

令和5年度
(2023年度)

主要な施策の成果・事務報告書

八王子市

あなたのまちも、
あるけるまち。



目 次

施 策 体 系 別 事 業 索 引	4～14
-------------------------	------

決 算 総 覧

1 一 般 会 計 ・ 各 特 別 会 計 決 算 総 括 表	16	16 物 価 高 騰 対 策 に 関 す る 取 組	83
2 一 般 会 計 歳 入 款 別 一 覧 表	18	17 中 長 期 保 全 計 画 に 基 づ き	84
3 一 般 会 計 歳 出 款 別 一 覧 表	20	実 施 し た 事 業	
4 一 般 会 計 歳 入 調 定 ・ 収 入 内 訳 表	22	18 事 業 所 税 及 び 都 市 計 画 税 が 充 て ら れ	85
5 一 般 会 計 歳 入 調 定 異 動 ・ 収 入 明 細 表	24	る 都 市 計 画 事 業 等 に 要 す る 経 費	
6 一 般 会 計 款 別 財 政 構 成 表	26	19 森 林 環 境 譲 与 税 が 充 て ら れ る	86
7 一 般 会 計 歳 出 節 別 集 計 表	28	森 林 環 境 施 策 に 要 す る 経 費	
8 市 税 徴 収 実 績	30	地 方 消 費 税 交 付 金	
9 月 別 収 支 計 算 表	32	20 (社 会 保 障 財 源 分) が 充 て ら れ る	88
10 基 金 状 況 調	34	社 会 保 障 施 策 に 要 す る 経 費	
11 現 債 額 及 び 償 還 額 調 (目 的 別)	36	21 債 権 管 理 条 例 に 基 づ く 債 権 の	90
12 現 債 額 調 (利 率 別 ・ 借 入 先 別)	38	適 正 管 理 に 関 す る 取 組 状 況	
13 職 員 数 及 び 給 与 費 一 覧 表	40	八 王 子 市 経 営 計 画 (経 営 改 革 編)	
14 一 般 会 計 繰 越 明 許 費 決 算 調 書	45	22 に 掲 げ る 個 別 取 組 及 び	91
15 一 般 会 計 繰 越 明 許 費 繰 越 調 書	72	関 連 す る 取 組 の 成 果	

一 般 会 計

歳 入	95		
歳 出			
議 会 費	156	消 防 費	407
総 務 費	160	教 育 費	414
民 生 費	224	公 債 費	471
衛 生 費	294	予 備 費	472
労 働 費	343	歳 出 合 計 ・ 決 算 総 括	473
農 林 業 費	345	給 与 費 決 算 明 細 書	474
商 工 費	353		
土 木 費	364		

特 別 会 計

国民健康保険事業	482	土 地 取 得 事 業	550
後期高齢者医療	506	駐 車 場 事 業	554
介 護 保 険	518	借 入 金 管 理	560
母子・父子福祉資金	544	給 与 及 び 公 共 料 金	568

財 政 健 全 化 判 断 指 標

1 対 象 と す る 会 計	581
2 健 全 化 判 断 指 標	581
(1) 実 質 赤 字 比 率 (一 般 会 計 等)	582
(2) 連 結 実 質 赤 字 比 率 (全 会 計)	582
(3) 実 質 公 債 費 比 率	584
(4) 将 来 負 担 比 率	586
3 資 金 不 足 比 率	588

目 次

財 務 諸 表

財 務 諸 表（財 務 4 表）について	590	駐 車 場 事 業 特 別 会 計 財 務 諸 表	
一 般 会 計 財 務 諸 表		貸 借 対 照 表	630
貸 借 対 照 表	594	行 政 コ ス ト 計 算 書	631
行 政 コ ス ト 計 算 書	595	純 資 産 変 動 計 算 書	632
純 資 産 変 動 計 算 書	596	資 金 収 支 計 算 書	633
資 金 収 支 計 算 書	597	有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	634
有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	598	全 体 財 務 諸 表	
国民健康保険事業特別会計財務諸表		貸 借 対 照 表	636
貸 借 対 照 表	600	行 政 コ ス ト 計 算 書	637
行 政 コ ス ト 計 算 書	601	純 資 産 変 動 計 算 書	638
純 資 産 変 動 計 算 書	602	資 金 収 支 計 算 書	639
資 金 収 支 計 算 書	603	有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	640
有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	604	注	641
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 財 務 諸 表			
貸 借 対 照 表	606		
行 政 コ ス ト 計 算 書	607		
純 資 産 変 動 計 算 書	608		
資 金 収 支 計 算 書	609		
有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	610		
介 護 保 険 特 別 会 計 財 務 諸 表			
貸 借 対 照 表	612		
行 政 コ ス ト 計 算 書	613		
純 資 産 変 動 計 算 書	614		
資 金 収 支 計 算 書	615		
有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	616		
母 子 ・ 父 子 福 祉 資 金 特 別 会 計 財 務 諸 表			
貸 借 対 照 表	618		
行 政 コ ス ト 計 算 書	619		
純 資 産 変 動 計 算 書	620		
資 金 収 支 計 算 書	621		
有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	622		
土 地 取 得 事 業 特 別 会 計 財 務 諸 表			
貸 借 対 照 表	624		
行 政 コ ス ト 計 算 書	625		
純 資 産 変 動 計 算 書	626		
資 金 収 支 計 算 書	627		
有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	628		

注1 組織名、施設名称は、令和6年（2024年）8月末時点での名称を使用しています。

注2 本報告書に表記される「小学校」には義務教育学校前期課程（小学校教育に相当する6年間）、「中学校」には義務教育学校後期課程（中学校教育に相当する3年間）を含みます。

施策体系別事業索引

主要な施策の成果・事務報告書 掲載事業及び関連書類掲載ページ一覧

会計	款	項	目	中 事 業 名	決算額（円）	付託先 分科会	自治 事務	法定 受託 事務	掲載ページ				
									本書	歳入歳出 決算事項 別明細書	事務事業 評価シート	予算の概要 （令和5年度（2023））	
												区分	

議会

1	一般	1	議会費	1	議会費	1	議会費	議員報酬及び期末手当等	503,146,547	総務 企画	○		156	107			
1	一般	1	議会費	1	議会費	1	議会費	議会の運営	58,593,829	総務 企画	○		156・157	107	1		
1	一般	1	議会費	1	議会費	1	議会費	市議会だよりの発行	20,545,661	総務 企画	○		158	107	2		
1	一般	1	議会費	1	議会費	1	議会費	海外友好都市調査・研究	4,541,111	総務 企画	○		159	107	3		
1	一般	1	議会費	1	議会費	1	議会費	議員改選に伴う臨時経費	5,178,523	総務 企画	○		159	107	4		

1 編 みんなで担う公共と協働のまち

1 章 市民自治の推進

1	一般	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	表彰式典	2,444,603	総務 企画	○		161	109	9		
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	8	企画費	地域づくり推進事業	10,876,804	総務 企画	○		178	117	46	当初	56
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	8	企画費	市民参加の推進	452,468	総務 企画	○		179	117	47	当初	55
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	11	事務所費	市民集会所の管理運営	10,336,238	総務 企画	○		188	119	60		
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	13	協働推進費	市民活動推進	38,519,930	総務 企画	○		190	121	61	当初	60
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	13	協働推進費	町会・自治会活動支援	308,883,688	総務 企画	○		191	121	62	当初	60
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	15	コミュニティ育 成費	学園都市文化ふれあい財団補助 金	22,829,433	総務 企画	○		195	123	64		
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	15	コミュニティ育 成費	コミュニティ活動支援	139,230,094	総務 企画	○		195	123	65	当初	63
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	15	コミュニティ育 成費	コミュニティ施設管理運営	711,425,625	総務 企画	○		195	123	66	当初 6月	62 10
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	15	コミュニティ育 成費	長房ふれあい館管理運営	48,374,847	総務 企画	○		197	123	67	当初	63
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	17	文化振興費	学園都市づくり	211,537,146	総務 企画	○		204	125	76	当初	67

2 章 市民が納得できるサービスの提供

1	一般	2	総務費	1	総務管理費	3	広報費	広報活動	162,302,692	総務 企画	○		169	111	28	当初	53
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	3	広報費	広聴活動	6,915,524	総務 企画	○		169	111	29	当初	53
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	4	文書費	文書の保管保存	33,617,458	総務 企画	○		171	113	31	当初	54
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	4	文書費	情報公開・個人情報保護制度の 運営	4,490,071	総務 企画	○		171	113	33		
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	4	文書費	市政資料室の運営	3,510,629	総務 企画	○		172	113	34		
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	8	企画費	地域通貨の活用	1,689,648,230	総務 企画	○		180	117	52		
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	10	情報化推進費	デジタル技術活用	186,971,089	総務 企画	○		184	119	55	当初 6月	58 9
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	10	情報化推進費	情報基盤ネットワークシステムの 運営	943,097,349	総務 企画	○		185	119	56		
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	10	情報化推進費	住民情報ネットワークシステムの 運営	739,077,750	総務 企画	○		186	119	57	当初	59
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	10	情報化推進費	ホームページの運営	8,792,740	総務 企画	○		187	119	58		
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	11	事務所費	事務所の管理運営	424,357,545	総務 企画	○		187	119	59	当初 2月	59 14
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	16	生活安全費	生活相談	24,115,368	総務 企画	○		200	125	69	当初	64
1	一般	2	総務費	2	徴税費	2	賦課徴収費	賦課徴収共通管理	1,099,265,910	総務 企画	○		212	129	83	当初	69
1	一般	2	総務費	3	戸籍住民基本 台帳費	1	戸籍住民基本台 帳費	戸籍住民基本台帳	380,675,027	総務 企画	○	○	214	131	87	当初 2月	71 16

3 章 地方分権時代にふさわしい行財政運営の推進

1	一般	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	秘書業務等	23,423,246	総務 企画	○		160	109	5		
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	訴訟事務	2,709,134	総務 企画	○		162	109	11		
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	庁舎維持管理	873,857,447	総務 企画	○		162	109	13	当初	50
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	車両管理	99,056,864	総務 企画	○		163	109	14	当初	51

施策体系別事業索引

										掲載ページ				
会計	款	項	目	中 事 業 名	決算額（円）	付託先 分科会	自治 事務	法定 受託 事務	本書	歳入歳出 決算事項 別明細書	事務事業 評価シート	予算の概要 （令和5年度（2023））		
												区分		
1 一般	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	共通管理	2,766,269,226	総務 企画	○		163・164	109	17～20	9月	9	
1 一般	2 総務費	1 総務管理費	2 人事管理費	人事管理	605,386,260	総務 企画	○		165	111	21	当初	51	
1 一般	2 総務費	1 総務管理費	2 人事管理費	職員研修	34,405,140	総務 企画	○		166	111	22	当初	52	
1 一般	2 総務費	1 総務管理費	2 人事管理費	労務管理	75,464,867	総務 企画	○		167	111	24			
1 一般	2 総務費	1 総務管理費	2 人事管理費	職員の福利厚生	28,988,343	総務 企画	○		167	111	25			
1 一般	2 総務費	1 総務管理費	2 人事管理費	安全衛生管理	43,893,617	総務 企画	○		168	111	26	当初	52	
1 一般	2 総務費	1 総務管理費	4 文書費	庁内印刷	56,237,165	総務 企画	○		170	113	30			
1 一般	2 総務費	1 総務管理費	4 文書費	法規関係経費	6,504,870	総務 企画	○		171	113	32			
1 一般	2 総務費	1 総務管理費	5 財政管理費	契約管理	1,404,729	総務 企画	○		172	113	35			
1 一般	2 総務費	1 総務管理費	6 会計管理費	会計事務	43,788,635	総務 企画	○		174	115	36			
1 一般	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	財産管理	25,943,625	総務 企画	○		174・175	115	37			
1 一般	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	公共施設マネジメント	2,380,270	総務 企画	○		176	115	38	当初	54	
1 一般	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	公共施設の計画的管理	30,615,987	総務 企画	○		176	115	39			
1 一般	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	南大沢総合センターの管理運営	80,645,529	総務 企画	○		176	115	40			
1 一般	2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	各基金積立金 （財政調整基金積立金） （減価基金積立金） （ふるさと納税八王子応援 基金積立金） （公共施設整備保全基金積 立金）	6,335,564,427	総務 企画	○		177	115		9月 2月	10 12	
1 一般	2 総務費	1 総務管理費	8 企画費	政策立案機能の充実	11,496,925	総務 企画	○		177	117	45	当初	55	
1 一般	2 総務費	1 総務管理費	8 企画費	都市の魅力の創造・発信	12,443,176	総務 企画	○		179	117	49	当初	57	
1 一般	2 総務費	1 総務管理費	8 企画費	ふるさと納税	57,211,697	総務 企画	○		179	117	50	当初	58	
1 一般	2 総務費	1 総務管理費	9 行政経営費	適正な定員管理	1,026	総務 企画	○		182	117				
1 一般	2 総務費	1 総務管理費	9 行政経営費	経営改革の推進	13,075,969	総務 企画	○		183	117	53			
1 一般	2 総務費	1 総務管理費	9 行政経営費	行政評価制度の推進	0	総務 企画	○		183	117	54			
1 一般	2 総務費	1 総務管理費	9 行政経営費	フロントヤード改革モデル事業	0	総務 企画	○		183	117		2月	13	
1 一般	2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	市税の証明及び閲覧	42,337,283	総務 企画	○	○	210	127	82			
1 一般	2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	市税過誤納還付金	385,727,123	総務 企画	○		211	127		11月	8	
1 一般	2 総務費	2 徴税費	2 賦課徴収費	【再掲】 賦課徴収共通管理	1,099,265,910	総務 企画	○		212	129	83	当初	69	
1 一般	2 総務費	2 徴税費	2 賦課徴収費	市税の賦課	269,689,495	総務 企画	○		212	129	84・85	当初 2月	70 15	
1 一般	2 総務費	2 徴税費	2 賦課徴収費	市税の徴収	145,713,902	総務 企画	○		213	129	86	当初	70	
1 一般	2 総務費	5 統計調査費	1 統計調査総務費	統計情報の提供	10,327	総務 企画	○		220	135	92			
1 一般	2 総務費	5 統計調査費	2 基幹統計調査費	基幹統計調査	17,575,235	総務 企画	○	○	220	137	93			
1 一般	2 総務費	6 監査委員費	2 外部監査費	外部監査事務	9,606,520	総務 企画	○		223	139	95			
1 一般	11 公債費	1 公債費	1 元金	元金	11,935,285,544	総務 企画	○		471	237		当初	191	
1 一般	11 公債費	1 公債費	2 利子	利子	564,670,550	総務 企画	○		471	237		当初	191	
6 土地取得事業特別会計					78,987,564	総務 企画	○		553	338・339		当初	225	
8 借入金管理特別会計					28,884,948,044	総務 企画	○		566	364・365		当初 9月 11月 2月	233 23 17 56	

2編 健康で笑顔あふれる、ふれあい、支えあいのまち

1章 誰もが心豊かに暮らせる市民生活の推進

1	一般	2	総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	平和推進	1,262,398	総務 企画	○		160	109	7	当初	50
1	一般	2	総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	人権擁護	1,564,842	総務 企画	○		161	109	8		
1	一般	2	総務費	1 総務管理費	14 男女共同参画費	男女共同参画の推進	23,170,333	総務 企画	○		193	123	63	当初	61

施策体系別事業索引

										掲載ページ							
会計	款		項	目	中 事 業 名	決算額（円）	付託先 分科会	自治 事務	法定 受託 事務	本書	歳入歳出 決算事項 別明細書	事務事業 評価シート	予算の概要 （令和5年度（2023））				
													区分				
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	16	生活安全費	消費生活対策	52,692,250	総務 企画	○		201	125	70	当初	65
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	17	文化振興費	多文化共生の推進	20,513,228	総務 企画	○		203	125	73	当初	65
1	一般	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	低所得者・離職者対策	15,500,000	厚生	○		226	141	102		
1	一般	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	重層的支援体制整備事業	211,602,292	厚生	○		226	141	104	当初	74
1	一般	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	成年後見支援	48,628,651	厚生	○		227・228	141	105		
1	一般	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	生活困窮者の自立支援	234,062,394	厚生	○		229	141	109	当初	75
1	一般	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	国民健康保険事業特別会計への繰出金	5,301,000,000	厚生	○		232	141	111	11月	9
1	一般	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	後期高齢者医療特別会計への繰出金	7,588,000,000	厚生	○		232	141	112		
1	一般	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金	6,092,136,579	厚生	○		233	141		6月 11月追加 1月22日専決	12 9 8・9
1	一般	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	生活困窮者への緊急食品支援	2,160,000	厚生	○		233	141	113		
1	一般	3	民生費	4	生活保護費	1	生活保護総務費	セーフティネット支援対策等実施推進	249,194,558	厚生	○		290	153	168	当初	94
1	一般	3	民生費	4	生活保護費	2	扶助費	生活保護法による扶助	19,399,571,842	厚生		○	292	155	170	当初	95
1	一般	3	民生費	4	生活保護費	2	扶助費	生活保護世帯健全育成（法外援助）	5,885,000	厚生	○		292	155	171		
1	一般	3	民生費	4	生活保護費	2	扶助費	被保護者自立促進（法外援助）	4,583,636	厚生	○		293	155	172		
1	一般	3	民生費	5	国民年金費	1	国民年金総務費	国民年金事務	30,106,048	厚生		○	293	155	173		
1	一般	4	衛生費	1	保健衛生費	7	斎場費	斎場運営	208,677,633	総務 企画	○		321	165	197		
1	一般	4	衛生費	1	保健衛生費	7	斎場費	南多摩斎場組合負担金	18,836,132	総務 企画	○		322	165			
1	一般	4	衛生費	1	保健衛生費	8	公衆衛生費	霊園管理	53,251,673	総務 企画	○		322	167	198		
1	一般	4	衛生費	1	保健衛生費	9	南多摩都市霊園管理費	南多摩都市霊園管理	17,444,836	総務 企画	○		323	167	200		
2 国民健康保険事業特別会計									57,185,109,735	厚生	○		490～500	258～271	434～439	当初 9月 11月	198～200 18 15
3 後期高齢者医療特別会計									16,331,232,343	厚生	○		510～513	284～289	440・441	当初 2月	205・206 40・41

2 章 誰もが生きがいをもち安心できる地域づくり

1	一般	2	総務費	1	総務管理費	7	財産管理費	各種基金積立金 （社会福祉基金積立金）	1,373,760	厚生	○		177	115			
1	一般	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	社会福祉審議会の運営	161,588	厚生	○		224	141	96		
1	一般	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	社会福祉委員等の活動	113,054,723	厚生	○		224	141	98	当初	72
1	一般	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	中国残留邦人への支援	76,427,950	厚生	○		225	141	100		
1	一般	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	社会福祉協議会補助金	121,399,654	厚生	○		225	141	101	当初	73
1	一般	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	地域福祉計画の推進	3,653,697	厚生	○		226	141	103		
1	一般	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	【再掲】重層的支援体制整備事業	211,602,292	厚生	○		226	141	104	当初	74
1	一般	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	社会福祉法人認可事務及び指導 検査事務	13,782,842	厚生	○	○	231	141	110		
1	一般	3	民生費	1	社会福祉費	2	障害者福祉費	障害者自立支援	18,516,725,880	厚生	○		234	141	114	当初	76
1	一般	3	民生費	1	社会福祉費	2	障害者福祉費	日常生活支援	36,107,508	厚生	○		237	143	115		
1	一般	3	民生費	1	社会福祉費	2	障害者福祉費	手当の支給	1,403,966,898	厚生	○	○	237	143	116		
1	一般	3	民生費	1	社会福祉費	2	障害者福祉費	相談・情報提供	31,567,267	厚生	○		238	143	117		
1	一般	3	民生費	1	社会福祉費	2	障害者福祉費	入居者支援と施設整備	550,260,400	厚生	○		238	143	119	2月	17
1	一般	3	民生費	1	社会福祉費	2	障害者福祉費	福祉施設の管理運営	400,785,737	厚生	○		239	143	120		
1	一般	3	民生費	1	社会福祉費	2	障害者福祉費	障害児支援	86,053,920	厚生	○		239	143	121	当初	76
1	一般	3	民生費	1	社会福祉費	2	障害者福祉費	社会参加の促進	1,206,436,966	厚生	○		240	143	122	当初	77
1	一般	3	民生費	1	社会福祉費	2	障害者福祉費	人材の確保	874,689	厚生	○		242	143	125	当初	79
1	一般	3	民生費	1	社会福祉費	2	障害者福祉費	身体障害者手帳の交付	3,807,540	厚生	○		242	143	126		

施策体系別事業索引

										掲載ページ							
会計	款		項	目	中 事 業 名	決算額（円）	付託先 分科会	自治 事務	法定 受託 事務	本書	歳入歳出 決算事項 別明細書	事務事業 評価シート	予算の概要 （令和5年度（2023））				
													区分				
1	一般	3	民生費	1	社会福祉費	2	障害者福祉費	新型コロナウイルス感染症対応 障害者福祉サービス支援	5,163,000	厚生	○		243	143		9月	11
1	一般	3	民生費	2	老人福祉費	1	老人保護費	老人保護措置費	333,258,804	厚生	○		248	145	131		
1	一般	3	民生費	2	老人福祉費	1	老人保護費	人材の確保・定着・育成	16,198,893	厚生	○		248	145	132	当初	79
1	一般	3	民生費	2	老人福祉費	1	老人保護費	住宅の確保と整備	29,295,372	厚生	○		249	145	133		
1	一般	3	民生費	2	老人福祉費	1	老人保護費	高齢者在宅生活支援サービス	1,030,359,914	厚生	○		249	145	134	当初	80
1	一般	3	民生費	2	老人福祉費	1	老人保護費	社会参加と生きがいづくり	75,617,440	厚生	○		251	145	135	当初	80
1	一般	3	民生費	2	老人福祉費	1	老人保護費	地域で支えあう仕組みづくり	135,731,710	厚生	○		252	145	136	当初	81
1	一般	3	民生費	2	老人福祉費	1	老人保護費	認知症高齢者支援	511,282	厚生	○		253	147	137	当初	82
1	一般	3	民生費	2	老人福祉費	1	老人保護費	介護保険施設等の整備促進	739,105,000	厚生	○		253	147	138	当初	82
1	一般	3	民生費	2	老人福祉費	1	老人保護費	敬老祝い事業	15,396,942	厚生	○		254	147	140		
1	一般	3	民生費	2	老人福祉費	1	老人保護費	福祉避難所の整備	1,096,300	厚生	○		255	147	141		
1	一般	3	民生費	2	老人福祉費	1	老人保護費	福祉サービス第三者評価受審費 補助	7,951,000	厚生	○		255	147	142		
1	一般	3	民生費	2	老人福祉費	1	老人保護費	介護保険事業	48,912,403	厚生	○		255	147	143	当初	83
1	一般	3	民生費	2	老人福祉費	1	老人保護費	介護保険特別会計への繰出金	7,137,000,000	厚生	○		255	147			
1	一般	3	民生費	2	老人福祉費	1	老人保護費	介護サービス事業所等物価高騰 対策支援給付金	243,811,140	厚生	○		256	147	145	9月	11
1	一般	3	民生費	2	老人福祉費	2	老人福祉施設費	恩方老人憩の家管理運営	10,679,010	厚生	○		256	147	147		
1	一般	3	民生費	2	老人福祉費	2	老人福祉施設費	高齢者あんしん相談センター整備	36,889,571	厚生	○		256	147	149	当初	83
4	介護保険特別会計								45,967,959,050	厚生	○		525～537	306～315	442～456	当初 9月	214～216 20・21

3 章 保健医療の充実

1	一般	3	民生費	1 社会福祉費	4 社会福祉施設費	大横保健福祉センターの管理運営	106,374,667	厚生	○		245	143	128	当初	78
1	一般	3	民生費	1 社会福祉費	4 社会福祉施設費	東浅川保健福祉センターの管理 運営	792,181,612	厚生	○		246	145	129	当初 6月	78 13
1	一般	3	民生費	1 社会福祉費	4 社会福祉施設費	南大沢保健福祉センターの管理 運営	123,324,601	厚生	○		247	145	130		
1	一般	4	衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	自動体外式除細動器（AED） 配備	9,820,668	厚生	○		294	159	174	当初	100
1	一般	4	衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	予防接種	1,660,381,786	厚生	○	○	294	159	175	当初 6月	100 17
1	一般	4	衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	新型コロナウイルス予防接種	1,707,381,020	厚生	○	○	296	159		6月 1月12日専決	18 7
1	一般	4	衛生費	1 保健衛生費	3 保健所費	保健所管理運営	126,636,871	厚生	○		297	161	176	当初	101
1	一般	4	衛生費	1 保健衛生費	3 保健所費	生活衛生に関する監視と指導	36,605,452	厚生	○	○	297	161	177		
1	一般	4	衛生費	1 保健衛生費	3 保健所費	感染症対策	187,538,189	厚生	○	○	299	161	178	当初	101
1	一般	4	衛生費	1 保健衛生費	3 保健所費	狂犬病予防及び動物愛護・管理	33,619,607	厚生	○	○	301	161	179	当初	102
1	一般	4	衛生費	1 保健衛生費	3 保健所費	精神保健対策	29,265,169	厚生	○	○	302	161	180	当初	102
1	一般	4	衛生費	1 保健衛生費	3 保健所費	難病対策	24,257,967	厚生	○	○	304	161	181		
1	一般	4	衛生費	1 保健衛生費	3 保健所費	食育の推進	983,031	厚生	○		304	161	182	当初	103
1	一般	4	衛生費	1 保健衛生費	4 保健事業費	健診・検診の推進	834,186,259	厚生	○		305	161	183	当初	103
1	一般	4	衛生費	1 保健衛生費	4 保健事業費	母子保健	1,088,453,902	厚生	○	○	307・312	161	184	当初 6月	104 19
1	一般	4	衛生費	1 保健衛生費	4 保健事業費	いきいき健康づくり	13,303,871	厚生	○		313	163	185	当初 9月	105 12
1	一般	4	衛生費	1 保健衛生費	5 地域医療推進費	地域医療体制整備	936,535,182	厚生	○		314	163	190	当初	106
1	一般	4	衛生費	1 保健衛生費	5 地域医療推進費	救急医療	131,189,622	厚生	○		317	163	191		
1	一般	4	衛生費	1 保健衛生費	5 地域医療推進費	新型コロナウイルス感染症対策 地域医療体制整備	2,714,675	厚生	○		319	163	193	当初	107
1	一般	4	衛生費	1 保健衛生費	6 看護学校費	看護専門学校運営	57,937,345	厚生	○		320	165	195	当初	107
1	一般	4	衛生費	1 保健衛生費	6 看護学校費	看護専門学校生の支援	6,360,000	厚生	○		321	165	196	当初	108

施策体系別事業索引

会計	款	項	目	中 事 業 名	決算額（円）	付託先 分科会	自治 事務	法定 受託 事務	掲載ページ				予算の概要 （令和5年度（2023））	区分
									本書	歳入歳出 決算事項 別明細書	事務事業 評価シート			

3編 生き活きと子どもが育ち、学びが豊かな心を育むまち

1章 全ての子どもが健やかに育つ地域づくり

1	一般	2	総務費	1	総務管理費	7	財産管理費	各種基金積立金 （子ども・若者基金積立金）	130,412,526	厚生	○		177	117		6月	8
1	一般	3	民生費	3	児童福祉費	1	児童福祉総務費	子育てプロモーション・情報発信の充実	13,840,446	厚生	○		257	149	151	当初	84
1	一般	3	民生費	3	児童福祉費	1	児童福祉総務費	次世代育成支援	6,147,745	厚生	○		258	149	152	当初	84
1	一般	3	民生費	3	児童福祉費	1	児童福祉総務費	子育て親子支援	99,167,823	厚生	○		259	149	153	当初	85
1	一般	3	民生費	3	児童福祉費	1	児童福祉総務費	保育施設の整備	1,112,354,000	厚生	○		259	149	155	当初	86
1	一般	3	民生費	3	児童福祉費	1	児童福祉総務費	母子・父子福祉資金特別会計への繰出金	4,991,122	厚生	○		260	149			
1	一般	3	民生費	3	児童福祉費	2	児童保護費	保育サービスの推進	20,871,285,156	厚生	○		261	151	156	当初 6月 9月 11月追加 2月	87 14・15 11 10 18
1	一般	3	民生費	3	児童福祉費	2	児童保護費	地域子ども・子育て支援	200,711,371	厚生	○		269	151	157	当初	88
1	一般	3	民生費	3	児童福祉費	2	児童保護費	幼児教育・保育センターの運営	337,253,485	厚生	○		272	151	158	当初 6月 2月	89 16 19
1	一般	3	民生費	3	児童福祉費	2	児童保護費	子育て家庭の負担軽減	9,268,392,700	厚生	○	○	274	151	159	当初 11月	86 10
1	一般	3	民生費	3	児童福祉費	2	児童保護費	ひとり親家庭の自立促進	3,256,331,221	厚生	○	○	276	151	160	当初 9月	90 11
1	一般	3	民生費	3	児童福祉費	2	児童保護費	子育て世帯生活支援特別給付金	669,489,639	厚生	○		280	151		4月専決	7
1	一般	3	民生費	3	児童福祉費	3	児童福祉施設費	市立保育所の管理運営	1,547,558,754	厚生	○		281	151	161	当初 6月 11月追加	92 14・15 10
1	一般	3	民生費	3	児童福祉費	3	児童福祉施設費	児童館の管理運営	115,088,021	厚生	○		283	151	162	当初	92
1	一般	3	民生費	3	児童福祉費	3	児童福祉施設費	学童保育所・放課後子ども教室の管理運営	2,588,506,736	文教 経済	○		284	151	163	当初	95
1	一般	3	民生費	3	児童福祉費	3	児童福祉施設費	子ども家庭支援センターの管理運営	165,588,851	厚生	○		287	151	164	当初	91
1	一般	3	民生費	3	児童福祉費	4	児童青少年費	若者問題対策	49,240,849	厚生	○		288	153	165	当初	93
1	一般	10	教育費	1	教育総務費	5	幼稚園費	幼児教育の充実	1,294,725,530	厚生	○		424	217	375	当初 6月	175 14・15
1	一般	10	教育費	4	生涯学習費	1	生涯学習総務費	学童保育所・放課後子ども教室の管理運営	215,102,464	文教 経済	○		448	225		当初	95
5	母子・父子福祉資金特別会計								107,859,836	厚生	○		547・548	326・327	457・458	当初	221

2章 未来をひらく子どもを育てる教育

1	一般	2	総務費	1	総務管理費	7	財産管理費	各種基金積立金 （育英基金積立金）	1,157,517	文教 経済	○		177	117	43		
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	8	企画費	総合教育会議の運営	39,600	総務 企画	○		180	117	51		
1	一般	3	民生費	3	児童福祉費	1	児童福祉総務費	【再掲】次世代育成支援	6,147,745	厚生	○		258	149	152	当初	84
1	一般	10	教育費	1	教育総務費	1	教育委員会費	教育委員会の会議開催	5,664,000	文教 経済	○		414	213			
1	一般	10	教育費	1	教育総務費	1	教育委員会費	教育委員会の運営	166,961,214	文教 経済	○		414	213			
1	一般	10	教育費	1	教育総務費	1	教育委員会費	教職員の安全衛生体制の整備	1,545,251	文教 経済	○		415	213	350		
1	一般	10	教育費	1	教育総務費	1	教育委員会費	就学事務	33,933,526	文教 経済	○		415	213	351	当初	169
1	一般	10	教育費	1	教育総務費	1	教育委員会費	子どもの安全対策	16,485,388	文教 経済	○		415	213	353	当初	169
1	一般	10	教育費	1	教育総務費	1	教育委員会費	地域運営学校の推進	24,640,068	文教 経済	○		416	213	354	当初	170
1	一般	10	教育費	1	教育総務費	1	教育委員会費	地域学校協働活動の推進	14,583,873	文教 経済	○		416	213	355	当初	170
1	一般	10	教育費	1	教育総務費	2	教育指導費	家庭との連携	4,592,000	文教 経済	○		416	213	357		
1	一般	10	教育費	1	教育総務費	2	教育指導費	国際理解教育の推進	50,539,050	文教 経済	○		417	213	359	当初	171
1	一般	10	教育費	1	教育総務費	2	教育指導費	いじめ防止対策	16,858,648	文教 経済	○		417	215	361	当初	171
1	一般	10	教育費	1	教育総務費	2	教育指導費	学力向上	200,391,991	文教 経済	○		419	215	362	当初	172
1	一般	10	教育費	1	教育総務費	2	教育指導費	健康教育の推進	872,000	文教 経済	○		419	215	364	当初	172
1	一般	10	教育費	1	教育総務費	3	奨学費	奨学金の支給	50,364,000	文教 経済	○		419	215	365		

施策体系別事業索引

										掲載ページ							
会計	款		項	目	中 事 業 名	決算額（円）	付託先 分科会	自治 事務	法定 受託 事務	本書	歳入歳出 決算事項 別明細書	事務事業 評価シート	予算の概要 （令和5年度（2023））				
													区分				
1	一般	10	教育費	1	教育総務費	4	教育センター費	教育センター管理運営	76,366,757	文教 経済	○		420	215	366	当初	174
1	一般	10	教育費	1	教育総務費	4	教育センター費	学校図書館サポート	103,562,370	文教 経済	○		420	215	367		
1	一般	10	教育費	1	教育総務費	4	教育センター費	登校支援ネットワークの整備	76,894,472	文教 経済	○		421	215	369	当初 9月	173 16
1	一般	10	教育費	1	教育総務費	4	教育センター費	特別支援教育	182,751,436	文教 経済	○		421	215	370	当初	174
1	一般	10	教育費	1	教育総務費	4	教育センター費	教員研修	11,344,508	文教 経済	○		422	215	371		
1	一般	10	教育費	1	教育総務費	4	教育センター費	総合教育相談	61,754,065	文教 経済	○		423	215	373	当初	176
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	1	小学校費	物品の整備	489,711,985	文教 経済	○		426	219	376	11月	11
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	1	小学校費	情報教育の基盤整備	517,715,826	文教 経済	○		427	219	377	当初	176
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	1	小学校費	学校への日本語指導員の派遣	2,289,968	文教 経済	○		427	219	378		
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	1	小学校費	特別支援学級の管理・振興	73,165,917	文教 経済	○		427	219	379		
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	1	小学校費	就学援助	119,682,246	文教 経済	○		428	219	380		
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	1	小学校費	交通機関等利用児童の交通費補助	2,801,222	文教 経済	○		428	219	381		
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	1	小学校費	校外活動の支援	46,039,554	文教 経済	○		429	219	382		
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	1	小学校費	学校における安全管理	23,581,990	文教 経済	○		429	219	384		
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	1	小学校費	児童・生徒の健康診断	172,686,696	文教 経済	○		429	219	388		
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	1	小学校費	学校における働き方改革の推進	172,822,756	文教 経済	○		429	219		当初	177
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	1	小学校費	学校施設の管理・運営	1,424,000,088	文教 経済	○		430	219	390	6月	16
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	1	小学校費	学校施設の营繕工事	1,318,824,193	文教 経済	○		431	219	391	当初 6月 2月	177 21 20・21
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	2	中学校費	物品の整備	306,289,650	文教 経済	○		432	219	392	11月	11
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	2	中学校費	情報教育の基盤整備	304,850,273	文教 経済	○		433	219	393	当初	176
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	2	中学校費	学校への日本語指導員の派遣	1,035,869	文教 経済	○		433	221	394		
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	2	中学校費	特別支援学級の管理・振興	61,135,632	文教 経済	○		433	221	395		
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	2	中学校費	就学援助	171,158,181	文教 経済	○		434	221	396		
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	2	中学校費	交通機関等利用生徒の交通費補助	20,332,561	文教 経済	○		434	221	397		
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	2	中学校費	校外活動の支援	11,003,180	文教 経済	○		435	221	398		
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	2	中学校費	部活動の推進	56,405,162	文教 経済	○		435	221	399	当初	178
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	2	中学校費	学校における安全管理	12,247,225	文教 経済	○		435	221	400		
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	2	中学校費	児童・生徒の健康診断	110,362,249	文教 経済	○		435	221	404		
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	2	中学校費	学校における働き方改革の推進	97,726,087	文教 経済	○		436	221		当初	177
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	2	中学校費	高尾山学園の運営	54,337,655	文教 経済	○		436	221	406		
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	2	中学校費	学校施設の管理・運営	545,443,855	文教 経済	○		436	221	407	6月	16
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	2	中学校費	学校施設の营繕工事	630,637,073	文教 経済	○		437	221	408	当初 6月 2月	177 21 20・21
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	3	給食費	小学校給食	1,774,686,002	文教 経済	○		439	221	409	当初 11月追加	178 11
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	3	給食費	中学校給食	1,373,180,274	文教 経済	○		440	221	410	当初 11月追加	179 11
1	一般	10	教育費	3	学校整備費	1	小学校費	第二小学校・第四中学校改築	66,682,920	文教 経済	○		442	223	411	当初	180
1	一般	10	教育費	3	学校整備費	2	中学校費	第二小学校・第四中学校改築	192,923,696	文教 経済	○		442	223	412	当初	180
1	一般	10	教育費	3	学校整備費	3	給食費	給食センターの整備	2,791,594,715	文教 経済	○		442	225	413	当初 6月	181 22

3章 学びを活かせる生涯学習の推進

1	一般	2	総務費	1	総務管理費	7	財産管理費	各種基金積立金 （スポーツ推進基金積立金）	33,065,133	文教 経済	○		177	117			
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	17	文化振興費	学園都市大学の運営	56,606,998	総務 企画	○		206	125	77	当初	66
1	一般	10	教育費	4	生涯学習費	1	生涯学習総務費	生涯学習の振興	8,274,193	文教 経済	○		448	225	414	当初	182

施策体系別事業索引

										掲載ページ									
会計		款		項		目		中 事 業 名		決算額（円）		付託先 分科会	自治 事務	法定 受託 事務	本書	歳入歳出 決算事項 別明細書	事務事業 評価シート	予算の概要 （令和5年度（2023））	
																区分			
1	一般	10	教育費	4	生涯学習費	1	生涯学習総務費	「二十歳を祝う会」		2,263,308		文教 経済	○		449	225	415		
1	一般	10	教育費	4	生涯学習費	3	生涯学習セン ター費	生涯学習センターの管理運営		313,544,784		文教 経済	○		451	227	422	当初	186
1	一般	10	教育費	4	生涯学習費	5	図書館費	図書館管理運営		880,934,278		文教 経済	○		455	229	424	当初	187
1	一般	10	教育費	4	生涯学習費	5	図書館費	図書館システム管理運営		62,543,619		文教 経済	○		457	231	425	当初	187
1	一般	10	教育費	4	生涯学習費	5	図書館費	読書のまち八王子の推進		18,567,180		文教 経済	○		457	231	426	当初	188
1	一般	10	教育費	4	生涯学習費	6	こども科学館費	こども科学館管理運営		85,905,587		文教 経済	○		459	231	427		
1	一般	10	教育費	5	保健体育費	1	保健体育総務費	スポーツ・レクリエーションの 推進		56,561,556		文教 経済	○		462	233	428	当初	189
1	一般	10	教育費	5	保健体育費	1	保健体育総務費	学校の開放		6,167,201		文教 経済	○		464	233	429		
1	一般	10	教育費	5	保健体育費	2	体育施設費	屋外運動施設の管理運営		447,710,599		文教 経済	○		465	233	430	当初	190
1	一般	10	教育費	5	保健体育費	2	体育施設費	富士森体育館の管理運営		128,207,036		文教 経済	○		467	233	431		
1	一般	10	教育費	5	保健体育費	2	体育施設費	甲の原体育館の管理運営		102,988,777		文教 経済	○		468	233	432	当初	190
1	一般	10	教育費	5	保健体育費	2	体育施設費	総合体育館の管理運営		483,343,127		文教 経済	○		469	233	433		

4 章 未来につながる文化の継承と創造

1	一般	2	総務費	1	総務管理費	7	財産管理費	各種基金積立金 （青少年海外派遣基金積立金）	6,145	文教 経済	○		177	117	44		
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	17	文化振興費	海外都市との交流	8,263,907	総務 企画	○		204	125	75	当初	66
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	17	文化振興費	文化芸術の振興	1,859,163,066	総務 企画	○		206	125	78	当初	68
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	17	文化振興費	文化芸術活動の推進	109,622,236	総務 企画	○		209	125	79	当初	69
1	一般	10	教育費	4	生涯学習費	2	文化財保護費	歴史文化の継承と魅力発信	52,132,016	文教 経済	○	○	449	227	420	当初	184
1	一般	10	教育費	4	生涯学習費	2	文化財保護費	日本遺産の活用	62,400,766	文教 経済	○		450	227	421	当初	185
1	一般	10	教育費	4	生涯学習費	4	郷土資料館費	歴史遺産の保存と活用	63,808,249	文教 経済	○		453	229	423	当初	186

4 編 安心・快適で、地域の多様性を活かしたまち

1 章 自然と共生し地域の多様性を活かしたまちづくり

1	一般	2	総務費	1	総務管理費	7	財産管理費	各種基金積立金 （八王子駅周辺整備基金積立金）	770,358	都市 環境	○		177	117			
1	一般	2	総務費	3	戸籍住民基本 台帳費	2	住居表示整理費	住居表示整理	6,843,347	総務 企画	○		216	131			
1	一般	8	土木費	1	土木管理費	2	建築指導費	建築指導	27,876,750	都市 環境	○	○	365	189	265		
1	一般	8	土木費	2	道路橋りょう 費	3	道路新設改良費	八王子駅周辺交通環境の改善	111,156,644	都市 環境	○		372	193	278	当初	134
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	1	都市計画総務費	都市計画審議会	419,988	都市 環境	○		378	195	281		
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	1	都市計画総務費	戦略的まちづくり	33,275,200	都市 環境	○		377	195	282	当初	136
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	1	都市計画総務費	都市計画調査	14,443,000	都市 環境	○		378	195	284	当初	138
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	1	都市計画総務費	地区まちづくりの推進	914,862	都市 環境	○		378	195	285	当初	135
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	1	都市計画総務費	地域の魅力を活かしたまちづく り	5,596,000	都市 環境	○		378	195	286	当初	139
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	1	都市計画総務費	多摩ニュータウンの持続可能な まちづくり	49,582	都市 環境	○		379	195	287	当初	140
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	1	都市計画総務費	都市景観形成	6,944,096	都市 環境	○		379	195	289	当初	141
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	1	都市計画総務費	用途地域等の変更	6,552,395	都市 環境	○		380	195	290	当初	142
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	1	都市計画総務費	生産緑地地区の管理	6,239,479	都市 環境	○		381	195	291	当初	143
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	1	都市計画総務費	中心市街地の総合的な再生	14,063,592	都市 環境	○		382	197	295	当初	144
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	1	都市計画総務費	旭町・明神町地区周辺まちづく りの推進	370,742,871	都市 環境	○		382	197	296	当初	146
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	1	都市計画総務費	八王子駅南口集いの拠点整備	631,452,064	都市 環境	○		383	197	297	当初	147
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	1	都市計画総務費	都市計画事務	34,135,633	都市 環境	○		389・390	197	308～310		
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	2	上野第二地区土 地区画整理費	上野第二地区土地区画整理	11,362,777	都市 環境	○		392	197	311	当初	154・155
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	3	中野中央土地区 画整理費	中野中央土地区画整理	175,335,295	都市 環境	○		392	199	312	当初	154・155

施策体系別事業索引

										掲載ページ							
会計	款		項	目	中 事 業 名	決算額（円）	付託先 分科会	自治 事務	法定 受託 事務	本書	歳入歳出 決算事項 別明細書	事務事業 評価シート	予算の概要 （令和5年度（2023））				
													区分				
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	4	宇津木土地区画 整理費	宇津木土地区画整理	806,512,982	都市 環境	○		393	199	313	当初	154・155
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	5	中野西土地区画 整理費	中野西土地区画整理	89,130,054	都市 環境	○		394	199	314	当初	154・155
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	6	土地区画整理推 進費	土地区画整理事業推進事務	3,018,950	都市 環境	○		394	201		当初	154・155
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	6	土地区画整理推 進費	川口土地区画整理	875,814,300	都市 環境	○		394	201	315	当初	154・155
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	8	公園費	公園管理	1,494,936,212	都市 環境	○		397	201	318		
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	8	公園費	協働による公園づくり	2,461,311	都市 環境	○		398	201	319		
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	8	公園費	公園の整備	492,989,268	都市 環境	○		398	201	320	当初	158
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	8	公園費	水辺づくりの推進	25,385,902	都市 環境	○		399	201		当初	132
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	9	緑化対策費	まちのみどりの創出	13,152,487	都市 環境	○		400	203	321	当初	159
1	一般	8	土木費	4	住宅費	1	住宅総務費	市営住宅管理	283,101,219	都市 環境	○		403	205	324		
1	一般	8	土木費	4	住宅費	1	住宅総務費	居住環境の整備	69,357,000	都市 環境	○		405	205	326	当初	162
1	一般	8	土木費	4	住宅費	1	住宅総務費	空き家対策促進	12,904,149	都市 環境	○		405	205	327	当初	163
1	一般	8	土木費	4	住宅費	1	住宅総務費	住宅セーフティネットの促進	23,036,600	都市 環境	○		406	205	328	当初	162

2 章 地域力を活かした安全で安心なまちづくり

1	一般	2	総務費	1	総務管理費	16	生活安全費	生活安全対策	184,462,124	総務 企画	○		198	125	68	当初 6月 11月追加	64 11 8
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	16	生活安全費	交通災害共済事業	7,153,077	総務 企画	○		202	125	71		
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	16	生活安全費	防犯協会活動支援	2,800,000	総務 企画	○		202	125	72		
1	一般	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	避難行動要支援者支援	37,626,117	厚生	○		229	141	106	当初	73
1	一般	3	民生費	1	社会福祉費	2	障害者福祉費	福祉避難所の整備	1,581,008	厚生	○		241	143			
1	一般	3	民生費	1	社会福祉費	3	災害救助費	災害り災害援護	1,613,280	厚生	○		244	143	127		
1	一般	4	衛生費	1	保健衛生費	5	地域医療推進費	災害時地域医療体制の整備	1,712,638	厚生	○		319	163	192	当初	106
1	一般	8	土木費	2	道路橋りょう 費	2	道路維持費	流域治水の推進	274,707,529	都市 環境	○		370	193	273	当初	133
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	1	都市計画総務費	地籍調査の実施	39,589,352	都市 環境	○		381	195	292		
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	1	都市計画総務費	復興対策の推進	1,616,000	都市 環境	○		381	197	293	当初	144
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	1	都市計画総務費	盛土等に伴う災害防止	6,278,116	都市 環境	○		382	197	294	当初	145
1	一般	8	土木費	4	住宅費	1	住宅総務費	耐震化促進	117,467,387	都市 環境	○		404	205	325	当初	161
1	一般	9	消防費	1	消防費	1	常備消防費	常備消防費	5,479,958,000	総務 企画	○		407	207	330		
1	一般	9	消防費	1	消防費	2	非常備消防費	消防団運営	189,262,701	総務 企画	○		408	207		当初	165
1	一般	9	消防費	1	消防費	2	非常備消防費	出動報酬	48,299,000	総務 企画	○		410	207	332		
1	一般	9	消防費	1	消防費	3	消防施設費	消防施設整備	54,084,891	総務 企画	○		410	209	338	当初	165
1	一般	9	消防費	1	消防費	4	災害対策費	災害対策	25,384,017	総務 企画	○		411	209	341	当初	166
1	一般	9	消防費	1	消防費	4	災害対策費	防災倉庫整備	46,283,732	総務 企画	○		412	209	343	当初	166
1	一般	9	消防費	1	消防費	4	災害対策費	防災行政ネットワークの整備	42,631,869	総務 企画	○		413	209	345	当初	167
1	一般	9	消防費	1	消防費	4	災害対策費	急傾斜地対策	5,615,590	総務 企画	○		413	209	349	当初	168
1	一般	10	教育費	2	学校運営費	2	中学校費	学校施設避難所空調機設置	165,384,945	文教 経済	○		438	221			

3 章 快適で人にやさしい交通環境づくり

1	一般	2	総務費	1	総務管理費	7	財産管理費	南大沢総合センター駐車場	207,801,840	都市 環境	○		177	115	41		
1	一般	2	総務費	1	総務管理費	7	財産管理費	各種基金積立金 (高尾駅周辺整備基金積立金)	612,168	都市 環境	○		177	117			
1	一般	8	土木費	1	土木管理費	1	土木総務費	道路の管理	57,635,705	都市 環境	○		364	189	263		
1	一般	8	土木費	2	道路橋りょう 費	1	道路橋りょう総 務費	道路・水路補修センター管理	24,254,045	都市 環境	○		367	191	266		
1	一般	8	土木費	2	道路橋りょう 費	2	道路維持費	道路の改良整備	1,212,128,276	都市 環境	○		367	193	267	当初	130

施策体系別事業索引

											掲載ページ				
会計	款		項		目	中 事 業 名	決算額（円）	付託先 分科会	自治 事務	法定 受託 事務	本書	歳入歳出 決算事項 別明細書	事務事業 評価シート	予算の概要 （令和5年度（2023））	
														区分	
1	一般	8	土木費	2	道路橋りょう費	2 道路維持費	交通安全施設の整備	526,349,858	都市環境	○	368	193	268	当初	130
1	一般	8	土木費	2	道路橋りょう費	2 道路維持費	道路・水路の維持補修	515,628,093	都市環境	○	369	193	269	当初	131
1	一般	8	土木費	2	道路橋りょう費	2 道路維持費	街路樹等維持管理	237,651,609	都市環境	○	369	193	270	当初	131
1	一般	8	土木費	2	道路橋りょう費	2 道路維持費	駅周辺都市施設維持管理	144,409,530	都市環境	○	370	193	271	当初	132
1	一般	8	土木費	2	道路橋りょう費	3 道路新設改良費	幹線・生活道路の整備	422,438,106	都市環境	○	372	193	275	当初	134
1	一般	8	土木費	2	道路橋りょう費	4 橋りょう維持費	橋りょうの維持・補修	439,653,262	都市環境	○	373	195	279	当初	135
1	一般	8	土木費	2	道路橋りょう費	5 橋りょう新設改良費	橋りょうの新設・架替	30,922,369	都市環境	○	373	195	280		
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	1 都市計画総務費	交通計画の策定	11,580,000	都市環境	○	378	195	283	当初	137
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	1 都市計画総務費	多摩都市モノレールの整備促進	225,000	都市環境	○	379	195	288	当初	140
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	1 都市計画総務費	高尾駅北口駅前広場及び南北自由通路等の整備	8,452,476	都市環境	○	383	197	298	当初	148
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	1 都市計画総務費	圏央道八王子西インターチェンジ関連の基盤整備	171,263,232	都市環境	○	384	197	299	当初	149
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	1 都市計画総務費	八王子南バイパス関連整備	150,154,771	都市環境	○	384	197	300	当初	150
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	1 都市計画総務費	地域循環バス「はちバス」の運行	67,040,509	都市環境	○	384	197	301	当初	149
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	1 都市計画総務費	地域公共交通の充実	5,505,780	都市環境	○	385	197	302	当初	151
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	1 都市計画総務費	交通安全教育	32,723,604	都市環境	○	385	197	303		
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	1 都市計画総務費	交通安全対策	11,660,833	都市環境	○	386	197	304		
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	1 都市計画総務費	放置自転車対策	68,772,956	都市環境	○	387	197	305	当初	151
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	1 都市計画総務費	自転車駐車場の管理運営	53,151,301	都市環境	○	387	197	306		
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	1 都市計画総務費	交通公園の管理運営	39,533,537	都市環境	○	388	197	307	当初	152
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	7 都市計画道路事業費	都市計画道路の整備	161,653,633	都市環境	○	395	201	316	当初	156
1	一般	8	土木費	3	都市計画費	7 都市計画道路事業費	北西部幹線道路（2工区）の整備	228,934,046	都市環境	○	396	201	317	当初	157
7	駐車場事業特別会計							255,194,639	都市環境	○	558・559	350・351	459・460	当初 2月	229 52

5編 魅力あふれる産業でにぎわう活力あるまち

1章 地域経済を支える産業の振興

1	一般	4	衛生費	1	保健衛生費	5	地域医療推進費	電気・ガス料金高騰対策事業者支援	44,800,000	厚生	○		319	163	194	9月	14
1	一般	5	労働費	1	労働諸費	1	労働諸費	就業支援・働き方改革	13,740,219	文教経済	○		343	177	230	当初	117
1	一般	5	労働費	1	労働諸費	1	労働諸費	勤労者福祉対策	19,804,480	文教経済	○		344	177	231		
1	一般	7	商工費	1	商工費	1	商工振興費	企業等の活性化支援	100,093,456	文教経済	○		354	185	249	当初	122
1	一般	7	商工費	1	商工費	1	商工振興費	事業資金助成	140,065,318	文教経済	○		356	185	253		
1	一般	7	商工費	1	商工費	1	商工振興費	電気・ガス料金高騰対策事業者支援	35,432,000	文教経済	○		359	185	257	9月	14

2章 まちの活力を創出する産業

1	一般	2	総務費	1	総務管理費	7	財産管理費	各種基金積立金（企業立地支援奨励金交付準備基金積立金）	74,241,845	文教経済	○		177	117	42		
1	一般	7	商工費	1	商工費	1	商工振興費	企業立地の促進	129,791,763	文教経済	○		353	185	248	当初	121
1	一般	7	商工費	1	商工費	1	商工振興費	イノベーションの創出	8,473,245	文教経済	○		355	185	250	当初	123
1	一般	7	商工費	1	商工費	1	商工振興費	ソーシャルビジネス支援	3,418,250	文教経済	○		356	185	251	当初	124
1	一般	7	商工費	1	商工費	1	商工振興費	スタートアップ支援	13,258,795	文教経済	○		356	185	252	当初	121

3章 まちの魅力を向上させる産業

1	一般	6	農林業費	1	農業費	2	農業総務費	農林行政の管理	1,497,300	文教経済	○		346	179	235		
1	一般	6	農林業費	1	農業費	3	農業振興費	道の駅八王子滝山の管理運営	9,336,388	文教経済	○		346	179	236		
1	一般	6	農林業費	1	農業費	3	農業振興費	遊休農地活用支援	4,190,579	文教経済	○		347	179	237	当初	118

施策体系別事業索引

										掲載ページ				
会計	款		項	目	中 事 業 名	決算額（円）	付託先 分科会	自治 事務	法定 受託 事務	本書	歳入歳出 決算事項 別明細書	事務事業 評価シート	予算の概要 （令和5年度（2023））	
													区分	
1	一般	6	農林業費	1 農業費	3 農業振興費	体験農業	文教 経済	○		347	179	238	当初	118
1	一般	6	農林業費	1 農業費	3 農業振興費	獣害防止対策	文教 経済	○		348	179	239	当初	119
1	一般	6	農林業費	1 農業費	3 農業振興費	農業環境の整備	文教 経済	○		349	179	240	当初	119
1	一般	6	農林業費	1 農業費	3 農業振興費	地域農業活性化推進	文教 経済	○		349	179	241	当初	120
1	一般	6	農林業費	1 農業費	4 農村環境施設管理費	農村環境改善センター管理運営	文教 経済	○		350	181	242		
1	一般	6	農林業費	2 林業費	1 林業振興費	民有林振興	文教 経済	○		351	181	243	当初	120
1	一般	6	農林業費	2 林業費	1 林業振興費	森林管理巡視	文教 経済	○		351	181	244		
1	一般	6	農林業費	2 林業費	2 市行造林事業費	市行造林	文教 経済	○		352	183	246		
1	一般	6	農林業費	2 林業費	3 市有林管理費	市有林管理	文教 経済	○		352	183	247		
1	一般	7	商工費	1 商工費	1 商工振興費	商業等の振興	文教 経済	○		357	185	254		
1	一般	7	商工費	1 商工費	1 商工振興費	中心市街地の活性化	都市 環境	○		358	185	256	当初	125
1	一般	7	商工費	1 商工費	2 観光費	観光施設の管理運営	文教 経済	○		359	185	258	当初	126
1	一般	7	商工費	1 商工費	2 観光費	観光資源の魅力発信	文教 経済	○		362	185	259	当初 9月	127 15
1	一般	7	商工費	1 商工費	2 観光費	観光コンテンツの発掘・洗練化	文教 経済	○		362	185	260	当初	128
1	一般	7	商工費	1 商工費	2 観光費	M I C Eの推進	文教 経済	○		363	185	261	当初	129
1	一般	8	土木費	3 都市計画費	1 都市計画総務費	【再掲】中心市街地の総合的な再生	都市 環境	○		382	197	295	当初	144

6編 一人ひとりが育てる、人と自然が豊かにつながるまち

1章 一人ひとりが考え、ともに守る環境

1	一般	4	衛生費	1 保健衛生費	10 環境保全推進費	人材の育成と活用	都市 環境	○		324	169	201		
1	一般	4	衛生費	1 保健衛生費	10 環境保全推進費	環境保全活動の推進	都市 環境	○		326	169	203	当初	109
1	一般	4	衛生費	1 保健衛生費	10 環境保全推進費	環境教育・学習の推進	都市 環境	○		327	169	207	当初	110
1	一般	4	衛生費	1 保健衛生費	10 環境保全推進費	環境保全活動の啓発	都市 環境	○		329	169	210		

2章 環境負荷の少ないまちづくり

1	一般	4	衛生費	1 保健衛生費	10 環境保全推進費	再生可能エネルギーの普及	都市 環境	○		328	169	208	当初	111
1	一般	4	衛生費	1 保健衛生費	10 環境保全推進費	環境負荷の低減	都市 環境	○		330	169	212	当初 6月 9月	112 20 13
1	一般	4	衛生費	2 清掃費	1 清掃総務費	廃棄物処理に関する規制・指導	都市 環境	○		332	171	216		
1	一般	4	衛生費	2 清掃費	1 清掃総務費	ごみ処理基本計画	都市 環境	○		332	171	217	当初	113
1	一般	4	衛生費	2 清掃費	2 ごみ減量・リサイクル推進費	ごみ減量の推進	都市 環境	○		333	173	218	当初	113
1	一般	4	衛生費	2 清掃費	2 ごみ減量・リサイクル推進費	資源物の分別収集	都市 環境	○		335	173	219	当初	114
1	一般	4	衛生費	2 清掃費	2 ごみ減量・リサイクル推進費	生ごみ減量・資源化推進	都市 環境	○		337	173	220	当初	114
1	一般	4	衛生費	2 清掃費	3 塵芥処理費	ごみ等の収集運搬	都市 環境	○		337	173	221	当初	115
1	一般	4	衛生費	2 清掃費	3 塵芥処理費	ごみ等の焼却・選別処理	都市 環境	○		338	173	222	当初	115
1	一般	4	衛生費	2 清掃費	3 塵芥処理費	ごみ等の最終処分	都市 環境	○		339	173	223		
1	一般	4	衛生費	2 清掃費	4 し尿処理費	し尿等の処分	都市 環境	○		341	175	226	当初	116

3章 自然と共生した安全で快適な環境

1	一般	2	総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	各種基金積立金 （みどりの保全基金積立金）	都市 環境	○		177	117			
1	一般	4	衛生費	1 保健衛生費	10 環境保全推進費	水循環の保全	都市 環境	○		325	169	202	当初	108
1	一般	4	衛生費	1 保健衛生費	10 環境保全推進費	【再掲】環境保全活動の推進	都市 環境	○		326	169	203	当初	109
1	一般	4	衛生費	1 保健衛生費	10 環境保全推進費	環境美化推進	都市 環境	○		326	169	206	当初	110
1	一般	4	衛生費	1 保健衛生費	10 環境保全推進費	生活環境の保全	都市 環境	○		329	169	211	当初	111

施策体系別事業索引

										掲載ページ					
会計	款		項	目	中 事 業 名	決算額（円）	付託先 分科会	自治 事務	法定 受託 事務	本書	歳入歳出 決算事項 別明細書	事務事業 評価シート	予算の概要 （令和5年度（2023））		
													区分		
1 一般	4 衛生費	1 保健衛生費	10 環境保全推進費	物の堆積等による不良な生活環境の改善事業	90,162	都市環境	○			331	169	213	当初	112	
1 一般	4 衛生費	2 清掃費	4 し尿処理費	公衆便所の維持管理	20,400,417	都市環境	○			342	175	229			
1 一般	4 衛生費	3 下水道費	1 下水道費	下水道事業会計への補助金及び出資金	3,213,092,275	都市環境	○			342	175				
1 一般	6 農林業費	2 林業費	1 林業振興費	森林再生	40,222,932	文教経済	○			352	181	245			
1 一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	水辺づくりの推進	61,862,772	都市環境	○			371	193	274	当初	132	
1 一般	8 土木費	3 都市計画費	9 緑化対策費	緑地管理の支援	30,450,935	都市環境	○			400	203	322	当初	160	
1 一般	8 土木費	3 都市計画費	9 緑化対策費	緑地の保全と活用	134,749,262	都市環境	○			401	203	323	当初	159	

その他

1	一般	2	総務費	1	総務管理費	12	公平委員会費	公平委員会の運営	1,757,858	総務企画	○		189	121			
1	一般	2	総務費	2	徴税費	3	固定資産評価審査委員会費	固定資産評価審査委員会の運営	327,360	総務企画	○		213	129			
1	一般	2	総務費	4	選挙費	1	選挙管理委員会費	委員会の運営	5,896,871	総務企画	○		217	131	88		
1	一般	2	総務費	4	選挙費	2	選挙啓発費	選挙の啓発	300,955	総務企画	○		217	133	89		
1	一般	2	総務費	4	選挙費	3	市議会議員選挙費	市議会議員選挙	221,432,317	総務企画	○		218	133	90		
1	一般	2	総務費	4	選挙費	4	市長選挙費	市長選挙	151,943,588	総務企画	○		219	135	91		
1	一般	2	総務費	6	監査委員費	1	監査委員費	監査委員報酬	3,163,224	総務企画	○		222	137			
1	一般	2	総務費	6	監査委員費	1	監査委員費	監査業務	1,076,970	総務企画	○		222	137	94		
1	一般	3	民生費	1	社会福祉費	3	災害救助費	令和6年能登半島地震復旧支援	2,431,121	厚生	○		244	143			
1	一般	6	農林業費	1	農業費	1	農業委員会費	農業委員会運営	16,408,388	文教経済	○	○	345	179	232		
1	一般	13	予備費	1	予備費	1	予備費	予備費	0	総務企画	○		472	241			
9	給与及び公共料金特別会計								32,302,602,501	総務企画	○		576・577	376・377		当初 4月専決 6月 9月 11月 11月追加 1月22日専決 2月	237 9 25 25 19 15 13 58・59

決 算 総 覧

1 一般会計・各特別会計 決算総括表

区 分		予 算 現 額				決
		当初予算額	補正予算額	前年度繰越 事業費繰越額	計 A	歳入 B
一 般 会 計		217,300,000,000	20,393,412,000	9,679,839,200	247,373,251,200	236,351,951,829
特 別 会 計	国民健康保険事業	58,392,587,000	351,201,000		58,743,788,000	58,157,055,214
	後期高齢者医療	16,317,616,000	131,621,000		16,449,237,000	16,396,398,979
	介護保険	47,276,248,000	576,543,000		47,852,791,000	46,786,706,132
	母子・父子 福祉資金	140,955,000			140,955,000	258,245,516
	土地取得事業	130,779,000	△ 51,777,000		79,002,000	78,987,564
	駐車場事業	206,307,000	2,377,000	51,040,000	259,724,000	265,230,187
	借入金管理	34,754,938,000	△ 512,701,000	710,400,000	34,952,637,000	28,884,948,044
	給与及び公共料金	33,466,975,000	182,146,000	97,041,000	33,746,162,000	32,302,602,501
	小 計	190,686,405,000	679,410,000	858,481,000	192,224,296,000	183,130,174,137
計		407,986,405,000	21,072,822,000	10,538,320,200	439,597,547,200	419,482,125,966

<参考> 公営企業会計 決算総括表

下 水 道 事 業	収 益 的 収 入	収 益		予 算 に 対 す 比 較 増 減 額 (B - A)	収 入		収 入
		予算現額 A	決算額 B		予算に対する比率		
					収入率 $\frac{B}{A}$		
		13,921,891,000	13,860,250,775	△ 61,640,225	99.6 %		13,077,581,000
下 水 道 事 業	資 本 的 収 入	資 本		予 算 に 対 す 比 較 増 減 額 (F - E)	収 入		資 本
		予算現額 E	決算額 F		予算に対する比率		
					収入率 $\frac{F}{E}$		
		5,068,794,000	3,576,226,528	△ 1,492,567,472	70.6 %		8,692,607,000

※ 資本的収入が資本的支出に対して不足する額3,513,103,234円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額141,875,268円、減債積立金1,448,864,363円及び損益勘定留保資金1,922,363,603円で補填した。

(単位 円)

算 額		予算に対する比較増減額		予算に対する比率	
歳 出 C	差 引 残 額 (B - C)	歳 入 (B - A)	歳 出 (C - A)	収入率 $\frac{B}{A}$	執行率 $\frac{C}{A}$
227,944,287,916	8,407,663,913	△ 11,021,299,371	△ 19,428,963,284	95.5 %	92.1 %
57,185,109,735	971,945,479	△ 586,732,786	△ 1,558,678,265	99.0	97.3
16,331,232,343	65,166,636	△ 52,838,021	△ 118,004,657	99.7	99.3
45,967,959,050	818,747,082	△ 1,066,084,868	△ 1,884,831,950	97.8	96.1
107,859,836	150,385,680	117,290,516	△ 33,095,164	183.2	76.5
78,987,564	0	△ 14,436	△ 14,436	100.0	100.0
255,194,639	10,035,548	5,506,187	△ 4,529,361	102.1	98.3
28,884,948,044	0	△ 6,067,688,956	△ 6,067,688,956	82.6	82.6
32,302,602,501	0	△ 1,443,559,499	△ 1,443,559,499	95.7	95.7
181,113,893,712	2,016,280,425	△ 9,094,121,863	△ 11,110,402,288	95.3	94.2
409,058,181,628	10,423,944,338	△ 20,115,421,234	△ 30,539,365,572	95.4	93.1

(単位 円)

益 的 支 出			差 引 (B - D)	翌年度繰越額	当年度純利益 (税抜)
決算額 D	予 算 に 対 す る 比 較 増 減 額 (D - C)	予算に対する比率 執行率 $\frac{D}{C}$			
12,580,419,117	△ 497,161,883	96.2 %	1,279,831,658		1,137,956,390
本 的 支 出			差 引 (F - H)	翌年度繰越額	※補填財源
決算額 H	予 算 に 対 す る 比 較 増 減 額 (H - G)	予算に対する比率 執行率 $\frac{H}{G}$			
7,089,329,762	△ 1,603,277,238	81.6 %	△ 3,513,103,234	727,761,000	3,513,103,234

2 一 般 会 計 歳 入 款 別 一 覧 表

区 分 款 別	予 算 現 額					
	当 初 予 算 額		補 正 予 算 額	繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 額	計	
	金 額	構成比			金 額	構成比
1 市 税	93,046,616,000	42.8%	873,972,000		93,920,588,000	38.0%
2 地 方 譲 与 税	1,041,571,000	0.5			1,041,571,000	0.4
3 利 子 割 交 付 金	138,646,000	0.1			138,646,000	0.1
4 配 当 割 交 付 金	712,535,000	0.3			712,535,000	0.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	692,367,000	0.3			692,367,000	0.3
6 法 人 事 業 税 金	2,351,236,000	1.1			2,351,236,000	1.0
7 地 方 消 費 税 金	13,447,894,000	6.2			13,447,894,000	5.4
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 金	102,939,000	0.0			102,939,000	0.1
9 環 境 性 能 割 金	296,401,000	0.1			296,401,000	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	560,605,000	0.3			560,605,000	0.2
11 地 方 交 付 税	6,020,000,000	2.8	2,697,336,000		8,717,336,000	3.5
12 交 通 安 全 対 策 金	72,482,000	0.0			72,482,000	0.0
13 分 担 金 担 び 金	685,651,000	0.3	△ 93,986,000		591,665,000	0.2
14 使 用 料 及 び 料	4,293,313,000	2.0	△ 9,951,000		4,283,362,000	1.7
15 国 庫 支 出 金	42,119,844,000	19.4	12,226,539,000	5,955,276,500	60,301,659,500	24.4
16 都 支 出 金	31,184,540,000	14.4	△ 79,926,000		31,104,614,000	12.6
17 財 産 収 入	1,620,020,000	0.7	△ 145,813,000		1,474,207,000	0.6
18 寄 附 金	267,992,000	0.1			267,992,000	0.1
19 繰 入 金	3,141,249,000	1.4	411,561,000		3,552,810,000	1.4
20 繰 越 金	1,000	0.0	6,022,880,000	3,127,762,700	9,150,643,700	3.7
21 諸 収 入	2,064,398,000	1.0			2,064,398,000	0.8
22 市 債	13,439,700,000	6.2	△ 1,509,200,000	596,800,000	12,527,300,000	5.1
歳 入 合 計	217,300,000,000	100.0	20,393,412,000	9,679,839,200	247,373,251,200	100.0

(単位 円)

調 定 額		決 算 額				不 欠 損 額	収 入 未 済 額		還 付 未 済 額
金 額	構成比	収 入 済 額	構成比	調定額 対 比	予算現 額対比		金 額	構成比	
95,736,945,176	% 40.2	95,145,918,185	% 40.3	% 99.4	% 101.3	81,294,606	550,061,356	% 30.1	40,328,971
1,069,465,000	0.5	1,069,465,000	0.4	100.0	102.7				
158,968,000	0.1	158,968,000	0.1	100.0	114.7				
846,075,000	0.4	846,075,000	0.4	100.0	118.7				
909,638,000	0.4	909,638,000	0.4	100.0	131.4				
2,521,696,000	1.1	2,521,696,000	1.1	100.0	107.2				
13,852,446,000	5.8	13,852,446,000	5.9	100.0	103.0				
92,109,665	0.0	92,109,665	0.0	100.0	89.5				
296,199,705	0.1	296,199,705	0.1	100.0	99.9				
555,320,000	0.2	555,320,000	0.2	100.0	99.1				
8,806,240,000	3.7	8,806,240,000	3.7	100.0	101.0				
62,775,000	0.0	62,775,000	0.0	100.0	86.6				
644,916,814	0.3	630,020,133	0.3	97.7	106.5	349,000	14,706,522	0.8	158,841
4,085,691,188	1.7	4,057,056,811	1.7	99.3	94.7	691,650	27,997,290	1.5	54,563
53,969,267,811	22.6	53,969,267,811	22.8	100.0	89.5				
31,740,275,646	13.3	31,740,275,646	13.4	100.0	102.0				
1,496,392,274	0.6	1,496,338,274	0.6	100.0	101.5		54,000	0.0	
225,066,713	0.1	225,066,713	0.1	100.0	84.0				
494,706,971	0.2	494,706,971	0.2	100.0	13.9				
9,150,643,681	3.8	9,150,643,681	3.9	100.0	100.0				
3,679,039,968	1.5	2,290,525,234	1.0	62.3	111.0	151,300,511	1,237,219,749	67.6	5,526
7,981,200,000	3.4	7,981,200,000	3.4	100.0	63.7				
238,375,078,612	100.0	236,351,951,829	100.0	99.2	95.5	233,635,767	1,830,038,917	100.0	40,547,901

3 一 般 会 計 歳 出 款 別 一 覧 表

区 分 款 別	予 算 現				
	当 初 予 算 額		補 正 予 算 額	繰 越 事 業 費 額	予 備 費 額
	金 額	構成比			
1 議 会 費	751,497,000	% 0.4	△ 3,526,000		
2 総 務 費	21,578,761,000	9.9	7,891,206,000	1,836,065,200	
3 民 生 費	112,276,685,000	51.7	11,735,407,000	1,102,406,000	2,433,000
4 衛 生 費	21,951,781,000	10.1	△ 564,219,000	4,344,835,000	
5 労 働 費	61,627,000	0.0			
6 農 林 業 費	508,761,000	0.2	△ 44,046,000		
7 商 工 費	1,454,514,000	0.7	385,058,000		
8 土 木 費	16,604,162,000	7.6	△ 667,561,000	36,781,000	4,341,000
9 消 防 費	6,457,441,000	3.0	△ 24,429,000	15,020,000	
10 教 育 費	22,874,522,000	10.5	1,810,800,000	2,344,732,000	9,064,000
11 公 債 費	12,628,460,000	5.8	△ 123,501,000		
12 諸 支 出 金	1,789,000	0.0	△ 1,777,000		
13 予 備 費	150,000,000	0.1			△ 15,838,000
歳 出 合 計	217,300,000,000	100.0	20,393,412,000	9,679,839,200	0

(単位 円)

額		決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
計		支 出 済 額	構成比	予算現 額対比		金 額	構成比	予算 現額 対比
金 額	構成比							
747,971,000	% 0.3	734,215,077	% 0.3	% 98.2		13,755,923	% 0.1	% 1.8
31,306,032,200	12.7	29,587,242,210	13.0	94.5	273,587,000	1,445,202,990	10.5	4.6
125,116,931,000	50.6	117,857,851,044	51.7	94.2	3,121,964,000	4,137,115,956	30.2	3.3
25,732,397,000	10.4	22,132,162,665	9.7	86.0	27,691,000	3,572,543,335	26.0	13.9
61,627,000	0.0	48,731,520	0.0	79.1		12,895,480	0.1	20.9
464,715,000	0.2	419,714,524	0.2	90.3		45,000,476	0.3	9.7
1,839,572,000	0.7	1,352,177,680	0.6	73.5		487,394,320	3.6	26.5
15,977,723,000	6.5	14,109,891,317	6.2	88.3	280,654,000	1,587,177,683	11.6	9.9
6,448,032,000	2.6	6,325,014,520	2.8	98.1		123,017,480	0.9	1.9
27,039,118,000	10.9	22,877,331,265	10.0	84.6	2,006,329,000	2,155,457,735	15.7	8.0
12,504,959,000	5.1	12,499,956,094	5.5	100.0		5,002,906	0.0	0.0
12,000	0.0		0.0	0.0		12,000	0.0	100.0
134,162,000	0.0		0.0	0.0		134,162,000	1.0	100.0
247,373,251,200	100.0	227,944,287,916	100.0	92.1	5,710,225,000	13,718,738,284	100.0	5.5

4 一 般 会 計 歳 入 調 定 ・ 収 入 内 訳 表

区 分 款 別	調 定 額			収 入 済 額		
	前年度以前 繰 越 分 A	現年度分 B	計 C	前年度以前 繰 越 分 D	現年度分 E	計 F
1 市 税	670,579,686	95,066,365,490	95,736,945,176	249,288,236	94,896,629,949	95,145,918,185
2 地 方 譲 与 税		1,069,465,000	1,069,465,000		1,069,465,000	1,069,465,000
3 利子割交付金		158,968,000	158,968,000		158,968,000	158,968,000
4 配当割交付金		846,075,000	846,075,000		846,075,000	846,075,000
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金		909,638,000	909,638,000		909,638,000	909,638,000
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金		2,521,696,000	2,521,696,000		2,521,696,000	2,521,696,000
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金		13,852,446,000	13,852,446,000		13,852,446,000	13,852,446,000
8 ゴ ル フ 場 利用税交付金		92,109,665	92,109,665		92,109,665	92,109,665
9 環 境 性 能 割 金 交 付 金		296,199,705	296,199,705		296,199,705	296,199,705
10 地 方 特 例 金 交 付 金		555,320,000	555,320,000		555,320,000	555,320,000
11 地 方 交 付 税		8,806,240,000	8,806,240,000		8,806,240,000	8,806,240,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		62,775,000	62,775,000		62,775,000	62,775,000
13 分 担 金 及 び 金 負 担	23,124,141	621,792,673	644,916,814	10,784,100	619,236,033	630,020,133
14 使 用 料 及 び 料 手 数	28,151,205	4,057,539,983	4,085,691,188	6,966,966	4,050,089,845	4,057,056,811
15 国 庫 支 出 金		53,969,267,811	53,969,267,811		53,969,267,811	53,969,267,811
16 都 支 出 金		31,740,275,646	31,740,275,646		31,740,275,646	31,740,275,646
17 財 産 収 入	50,802	1,496,341,472	1,496,392,274	50,802	1,496,287,472	1,496,338,274
18 寄 附 金		225,066,713	225,066,713		225,066,713	225,066,713
19 繰 入 金		494,706,971	494,706,971		494,706,971	494,706,971
20 繰 越 金		9,150,643,681	9,150,643,681		9,150,643,681	9,150,643,681
21 諸 収 入	1,319,583,962	2,359,456,006	3,679,039,968	73,353,829	2,217,171,405	2,290,525,234
22 市 債		7,981,200,000	7,981,200,000		7,981,200,000	7,981,200,000
歳 入 合 計	2,041,489,796	236,333,588,816	238,375,078,612	340,443,933	236,011,507,896	236,351,951,829

(単位 円)

収 入 率			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額			還 付 未 済 額
$\frac{D}{A}$	$\frac{E}{B}$	$\frac{F}{C}$		前年度以前 繰 越 分	現年度分	計	
% 37.2	% 99.8	% 99.4	81,294,606	341,397,562	208,663,794	550,061,356	40,328,971
	100.0	100.0					
	100.0	100.0					
	100.0	100.0					
	100.0	100.0					
	100.0	100.0					
	100.0	100.0					
	100.0	100.0					
	100.0	100.0					
	100.0	100.0					
	100.0	100.0					
	100.0	100.0					
46.6	99.6	97.7	349,000	11,991,041	2,715,481	14,706,522	158,841
24.7	99.8	99.3	691,650	20,506,509	7,490,781	27,997,290	54,563
	100.0	100.0					
	100.0	100.0					
100.0	100.0	100.0			54,000	54,000	
	100.0	100.0					
	100.0	100.0					
	100.0	100.0					
5.6	94.0	62.3	151,300,511	1,095,206,958	142,012,791	1,237,219,749	5,526
	100.0	100.0					
16.7	99.9	99.2	233,635,767	1,469,102,070	360,936,847	1,830,038,917	40,547,901

5 一 般 会 計 歳 入 調 定 異 動 ・ 収 入 明 細 表

区 分		調 定 額				収	
		前 年 度 以 前 繰 越 分			現年度分		計 (A)
		令和4年度 (2022) 決算収入未済額	増△減	小計			
市税（96～101ページ参照）		676,434,170	△ 5,854,484	670,579,686	95,066,365,490	95,736,945,176	249,288,236
負担 担金 及 金び	老人保護措置費	805,691		805,691	66,835,031	67,640,722	153,750
	民間保育所運営費	22,318,450		22,318,450	543,635,000	565,953,450	10,630,350
	小 計	23,124,141		23,124,141	610,470,031	633,594,172	10,784,100
使用 料 及 び 手 数 料	諸 施 設	894,117	△ 12,900	881,217	16,554,678	17,435,895	
	市 立 保 育 所	3,226,770		3,226,770	75,460,700	78,687,470	1,335,420
	学 童 保 育 所	3,964,140		3,964,140	437,112,230	441,076,370	546,620
	道 路 占 用	158,400		158,400	389,476,262	389,634,662	
	水 路 占 用	38,220		38,220	3,723,461	3,761,681	10,920
	公 園				22,201,720	22,201,720	
	市 営 住 宅	18,203,448	△ 14,990	18,188,458	394,000,813	412,189,271	4,525,506
	霊 園 管 理	1,518,000		1,518,000	53,710,375	55,228,375	448,500
	し 尿 等 処 理	176,000		176,000	51,145,640	51,321,640	100,000
	小 計	28,179,095	△ 27,890	28,151,205	1,443,385,879	1,471,537,084	6,966,966
収財 入産	土 地 賃 貸 料	50,802		50,802	65,003,449	65,054,251	50,802
諸 収 入	加 算 金	29,061,746	△ 8,844,558	20,217,188	4,947,891	25,165,079	2,831,806
	生活資金貸付金回収金	2,394,500		2,394,500		2,394,500	27,000
	災害援護資金貸付金回収金				1,600,084	1,600,084	
	生活保護費弁償金	1,162,919,547		1,162,919,547	246,589,346	1,409,508,893	65,622,725
	市施設等損害弁償金	7,691,557		7,691,557	418,916	8,110,473	
	乳幼児医療費返還金	51,294		51,294	76,444	127,738	726
	義務教育就学児医療費返還	298,158		298,158	852,581	1,150,739	15,547
	ひとり親家庭医療費返還金	1,545,610		1,545,610	218,570	1,764,180	55,181
	児童育成手当返還金	9,462,500		9,462,500	850,500	10,313,000	355,500
	子ども手当返還金	98,000		98,000		98,000	
	児童手当返還金	5,300,000		5,300,000	4,735,000	10,035,000	250,000
	児童扶養手当返還金	23,766,542		23,766,542	3,086,220	26,852,762	1,161,020
	生活保護費返還金	46,649,575		46,649,575	17,594,803	64,244,378	2,498,308
	市民農園利用者負担金	14,500		14,500	8,432,850	8,447,350	14,500
	事業資金信用保証料返還金	68,706		68,706	3,480,573	3,549,279	
	スクールバス利用者負担金	130,000		130,000	840,000	970,000	13,000
	雑 入	30,268,827	8,707,458	38,976,285	703,738,209	742,714,494	508,516
	小 計	1,319,721,062	△ 137,100	1,319,583,962	997,461,987	2,317,045,949	73,353,829
計		2,047,509,270	△ 6,019,474	2,041,489,796	98,182,686,836	100,224,176,632	340,443,933

(単位 円)

入 済 額		収入率 (B/A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額			還 付 未 済 額
現年度分	計 (B)			前年度以前 繰 越 分	現年度分	計	
94,896,629,949	95,145,918,185	99.4%	81,294,606	341,397,562	208,663,794	550,061,356	40,328,971
65,780,241	65,933,991	97.5		651,941	1,213,631	1,865,572	158,841
542,133,150	552,763,500	97.7	349,000	11,339,100	1,501,850	12,840,950	
607,913,391	618,697,491	97.6	349,000	11,991,041	2,715,481	14,706,522	158,841
16,554,678	16,554,678	94.9		881,217		881,217	
75,419,700	76,755,120	97.5	191,370	1,699,980	41,000	1,740,980	
434,907,230	435,453,850	98.7	286,500	3,131,020	2,205,000	5,336,020	
389,476,262	389,476,262	100.0		158,400		158,400	
3,723,461	3,734,381	99.3	780	37,440		37,440	10,920
22,056,697	22,056,697	99.3			145,023	145,023	
389,436,698	393,962,204	95.6		13,665,952	4,604,758	18,270,710	43,643
53,215,375	53,663,875	97.2	153,000	916,500	495,000	1,411,500	
51,145,640	51,245,640	99.9	60,000	16,000		16,000	
1,435,935,741	1,442,902,707	98.1	691,650	20,506,509	7,490,781	27,997,290	54,563
64,949,449	65,000,251	99.9			54,000	54,000	
1,623,222	4,455,028	17.7		17,385,382	3,324,669	20,710,051	
	27,000	1.1	116,000	2,251,500		2,251,500	
1,569,970	1,569,970	98.1			30,114	30,114	
146,628,148	212,250,873	15.1	133,731,978	963,564,844	99,961,198	1,063,526,042	
418,916	418,916	5.2	240,900	7,450,657		7,450,657	
38,538	39,264	30.7	9,134	41,434	37,906	79,340	
643,470	659,017	57.3	11,133	271,478	209,111	480,589	
199,049	254,230	14.4	195,049	1,295,380	19,521	1,314,901	
514,500	870,000	8.4	189,000	8,918,000	336,000	9,254,000	
		0.0	98,000				
4,395,000	4,645,000	46.3	315,000	4,735,000	340,000	5,075,000	
1,688,520	2,849,540	10.6	726,480	21,879,042	1,397,700	23,276,742	
3,387,470	5,885,778	9.2	11,140,344	33,010,923	14,207,333	47,218,256	
8,432,850	8,447,350	100.0					
3,480,573	3,480,573	98.1		68,706		68,706	
832,000	845,000	87.1		117,000	8,000	125,000	
681,596,970	682,105,486	91.8	4,255,683	34,217,612	22,141,239	56,358,851	5,526
855,449,196	928,803,025	40.1	151,028,701	1,095,206,958	142,012,791	1,237,219,749	5,526
97,860,877,726	98,201,321,659	98.0	233,363,957	1,469,102,070	360,936,847	1,830,038,917	40,547,901

6 一般会計款別財政構成表

款 別 経費別		1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林業費	7 商工費	8 土木費
人件費		645,356	8,257,313	5,548,294	4,733,102	15,185	210,453	294,685	2,856,437
物件費		58,390	9,015,721	4,088,237	10,821,207	12,662	139,734	428,203	2,496,056
補助費等		28,545	3,913,631	2,421,407	3,656,217	20,885	57,112	614,814	259,099
扶助費				82,328,678	221,711				
維持補修費			109,659	12,661	248,867		228	1,455	1,428,855
投資的経費		1,924	1,687,187	3,427,583	462,226		12,188	13,020	7,069,444
公債費									
積立金			6,603,732						
出資金・貸付金					1,988,833				
繰出金				20,030,991					
計		734,215	29,587,243	117,857,851	22,132,163	48,732	419,715	1,352,177	14,109,891
財 源 内 訳	特定	国庫支出金	205	2,062,616	45,372,428	2,478,269	7,112	40,646	483,093
		都支出金	2,055	1,143,808	22,778,529	1,863,791	165	69,202	125,481
		市債		1,010,600	628,100	54,400			3,570,200
		その他	99	1,092,725	2,041,713	2,735,161	230	50,038	122,608
	一般財源		731,856	24,277,494	47,037,081	15,000,542	41,225	300,475	1,063,442
									8,987,767

注 数値は千円単位に調整しているため、各款決算額、財源内訳の四捨五入数値と一致しない場合がある。

(単位 千円)

9 消 防 費	10 教 育 費	11 公 債 費	計	構 成 比	前 年 度		比 較	
					金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
162,161	5,388,126		28,111,112	% 12.3	28,220,329	% 12.4	△ 109,217	△ 0.4
190,287	8,585,727		35,836,224	15.7	37,272,983	16.3	△ 1,436,759	△ 3.9
5,711,611	1,660,770		18,344,091	8.0	19,942,256	8.7	△ 1,598,165	△ 8.0
	797,424		83,347,813	36.6	81,508,319	35.7	1,839,494	2.3
1,497	454,308		2,257,530	1.0	2,175,422	1.0	82,108	3.8
259,458	5,980,520		18,913,550	8.3	18,510,878	8.1	402,672	2.2
		12,499,956	12,499,956	5.5	12,529,949	5.5	△ 29,993	△ 0.2
			6,603,732	2.9	6,714,640	3.0	△ 110,908	△ 1.7
	10,456		1,999,289	0.9	2,291,394	1.0	△ 292,105	△ 12.7
			20,030,991	8.8	19,007,463	8.3	1,023,528	5.4
6,325,014	22,877,331	12,499,956	227,944,288	100.0	228,173,633	100.0	△ 229,345	△ 0.1
469	1,836,899		52,281,737	22.9	57,123,289	25.0	△ 4,841,552	△ 8.5
1,259,680	2,638,854	106,761	30,613,692	13.4	29,578,060	13.0	1,035,632	3.5
256,500	2,461,400		7,981,200	3.5	7,419,100	3.3	562,100	7.6
37,848	714,107	210,785	7,448,779	3.3	7,389,568	3.2	59,211	0.8
4,770,517	15,226,071	12,182,410	129,618,880	56.9	126,663,616	55.5	2,955,264	2.3

7 一 般 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

款 別 節 別	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 勞 働 費	6 農 林 業 費	7 商 工 費	8 土 木 費
1 報 酬	295,129,997	940,764,799	889,546,959	316,929,854		12,924,800	13,835,785	65,684,471
2 給 料	67,075,290	2,803,358,795	2,034,838,693	2,023,390,161	7,220,400	94,356,825	125,901,395	1,438,054,753
3 職 員 手 当 等	171,931,251	3,468,204,854	1,820,986,998	1,626,953,734	5,543,271	70,751,929	107,809,292	1,157,319,535
4 共 済 費	111,219,415	1,244,254,535	847,008,450	765,830,823	2,420,790	32,419,471	47,139,365	517,496,632
5 災 害 補 償 費		1,044,495						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金								
7 報 償 費	78,000	11,900,622	75,774,687	85,110,806		155,000	694,250	3,138,270
8 旅 費	8,525,693	46,697,660	31,151,764	13,807,769	2,360	190,735	2,945,225	4,006,150
9 交 際 費	543,641	631,649				3,800		
10 需 用 費	15,328,885	493,673,804	325,959,220	1,132,001,718		2,424,875	6,733,090	212,248,233
11 役 務 費	3,974,255	328,667,895	260,350,029	118,595,452		1,440,097	2,019,818	26,158,620
12 委 託 料	26,516,878	6,034,940,217	21,262,956,149	9,741,094,977	12,247,119	136,844,482	391,119,707	4,429,062,534
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,644,011	2,274,133,670	203,248,250	65,356,379	413,100	4,679,313	26,599,074	58,713,447
14 工 事 請 負 費	1,923,574	1,320,609,207	951,478,545	117,937,450		6,749,676	968,000	3,689,891,576
15 原 材 料 費			1,711,655	1,175,262		228,250	161,040	21,657,162
16 公 有 財 産 購 入 費							12,052,240	880,704,990
17 備 品 購 入 費	857,010	59,146,130	24,071,102	51,152,794			130,350	27,603,701
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	28,467,177	841,371,829	4,762,496,947	3,810,118,507	20,884,480	56,545,271	612,141,676	1,273,053,557
19 扶 助 費			64,335,116,869	200,947,998				
20 貸 付 金								
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		2,929,819	153,766	67,783,181			1,927,373	304,644,186
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		3,110,400,105	9,839					
23 投 資 及 び 出 資 金				1,988,833,000				
24 積 立 金		6,603,732,225						
25 寄 附 金								
26 公 課 費		779,900		5,142,800				453,500
27 繰 出 金			20,030,991,122					
計	734,215,077	29,587,242,210	117,857,851,044	22,132,162,665	48,731,520	419,714,524	1,352,177,680	14,109,891,317

(単位 円)

9 消 防 費	10 教 育 費	11 公 債 費	計	構成比	前 年 度		対 前 年 度 比 較		節略称
					金 額	構成比	増 減 額	増減率	
123,860,950	1,688,062,969		4,346,740,584	% 1.9	4,169,713,550	% 1.8	177,027,034	% 4.2	1報酬
	1,596,131,941		10,190,328,253	4.5	10,143,592,978	4.4	46,735,275	0.5	2給料
548,246	1,430,346,171		9,860,395,281	4.3	10,377,430,725	4.5	△ 517,035,444	△ 5.0	3職員
36,022,409	761,354,260		4,365,166,150	1.9	4,241,893,484	1.9	123,272,666	2.9	4共済
1,730,103	32,342		2,806,940	0.0	31,929,552	0.0	△ 29,122,612	△ 91.2	5災害
					258,250	0.0	△ 258,250	△ 100.0	6恩給
36,875,590	263,542,495		477,269,720	0.2	536,099,320	0.2	△ 58,829,600	△ 11.0	7報償
18,413,236	57,321,726		183,062,318	0.1	158,057,151	0.1	25,005,167	15.8	8旅費
143,985	266,000		1,589,075	0.0	1,175,906	0.0	413,169	35.1	9交際
104,002,366	2,971,562,488		5,263,934,679	2.3	5,235,067,725	2.3	28,866,954	0.6	10需用
5,432,087	140,845,752		887,484,005	0.4	898,473,425	0.4	△ 10,989,420	△ 1.2	11役務
59,558,677	4,640,534,756		46,734,875,496	20.5	48,739,572,248	21.4	△ 2,004,696,752	△ 4.1	12委託
7,492,301	1,142,800,139		3,786,079,684	1.6	3,741,220,206	1.6	44,859,478	1.2	13使用
42,217,483	4,950,977,845		11,082,753,356	4.9	12,111,099,019	5.3	△ 1,028,345,663	△ 8.5	14工事
268,620	13,785,082		38,987,071	0.0	40,847,295	0.0	△ 1,860,224	△ 4.6	15原材
14,938,340	650,400,169		1,558,095,739	0.7	1,339,051,702	0.6	219,044,037	16.4	16公有
195,500,800	384,588,466		743,050,353	0.3	609,181,083	0.3	133,869,270	22.0	17備品
5,676,099,127	372,571,755		17,453,750,326	7.6	16,208,409,139	7.1	1,245,341,187	7.7	18負担
	1,801,103,953		66,337,168,820	29.1	64,304,714,973	28.2	2,032,453,847	3.2	19扶助
	10,456,000		10,456,000	0.0	26,627,032	0.0	△ 16,171,032	△ 60.7	20貸付
	344,656		377,782,981	0.2	484,881,913	0.2	△ 107,098,932	△ 22.1	21補償
			3,110,409,944	1.4	4,248,571,259	1.9	△ 1,138,161,315	△ 26.8	22償還
			1,988,833,000	0.9	2,264,767,000	1.0	△ 275,934,000	△ 12.2	23投資
			6,603,732,225	2.9	6,714,640,462	3.0	△ 110,908,237	△ 1.7	24積立
									25寄附
1,910,200	302,300		8,588,700	0.0	8,945,000	0.0	△ 356,300	△ 4.0	26公課
		12,499,956,094	32,530,947,216	14.3	31,537,412,673	13.8	993,534,543	3.2	27繰出
6,325,014,520	22,877,331,265	12,499,956,094	227,944,287,916	100.0	228,173,633,070	100.0	△ 229,345,154	△ 0.1	計

8 市 税 徴 収 実 績

区 分				令和5年度(2023)				
				調定額 A		収入率 B	収入額 C	
市 民 税	個 人	現 年 度 分	均 等 割	円 1,005,362,515	% 99.6	円 1,001,834,481	% 1.1	
			所 得 割	36,741,524,597	99.6	36,612,613,107	38.5	
		滞 納 繰 越 分	小 計	37,746,887,112	99.6	37,614,447,588	39.6	
			分	494,307,147	33.8	167,019,602	0.2	
			計	38,241,194,259	98.8	37,781,467,190	39.8	
		法 人	現 年 度 分	均 等 割	1,481,363,200	100.0	1,481,189,659	1.5
	法 人 税 割			5,010,186,900	100.0	5,009,599,547	5.3	
	滞 納 繰 越 分		小 計	6,491,550,100	100.0	6,490,789,206	6.8	
			分	17,653,166	30.1	5,319,361	0.0	
			計	6,509,203,266	99.8	6,496,108,567	6.8	
	合 計		44,750,397,525	98.9	44,277,575,757	46.6		
	固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現 年 度 分	土 地	14,186,128,700	99.9	14,175,436,360	14.9
				家 屋	17,572,325,800	99.9	17,559,078,199	18.4
			償 却 資 産	小 計	4,301,964,400	100.0	4,300,698,420	4.5
計				36,060,418,900	99.9	36,035,212,979	37.8	
滞 納 繰 越 分			分	118,106,229	49.4	58,383,292	0.1	
			計	36,178,525,129	99.8	36,093,596,271	37.9	
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金		825,168,200	100.0	825,168,200	0.9			
合 計		37,003,693,329	99.8	36,918,764,471	38.8			
軽 自 動 車 税	現 年 度 分	環 境 性 能 割	57,885,400	100.0	57,885,400	0.1		
			種 別 割	847,963,800	99.3	842,347,534	0.9	
		計	905,849,200	99.4	900,232,934	1.0		
			滞 納 繰 越 分	16,192,935	38.1	6,162,226	0.0	
		合 計	922,042,135	98.3	906,395,160	1.0		
こ し た 税 ば 有 税	市 た ば 有 税	現 年 度 分		3,633,142,778	100.0	3,633,142,778	3.8	
		滞 納 繰 越 分						
		合 計		3,633,142,778	100.0	3,633,142,778	3.8	
保 有 税	特 別 土 地	現 年 度 分						
		滞 納 繰 越 分						
		合 計		0	—	0	0.0	
事 業 所 税	現 年 度 分	資 産 割		1,742,526,200	100.0	1,741,973,792	1.8	
		従 業 者 割		465,742,900	100.0	465,595,308	0.5	
		小 計	2,208,269,100	100.0	2,207,569,100	2.3		
			滞 納 繰 越 分	754,600	100.0	754,600	0.0	
		合 計	2,209,023,700	100.0	2,208,323,700	2.3		
都 市 計 画 税	現 年 度 分	土 地	3,760,418,400	99.9	3,757,798,727	3.9		
		家 屋	3,434,661,700	99.9	3,432,268,437	3.6		
		小 計	7,195,080,100	99.9	7,190,067,164	7.5		
		滞 納 繰 越 分	23,565,609	49.4	11,649,155	0.0		
		合 計	7,218,645,709	99.8	7,201,716,319	7.5		
総 計	現 年 度 分	分		95,066,365,490	99.8	94,896,629,949	99.7	
		滞 納 繰 越 分		670,579,686	37.2	249,288,236	0.3	
		合 計		95,736,945,176	99.4	95,145,918,185	100.0	

(注) 令和6年能登半島地震による被災者に対する納期限延長分については、令和5年度(2023年度)調定額に含まれていない。

詳細は、96～101ページの「市税の内訳」を参照。

令和4年度 (2022)			対前年度比較		
調定額 D	収入率 E	収入額 F	調定額 A-D	収入額 C-F	収入率 B-E
円	%	円	円	円	%
997,558,201	99.5	992,270,660	7,804,314	9,563,821	0.1
36,435,494,855	99.5	36,241,149,974	306,029,742	371,463,133	0.1
37,433,053,056	99.5	37,233,420,634	313,834,056	381,026,954	0.1
542,862,673	33.7	182,937,426	△ 48,555,526	△ 15,917,824	0.1
37,975,915,729	98.5	37,416,358,060	265,278,530	365,109,130	0.3
1,500,357,300	100.0	1,499,827,122	△ 18,994,100	△ 18,637,463	0.0
3,571,562,000	100.0	3,570,308,105	1,438,624,900	1,439,291,442	0.0
5,071,919,300	100.0	5,070,135,227	1,419,630,800	1,420,653,979	0.0
23,620,490	31.9	7,533,520	△ 5,967,324	△ 2,214,159	△ 1.8
5,095,539,790	99.6	5,077,668,747	1,413,663,476	1,418,439,820	0.2
43,071,455,519	98.7	42,494,026,807	1,678,942,006	1,783,548,950	0.2
14,191,455,200	99.8	14,166,052,226	△ 5,326,500	9,384,134	0.1
17,207,833,600	99.8	17,177,034,413	364,492,200	382,043,786	0.1
4,247,347,600	99.8	4,239,727,940	54,616,800	60,970,480	0.2
35,646,636,400	99.8	35,582,814,579	413,782,500	452,398,400	0.1
131,757,344	52.1	68,657,896	△ 13,651,115	△ 10,274,604	△ 2.7
35,778,393,744	99.6	35,651,472,475	400,131,385	442,123,796	0.2
852,143,800	100.0	852,143,800	△ 26,975,600	△ 26,975,600	0.0
36,630,537,544	99.7	36,503,616,275	373,155,785	415,148,196	0.1
60,080,500	100.0	60,080,500	△ 2,195,100	△ 2,195,100	0.0
827,555,400	99.2	821,137,436	20,408,400	21,210,098	0.1
887,635,900	99.3	881,217,936	18,213,300	19,014,998	0.1
17,235,524	29.9	5,145,406	△ 1,042,589	1,016,820	8.2
904,871,424	98.0	886,363,342	17,170,711	20,031,818	0.3
3,532,750,990	100.0	3,532,750,990	100,391,788	100,391,788	0.0
			0	0	-
3,532,750,990	100.0	3,532,750,990	100,391,788	100,391,788	0.0
			0	0	-
			0	0	-
0	-	0	0	0	-
1,755,132,900	100.0	1,754,534,827	△ 12,606,700	△ 12,561,035	0.0
457,840,200	100.0	457,683,673	7,902,700	7,911,635	0.0
2,212,973,100	100.0	2,212,218,500	△ 4,704,000	△ 4,649,400	0.0
1,424,400	100.0	1,424,400	△ 669,800	△ 669,800	0.0
2,214,397,500	100.0	2,213,642,900	△ 5,373,800	△ 5,319,200	0.0
3,756,199,000	99.8	3,749,428,661	4,219,400	8,370,066	0.1
3,356,647,900	99.8	3,350,592,095	78,013,800	81,676,342	0.1
7,112,846,900	99.8	7,100,020,756	82,233,200	90,046,408	0.1
26,406,146	52.2	13,771,695	△ 2,840,537	△ 2,122,540	△ 2.8
7,139,253,046	99.6	7,113,792,451	79,392,663	87,923,868	0.2
92,749,959,446	99.7	92,464,722,422	2,316,406,044	2,431,907,527	0.1
743,306,577	37.6	279,470,343	△ 72,726,891	△ 30,182,107	△ 0.4
93,493,266,023	99.2	92,744,192,765	2,243,679,153	2,401,725,420	0.2

9 月 別 収 支 計 算 表

年 月	収 入	支 出	収 支 差 額
令和5年 (2023) 4月	7,600,177,049	11,895,954,914	△ 4,295,777,865
5月	27,580,768,126	20,625,391,001	6,955,377,125
6月	50,744,186,595	25,920,710,285	24,823,476,310
7月	19,500,849,153	24,580,786,640	△ 5,079,937,487
8月	24,347,806,579	23,248,937,745	1,098,868,834
9月	28,754,062,482	28,011,916,647	742,145,835
10月	20,287,684,980	31,660,816,366	△ 11,373,131,386
11月	22,674,578,162	23,444,066,943	△ 769,488,781
12月	24,723,175,072	29,956,525,017	△ 5,233,349,945
令和6年 (2024) 1月	30,365,651,177	26,121,070,178	4,244,580,999
2月	20,347,762,529	32,128,427,731	△ 11,780,665,202
3月	77,588,431,132	50,430,382,972	27,158,048,160
4月	21,638,074,957	33,297,248,092	△ 11,659,173,135
5月	51,756,120,069	55,739,932,292	△ 3,983,812,223
計	427,909,328,062	417,062,166,823	10,847,161,239

注 令和6年（2024年）4月の令和5年度（2023年度）残高は歳入歳出外現金年度繰越分（423,216,901円）を除く。
 出納整理期間中の月末残高には、前年度分と翌年度分の残高を含む。
 令和6年（2024年）5月の令和5年度（2023年度）残高は639ページ「全体資金収支計算書」の「本年度末資金残高」と一致。
 基金からの繰替運用金の内訳は643ページ参照

(単位 円)

一時借入金	基金 繰替 から の金	令和5年度 (2023) 残高	前年度・翌年度残高	月末残高
		△ 4,295,777,865	15,182,942,370	10,887,164,505
		2,659,599,260	11,294,032,519	13,953,631,779
		27,483,075,570		27,483,075,570
		22,403,138,083		22,403,138,083
		23,502,006,917		23,502,006,917
		24,244,152,752		24,244,152,752
		12,871,021,366		12,871,021,366
		12,101,532,585		12,101,532,585
		6,868,182,640		6,868,182,640
		11,112,763,639		11,112,763,639
	900,000,000	232,098,437		232,098,437
	△ 900,000,000	26,490,146,597		26,490,146,597
		14,407,756,561	△ 5,104,382,974	9,303,373,587
		10,423,944,338	4,125,484,389	14,549,428,727
0	0			

10 基金状況調

区 分		令和4年度 (2022) 末 現在 高	令和 5	
			積立額	左の財源
一般 会 計	財政調整基金	19,733,968,047	4,989,402,219	運用利子収入 8,457,106 立木売払収入 451,113 一般財源 4,980,494,000
	減債基金	3,740,927	262	運用利子収入 262
	若きチェリスト 育成基金	178		
	ふるさと納税金 八王子応援基金	114,392,534	96,668,236	運用利子収入 7,162 指定寄附金 96,661,074
	公共施設整備保全基金	9,210,098,792	1,249,493,710	運用利子収入 4,283,770 一般寄附金 49,067,000 道の駅八王子滝山納付金 21,000,000 一般財源 1,175,142,940 (うちデジタルハリウッド大学 建物賃貸料相当分) (23,418,940)
	社会福祉基金	202,848,458	1,373,760	運用利子収入 13,760 指定寄附金 1,360,000
	子ども・若者基金	592,293,525	130,412,526	運用利子収入 73,526 一般財源 130,339,000
	企業立地支援奨励金 交付準備基金	149,563,281	74,241,845	運用利子収入 10,639 一般財源(固定資産税等相当分) 74,231,206
	八王子駅周辺整備基金	2,914,372,048	770,358	運用利子収入 770,358
	高尾駅周辺整備基金	2,215,368,917	612,168	運用利子収入 612,168
	みどりの保全基金	329,078,008	26,528,346	運用利子収入 21,491 指定寄附金 26,595 植樹業務受託収入 1,480,260 一般財源 25,000,000 (うち固定資産税等相当分) (24,927,000)
	育英基金	52,914,891	1,157,517	運用利子収入 956 指定寄附金 1,156,561
	青少年海外派遣基金	87,764,570	6,145	運用利子収入 6,145
	スポーツ推進基金	130,640,376	33,065,133	運用利子収入 3,133 指定寄附金 200,000 施設命名権収入 10,000,000 一般財源(テニスコート使用料 改定増収相当分) 22,862,000
	計	35,737,044,552	6,603,732,225	
特別 介護 保険 会計	介護給付費準備基金	4,736,532,724	766,675,548	運用利子収入 1,797,433 剰余金積立金 764,878,115
事業 下 水道 会計	下水道事業基金	350,328,314	69,873	運用利子収入 69,873
合 計		40,823,905,590	7,370,477,646	

年 度 (2023) 決 算 額				(単位 円)
取 崩 額	左 の 充 当 先			令和5年度 (2023) 末 現 在 高
				24,723,370,266
				3,741,189
				178
58,979,721	映像広報制作	166,429	上川の里の保全・活用	4,381,477
	地域づくり推進事業	702,297	金比羅緑地の保全	500,000
	都市の魅力の創造・発信	609,076	居住環境整備助成	1,908,673
	子どもの頃からの意識啓発	154,557	外国語指導助手の配置	5,396,174
	大学コンソーシアム八王子	3,086,715	奨学金の支給	5,555,947
	小児・障害メディカルセンター管理運営	7,796,697	学校運営 物品の整備	167,330
	修学支援給付金の支給	408,283	部活動指導補助員謝礼	850,168
	就業マッチング支援事業	35,190	小学校給食 給食室の整備	7,233,928
	観光関連施設等の維持管理	3,329,208	文化財の継承及び文化財施設の魅力向上	1,882,632
	富士森公園の整備	2,269,708	桑都日本遺産センター八王子博物館管理	2,430,794
	(仮称)高尾山口駅前公園整備	8,259,468	子ども読書活動推進	251,846
	緑地を守る人材の育成・活用	500,000	国際スポーツ大会開催支援	1,103,124
				152,081,049
				204,222,218
				722,706,051
59,663,763	企業立地の促進			164,141,363
				2,915,142,406
				2,215,981,085
				355,606,354
				54,072,408
3,925,874	海外都市との交流	298,641		83,844,841
	青少年海外交流	3,627,233		
				163,705,509
122,569,358				42,218,207,419
				5,503,208,272
				350,398,187
122,569,358				48,071,813,878

11 現 債 額 及 び 償 還 額 調 (目 的 別)

区 分		令 和 4 年 度 (2022) 末 現 債 額	令 和 5 元 金
一 般 会 計	総 務 債	5,565,118,240	723,565,424
	庁 舎	2,146,047,336	306,134,593
	市 民 会 館 ・ 芸 術 文 化 会 館	3,234,362,953	414,851,383
	コ ミ ュ ニ テ ィ 等 施 設	184,707,951	2,579,448
	民 生 債	3,193,447,141	295,742,966
	民 生 施 設	3,182,397,141	294,840,222
	災 害 援 護	11,050,000	902,744
	衛 生 債	<240,000,000> 16,062,397,493	<30,000,000> 633,427,419
	保 健 衛 生 施 設	<120,000,000> 2,939,742,077	<15,000,000> 132,250,061
	清 掃 施 設	<120,000,000> 13,122,655,416	<15,000,000> 501,177,358
	商 工 債	493,988,680	46,313,164
	土 木 債	<228,500,000> 31,602,051,063	<28,562,500> 3,589,734,146
	土 木 施 設	<136,100,000> 11,922,398,336	<17,012,500> 1,663,087,986
	交 通 安 全 施 設	167,414,172	54,414,328
	都 市 計 画 事 業	<92,400,000> 16,304,266,909	<11,550,000> 1,439,546,403
	公 園 整 備 事 業	1,465,676,393	229,526,380
	公 営 住 宅 建 設	1,742,295,253	203,159,049
	消 防 債	1,525,454,673	308,897,269
	教 育 債	<31,000,000> 27,439,008,870	<3,875,000> 2,504,231,930
	義 務 教 育 施 設	<31,000,000> 20,440,784,801	<3,875,000> 1,964,471,602
	社 会 教 育 施 設	495,804,415	77,770,781
	体 育 施 設	6,502,419,654	461,989,547
	住 民 税 等 減 税 補 填 債	576,800,624	278,668,192
	災 害 復 旧 債	1,420,292,318	173,068,416
	臨 時 財 政 対 策 債	49,707,929,867	3,381,636,618
	計	<499,500,000> 137,586,488,969	<62,437,500> 11,935,285,544
	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計		
	母 子 ・ 父 子 福 祉 資 金 特 別 会 計	27,700,000	
	土 地 取 得 事 業 特 別 会 計	92,737,500	78,812,500
	下 水 道 事 業 会 計	48,803,223,242	5,255,980,726
	合 計	<499,500,000> 186,510,149,711	<62,437,500> 17,270,078,770

注 < >は令和2年度（2020年度）減収補填債（事業費充当分）内書

(単位 円)			
年 度 (2023)	償 還 額	令 和 5 年 度 (2023)	令 和 5 年 度 (2023) 末
利 子	計	起 債 額	現 債 額
73,787,191	797,352,615	1,010,600,000	5,852,152,816
24,413,281	330,547,874	460,600,000	2,300,512,743
49,025,202	463,876,585	550,000,000	3,369,511,570
348,708	2,928,156		182,128,503
11,218,728	306,961,694	628,100,000	3,525,804,175
11,218,728	306,058,950	628,100,000	3,515,656,919
	902,744		10,147,256
<46,502>	<30,046,502>		<210,000,000>
68,242,057	701,669,476	54,400,000	15,483,370,074
<23,250>	<15,023,250>		<105,000,000>
12,857,450	145,107,511		2,807,492,016
<23,252>	<15,023,252>		<105,000,000>
55,384,607	556,561,965	54,400,000	12,675,878,058
4,052,130	50,365,294		447,675,516
<44,270>	<28,606,770>		<199,937,500>
119,339,834	3,709,073,980	3,570,200,000	31,582,516,917
<26,369>	<17,038,869>		<119,087,500>
28,519,314	1,691,607,300	1,740,700,000	12,000,010,350
2,024,522	56,438,850	11,500,000	124,499,844
<17,901>	<11,567,901>		<80,850,000>
72,402,216	1,511,948,619	1,664,800,000	16,529,520,506
8,767,457	238,293,837	153,200,000	1,389,350,013
7,626,325	210,785,374		1,539,136,204
1,273,997	310,171,266	256,500,000	1,473,057,404
<6,006>	<3,881,006>		<27,125,000>
213,430,883	2,717,662,813	2,461,400,000	27,396,176,940
<6,006>	<3,881,006>		<27,125,000>
170,913,420	2,135,385,022	2,272,200,000	20,748,513,199
797,433	78,568,214	125,000,000	543,033,634
41,720,030	503,709,577	64,200,000	6,104,630,107
1,017,594	279,685,786		298,132,432
991,285	174,059,701		1,247,223,902
71,316,851	3,452,953,469		46,326,293,249
<96,778>	<62,534,278>		<437,062,500>
564,670,550	12,499,956,094	7,981,200,000	133,632,403,425
		1,170,000,000	1,170,000,000
			27,700,000
175,064	78,987,564		13,925,000
500,823,660	5,756,804,386	1,398,000,000	44,945,242,516
<96,778>	<62,534,278>		<437,062,500>
1,065,669,274	18,335,748,044	10,549,200,000	179,789,270,941

12 現 債 額 調 （ 利 率 別 ・ 借 入 先 別 ）

区 分		令 和 5 年 度 (2023) 末 現 債 額	無利子	0.10%以下	0.11～0.50%	0.51～1.00%	1.01～1.50%
一 般 会 計	財務省	81,087,099,460		37,886,424,791	24,748,360,995	7,867,577,340	4,644,094,128
	郵便貯金簡易生命保 険管理・郵便局ネッ トワーク支援機構	1,548,630,114		149,985,923	148,146,509	206,204,078	7,497,593
	東京都	34,291,998,610	10,147,256	12,431,178,518	11,766,420,788	7,532,034,177	595,095,250
	地方公共団体 金融機構	10,940,967,395		2,602,169,718	3,337,004,589	4,997,977,081	3,816,007
	東京都区市町村 振興協会	1,848,234,846		408,224,516	1,057,522,068	37,800,000	248,935,306
	その他	3,915,473,000		1,127,430,000	2,768,143,000	19,900,000	
	計	133,632,403,425	10,147,256	54,605,413,466	43,825,597,949	20,661,492,676	5,499,438,284
事 業 特 別 会 計	東京都	1,170,000,000	1,170,000,000				
	計	1,170,000,000	1,170,000,000				
特 別 会 計	母子・父子 こども家庭庁	27,700,000	27,700,000				
	計	27,700,000	27,700,000				
上 地 特 別 会 計	東京都区市町村 振興協会	13,925,000		13,925,000			
	計	13,925,000		13,925,000			
下 水 道 事 業 会 計	財務省	29,546,320,862		10,566,358,893	3,775,701,869	2,659,933,835	1,251,818,082
	郵便貯金簡易生命保 険管理・郵便局ネッ トワーク支援機構	1,582,989,041		811,363,306			23,218,792
	東京都	470,658,233		35,362,446	190,108,083	176,650,204	64,067,917
	地方公共団体 金融機構	13,262,624,380		811,881,850	5,248,969,562	621,407,335	2,172,304,186
	東京都区市町村 振興協会	82,650,000		82,650,000			
	計	44,945,242,516		12,307,616,495	9,214,779,514	3,457,991,374	3,511,408,977
全 会 計	財務省	110,633,420,322		48,452,783,684	28,524,062,864	10,527,511,175	5,895,912,210
	こども家庭庁	27,700,000	27,700,000				
	郵便貯金簡易生命保 険管理・郵便局ネッ トワーク支援機構	3,131,619,155		961,349,229	148,146,509	206,204,078	30,716,385
	東京都	35,932,656,843	1,180,147,256	12,466,540,964	11,956,528,871	7,708,684,381	659,163,167
	地方公共団体 金融機構	24,203,591,775		3,414,051,568	8,585,974,151	5,619,384,416	2,176,120,193
	東京都区市町村 振興協会	1,944,809,846		504,799,516	1,057,522,068	37,800,000	248,935,306
	その他	3,915,473,000		1,127,430,000	2,768,143,000	19,900,000	
	合計	179,789,270,941	1,207,847,256	66,926,954,961	53,040,377,463	24,119,484,050	9,010,847,261

注 「その他」は、全国市有物件災害共済会、東京都市町村職員共済組合

(単位 円)

1.51～2.00%	2.01～2.50%	2.51～3.00%	3.01～3.50%	3.51～4.00%	4.01～4.50%	4.51～5.00%
5,940,642,206						
752,822,221	283,973,790					
1,957,122,621						
95,752,956						
8,746,340,004	283,973,790					
7,316,620,682	2,720,970,707	695,067,751	34,977,231	267,294,764		257,577,048
95,577,241	46,985,140		605,844,562			
4,469,583						
3,255,922,313	1,003,894,029	148,245,105				
10,672,589,819	3,771,849,876	843,312,856	640,821,793	267,294,764		257,577,048
13,257,262,888	2,720,970,707	695,067,751	34,977,231	267,294,764		257,577,048
848,399,462	330,958,930		605,844,562			
1,961,592,204						
3,255,922,313	1,003,894,029	148,245,105				
95,752,956						
19,418,929,823	4,055,823,666	843,312,856	640,821,793	267,294,764		257,577,048

13 職員数及び給与費一覧表

区 分	款		1 議 会 費	2 総 務 費						小 計
	項		1 議 会 費	1 総 務 管 理 費	2 徴 税 費	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	4 選 挙 費	5 統 計 調 査 費	6 監 査 委 員 費	
職 員 費	職 員 数	特 別 職（人）								
		一 般 職（人）	(2) 15	((△7)) {1} (37) [4] 431	(6) 173	((4)) {1} [△ 1] (6) [3] 59	11	{1} [△ 1] [1] 5	(1) 9	((△3)) {3} [△ 3] (50) [8] 688
	給 料	特 別 職		35,723,496					8,160,000	43,883,496
		一 般 職	67,075,290	1,839,054,950	587,976,269	225,792,868	42,750,849	22,355,400	41,544,963	2,759,475,299
	職 員 手 当 等		51,535,101	2,466,630,812	476,377,454	198,997,829	111,749,848	17,061,936	36,514,664	3,307,332,543
	扶 養 手 当		1,020,000	36,056,642	8,656,983	3,996,000	564,000	150,000	612,000	50,035,625
	地 域 手 当		10,537,629	288,292,484	90,523,996	35,021,396	6,887,255	3,537,180	6,552,259	430,814,570
	住 居 手 当		360,000	11,607,400	6,727,185	1,755,000	711,000	345,000		21,145,585
	通 勤 手 当		1,746,826	43,032,419	12,725,562	6,579,924	1,067,762	416,000	651,092	64,472,759
	特 殊 勤 務 手 当			2,141,100						2,141,100
	時 間 外 勤 務 手 当		3,855,353	220,624,292	75,349,511	44,200,533	79,539,147	1,021,016	3,144,571	423,879,070
	休 日 勤 務 手 当			2,184,384	813,231	509,924	65,560	20,976		3,594,075
	管 理 職 手 当		2,150,400	61,281,600	6,898,800	3,673,200	2,598,000	1,075,200	1,522,800	77,049,600
	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当									
	期 末 手 当		16,193,124	459,042,895	141,665,518	53,983,636	10,443,588	5,355,359	13,891,836	684,382,832
	勤 勉 手 当		15,431,769	406,271,114	128,286,668	47,498,216	9,573,536	5,021,205	9,480,106	606,130,845
	退 職 手 当			914,976,482						914,976,482
	児 童 手 当		240,000	21,120,000	4,730,000	1,780,000	300,000	120,000	660,000	28,710,000
	初 任 給 調 整 手 当									
	共 済 費		23,599,015	695,731,484	213,099,250	82,209,471	16,786,543	7,625,219	16,694,315	1,032,146,282
	共 済 組 合 等 市 負 担 金		23,461,103	678,820,615	211,936,292	81,764,841	16,701,392	7,580,322	16,593,049	1,013,396,511
	災 害 補 償 基 金 負 担		137,912	4,255,544	1,162,958	444,630	85,151	44,897	101,266	6,094,446
	暫 定 再 任 用 職 員 雇 用 保 険 料			12,655,325						12,655,325
	職 員 費 計		142,209,406	5,037,140,742	1,277,452,973	507,000,168	171,287,240	47,042,555	102,913,942	7,142,837,620
会 計 年 度 任 用 職 員 費 （ 専 門 職 ）	専 門 職 数（人）			114	28	31				173
	報 酬			282,048,104	68,811,225	68,580,930				419,440,259
	職 員 手 当 等			55,644,052	13,625,664	14,009,952				83,279,668
	共 済 費			90,020,105	12,840,460	12,648,530				115,509,095
	旅 費（通勤に係る費用弁償）			10,498,248	2,012,690	2,001,816				14,512,754
	会 計 年 度 任 用 職 員 費（ 専 門 職 ） 計			438,210,509	97,290,039	97,241,228				632,741,776
会 計 年 度 任 用 職 員 費 （ ア シ ス タ ン ト 職 員 ）	アシスタント職数（人）			146	22	45	4	1		218
	報 酬			309,430,807	44,001,106	93,827,983	6,399,206	410,256		454,069,358
	職 員 手 当 等			52,809,084	5,968,096	18,815,463				77,592,643
	共 済 費			72,187,969	6,796,916	16,397,830		40,147		95,422,862
	旅 費（通勤に係る費用弁償）			14,487,642	2,740,150	6,704,556	451,910	7,440		24,391,698
	会 計 年 度 任 用 職 員 費（アシスタント職）計			448,915,502	59,506,268	135,745,832	6,851,116	457,843		651,476,561
合 計		142,209,406	5,924,266,753	1,434,249,280	739,987,228	178,138,356	47,500,398	102,913,942	8,427,055,957	

注 職員数及び会計年度任用職員数は令和6年（2024年）3月31日現在

（ ）内は暫定再任用職員外書き、〔 〕内は任期付職員外書き

(())内は前年度に対する暫定再任用職員の増減数、{ } 内は前年度に対する任期付職員の増減数、【 】内は前年度に対する一般職の増減数

(単位 円)

3 民 生 費						4 衛 生 費			5 勞 働 費
1 社会福祉費	2 老人福祉費	3 児童福祉費	4 生活保護費	5 国民年金費	小 計	1 保健衛生費	2 清掃 費	小 計	1 労働諸費
【△ 1】 (1) 97	(1) (1) 30	((△3)) 【1】 (15) (6) 302	((△3)) {△1} 【2】 (12) (8) 108	9	((△6)) {△1} 【2】 (29) (15) 546	((△1)) {△2} 【2】 (7) (5) 226	((△5)) 【△ 4】 (55) 262	((△6)) {△2} {△ 2} (62) (5) 488	【1】 2
369,345,044	115,132,741	1,074,747,163	445,756,066	29,857,679	2,034,838,693	882,736,025	1,140,654,136	2,023,390,161	7,220,400
325,370,007	100,241,506	887,263,451	353,410,403	22,062,448	1,688,347,815	710,618,294	863,260,605	1,573,878,899	5,543,271
6,750,000	1,372,514	17,854,895	6,573,592	552,000	33,103,001	12,671,662	29,402,360	42,074,022	279,000
57,290,187	17,638,375	165,599,467	68,724,454	4,561,723	313,814,206	138,475,509	177,598,723	316,074,232	1,124,970
3,304,942	1,605,000	7,408,275	4,049,565	180,000	16,547,782	4,639,210	3,737,090	8,376,300	180,000
8,211,514	2,686,813	21,621,494	10,664,407	606,760	43,790,988	21,611,140	17,476,868	39,088,008	155,000
	17,325		276,500		293,825	370,465	20,866,791	21,237,256	
64,651,938	21,419,747	155,078,357	52,459,194	1,980,965	295,590,201	82,415,351	46,481,755	128,897,106	245,564
645,692	145,675	1,244,434	102,783		2,138,584	701,562	38,652,559	39,354,121	
5,823,600	1,075,200	7,974,000	5,823,600		20,696,400	19,807,200	10,124,400	29,931,600	
91,274,313	28,486,540	263,416,630	106,157,828	7,088,831	496,424,142	219,476,214	265,704,571	485,180,785	1,751,665
84,637,821	24,874,317	234,605,899	94,198,480	6,712,169	445,028,686	198,940,981	239,095,488	438,036,469	1,492,072
2,780,000	920,000	12,460,000	4,380,000	380,000	20,920,000	7,135,000	14,120,000	21,255,000	315,000
						4,374,000		4,374,000	
133,996,830	41,329,175	383,061,324	156,487,365	10,350,654	725,225,348	318,467,193	396,729,383	715,196,576	2,420,790
133,267,119	41,099,008	380,912,557	155,584,536	10,294,482	721,157,702	316,675,961	394,447,617	711,123,578	2,406,315
729,711	230,167	2,148,767	902,829	56,172	4,067,646	1,791,232	2,281,766	4,072,998	14,475
828,711,881	256,703,422	2,345,071,938	955,653,834	62,270,781	4,448,411,856	1,911,821,512	2,400,644,124	4,312,465,636	15,184,461
57	6	73	31	5	172	73	7	80	
131,529,067	15,465,600	198,740,470	74,927,720	11,429,000	432,091,857	215,062,944	16,791,354	231,854,298	
25,159,070	2,919,168	38,289,900	14,624,256	2,036,328	83,028,722	41,806,927	3,105,600	44,912,527	
22,982,968	2,952,708	35,351,706	13,649,448	2,142,509	77,079,339	39,076,965	2,808,844	41,885,809	
3,918,950	852,308	5,692,206	2,019,536	702,210	13,185,210	5,480,435	830,672	6,311,107	
183,590,055	22,189,784	278,074,282	105,220,960	16,310,047	605,385,128	301,427,271	23,536,470	324,963,741	
8	2	157	2	2	171	30	3	33	
14,364,512	2,212,897	331,919,905	2,161,639	2,728,824	353,387,777	63,197,040	3,518,256	66,715,296	
2,193,002	469,929	46,113,426	282,124	551,980	49,610,461	7,535,736	626,572	8,162,308	
2,284,232	419,533	41,160,704	287,026	552,268	44,703,763	7,009,119	595,315	7,604,434	
1,392,064	132,376	10,322,310	304,512	411,636	12,562,898	4,445,096	334,760	4,779,856	
20,233,810	3,234,735	429,516,345	3,035,301	4,244,708	460,264,899	82,186,991	5,074,903	87,261,894	
1,032,535,746	282,127,941	3,052,662,565	1,063,910,095	82,825,536	5,514,061,883	2,295,435,774	2,429,255,497	4,724,691,271	15,184,461

区 分	款		6 農 林 業 費	7 商 工 費	8 土 木 費					9 消 防 費	
	項		1 農 業 費	1 商 工 費	1 土 木 管理費	2 道路橋りょう費	3 都 市 計 画 費	4 住 宅 費	小 計	1 消 防 費	
職 員 費	職 員 数	特 別 職（人）									
		一 般 職（人）	((1)) 【△ 2】 (2) 22	【△ 3】 (2) 30	((△2)) 【1】 (8) 72	((1)) 【1】 (14) 93	((△2)) {1} 【△ 1】 (11) {1} 169	((△1)) 【△ 1】 7	((△4)) {1} (33) {1} 341		
	給 料	特 別 職									
		一 般 職	94,356,825	125,901,395	323,147,600	396,022,611	690,458,343	28,426,199	1,438,054,753		
	職 員 手 当 等	職 員 手 当 等	70,751,929	106,109,632	240,259,202	305,761,159	573,748,792	25,819,186	1,145,588,339		
		扶 養 手 当	2,322,000	2,549,142	7,023,000	11,955,319	16,069,010	576,000	35,623,329		
		地 域 手 当	15,053,675	20,141,063	50,401,759	61,845,259	110,266,264	4,511,672	227,024,954		
		住 居 手 当	360,000	540,000	795,000	1,793,181	4,235,170	510,000	7,333,351		
		通 勤 手 当	1,438,232	3,174,984	7,015,678	8,320,962	17,506,577	758,520	33,601,737		
		特殊勤務手当			600	881,100			881,700		
		時間外勤務手当	2,972,124	9,506,851	16,167,108	28,867,887	60,185,642	4,066,617	109,287,254		
		休日勤務手当		130,331	32,216	53,682	379,025		464,923		
		管 理 職 手 当	3,673,200	5,823,600	5,823,600	4,300,800	26,213,100	1,075,200	37,412,700		
		管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当									
		期 末 手 当	22,931,988	32,288,275	77,491,633	93,419,506	172,704,773	7,182,427	350,798,339		
		勤 勉 手 当	20,400,710	30,750,386	71,788,608	86,708,463	157,779,231	6,658,750	322,935,052		
		退 職 手 当									
		児 童 手 当	1,600,000	1,205,000	3,720,000	7,615,000	8,410,000	480,000	20,225,000		
		初任給調整手当									
		共 済 費	共 済 費	32,419,471	45,284,613	112,183,796	137,880,990	246,120,229	10,579,770	506,764,785	
			共 済 組 合 等 市 負 担 金	32,231,090	45,028,760	111,539,900	137,101,031	244,739,899	10,519,208	503,900,038	
			災 害 補 償 基 金 負 担 金	188,381	255,853	643,896	779,959	1,380,330	60,562	2,864,747	
	暫 定 再 任 用 職 員 雇 用 保 険 料										
	職 員 費 計		197,528,225	277,295,640	675,590,598	839,664,760	1,510,327,364	64,825,155	3,090,407,877		
会 計 年 度 任 用 職 員 費 （ 専 門 職 ）	専 門 職 数（人）		2	6		12	1	19			
	報 酬		5,724,900	17,664,165		28,501,770	2,373,600	48,539,535	783,200		
	職 員 手 当 等		1,147,680	3,664,320		5,706,240	474,720	9,845,280	234,960		
	共 済 費		755,956	3,206,522		5,214,751	417,395	8,838,668	161,427		
	旅 費（通勤に 係る費用弁償）		177,044	454,398		657,226	44,160	1,155,784	91,194		
	会 計 年 度 任 用 職 員 費 （ 専 門 職 ） 計		7,805,580	24,989,405		40,079,987	3,309,875	68,379,267	1,270,781		
（ 会 計 年 度 任 用 職 員 費 （ ア シ ス タ ン ト 職 ）	アシスタント職数（人）		3		3	3	3	9	1		
	報 酬		4,300,885		5,918,646	3,817,314	3,020,976	12,756,936	1,473,192		
	職 員 手 当 等		551,980		695,134	564,210	626,572	1,885,916	313,286		
	共 済 費		510,648		762,351	537,518	593,310	1,893,179	284,240		
	旅 費（通勤に 係る費用弁償）		335,652		434,016	144,828	399,656	978,500	170,940		
	会 計 年 度 任 用 職 員 費 （ ア シ ス タ ン ト 職 ） 計		5,699,165		7,810,147	5,063,870	4,640,514	17,514,531	2,241,658		
合 計	計	197,528,225	290,800,385	700,580,003	847,474,907	1,555,471,221	72,775,544	3,176,301,675	3,512,439		

(単位 円)							
10 教 育 費							一 般 会 計
1 教育総務費	2 学 校 運 営 費			4 生涯学習費	5 保健体育費	小 計	計
	小 学 校 費	中 学 校 費	給 食 費				
1						1	5
[4] (13) [3] 148	((△6)) {2} [△ 1] (33) [2] 90	((△1)) [△ 4] (6) 15		((△1)) [5] (5) [12] 82	((1)) [△ 2] (4) 23	((△7)) {2} [2] (61) [17] 358	((△25)) {3} [△ 5] (239) [48] 2,490
9,720,000						9,720,000	53,603,496
599,785,691	416,682,325	78,257,880		385,728,318	105,957,727	1,586,411,941	10,136,724,757
504,626,175	267,166,371	49,486,650		307,256,088	89,075,331	1,217,610,615	9,166,698,144
10,977,465	4,697,063	1,496,000		4,257,600	2,358,557	23,786,685	190,792,804
97,228,634	63,211,386	11,963,820		60,156,121	16,799,149	249,359,110	1,583,944,409
3,826,000	1,837,857			2,145,000	720,000	8,528,857	63,371,875
14,083,339	8,315,522	834,200		7,140,077	1,820,064	32,193,202	219,661,736
							24,553,881
70,352,368	9,371,525	315,416		41,546,778	12,954,972	134,541,059	1,108,774,582
371,012	25,447	4,489		811,207	126,906	1,339,061	47,021,095
13,746,000				11,020,400	3,673,200	28,439,600	205,177,100
149,568,949	90,991,398	17,345,340		93,693,012	25,466,311	377,065,010	2,467,016,160
137,987,408	87,226,173	17,127,385		85,285,893	23,416,172	351,043,031	2,231,249,020
							914,976,482
6,485,000	1,490,000	400,000		1,200,000	1,740,000	11,315,000	105,785,000
							4,374,000
218,353,707	137,254,528	25,550,037		137,170,491	38,303,662	556,632,425	3,639,689,305
217,147,620	136,412,144	25,390,327		136,381,056	38,088,264	553,419,411	3,606,124,508
1,206,087	842,384	159,710		789,435	215,398	3,213,014	20,909,472
							12,655,325
1,332,485,573	821,103,224	153,294,567		830,154,897	233,336,720	3,370,374,981	22,996,715,702
83	85	53		110	9	340	786
225,433,762	196,895,848	125,420,506		257,177,022	16,336,034	821,263,172	1,959,697,221
44,566,824	39,346,260	25,062,516		51,347,442	1,648,320	161,971,362	384,420,199
40,487,552	34,091,120	21,464,234		47,888,362	1,856,290	145,787,558	390,017,852
8,716,922	4,291,712	3,182,626		10,401,178	476,554	27,068,992	62,502,085
319,205,060	274,624,940	175,129,882		366,814,004	20,317,198	1,156,091,084	2,796,637,357
78	84	60	10	54	1	287	722
163,798,623	178,934,845	125,954,431	20,201,416	114,494,226	565,656	603,949,197	1,496,652,641
9,616,735	20,101,699	10,647,647	4,063,372	6,334,741		50,764,194	188,880,788
19,351,462	18,209,654	12,000,864	3,612,152	5,760,145		58,934,277	209,353,403
6,630,724	5,570,480	4,436,636	984,530	5,583,314	64,610	23,270,294	66,489,838
199,397,544	222,816,678	153,039,578	28,861,470	132,172,426	630,266	736,917,962	1,961,376,670
1,851,088,177	1,318,544,842	481,464,027	28,861,470	1,329,141,327	254,284,184	5,263,384,027	27,754,729,729

(単位 円)

区 分	款		特 別 会 計				特 別 会 計 計	公 営 企 業 会 計	給 与 費 合 計
	項		国 保 民 険 健 事 康 後 医 期 高 齢 者 療 介 護 保 険	母 子 祉 子 資 金	下 水 道 事 業				
職 員 費	職 員 数	特 別 職 (人)							5
		一 般 職 (人)	((△4)) [1] (7) 59	{△1} 11	[1] (3) 64	((△4)) {△1} [2] (10) 134	((△1)) (1) 36	((△30)) [2] [△ 3] (250) [48] 2,660	
	給 料	特 別 職						53,603,496	
		一 般 職	225,551,283	40,089,602	230,805,750	496,446,635	144,015,381	10,777,186,773	
	職 員 手 当 等	職 員 手 当 等	190,828,239	32,759,936	185,627,166	409,215,341	114,818,602	9,690,732,087	
		扶 養 手 当	2,436,900	444,000	2,416,000	5,296,900	3,459,000	199,548,704	
		地 域 手 当	34,359,135	6,080,440	35,308,135	75,747,710	22,444,708	1,682,136,827	
		住 居 手 当	2,201,454		2,070,000	4,271,454	720,000	68,363,329	
		通 勤 手 当	5,800,117	1,139,918	6,872,945	13,812,980	3,086,046	236,560,762	
		特 殊 勤 務 手 当					53,900	24,607,781	
		時 間 外 勤 務 手 当	41,998,234	6,237,475	27,616,919	75,852,628	11,154,671	1,195,781,881	
		休 日 勤 務 手 当	75,327		107,648	182,975	77,826	47,281,896	
		管 理 職 手 当	1,075,200		2,150,400	3,225,600	2,150,400	210,553,100	
		管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当							
		期 末 手 当	52,863,300	9,801,982	55,085,164	117,750,446	35,975,979	2,620,742,585	
		勤 勉 手 当	48,613,572	8,816,121	51,889,955	109,319,648	33,801,072	2,374,369,740	
		退 職 手 当						914,976,482	
		児 童 手 当	1,405,000	240,000	2,110,000	3,755,000	1,895,000	111,435,000	
		初 任 給 調 整 手 当						4,374,000	
		共 済 費	共 済 費	80,299,344	14,151,494	82,444,459	176,895,297	52,013,079	3,868,597,681
			共 済 組 合 等 市 負 担 金	79,847,438	14,079,954	81,984,576	175,911,968	51,714,925	3,833,751,401
	災 害 補 償 基 金 負 担 金		451,906	71,540	459,883	983,329	298,154	22,190,955	
	暫 定 再 任 用 職 員 雇 用 保 険 料							12,655,325	
	職 員 費 計		496,678,866	87,001,032	498,877,375	1,082,557,273	310,847,062	24,390,120,037	
会 計 年 度 任 用 職 員 費 (専 門 職)	専 門 職 数 (人)	44	8	49	1	102	2	890	
	報 酬	107,120,628	21,214,350	116,719,158	2,379,600	247,433,736	6,884,000	2,214,014,957	
	職 員 手 当 等	21,375,360	4,072,260	23,024,700	475,920	48,948,240	1,298,880	434,667,319	
	共 済 費	19,293,872	3,177,978	21,296,686	441,565	44,210,101	1,286,955	435,514,908	
	旅 費 (通 勤 に 係 る 費 用 弁 償)	5,354,204	102,720	5,013,234	23,040	10,493,198	244,992	73,240,275	
	会 計 年 度 任 用 職 員 費 (専 門 職) 計	153,144,064	28,567,308	166,053,778	3,320,125	351,085,275	9,714,827	3,157,437,459	
会 計 年 度 任 用 職 員 費 (ア シ ス タ ン ト 職)	ア シ ス タ ン ト 職 数 (人)	13	3	15		31		753	
	報 酬	23,170,047	3,369,985	23,784,937		50,324,969		1,546,977,610	
	職 員 手 当 等	4,769,780	626,572	2,897,895		8,294,247		197,175,035	
	共 済 費	4,582,958	608,666	2,745,401		7,937,025		217,290,428	
	旅 費 (通 勤 に 係 る 費 用 弁 償)	1,896,988	294,228	1,217,674		3,408,890		69,898,728	
	会 計 年 度 任 用 職 員 費 (ア シ ス タ ン ト 職) 計	34,419,773	4,899,451	30,645,907		69,965,131		2,031,341,801	
合 計		684,242,703	120,467,791	695,577,060	3,320,125	1,503,607,679	320,561,889	29,578,899,297	

14 令和4年度（2022年度）一般会計繰越明許費決算調書

事業名 地域通貨の活用

持続可能な地域社会を実現するため、デジタル地域通貨の基盤構築及び発行等を行う経費を予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を令和5年度（2023年度）に繰り越したものである。

この繰越事業費に係る歳入歳出決算の状況は次のとおりで、本繰越事業は完了した。

歳入

(単位 円)

科 目			繰越事業費 繰越財源額	収入済額	支出済額への 充当額
款項	目	節			
15	国庫支出金		1,157,068,000	1,157,068,000	1,157,068,000
	2 国庫補助金		1,157,068,000	1,157,068,000	1,157,068,000
	1 総務費 国庫補助金		1,157,068,000	1,157,068,000	1,157,068,000
		4 新型コロナウイルス感染症 対応地方創生 臨時交付金	1,157,068,000	1,157,068,000	1,157,068,000
20	繰越金		627,570,000	627,570,000	476,071,180
	1 繰越金		627,570,000	627,570,000	476,071,180
	1 繰越金		627,570,000	627,570,000	476,071,180
		1 前繰年度金	627,570,000	627,570,000	476,071,180
21	諸収入			56,509,050	56,509,050
	6 雑収入			56,509,050	56,509,050
	39 雑収入			56,509,050	56,509,050
		1 雑収入		56,509,050	56,509,050
計			1,784,638,000	1,841,147,050	1,689,648,230

歳 出

(単位 円)

科 目				予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額
款	項	目	節	繰越事業費 繰越額	流増△減 用額	計		
2	総	務	費	1,784,638,000		1,784,638,000	1,689,648,230	94,989,770
	1	総	務 管 理 費	1,784,638,000		1,784,638,000	1,689,648,230	94,989,770
	8	企	画 費	1,784,638,000		1,784,638,000	1,689,648,230	94,989,770
		1	報 酬	4,501,000		4,501,000	2,331,000	2,170,000
		3	職 員 手 当 等	940,000		940,000	469,929	470,071
		4	共 済 費	950,000		950,000	446,096	503,904
		8	旅 費	565,000		565,000	26,400	538,600
		12	委 託 料	1,777,682,000		1,777,682,000	1,686,374,805	91,307,195
計				1,784,638,000		1,784,638,000	1,689,648,230	94,989,770

事業名 デジタル技術活用

国が実施するマイナポイント（第2弾）の対象となるカードの申請期限が延長されたことから、マイナポイント設定支援に要する経費を年度内に前倒しして予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を令和5年度（2023年度）に繰り越したものである。

この繰越事業費に係る歳入歳出決算の状況は次のとおりで、本繰越事業は完了した。

歳 入

(単位 円)

科 目				繰越事業費 繰越財源額	収 入 済 額	支 出 済 額 へ の 充 当 額
款	項	目	節			
15		国 庫 支 出 金		39,880,500	39,880,500	39,880,500
	2	国 庫 補 助 金		39,880,500	39,880,500	39,880,500
	1	総 務 費 金		39,880,500	39,880,500	39,880,500
		国庫補助金	2 社会保障・税 番号活用推進費	39,880,500	39,880,500	39,880,500
計				39,880,500	39,880,500	39,880,500

歳 出

(単位 円)

科 目				予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額
款	項	目	節	繰越事業費 繰越額	流 増 △ 減 用 額	計		
2		総 務 費		39,880,500		39,880,500	39,880,500	0
	1	総 務 管 理 費		39,880,500		39,880,500	39,880,500	0
	10	情 報 化 費		39,880,500		39,880,500	39,880,500	0
		推進費	12 委 託 料	39,880,500		39,880,500	39,880,500	0
計				39,880,500		39,880,500	39,880,500	0

事業名 文化芸術の振興

南大沢文化会館の舞台機構設備更新工事を行うものであるが、半導体不足の影響により部品の納期が遅延し、年度内の事業完了が不可能となったことから、事業費を令和5年度（2023年度）に繰り越したものである。

この繰越事業費に係る歳入歳出決算の状況は次のとおりで、本繰越事業は完了した。

歳 入

(単位 円)

科 目			繰越事業費 繰越財源額	収入済額	支出済額への 充当額
款	項	目 節			
20	繰越金		5,170,000	5,170,000	5,170,000
	1 繰越金		5,170,000	5,170,000	5,170,000
	1 繰越金		5,170,000	5,170,000	5,170,000
		1 前繰年度金	5,170,000	5,170,000	5,170,000
計			5,170,000	5,170,000	5,170,000

歳 出

(単位 円)

科 目			予 算 現 額			支出済額	不用額
款	項	目 節	繰越事業費 繰越財源額	流増△減額	計		
2	総務費		5,170,000		5,170,000	5,170,000	0
	1 総務管理費		5,170,000		5,170,000	5,170,000	0
	17 文化振興費		5,170,000		5,170,000	5,170,000	0
		14 工事請負費	5,170,000		5,170,000	5,170,000	0
計			5,170,000		5,170,000	5,170,000	0

事業名 戸籍住民基本台帳

戸籍情報システムの改修を行うものであるが、国が示す新たなシステムの仕様の決定に時日を要し、システム改修について年度内での事業完了が不可能となったことから、事業費を令和5年度（2023年度）に繰り越したものである。

この繰越事業費に係る歳入歳出決算の状況は次のとおりで、本繰越事業は完了した。

歳 入

(単位 円)

科 目			繰越事業費 繰越財源額	収入済額	支出済額への 充当額
款	項	目 節			
15		国庫支出金	6,376,000	6,376,000	6,376,000
	2	国庫補助金	6,376,000	6,376,000	6,376,000
	1	総務費 国庫補助金	6,376,000	6,376,000	6,376,000
		2 社会保障・税 番号活用推進費	6,376,000	6,376,000	6,376,000
20		繰越金	700	700	700
	1	繰越金	700	700	700
	1	繰越金	700	700	700
		1 前年度 繰越金	700	700	700
計			6,376,700	6,376,700	6,376,700

歳 出

(単位 円)

科 目			予 算 現 額			支出済額	不用額
款	項	目 節	繰越事業費 繰越額	流増△減額	計		
2		総務費	6,376,700		6,376,700	6,376,700	0
	3	戸籍住民 基本台帳費	6,376,700		6,376,700	6,376,700	0
	1	戸籍住民 基本台帳費	6,376,700		6,376,700	6,376,700	0
		12 委託料	6,376,700		6,376,700	6,376,700	0
計			6,376,700		6,376,700	6,376,700	0

事業名 生活困窮者への緊急食品支援

生活困窮者への食品支援のための補助金について、新型コロナウイルス感染症対策への寄附金を活用し、年度内に前倒しして予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を令和5年度（2023年度）に繰り越したものである。

この繰越事業費に係る歳入歳出決算の状況は次のとおりで、本繰越事業は完了した。

歳 入

(単位 円)

科 目				繰越事業費 繰越財源額	収 入 済 額	支 出 済 額 へ の 充 当 額
款	項	目	節			
20	繰	越	金	2,160,000	2,160,000	2,160,000
	1	繰	越	2,160,000	2,160,000	2,160,000
		1	繰	2,160,000	2,160,000	2,160,000
			1 前 繰 年 越 度 金	2,160,000	2,160,000	2,160,000
計				2,160,000	2,160,000	2,160,000

歳 出

(単位 円)

科 目				予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額
款	項	目	節	繰越事業費 繰越額	流 増 △ 減 用 額	計		
3	民	生	費	2,160,000		2,160,000	2,160,000	0
	1	社 会 福 祉 費		2,160,000		2,160,000	2,160,000	0
		1 社 会 福 祉 費		2,160,000		2,160,000	2,160,000	0
			18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	2,160,000		2,160,000	2,160,000	0
計				2,160,000		2,160,000	2,160,000	0

事業名 心身障害者通所施設等整備

障害者支援施設精華の改築工事等に対して補助を行うものであるが、原油価格や建築資材の高騰の影響に伴う工事遅延のため、年度内での事業完了が不可能となったことから、事業費を令和5年度（2023年度）に繰り越したものである。

この繰越事業費に係る歳入歳出決算の状況は次のとおりで、本繰越事業は完了した。

歳 入

(単位 円)

科 目				繰越事業費 繰越財源額 充 当 額	収 入 済 額	支 出 済 額 へ の 充 当 額
款	項	目	節			
15		国 庫 支 出 金		334,066,000	334,066,000	334,066,000
	2	国 庫 補 助 金		334,066,000	334,066,000	334,066,000
		2 民 生 費 国庫補助金		334,066,000	334,066,000	334,066,000
			2 障害者福祉費	334,066,000	334,066,000	334,066,000
20		繰 越 金		167,034,000	167,034,000	167,034,000
	1	繰 越 金		167,034,000	167,034,000	167,034,000
		1 繰 越 金		167,034,000	167,034,000	167,034,000
			1 前 繰 越 年 度 金	167,034,000	167,034,000	167,034,000
計				501,100,000	501,100,000	501,100,000

歳 出

(単位 円)

科 目				予 算 現 額		支 出 済 額	不 用 額
款	項	目	節	繰越事業費 繰越額	流 用 増 △ 減 額		
3		民 生 費		501,100,000		501,100,000	0
	1	社 会 福 祉 費		501,100,000		501,100,000	0
		2 障 害 者 福 祉 費		501,100,000		501,100,000	0
			18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	501,100,000		501,100,000	0
計				501,100,000		501,100,000	0

事業名 保育所等食材料費支援

民間保育所等が購入する給食食材料費の一部を補助する経費について、年度内に前倒しして予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を令和5年度（2023年度）に繰り越したものである。

この繰越事業費に係る歳入歳出決算の状況は次のとおりで、本繰越事業は完了した。

歳入

(単位 円)

科 目			繰越事業費 繰越財源額	収入済額	支出済額への 充当額
款	項	目 節			
15		国庫支出金	49,500,000	49,500,000	49,500,000
	2	国庫補助金	49,500,000	49,500,000	49,500,000
	1	総務費 国庫補助金	49,500,000	49,500,000	49,500,000
		4 新型コロナウイルス感染症 対応地方創生 臨時交付金	49,500,000	49,500,000	49,500,000
20		繰越金	26,921,000	26,921,000	10,155,492
	1	繰越金	26,921,000	26,921,000	10,155,492
	1	繰越金	26,921,000	26,921,000	10,155,492
		1 前年度 繰越金	26,921,000	26,921,000	10,155,492
計			76,421,000	76,421,000	59,655,492

歳出

(単位 円)

科 目			予算現額			支出済額	不用額
款	項	目 節	繰越事業費 繰越額	流増△減 用額	計		
3		民生費	76,421,000		76,421,000	59,655,492	16,765,508
	3	児童福祉費	76,421,000		76,421,000	59,655,492	16,765,508
		2 児童保護費	71,137,000	△ 4,000	71,133,000	54,371,746	16,761,254
		18 負担金補助金 及び交付金	71,137,000	△ 4,000	71,133,000	54,371,746	16,761,254
	3	児童福祉 施設費	5,284,000	4,000	5,288,000	5,283,746	4,254
		10 需用費	3,220,000		3,220,000	3,216,534	3,466
		18 負担金補助金 及び交付金	2,064,000	4,000	2,068,000	2,067,212	788
計			76,421,000	0	76,421,000	59,655,492	16,765,508

事業名 幼児教育・保育センターの運営

私立幼稚園等における送迎バス等安全対策支援に係る経費が国及び東京都の補正予算の対象となったことから、年度内に前倒しして予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を令和5年度（2023年度）に繰り越したものである。

この繰越事業費に係る歳入歳出決算の状況は次のとおりで、本繰越事業は完了した。

歳入

(単位 円)

科 目				繰越事業費 繰越財源額	収入済額	支出済額への 充当額
款	項	目	節			
15		国庫支出金			62,896,000	14,138,000
	2	国庫補助金			62,896,000	14,138,000
		2 民生費 国庫補助金			62,896,000	14,138,000
			4 児童福祉費		62,896,000	14,138,000
16		都支出金			485,254,000	272,531,000
	2	都補助金			485,254,000	272,531,000
		2 民生費 都補助金			485,254,000	272,531,000
			4 児童福祉費		485,254,000	272,531,000
20		繰越金		522,725,000	522,725,000	9,590,523
	1	繰越金		522,725,000	522,725,000	9,590,523
		1 繰越金		522,725,000	522,725,000	9,590,523
		1 前繰 繰越 年度金		522,725,000	522,725,000	9,590,523
計				522,725,000	1,070,875,000	296,259,523

歳 出

(単位 円)

科 目				予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額
款	項	目	節	繰越事業費 繰越 額	流 用 増 △ 減 額	計		
3	民	生	費	522,725,000		522,725,000	296,259,523	226,465,477
	3	児 童 福 祉 費		522,725,000		522,725,000	296,259,523	226,465,477
		2 児 童 保 護 費		522,725,000		522,725,000	296,259,523	226,465,477
			1 報 酬	1,542,000		1,542,000	1,430,791	111,209
			3 職 員 手 当 等	627,000		627,000		627,000
			4 共 済 費	362,000		362,000		362,000
			8 旅 費	194,000		194,000	39,732	154,268
			14 工 事 請 負 費		15,785,000	15,785,000	15,785,000	0
			17 備 品 購 入 費	22,000,000	△ 15,785,000	6,215,000		6,215,000
			18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	498,000,000		498,000,000	279,004,000	218,996,000
計				522,725,000	0	522,725,000	296,259,523	226,465,477

事業名 新型コロナウイルス予防接種

「予防接種法」に基づき実施する新型コロナウイルスワクチン接種について、接種及び体制確保に要する経費を予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を令和5年度（2023年度）に繰り越したものである。

この繰越事業費に係る歳入歳出決算の状況は次のとおりで、本繰越事業は完了した。

歳 入

(単位 円)

科 目			繰越事業費 繰越財源 充 当 額	収 入 済 額	支 出 済 額 へ の 充 当 額
款	項	目 節			
15		国庫支出金	3,800,000,000	2,184,556,230	1,652,341,369
	1	国庫負担金	1,537,679,000	908,654,230	776,209,753
	2	衛生費 国庫負担金	1,537,679,000	908,654,230	776,209,753
		1 保健所費	1,537,679,000	908,654,230	776,209,753
	2	国庫補助金	2,262,321,000	1,275,902,000	876,131,616
	3	衛生費 国庫補助金	2,262,321,000	1,275,902,000	876,131,616
		1 保健所費	2,262,321,000	1,275,902,000	876,131,616
計			3,800,000,000	2,184,556,230	1,652,341,369

歳 出

(単位 円)

科 目			予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額
款	項	目 節	繰越事業費 繰越額	流 用 増 △ 減 額	計		
4		衛生費	3,800,000,000		3,800,000,000	1,652,341,369	2,147,658,631
	1	保健衛生費	3,800,000,000		3,800,000,000	1,652,341,369	2,147,658,631
	2	予防費	3,800,000,000		3,800,000,000	1,652,341,369	2,147,658,631
		1 報酬	13,120,000		13,120,000	10,917,012	2,202,988
		3 職員手当等	22,428,000		22,428,000	6,851,283	15,576,717
		4 共済費	2,270,000		2,270,000	2,010,644	259,356
		7 報償費	10,560,000		10,560,000	3,154,800	7,405,200
		8 旅費	803,000		803,000	571,976	231,024
		10 需用費	9,921,000		9,921,000	1,839,899	8,081,101
		11 役務費	64,070,000		64,070,000	33,915,769	30,154,231
		12 委託料	3,636,116,000		3,636,116,000	1,583,434,910	2,052,681,090
		13 使及び賃借料	40,712,000		40,712,000	9,645,076	31,066,924
計			3,800,000,000		3,800,000,000	1,652,341,369	2,147,658,631

事業名 出産・子育て応援交付金

出産・子育て応援交付金について、国及び東京都の補正予算を活用し、年度内に予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を令和5年度（2023年度）に繰り越したものである。

この繰越事業費に係る歳入歳出決算の状況は次のとおりで、本繰越事業は完了した。

歳 入

(単位 円)

科 目			繰越事業費 繰越財源額 繰越当額	収 入 済 額	支 出 済 額 へ の 充 当 額
款	項	目 節			
15		国 庫 支 出 金		333,770,000	196,390,915
	2	国 庫 補 助 金		333,770,000	196,390,915
	3	衛 生 費 国庫補助金		333,770,000	196,390,915
		3 保 健 事 業 費		333,770,000	196,390,915
16		都 支 出 金		157,666,667	96,788,267
	2	都 補 助 金		157,666,667	96,788,267
	3	衛 生 費 都補助金		157,666,667	96,788,267
		3 保 健 事 業 費		157,666,667	96,788,267
20		繰 越 金	544,835,000	544,835,000	
	1	繰 越 金	544,835,000	544,835,000	
	1	繰 越 金	544,835,000	544,835,000	
		1 前 繰 越 年 度 金	544,835,000	544,835,000	
計			544,835,000	1,036,271,667	293,179,182

歳 出

(単位 円)

科 目			予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額
款	項	目 節	繰越事業費 繰越額	流 用 増 △ 減 額	計		
4		衛 生 費	544,835,000		544,835,000	293,179,182	251,655,818
	1	保 健 衛 生 費	544,835,000		544,835,000	293,179,182	251,655,818
	4	保 健 事 業 費	544,835,000		544,835,000	293,179,182	251,655,818
		10 需 用 費	139,000		139,000	16,555	122,445
		11 役 務 費	4,685,000		4,685,000	2,797,827	1,887,173
		12 委 託 料	540,011,000		540,011,000	290,364,800	249,646,200
計			544,835,000		544,835,000	293,179,182	251,655,818

事業名 幹線・生活道路の整備

元横山町2丁目から新町までの延長650メートルの整備を行うものであるが、権利者との交渉に時日を要し、移転補償費の一部について年度内での事業完了が不可能となったことから、事業費を令和5年度（2023年度）に繰り越したものである。

この繰越事業費に係る歳入歳出決算の状況は次のとおりで、本繰越事業は完了した。

歳 入

(単位 円)

科 目				繰越事業費 繰越財源額	収 入 済 額	支 出 済 額 へ の 充 当 額
款	項	目	節			
20	繰越金			18,574,000	18,574,000	18,574,000
	1 繰越金			18,574,000	18,574,000	18,574,000
		1 繰越金		18,574,000	18,574,000	18,574,000
			1 前年度繰越金	18,574,000	18,574,000	18,574,000
計				18,574,000	18,574,000	18,574,000

歳 出

(単位 円)

科 目				予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額
款	項	目	節	繰越事業費 繰越額	流増△減額	計		
8	土木費			18,574,000		18,574,000	18,574,000	0
	2 道路橋りょう費			18,574,000		18,574,000	18,574,000	0
		3 道路新設改良費		18,574,000		18,574,000	18,574,000	0
			21 補償補填金及び賠償金	18,574,000		18,574,000	18,574,000	0
計				18,574,000		18,574,000	18,574,000	0

事業名 宇津木土地区画整理

土地区画整理事業の建物移転補償費が国の補正予算の対象となったことから、年度内に前倒しして予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を令和5年度（2023年度）に繰り越したものである。

この繰越事業費に係る歳入歳出決算の状況は次のとおりで、本繰越事業は完了した。

歳 入

(単位 円)

科 目			繰越事業費 繰越財源額	収入済額	支出済額への 充当額
款	項	目 節			
15		国庫支出金	1,700,000	1,700,000	1,700,000
	2	国庫補助金	1,700,000	1,700,000	1,700,000
	5	土木費 国庫補助金	1,700,000	1,700,000	1,700,000
		1 社会資本整備 総合交付金	1,700,000	1,700,000	1,700,000
16		都支出金		850,000	850,000
	2	都補助金		850,000	850,000
	7	土木費 都補助金		850,000	850,000
		7 区画整理事業費		850,000	850,000
20		繰越金	4,300,000	4,300,000	2,469,979
	1	繰越金	4,300,000	4,300,000	2,469,979
	1	繰越金	4,300,000	4,300,000	2,469,979
		1 前年度 繰越金	4,300,000	4,300,000	2,469,979
計			6,000,000	6,850,000	5,019,979

歳 出

(単位 円)

科 目			予 算 現 額			支出済額	不用額
款	項	目 節	繰越事業費 繰越額	流増△減 用額	計		
8		土木費	6,000,000		6,000,000	5,019,979	980,021
	3	都市計画費	6,000,000		6,000,000	5,019,979	980,021
	4	宇津木土地 区画整理費	6,000,000		6,000,000	5,019,979	980,021
		12 委託料	6,000,000		6,000,000	5,019,979	980,021
計			6,000,000		6,000,000	5,019,979	980,021

事業名 都市計画道路の整備（3・4・54号線）

国道16号からひよどり山トンネルまでの延長936メートルの整備を行うものであるが、権利者との交渉に時日を要し、移転補償費の一部について年度内での事業完了が不可能となったことから、事業費を令和5年度（2023年度）に繰り越したものである。

この繰越事業費に係る歳入歳出決算の状況は次のとおりで、本繰越事業は完了した。

歳 入

（単位 円）

科 目				繰越事業費 繰越財源額	収 入 済 額	支 出 済 額 へ の 充 当 額
款	項	目	節			
20	繰越金			12,207,000	12,207,000	12,207,000
	1	繰越金		12,207,000	12,207,000	12,207,000
		1	繰越金	12,207,000	12,207,000	12,207,000
			1 前年度繰越金	12,207,000	12,207,000	12,207,000
計				12,207,000	12,207,000	12,207,000

歳 出

（単位 円）

科 目				予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額
款	項	目	節	繰越事業費 繰越額	流増△減額	計		
8	土木費			12,207,000		12,207,000	12,207,000	0
	3	都市計画費		12,207,000		12,207,000	12,207,000	0
		7	都市計画道路事業費	12,207,000		12,207,000	12,207,000	0
			21 補償補填金及び賠償金	12,207,000		12,207,000	12,207,000	0
計				12,207,000		12,207,000	12,207,000	0

事業名 消防団器具置場整備

消防団器具置場の市有地化を図るものであるが、権利者との交渉に時日を要し、年度内での事業完了が不可能となったことから、事業費を令和5年度（2023年度）に繰り越したものである。

この繰越事業費に係る歳入歳出決算の状況は次のとおりで、本繰越事業は完了した。

歳 入

(単位 円)

科 目			繰越事業費 繰越財源額	収入済額	支出済額への 充当額
款	項	節			
20	繰越金		20,000	48,340	48,340
	1 繰越金		20,000	48,340	48,340
	1 繰越金		20,000	48,340	48,340
		1 前年度繰越金	20,000	48,340	48,340
22	市債		15,000,000	14,900,000	14,900,000
	1 市債繰入金		15,000,000	14,900,000	14,900,000
	6 消防債		15,000,000	14,900,000	14,900,000
		1 消防施設整備事業債	15,000,000	14,900,000	14,900,000
計			15,020,000	14,948,340	14,948,340

歳 出

(単位 円)

科 目			予 算 現 額			支出済額	不用額
款	項	節	繰越事業費 繰越財源額	流増△減額	計		
9	消防費		15,020,000		15,020,000	14,948,340	71,660
	1 消防費		15,020,000		15,020,000	14,948,340	71,660
	3 消防施設費		15,020,000		15,020,000	14,948,340	71,660
		10 需用費	20,000		20,000	10,000	10,000
		16 公有財産購入費	15,000,000		15,000,000	14,938,340	61,660
計			15,020,000		15,020,000	14,948,340	71,660

事業名 感染流行下における学校教育活動体制整備（小学校費）

小学校における新型コロナウイルス感染症対策に係る経費が国の補正予算の対象となったことから、年度内に前倒しして予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を令和5年度（2023年度）に繰り越したものである。

この繰越事業費に係る歳入歳出決算の状況は次のとおりで、本繰越事業は完了した。

歳 入

(単位 円)

科 目			繰越事業費 繰越財源額	収入済額	支出済額への 充当額
款	項	目 節			
15		国庫支出金	44,775,000	67,138,977	67,138,977
	2	国庫補助金	44,775,000	67,138,977	67,138,977
	1	総務費 国庫補助金		33,569,977	33,569,977
		4 新型コロナウイルス感染症 対応地方創生 臨時交付金		33,569,977	33,569,977
	7	教育費 国庫補助金	44,775,000	33,569,000	33,569,000
		11 学校保健特別 対策事業費	44,775,000	33,569,000	33,569,000
20		繰越金	44,775,000	44,775,000	
	1	繰越金	44,775,000	44,775,000	
	1	繰越金	44,775,000	44,775,000	
		1 前繰年度金	44,775,000	44,775,000	
計			89,550,000	111,913,977	67,138,977

歳 出

(単位 円)

科 目			予 算 現 額			支出済額	不用額
款	項	目 節	繰越事業費 繰越額	流増△減額	計		
10		教育費	89,550,000		89,550,000	67,138,977	22,411,023
	2	学校運営費	89,550,000		89,550,000	67,138,977	22,411,023
	1	小学校費	89,550,000		89,550,000	67,138,977	22,411,023
		10 需用費	89,550,000	△ 23,734,000	65,816,000	44,747,716	21,068,284
		17 備品購入費		23,734,000	23,734,000	22,391,261	1,342,739
計			89,550,000	0	89,550,000	67,138,977	22,411,023

事業名 学校施設の営繕工事（施設改修）（小学校費）

第一小学校ほか17校の施設改修について、国の補正予算等の対象となったことから、年度内に前倒しして予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を令和5年度（2023年度）に繰り越したものである。

この繰越事業費に係る歳入歳出決算の状況は次のとおりで、本繰越事業は完了した。

歳入

（単位 円）

科 目			繰越事業費 繰越財源額 充 当 額	収 入 済 額	支 出 済 額 へ の 充 当 額
款	項	目 節			
15		国庫支出金	255,560,000	193,106,000	193,106,000
	2	国庫補助金	255,560,000	193,106,000	193,106,000
	7	教育費国庫補助金	255,560,000	193,106,000	193,106,000
		6 学校施設 環境改善交付金	255,560,000	193,106,000	193,106,000
16		都支出金		107,893,000	107,893,000
	2	都補助金		107,893,000	107,893,000
	8	教育費都補助金		107,893,000	107,893,000
		18 公立学校施設 防災機能強化 支援事業費		107,893,000	107,893,000
20		繰越金	615,764,000	615,764,000	206,084,159
	1	繰越金	615,764,000	615,764,000	206,084,159
		1 繰越金	615,764,000	615,764,000	206,084,159
		1 前繰 年度金	615,764,000	615,764,000	206,084,159
22		市債	361,800,000	229,300,000	229,300,000
	1	市債繰入金	361,800,000	229,300,000	229,300,000
	7	教育債	361,800,000	229,300,000	229,300,000
		2 義務教育施設 整備事業債	361,800,000	229,300,000	229,300,000
計			1,233,124,000	1,146,063,000	736,383,159

歳 出

(単位 円)

科 目				予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額
款	項	目	節	繰越事業費 繰越額	流増△減 用額	計		
10		教 育 費		1,233,124,000		1,233,124,000	736,383,159	496,740,841
	2	学 校 運 営 費		1,233,124,000		1,233,124,000	736,383,159	496,740,841
	1	小 学 校 費		1,233,124,000		1,233,124,000	736,383,159	496,740,841
			14 工 事 請 負 費	1,233,124,000		1,233,124,000	736,383,159	496,740,841
計				1,233,124,000		1,233,124,000	736,383,159	496,740,841

事業名 学校施設の営繕工事（消火栓設備改修）（小学校費）

元八王子小学校の消火栓設備改修を行うものであるが、半導体不足の影響により部品の納期が遅延し、年度内での事業完了が不可能となったことから、事業費を令和5年度（2023年度）に繰り越したものである。

この繰越事業費に係る歳入歳出決算の状況は次のとおりで、本繰越事業は完了した。

歳 入

（単位 円）

科 目				繰越事業費 繰越財源額	収 入 済 額	支 出 済 額 へ の 充 当 額
款	項	目	節			
20	繰	越	金	11,770,000	11,770,000	11,770,000
	1	繰	越	金	11,770,000	11,770,000
		1	繰	越	金	11,770,000
		1	前 繰	年 越	度 金	11,770,000
計				11,770,000	11,770,000	11,770,000

歳 出

（単位 円）

科 目				予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額
款	項	目	節	繰越事業費繰越額	流増△減用額	計		
10 教 育 費				11,770,000		11,770,000	11,770,000	0
	2	学 校 運 営 費		11,770,000		11,770,000	11,770,000	0
		1	小 学 校 費	11,770,000		11,770,000	11,770,000	0
			14 工 事 請 負 費	11,770,000		11,770,000	11,770,000	0
計				11,770,000		11,770,000	11,770,000	0

事業名 感染流行下における学校教育活動体制整備（中学校費）

中学校における新型コロナウイルス感染症対策に係る経費が国の補正予算の対象となったことから、年度内に前倒しして予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を令和5年度（2023年度）に繰り越したものである。

この繰越事業費に係る歳入歳出決算の状況は次のとおりで、本繰越事業は完了した。

歳 入

（単位 円）

科 目			繰越事業費 繰越財源額 繰越当額	収 入 済 額	支 出 済 額 へ の 充 当 額
款	項	目 節			
15		国 庫 支 出 金	23,625,000	31,518,510	31,518,510
	2	国 庫 補 助 金	23,625,000	31,518,510	31,518,510
	1	総 務 費 国庫補助金		15,759,510	15,759,510
		4 新 型 コ ロ ナ ウイラス感染症 対応地方創生 臨時交付金		15,759,510	15,759,510
	7	教 育 費 国庫補助金	23,625,000	15,759,000	15,759,000
		11 学 校 保 健 特 別 対 策 事 業 費	23,625,000	15,759,000	15,759,000
20		繰 越 金	23,625,000	23,625,000	
	1	繰 越 金	23,625,000	23,625,000	
	1	繰 越 金	23,625,000	23,625,000	
		1 前 繰 越 年 度 金	23,625,000	23,625,000	
計			47,250,000	55,143,510	31,518,510

歳 出

（単位 円）

科 目			予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額
款	項	目 節	繰越事業費 繰越額	流 用 増 △ 減 額	計		
10		教 育 費	47,250,000		47,250,000	31,518,510	15,731,490
	2	学 校 運 営 費	47,250,000		47,250,000	31,518,510	15,731,490
		2 中 学 校 費	47,250,000		47,250,000	31,518,510	15,731,490
		10 需 用 費	47,250,000	△ 13,750,000	33,500,000	18,745,640	14,754,360
		17 備 品 購 入 費		13,750,000	13,750,000	12,772,870	977,130
計			47,250,000	0	47,250,000	31,518,510	15,731,490

事業名 学校施設の営繕工事（中学校費）

みなみ野中学校ほか5校の施設改修について、国庫補助金が追加交付されることから、年度内に前倒しして予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を令和5年度（2023年度）に繰り越したものである。

この繰越事業費に係る歳入歳出決算の状況は次のとおりで、本繰越事業は完了した。

歳入

（単位 円）

科 目			繰越事業費 繰越財源額 充 当 額	収 入 済 額	支 出 済 額 へ の 充 当 額
款	項	目 節			
15	国庫支出金		116,319,000	113,793,000	113,793,000
	2 国庫補助金		116,319,000	113,793,000	113,793,000
	7 教育費 国庫補助金		116,319,000	113,793,000	113,793,000
		6 学校施設 環境改善交付金	116,319,000	113,793,000	113,793,000
16	都支出金			51,061,000	51,061,000
	2 都補助金			51,061,000	51,061,000
	8 教育費 都補助金			51,061,000	51,061,000
		18 公立学校施設 防災機能強化 支援事業費		51,061,000	51,061,000
20	繰越金		296,274,000	296,274,000	91,176,726
	1 繰越金		296,274,000	296,274,000	91,176,726
	1 繰越金		296,274,000	296,274,000	91,176,726
		1 前繰 年越 度金	296,274,000	296,274,000	91,176,726
22	市債		169,000,000	137,600,000	137,600,000
	1 市債繰入金		169,000,000	137,600,000	137,600,000
	7 教育債		169,000,000	137,600,000	137,600,000
		2 義務教育施設 整備事業債	169,000,000	137,600,000	137,600,000
計			581,593,000	598,728,000	393,630,726

歳 出

(単位 円)

科 目				予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額
款	項	目	節	繰越事業費 繰越 額	流増△減 用 額	計		
10		教 育 費		581,593,000		581,593,000	393,630,726	187,962,274
	2	学 校 運 営 費		581,593,000		581,593,000	393,630,726	187,962,274
		2 中 学 校 費		581,593,000		581,593,000	393,630,726	187,962,274
			14 工 事 請 負 費	581,593,000		581,593,000	393,630,726	187,962,274
計				581,593,000		581,593,000	393,630,726	187,962,274

事業名 避難所空調機設置

国の補正予算における学校施設環境改善交付金を活用し、災害時に避難所となる施設に空調機を設置する経費を年度内に前倒しして予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を令和5年度（2023年度）に繰り越したものである。

この繰越事業費に係る歳入歳出決算の状況は次のとおりで、本繰越事業は完了した。

歳入

(単位 円)

科 目			繰越事業費 繰越財源額 充 当 額	収 入 済 額	支 出 済 額 へ の 充 当 額
款	項	目 節			
15		国庫支出金	34,707,000	37,938,000	37,938,000
	2	国庫補助金	34,707,000	37,938,000	37,938,000
	7	教育費 国庫補助金	34,707,000	37,938,000	37,938,000
		6 学校施設 環境改善交付金	34,707,000	37,938,000	37,938,000
20		繰越金	154,247,000	154,247,000	27,629,945
	1	繰越金	154,247,000	154,247,000	27,629,945
		1 繰越金	154,247,000	154,247,000	27,629,945
		1 前繰年度金	154,247,000	154,247,000	27,629,945
21		雑収入		48,817,000	48,817,000
	6	雑収入		48,817,000	48,817,000
	40	東京都教育 支援機構 補助金		48,817,000	48,817,000
		1 公立学校屋内体 育施設空調設置 支援事業補助金		48,817,000	48,817,000
22		市債	51,000,000	51,000,000	51,000,000
	1	市債繰入金	51,000,000	51,000,000	51,000,000
	7	教育債	51,000,000	51,000,000	51,000,000
		2 義務教育施設 整備事業債	51,000,000	51,000,000	51,000,000
計			239,954,000	292,002,000	165,384,945

歳 出

(単位 円)

科 目				予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額
款	項	目	節	繰越事業費 繰越 額	流増△減 用 額	計		
10		教 育 費		239,954,000		239,954,000	165,384,945	74,569,055
	2	学 校 運 営 費		239,954,000		239,954,000	165,384,945	74,569,055
		2 中 学 校 費		239,954,000		239,954,000	165,384,945	74,569,055
			14 工 事 請 負 費	239,954,000		239,954,000	165,384,945	74,569,055
計				239,954,000		239,954,000	165,384,945	74,569,055

事業名 小学校給食

物価高騰に伴う小学校給食の食材料費の増額分について、年度内に前倒しして予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を令和5年度（2023年度）に繰り越したものである。

この繰越事業費に係る歳入歳出決算の状況は次のとおりで、本繰越事業は完了した。

歳入

(単位 円)

科 目			繰越事業費 繰越財源額	収入済額	支出済額への 充当額
款	項	目 節			
15		国庫支出金	64,700,000	64,830,167	64,830,167
	2	国庫補助金	64,700,000	64,830,167	64,830,167
	1	総務費 国庫補助金	64,700,000	64,830,167	64,830,167
		4 新型コロナウイルス感染症 対応地方創生 臨時交付金	64,700,000	64,830,167	64,830,167
20		繰越金	35,146,000	35,146,000	33,199,833
	1	繰越金	35,146,000	35,146,000	33,199,833
	1	繰越金	35,146,000	35,146,000	33,199,833
		1 前年度 繰越金	35,146,000	35,146,000	33,199,833
計			99,846,000	99,976,167	98,030,000

歳出

(単位 円)

科 目			予算現額			支出済額	不用額
款	項	目 節	繰越事業費 繰越額	流用 増△減額	計		
10		教育費	99,846,000		99,846,000	98,030,000	1,816,000
	2	教育運営費	99,846,000		99,846,000	98,030,000	1,816,000
	3	給食費	99,846,000		99,846,000	98,030,000	1,816,000
		18 負担金補助金 及び交付金	99,846,000		99,846,000	98,030,000	1,816,000
計			99,846,000		99,846,000	98,030,000	1,816,000

事業名 中学校給食

物価高騰に伴う中学校給食の食材料費の増額分について、年度内に前倒しして予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を令和5年度（2023年度）に繰り越したものである。

この繰越事業費に係る歳入歳出決算の状況は次のとおりで、本繰越事業は完了した。

歳入

(単位 円)

科 目			繰越事業費 繰越財源額	収入済額	支出済額への 充当額
款	項	目 節			
15		国庫支出金	27,000,000	26,869,833	26,869,833
	2	国庫補助金	27,000,000	26,869,833	26,869,833
	1	総務費 国庫補助金	27,000,000	26,869,833	26,869,833
		4 新型コロナウイルス感染症 対応地方創生 臨時交付金	27,000,000	26,869,833	26,869,833
20		繰越金	14,645,000	14,645,000	13,760,167
	1	繰越金	14,645,000	14,645,000	13,760,167
	1	繰越金	14,645,000	14,645,000	13,760,167
		1 前年度 繰越金	14,645,000	14,645,000	13,760,167
計			41,645,000	41,514,833	40,630,000

歳出

(単位 円)

科 目			予算現額			支出済額	不用額
款	項	目 節	繰越事業費 繰越額	流用 増△減額	計		
10		教育費	41,645,000		41,645,000	40,630,000	1,015,000
	2	教育運営費	41,645,000		41,645,000	40,630,000	1,015,000
	3	給食費	41,645,000		41,645,000	40,630,000	1,015,000
		18 負担金補助金 及び交付金	41,645,000		41,645,000	40,630,000	1,015,000
計			41,645,000		41,645,000	40,630,000	1,015,000

15 令和5年度（2023年度）一般会計繰越明許費繰越調書

事業名 フロントヤード改革モデル事業

窓口の多様化・充実化及び業務の効率化の推進について、国の補正予算を活用し、年度内に予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を繰り越したものである。

款 2 総務費

項 1 総務管理費

目 9 行政経営費

(単位 円)

節	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳					
		既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	
12 委託料	34,374,000						
13 使用料及び 賃借料	5,847,000		40,221,000				
計	40,221,000						

事業名 住民情報ネットワークシステムの運営

住民記録システムの改修を行うものであるが、国が示す改修に係る仕様の決定に時日を要し、年度内での事業完了が不可能となったことから、事業費を繰り越したものである。

款 2 総務費

項 1 総務管理費

目 10 情報化推進費

(単位 円)

節	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳					
		既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	
12 委託料	65,725,000		29,718,000				36,007,000

事業名 事務所の管理運営

横山事務所の移転改修工事を行うものであるが、関係機関との協議に時日を要し、年度内での事業完了が不可能となったことから、事業費を繰り越したものである。

款 2 総務費

項 1 総務管理費

目 11 事務所費

(単位 円)

節	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳					
		既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	
14 工事請負費	37,996,000						37,996,000

事業名 コミュニティ施設管理運営

中野市民センターの昇降機設備更新工事を行うものであるが、半導体不足等の影響により部品の納品に時日を要し、年度内での事業完了が不可能となったことから、事業費を繰り越したものである。

款 2 総務費

項 1 総務管理費

目 15 コミュニティ育成費

(単位 円)

節	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳					
		既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	
14 工事請負費	11,880,000						11,880,000

事業名 生活安全対策

全国的な広域強盗事件を受けた防犯意識の高まりを踏まえ、市民生活の安全・安心を確保するため、防犯対策品の購入・設置費用の一部を補助する経費を年度内に前倒しして予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を繰り越したものである。

款 2 総務費

項 1 総務管理費

目 16 生活安全費

(単位 円)

節	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳					
		既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	都 支 出 金	市 債	そ の 他	
1 報 酬	7,752,000						
3 職員手当等	3,116,000						
4 共 済 費	1,869,000						
8 旅 費	948,000						
10 需 用 費	354,000						
11 役 務 費	296,000						
12 委 託 料	1,381,000						
13 使用料及び 賃 借 料	195,000						
18 負担金補助 及び交付金	50,000,000						
計	65,911,000		65,911,000				

事業名 市税の賦課

定額減税及び調整給付金の支給に伴い、住民税システムを改修するものであるが、年度内での事業完了が不可能なことから、事業費を繰り越したものである。

款 2 総務費

項 2 徴税費

目 2 賦課徴収費

(単位 円)

節	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳					
		既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	都 支 出 金	市 債	そ の 他	
12 委 託 料	20,746,000		20,746,000				

事業名 戸籍住民基本台帳（住民基本台帳事務事業）

上野第二地区土地区画整理事業の換地処分に伴う住所変更等について、東京都の換地処分公告に時日を要し、年度内の事業完了が不可能となったことから、事業費を繰り越したものである。

款 2 総務費

項 3 戸籍住民基本台帳費

目 1 戸籍住民基本台帳費

(単位 円)

節	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳					
		既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	都 支 出 金	市 債	そ の 他	
12 委 託 料	14,080,000						14,080,000

事業名 戸籍住民基本台帳（戸籍電算システムの運用）

戸籍附票システム等の改修に係る経費が国の補正予算の対象となったことから、年度内に前倒しして予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を繰り越したものである。

款 2 総務費

項 3 戸籍住民基本台帳費

目 1 戸籍住民基本台帳費

(単位 円)

節	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳					
		既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	都 支 出 金	市 債	そ の 他	
12 委 託 料	6,435,000		3,301,000				3,134,000

事業名 住居表示整理

上野第二地区土地区画整理事業の換地処分に伴う住居表示等の変更について、東京都の換地処分公告に時日を要し、年度内の事業完了が不可能となったことから、事業費を繰り越したものである。

款 2 総務費

項 3 戸籍住民基本台帳費

目 2 住居表示整理費

(単位 円)

節	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳					
		既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	都 支 出 金	市 債	そ の 他	
12 委 託 料	10,593,000						10,593,000

事業名 住民税非課税世帯等への臨時特別給付金

エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を受けている市民の生活や暮らしを支援するため、住民税非課税世帯等に対して臨時特別給付金を支給するものであるが、年度内での事業完了が不可能なことから、事業費を繰り越したものである。

款 3 民生費

項 1 社会福祉費

目 1 社会福祉総務費

(単位 円)

節	翌年度繰越額	左の財源内訳					
		既収入	未収入特定財源				一般財源
		特定財源	国庫支出金	都支出金	市債	その他	
1 報酬	1,567,000						
3 職員手当等	11,468,000						
4 共済費	420,000						
8 旅費	197,000						
10 需用費	258,000						
11 役務費	12,472,000						
12 委託料	80,022,000						
13 使用料及び賃借料	804,000						
19 扶助費	2,875,305,000						
計	2,982,513,000		2,982,513,000				

事業名 入居者支援と施設整備

障害児通所支援事業所等における性被害防止対策に係る経費が国の補正予算の対象となったことから、年度内に前倒しして予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を繰り越したものである。

款 3 民生費

項 1 社会福祉費

目 2 障害者福祉費

(単位 円)

節	翌年度繰越額	左の財源内訳					
		既収入	未収入特定財源				一般財源
		特定財源	国庫支出金	都支出金	市債	その他	
18 負担金補助及び交付金	1,500,000		1,000,000				500,000

事業名 幼児教育・保育センターの運営

民間保育所等における性被害防止対策に係る経費が国の補正予算の対象となったことから、年度内に前倒しして予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を繰り越したものである。

款 3 民生費

項 3 児童福祉費

目 2 児童保護費

(単位 円)

節	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳					
		既 収 入	未 収 入 特 定 財 源				一 般 財 源
		特 定 財 源	国庫支出金	都 支 出 金	市 債	そ の 他	
10 需用費	1,100,000						
18 負担金補助 及び交付金	13,425,000		9,500,000				5,025,000
計	14,525,000						

事業名 保育所等食材料費支援

民間保育所等が購入する給食食材料費の一部を補助する経費について、年度内に前倒しして予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を繰り越したものである。

款 3 民生費

項 3 児童福祉費

目 2・3 児童保護費・児童福祉施設費

(単位 円)

節	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳					
		既 収 入	未 収 入 特 定 財 源				一 般 財 源
		特 定 財 源	国庫支出金	都 支 出 金	市 債	そ の 他	
10 需用費	5,106,000						
18 負担金補助 及び交付金	118,320,000		123,426,000				
計	123,426,000						

事業名 新型コロナウイルス予防接種

「予防接種法」に基づき実施した新型コロナウイルス予防接種について、医療機関への支払い等に時日を要し、年度内での事業完了が不可能となったことから、事業費を繰り越したものである。

款 4 衛生費

項 1 保健衛生費

目 2 予防費

(単位 円)

節	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳					
		既 収 入	未 収 入 特 定 財 源				一 般 財 源
		特 定 財 源	国庫支出金	都 支 出 金	市 債	そ の 他	
3 職員手当等	2,000,000						
7 報 償 費	176,000						
10 需 用 費	500,000						
11 役 務 費	1,517,000						
12 委 託 料	23,498,000						
計	27,691,000		27,691,000				

事業名 幹線・生活道路の整備

生活道路の拡幅事業を行うものであるが、権利者との交渉に時日を要し、移転補償費の一部について年度内での事業完了が不可能となったことから、事業費を繰り越したものである。

款 8 土木費

項 2 道路橋りょう費

目 3 道路新設改良費

(単位 円)

節	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳					
		既 収 入	未 収 入 特 定 財 源				一 般 財 源
		特 定 財 源	国庫支出金	都 支 出 金	市 債	そ の 他	
21 補償補填 及び賠償金	11,465,000						11,465,000

事業名 八王子駅南口集いの拠点整備

八王子駅南口集いの拠点整備における造成工事等を行うものであるが、関係者との協議に時日を要し、年度内での事業完了が不可能となったことから、事業費を繰り越したものである。

款 8 土木費

項 3 都市計画費

目 1 都市計画総務費

(単位 円)

節	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳					
		既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	
16 公有財産 購入費	176,050,000		88,025,000				88,025,000

事業名 上野第二地区土地区画整理

上野第二地区土地区画整理事業における換地処分に向けた基礎資料の作成等を行うものであるが、東京都との調整に時日を要し、年度内での事業完了が不可能となったことから、事業費を繰り越したものである。

款 8 土木費

項 3 都市計画費

目 2 上野第二地区土地区画整理費

(単位 円)

節	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳					
		既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	
12 委託料	78,485,000						78,485,000

事業名 都市計画道路の整備（3・4・61号線）

主要地方道32号（秋川街道）から横川町住宅までの延長685メートルの整備を行うものであるが、権利者との交渉に時日を要し、移転補償費の一部について年度内での事業完了が不可能となったことから、事業費を繰り越したものである。

款 8 土木費

項 3 都市計画費

目 7 都市計画道路事業費

（単位 円）

節	翌年度繰越額	左の財源内訳					
		既収入	未収入特定財源				一般財源
		特定財源	国庫支出金	都支出金	市債	その他	
21 補償補填及び賠償金	7,778,000						7,778,000

事業名 公園施設整備

元横山公園のトイレ改修工事を行うものであるが、建設用の電線不足の影響により資材の納品に時日を要し、年度内での事業完了が不可能となったことから、事業費を繰り越したものである。

款 8 土木費

項 3 都市計画費

目 8 公園費

（単位 円）

節	翌年度繰越額	左の財源内訳					
		既収入	未収入特定財源				一般財源
		特定財源	国庫支出金	都支出金	市債	その他	
14 工事請負費	6,876,000						6,876,000

事業名 学校施設の営繕工事（施設改修）（小学校費）

第一小学校ほか10校の施設改修について、国庫補助金が追加交付されることから、年度内に前倒しして予算化したものが、年度内執行が不可能なことから、事業費を繰り越したものである。

款 10 教育費

項 2 学校運営費

目 1 小学校費

（単位 円）

節	翌年度繰越額	左の財源内訳					
		既収入	未収入特定財源				一般財源
		特定財源	国庫支出金	都支出金	市債	その他	
14 工事請負費	944,522,000		194,936,000				749,586,000

事業名 学校施設の営繕工事（受水槽改修等）（小学校費）

松枝小学校ほか1校の受水槽改修等を行うものであるが、建設用の電線不足の影響により資材の納品に時日を要し、年度内での事業完了が不可能となったことから、事業費を繰り越したものである。

款 10 教育費

項 2 学校運営費

目 1 小学校費

(単位 円)

節	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳					
		既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	都 支 出 金	市 債	そ の 他	
14 工事請負費	23,470,000						23,470,000

事業名 学校施設の営繕工事（施設改修）（中学校費）

第二中学校ほか7校の施設改修について、国の補正予算等の対象となったことから、年度内に前倒して予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を繰り越したものである。

款 10 教育費

項 2 学校運営費

目 2 中学校費

(単位 円)

節	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳					
		既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	都 支 出 金	市 債	そ の 他	
14 工事請負費	824,450,000		137,535,000				686,915,000

事業名 学校施設の営繕工事（受水槽改修等）（中学校費）

ひよどり山中学校の受水槽改修等を行うものであるが、建設用の電線不足の影響により資材の納品に時日を要し、年度内での事業完了が不可能となったことから、事業費を繰り越したものである。

款 10 教育費

項 2 学校運営費

目 2 中学校費

(単位 円)

節	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳					
		既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	都 支 出 金	市 債	そ の 他	
14 工事請負費	14,511,000						14,511,000

事業名 小学校給食

物価高騰に伴う小学校給食の食材料費の増額分を負担する経費について、年度内に前倒しして予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を繰り越したものである。

款 10 教育費

項 2 学校運営費

目 3 給食費

(単位 円)

節	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳					
		既 収 入	未 収 入 特 定 財 源				一 般 財 源
		特 定 財 源	国庫支出金	都 支 出 金	市 債	そ の 他	
18 負担金補助 及び交付金	141,076,000		141,076,000				

事業名 中学校給食

物価高騰に伴う中学校給食の食材料費の増額分を負担する経費について、年度内に前倒しして予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を繰り越したものである。

款 10 教育費

項 2 学校運営費

目 3 給食費

(単位 円)

節	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳					
		既 収 入	未 収 入 特 定 財 源				一 般 財 源
		特 定 財 源	国庫支出金	都 支 出 金	市 債	そ の 他	
18 負担金補助 及び交付金	58,300,000		58,300,000				

16 物価高騰対策に関する取組

(単位 円)

事業名	内容	事業費	本書参照 ページ
地域通貨の活用	市内のみで利用可能なデジタル地域通貨を試行的に発行	1,689,648,230	180
生活安全対策	防犯対策品の購入・設置費用の一部を補助 【繰越明許費設定】	184,387,124	198
住民税非課税世帯等への臨時特別給付金 子育て世帯生活支援特別給付金	臨時特別給付金・こども加算、子育て世帯生活支援特別給付金の支給 【繰越明許費設定】	6,761,626,218	233 280
保育所等食材料費支援	保育施設に対し、給食食材料費の一部を補助 【繰越明許費設定】	59,655,492	261 281
原油価格・物価高騰緊急対応事業者支援 (福祉施設及び保育施設)	福祉施設及び保育施設に対し、電気料金やガス料金の一部を補助	358,309,786	256 261 276
環境負荷の低減	再配達削減に向けた置き配バッグの配布 省エネ性能の高い機器への買い替えに係る費用の一部を補助 中小企業者に対し、エネルギー使用量の見える化に係る費用の一部を補助	151,724,289	330
電気・ガス料金高騰対策事業者支援	中小企業者等に対し、電気・ガス料金高騰対策事業者支援金の支給	80,232,000	319 359
小学校給食 中学校給食	小・中学校施設に対し、給食食材料費の一部を補助 【繰越明許費設定】	138,660,000	439 440
計		9,424,243,139	

17 中長期保全計画に基づき実施した事業

(単位 円)

対象施設	主な内容	事業費
市民センター（2か所）	昇降機設備更新工事	28,875,000
長房ふれあい館	大規模改修実施設計委託	9,240,000
芸術文化会館（いちょうホール）	大規模改修実施設計委託 工事監理委託 大規模改修工事	667,010,000
東浅川保健福祉センター	工事監理委託 大規模改修工事	674,780,400
長房中央保育園	空調設備改修工事 LED化改修工事	94,272,200
小児・障害メディカルセンター	受変電設備改修工事 自動火災報知機更新工事	18,006,900
夕やけ小やけふれあいの里	リノベーション基本計画策定支援等 業務委託	18,095,000
消防団器具置場（3か所）	外壁改修工事 屋上防水工事	25,730,430
教育センター	劣化診断委託 空調設備改修工事	51,491,000
学校教育施設		1,414,288,282
小学校（27校）	トイレ改修実施設計委託・工事 屋上防水工事 給食室給湯器更新工事	942,792,997
中学校（10校）	トイレ改修実施設計委託・工事 屋上防水工事	471,495,285
中央図書館	消防設備更新工事	8,725,200
川口やまゆり館	外壁改修工事 屋上防水工事	167,380,400
八王子駅北口地下及び旭町駐車場	消防設備更新工事 機械設備更新工事	161,173,276
計		3,339,068,088

18 事業所税及び都市計画税が充てられる都市計画事業等に要する経費

(単位 千円)

区分				事業費	一般財源
事業所税の対象	都市計画税の対象	都市計画事業	街路整備事業	406,720	76,639
			公園整備事業	580,559	350,201
			市街地再開発事業	2,741,726	1,166,299
			その他の事業	3,261,348	2,953,515
		対象事業に係る公債費		2,656,299	2,656,299
		小計		9,646,652	7,202,953
	道路等整備事業		2,638,026	748,227	
	公園整備事業（都市計画事業分を除く）		211,029	14,678	
	教育文化施設整備事業		2,761,713	828,467	
	社会福祉施設等整備事業		1,339,946	549,669	
	消防施設整備事業		259,458	15,320	
	住宅施設整備事業		217,951	69,889	
	対象事業に係る公債費		4,919,236	4,601,690	
	計				21,994,011

事業所税は、都市環境の整備及び改善に関する事業に要する費用に充て、都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てられます。

- ・事業所税の課税対象 市内の事業所用家屋の課税対象床面積合計が1,000㎡を超える又は市内の課税対象従業者数合計が100人を超える法人、個人
- ・都市計画税の課税対象 市街化区域内の土地及び家屋

【歳入】市税のうち事業所税	2,208,324 千円
市税のうち都市計画税	7,201,716 千円
【歳出】都市計画事業等に要する経費	21,994,011 千円
(うち一般財源)	14,030,893 千円)

19 森林環境譲与税が充てられる森林環境施策に要する経費

(単位 円)

事業名称		事業費	一般財源
総務費		787,811	787,811
	文化施設の大規模改修（いちょうホール） ＜木材利用の促進＞	787,811	787,811
民生費		12,832,000	12,832,000
	東浅川保健福祉センターの管理運営＜木材利用の促進＞	12,832,000	12,832,000
衛生費		9,700,246	4,850,246
	清掃施設の維持管理＜病虫害対策＞	9,700,246	4,850,246
農林業費		49,909,085	29,021,741
	民有林振興	20,275,908	10,841,758
	森林管理巡視	1,445,400	1,445,400
	市行造林	1,051,702	546,777
	市有林管理	27,136,075	16,187,806
商工費		497,367	248,367
	観光施設の管理運営＜病虫害対策＞	497,367	248,367
土木費		108,005,917	68,027,440
	緑地管理の支援（緑地を守る人材の育成・活用）	847,339	347,339
	緑地管理の支援（斜面緑地保全）	25,453,146	25,453,146
	緑地管理の支援（緑地保護地区指定協力奨励金）	3,886,450	3,886,450
	緑地の保全と活用（上川の里の保全・活用）	7,625,404	3,243,927
	公園管理＜病虫害対策＞	70,193,578	35,096,578
計		181,732,426	115,767,605

※＜木材利用の促進＞については、全体事業費のうち木材利用に係る額を記載

＜病虫害対策＞については、全体事業費のうち森林病虫害対策に係る額を記載

【歳入】 地方譲与税のうち森林環境譲与税

78,710,000 円

【歳出】 森林環境施策に要する経費

181,732,426 円

(うち一般財源

115,767,605 円)

20 地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる社会保障施策に要する経費

(単位 千円)

区 分		決算額	
		事業費	一般財源
社	社会福祉費	1,905,812	986,749
	(主な事業)		
	重層的支援体制整備事業	211,602	143,188
	社会福祉協議会補助金	121,400	116,838
	成年後見支援	48,629	25,664
	生活困窮者の自立支援	233,982	84,372
	障害者福祉費	21,483,384	5,953,492
	(主な事業)		
	障害者自立支援	18,482,606	5,086,549
	障害児支援	86,054	23,355
	社会参加の促進	499,620	447,548
会	老人福祉費	2,467,678	859,919
	(主な事業)		
	人材の確保・定着・育成	16,199	4,547
	高齢者在宅生活支援サービス	1,030,360	293,776
	社会参加と生きがづくり	75,617	27,349
	介護保険施設等の整備促進	739,105	35,570
	介護保険事業	48,912	44,514
	児童福祉費	38,152,702	13,046,267
	(主な事業)		
	子育て親子支援	99,168	32,263
	福 祉	保育施設の整備	1,112,354
子育て家庭の負担軽減		8,958,709	1,918,813
保育サービスの推進		20,871,285	6,940,419
地域子ども・子育て支援		200,711	77,961
幼児教育・保育センターの運営		337,254	19,599
ひとり親家庭の自立促進		2,069,465	1,282,109
市立保育所の管理運営		1,517,018	1,185,446
学童保育所・放課後子ども教室の管理運営		2,588,507	1,001,657
子ども家庭支援センターの管理運営		165,589	76,468
生活保護費		19,654,347	4,916,967
(主な事業)			
セーフティネット支援対策等実施推進		249,194	160,546
生活保護法による扶助		19,399,572	4,751,587
小 計		83,663,923	25,763,394
社 会 保 険		国民健康保険事業特別会計への繰出金	5,301,000
	後期高齢者医療特別会計への繰出金	7,588,000	6,646,530
	介護保険特別会計への繰出金	7,137,000	6,702,817
	小 計	20,026,000	16,343,381

区 分		決算額	
		事業費	一般財源
保 健 衛 生	保健衛生費	5,011,114	2,909,884
	(主な事業)		
	予防接種	1,660,382	1,391,435
	保健所管理運営	126,229	103,548
	感染症対策	131,149	51,772
	狂犬病予防及び動物愛護・管理	33,620	11,569
	精神保健対策	29,265	21,828
	健診・検診の推進	834,186	184,198
	母子保健	1,062,121	423,899
	地域医療体制整備	936,535	596,740
	救急医療	131,190	89,857
	小 計	5,011,114	2,909,884
計		108,701,037	45,016,659

地方消費税交付金は「消費税法第1条第2項に規定する経費（社会保障4経費：年金・医療・介護・少子化対策）その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされている。「社会保障施策」とは、「社会福祉」「社会保険」「保健衛生」のいずれかに関する施策のことをいう。

「社会福祉」

具体例：障害者福祉、高齢者福祉、児童福祉、ひとり親福祉、生活保護

「社会保険」

具体例：国民健康保険、介護保険、年金

「保健衛生」

具体例：感染症その他の疾病の予防対策、健康増進対策、医療に係る施策

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源分） 8,385,132 千円

【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 108,701,037 千円
（うち一般財源 45,016,659 千円）

21 債権管理条例に基づく債権の適正管理に関する取組状況

(1) 裁判所への支払督促の申立て（民事訴訟法第382条）

件名	件数（件）	担当所管 （予算執行所管）
母子福祉資金貸付金返還請求事件	1	子ども家庭部 子育て支援課 （財政部税制課）
不当利得返還請求事件	1	

(2) 裁判所への強制執行の申立て（民事執行法第143条）

手続	件数（件）	担当所管
強制執行（債権執行）	1	財政部 税制課

(3) 裁判所への第三者からの情報取得手続の申立て（民事執行法第205条）

手続	件数（件）	担当所管
第三者からの情報取得手続	1	財政部 税制課

(4) 弁護士会を通じた財産調査（弁護士法第23条の2）

手続	件数（件）	担当所管
弁護士法に基づく弁護士会照会	2	財政部 税制課

(5) 家庭裁判所への申立て

申立ての種類	件数（件）	担当所管
相続財産清算人選任申立て	7	財政部 税制課

相続財産清算人選任申立てにより徴収した債権及び履行した債務

債権又は債務の名称	債権金額（円）	債務金額（円）
固定資産税・都市計画税	2,884,900	
市民税・都民税	982,300	
軽自動車税	24,000	
国民健康保険税	1,760,345	
介護保険料	38,300	
計	5,689,845	

(6) 放棄を行った債権（条例第16条）

会計	債権の名称	件数（件）	金額（円）	事由	担当所管
一般会計					
	生活資金貸付金	4	116,000	2号	福祉部 福祉政策課
	市施設等損害弁償金	7	240,900	4号	まちなみ整備部 住宅政策課
国民健康保険事業特別会計					
	一般被保険者第三者納付金	1	39,752	2号	健康医療部 保険年金課
介護保険特別会計					
	介護給付費返還金	1	409,880	6号	福祉部 介護保険課
母子・父子福祉資金特別会計					
	母子福祉資金貸付金	2	1,649,269	4号	子ども家庭部 子育て支援課
計		15	2,455,801		

※ 「事由」欄は、条例第16条第1項各号の該当条項を記載

22 八王子市経営計画（経営改革編）に掲げる個別取組及び関連する取組の成果 (単位 円)

大分類	取組名	主な成果	所管課	決算額	効果額
多様な主体の力を引き出す環境づくり 1	全庁BPRの推進	全庁を対象とした業務調査及び分析を実施し、業務効率化の余地を定量的に把握するとともに、職員に対する研修を実施しBPRの目的及び必要性について全庁で共有を図った。また、事務センターの開設に向け、集約対象業務及び実施手法を決定した。	総合経営部 経営改革課	12,742,033	-
	共創の推進に向けた体制整備	外部講師による庁内研修を実施し、共創の推進の担い手となる職員の意識向上を図った。また、共創を推進する庁内指針の策定及び窓口開設に向け、調査・研究を行った。	総合経営部 経営改革課	865,600	-
事業・施設マネジメントの強化 2	労働相談機能の見直し	就業支援について、八王子しごと情報館での職業相談・紹介機能から、国の交付金を活用した就職氷河期世代向けの就労支援に内容を見直した。	産業振興部 産業振興推進課	9,482,000	18,960,744
	市営霊園における募集方法等の見直し	募集期間の拡大とオンライン申込の導入により更なる利便性の向上を図るとともに、利用が困難な区画の課題を解消し、活用することで使用料収入の増加につなげた。	市民部 斎場霊園事務所	226,600	36,212,500
	市外利用者の火葬室使用料の見直し	市外利用者の火葬室使用料を増額改定し、市民の予約枠及び安定した斎場運営に必要な財源の確保を図った。	市民部 斎場霊園事務所	-	15,810,000
	データの利活用に向けた環境の整備	令和4年度（2022年度）に構築した行政情報分析システムを活用するとともに、職員への研修を実施することで、データ利活用による証拠に基づく政策立案（EBPM）の推進を図った。	市長公室 都市戦略課	6,507,244	-
	データ分析ツールの導入	ごみ・資源物収集業務の効率化に向け、運行ルートや収集量、運行時間などの情報をリアルタイムに把握し、分析することができる収集支援システムを導入し、運行ルートや積載量の最適化を検討した。	資源循環部 ごみ減量対策課	1,947,000	-
	事務所への自動販売機設置	事務所の活用可能なスペースに自動販売機を設置し、売上分配金により歳入確保を図った。	市民部 市民総務課	-	891,567
利用者中心のサービス改革 3	学校施設におけるESCO事業の導入	令和5年（2023年）12月より市内の小中学校について、学校施設における照明のLED化（5校）及び自動水栓化（22校）工事を実施し、光熱水費の削減を図った。	学校教育部 学校施設課	-	451,374
	契約手続きの電子化	随意契約事務の電子化及び電子契約の導入により、市・事業者双方における事務の効率化を図った。 【会計年度任用職員（アシスタント職）△1人】	契約資産部 契約課	270,600	890,474
	市民相談等におけるデジタル活用	市民相談において、オンライン予約システム及びスマートフォン等から質問に答えていくだけで死亡に伴う主な手続きと必要書類を調べることができる手続きガイドサービスを導入し、市民の利便性の向上と事務の効率化を図った。	市民部 市民総務課	283,800	-
	生活保護業務の効率化	オンラインで資産状況を把握することができる預貯金等電子照会サービスを国の交付金を活用して導入し、資産調査における事務の効率化を図った。 【会計年度任用職員（アシスタント職）△1人】	福祉部 生活福祉総務課	1,831,104	3,010,385
計				34,155,981	76,227,044

(単位 人)

定数管理計画に基づく職員数の目標及び実績	「八王子未来デザイン2040」に掲げる施策の推進に必要な効果・効率的な執行体制の確保と、行財政運営の持続可能性を確保するための職員数の適正化を同時に推進した。	基準値 令和5年度 (2023年度)	目標値 令和8年度 (2026年度)	実績※
		2,895	2,878	2,858

※実績は令和6年（2024年）4月1日現在

一 般 会 計

歳入の主な状況

(単位 円)

款 項	科目名	本年度決算額	前年度決算額	増△減
1	市税 (96～101ページ参照)	95,145,918,185	92,744,192,765	2,401,725,420
2	地方譲与税	1,069,465,000	1,059,997,001	9,467,999
	地方揮発油譲与税	246,780,000	245,743,000	
	自動車重量譲与税	743,975,000	735,544,000	
	地方道路譲与税		1	
	森林環境譲与税 (86ページ参照)	78,710,000	78,710,000	
3	利子割交付金	158,968,000	136,467,000	22,501,000
4	配当割交付金	846,075,000	724,997,000	121,078,000
5	株式等譲渡所得割交付金	909,638,000	555,017,000	354,621,000
6	法人事業税交付金	2,521,696,000	1,892,305,000	629,391,000
7	地方消費税交付金	13,852,446,000	13,970,803,000	△ 118,357,000
	一般財源分 (1.0%)	5,467,314,000	5,532,172,000	
	社会保障財源分 (1.2%) (88・89ページ参照)	8,385,132,000	8,438,631,000	
8	ゴルフ場利用税交付金	92,109,665	91,484,949	624,716
9	環境性能割交付金	296,199,705	269,025,409	27,174,296
10	地方特例交付金	555,320,000	592,971,000	△ 37,651,000
	減収補填特例交付金 (住宅借入金等特別税額控除)	529,189,000	582,109,000	
	新型コロナウイルス感染症対策地方税 減収補填特別交付金	26,131,000	10,862,000	
11	地方交付税	8,806,240,000	8,939,277,000	△ 133,037,000
	普通交付税	8,397,336,000	8,576,917,000	
	特別交付税	408,904,000	362,360,000	
	普通交付税	← □□ 臨時財政対策債振替前の基準財政需要額 □□ → 93,227,927千円 (標準的財政需要) 基準財政需要額 91,513,284千円 基準財政収入額 83,115,948千円 普通交付税 8,397,336千円 臨時財政対策債 発行可能額 1,714,643千円		

1 市税の内訳

区 分	調 定 額			収 入 済 額			収入割合(%)
	現年度分	滞納繰越分	計 (A)	現年度分	滞納繰越分	計 (B)	
個人市民税	37,746,887,112	494,307,147	38,241,194,259	37,614,447,588	167,019,602	37,781,467,190	98.8
法人市民税	6,491,550,100	17,653,166	6,509,203,266	6,490,789,206	5,319,361	6,496,108,567	99.8
計	44,238,437,212	511,960,313	44,750,397,525	44,105,236,794	172,338,963	44,277,575,757	98.9
固定資産税	36,885,587,100	118,106,229	37,003,693,329	36,860,381,179	58,383,292	36,918,764,471	99.8
軽自動車税	905,849,200	16,192,935	922,042,135	900,232,934	6,162,226	906,395,160	98.3
市たばこ税	3,633,142,778		3,633,142,778	3,633,142,778		3,633,142,778	100.0
特別土地保有税							
普 通 税 合 計	85,663,016,290	646,259,477	86,309,275,767	85,498,993,685	236,884,481	85,735,878,166	99.3
事業所税	2,208,269,100	754,600	2,209,023,700	2,207,569,100	754,600	2,208,323,700	100.0
都市計画税	7,195,080,100	23,565,609	7,218,645,709	7,190,067,164	11,649,155	7,201,716,319	99.8
目 的 税 合 計	9,403,349,200	24,320,209	9,427,669,409	9,397,636,264	12,403,755	9,410,040,019	99.8
総 計	95,066,365,490	670,579,686	95,736,945,176	94,896,629,949	249,288,236	95,145,918,185	99.4

注1 不納欠損額とは、調定額のうち一定の事由により納付義務が消滅したものをいう。

注2 令和6年能登半島地震による被災者に対する納期限延長分（個人市民税、固定資産税及び都市計画税）については、令和5年度（2023年度）調定額に含まれていない。

(1) 現年度分の調定状況

ア 個人市民税

区 分		普通徴収	給与特別徴収	年金特別徴収	計
個人市民税	均 等 割	円 236,542,765	円 637,273,229	円 131,546,521	円 1,005,362,515
	所 得 割	円 8,158,067,619	円 27,078,260,088	円 1,505,196,890	円 36,741,524,597
	小 計 (A)	円 8,394,610,384	円 27,715,533,317	円 1,636,743,411	円 37,746,887,112
	構 成 比	% 22.3	% 73.4	% 4.3	% 100.0
	納税義務者数	人 117,409	人 190,243	人 40,560	人 292,972
個人都民税	均 等 割	円 101,826,405	円 273,506,237	円 56,237,483	円 431,570,125
	所 得 割	円 5,433,526,111	円 18,046,103,647	円 1,001,407,606	円 24,481,037,364
	小 計 (B)	円 5,535,352,516	円 18,319,609,884	円 1,057,645,089	円 24,912,607,489
	構 成 比	% 22.2	% 73.5	% 4.3	% 100.0
計 (A+B)		円 13,929,962,900	円 46,035,143,201	円 2,694,388,500	円 62,659,494,601

注1 個人市民税の納税義務者数の計欄は、普通徴収、給与特別徴収、年金特別徴収に重複して該当している場合には、1人として計算している。

注2 個人都民税は、市が個人市民税とあわせて賦課徴収し、都に払い込む。

注3 個人市民税及び個人都民税の給与特別徴収の調定額は、令和4年度（2022年度）課税額の12分の2相当額と令和5年度（2023年度）課税額の12分の10相当額を合計した金額である。個人市民税と個人都民税をあわせて課税していることから、期（月）ごとの個人市民税、個人都民税に分けた調定額は、1円単位の金額となり、12か月分をまとめた調定額も1円単位の金額となる。また、給与特別徴収から普通徴収に納付方法を変更する場合に、普通徴収となる税額が給与特別徴収での未徴収税額であることから、個人市民税及び個人都民税の普通徴収の調定額も1円単位の金額となる。

注4 令和6年能登半島地震による被災者に対する納期限延長の調定減額は、以下のとおり。
個人市民税：△205,100円、個人都民税：△135,600円

(単位 円)

不納欠損額			収入未済額			還付未済額
現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計	
184,760	64,319,165	64,503,925	150,727,407	263,278,355	414,005,762	18,782,618
95,800	1,714,796	1,810,596	8,565,453	10,685,609	19,251,062	7,966,959
280,560	66,033,961	66,314,521	159,292,860	273,963,964	433,256,824	26,749,577
269,022	10,761,387	11,030,409	35,482,917	49,231,142	84,714,059	10,815,610
35,900	1,712,890	1,748,790	6,124,524	8,379,419	14,503,943	605,758
585,482	78,508,238	79,093,720	200,900,301	331,574,525	532,474,826	38,170,945
			700,000		700,000	
53,678	2,147,208	2,200,886	7,063,493	9,823,037	16,886,530	2,158,026
53,678	2,147,208	2,200,886	7,763,493	9,823,037	17,586,530	2,158,026
639,160	80,655,446	81,294,606	208,663,794	341,397,562	550,061,356	40,328,971

イ 法人市民税

調定額

区 分		税 率	調 定 額
均 等 割		円 50,000～3,000,000	円 1,481,363,200
法人税割	資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下の法人、資本若しくは出資を有しない法人（相互会社を除く）又は法人でない社団、財団で代表者、管理人の定めのあるもの	6.0/100	1,204,146,500
	資本金の額若しくは出資金の額が1億円を超える法人又は相互会社	8.4/100	3,806,040,400
計			6,491,550,100

納税義務者数

区 分	納税義務者数
均 等 割 の み 納 付 し た 法 人	人 9,163
均 等 割 ・ 法 人 税 割 と も に 納 付 し た 法 人	5,261
計	14,424

注1 上記法人には、法人格のない社団又は財団も含まれる。

注2 均等割のみ納付した法人とは、法人税割の課税標準となる法人税額が0円である法人及び均等割のみ納付義務のある法人をいう。

ウ 固定資産税

区 分		税 率	調 定 額	左の構成比	納税義務者数
純 固 定 資 産 税	土 地	1.4/100	円 14,186,128,700	% 39.4	人 123,673
	家 屋	1.4/100	17,572,325,800	48.7	166,929
	償 却 資 産	1.4/100	4,301,964,400	11.9	5,829
	小 計		36,060,418,900	100.0	194,259
国有資産等所在 市町村交付金			825,168,200		12
計			36,885,587,100		194,271

- 注1 純固定資産税の小計欄の納税義務者数は、土地、家屋、償却資産を重複して課税している場合には、1人として計算している。
- 注2 国有資産等所在市町村交付金とは、国又は地方公共団体が所有する固定資産のうち、国等以外の者が使用している固定資産（宿舍等の貸付資産）や国有林野等に対して固定資産税相当として国等から交付されるもので、納税義務者数は交付を受けている団体数を表記している。
- 注3 令和6年能登半島地震による被災者に対する納期限延長の調定減額は、以下のとおり。
土地：△217,200円、家屋：△381,400円、償却資産：△160,000円

エ 軽自動車税

（ア）種別割の調定状況

区 分	税 率	調 定 額	左の構成比	登録台数
	円	円	%	台
原動機付自転車	2,000～3,700	80,435,500	9.5	37,035
小型特殊自動車	2,400・5,900	6,529,200	0.8	1,373
軽 自 動 車	1,000～12,900	709,231,100	83.6	83,510
2輪の小型自動車	6,000	51,768,000	6.1	8,628
計		847,963,800	100.0	130,546

- 注1 登録台数は、賦課期日令和5年（2023年）4月1日現在のもの。
- 注2 原動機付自転車の税率は、総排気量、2輪あるいは3輪以上の区分に応じて適用される。
- 注3 小型特殊自動車の税率は、農耕作業用が2,400円、その他は5,900円
- 注4 軽自動車の税率は、2輪、3輪あるいは4輪以上（乗用と貨物、営業用と自家用の区別もあり）の区分及び初度登録年度等（旧税額、新税額、重課税額、軽課税額）に応じて適用される。

（イ）環境性能割の調定状況

調 定 額	件数
円	件
57,885,400	2,466

- 注1 軽自動車（三輪・四輪）を取得する際、燃費基準達成度に応じた税額を、主たる定置場のある市町村に納める。
- 注2 課税標準：車両（新車・中古車を問わない）の取得価格（免税点：50万円以下）
- 注3 税率：燃費基準達成度に応じ、0%（非課税）～3%
- 注4 東京都が、課税・徴収を行い、2か月後に市に払い込まれる。

オ 市たばこ税

区 分	税 率	調 定 額	納税義務者数
		円	人
一 般 分	千本につき 6,552円	3,633,142,778	11

- 注 納税義務者とは、製造たばこの製造者、輸入業者及び卸売販売業者をいう。

カ 事業所税

区 分	税 率	調 定 額	左の構成比	納税義務者数
	円/㎡	円	%	人
資 産 割	600	1,742,526,200	78.9	636
従業者割	0.25/100	465,742,900	21.1	133
計		2,208,269,100	100.0	655

注1 資産割は、事業所用家屋の床面積が1,000㎡を超える場合、床面積を課税標準として課税する。
注2 従業者割は、従業者が100人を超える場合、従業者給与総額を課税標準として課税する。
注3 計欄の納税義務者数は、資産割、従業者割ともに課税している場合には、1人として計算している。

キ 都市計画税

区 分	税 率	調 定 額	左の構成比	納税義務者数
		円	%	人
土 地	0.27/100	3,760,418,400	52.3	120,097
家 屋	0.27/100	3,434,661,700	47.7	164,105
計		7,195,080,100	100.0	186,205

注1 「都市計画法」の規定により都市計画区域として指定された地域のうち、市街化区域内にある土地、家屋が課税対象となる。
注2 計欄の納税義務者数は、土地、家屋を重複して課税している場合には、1人として計算している。
注3 令和6年能登半島地震による被災者に対する納期限延長の調定減額は、以下のとおり。
土地：△58,800円、家屋：△70,600円

(2) 滞納繰越分の調定状況

滞納繰越額の調定異動

令和4年度（2022） 決算収入未済額		前年度以前繰越額の 調定異動額		令和5年度（2023）における 滞納繰越分調定額	
件 数	調 定 額	件 数	調 定 額	件 数	調 定 額
件	円	件	円	件	円
33,611	676,434,170	△ 525	△ 5,854,484	33,086	670,579,686

注1 件数は、税目ごと納期限ごとの滞納数を合計している。
注2 調定額の減額事由は、前年度以前に遡及しての申告（控除・減免事由の追加）等によるもの。

(3) 不納欠損額の状況（「地方税法」該当条項別）

上段：税額（単位 円） 下段：人数（単位 人）

税 目 該当要件		個人市民税	法人市民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	計
現年 度分	滞納処分の停止後徴収できないことが 判明したことによる納付義務の消滅 (第15条の7第5項)	184,760	95,800	322,700	35,900	639,160
		4	2	4	3	13
滞 納 繰 越 分	滞納処分の停止後3年経過し納付義務が 消滅 (第15条の7第4項)	53,251,257	795,425	6,399,876	512,690	60,959,248
		662	13	66	41	782
	滞納処分の停止後徴収できないことが 判明したことによる納付義務の消滅 (第15条の7第5項)	3,797,437	604,241	2,044,419	135,000	6,581,097
		57	8	17	8	90
	法定納期限後5年経過による消滅時効 (第18条第1項)	7,270,471	315,130	4,464,300	1,065,200	13,115,101
		337	5	94	192	628
	小計	64,319,165	1,714,796	12,908,595	1,712,890	80,655,446
		1,056	26	177	241	1,500
計		64,503,925	1,810,596	13,231,295	1,748,790	81,294,606
		1,060	28	181	244	1,513

(4) 収入未済額のうち滞納処分の停止状況(「地方税法」該当条項別)

現年度分

上段:税額(単位 円) 下段:人数(単位 人)

税 目 該当要件	個人市民税	法人市民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	計
対象となる財産がない (第15条の7第1項第1号)	11,381,296	2,380,500	2,729,179	163,600	16,654,575
	113	4	37	35	189
生活を困窮させるおそれがある (第15条の7第1項第2号)	12,306,324		697,828	525,820	13,529,972
	109		22	88	219
所在及び財産が不明 (第15条の7第1項第3号)				12,900	12,900
				1	1
計	23,687,620	2,380,500	3,427,007	702,320	30,197,447
	222	4	59	124	409

注 滞納処分の停止とは、一定の事由により強制徴収の手続きを停止することをいう。

滞納繰越分

上段:税額(単位 円) 下段:人数(単位 人)

税 目 該当要件	個人市民税	法人市民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	計
対象となる財産がない (第15条の7第1項第1号)	144,224,810	6,932,877	19,545,671	3,315,159	174,018,517
	1,698	65	136	301	2,200
生活を困窮させるおそれがある (第15条の7第1項第2号)	26,349,629		3,074,871	1,796,088	31,220,588
	494		53	179	726
所在及び財産が不明 (第15条の7第1項第3号)	827,067		35,200	25,800	888,067
	10		1	2	13
計	171,401,506	6,932,877	22,655,742	5,137,047	206,127,172
	2,202	65	190	482	2,939

(5) 休日納税相談・納付窓口実施状況

実施日数	来庁者数※
52 日	1,867人

※ 国民健康保険税分含む

(6) コンビニエンスストア・キャッシュレス決済収納実績

上段:金額(単位 円) 下段:件数(単位 件)

区 分	税 目	個人市民税 (普通徴収)	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	計
調 定		8,394,610,384	43,255,499,000	847,963,800	52,498,073,184
		294,453	782,566	130,546	1,207,565
収 入		8,260,632,340	43,225,280,143	842,347,534	52,328,260,017
		297,061	784,462	129,600	1,211,123
うちコンビニ エンスストア	収納金額 及び件数	1,910,412,048	4,474,542,139	462,231,200	6,847,185,387
		110,816	180,475	70,348	361,639
	対収入割合	23.1%	10.4%	54.9%	13.1%
		37.3%	23.0%	54.3%	29.9%
うち 口座振替	収納金額 及び件数	2,757,587,427	19,384,383,500	60,186,100	22,202,157,027
		70,256	339,574	10,247	420,077
	対収入割合	33.4%	44.8%	7.1%	42.4%
		23.7%	43.3%	7.9%	34.7%
うち 電子マネー	収納金額 及び件数	334,105,180	888,127,690	58,245,100	1,280,477,970
		17,505	31,196	9,750	58,451
	対収入割合	4.0%	2.1%	6.9%	2.4%
		5.9%	4.0%	7.5%	4.8%
うち クレジットカード	収納金額 及び件数	100,695,840	292,091,800	12,937,500	405,725,140
		3,582	7,483	2,079	13,144
	対収入割合	1.2%	0.7%	1.5%	0.8%
		1.2%	1.0%	1.6%	1.1%
うち ネットバンキング	収納金額 及び件数	90,836,111	526,885,660	4,485,200	622,206,971
		2,215	4,417	685	7,317
	対収入割合	1.1%	1.2%	0.5%	1.2%
		0.7%	0.6%	0.5%	0.6%

(7) Pay-easy（ペイジー）、Web口座振替受付サービス申込実績

区分	口座申込 (全体)	うちPay-easy（ペイジー） 口座振替受付サービス		うちWeb口座振替 受付サービス	
		申込件数	申込割合	申込件数	申込割合
件数	10,474 件	334 件	3.2%	2,223 件	21.2%

2 市税の徴収活動

(1) 督促状発付状況

区 分		期別数	件 数
個人市・ 都民税	普通徴収	4 期	52,081 件
	特別徴収	12	12,212
法人市民税		12	1,067
固定資産税・都市計画税		4	58,709
軽自動車税		1	14,522
事業所税		5	8
計		38	138,599

(2) 催告書発付状況

発付件数
20,659 件

(3) SMS（ショートメッセージサービス）催告実施状況

送信件数
11,548 件

注 期別数に、随時期は含まない

(4) 納税促進業務委託による電話件数 ※

(単位 件)

区 分	連絡のとれたもの			連絡のとれなかつたもの	計
	納税義務者に納付依頼	納税義務者不在	連絡時既に納付済		
件 数	2,214	624	3,840	3,843	10,521

※ 国民健康保険税分含む

(5) 滞納者実態調査業務委託による現地調査 ※

(単位 件)

区 分	居住確認できたもの		居住確認できなかったもの		計
	本人に手渡し	ポストに投函	非居住・非存在	居住不明	
件 数	31	14	133	120	298

※ 国民健康保険税分含む

(6) 滞納者の調査

(単位 件)

区 分	預貯金等の調査※	郵便物の戻着調査	計
件 数	382,095	1,152	383,247

※ 国民健康保険税分含む

(7) 滞納処分（差押え）状況

(単位 件)

区 分	不動産	動産	債権等			計
			預貯金	生命保険・損害保険	その他	
件 数	87	109	9,324	809	1,833	12,162

款	項	科目名	本年度決算額	前年度決算額	増△減
12	交通安全対策特別交付金		62,775,000	67,574,000	△ 4,799,000
13	分担金及び負担金		630,020,133	722,638,632	△ 92,618,499
	負担金		630,020,133	722,638,632	△ 92,618,499
	老人保護措置費	措置対象者数 令和5年度（2023） 155人 令和4年度（2022） 147人	65,933,991	61,608,732	4,325,259
	助産施設運営費	施設入所者数（生活保護者除く） 令和5年度（2023） 1人 令和4年度（2022） 2人	48,800	81,600	△ 32,800
	民間保育所運営費	賦課対象者延人数 令和5年度（2023） 29,494人 令和4年度（2022） 44,000人 第2子保育料の無償化の開始による減	552,763,500	647,693,480	△ 94,929,980
	母子保護費	実績による皆減		13,400	△ 13,400
	南多摩都市霊園管理費	多摩市・町田市・稲城市負担分	4,530,335	4,738,747	△ 208,412
	母子衛生費	養育医療費助成者数 令和5年度（2023） 74人 令和4年度（2022） 85人	6,743,507	7,535,277	△ 791,770
	電線共同溝負担金	事業完了による皆減		967,396	△ 967,396
14	使用料及び手数料		4,057,056,811	4,039,608,013	17,448,798
	使用料		1,795,823,011	1,713,019,048	82,803,963
	市民集会所	利用件数 令和5年度（2023） 4,062件 令和4年度（2022） 3,907件	3,261,400	3,103,300	158,100
	学園都市センター	貸付件数 令和5年度（2023） 4件 令和4年度（2022） 4件	394,500	390,444	4,056
	諸施設	実績による増	16,554,678	14,612,942	1,941,736
	大横保健福祉センター	会議室等有料利用者数 令和5年度（2023） 21,238人 （うち歩行用プール 118人） 令和4年度（2022） 19,206人 （うち歩行用プール 122人）	1,876,200	1,816,900	59,300
	東浅川保健福祉センター	集会室・体育室等有料利用者数 令和5年度（2023） 17,906人 （うちプール 7,417人） 令和4年度（2022） 25,610人 （うちプール 12,962人）	2,413,030	3,714,720	△ 1,301,690

款	項	科目名	本年度決算額	前年度決算額	増△減
		市立保育所 賦課対象者延人数 令和5年度（2023）2,348人 令和4年度（2022）4,578人 第2子保育料の無償化の開始による減	76,755,120	83,497,843	△ 6,742,723
		学童保育所 延入所児童数 令和5年度（2023）75,386人 令和4年度（2022）74,316人	435,453,850	422,451,910	13,001,940
		看護学校 学生数 令和5年度（2023）126人 令和4年度（2022）123人	16,211,000	15,915,000	296,000
		斎場 式場等利用及び火葬件数 令和5年度（2023）6,723件 （うち有料 1,346件） 令和4年度（2022）6,620件 （うち有料 1,409件）	72,223,000	60,574,000	11,649,000
		霊園 使用承認件数 令和5年度（2023） 区画墓地 69件 276.15㎡ 合葬式墓地 288件 令和4年度（2022） 区画墓地 42件 158.36㎡ 合葬式墓地 208件	91,927,500	54,395,000	37,532,500
		新産業センター 新産業創出センター入居企業数 令和5年度（2023）5社5室 令和4年度（2022）5社5室	2,173,215	2,304,600	△ 131,385
		観光施設 高尾山麓駐車場 駐車台数 令和5年度（2023）64,147台 （うち大型車 140台） 令和4年度（2022）62,164台 （うち大型車 110台）	46,794,450	45,644,690	1,149,760
		道路占用 道路延長キロ数 令和5年度（2023）1,348.23km 令和4年度（2022）1,347.47km	389,476,262	385,191,073	4,285,189
		水路占用 占用件数 令和5年度（2023）1,877件 （うち有料 575件） 令和4年度（2022）1,837件 （うち有料 550件）	3,734,381	3,684,308	50,073
		公園 占用件数 令和5年度（2023）88件 令和4年度（2022）96件 公園施設設置許可件数 令和5年度（2023）17件 令和4年度（2022）17件	22,056,697	22,242,560	△ 185,863
		市営住宅 管理戸数 令和5年度（2023）1,485戸 令和4年度（2022）1,486戸 駐車台数 令和5年度（2023）414台 令和4年度（2022）404台	393,962,204	386,484,871	7,477,333

款	項	科目名	本年度決算額	前年度決算額	増△減
		生涯学習センター ホール・学習室等利用件数 令和5年度（2023）19,640件 （うち有料 14,108件） 令和4年度（2022）20,927件 （うち有料 13,742件）	30,376,000	27,983,800	2,392,200
		こども科学館 入館者数 令和5年度（2023）76,002人 （うち有料 44,953人） 令和4年度（2022）50,408人 （うち有料 28,397人）	16,169,080	10,551,380	5,617,700
		屋外運動施設 利用件数 令和5年度（2023）167,076件 （うち有料 113,593件） 令和4年度（2022）144,116件 （うち有料 95,978件）	116,709,460	110,976,290	5,733,170
		屋外運動施設 広告スペース 利用件数 令和5年度（2023）29件 （うち富士森公園野球場 18件 富士森公園陸上競技場 5件 上柚木公園陸上競技場 5件 上柚木公園野球場 1件） 令和4年度（2022）28件 （うち富士森公園野球場 18件 富士森公園陸上競技場 5件 上柚木公園陸上競技場 4件 上柚木公園野球場 1件）	2,249,333	2,174,750	74,583
		体育館 利用件数 令和5年度（2023）98,622件 （うち有料 個人 84,849件 団体 8,129件） 令和4年度（2022）89,761件 （うち有料 個人 76,201件 団体 8,509件）	40,810,006	38,452,260	2,357,746
		手数料	2,261,233,800	2,326,588,965	△ 65,355,165
		自動車臨時運行許可 許可件数 令和5年度（2023）3,434件 令和4年度（2022）3,339件	2,575,500	2,504,250	71,250
		計量検査 定期検査台数 令和5年度（2023）1,547台 （うち大型 0台） 令和4年度（2022）800台 （うち大型 25台）	1,809,470	1,843,090	△ 33,620
		税務 証明書発行通数（閲覧含む） 令和5年度（2023）133,788通 （うちコンビニ交付 25,921通） 令和4年度（2022）136,968通 （うちコンビニ交付 6,466通）	22,692,310	26,268,780	△ 3,576,470
		戸籍住民基本台帳等 住民票の写し発行通数 令和5年度（2023）295,235通 （うちコンビニ交付 133,358通） 令和4年度（2022）273,573通 （うちコンビニ交付 49,617通）	104,353,570	133,633,030	△ 29,279,460

款	項	科目名	本年度決算額	前年度決算額	増△減
		保健所 許可申請 令和5年度（2023） 19,776,900円 令和4年度（2022） 23,352,300円 畜犬登録等 令和5年度（2023） 12,237,250円 令和4年度（2022） 14,194,330円	32,014,150	37,546,630	△ 5,532,480
		看護学校 入学志願者数 令和5年度（2023） 74人 令和4年度（2022） 82人	296,000	328,000	△ 32,000
		霊園管理 管理区画数 令和5年度（2023） 6,624区画 令和4年度（2022） 6,619区画	53,663,875	53,645,125	18,750
		霊園使用券再交付 発行件数 令和5年度（2023） 292件 令和4年度（2022） 357件	58,400	71,400	△ 13,000
		工場公害防止認可 認可申請件数 令和5年度（2023） 28件 令和4年度（2022） 32件	233,700	321,700	△ 88,000
		清掃業許可 許可件数 令和5年度（2023） 88件 令和4年度（2022） 43件	1,966,000	1,259,000	707,000
		指定収集袋 家庭系ごみ指定収集袋販売枚数 令和5年度（2023） 27,969,979枚 令和4年度（2022） 28,352,266枚	1,027,876,465	1,046,051,450	△ 18,174,985
		ごみ等処理 取扱量 令和5年度（2023） 25,922,356kg 令和4年度（2022） 26,475,199kg	902,290,660	915,834,050	△ 13,543,390
		自動車リサイクル許可 許可件数 令和5年度（2023） 8件 令和4年度（2022） 29件	43,100	135,100	△ 92,000
		し尿等処理 浄化槽汚泥等処分量 令和5年度（2023） 4,882kℓ 令和4年度（2022） 4,551kℓ し尿処分量 令和5年度（2023） 1,257kℓ 令和4年度（2022） 1,331kℓ	51,245,640	45,266,800	5,978,840
		雑排水処理 雑排水取扱件数 令和5年度（2023） 2件 令和4年度（2022） 4件	12,000	24,000	△ 12,000
		浄化槽保守点検業者登録等 保守点検業者登録件数等 令和5年度（2023） 登録 6件、証明 9件 令和4年度（2022） 登録 42件、証明 110件	99,600	554,000	△ 454,400
		建築確認等 申請件数 令和5年度（2023） 872件 令和4年度（2022） 903件	12,888,100	11,420,600	1,467,500
		建築台帳記載証明 申請件数 令和5年度（2023） 4,620件 令和4年度（2022） 4,401件	1,386,000	1,320,300	65,700

款	項	科目名	本年度決算額	前年度決算額	増△減
		境界証明 申請件数 令和5年度（2023） 11,046件 令和4年度（2022） 11,525件	3,313,800	3,457,500	△ 143,700
		開発登録簿 申請件数 令和5年度（2023） 1,639件 令和4年度（2022） 1,555件	1,147,300	1,088,500	58,800
		開発許可等 申請件数 令和5年度（2023） 102件 令和4年度（2022） 93件	13,774,900	12,056,600	1,718,300
		屋外広告物 許可件数 令和5年度（2023） 668件 令和4年度（2022） 621件 講習会受講者数 令和5年度（2023） 45人 令和4年度（2022） 43人	24,675,160	29,021,560	△ 4,346,400
		放置自転車等撤去 撤去手数料支払台数 令和5年度（2023） 857台 （うち原付 58台） 令和4年度（2022） 911台 （うち原付 35台）	2,687,000	2,803,000	△ 116,000
15 国庫支出金			53,969,267,811	59,115,157,408	△ 5,145,889,597
国庫負担金			38,585,288,173	38,363,780,435	221,507,738
	社会福祉費	実績による減	657,130,704	681,424,420	△ 24,293,716
	障害者福祉費	障害者自立支援給付の実績による増	8,763,185,523	8,195,234,980	567,950,543
	児童福祉費	民間保育所運営費等の実績による増	12,818,609,530	12,561,355,394	257,254,136
	生活保護費	生活扶助 令和 5年度（2023） 延83,701世帯 令和 4年度（2022） 延81,394世帯 医療扶助 令和 5年度（2023） 延87,694人 令和 4年度（2022） 延84,931人	14,477,987,486	13,969,095,164	508,892,322
	保健所費	新型コロナウイルスワクチン接種の実績による減	1,507,042,002	2,600,213,665	△ 1,093,171,663
国庫補助金			15,161,418,892	20,528,745,208	△ 5,367,326,316
	社会保障・税番号活用推進費	実績による減	323,917,000	473,733,000	△ 149,816,000
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	実績による増	4,711,472,000	2,971,058,000	1,740,414,000

款	項	科目名	本年度決算額	前年度決算額	増△減	
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の充当事業内訳				
		充 当 事 業 名		金 額	充 当 事 業 名	金 額
		地域通貨の活用		1,157,068,000	母子保健	90,000
		生活安全対策		106,960,106	地域医療体制整備	100,000,000
		市税の証明及び閲覧		3,032,590	新型コロナウイルス感染症対策地域医療体制整備	725,285
		戸籍住民基本台帳		41,710,950	電気・ガス料金高騰対策事業者支援（衛生費）	44,800,000
		住民税非課税世帯等への臨時特別給付金		2,071,899,536	再生可能エネルギーの普及	9,488,000
		新型コロナウイルス感染症対応障害者福祉サービス支援		1,721,000	環境負荷の低減	122,852,000
		介護サービス事業所等物価高騰対策支援給付金		243,811,140	電気・ガス料金高騰対策事業者支援（商工費）	33,210,000
		保育施設の整備		154,123,000	観光資源の魅力発信	7,436,000
		保育サービスの推進		72,097,831	物品の整備	148,127,087
		幼児教育・保育センターの運営		5,362,000	学校施設の管理・運営	280,970,998
		ひとり親家庭の自立促進		934,000	小学校給食	64,830,167
		市立保育所の管理運営		12,215,477	中学校給食	26,869,833
					計	4,710,335,000
※ 翌年度精算分（収入超過額） 4,711,472,000-4,710,335,000＝1,137,000						
		物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金	住民税非課税世帯等への臨時特別 給付金事業の実施による皆増	3,341,330,000		3,341,330,000
		生活困窮者自立支援	実績による減	48,526,000	52,272,000	△ 3,746,000
		重層的支援体制整備事 業交付金	実績による減	650,011,000	656,170,000	△ 6,159,000
		新型コロナウイルス感 染症セーフティネット 強化交付金	新型コロナウイルス感染症生活困 窮者自立支援金事業の終了による 減	682,500,000	969,040,000	△ 286,540,000
		住民税非課税世帯等へ の臨時特別給付金	電気・ガス・食料品等価格高騰緊 急支援給付金事業の終了による皆 減		6,406,359,435	△ 6,406,359,435
		障害者福祉費	実績による増	469,845,000	141,354,000	328,491,000
		母子家庭等対策総合支 援事業費補助	実績による増	74,858,000	62,706,000	12,152,000
		子ども・子育て支援交 付金	放課後児童健全育成事業等の実績 による増	679,682,000	663,345,000	16,337,000
		保育対策総合支援事業 費補助金	幼児教育・保育施設における送迎 バス等安全対策支援事業の実施に よる増	300,937,000	176,294,000	124,643,000

款 項	科目名	本年度決算額	前年度決算額	増△減
	保育士等処遇改善臨時特例交付金	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業の終了による皆減	236,768,380	△ 236,768,380
	就学前教育・保育施設整備交付金	保育所等整備交付金及び認定こども園施設整備交付金（都補助金）の一元化に伴う皆増	574,948,000	574,948,000
	保育所等整備交付金	就学前教育・保育施設整備交付金への一元化に伴う皆減	131,117,000	△ 131,117,000
	子育て世帯への臨時特別給付金	子育て世帯等臨時特別支援事業の終了による皆減	248,686,135	△ 248,686,135
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保	実績による減	1,284,801,000	4,361,340,000 △ 3,076,539,000
	出産子育て応援交付金	出産・子育て応援交付金事業の実施による皆増	436,870,000	436,870,000
	循環型社会形成推進交付金	新館清掃工場の建設事業完了による皆減	1,371,331,000	△ 1,371,331,000
	社会資本整備総合交付金	建築物耐震改修等の実績による減	276,310,000	295,691,000 △ 19,381,000
	無電柱化推進計画事業費	実績による減	38,000,000	54,600,000 △ 16,600,000
	都市構造再編集集中支援事業費	八王子駅南口集いの拠点整備事業の実績による増	108,675,000	3,500,000 105,175,000
	学校施設環境改善交付金	実績による減	665,740,000	715,167,000 △ 49,427,000
	学校・家庭・地域連携協力推進事業費	放課後子ども教室事業の実績による増	62,798,000	59,583,000 3,215,000
	学校保健特別対策事業費	新型コロナウイルス感染症対策に係る物品整備等の実績による減	49,328,000	80,332,000 △ 31,004,000
	委託金		222,560,746	222,631,765 △ 71,019
16	都支出金		31,740,275,646	30,005,519,152 1,734,756,494
	都負担金		13,732,423,079	13,093,060,016 639,363,063
	社会福祉費	国民健康保険事業基盤安定都負担金の実績による増	2,677,528,513	2,500,223,769 177,304,744
	障害者福祉費	障害者自立支援給付実績による増	5,226,632,988	4,952,227,005 274,405,983
	児童福祉費	民間保育所運営費等の実績による増	5,663,024,443	5,477,561,562 185,462,881

款	項	科目名	本年度決算額	前年度決算額	増△減																																																																																																
	都補助金			16,906,210,434	15,609,310,194	1,296,900,240																																																																																															
		市町村総合交付金		4,771,320,000	4,461,179,000	310,141,000																																																																																															
		財政状況割	交付率の増	2,633,751,000	2,614,814,000	18,937,000																																																																																															
		経営努力割	交付率の増	303,345,000	227,795,000	75,550,000																																																																																															
		振興支援割	まちづくり振興対策の増	1,643,612,000	1,373,411,000	270,201,000																																																																																															
		政策連携枠	対象事業費の実績による減	190,612,000	245,159,000	△ 54,547,000																																																																																															
	市町村総合交付金の充当事業内訳																																																																																																				
	<table><tr><th>充 当 事 業 名</th><th>金 額</th><th>充 当 事 業 名</th><th>金 額</th></tr><tr><td>議会の運営</td><td>1,953,000</td><td>資源物の分別収集</td><td>200,800,000</td></tr><tr><td>庁舎維持管理</td><td>6,577,000</td><td>ごみ等の収集運搬</td><td>1,752,000</td></tr><tr><td>車両管理</td><td>17,497,000</td><td>流域治水の推進</td><td>2,110,000</td></tr><tr><td>文書の保管保存</td><td>20,579,000</td><td>交通公園の管理運営</td><td>5,368,000</td></tr><tr><td>事務所の管理運営</td><td>3,355,000</td><td>川口土地区画整理</td><td>233,633,000</td></tr><tr><td>コミュニティ施設管理運営</td><td>12,136,000</td><td>耐震化促進</td><td>22,135,000</td></tr><tr><td>生活安全対策</td><td>2,148,000</td><td>常備消防費</td><td>1,215,980,000</td></tr><tr><td>文化芸術の振興</td><td>110,811,000</td><td>消防団運営</td><td>7,700,000</td></tr><tr><td>障害児支援</td><td>5,990,000</td><td>災害時連携強化</td><td>1,600,000</td></tr><tr><td>大横保健福祉センターの管理運営</td><td>2,907,000</td><td>防災倉庫整備</td><td>19,300,000</td></tr><tr><td>東浅川保健福祉センターの管理運営</td><td>104,611,000</td><td>災害対策設備</td><td>3,800,000</td></tr><tr><td>保育施設の整備</td><td>53,349,000</td><td>防災行政ネットワークの整備</td><td>11,300,000</td></tr><tr><td>保育サービスの推進</td><td>3,984,000</td><td>子どもの安全対策</td><td>1,000,000</td></tr><tr><td>子育て家庭の負担軽減</td><td>373,400,000</td><td>教育研究</td><td>500,000</td></tr><tr><td>ひとり親家庭の自立促進</td><td>3,381,000</td><td>国際理解教育の推進</td><td>31,500,000</td></tr><tr><td>市立保育所の管理運営</td><td>11,215,000</td><td>特別支援教育</td><td>1,200,000</td></tr><tr><td>学童保育所・放課後子ども教室の管理運営</td><td>15,242,000</td><td>物品の整備（小学校）</td><td>232,900,000</td></tr><tr><td>保健所管理運営</td><td>21,300,000</td><td>情報教育の基盤整備（小学校）</td><td>353,500,000</td></tr><tr><td>生活衛生に関する監視と指導</td><td>4,700,000</td><td>物品の整備（中学校）</td><td>109,000,000</td></tr><tr><td>感染症対策</td><td>4,300,000</td><td>情報教育の基盤整備（中学校）</td><td>148,200,000</td></tr><tr><td>狂犬病予防及び動物愛護・管理</td><td>7,300,000</td><td>部活動の推進</td><td>1,900,000</td></tr><tr><td>難病対策</td><td>300,000</td><td>中学校給食</td><td>119,900,000</td></tr><tr><td>健診・検診の推進</td><td>599,900,000</td><td>給食センターの整備</td><td>352,477,000</td></tr></table>					充 当 事 業 名	金 額	充 当 事 業 名	金 額	議会の運営	1,953,000	資源物の分別収集	200,800,000	庁舎維持管理	6,577,000	ごみ等の収集運搬	1,752,000	車両管理	17,497,000	流域治水の推進	2,110,000	文書の保管保存	20,579,000	交通公園の管理運営	5,368,000	事務所の管理運営	3,355,000	川口土地区画整理	233,633,000	コミュニティ施設管理運営	12,136,000	耐震化促進	22,135,000	生活安全対策	2,148,000	常備消防費	1,215,980,000	文化芸術の振興	110,811,000	消防団運営	7,700,000	障害児支援	5,990,000	災害時連携強化	1,600,000	大横保健福祉センターの管理運営	2,907,000	防災倉庫整備	19,300,000	東浅川保健福祉センターの管理運営	104,611,000	災害対策設備	3,800,000	保育施設の整備	53,349,000	防災行政ネットワークの整備	11,300,000	保育サービスの推進	3,984,000	子どもの安全対策	1,000,000	子育て家庭の負担軽減	373,400,000	教育研究	500,000	ひとり親家庭の自立促進	3,381,000	国際理解教育の推進	31,500,000	市立保育所の管理運営	11,215,000	特別支援教育	1,200,000	学童保育所・放課後子ども教室の管理運営	15,242,000	物品の整備（小学校）	232,900,000	保健所管理運営	21,300,000	情報教育の基盤整備（小学校）	353,500,000	生活衛生に関する監視と指導	4,700,000	物品の整備（中学校）	109,000,000	感染症対策	4,300,000	情報教育の基盤整備（中学校）	148,200,000	狂犬病予防及び動物愛護・管理	7,300,000	部活動の推進	1,900,000	難病対策	300,000	中学校給食	119,900,000	健診・検診の推進	599,900,000	給食センターの整備	352,477,000
	充 当 事 業 名	金 額	充 当 事 業 名	金 額																																																																																																	
	議会の運営	1,953,000	資源物の分別収集	200,800,000																																																																																																	
	庁舎維持管理	6,577,000	ごみ等の収集運搬	1,752,000																																																																																																	
	車両管理	17,497,000	流域治水の推進	2,110,000																																																																																																	
	文書の保管保存	20,579,000	交通公園の管理運営	5,368,000																																																																																																	
	事務所の管理運営	3,355,000	川口土地区画整理	233,633,000																																																																																																	
	コミュニティ施設管理運営	12,136,000	耐震化促進	22,135,000																																																																																																	
	生活安全対策	2,148,000	常備消防費	1,215,980,000																																																																																																	
	文化芸術の振興	110,811,000	消防団運営	7,700,000																																																																																																	
	障害児支援	5,990,000	災害時連携強化	1,600,000																																																																																																	
	大横保健福祉センターの管理運営	2,907,000	防災倉庫整備	19,300,000																																																																																																	
東浅川保健福祉センターの管理運営	104,611,000	災害対策設備	3,800,000																																																																																																		
保育施設の整備	53,349,000	防災行政ネットワークの整備	11,300,000																																																																																																		
保育サービスの推進	3,984,000	子どもの安全対策	1,000,000																																																																																																		
子育て家庭の負担軽減	373,400,000	教育研究	500,000																																																																																																		
ひとり親家庭の自立促進	3,381,000	国際理解教育の推進	31,500,000																																																																																																		
市立保育所の管理運営	11,215,000	特別支援教育	1,200,000																																																																																																		
学童保育所・放課後子ども教室の管理運営	15,242,000	物品の整備（小学校）	232,900,000																																																																																																		
保健所管理運営	21,300,000	情報教育の基盤整備（小学校）	353,500,000																																																																																																		
生活衛生に関する監視と指導	4,700,000	物品の整備（中学校）	109,000,000																																																																																																		
感染症対策	4,300,000	情報教育の基盤整備（中学校）	148,200,000																																																																																																		
狂犬病予防及び動物愛護・管理	7,300,000	部活動の推進	1,900,000																																																																																																		
難病対策	300,000	中学校給食	119,900,000																																																																																																		
健診・検診の推進	599,900,000	給食センターの整備	352,477,000																																																																																																		

款	項	科目名	本年度決算額	前年度決算額	増△減																								
		<table><tr><th>充 当 事 業 名</th><th>金 額</th><th>充 当 事 業 名</th><th>金 額</th></tr><tr><td>母子保健</td><td>1,691,000</td><td>歴史文化の継承と魅力発信</td><td>2,110,000</td></tr><tr><td>地域医療体制整備</td><td>209,001,000</td><td>日本遺産の活用</td><td>39,060,000</td></tr><tr><td>環境教育・学習の推進</td><td>14,100,000</td><td>スポーツ・レクリエーションの推進</td><td>1,880,000</td></tr><tr><td>生活環境の保全</td><td>8,400,000</td><td>屋外運動施設の管理運営</td><td>13,788,000</td></tr><tr><td>環境負荷の低減</td><td>16,800,000</td><td>計</td><td>4,771,320,000</td></tr></table>				充 当 事 業 名	金 額	充 当 事 業 名	金 額	母子保健	1,691,000	歴史文化の継承と魅力発信	2,110,000	地域医療体制整備	209,001,000	日本遺産の活用	39,060,000	環境教育・学習の推進	14,100,000	スポーツ・レクリエーションの推進	1,880,000	生活環境の保全	8,400,000	屋外運動施設の管理運営	13,788,000	環境負荷の低減	16,800,000	計	4,771,320,000
充 当 事 業 名	金 額	充 当 事 業 名	金 額																										
母子保健	1,691,000	歴史文化の継承と魅力発信	2,110,000																										
地域医療体制整備	209,001,000	日本遺産の活用	39,060,000																										
環境教育・学習の推進	14,100,000	スポーツ・レクリエーションの推進	1,880,000																										
生活環境の保全	8,400,000	屋外運動施設の管理運営	13,788,000																										
環境負荷の低減	16,800,000	計	4,771,320,000																										
		子供・長寿・居場所 区市町村包括補助金	地域で支えあう仕組みづくり事業 の実績による皆増	33,537,000		33,537,000																							
		区市町村との共同に よる感染拡大防止対策 推進事業補助金	実績による減	18,977,000	35,262,000	△ 16,285,000																							
		社会福祉費	実績による増	390,083,024	376,868,537	13,214,487																							
		障害者福祉費	実績による増	1,743,659,000	1,561,711,000	181,948,000																							
		老人福祉費	実績による増	808,283,000	383,068,000	425,215,000																							
		児童福祉費		6,652,666,788	5,267,839,040	1,384,827,748																							
		子育て推進交付金	児童人口及び保育所入所児童数の 減	2,147,043,000	2,191,803,000	△ 44,760,000																							
		子ども・子育て 支援交付金	放課後児童健全育成事業等の実績 による増	802,112,000	675,326,000	126,786,000																							
		保育士等キャリア アップ補助	実績による増	330,082,000	259,232,000	70,850,000																							
		認証保育所運営	実績による増	111,887,000	107,766,000	4,121,000																							
		認可外保育施設 利用支援事業補助	実績による増	102,868,000	98,662,000	4,206,000																							
		保育所等利用多子 世帯保護者負担 軽減事業補助	第2子保育料の無償化の開始によ る増	711,469,000	441,090,000	270,379,000																							
		保育サービス推進 事業補助	実績による増	191,309,000	119,865,000	71,444,000																							
		乳幼児医療費助成	実績による増	424,550,000	390,785,000	33,765,000																							

款	項	科目名		本年度決算額	前年度決算額	増△減
		義務教育就学児医療費助成	実績による増	565,270,000	499,227,000	66,043,000
		高校生等医療費助成	高校生等医療費助成制度の開始による増	240,974,000	24,457,000	216,517,000
		保育所等物価高騰緊急対策事業補助	実績による増	87,108,288	681,500	86,426,788
	生活保護費		実績による減	2,478,000	4,875,000	△ 2,397,000
	保健所費		高齢者等に対する季節性インフルエンザ定期予防接種事業の終了による減	3,905,000	218,855,686	△ 214,950,686
	保健事業費		特定不妊治療費助成制度の終了による減	423,837,000	451,440,000	△ 27,603,000
	新型コロナウイルス感染症区市町村緊急包括支援事業費		新型コロナウイルス感染症対策保健所体制強化事業の終了による減	33,886,000	594,684,000	△ 560,798,000
	带状疱疹ワクチン任意接種補助事業費		带状疱疹ワクチン任意接種補助事業の実施による皆増	216,043,000		216,043,000
	農業振興費		実績による増	42,982,000	35,769,000	7,213,000
	商工振興費		実績による減	112,601,000	115,502,000	△ 2,901,000
	道路建設費		実績による増	149,333,000	137,457,000	11,876,000
	無電柱化事業費		実績による減	18,025,500	37,668,250	△ 19,642,750
	区画整理事業費		実績による減	39,300,000	42,976,000	△ 3,676,000
	都市計画道路事業費		実績による減	17,500,000	28,250,000	△ 10,750,000
	公園事業費		実績による減	15,700,000	16,729,000	△ 1,029,000
	私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費		実績による減	126,197,500	127,974,800	△ 1,777,300
	認定こども園整備事業費		就学前教育・保育施設整備交付金（国庫補助金）への一元化に伴う皆減		122,484,000	△ 122,484,000
	学校における働き方改革推進事業費		実績による増	107,151,008	99,557,880	7,593,128

款 項	科目名		本年度決算額	前年度決算額	増△減
	スクール・サポート・スタッフ配置事業費	実績による増	164,195,843	141,584,202	22,611,641
	公立学校施設防災機能強化支援事業費	公立学校施設トイレ整備支援事業の統合による増	158,954,000	31,398,000	127,556,000
	公立学校遊具等安全対策支援事業費	更新工事の実施による増	179,451,000	3,009,000	176,442,000
	特別支援教育推進事業費	実績による増	39,316,000	34,348,000	4,968,000
	公立学校情報機器整備支援事業費	実績による減	75,615,000	76,906,000	△ 1,291,000
	公立学校施設トイレ整備支援事業費	公立学校施設防災機能強化支援事業への統合による皆減		160,172,000	△ 160,172,000
	多摩ニュータウン関連施設整備償還費	実績による減	106,761,022	483,789,058	△ 377,028,036
	委託金		1,101,642,133	1,303,148,942	△ 201,506,809
	都税徴収事務費	納税義務者数の増	921,164,644	917,265,026	3,899,618
	基幹統計調査費	実績による増	16,760,530	6,151,820	10,608,710
	参議院議員選挙費			206,164,367	△ 206,164,367
	公害対策事務費	実績による増	81,813,000	79,502,000	2,311,000
	課題研究校事業費	実績による減	4,754,433	8,275,848	△ 3,521,415
17 財産収入			1,496,338,274	256,979,703	1,239,358,571
財産運用収入			165,014,439	148,558,432	16,456,007
土地賃貸料			65,000,251	71,140,254	△ 6,140,003
賃貸借契約によるもの（一時使用貸付分を含む。）					
区 分		件 数	面 積	金 額	
宅 地 等		141 件	20,880.65 m ²	64,837,061 円	
電 線 ・ 支 線 ・ 共 架		38	(136本)	163,190	
計		179	20,880.65	65,000,251	

款 項	科目名		本年度決算額	前年度決算額	増△減
	建物賃貸料	18件 8,864.67㎡	26,048,212	26,070,616	△ 22,404
	施設命名権収入		24,500,000	24,500,000	0
	施設命名権収入の内訳				
	施 設 名	愛 称	使 用 期 間	金 額	
	市 民 会 館	J : C O M ホール八王子	令和3年（2021）4月1日から5年間	12,000,000 円	
	こども科学館	コニカミノルタサイエンスドーム	令和4年（2022）8月1日から2年間	2,500,000	
	富士森公園陸上競技場	東京フットボールセンター八王子富士森競技場	令和2年（2020）3月1日から5年間	3,000,000	
	富士森公園野球場	スリーボンドスタジアム八王子	令和3年（2021）6月1日から5年間	5,000,000	
	上柚木公園野球場	スリーボンドベースボールパーク上柚木	令和3年（2021）6月1日から5年間	2,000,000	
	計				24,500,000
	利子及び配当金	基金利子収入 14,260,476円 内訳は34・35ページ参照 利益配当金 土地信託配当金 19,588,000円 （株）ジェイコム東京配当金 15,417,500円 （株）多摩テレビ配当金 200,000円	49,465,976	26,846,562	22,619,414
	財産売払収入		1,331,323,835	108,421,271	1,222,902,564
	土地売払収入		1,329,178,612	105,745,347	1,223,433,265
	土地売払収入の内訳				
	区 分	件 数	面 積	金 額	
	市 有 地	2 件	6,515.07 ㎡	1,246,955,738 円	
	ごみ集積所跡地	4	13.30	497,594	
	廃 道 敷 等	36	2,642.65	81,725,280	
	計	42	9,171.02	1,329,178,612	
	不用品売払収入	主なもの 軽自動車4台、消防自動車11台	1,694,110	2,103,640	△ 409,530
18 寄附金			225,066,713	152,224,224	72,842,489
	一般寄附金	公共施設整備一般寄附 令和5年度（2023） 49,067,000円 令和4年度（2022） 32,861,000円 その他一般寄附 令和5年度（2023） 16,870,786円 令和4年度（2022） 560,694円	65,937,786	33,421,694	32,516,092
	指定寄附金		159,128,927	118,802,530	40,326,397

款	項	科目名	本年度決算額	前年度決算額	増△減				
		指定寄附金の内訳							
		区	分	金	額	区	分	金	額
		ふるさと納税八王子応援寄附金		153,872,771	スポーツ推進基金積立指定寄附金		200,000		
		社会福祉基金積立指定寄附金		1,360,000	図書資料購入費指定寄附金		300,000		
		緑化推進事業指定寄附金		50,000	育英基金積立指定寄附金		1,156,561		
		みどりの保全基金積立指定寄附金		26,595	子育て関連事業指定寄附金		320,000		
		学校備品充実指定寄附金		730,000	保健衛生関連事業指定寄附金		1,113,000		
					計		159,128,927		
19 繰入金			494,706,971	555,088,276	△ 60,381,305				
基金繰入金 (充当先の内訳は34・35ページ参照)			122,569,358	156,743,308	△ 34,173,950				
	ふるさと納税八王子 応援基金繰入金		58,979,721	40,492,887	18,486,834				
	公共施設整備保全 基金繰入金			16,610,000	△ 16,610,000				
	子ども・若者 基金繰入金			20,429,000	△ 20,429,000				
	企業立地支援奨励金 交付準備基金繰入金		59,663,763	62,308,400	△ 2,644,637				
	みどりの保全 基金繰入金			16,873,304	△ 16,873,304				
	育英基金繰入金			887	△ 887				
	青少年海外派遣 基金繰入金		3,925,874	28,830	3,897,044				
特別会計繰入金			372,137,613	398,344,968	△ 26,207,355				
	後期高齢者医療特別 会計繰入金	令和4年度（2022）職員給与費等 繰出金の超過繰出分等の返還金	26,989,000	31,525,024	△ 4,536,024				
	介護保険特別会計 繰入金	重層的支援体制整備事業の実施に 伴う繰入金等	296,851,613	315,004,944	△ 18,153,331				
	駐車場事業特別会計 繰入金	今後見込まれる財政負担の平準化 のため、公共施設整備保全基金に 積立てるための繰入金	48,297,000	51,815,000	△ 3,518,000				
20 繰越金			9,150,643,681	9,698,240,756	△ 547,597,075				
	純繰越金		6,022,880,981	7,518,094,756	△ 1,495,213,775				

款 項	科目名	本年度決算額	前年度決算額	増△減
	繰越明許費分 地域通貨の活用及び学校施設の営繕工事ほか繰越事業費分	3,127,762,700	2,180,146,000	947,616,700
21	諸収入	2,290,525,234	2,215,609,463	74,915,771
	延滞金加算金及び過料	42,584,770	44,277,515	△ 1,692,745
	延滞金 実績による減	38,129,742	40,339,715	△ 2,209,973
	市預金利子	299,099	287,941	11,158
	預金利子 実績による増	299,099	287,941	11,158
	貸付金元利収入	112,052,970	127,060,494	△ 15,007,524
	生活資金回収金 納付人数 令和5年度（2023） 7人 令和4年度（2022） 6人	27,000	158,000	△ 131,000
	災害援護資金貸付金回収金 納付人数 令和5年度（2023） 6人 令和4年度（2022） 4人	1,569,970	275,462	1,294,508
	多摩都市モノレール（株）貸付金回収金 多摩都市モノレール（株）からの貸付金返還金	100,000,000	100,000,000	0
	日本遺産推進協議会貸付金回収金 実績による減	10,456,000	26,627,032	△ 16,171,032
	受託事業収入	102,756,275	114,384,501	△ 11,628,226
	中国残留邦人支援事務費受託収入 実績による減	3,451,824	3,614,659	△ 162,835
	保育所運営費受託収入 実績による増	2,287,970	747,950	1,540,020
	森林再生事業受託収入 間伐面積 令和5年度（2023） 31.92ha 令和4年度（2022） 49.31ha	27,171,208	38,029,684	△ 10,858,476
	水の浸透を高める枝打ち事業受託収入 枝打ち面積 令和5年度（2023） 6.36ha 令和4年度（2022） 6.76ha	13,051,724	15,154,145	△ 2,102,421
	公園管理業務受託収入 東京都から受託した粟の須みどりの広場の管理業務実績	9,699,289	9,229,943	469,346
	いこいの水辺維持業務受託収入 東京都から受託した谷地川、山田川、大栗川、大田川、南浅川の水辺維持管理業務実績	41,500,000	41,500,000	0
	植樹業務受託収入 実績による減	1,480,260	2,023,820	△ 543,560

款	項	科目名	本年度決算額	前年度決算額	増△減	
		緑地保全地域植生管理 業務受託収入	東京都から受託した緑地保全地域 の維持管理業務実績	4,114,000	4,084,300	29,700
	収益事業収入		60,000,000	50,000,000	10,000,000	
		競輪事業収入	実績による増	40,000,000	30,000,000	10,000,000
		競艇事業収入		20,000,000	20,000,000	0
	雑入		1,972,832,120	1,879,599,012	93,233,108	
		生活保護費弁償金	実績による減	212,250,873	263,072,178	△ 50,821,305
		違約金及び延納利息	実績による減	154,880	1,782,000	△ 1,627,120
		東京市町村自治調査会 助成金		500,000	500,000	0
		自治総合センター 助成金	実績による減	2,400,000	3,500,000	△ 1,100,000
		東京都市長会助成金	実績による増	34,999,995	14,999,940	20,000,055
		区市町村振興協会 交付金	実績による減	41,424,037	43,591,586	△ 2,167,549
		次世代自動車振興セン ター補助金	実績による減	10,921,000	15,655,000	△ 4,734,000
		介護給付費等事業収入	実績による減	155,694,595	158,153,011	△ 2,458,416
		乳幼児高額療養費立替 受入金	実績による減	1,740,205	2,056,407	△ 316,202
		義務教育就学児高額 療養費立替受入金	実績による減	2,161,942	2,592,079	△ 430,137
		ひとり親家庭高額 療養費立替受入金	実績による増	1,820,779	1,787,168	33,611
		児童育成手当返還金	実績による増	870,000	575,500	294,500
		児童手当返還金	実績による増	4,645,000	2,695,000	1,950,000
		児童扶養手当返還金	実績による減	2,849,540	4,974,560	△ 2,125,020
		給食費保護者負担金	実績による減	15,412,500	15,834,825	△ 422,325
	生活保護費返還金	実績による減	5,885,778	7,142,028	△ 1,256,250	

款 項	科目名		本年度決算額	前年度決算額	増△減																																				
	生活保護費第三者納付金	実績による皆減		8,690,532	△ 8,690,532																																				
	東京都環境公社補助金	実績による減	135,434,000	167,231,000	△ 31,797,000																																				
	日本容器包装リサイクル協会拠出金	ペットボトル有償入札拠出金の減	124,036,440	186,104,504	△ 62,068,064																																				
	市民農園利用者負担金	市民農園利用者数 令和5年度（2023） 542人 令和4年度（2022） 509人	8,447,350	8,415,100	32,250																																				
	事業資金信用保証料返還金	実績による減	3,480,573	4,674,392	△ 1,193,819																																				
	消防団員退職共済基金収入	退職報償金支給人員 令和5年度（2023） 79人 令和4年度（2022） 61人	35,947,000	24,012,000	11,935,000																																				
	スクールバス利用者負担金	利用者数 令和5年度（2023） 30人 令和4年度（2022） 36人	845,000	980,000	△ 135,000																																				
	図書館振興財団助成金	実績による増	754,380	438,790	315,590																																				
	日本スポーツ振興センター助成金	上柚木公園陸上競技場改修工事完了による皆減 富士森公園野球場防球ネット増設事業による皆増 全関東八王子夢街道駅伝競技大会開催実績による増	23,736,000	90,057,000	△ 66,321,000																																				
	収集物等売払収入	実績による増	349,358,327	244,092,650	105,265,677																																				
	不用品売払収入	実績による増	8,880,539	3,508,481	5,372,058																																				
	広告収入	実績による増	13,808,400	13,225,650	582,750																																				
	広告収入の内訳																																								
<table><tr><td>区 分</td><td>金 額</td><td>区 分</td><td>金 額</td></tr><tr><td>ホームページ</td><td>2,850,000</td><td>ごみ収集カレンダー</td><td>780,000</td></tr><tr><td>封筒</td><td>300,000</td><td>ごみ指定収集袋</td><td>470,000</td></tr><tr><td>行政情報兼広告モニター</td><td>330,000</td><td>八王子駅北口地下自由通路</td><td>752,000</td></tr><tr><td>地図情報板</td><td>3,304,400</td><td>バスマップ</td><td>30,000</td></tr><tr><td>いちょう塾講座案内</td><td>75,000</td><td>二十歳を祝う会案内</td><td>150,000</td></tr><tr><td>特殊詐欺注意喚起チラシ</td><td>6,000</td><td>こども科学館デジタルサイネージ</td><td>2,000</td></tr><tr><td>子育てガイドブック</td><td>3,784,000</td><td>図書館施設内壁面等</td><td>375,000</td></tr><tr><td>子育て応援サイト</td><td>600,000</td><td>計</td><td>13,808,400</td></tr></table>						区 分	金 額	区 分	金 額	ホームページ	2,850,000	ごみ収集カレンダー	780,000	封筒	300,000	ごみ指定収集袋	470,000	行政情報兼広告モニター	330,000	八王子駅北口地下自由通路	752,000	地図情報板	3,304,400	バスマップ	30,000	いちょう塾講座案内	75,000	二十歳を祝う会案内	150,000	特殊詐欺注意喚起チラシ	6,000	こども科学館デジタルサイネージ	2,000	子育てガイドブック	3,784,000	図書館施設内壁面等	375,000	子育て応援サイト	600,000	計	13,808,400
区 分	金 額	区 分	金 額																																						
ホームページ	2,850,000	ごみ収集カレンダー	780,000																																						
封筒	300,000	ごみ指定収集袋	470,000																																						
行政情報兼広告モニター	330,000	八王子駅北口地下自由通路	752,000																																						
地図情報板	3,304,400	バスマップ	30,000																																						
いちょう塾講座案内	75,000	二十歳を祝う会案内	150,000																																						
特殊詐欺注意喚起チラシ	6,000	こども科学館デジタルサイネージ	2,000																																						
子育てガイドブック	3,784,000	図書館施設内壁面等	375,000																																						
子育て応援サイト	600,000	計	13,808,400																																						

款	項	科目名	本年度決算額	前年度決算額	増△減	
		施設等収益分配金	実績による減	39,772,425	51,450,455	△ 11,678,030
		東京都教育支援機構補助金	実績による減	48,817,000	79,088,000	△ 30,271,000
		日本パラスポーツ協会補助金	パラスポーツ競技用物品等の購入 実績による皆減		15,954,620	△ 15,954,620
		地域社会振興財団交付金	デジタルデバイド対策事業完了による皆減		1,120,000	△ 1,120,000
		雑入	館クリーンセンター電力売払収入の増及び多摩清掃工場火災に伴うごみ処理応援体制搬入処理料の皆増 など	682,105,486	437,954,616	244,150,870
22 市債（借入先内訳は、120・121ページ参照）			7,981,200,000	9,519,100,000	△ 1,537,900,000	
		庁舎整備事業債	本庁舎改修の増 事務所改修の皆増	460,600,000	103,600,000	357,000,000
		文化施設整備事業債	芸術文化会館（いちょうホール）整備の皆増 南大沢文化会館整備の増 夢美術館整備の皆減 市民会館整備の皆減	550,000,000	54,000,000	496,000,000
		市施設保全事業債	館町書庫改修の皆減		6,000,000	△ 6,000,000
		社会福祉施設整備事業債	東浅川保健福祉センター改修の増 大横保健福祉センター整備の皆増 介護保険施設等整備の減	537,600,000	308,200,000	229,400,000
		児童福祉施設整備事業債	公立保育所施設整備の皆増 学童保育所施設整備の皆増	90,500,000		90,500,000
		清掃施設整備事業債	新館清掃工場整備の皆減 戸吹清掃工場整備の増	54,400,000	2,040,000,000	△ 1,985,600,000
		観光施設整備事業債	高尾山麓駐車場整備の皆減		2,000,000	△ 2,000,000
		道路橋りょう整備事業債	道路整備の増 水路整備の増 橋りょう整備の増	1,740,700,000	728,600,000	1,012,100,000
		都市計画事業債	都市計画道路整備の減 川口土地区画整理の減 八王子西インターチェンジ関連整備の減 宇津木土地区画整理の増 八王子南バイパス関連整備の皆増	1,676,300,000	1,875,500,000	△ 199,200,000
	公園整備事業債	高尾山ふもと公園整備の皆増 公園緑地急傾斜地法面整備の増 公園遊具の計画的更新の増 片倉城跡公園整備の減	153,200,000	85,100,000	68,100,000	

款	項	科目名	本年度決算額	前年度決算額	増△減
		消防施設整備事業債 消防車両購入の増 器具置場整備の増 消火栓設置の減	256,500,000	207,700,000	48,800,000
		義務教育施設整備 事業債 給食施設整備の増 第二小学校・第四中学校改築 の皆増 小・中学校営繕の減	2,272,200,000	1,267,600,000	1,004,600,000
		社会教育施設整備 事業債 川口図書館改修の皆増	125,000,000		125,000,000
		体育施設整備事業債 体育館改修の皆減 陸上競技場改修の皆減 野球場改修の増	64,200,000	727,200,000	△ 663,000,000
		災害復旧事業債 道路・橋りょうの復旧事業の皆減		13,600,000	△ 13,600,000
		臨時財政対策債		2,100,000,000	△ 2,100,000,000
歳 入 合 計			236,351,951,829	237,324,276,751	△ 972,324,922

借 入 先 内 訳

別 表

(単位 千円)

対 象 事 業 名		借入先別起債額（＜ ＞は借入年数、（ ）は借入利率％）						計
		財 務 省	東 京 都	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	東 京 都 区 市 町 村 振 興 協 会	市 有 物 件 災 害 共 済 会	東 京 都 市 町 村 職 員 共 済 組 合	
		<9～25> (0.5～1.2)	<3～25> (0.25～1.3)	<6～15> (0.5～1.0)	<10～20> (0.5～0.8)	<5> (0.2)	<5～10> (0.4～0.7)	
総 務 債	本 庁 舎 改 修			428,000 <10> (0.7) <15> (1.0)				428,000
	南 口 総 合 事 務 所 L E D 化 改 修			32,600 <15> (1.0)				32,600
	文 化 施 設 設 備 改 修		54,000 <10> (0.5)					54,000
	芸 術 文 化 会 館 大 規 模 改 修		496,000 <15> (0.8)					496,000
	小 計		550,000	460,600				1,010,600
民 生 債	大 横 保 健 福 祉 セ ン タ ー L E D 化 改 修			29,000 <15> (1.0)				29,000
	東 浅 川 保 健 福 祉 セ ン タ ー の 大 規 模 改 修		470,000 <15> (0.8)					470,000
	介 護 保 険 施 設 等 の 整 備 促 進		26,000 <25> (0.6)		12,600 <20> (0.8)			38,600
	市 立 保 育 所 施 設 整 備	75,400 <10> (0.7)		6,500 <15> (1.0)				81,900
	学 童 保 育 所 施 設 整 備			8,600 <15> (1.0)				8,600
	小 計	75,400	496,000	44,100	12,600			628,100
衛 生 債	清 掃 用 自 動 車 購 入		14,000 <3> (0.3)					14,000
	戸 吹 清 掃 工 場 整 備	40,400 <10> (0.7)						40,400
	小 計	40,400	14,000					54,400
土 木 債	道 路 の 改 良 整 備		933,000 <15> (0.8)					933,000
	交 通 安 全 施 設 の 整 備		42,000 <15> (0.8)					42,000
	流 域 治 水 の 推 進		8,000 <15> (0.4)	107,800 <10> (0.7) <15> (1.0)	24,900 <10> (0.5)			140,700
	幹 線 ・ 生 活 道 路 の 整 備		305,000 <15> (0.4)					305,000
	八 王 子 駅 周 辺 交 通 環 境 の 改 善		36,000 <15> (0.4)	7,000 <6> (0.5)				43,000
	橋 り ょ う の 維 持 ・ 補 修		272,000 <15> (0.4)					272,000
	橋 り ょ う の 新 設 ・ 架 替		5,000 <15> (0.4)					5,000
	中 心 市 街 地 の 総 合 的 な 再 生		11,000 <15> (0.4)					11,000
	旭 町 ・ 明 神 町 地 区 周 辺 ま ち づ くり の 推 進		85,000 <10> (0.25) <15> (0.4)					85,000
	八 王 子 駅 南 口 集 い の 拠 点 整 備	97,800 <20> (1.2)					19,900 <10> (0.7)	117,700
	八 王 子 西 イン タ ー チ ェ ン ジ 関 連 整 備		89,000 <15> (0.4)					89,000
	八 王 子 南 バ イ パ ス 関 連 整 備		123,000 <15> (0.4)					123,000
	交 通 公 園 の 管 理 運 営			11,500 <6> (0.5) <15> (1.0)				11,500
	中 野 中 央 土 地 区 画 整 理	4,700 <15> (1.0)	53,000 <20> (0.55)					57,700
	宇 津 木 土 地 区 画 整 理	27,000 <15> (1.0)	256,000 <20> (0.55)					283,000
	中 野 西 土 地 区 画 整 理	2,700 <15> (1.0)	4,000 <20> (0.55)					6,700

対 象 事 業 名		借入先別起債額（＜ ＞は借入年数、（ ）は借入利率％）						計
		財 務 省	東 京 都	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	東 京 都 区 市 町 村 振 興 協 会	市 有 物 件 災 害 共 済 会	東 京 都 市 町 村 職 員 共 済 組 合	
		<9～25> (0.5～1.2)	<3～25> (0.25～1.3)	<6～15> (0.5～1.0)	<10～20> (0.5～0.8)	<5> (0.2)	<5～10> (0.4～0.7)	
土 木 債	川 口 土 地 区 画 整 理		525,000 <20> (0.55)					525,000
	都 市 計 画 道 路 3・4・54号線の整備	11,200 <10> (0.7)	12,000 <15> (0.4)					23,200
	都 市 計 画 道 路 3・4・61号線の整備	3,600 <10> (0.7)	41,000 <15> (0.4)					44,600
	都 市 計 画 道 路 3・3・74号線2工区の整備		181,000 <15> (0.4)					181,000
	公 園 遊 具 の 計 画 的 更 新	21,600 <10> (0.7)						21,600
	公 園 緑 地 急 傾 斜 地 法 面 整 備			78,100 <15> (1.0)				78,100
	片 倉 城 跡 公 園 整 備	6,300 <20> (1.2)						6,300
	（ 仮 称 ） 高 尾 山 口 駅 前 公 園 整 備	20,200 <10> (0.7)	27,000 <10> (0.25)					47,200
	金 比 羅 緑 地 の 保 全			117,900 <15> (1.0)				117,900
	小 計	195,100	3,008,000	322,300	24,900		19,900	3,570,200
消 防 債	消 防 団 器 具 置 場 整 備			43,300 <10> (0.7)				43,300
	消 火 栓 設 置						12,400 <5> (0.4)	12,400
	消 防 車 両 購 入					45,600 <5> (0.2)	143,100 <5> (0.4)	188,700
	防 災 行 政 ネットワークの整備			6,800 <10> (0.7)				6,800
	急 傾 斜 地 対 策	5,300 <15> (1.0)						5,300
	小 計	5,300		50,100		45,600	155,500	256,500
教 育 債	小 学 校 営 繕 工 事	229,300 <9> (0.5)						229,300
	中 学 校 営 繕 工 事	137,600 <9> (0.5)						137,600
	避 難 所 空 調 機 設 置	51,000 <9> (0.5)						51,000
	第 二 小 学 校 ・ 第 四 中 学 校 改 築		183,000 <25> (1.3)					183,000
	給 食 セ ン タ ー の 整 備	1,671,300 <25> (1.2)						1,671,300
	川 口 図 書 館 管 理 運 営		125,000 <15> (0.8)					125,000
	屋 外 運 動 施 設 の 管 理 運 営			64,200 <15> (1.0)				64,200
	小 計	2,089,200	308,000	64,200				2,461,400
計		2,405,400	4,376,000	941,300	37,500	45,600	175,400	7,981,200

国都支出金内訳

款 項 目 節 細 節	科 目	令和5年度 (2023) 決算額 (a×b+c-d+e)	令 和 5 年 度	
			現 年 度 分	
			収入額 (a×b)	基本額 (a)
国庫支出金		53,969,267,811	48,431,445,602	
1 国庫負担金		38,585,288,173	36,760,240,787	
1 民生費国庫負担金		37,006,368,593	36,587,215,648	
1 社会福祉費		657,130,704	634,170,264	
1 国民健康保険事業基盤安定		570,907,338	570,907,338	
保険者支援分		548,553,601	548,553,601	1,097,107,203
未就学児均等割保険税分		21,468,098	21,468,098	42,936,197
産前産後保険税分		885,639	885,639	1,771,279
2 中国残留邦人支援		57,441,798	51,513,726	
中国残留邦人支援費		57,441,798	51,513,726	67,980,441
3 生活困窮者自立支援		28,781,568	11,749,200	
住居確保給付金		28,781,568	11,749,200	15,665,600
2 障害者福祉費		8,763,185,523	8,661,363,734	
1 障害者自立支援給付		8,507,240,979	8,409,100,934	
障害者自立支援介護・訓練等給付		6,630,730,886	6,585,677,192	13,171,354,384
自立支援医療費給付		313,500,000	292,616,646	585,233,293
身体障害者（児）補装具費		77,372,631	69,582,032	139,164,065
障害児通所等給付		1,485,637,462	1,461,225,064	2,922,450,129
2 特別障害者手当		214,370,799	210,689,055	280,918,740
3 障害児福祉手当		40,869,345	40,869,345	54,492,460
4 福祉手当		704,400	704,400	939,200
3 老人福祉費		289,455,350	296,195,000	
1 低所得者介護保険料軽減		289,455,350	296,195,000	
低所得者介護保険料軽減		289,455,350	296,195,000	592,390,000
4 児童福祉費		12,818,609,530	12,507,260,569	
1 子どものための教育・保育給付費		6,929,417,107	6,717,131,674	12,301,839,145
2 子育てのための施設等利用給付費		544,348,483	531,525,442	1,063,050,885
3 入院助産保護費		6,134,343	5,319,635	10,639,270
4 児童手当		4,744,578,332	4,673,444,999	6,756,870,000
5 母子保護費		9,364,275	8,815,916	17,631,833
6 児童扶養手当		584,766,990	571,022,903	1,713,068,710
5 生活保護費		14,477,987,486	14,488,226,081	
1 生活保護費		14,448,813,144	14,459,870,168	19,279,826,892
2 被保護者就労支援		26,924,342	26,788,413	35,717,884
3 被保護者健康管理支援		2,250,000	1,567,500	2,090,000
2 衛生費国庫負担金		1,578,919,580	173,025,139	
1 保健所費		1,507,042,002	104,032,548	
1 感染症予防		1,974,355	3,837,819	7,675,639
2 感染症発生動向調査		9,940,906	13,906,598	27,813,198
3 感染症患者入院医療費		236,116,549	35,222,127	46,962,836
4 結核医療費		7,282,882	3,937,738	5,250,318
5 新型コロナウイルスワクチン接種対策		1,204,709,880	110,836	110,836
6 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費		47,017,430	47,017,430	47,017,430
2 保健事業費		71,877,578	68,992,591	
1 母子保健衛生費		10,135,330	9,402,641	
自立支援（育成）医療給付費		451,000	251,567	503,135
療育給付医療費		5,330		
未熟児養育医療費		9,679,000	9,151,074	18,302,149
2 小児慢性特定疾病対策		61,742,248	59,589,950	
小児慢性特定疾病医療費		61,742,248	59,589,950	119,179,901
○小児慢性特定疾病児童等自立支援事業				
2 国庫補助金		15,161,418,892	11,448,644,069	
1 総務費国庫補助金		8,389,493,000	7,083,701,000	
1 文化芸術振興費補助金		8,000,000	8,000,000	
1 文化芸術創造拠点形成事業		8,000,000	8,000,000	50,471,252

(単位 円)

(2 0 2 3) 決 算 額 の 内 訳			令和4年度 (2022) 決算額	増△減	
	翌年度精算分				過年度精算分 (e)
割合 (b)	収入超過額 (c)	収入未済額 (d)			
	1,440,966,212	112,563,523	4,209,419,520	59,115,157,408	△ 5,145,889,597
	552,873,005	24,538,523	1,296,712,904	38,363,780,435	221,507,738
	412,169,018	17,796,674	24,780,601	35,689,522,358	1,316,846,235
	22,960,440			681,424,420	△ 24,293,716
				550,688,605	20,218,733
1/2				527,833,736	20,719,865
1/2				22,854,869	△ 1,386,771
1/2					885,639
	5,928,072			74,410,299	△ 16,968,501
3/4・10/10	5,928,072			74,410,299	△ 16,968,501
	17,032,368			56,325,516	△ 27,543,948
3/4	17,032,368			56,325,516	△ 27,543,948
	77,304,623		24,517,166	8,195,234,980	567,950,543
	77,304,623		20,835,422	7,957,158,015	550,082,964
1/2	45,053,694			6,317,388,089	313,342,797
1/2	20,883,354			317,500,000	△ 4,000,000
1/2	7,790,599			80,613,428	△ 3,240,797
1/2	3,576,976		20,835,422	1,241,656,498	243,980,964
3/4			3,681,744	197,750,284	16,620,515
3/4				39,269,522	1,599,823
3/4				1,057,159	△ 352,759
		6,739,650		282,412,400	7,042,950
		6,739,650		282,412,400	7,042,950
1/2		6,739,650		282,412,400	7,042,950
	311,085,526		263,435	12,561,355,394	257,254,136
1/2・58.23/100	212,285,433			6,258,887,990	670,529,117
1/2	12,559,606		263,435	691,717,767	△ 147,369,284
1/2	814,708			4,404,273	1,730,070
2/3・37/45	71,133,333			4,998,661,665	△ 254,083,333
1/2	548,359			5,995,089	3,369,186
1/3	13,744,087			601,688,610	△ 16,921,620
	818,429	11,057,024		13,969,095,164	508,892,322
3/4		11,057,024		13,942,282,664	506,530,480
3/4	135,929			25,575,000	1,349,342
3/4	682,500			1,237,500	1,012,500
	140,703,987	6,741,849	1,271,932,303	2,674,258,077	△ 1,095,338,497
	137,819,000	6,741,849	1,271,932,303	2,600,213,665	△ 1,093,171,663
1/2	759,139	2,622,603		25,084,415	△ 23,110,060
1/2	153,554	4,119,246		10,752,693	△ 811,787
3/4	75,360		200,819,062	399,479,250	△ 163,362,701
3/4	3,345,144			6,444,059	838,823
10/10	133,485,803		1,071,113,241	2,158,453,248	△ 953,743,368
10/10					47,017,430
	2,884,987			74,044,412	△ 2,166,834
	732,689			12,955,612	△ 2,820,282
1/2	199,433			564,000	△ 113,000
1/2	5,330			5,330	0
1/2	527,926			12,386,282	△ 2,707,282
	2,152,298			61,088,800	653,448
1/2	2,152,298			61,048,800	693,448
				40,000	△ 40,000
	888,093,207	88,025,000	2,912,706,616	20,528,745,208	△ 5,367,326,316
	1,148,000		1,304,644,000	3,457,297,000	4,932,196,000
				1,952,000	6,048,000
15.85/100					8,000,000

款 項 目 節 細 節		科 目	令和5年度 (2023) 決算額 (a×b+c-d+e)	令 和 5 年 度	
				現 年 度 分	
				収入額 (a×b)	基本額 (a)
		○ 文化施設の活動継続・発展等支援事業			
	2	社会保障・税番号活用推進費	323,917,000	317,530,000	
	1	個人番号カード交付費	317,541,000	317,530,000	
		事務費分	317,541,000	317,530,000	317,530,000
	2	社会保障・税番号制度システム整備	6,376,000		
		戸籍システム整備（戸籍法）	6,376,000		
		○社会保障・税番号制度システム整備			
		○ マイナポイント事業費			
		○ 自治体マイナポイント事業費			
	3	外国人受入環境整備交付金	2,969,000	2,969,000	
	1	外国人受入環境整備交付金	2,969,000	2,969,000	5,939,430
	4	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	4,711,472,000	3,412,067,000	
	1	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	4,711,472,000	3,412,067,000	
		国の補助事業等の地方負担分	295,541,000	295,541,000	295,541,000
		地方単独事業分	4,415,931,000	3,116,526,000	3,116,526,000
	5	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	3,341,330,000	3,341,330,000	
	1	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	3,341,330,000	3,341,330,000	3,341,330,000
	8	困難な問題を抱える女性支援推進等事業費	1,805,000	1,805,000	
	1	婦人相談員活動強化事業	1,805,000	1,805,000	3,611,250
		○ デジタル田園都市国家構想推進交付金			
	2	民生費国庫補助金	3,647,076,000	2,998,538,000	
	1	社会福祉費	702,311,000	668,826,000	
	1	民生委員・児童委員研修事業	520,000	427,000	855,874
	2	中国残留邦人等地域生活支援	2,219,000	1,389,000	1,389,259
	3	生活困窮者自立支援	48,526,000	40,101,000	
		就労準備支援	12,935,000	6,147,000	9,194,075
		学習支援	31,800,000	31,800,000	105,029,494
		家計改善支援	3,111,000	1,474,000	2,211,000
		自立促進支援	680,000	680,000	1,360,000
	4	重層的支援体制整備事業交付金	650,011,000	625,963,000	
		地域包括支援センターの運営	302,356,000	289,401,000	751,691,980
		障害者相談支援事業	1,547,000	1,547,000	3,095,938
		利用者支援事業	130,409,000	130,409,000	195,614,000
		自立相談支援事業	56,666,000	49,023,000	65,364,975
		地域介護予防活動支援事業	8,318,000	6,177,000	25,388,223
		生活支援体制整備事業	42,392,000	41,814,000	108,608,682
		地域活動支援センター事業	2,775,000	2,775,000	5,550,487
		地域子育て支援拠点事業	64,648,000	63,917,000	191,753,000
		共助の基盤づくり事業	10,000,000	10,000,000	20,000,000
		多機関協働事業	30,900,000	30,900,000	61,800,000
	8	災害ボランティアセンター等機能強化事業	1,035,000	946,000	
		災害ボランティアセンター等機能強化事業	1,035,000	946,000	1,892,600
		○ 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金			
		○ 住民税非課税世帯等への臨時特別給付金			
	2	障害者福祉費	469,845,000	129,791,000	
	1	障害者地域生活支援	126,795,000	126,349,000	
		コミュニケーション支援	19,066,412	18,993,412	37,988,498
		重度心身障害者日常生活用具給付費	30,238,770	30,238,770	148,862,664
		移動支援給付	34,508,836	34,508,836	169,883,808
		福祉ホーム	1,805,500	1,805,500	3,611,000
		日中一時支援	13,993,305	13,993,305	27,986,610
		訪問入浴サービス	14,880,030	14,880,030	29,760,060
		点字・声の広報等発行	2,505,341	2,505,341	5,010,683
		障害者虐待防止対策支援	1,587,000	1,294,000	2,588,000
		成年後見制度利用支援	2,124,176	2,124,176	4,248,353
		差別禁止条例イベント	159,690	159,690	319,380

(2 0 2 3) 決 算 額 の 内 訳			令和4年度 (2022) 決算額	増△減	
	翌年度精算分				
割合 (b)	収入超過額 (c)	収入未済額 (d)	過年度精算分 (e)		
				1,952,000	△ 1,952,000
	11,000		6,376,000	473,733,000	△ 149,816,000
	11,000			330,969,000	△ 13,428,000
10/10	11,000			330,969,000	△ 13,428,000
			6,376,000	12,254,000	△ 5,878,000
			6,376,000	528,000	5,848,000
				11,726,000	△ 11,726,000
				102,835,000	△ 102,835,000
				27,675,000	△ 27,675,000
				2,876,000	93,000
1/2				2,876,000	93,000
	1,137,000		1,298,268,000	2,971,058,000	1,740,414,000
	1,137,000		1,298,268,000	2,971,058,000	1,740,414,000
10/10				434,647,000	△ 139,106,000
10/10	1,137,000		1,298,268,000	2,536,411,000	1,879,520,000
					3,341,330,000
10/10					3,341,330,000
					1,805,000
1/2					1,805,000
				7,678,000	△ 7,678,000
	314,472,000		334,066,000	9,907,261,950	△ 6,260,185,950
	33,485,000			7,362,530,435	△ 6,660,219,435
1/2	93,000			760,000	△ 240,000
10/10	830,000			1,929,000	290,000
	8,425,000			52,272,000	△ 3,746,000
2/3	6,788,000			4,377,000	8,558,000
1/2				37,975,000	△ 6,175,000
2/3	1,637,000			9,240,000	△ 6,129,000
1/2				680,000	0
	24,048,000			656,170,000	△ 6,159,000
38.5/100	12,955,000			301,408,000	948,000
1/2				1,560,000	△ 13,000
2/3				133,924,000	△ 3,515,000
3/4	7,643,000			46,418,000	10,248,000
1/5	2,141,000			10,692,000	△ 2,374,000
38.5/100	578,000			39,978,000	2,414,000
1/2				2,798,000	△ 23,000
1/3	731,000			63,042,000	1,606,000
1/2				10,000,000	0
1/2				46,350,000	△ 15,450,000
	89,000				1,035,000
1/2	89,000				1,035,000
				245,040,000	△ 245,040,000
				6,406,359,435	△ 6,406,359,435
	5,988,000		334,066,000	141,354,000	328,491,000
	446,000			126,639,000	156,000
1/2	73,000			17,772,512	1,293,900
1/2				28,590,995	1,647,775
1/2				29,496,747	5,012,089
1/2				1,840,000	△ 34,500
1/2				15,194,305	△ 1,201,000
1/2				14,343,250	536,780
1/2				2,350,460	154,881
1/2	293,000			1,567,000	20,000
1/2				2,431,211	△ 307,035
1/2				269,130	△ 109,440

款 項 目 節 細 節				令和5年度 (2023) 決算額 (a×b+c-d+e)	令 和 5 年 度	
					現 年 度 分	
					収入額 (a×b)	基本額 (a)
			緊急時通学支援	3,940	3,940	7,880
			精神障害者早期訪問支援 (にも包括)	1,419,212	1,419,212	2,838,424
			地域生活支援拠点事業 (にも包括)	1,346,788	1,266,788	2,533,929
			障害福祉サービス等支援体制整備事業	672,000	672,000	3,388,167
			障害者自立支援給付支払等システム事業	2,484,000	2,484,000	4,968,000
			○保育園・幼稚園巡回発達相談			
		2	障害者 (児) 施設整備費補助	334,066,000		
		3	障害者総合支援	8,984,000	3,442,000	
			障害福祉サービス継続支援	8,984,000	3,442,000	5,163,000
		3	老人福祉費	4,645,000	4,645,000	
		1	老人クラブ運営事業補助金	4,645,000	4,645,000	13,937,400
		4	児童福祉費	2,374,202,000	2,104,569,000	
		1	母子家庭等対策総合支援事業費補助	74,858,000	69,120,000	116,199,241
		2	防音事業関連維持	281,000	281,000	450,203
		3	児童虐待・DV対策等総合支援	57,169,000	51,523,000	100,238,299
		4	子ども・子育て支援交付金	679,682,000	581,596,000	
			延長保育	39,084,000	19,343,000	58,029,200
			実費徴収に係る補足給付	3,770,000	2,276,000	6,828,176
			多様な事業者の参入促進・能力活用	2,990,000	233,000	700,000
			放課後児童健全育成	516,546,000	458,299,000	1,374,899,984
			子育て短期支援	1,912,000	779,000	2,339,000
			乳児家庭全戸訪問	7,170,000	6,957,000	20,872,000
			養育支援訪問	13,075,000	13,075,000	39,226,000
			子どもを守る地域ネットワーク機能強化	419,000	267,000	801,840
			一時預かり	71,672,000	60,598,000	181,794,980
			病児保育	17,358,000	15,253,000	45,764,500
			子育て援助活動支援	5,686,000	4,516,000	13,549,211
			○地域子育て支援拠点			
		5	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助	3,827,000	2,525,000	
			職員の資質向上・人材確保等研修事業	3,827,000	2,525,000	4,991,873
		6	保育対策総合支援事業費補助金	300,937,000	155,032,000	
			保育士確保対策	200,375,000	138,531,000	192,689,119
			保育環境改善等	100,562,000	16,501,000	24,172,505
		7	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	682,500,000	669,544,000	
			子育て世帯生活支援特別給付金給付事業事務費	25,000,000	16,194,000	16,194,000
			子育て世帯生活支援特別給付金給付事業事業費	657,500,000	653,350,000	653,350,000
		8	就学前教育・保育施設整備交付金	574,948,000	574,948,000	1,149,896,000
			○次世代育成支援対策施設整備交付金			
			○保育所等整備交付金			
			○保育士等処遇改善臨時特例交付金			
			○子ども・子育て支援事業費補助			
			○子育て世帯への臨時特別給付金			
		5	生活保護費	96,073,000	90,707,000	
		1	生活保護適正実施推進	64,016,000	58,650,000	75,965,834
		2	被保護者就労準備支援	32,057,000	32,057,000	58,364,446
		3	衛生費国庫補助金	1,799,369,202	350,764,379	
		1	保健所費	1,318,601,202	23,251,742	
		1	特定感染症検査等	25,468,000	7,007,000	
			H I V検査・エイズ相談事業費	6,131,000	610,000	1,220,320
			緊急肝炎ウイルス検査事業費	542,000	195,000	390,000
			性感染症検査・相談、風しん抗体検査事業費	18,795,000	6,202,000	12,406,787
		2	感染症対策特別促進	3,961,000	3,725,000	
			結核対策特別推進事業費	1,575,000	1,575,000	1,575,000
			肝炎対策事業費	2,386,000	2,150,000	4,300,461
		3	結核医療費	930,202	287,358	574,717
		4	難病特別対策推進	336,000	306,000	612,646

(2023) 決 算 額 の 内 訳			令和4年度 (2022) 決算額	増△減	
	翌年度精算分				
割合 (b)	収入超過額 (c)	収入未済額 (d)	過年度精算分 (e)		
1/2				500	3,440
1/2				1,251,500	167,712
1/2	80,000			1,251,500	95,288
1/2				672,000	0
1/2				1,650,000	834,000
				7,957,890	△ 7,957,890
			334,066,000		334,066,000
	5,542,000			14,715,000	△ 5,731,000
2/3	5,542,000			14,715,000	△ 5,731,000
				4,809,000	△ 164,000
1/3				4,809,000	△ 164,000
	269,633,000			2,308,733,515	65,468,485
1/2・3/4・10/10	5,738,000			62,706,000	12,152,000
5.5/10・2/3				301,000	△ 20,000
1/2・2/3	5,646,000			54,070,000	3,099,000
	98,086,000			663,345,000	16,337,000
1/3	19,741,000			49,902,000	△ 10,818,000
1/3	1,494,000			6,365,000	△ 2,595,000
1/3	2,757,000			3,024,000	△ 34,000
1/3	58,247,000			496,018,000	20,528,000
1/3	1,133,000			1,444,000	468,000
1/3	213,000			7,295,000	△ 125,000
1/3				10,548,000	2,527,000
1/3	152,000			467,000	△ 48,000
1/3	11,074,000			66,584,000	5,088,000
1/3	2,105,000			15,027,000	2,331,000
1/3	1,170,000			6,304,000	△ 618,000
				367,000	△ 367,000
	1,302,000			2,690,000	1,137,000
1/2・10/10	1,302,000			2,690,000	1,137,000
	145,905,000			176,294,000	124,643,000
1/2・2/3・3/4・9/10	61,844,000			137,894,000	62,481,000
1/2・2/3・3/4・10/10	84,061,000			38,400,000	62,162,000
	12,956,000			724,000,000	△ 41,500,000
10/10	8,806,000			101,000,000	△ 76,000,000
10/10	4,150,000			623,000,000	34,500,000
1/2					574,948,000
				5,256,000	△ 5,256,000
				131,117,000	△ 131,117,000
				236,768,380	△ 236,768,380
				3,500,000	△ 3,500,000
				248,686,135	△ 248,686,135
	5,366,000			89,835,000	6,238,000
1/2・3/4・10/10	5,366,000			58,088,000	5,928,000
1/2・2/3				31,747,000	310,000
	572,473,207		876,131,616	5,826,264,378	△ 4,026,895,176
	419,217,844		876,131,616	4,425,556,196	△ 3,106,954,994
	18,461,000			56,903,000	△ 31,435,000
1/2	5,521,000			2,912,000	3,219,000
1/2	347,000			543,000	△ 1,000
1/2	12,593,000			53,448,000	△ 34,653,000
	236,000			3,904,000	57,000
10/10				1,609,000	△ 34,000
1/2	236,000			2,295,000	91,000
1/2	642,844			988,196	△ 57,994
1/2	30,000			312,000	24,000

款 項 目 節 細 節				令和5年度 (2023) 決算額 (a×b+c-d+e)	令 和 5 年 度	
					現 年 度 分	
					収入額 (a×b)	基本額 (a)
			5 地域保健従事者現任教育推進事業費	3,105,000	3,105,000	6,210,000
			6 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保	1,284,801,000	8,821,384	8,821,384
		2	がん検診推進	16,345,000	15,873,000	
		1	がん検診推進	16,345,000	15,873,000	31,746,508
		3	保健事業費	460,738,000	307,958,637	
		1	母子保健衛生費	22,948,000	16,193,964	
			特定不妊治療費	125,000		
			妊娠・出産包括支援	14,736,000	13,712,099	27,424,199
			多胎妊娠の妊婦健康診査支援事業	287,000		
			産婦健康診査事業	7,500,000	2,467,500	4,935,000
			低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業補助金	300,000	14,365	28,730
			○新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策			
		2	小児慢性特定疾病対策	920,000	809,000	
			小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付	920,000	809,000	1,619,090
		3	出産・子育て応援交付金	436,870,000	290,955,673	
			出産・子育て応援交付金	436,870,000	290,955,673	438,155,741
			○受動喫煙対策促進事業費			
		4	地域医療推進費	3,685,000	3,681,000	
		1	口腔保健推進	3,685,000	3,681,000	
			口腔保健支援センター設置推進	3,685,000	3,681,000	7,363,632
			○放射性物質汚染対処事業費			
			○循環型社会形成推進交付金			
			○発熱患者の外来診療・検査体制確保事業費			
		4	労働費国庫補助金	7,111,500	7,111,500	
		1	地域就職氷河期世代支援加速化事業費	7,111,500	7,111,500	
		1	地域就職氷河期世代支援加速化事業費	7,111,500	7,111,500	9,482,000
		5	土木費国庫補助金	484,580,560	568,905,560	
		1	社会資本整備総合交付金	276,310,000	274,610,000	
		1	道路橋りょう費	205,000	205,000	
			路面性状調査	205,000	205,000	410,000
			○路面補修			
		2	水循環創造事業	4,423,000	4,423,000	10,821,000
		3	区画整理事業費	78,600,000	76,900,000	
			中野中央土地区画整理	10,500,000	10,500,000	21,000,000
			宇津本土地区画整理	58,700,000	57,000,000	114,000,000
			都市計画道路3・4・71号線ほか1路線	3,200,000	3,200,000	6,400,000
			都市計画道路7・5・3号線ほか3路線	6,200,000	6,200,000	12,400,000
		4	都市計画道路事業費	8,000,000	8,000,000	
			都市計画道路3・4・61号線	8,000,000	8,000,000	16,000,000
			○都市計画道路3・3・74号線			
		5	公園整備事業費	30,000,000	30,000,000	
			片倉城跡公園整備	7,500,000	7,500,000	22,500,000
			高尾山口駅前公園整備	22,500,000	22,500,000	45,000,000
		6	市営住宅整備事業費	46,138,000	46,138,000	
			共用部改善	44,777,000	44,777,000	99,506,000
			長寿命化計画策定	1,361,000	1,361,000	3,025,000
		7	木造住宅耐震化啓発活動費	999,000	999,000	
			木造住宅耐震化普及啓発活動	999,000	999,000	1,998,000
		8	建築物耐震改修等事業費	53,882,000	53,882,000	
			木造住宅耐震改修	1,500,000	1,500,000	3,000,000
			耐震診断	1,035,000	1,035,000	3,315,000
			分譲マンション耐震化	24,693,000	24,693,000	49,389,000
			省エネルギー化・長寿命化	15,450,000	15,450,000	36,586,000
			加齢対応・バリアフリー化	10,028,000	10,028,000	23,531,000
			ブロック塀等撤去新設	1,176,000	1,176,000	2,357,000
			○緊急輸送道路			

(2 0 2 3) 決 算 額 の 内 訳			令和4年度 (2022) 決算額	増△減	
	翌年度精算分				
割合 (b)	収入超過額 (c)	収入未済額 (d)	過年度精算分 (e)		
1/2				2,109,000	996,000
10/10	399,848,000		876,131,616	4,361,340,000	△ 3,076,539,000
	472,000			11,444,000	4,901,000
1/2	472,000			11,444,000	4,901,000
	152,779,363			12,863,000	447,875,000
	6,754,036			11,707,000	11,241,000
1/2	125,000			250,000	△ 125,000
1/2	1,023,901			11,175,000	3,561,000
1/2	287,000			225,000	62,000
1/2	5,032,500				7,500,000
1/2	285,635				300,000
				57,000	△ 57,000
	111,000			923,000	△ 3,000
1/2	111,000			923,000	△ 3,000
	145,914,327				436,870,000
1/2・2/3・10/10	145,914,327				436,870,000
				233,000	△ 233,000
	4,000			4,197,000	△ 512,000
	4,000			4,197,000	△ 512,000
1/2	4,000			4,197,000	△ 512,000
				220,182	△ 220,182
				1,371,331,000	△ 1,371,331,000
				653,000	△ 653,000
				824,000	6,287,500
				824,000	6,287,500
3/4				824,000	6,287,500
		88,025,000	3,700,000	399,292,000	85,288,560
			1,700,000	294,691,000	△ 18,381,000
				7,283,000	△ 7,078,000
1/2				1,000,000	△ 795,000
				6,283,000	△ 6,283,000
1/3・1/2				1,778,000	2,645,000
			1,700,000	74,252,000	4,348,000
1/2				5,300,000	5,200,000
1/2			1,700,000	11,700,000	47,000,000
1/2				41,489,000	△ 38,289,000
1/2				15,763,000	△ 9,563,000
				30,000,000	△ 22,000,000
1/2				16,500,000	△ 8,500,000
				13,500,000	△ 13,500,000
				12,000,000	18,000,000
1/3				12,000,000	△ 4,500,000
1/2					22,500,000
				26,625,000	19,513,000
4.5/10				23,705,000	21,072,000
4.5/10				2,920,000	△ 1,559,000
				849,000	150,000
1/2				849,000	150,000
				87,296,000	△ 33,414,000
1/2				1,955,000	△ 455,000
1/2				1,125,000	△ 90,000
1/2				10,000	24,683,000
4.5/10				15,325,000	125,000
4.5/10				12,140,000	△ 2,112,000
1/2				1,736,000	△ 560,000
				55,005,000	△ 55,005,000

款 項 目 節 細 節				令和5年度 (2023) 決算額 (a×b+c-d+e)	令和5年度 現 年 度 分	
					収入額 (a×b)	基本額 (a)
			9 空き家利活用促進整備	487,000	487,000	974,000
			10 住宅確保要配慮者支援事業費	1,000,000	1,000,000	
			登録住宅整備助成	1,000,000	1,000,000	2,000,000
			11 公的賃貸住宅家賃低廉化事業	52,535,000	52,535,000	115,620,000
			12 分譲マンション適正管理促進事業費	41,000	41,000	92,000
		2	道路交通安全対策事業費	7,316,000	7,316,000	
		1	道路更新防災等対策事業	7,316,000	7,316,000	
			道路メンテナンス事業	7,316,000	7,316,000	13,302,000
		3	無電柱化推進計画事業費	38,000,000	36,000,000	
		1	無電柱化推進計画事業	38,000,000	36,000,000	70,000,000
		4	都市構造再編集中支援事業費	108,675,000	196,700,000	
		1	都市構造再編集中支援事業	108,675,000	196,700,000	
			八王子駅南口集いの拠点整備	108,675,000	196,700,000	393,400,000
		5	防災・安全交付金	24,000,000	24,000,000	
		1	公園整備事業費	24,000,000	24,000,000	
			公園施設長寿命化対策	24,000,000	24,000,000	48,000,000
		6	重層的住宅セーフティネット構築支援事業費	119,560	119,560	
		1	居住支援協議会の運営	119,560	119,560	119,560
		7	地域防災拠点建築物整備緊急促進事業費	19,709,000	19,709,000	
		1	建築物耐震対策緊急促進事業	19,709,000	19,709,000	
			緊急輸送道路	19,709,000	19,709,000	49,989,000
		8	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金	10,451,000	10,451,000	
		1	公的賃貸住宅家賃対策事業費	10,451,000	10,451,000	
			家賃低廉化助成	10,372,000	10,372,000	20,744,600
			家賃債務保証料低廉化助成	79,000	79,000	159,440
			○ 住宅市場整備推進等事業費			
			○ 空き家対策モデル事業補助金			
		6	消防費国庫補助金	465,000	465,000	
		1	消防団施設整備費補助金	465,000	465,000	
		1	消防団施設整備費補助金	465,000	465,000	1,397,000
			○ 社会資本整備総合交付金			
		7	教育費国庫補助金	833,323,630	439,158,630	
		1	理科教育等振興費	855,000	855,000	
		1	理科教育等振興費	855,000	855,000	
			理科教育等振興費	855,000	855,000	1,738,863
		2	児童生徒援助費	1,709,000	1,709,000	
		1	修学旅行	1,709,000	1,709,000	
			小学校	555,000	555,000	1,111,071
			中学校	1,154,000	1,154,000	2,308,000
		3	特別支援教育振興費	6,352,000	6,352,000	
		1	通学費	2,171,000	2,171,000	
			小学校	219,000	219,000	438,000
			中学校	1,952,000	1,952,000	3,904,000
		2	新入学児童生徒学用品	490,000	490,000	
			小学校	190,000	190,000	408,880
			中学校	300,000	300,000	884,210
		3	学校給食費	1,531,000	1,531,000	
			小学校	911,000	911,000	1,822,000
			中学校	620,000	620,000	1,240,000
		4	学用品通学用品	800,000	800,000	
			小学校	300,000	300,000	907,920
			中学校	500,000	500,000	1,216,590
		5	校外活動（日帰り）	120,000	120,000	
			小学校	60,000	60,000	122,400
			中学校	60,000	60,000	123,585
		6	校外活動（宿泊）	260,000	260,000	

(2 0 2 3) 決 算 額 の 内 訳			令和4年度 (2022) 決算額	増△減	
	翌年度精算分				過年度精算分 (e)
割合 (b)	収入超過額 (c)	収入未済額 (d)			
1/2				2,919,000	△ 2,432,000
				2,000,000	△ 1,000,000
1/2				2,000,000	△ 1,000,000
4.5/10				49,639,000	2,896,000
4.5/10				50,000	△ 9,000
				13,013,000	△ 5,697,000
				13,013,000	△ 5,697,000
5.5/10				13,013,000	△ 5,697,000
			2,000,000	54,600,000	△ 16,600,000
1/2・5.5/10			2,000,000	54,600,000	△ 16,600,000
		88,025,000		3,500,000	105,175,000
		88,025,000		3,500,000	105,175,000
1/2		88,025,000		3,500,000	105,175,000
				19,000,000	5,000,000
				19,000,000	5,000,000
1/2				19,000,000	5,000,000
				58,000	61,560
10/10				58,000	61,560
					19,709,000
					19,709,000
1/3・2/5					19,709,000
				8,580,000	1,871,000
				8,580,000	1,871,000
1/2				8,520,000	1,852,000
1/2				60,000	19,000
				2,915,000	△ 2,915,000
				2,935,000	△ 2,935,000
				1,000,000	△ 535,000
					465,000
1/3					465,000
				1,000,000	△ 1,000,000
			394,165,000	936,805,880	△ 103,482,250
				833,000	22,000
				833,000	22,000
1/2				833,000	22,000
				2,147,000	△ 438,000
				2,147,000	△ 438,000
1/2				737,000	△ 182,000
1/2				1,410,000	△ 256,000
				6,508,000	△ 156,000
				2,383,000	△ 212,000
1/2				183,000	36,000
1/2				2,200,000	△ 248,000
				690,000	△ 200,000
1/2				190,000	0
1/2				500,000	△ 200,000
				1,283,000	248,000
1/2				770,000	141,000
1/2				513,000	107,000
				890,000	△ 90,000
1/2				390,000	△ 90,000
1/2				500,000	0
				125,000	△ 5,000
1/2				60,000	0
1/2				65,000	△ 5,000
				190,000	70,000

款 項 目 節 細 節				令和5年度 (2023) 決算額 (a×b+c-d+e)	令和5年度 現 年 度 分	
					収入額 (a×b)	基本額 (a)
			小学校	130,000	130,000	260,000
			中学校	130,000	130,000	260,820
		7	修学旅行	330,000	330,000	
			小学校	130,000	130,000	323,700
			中学校	200,000	200,000	808,080
		8	職場実習交通費	10,000	10,000	
			中学校	10,000	10,000	33,828
		9	交流交通費	190,000	190,000	
			中学校	190,000	190,000	380,000
		10	オンライン学習通信費	450,000	450,000	
			小学校	260,000	260,000	525,000
			中学校	190,000	190,000	380,000
		4	教育支援体制整備事業費	19,308,000	19,308,000	
		1	帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業	984,000	984,000	
			帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業	984,000	984,000	2,954,632
		2	切れ目ない支援体制整備充実事業	706,000	706,000	
			医療的ケアのための看護師配置事業	706,000	706,000	2,119,855
		3	いじめ対策・不登校支援等総合推進事業	13,878,000	13,878,000	
			スクールソーシャルワーカー活用事業	13,878,000	13,878,000	41,634,000
		4	幼児教育推進体制の充実・活用強化事業	3,740,000	3,740,000	7,481,081
		5	部活動指導員事業費	2,607,500	2,607,500	
		1	部活動指導員	2,607,500	2,607,500	7,823,880
		6	学校施設環境改善交付金	665,740,000	320,903,000	
		1	大規模改造	253,503,000		
		2	防災機能強化	57,668,000		
		3	学校給食施設整備	310,264,000	310,264,000	620,528,000
		4	社会体育施設整備	10,639,000	10,639,000	31,917,000
		5	長寿命化改良	33,666,000		
		7	校舎防音改築費	10,764,000	10,764,000	
		1	防音事業関連維持	10,764,000	10,764,000	17,665,478
		8	学校・家庭・地域連携協力推進事業費	62,798,000	62,798,000	
		1	学校・家庭・地域連携協力推進事業	62,798,000	62,798,000	
			地域学校協働活動	8,469,000	8,469,000	25,411,873
			放課後子ども教室	51,998,000	51,998,000	155,995,656
			家庭教育支援	1,586,000	1,586,000	4,759,500
			地域ぐるみの学校安全体制整備	745,000	745,000	2,236,520
		9	埋蔵文化財調査費	2,238,000	2,238,000	
		1	埋蔵文化財調査	2,238,000	2,238,000	4,476,747
		11	学校保健特別対策事業費	49,328,000		
		1	感染流行下における学校教育活動体制整備	49,328,000		
			○学校等における感染症対策等支援			
		12	情報通信技術講習事業費	2,712,130	2,712,130	
		1	国民のデジタルリテラシー向上事業	2,712,130	2,712,130	2,712,130
		13	公立学校情報機器整備費	8,912,000	8,912,000	
		1	G I G Aスクール運営支援センター整備事業	8,912,000	8,912,000	17,825,280
			○国史跡整備費			
	3	委託金		222,560,746	222,560,746	
	1	総務費委託金		11,932,888	11,932,888	
	1	中長期在留者住居地届出等事務費		3,544,000	3,544,000	
		1	中長期在留者住居地届出等事務費	3,544,000	3,544,000	3,544,000
	2	統計調査費		8,344,888	8,344,888	
	1	厚生労働統計調査事務		8,344,888	8,344,888	
			国民生活基礎調査等委託費	8,221,000	8,221,000	8,221,000
			意識調査委託金	73,490	73,490	73,490
			厚生労働統計調査委託費	50,398	50,398	50,398
			○医師・歯科医師・薬剤師統計委託費			

(2 0 2 3) 決 算 額 の 内 訳			令和4年度 (2022) 決算額	増△減	
	翌年度精算分				
割合 (b)	収入超過額 (c)	収入未済額 (d)	過年度精算分 (e)		
1/2				60,000	70,000
1/2				130,000	0
				427,000	△ 97,000
1/2				130,000	0
1/2				297,000	△ 97,000
				10,000	0
1/2				10,000	0
				60,000	130,000
1/2				60,000	130,000
				450,000	0
1/2				260,000	0
1/2				190,000	0
				17,783,000	1,525,000
				790,000	194,000
1/3				790,000	194,000
				622,000	84,000
1/3				622,000	84,000
				13,492,000	386,000
1/3				13,492,000	386,000
1/2				2,879,000	861,000
				2,924,000	△ 316,500
1/3				2,924,000	△ 316,500
			344,837,000	715,167,000	△ 49,427,000
			253,503,000	367,391,000	△ 113,888,000
			57,668,000	63,427,000	△ 5,759,000
1/2				218,485,000	91,779,000
1/3				65,864,000	△ 55,225,000
			33,666,000		33,666,000
				11,428,000	△ 664,000
2/3・5.5/10				11,428,000	△ 664,000
				59,583,000	3,215,000
				59,583,000	3,215,000
1/3				9,642,000	△ 1,173,000
1/3				47,708,000	4,290,000
1/3				1,405,000	181,000
1/3				828,000	△ 83,000
				1,528,000	710,000
1/2				1,528,000	710,000
			49,328,000	80,332,000	△ 31,004,000
			49,328,000		49,328,000
				80,332,000	△ 80,332,000
				159,880	2,552,250
10/10				159,880	2,552,250
				12,783,000	△ 3,871,000
1/2				12,783,000	△ 3,871,000
				25,630,000	△ 25,630,000
				222,631,765	△ 71,019
				11,362,050	570,838
				3,615,000	△ 71,000
10/10				3,615,000	△ 71,000
				7,745,050	599,838
				7,736,050	608,838
10/10				7,539,000	682,000
10/10				100,050	△ 26,560
10/10				73,000	△ 22,602
				24,000	△ 24,000

科 目				令和5年度 (2023) 決算額 (a×b+c-d+e)	令 和 5 年 度 現 年 度 分		
款 項 目 節 細 節					収入額 (a×b)	基本額 (a)	
			○ 児童養護施設入所児童等調査事務				
		3	自衛官募集事務費	44,000	44,000		
		1	自衛官募集事務	44,000	44,000	44,000	
	2	民生費委託金			208,649,950	208,649,950	
		1	特別児童扶養手当事務費		1,396,156	1,396,156	
			1	特別児童扶養手当事務費	1,396,156	1,396,156	1,396,156
		2	国民年金事務費		207,253,794	207,253,794	
			1	国民年金事務費	204,357,251	204,357,251	204,357,251
		2	年金生活者支援給付金支給準備事務費		2,896,543	2,896,543	2,896,543
		○ 全国在宅障害児・者等実態調査事務費					
		3	衛生費委託金			796,898	796,898
	1		国民健康・栄養調査事務費		679,347	679,347	
			1	国民健康・栄養調査事務費	679,347	679,347	679,347
	2		社会保障・人口問題基本調査事務		117,551	117,551	
			1	社会保障・人口問題基本調査事務	117,551	117,551	117,551
	○ 歯科疾患実態調査事務費						
	4	土木費委託金			499,188	499,188	
		1	堰等管理事務費		499,188	499,188	
			1	堰等管理事務費	499,188	499,188	499,188
	5	教育費委託金			681,822	681,822	
1		課題研究校事業費		681,822	681,822		
		1	課題研究校事業費	681,822	681,822	681,822	

(2 0 2 3) 決 算 額 の 内 訳				令和4年度 (2022) 決算額	増△減
	翌年度精算分		過年度精算分 (e)		
割合 (b)	収入超過額 (c)	収入未済額 (d)			
				9,000	△ 9,000
				2,000	42,000
10/10				2,000	42,000
				209,694,343	△ 1,044,393
				1,306,895	89,261
10/10				1,306,895	89,261
				207,830,681	△ 576,887
10/10				204,928,966	△ 571,715
10/10				2,901,715	△ 5,172
				556,767	△ 556,767
				1,080,752	△ 283,854
				909,550	△ 230,203
10/10				909,550	△ 230,203
				118,671	△ 1,120
10/10				118,671	△ 1,120
				52,531	△ 52,531
				494,620	4,568
				494,620	4,568
10/10				494,620	4,568
					681,822
					681,822
10/10					681,822

款 項 目 節 細 節	科 目	令和5年度 (2023) 決算額 (a×b+c-d+e)	令 和 5 年 度	
			現 年 度 分	
			収入額 (a×b)	基本額 (a)
16 都支出金		31,740,275,646	30,617,062,613	
1 都負担金		13,732,423,079	13,542,375,296	
1 民生費都負担金		13,711,913,619	13,522,102,799	
1 社会福祉費		2,677,528,513	2,677,528,513	
1 国民健康保険事業基盤安定		1,736,058,435	1,736,058,435	
保険税軽減分		1,450,604,767	1,450,604,767	1,934,139,690
保険者支援分		274,276,800	274,276,800	1,097,107,203
未就学児均等割保険税分		10,734,049	10,734,049	42,936,197
産前産後保険税分		442,819	442,819	1,771,279
2 後期高齢者医療保険基盤安定		941,470,078	941,470,078	
保険料軽減分		941,470,078	941,470,078	1,255,293,438
2 障害者福祉費		5,226,632,988	5,177,562,964	
1 障害者自立支援給付		4,253,620,488	4,204,550,464	
障害者自立支援介護・訓練等給付		3,315,365,442	3,292,838,594	13,171,354,376
自立支援医療費給付		156,750,000	146,308,323	585,233,293
身体障害者（児）補装具費		38,686,315	34,791,016	139,164,065
障害児通所等給付		742,818,731	730,612,531	2,922,450,129
2 心身障害者福祉手当		973,012,500	973,012,500	973,012,500
3 老人福祉費		144,727,675	148,097,500	
1 低所得者介護保険料軽減		144,727,675	148,097,500	592,390,000
4 児童福祉費		5,663,024,443	5,518,913,822	
1 子どものための教育・保育給付費		3,044,397,370	2,946,910,602	12,610,952,882
2 子育てのための施設等利用給付費		272,174,241	265,762,721	1,063,050,885
3 児童手当		1,055,095,832	1,039,184,999	6,756,870,000
4 児童育成手当		1,291,357,000	1,267,055,500	
育成手当		1,210,276,500	1,185,975,000	1,185,975,000
障害手当		81,080,500	81,080,500	81,080,500
2 衛生費都負担金		20,509,460	20,272,497	
1 予防費		15,571,177	15,571,177	
1 予防接種費		15,571,177	15,571,177	20,761,570
2 保健事業費		4,938,283	4,701,320	
1 母子保健衛生費		4,938,283	4,701,320	
自立支援（育成）医療給付費		125,783	125,783	503,135
未熟児養育医療費		4,812,500	4,575,537	18,302,149
○ 保健所費				
○ 感染症流行予測調査費				
2 都補助金		16,906,210,434	15,973,045,184	
1 総務費都補助金		4,848,450,860	4,848,450,860	
1 市町村総合交付金		4,771,320,000	4,771,320,000	
1 市町村総合交付金（財政状況割・経営努力割分）		2,937,096,000	2,937,096,000	2,937,096,000
2 市町村総合交付金（振興支援割分）		1,598,452,000	1,598,452,000	1,598,452,000
3 市町村総合交付金（地域特選事業枠分）		45,160,000	45,160,000	45,160,000
4 市町村総合交付金（政策連携枠分）		190,612,000	190,612,000	190,612,000
2 庁舎の非常用電源設置等補助金		8,069,000	8,069,000	
1 庁舎の非常用電源設置等補助金		8,069,000	8,069,000	16,138,000
3 地域における見守り活動支援事業補助金		3,792,000	3,792,000	
1 防犯設備補助事業		3,792,000	3,792,000	7,584,000
4 防犯設備維持管理経費補助金		522,000	522,000	
1 防犯設備維持管理経費補助事業		522,000	522,000	1,044,000
5 消費者行政強化交付金		10,519,860	10,519,860	
1 消費者行政強化交付金		10,519,860	10,519,860	15,803,155
6 子供・長寿・居場所区市町村包括補助金		33,537,000	33,537,000	
1 子供・長寿・居場所区市町村包括補助金		33,537,000	33,537,000	33,537,000
7 区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業補助金		18,977,000	18,977,000	
1 区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業補助金		18,977,000	18,977,000	18,977,000
8 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業費補助金		436,000	436,000	

(2023) 決 算 額 の 内 訳			令和4年度 (2022) 決算額	増△減	
	翌年度精算分				過年度精算分 (e)
割合 (b)	収入超過額 (c)	収入未済額 (d)			
	1,114,475,429	3,903,825	12,641,429	30,005,519,152	1,734,756,494
	182,868,179	3,369,825	10,549,429	13,093,060,016	639,363,063
	182,631,216	3,369,825	10,549,429	13,071,218,536	640,695,083
				2,500,223,769	177,304,744
				1,617,518,382	118,540,053
3/4				1,342,174,080	108,430,687
1/4				263,916,868	10,359,932
1/4				11,427,434	△ 693,385
1/4					442,819
				882,705,387	58,764,691
3/4				882,705,387	58,764,691
	38,652,312		10,417,712	4,952,227,005	274,405,983
	38,652,312		10,417,712	3,978,579,005	275,041,483
1/4	22,526,848			3,158,694,043	156,671,399
1/4	10,441,677			158,750,000	△ 2,000,000
1/4	3,895,299			40,306,714	△ 1,620,399
1/4	1,788,488		10,417,712	620,828,248	121,990,483
10/10				973,648,000	△ 635,500
		3,369,825		141,206,200	3,521,475
1/4		3,369,825		141,206,200	3,521,475
	143,978,904		131,717	5,477,561,562	185,462,881
1/4・20.92/100・1/2	97,486,768			2,710,892,513	333,504,857
1/4	6,279,803		131,717	345,858,884	△ 73,684,643
4/45・1/6	15,910,833			1,110,593,165	△ 55,497,333
	24,301,500			1,310,217,000	△ 18,860,000
10/10	24,301,500			1,227,028,500	△ 16,752,000
10/10				83,188,500	△ 2,108,000
	236,963			21,841,480	△ 1,332,020
				15,324,727	246,450
3/4				15,324,727	246,450
	236,963			6,386,803	△ 1,448,520
	236,963			6,386,803	△ 1,448,520
1/4				193,662	△ 67,879
1/4	236,963			6,193,141	△ 1,380,641
				129,950	△ 129,950
				129,950	△ 129,950
	931,607,250	534,000	2,092,000	15,609,310,194	1,296,900,240
				4,512,962,790	335,488,070
				4,461,179,000	310,141,000
				2,842,609,000	94,487,000
				1,324,601,000	273,851,000
				48,810,000	△ 3,650,000
				245,159,000	△ 54,547,000
1/2				2,257,000	5,812,000
1/2				2,257,000	5,812,000
				4,675,000	△ 883,000
1/2				4,675,000	△ 883,000
				313,000	209,000
1/2				313,000	209,000
				9,276,790	1,243,070
10/10・1/2				9,276,790	1,243,070
					33,537,000
10/10					33,537,000
				35,262,000	△ 16,285,000
10/10				35,262,000	△ 16,285,000
					436,000

款 項 目 節 細 節				令和5年度 (2023) 決算額 (a×b+c-d+e)	令和5年度	
					現 年 度 分	
					収入額 (a×b)	基本額 (a)
			1 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業費補助金	436,000	436,000	872,102
		9	多文化キッズサロン設置支援事業補助金	1,278,000	1,278,000	
		1	多文化キッズサロン設置支援事業補助金	1,278,000	1,278,000	1,590,821
		2	民生費都補助金	9,597,169,812	8,908,672,412	
		1	社会福祉費	390,083,024	365,893,024	
		1	地域福祉推進	6,250,000	6,250,000	
			毎日食事サービス	2,500,000	2,500,000	5,000,000
			有償家事援助サービス	1,250,000	1,250,000	2,500,000
			ミニキャブ運行システム	2,500,000	2,500,000	5,000,000
		2	地域福祉推進区市町村包括補助	53,302,000	43,586,000	
			福祉サービス第三者評価 認知症高齢者GH等	15,600,000	7,951,000	7,951,000
			福祉サービス第三者評価 認可保育所等	1,800,000	995,000	1,988,762
			多摩地域福祉有償運送運営協議会負担金	35,000	5,000	10,752
			成年後見制度の活用による日常生活支援	14,002,000	14,002,000	28,004,000
			福祉サービス総合支援	5,766,000	5,766,000	11,532,000
			社会福祉協議会運営費	3,400,000	3,400,000	3,400,000
			生活保護世帯に対する健全育成	5,885,000	5,885,000	5,885,000
			スキルアップ・定着支援推進	1,146,000	1,137,000	2,275,386
			子どもサポート事業立上げ支援	2,329,000	2,329,000	4,658,000
			民生委員・児童委員活動環境整備事業	9,000		
			民生委員・児童委員活動環境整備事業（協力員の確保等）	3,130,000	2,036,000	2,036,000
			フードパントリー設置事業	200,000	80,000	80,000
			○災害時要配慮者支援体制の整備			
		3	重層的支援体制整備事業交付金	291,745,000	282,909,000	
			地域包括支援センターの運営	151,178,000	144,700,000	751,691,980
			障害者相談支援事業	773,000	773,000	3,095,938
			利用者支援事業	32,602,000	32,602,000	195,614,000
			地域介護予防活動支援事業	4,511,000	3,173,000	25,388,223
			生活支援体制整備事業	21,196,000	20,907,000	108,608,682
			地域活動支援センター事業	1,387,000	1,387,000	5,550,487
			地域子育て支援拠点事業	64,648,000	63,917,000	191,753,000
			多機関協働事業	15,450,000	15,450,000	61,800,000
		4	特別弔慰金受付事務費交付金	23,024	23,024	
			特別弔慰金受付事務費交付金	23,024	23,024	23,024
		5	ひきこもり支援推進事業補助金	17,625,000	17,625,000	
			ひきこもり支援推進事業補助金	17,625,000	17,625,000	23,500,000
		6	受験生チャレンジ貸付窓口の運営事業補助	21,138,000	15,500,000	15,500,000
			○ひきこもり支援体制構築加速化事業補助金			
		2	障害者福祉費	1,743,659,000	1,633,905,000	
		1	障害者地域生活支援	60,332,000	60,186,000	
			重度心身障害者日常生活用具給付費	19,523,063	19,523,063	148,862,664
			移動支援給付	22,279,947	22,279,947	169,883,808
			福祉ホーム	902,750	902,750	3,611,000
			日中一時支援	6,996,652	6,996,652	27,986,610
			訪問入浴サービス	7,440,015	7,440,015	29,760,060
			点字・声の広報等発行	1,252,670	1,252,670	5,010,683
			障害者虐待防止対策支援	793,000	647,000	2,588,000
			成年後見制度利用支援	1,062,088	1,062,088	4,248,353
			差別禁止条例イベント	79,845	79,845	319,380
			緊急時通学支援	1,970	1,970	7,880
			○保育園・幼稚園巡回発達相談			
		2	日常生活支援	17,003,000	17,003,000	
			重度脳性麻痺者介護	17,003,000	17,003,000	17,003,000
		3	障害者自立生活支援	6,000,000	6,000,000	12,000,000
		4	高次脳機能障害者支援促進事業補助	3,076,000	3,076,000	4,102,000
		5	障害者日中活動系サービス推進（加算分）補助	783,210,000	706,817,000	706,817,000

(2023) 決 算 額 の 内 訳			令和4年度 (2022) 決算額	増△減
	翌年度精算分			
割合 (b)	収入超過額 (c)	収入未済額 (d)	過年度精算分 (e)	
1/2				436,000
				1,278,000
1/2・10/10				1,278,000
	689,031,400	534,000		7,594,361,577
	24,190,000			376,868,537
				6,250,000
1/2				2,500,000
1/2				1,250,000
1/2				2,500,000
	9,716,000			55,553,000
10/10	7,649,000			15,600,000
1/2	805,000			2,370,000
1/2	30,000			45,000
1/2				13,425,000
1/2				5,229,000
ポイント制				3,400,000
ポイント制				6,164,000
1/2	9,000			1,356,000
1/2				2,329,000
1/2	9,000			445,000
ポイント制	1,094,000			2,690,000
ポイント制	120,000			
				2,500,000
	8,836,000			275,620,000
19.25/100	6,478,000			150,704,000
1/4				780,000
1/6				33,481,000
12.5/100	1,338,000			6,225,000
19.25/100	289,000			19,989,000
1/4				1,399,000
1/3	731,000			63,042,000
1/4				
				65,537
10/10				65,537
				17,625,000
3/4				17,625,000
10/10	5,638,000			21,500,000
				255,000
	109,754,000			1,561,711,000
	146,000			60,906,000
1/4				18,709,459
1/4				19,302,169
1/4				920,000
1/4				7,597,152
1/4				7,171,625
1/4				1,175,230
1/4	146,000			701,000
1/4				1,215,605
1/4				134,565
1/4				250
				3,978,945
				18,735,000
10/10				18,735,000
1/2				6,000,000
3/4				3,076,000
10/10	76,393,000			200,939,000

款 項 目 節 細 節				令和5年度 (2023) 決算額 (a×b+c-d+e)	令和5年度 現 年 度 分	
					収入額 (a×b)	基本額 (a)
			6 障害者施策推進区市町村包括補助	692,741,000	659,526,000	
			障害者工賃向上推進	2,893,500	2,893,500	5,787,000
			重度身体障害者グループホーム補助	7,895,000	7,895,000	15,790,000
			障害者就労支援	26,307,000	26,307,000	52,614,000
			東京都認定短期入所	701,778	701,778	1,403,556
			自立サポート環境整備	2,000,000	2,000,000	4,000,000
			リフト付乗用自動車運行助成	16,278,120	16,278,120	32,556,240
			心身障害者福祉センター運営	5,792,920	5,792,920	11,585,841
			知的障害児療育支援	8,285,500	8,285,500	16,571,000
			心身障害者緊急一時保護	6,261,771	6,261,771	12,523,542
			庁内ワークシェアリング推進	2,842,809	2,842,809	5,685,619
			障害者グループホーム等支援	448,969,500	415,754,500	415,755,070
			重度身体障害者（児）住宅設備改善費給付	3,814,000	3,814,000	3,814,000
			重度身体障害者（児）日常生活用具給付	413,000	413,000	413,000
			発達障害者支援体制整備推進	11,613,500	11,613,500	23,227,000
			短期入所（都加算分）	22,040,049	22,040,049	44,080,430
			図書館収蔵図書デジタイ化推進及び対面朗読	321,550	321,550	643,100
			児童発達支援センターサービス推進	26,759,670	26,759,670	26,759,670
			中等度難聴児発達支援	715,818	715,818	1,431,636
			重症心身障害児（者）通所運営費補助事業	94,203,830	94,203,830	94,203,830
			ヘルプマーク活用推進事業	497,475	497,475	994,950
			移動支援事業利用者に対する利用者負担軽減	4,134,210	4,134,210	8,268,420
			○障害者日中活動系サービス推進			
			7 在宅レスパイト・就労等支援事業補助	2,588,000	2,588,000	5,176,890
			8 重度障害者に係る区市町村特別支援事業	115,577,000	115,577,000	
			重度障害者に係る区市町村特別支援事業（国費分）	57,788,500	57,788,500	57,788,500
			重度障害者に係る区市町村特別支援事業（都費分）	57,788,500	57,788,500	57,788,500
			9 区市町村特別支援事業	61,739,000	61,739,000	61,739,000
			10 地域障害児支援体制強化事業	1,393,000	1,393,000	5,572,000
			○福祉・介護職員処遇改善支援事業補助			
		3 老人福祉費		808,283,000	799,147,000	
		1 介護人材対策事業費補助		10,075,000	10,075,000	13,434,204
		2 人生100年時代セカンドライフ応援事業補助		7,710,000	7,140,000	
		生きがい活動等の実施		2,505,000	2,149,000	3,224,298
		生きがい活動等の育成・支援		2,000,000	2,000,000	3,000,000
		地域サロンの運営		1,673,000	1,459,000	2,189,200
		地域サロンの設置		1,532,000	1,532,000	2,298,000
		3 シルバー人材センター助成		16,645,000	16,645,000	
		管理運営費		12,495,000	12,495,000	24,990,000
		事業費		4,150,000	4,150,000	8,300,000
		4 介護予防・フレイル予防推進員配置事業補助		9,266,000	9,134,000	9,134,000
		5 介護施設等施設開設準備経費等支援事業補助		114,898,000	114,898,000	114,898,000
		6 ホームヘルプサービス自己負担軽減措置		9,000		
		7 サービス提供事業者利用者負担軽減助成		6,374,000	4,398,000	
		サービス提供事業者による利用者負担軽減支援措置		2,844,000	1,581,000	2,108,912
		利用者負担軽減支援措置（社会福祉法人）		3,030,000	2,655,000	5,311,606
		利用者負担軽減支援措置（介護サービス事業者）		500,000	162,000	324,683
		8 高齢社会対策区市町村包括補助		83,270,000	76,821,000	
		ひとり暮らし高齢者への交通安全レター発送		236,000	235,000	471,765
		機能強化型地域包括支援センター設置促進事業		2,090,000	2,086,000	4,171,110
		高齢者自立支援住宅改修給付		13,498,000	9,897,000	19,792,691
		シルバーピア		1,804,000	1,804,000	3,608,000
		高齢者電話相談		791,000	615,000	1,233,020
		生活支援ショートステイ		2,017,000	2,331,000	4,663,922
		認知症高齢者支援ネットワーク事業		89,000	58,000	114,404
		老人クラブへの助成		26,715,000	24,978,000	24,977,330

(2023) 決 算 額 の 内 訳			令和4年度 (2022) 決算額	増△減	
	翌年度精算分				
割合 (b)	収入超過額 (c)	収入未済額 (d)	過年度精算分 (e)		
	33,215,000			1,134,722,000	△ 441,981,000
1/2				2,893,500	0
1/2				7,895,000	0
1/2				25,872,000	435,000
1/2				1,085,000	△ 383,222
1/2				2,000,000	0
1/2				19,602,800	△ 3,324,680
1/2				5,649,377	143,543
1/2				9,060,000	△ 774,500
1/2				5,951,547	310,224
1/2				2,842,809	0
ポイント制	33,215,000			405,867,820	43,101,680
ポイント制				3,599,000	215,000
ポイント制				255,000	158,000
1/2				11,613,500	0
1/2				20,029,035	2,011,014
1/2				309,100	12,450
ポイント制				27,669,400	△ 909,730
1/2				1,256,976	△ 541,158
ポイント制				91,274,160	2,929,670
1/2					497,475
1/2				3,631,362	502,848
				486,364,614	△ 486,364,614
1/2				1,723,000	865,000
				125,818,000	△ 10,241,000
10/10				62,909,000	△ 5,120,500
10/10				62,909,000	△ 5,120,500
10/10				9,333,000	52,406,000
1/4					1,393,000
				459,000	△ 459,000
	9,670,000	534,000		383,068,000	425,215,000
3/4				9,300,000	775,000
	570,000			7,713,000	△ 3,000
2/3	356,000			2,752,000	△ 247,000
2/3				1,984,000	16,000
2/3	214,000			1,445,000	228,000
2/3				1,532,000	0
				14,341,000	2,304,000
1/2				12,495,000	0
1/2				1,846,000	2,304,000
10/10	132,000			9,169,000	97,000
10/10				106,915,000	7,983,000
3/4	9,000			9,000	0
	1,976,000			5,725,000	649,000
3/4	1,263,000			2,625,000	219,000
1/2	375,000			2,600,000	430,000
1/2	338,000			500,000	0
	6,983,000	534,000		83,897,000	△ 627,000
1/2	1,000			236,000	0
1/2	4,000			2,154,000	△ 64,000
1/2	3,601,000			13,283,000	215,000
1/2				1,556,000	248,000
ポイント制	176,000			810,000	△ 19,000
1/2		314,000		2,102,000	△ 85,000
1/2	31,000			129,000	△ 40,000
ポイント制	1,737,000			26,791,000	△ 76,000

款 項 目 節 細 節				令和5年度 (2023) 決算額 (a×b+c-d+e)	令和5年度	
					現 年 度 分	
					収入額 (a×b)	基本額 (a)
			救急通報システム	4,158,000	4,378,000	4,378,000
			社会福祉施設への出張図書館サービス等事業	2,378,000	2,337,000	4,675,433
			高齢者虐待防止対策	553,000	206,000	410,961
			外国人介護従事者等に対する日本語学習支援事業	750,000	750,000	1,500,000
			認知症支援コーディネーター事業	3,900,000	3,003,000	6,005,897
			認知症BPSDケアプログラム推進事業	347,000	199,000	396,878
			高齢者見守り相談窓口設置事業	23,944,000	23,944,000	47,888,000
		9	認知症高齢者グループホーム整備促進事業補助	419,247,000	419,247,000	419,247,000
		10	地域密着型サービス等整備推進事業補助	130,790,000	130,790,000	130,790,000
		11	人生100年時代社会参加マッチング事業補助	9,999,000	9,999,000	9,999,000
			○ 高齢者施設等の感染症対策設備整備推進事業補助			
	4		児童福祉費	6,652,666,788	6,108,980,388	
		1	子育て推進交付金	2,147,043,000	2,147,043,000	2,147,043,000
		2	子ども・子育て支援交付金	802,112,000	592,568,000	
			延長保育	39,083,000	19,342,000	58,029,200
			実費徴収に係る補足給付	3,769,000	2,275,000	6,828,176
			多様な事業者の参入促進・能力活用	2,990,000	233,000	700,000
			放課後児童健全育成	638,980,000	469,397,000	1,360,290,194
			子育て短期支援	1,912,000	779,000	2,339,000
			乳児家庭全戸訪問	7,170,000	6,957,000	20,872,000
			養育支援訪問	12,028,000	12,028,000	39,226,000
			子どもを守る地域ネットワーク機能強化	419,000	267,000	801,840
			一時預かり	72,717,000	61,085,000	183,263,830
			病児保育	17,358,000	15,689,000	45,764,500
			子育て援助活動支援	5,686,000	4,516,000	13,549,211
			○地域子育て支援拠点			
		3	子ども・子育て支援事業費補助	8,977,000	8,164,000	
			幼児教育・保育無償化実施円滑化事業	8,977,000	8,164,000	8,164,000
		4	保育士等キャリアアップ補助	330,082,000	313,796,000	335,556,000
		5	認証保育所運営	111,887,000	108,436,000	216,872,050
		6	認可外保育施設利用支援事業補助	102,868,000	93,372,000	139,602,522
		7	幼稚園型一時預かり事業補助	73,108,500	62,744,100	62,744,100
		8	保育所等利用多子世帯保護者負担軽減事業補助	711,469,000	689,992,000	689,992,000
		9	保育サービス推進事業補助	191,309,000	157,268,000	159,453,000
		10	保育力強化事業補助	4,260,000	3,392,000	3,392,000
		11	利用者支援体制強化事業補助	11,160,000	11,160,000	16,740,000
		12	乳幼児医療費助成	424,550,000	424,550,000	
			事業費分	384,269,000	384,269,000	768,538,603
			事務費分	40,281,000	40,281,000	80,563,647
		13	義務教育就学児医療費助成	565,270,000	565,270,000	
			事業費分	519,101,000	519,101,000	1,038,203,508
			事務費分	46,169,000	46,169,000	92,338,435
		14	ひとり親家庭医療費助成	151,443,000	151,443,000	
			事業費分	140,370,000	140,370,000	210,555,516
			事務費分	11,073,000	11,073,000	22,146,463
		15	都型学童クラブ事業	49,248,000	49,248,000	98,496,616
		16	地域における青少年健全育成応援事業補助	127,000	127,000	254,000
		17	子ども家庭支援区市町村包括補助	132,366,000	110,838,000	
			学習活動等を支援する保育サービス	1,364,000	397,000	794,648
			児童館活動の充実	496,000	177,000	353,959
			乳幼児発達健康診査	671,000	542,000	1,084,680
			子育てプロモーション推進	1,356,000	1,002,000	2,005,500
			学童保育所機能拡充	35,516,000	25,593,000	51,089,219
			ひとり親家庭支援	343,000	176,000	331,624
			母子・父子保護	206,000	44,000	88,000
			要支援家庭への支援	21,767,000	21,715,000	43,429,642

(2023) 決 算 額 の 内 訳			令和4年度(2022) 決算額	増△減	
	翌年度精算分				
割合 (b)	収入超過額 (c)	収入未済額 (d)	過年度精算分 (e)		
ポイント制		220,000		4,422,000	△ 264,000
1/2	41,000			2,279,000	99,000
1/2	347,000			511,000	42,000
1/2				1,400,000	△ 650,000
1/2	897,000			3,900,000	0
1/2	148,000			380,000	△ 33,000
1/2				23,944,000	0
10/10				125,955,000	293,292,000
10/10・3/4				7,174,000	123,616,000
10/10					9,999,000
				12,870,000	△ 12,870,000
	543,686,400			5,267,839,040	1,384,827,748
10/10				2,191,803,000	△ 44,760,000
	209,544,000			675,326,000	126,786,000
1/3	19,741,000			49,902,000	△ 10,819,000
1/3	1,494,000			6,365,000	△ 2,596,000
1/3	2,757,000			3,023,000	△ 33,000
1/3・2/3	169,583,000			508,002,000	130,978,000
1/3	1,133,000			1,444,000	468,000
1/3	213,000			7,295,000	△ 125,000
1/3				10,220,000	1,808,000
1/3	152,000			467,000	△ 48,000
1/3	11,632,000			66,911,000	5,806,000
1/3	1,669,000			15,027,000	2,331,000
1/3	1,170,000			6,304,000	△ 618,000
				366,000	△ 366,000
	813,000			6,707,000	2,270,000
10/10	813,000			6,707,000	2,270,000
10/10・1/2	16,286,000			259,232,000	70,850,000
1/2	3,451,000			107,766,000	4,121,000
10/10・1/2	9,496,000			98,662,000	4,206,000
10/10	10,364,400			69,759,800	3,348,700
10/10	21,477,000			441,090,000	270,379,000
10/10・1/2	34,041,000			119,865,000	71,444,000
10/10	868,000			4,052,000	208,000
2/3				11,160,000	0
				390,785,000	33,765,000
1/2				349,841,000	34,428,000
1/2				40,944,000	△ 663,000
				499,227,000	66,043,000
1/2				453,509,000	65,592,000
1/2				45,718,000	451,000
				149,051,000	2,392,000
2/3				137,730,000	2,640,000
1/2				11,321,000	△ 248,000
1/2				56,725,000	△ 7,477,000
1/2				81,000	46,000
	21,528,000			137,094,000	△ 4,728,000
1/2	967,000			739,000	625,000
1/2	319,000			851,000	△ 355,000
1/2	129,000			597,000	74,000
1/2	354,000			1,595,000	△ 239,000
1/2	9,923,000			39,342,000	△ 3,826,000
ポイント制	167,000			308,000	35,000
1/2	162,000			228,000	△ 22,000
1/2	52,000			15,827,000	5,940,000

款 項 目 節 細 節				令和5年度 (2023) 決算額 (a×b+c-d+e)	令和5年度	
					現 年 度 分	
					収入額 (a×b)	基本額 (a)
			安全安心確保対策	13,795,000	11,148,000	11,280,012
			親の子育て力向上支援	271,000	249,000	497,751
			保育サービス充実	18,382,000	16,202,000	32,403,692
			子ども食堂推進	14,996,000	13,066,000	18,222,919
			子ども手帳活用支援	709,000	464,000	927,850
			認可外保育施設（ベビーホテル等）第三者評価受審費補助	1,045,000	1,045,000	1,045,000
			夏季休業中の学童保育所における昼食提供	10,000,000	10,000,000	10,000,000
			子どもの意見表明・参加促進	3,888,000	2,866,000	2,866,265
			認可外保育施設におけるサービスの質維持向上支援	4,560,000	3,240,000	3,240,000
			学童クラブ待機児童対策提案型事業	156,000	67,000	67,496
			子ども家庭支援センター	500,000	500,000	1,000,000
			産前・産後サポート	2,345,000	2,345,000	4,690,416
			○赤ちゃん・ふらっと整備			
			○地域子育て支援拠点機能拡充			
			○乳児用液体ミルクの普及啓発			
			○児童館機能拡充			
			18 子供・若者自立等支援体制整備事業補助	145,000	145,000	290,374
			19 高校生等医療費助成	240,974,000	240,974,000	
			事務費	38,344,000	38,344,000	38,344,338
			事業費	202,630,000	202,630,000	202,630,792
			20 養育費確保支援事業補助	500,000	95,000	380,000
			21 子育て支援対策臨時特例交付金	15,344,000	12,978,000	
			母子保健・児童福祉一体的相談支援機関整備事業	7,558,000	5,192,000	5,769,967
			子育て短期支援臨時特例事業	7,786,000	7,786,000	11,679,776
			22 保育所等物価高騰緊急対策事業補助金	87,108,288	87,108,288	87,108,288
			23 幼児教育・保育施設における送迎バス等安全対策支援事業補助	485,254,000	272,531,000	272,531,000
			24 保育所等における地域の子育て支援事業費補助	3,575,000	3,575,000	3,575,000
			25 多様な他者との関わりの機会の創出事業補助	2,151,000	2,151,000	2,151,000
			26 未就園児等全戸訪問事業補助	336,000	12,000	48,000
			○ 児童館環境整備事業補助			
			○ 子供の貧困対策支援事業補助			
			○ 保育従事職員等処遇改善事業補助			
			○ 保育施設等臨時休園等支援事業補助			
		5	生活保護費	2,478,000	747,000	
		1	保護施設等の衛生管理体制確保支援事業	2,478,000	747,000	997,000
	3		衛生費都補助金	808,099,000	575,561,000	
		1	高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種補助事業費	21,141,000	21,141,000	
		1	高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種補助事業費	21,141,000	21,141,000	21,141,000
		2	保健所費	3,905,000	3,905,000	
		1	地域自殺対策緊急強化	2,913,000	2,913,000	5,883,626
		2	食育推進活動支援	992,000	992,000	1,984,951
			○ 在宅難病患者医療機器貸与訪問看護			
			○ 高齢者等に対する季節性インフルエンザ定期予防接種特別補助			
		3	保健事業費	423,837,000	294,734,000	
		1	健康診査	24,917,000	24,917,000	35,567,788
		2	健康教育	40,000	40,000	60,136
		3	健康相談	1,289,000	1,289,000	1,934,000
		4	とうきょうママパパ応援	141,563,000	115,249,000	
			利用者支援	32,786,000	30,731,000	33,382,237
			産後ケア	13,336,000	11,918,000	11,918,000
			ファーストバースデーサポート	58,907,000	47,942,000	47,942,000
			産後家事・育児支援	15,211,000	7,290,000	7,290,000
			多胎児家庭支援	4,064,000	3,549,000	3,549,000
			人材育成	496,000	248,000	248,000
			産婦健康診査事業	3,750,000	1,233,000	2,467,500
			出産・子育て応援交付金	13,013,000	12,338,000	29,830,855

(2023) 決 算 額 の 内 訳			令和4年度 (2022) 決算額	増△減	
	翌年度精算分				過年度精算分 (e)
割合 (b)	収入超過額 (c)	収入未済額 (d)			
1/2・10/10	2,647,000			3,097,000	10,698,000
1/2	22,000			270,000	1,000
1/2	2,180,000			19,657,000	△ 1,275,000
1/2・10/10	1,930,000			25,894,000	△ 10,898,000
1/2	245,000			665,000	44,000
10/10				1,800,000	△ 755,000
10/10				7,705,000	2,295,000
10/10	1,022,000			451,000	3,437,000
10/10	1,320,000				4,560,000
10/10	89,000				156,000
1/2				500,000	0
1/2				590,000	1,755,000
				59,000	△ 59,000
				16,302,000	△ 16,302,000
				17,000	△ 17,000
				600,000	△ 600,000
1/2					145,000
				24,457,000	216,517,000
10/10				24,457,000	13,887,000
10/10					202,630,000
1/4	405,000			500,000	0
	2,366,000			9,706,000	5,638,000
9/10	2,366,000				7,558,000
2/3				9,706,000	△ 1,920,000
10/10				681,500	86,426,788
10/10	212,723,000				485,254,000
10/10					3,575,000
10/10					2,151,000
1/4	324,000			108,000	228,000
				4,979,000	△ 4,979,000
				4,758,000	△ 4,758,000
				4,162,740	△ 4,162,740
				101,000	△ 101,000
	1,731,000			4,875,000	△ 2,397,000
3/4	1,731,000			4,875,000	△ 2,397,000
	232,538,000			1,384,581,686	△ 576,482,686
				24,222,000	△ 3,081,000
10/10				24,222,000	△ 3,081,000
				218,855,686	△ 214,950,686
1/2・2/3				1,879,000	1,034,000
1/2				664,000	328,000
				26,686	△ 26,686
				216,286,000	△ 216,286,000
	129,103,000			451,440,000	△ 27,603,000
2/3・10/10				25,988,000	△ 1,071,000
2/3				26,000	14,000
2/3				1,289,000	0
	26,314,000			383,038,000	△ 241,475,000
1/2・10/10	2,055,000			32,842,000	△ 56,000
10/10	1,418,000			8,761,000	4,575,000
10/10	10,965,000			57,163,000	1,744,000
10/10	7,921,000			278,845,000	△ 263,634,000
10/10	515,000			5,047,000	△ 983,000
10/10	248,000			380,000	116,000
1/2	2,517,000				3,750,000
1/3・1/2	675,000				13,013,000

科 目 款 項 目 節 細 節			令和5年度 (2023) 決算額 (a×b+c-d+e)	令和5年度 現 年 度 分		
				収入額 (a×b)	基本額 (a)	
		5 子育て支援対策臨時特例交付金	219,000	219,000		
		特定不妊治療費	219,000	219,000	439,914	
		6 妊婦健康診査支援事業補助金	51,209,000	18,158,000		
		妊婦健康診査支援事業	51,209,000	18,158,000	18,158,000	
		7 東京都出産・子育て応援事業	204,600,000	134,862,000		
		出産・子育て応援給付金	204,600,000	134,862,000	134,862,000	
	4	小児初期救急平日診療費	4,050,000	4,050,000		
		1 小児初期救急平日診療	4,050,000	4,050,000	8,100,000	
	5	区市町村在宅療養推進事業費	20,196,000	20,196,000		
		1 区市町村在宅療養推進事業費	20,196,000	20,196,000	30,392,000	
	6	看護学校費	6,130,000	6,130,000		
		1 看護師等養成所運営費	6,130,000	6,130,000	6,130,000	
	7	医療保健政策区市町村包括補助事業費	77,028,000	71,590,000		
		1 先駆的事業	2,286,000	1,175,000	1,175,000	
		2 選択事業	51,820,000	47,493,000	94,986,742	
		3 一般事業	22,922,000	22,922,000	22,922,000	
	8	新型コロナウイルス感染症区市町村緊急包括支援事業費	33,886,000	33,886,000		
		1 新型コロナウイルス感染症区市町村緊急包括支援交付金（医療分）	33,886,000	33,886,000		
		新型コロナウイルス感染症対策事業	33,886,000	33,886,000	33,886,000	
	9	東京ユースヘルスケア推進事業補助金	1,883,000	1,883,000		
		1 東京ユースヘルスケア推進事業補助金	1,883,000	1,883,000	3,766,000	
	10	带状疱疹ワクチン任意接種補助事業費	216,043,000	118,046,000		
		1 带状疱疹ワクチン任意接種補助事業費	216,043,000	118,046,000	231,736,795	
	4	労働費都補助金	10,405,604	10,405,604		
		1 地域人材確保総合支援事業補助金	10,405,604	10,405,604		
		1 地域人材確保総合支援事業補助金	10,405,604	10,405,604	20,811,208	
	5	農林業費都補助金	69,275,994	69,275,994		
		1 農業委員会費	5,020,000	5,020,000		
			1 農業委員会費	5,020,000	5,020,000	5,526,000
		2 農業振興費	42,982,000	42,982,000		
			1 農作物獣害防止対策	11,791,000	11,791,000	23,617,400
			2 都市農業経営力強化	25,843,000	25,843,000	51,686,000
			3 農業次世代人材投資	750,000	750,000	750,000
			4 未来に残す東京の農地プロジェクト	3,098,000	3,098,000	4,131,000
			5 新規就農者育成総合対策	1,500,000	1,500,000	1,500,000
			○ 農地の創出・再生支援			
			○ 地場産農産物消費拡大支援			
		○ 新規就農者定着支援				
		3 市行造林事業費	504,925	504,925		
	1 市行造林間伐		504,925	504,925	640,346	
4 市有林管理費	10,948,269	10,948,269				
	1 市有林間伐	10,948,269	10,948,269	11,755,367		
5 林業振興費	9,820,800	9,820,800				
	1 林道事業補助	5,643,000	5,643,000	6,270,000		
	2 多摩産材利用促進補助	4,177,800	4,177,800	8,355,600		
6	商工費都補助金	125,481,000	125,481,000			
	1 商工振興費	112,601,000	112,601,000			
		1 ものづくり企業地域共生推進	6,976,000	6,976,000	10,465,000	
		2 商店街チャレンジ戦略支援	17,268,000	17,268,000	30,772,000	
		3 商店街防犯設備整備	546,000	546,000	1,638,010	
		4 地域産業活力創出支援	87,811,000	87,811,000	172,805,003	
	○ 地域産業活性化支援					
2 観光費	12,880,000	12,880,000				
1 多様性を活かした観光まちづくり推進支援	12,880,000	12,880,000	25,760,000			
7	土木費都補助金	361,737,767	359,645,767			
	1 国土利用計画法経由事務費	155,000	155,000			

(2023) 決 算 額 の 内 訳			令和4年度 (2022) 決算額	増△減
	翌年度精算分			
割合 (b)	収入超過額 (c)	収入未済額 (d)		
			41,099,000	△ 40,880,000
1/2			41,099,000	△ 40,880,000
	33,051,000			51,209,000
10/10	33,051,000			51,209,000
	69,738,000			204,600,000
10/10	69,738,000			204,600,000
			4,410,000	△ 360,000
1/2			4,410,000	△ 360,000
			13,425,000	6,771,000
1/2・10/10			13,425,000	6,771,000
			6,130,000	0
10/10			6,130,000	0
	5,438,000		70,026,000	7,002,000
10/10	1,111,000		1,877,000	409,000
1/2	4,327,000		45,473,000	6,347,000
ポイント制			22,676,000	246,000
			594,684,000	△ 560,798,000
			594,684,000	△ 560,798,000
10/10			594,684,000	△ 560,798,000
			1,389,000	494,000
1/2			1,389,000	494,000
	97,997,000			216,043,000
1/2・10/10	97,997,000			216,043,000
			10,241,154	164,450
			10,241,154	164,450
1/2			10,241,154	164,450
			70,060,631	△ 784,637
			3,813,000	1,207,000
10/10・2/3			3,813,000	1,207,000
			35,769,000	7,213,000
1/2			8,336,000	3,455,000
1/2			5,940,000	19,903,000
10/10			1,500,000	△ 750,000
3/4			12,704,000	△ 9,606,000
10/10			1,500,000	0
			727,000	△ 727,000
			32,000	△ 32,000
			5,030,000	△ 5,030,000
			336,601	168,324
58/100			336,601	168,324
			6,000,000	4,948,269
10/10・58/100			6,000,000	4,948,269
			24,142,030	△ 14,321,230
9/10			22,942,260	△ 17,299,260
1/2			1,199,770	2,978,030
			124,970,000	511,000
			115,502,000	△ 2,901,000
2/3			8,675,000	△ 1,699,000
1/3・1/2・5/9			16,650,000	618,000
1/3				546,000
1/2・2/3				87,811,000
			90,177,000	△ 90,177,000
			9,468,000	3,412,000
1/2			9,468,000	3,412,000
			2,092,000	389,018,222
				△ 27,280,455
			121,000	34,000

款 項 目 節 細 節		科 目	令和5年度 (2023) 決算額 (a×b+c-d+e)	令和5年度	
				現 年 度 分	
				収入額 (a×b)	基本額 (a)
		1 土地取引届出経由事務	155,000	155,000	234,234
		2 交通安全施設整備費	40,380,000	40,380,000	
		1 交通安全施設の整備	40,380,000	40,380,000	
		防護柵	6,430,000	6,430,000	19,295,000
		歩車道段差の改良	33,950,000	33,950,000	67,901,000
		○自転車駐輪場			
		3 交通安全対策事業費	5,559,000	5,559,000	
		1 自転車安全利用対策	5,559,000	5,559,000	
		自転車安全利用促進事業補助金	5,559,000	5,559,000	11,479,176
		4 道路建設費	149,333,000	148,241,000	
		1 市町村土木事業補助	149,333,000	148,241,000	
		道路建設・改築	66,153,000	65,061,000	130,122,000
		道路補修	60,570,000	60,570,000	201,900,000
		橋りょう新設・架替	20,449,000	20,449,000	40,898,000
		橋りょう長寿命化	1,829,000	1,829,000	8,129,000
		トンネル長寿命化	332,000	332,000	1,478,000
		5 無電柱化事業費	18,025,500	18,025,500	
		1 電線共同溝の整備	18,025,500	18,025,500	
		区市町村無電柱化	9,000,000	9,000,000	20,000,000
		無電柱化チャレンジ支援	9,025,500	9,025,500	9,025,500
		6 地籍調査事業費	21,582,000	21,582,000	28,776,000
		7 区画整理事業費	39,300,000	39,300,000	
		1 中野中央土地区画整理	5,250,000	5,250,000	21,000,000
		2 宇津木土地区画整理	30,950,000	30,950,000	
		社会資本整備総合交付金	1,600,000	1,600,000	6,400,000
		都市再生推進	29,350,000	29,350,000	117,400,000
		3 中野西土地区画整理	3,100,000	3,100,000	12,400,000
		8 都市計画道路事業費	17,500,000	16,500,000	
		1 都市計画道路3・4・54号線	13,500,000	12,500,000	50,000,000
		2 都市計画道路3・4・61号線	4,000,000	4,000,000	16,000,000
		○都市計画道路3・3・74号線			
		9 公園事業費	15,700,000	15,700,000	
		1 公園（用地）	15,700,000	15,700,000	
		片倉城跡公園整備	15,700,000	15,700,000	31,400,000
		○上川の里特別緑地保全地区			
		10 緑地保全事業費	3,090,000	3,090,000	
		1 緑地保全事業	3,090,000	3,090,000	6,182,000
		「農の風景育成地区」の指定に向けた事業支援補助	3,090,000	3,090,000	6,182,000
		11 住宅耐震改修事業費	16,463,000	16,463,000	
		1 木造住宅耐震化啓発活動	499,000	499,000	1,999,000
		2 分譲マンション耐震化促進	12,343,000	12,343,000	49,389,000
		3 ブロック塀等撤去新設	676,000	676,000	2,724,000
		4 戸建住宅等耐震化促進	2,945,000	2,945,000	11,478,000
		12 緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業費	20,743,267	20,743,267	
		1 事業費分	20,722,000	20,722,000	49,990,596
		2 事務費分	21,267	21,267	21,267
		13 空き家利活用促進事業費	8,232,000	8,232,000	
		1 空き家利活用促進整備	8,232,000	8,232,000	8,741,149
		14 住宅確保要配慮者賃貸住宅供給促進事業費	5,675,000	5,675,000	
		1 住宅確保要配慮者賃貸住宅供給促進事業費	5,675,000	5,675,000	
		登録住宅整備助成	450,000	450,000	992,000
		家賃低廉化助成	5,186,000	5,186,000	10,372,600
		家賃債務保証料低廉化助成	39,000	39,000	80,440
		○地域公共交通事業費			
		8 教育費都補助金	978,829,375	968,791,525	
		1 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費	126,197,500	116,159,650	

(2023) 決 算 額 の 内 訳			令和4年度 (2022) 決算額	増△減	
	翌年度精算分				
割合 (b)	収入超過額 (c)	収入未済額 (d)	過年度精算分 (e)		
2/3以内				121,000	34,000
				21,048,000	19,332,000
				21,048,000	19,332,000
1/3				8,307,000	△ 1,877,000
1/2				8,141,000	25,809,000
				4,600,000	△ 4,600,000
				2,258,000	3,301,000
				2,258,000	3,301,000
1/2				2,258,000	3,301,000
			1,092,000	137,457,000	11,876,000
			1,092,000	137,457,000	11,876,000
1/2			1,092,000	73,587,000	△ 7,434,000
3/10				60,390,000	180,000
1/2					20,449,000
22.5/100				3,480,000	△ 1,651,000
22.5/100					332,000
				37,668,250	△ 19,642,750
				37,668,250	△ 19,642,750
4.5/10				27,900,000	△ 18,900,000
10/10				9,768,250	△ 742,750
3/4				35,046,000	△ 13,464,000
				42,976,000	△ 3,676,000
1/4				2,650,000	2,600,000
				32,444,500	△ 1,494,500
1/4				20,744,500	△ 19,144,500
1/4				11,700,000	17,650,000
1/4				7,881,500	△ 4,781,500
			1,000,000	28,250,000	△ 10,750,000
1/4			1,000,000	10,250,000	3,250,000
1/4				8,250,000	△ 4,250,000
				9,750,000	△ 9,750,000
				16,729,000	△ 1,029,000
				16,729,000	△ 1,029,000
1/2				12,200,000	3,500,000
				4,529,000	△ 4,529,000
				2,486,000	604,000
				2,486,000	604,000
1/2				2,486,000	604,000
				4,567,000	11,896,000
1/4				424,000	75,000
1/4				5,000	12,338,000
1/4				924,000	△ 248,000
1/5・1/6				3,214,000	△ 269,000
				51,395,972	△ 30,652,705
1/3・1/6				51,357,000	△ 30,635,000
10/10				38,972	△ 17,705
				137,000	8,095,000
1/2・10/10				137,000	8,095,000
				5,290,000	385,000
				5,290,000	385,000
1/2				1,000,000	△ 550,000
1/2				4,260,000	926,000
1/2				30,000	9,000
				3,589,000	△ 3,589,000
	10,037,850			1,036,364,076	△ 57,534,701
	10,037,850			127,974,800	△ 1,777,300

款 項 目 節 細 節				令和5年度 (2023) 決算額 (a×b+c-d+e)	令和5年度 現 年 度 分	
					収入額 (a×b)	基本額 (a)
			1 事業費分	125,786,200	115,753,950	115,753,950
			2 事務費分	411,300	405,700	405,700
		2	幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業費	505,000	505,000	
		1	幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業費	505,000	505,000	
			新型コロナウイルス感染症対策事業費	505,000	505,000	1,012,000
		3	認定こども園等における教育の質の向上のための研修支援事業費	280,000	280,000	
		1	認定こども園等における教育の質の向上のための研修支援	280,000	280,000	560,000
		5	学校における働き方改革推進事業費	107,151,008	107,151,008	
		1	学校における働き方改革推進	107,151,008	107,151,008	107,151,008
		6	教育支援体制整備事業費	6,000	6,000	
		1	外国人の子供の就学促進事業	6,000	6,000	10,144
		7	スクール・サポート・スタッフ配置事業費	164,195,843	164,195,843	
		1	スクール・サポート・スタッフ配置	164,195,843	164,195,843	164,195,843
		9	夜間学級運営費	1,298,388	1,298,388	
		1	夜間学級運営	1,298,388	1,298,388	1,298,388
		10	部活動指導員事業費	2,607,500	2,607,500	
		1	部活動指導員	2,607,500	2,607,500	7,823,880
		11	被災児童生徒就学支援等事業費	75,000	75,000	
		1	被災児童生徒就学援助	75,000	75,000	75,000
		12	特別支援教育推進事業費	39,316,000	39,316,000	
		1	発達障害教育支援員配置促進	39,316,000	39,316,000	78,632,347
		13	多摩ニュータウン関連学校施設取得費	109,057,539	109,057,539	
		1	小学校分	56,117,647	56,117,647	112,235,296
		2	中学校分	52,939,892	52,939,892	105,879,784
		14	埋蔵文化財調査費	1,119,000	1,119,000	
		1	埋蔵文化財調査	1,119,000	1,119,000	4,476,747
		15	区市町村スポーツ振興施策支援費	3,591,000	3,591,000	
		1	スポーツ実施促進事業	3,591,000	3,591,000	
			地域スポーツ推進事業	3,000,000	3,000,000	7,212,000
			バラスポーツ推進事業	591,000	591,000	1,182,000
		16	公立学校遊具等安全対策支援事業費	179,451,000	179,451,000	
		1	公立学校遊具等安全対策支援	179,451,000	179,451,000	179,451,000
		17	校内別室指導支援員配置事業費	3,050,000	3,050,000	
		1	校内別室指導支援員配置	3,050,000	3,050,000	3,050,000
		18	公立学校施設防災機能強化支援事業費	158,954,000	158,954,000	
		1	防災機能強化支援	158,954,000	158,954,000	866,730,000
		19	食育支援事業費	6,359,597	6,359,597	
		1	食育支援	6,359,597	6,359,597	6,359,597
		20	公立学校情報機器整備支援事業費	75,615,000	75,615,000	
		1	東京都GIGAスクール運営支援センター整備支援事業補助金	2,970,000	2,970,000	17,825,280
		2	東京都デジタル利活用支援員配置支援事業補助金	72,645,000	72,645,000	96,860,280
			○ 認定こども園整備事業費			
			○ 公立学校施設トイレ整備支援事業費			
			○ 国史跡整備費			
		9	公債費都補助金	106,761,022	106,761,022	
		1	多摩ニュータウン関連施設整備債償還費	106,761,022	106,761,022	
		1	学校施設整備債元利償還金	106,761,022	106,761,022	213,522,045
			○ 消防費都補助金			
	3	委託金		1,101,642,133	1,101,642,133	
	1	総務費委託金		943,871,437	943,871,437	
	1	私立学校指導監督費		4,080,800	4,080,800	
	1	私立学校指導監督		4,080,800	4,080,800	4,080,800
	2	地域人権啓発活動活性化費		573,179	573,179	
	1	地域人権啓発活動活性化費		573,179	573,179	573,179
	3	都税徴収事務費		921,164,644	921,164,644	
	1	個人都民税		921,164,644	921,164,644	921,164,644

(2023) 決 算 額 の 内 訳			令和4年度 (2022) 決算額	増△減	
	翌年度精算分				
割合 (b)	収入超過額 (c)	収入未済額 (d)	過年度精算分 (e)		
10/10	10,032,250			127,528,000	△ 1,741,800
10/10	5,600			446,800	△ 35,500
				5,655,000	△ 5,150,000
				5,655,000	△ 5,150,000
1/2				5,655,000	△ 5,150,000
				330,000	△ 50,000
1/2				330,000	△ 50,000
				99,557,880	7,593,128
10/10				99,557,880	7,593,128
					6,000
2/3					6,000
				141,584,202	22,611,641
10/10				141,584,202	22,611,641
				1,298,576	△ 188
10/10				1,298,576	△ 188
				2,924,000	△ 316,500
1/3				2,924,000	△ 316,500
				344,000	△ 269,000
10/10				344,000	△ 269,000
				34,348,000	4,968,000
1/2				34,348,000	4,968,000
				222,800,618	△ 113,743,079
6/12				101,980,469	△ 45,862,822
6/12				120,820,149	△ 67,880,257
				764,000	355,000
1/4				764,000	355,000
				1,610,000	1,981,000
				1,610,000	1,981,000
1/2・1/3				1,592,000	1,408,000
1/2				18,000	573,000
				3,009,000	176,442,000
10/10				3,009,000	176,442,000
					3,050,000
10/10					3,050,000
				31,398,000	127,556,000
1/6・1/2				31,398,000	127,556,000
					6,359,597
10/10					6,359,597
				76,906,000	△ 1,291,000
1/6				4,261,000	△ 1,291,000
3/4				72,645,000	0
				122,484,000	△ 122,484,000
				160,172,000	△ 160,172,000
				3,204,000	△ 3,204,000
				483,789,058	△ 377,028,036
				483,789,058	△ 377,028,036
6/12				483,789,058	△ 377,028,036
				2,961,000	△ 2,961,000
				1,303,148,942	△ 201,506,809
				1,135,037,198	△ 191,165,761
				4,145,200	△ 64,400
10/10				4,145,200	△ 64,400
				107,040	466,139
10/10				107,040	466,139
				917,265,026	3,899,618
10/10				917,265,026	3,899,618

款 項 目 節 細 節		科 目	令和5年度 (2023) 決算額 (a×b+c-d+e)	令 和 5 年 度	
				現 年 度 分	
				収入額 (a×b)	基本額 (a)
		4 土地所有状況等調査事務費	146,760	146,760	
		1 土地所有状況等調査事務	146,760	146,760	146,760
		5 建物分類集計調査事務費	166,036	166,036	
		1 建物分類集計調査事務費	166,036	166,036	166,036
		6 戸籍住民基本台帳費	903,000	903,000	
		1 戸籍住民基本台帳費	903,000	903,000	903,000
		7 在外選挙人名簿登録事務費	76,488	76,488	
		1 在外選挙人名簿登録事務	76,488	76,488	76,488
		8 基幹統計調査費	16,760,530	16,760,530	
		1 学校基本調査	77,000	77,000	77,000
		2 建設工事統計調査	156,320	156,320	156,320
		3 統計調査員確保対策	89,000	89,000	89,000
		4 住宅・土地統計調査	16,411,210	16,411,210	16,411,210
		5 経済センサス調査区管理	24,000	24,000	24,000
		6 農林業センサス調査区設定	3,000	3,000	3,000
		○ 就業構造基本調査			
		○ 住宅・土地統計調査単位区設定			
		○ 参議院議員選挙費			
	2	民生費委託金	29,466,208	29,466,208	
		1 社会福祉費	75,000	75,000	
		1 福祉のまちづくり推進事務	75,000	75,000	75,000
		2 障害者福祉費	28,513,188	28,513,188	
		1 心身障害者医療費助成事務	7,144,260	7,144,260	7,144,260
		2 無料乗車券発行事務	120,000	120,000	120,000
		3 心身障害者扶養年金取扱事務	1,369,400	1,369,400	
		扶養年金	1,129,300	1,129,300	1,129,300
		扶養共済	240,100	240,100	240,100
		4 重度心身障害者手当施行事務	2,839,720	2,839,720	2,839,720
		5 医療費助成申請書受理事務	13,584,738	13,584,738	13,584,738
		6 重症心身障害者通所事業（医療型）	3,455,070	3,455,070	3,455,070
		○ 身体障害者・知的障害者相談員事務			
		3 児童福祉費	878,020	878,020	
		1 女性福祉資金貸付事務	878,020	878,020	878,020
	3	衛生費委託金	99,696,822	99,696,822	
		1 保健所費	16,878,751	16,878,751	
		1 保健政策部所管法令関連事務	54,021	54,021	54,021
		2 少子社会対策部所管事務	2,727	2,727	2,727
		3 障害者施策推進部所管法令関係事務	18,190	18,190	18,190
		4 医療費助成等事務	4,833,496	4,833,496	
		難病患者等申請受理	4,833,496	4,833,496	4,833,496
		5 医療政策部所管法令関係事務	2,866,869	2,866,869	2,866,869
		6 健康安全部所管法令関係事務	9,103,448	9,103,448	9,103,448
		2 東京都出産応援事業費	464,751	464,751	
		1 東京都出産応援事業	464,751	464,751	464,751
		3 公害対策事務費	81,813,000	81,813,000	
		1 公害対策事務	81,813,000	81,813,000	81,813,000
		4 都道ごみ等処理費	540,320	540,320	
		1 都道ごみ等処理	540,320	540,320	540,320
	4	農林業費委託金	253,000	253,000	
		1 農業経営基盤強化措置事務費	253,000	253,000	
		1 農業経営基盤強化措置事務	253,000	253,000	253,000
	5	土木費委託金	2,232,728	2,232,728	
		1 建築物調査費	53,600	53,600	
		1 建築物調査	53,600	53,600	53,600
		2 建築物許可等事務費	169,593	169,593	
		1 建築物許可等事務	169,593	169,593	169,593

(2023) 決 算 額 の 内 訳			令和4年度 (2022) 決算額	増△減	
	翌年度精算分				
割合 (b)	収入超過額 (c)	収入未済額 (d)	過年度精算分 (e)		
				128,705	18,055
10/10				128,705	18,055
					166,036
10/10					166,036
				904,000	△ 1,000
10/10				904,000	△ 1,000
				171,040	△ 94,552
10/10				171,040	△ 94,552
				6,151,820	10,608,710
10/10				75,000	2,000
10/10				154,080	2,240
10/10				110,000	△ 21,000
10/10					16,411,210
10/10				24,000	0
10/10					3,000
				4,073,740	△ 4,073,740
				1,715,000	△ 1,715,000
				206,164,367	△ 206,164,367
				29,179,818	286,390
				125,000	△ 50,000
10/10				125,000	△ 50,000
				28,031,748	481,440
10/10				7,023,683	120,577
10/10				128,450	△ 8,450
				1,426,700	△ 57,300
10/10				1,202,400	△ 73,100
10/10				224,300	15,800
10/10				2,835,600	4,120
10/10				12,986,790	597,948
10/10				3,610,050	△ 154,980
				20,475	△ 20,475
				1,023,070	△ 145,050
10/10				1,023,070	△ 145,050
				100,040,710	△ 343,888
				18,623,131	△ 1,744,380
10/10				119,207	△ 65,186
10/10					2,727
10/10				5,430	12,760
				4,682,702	150,794
10/10				4,682,702	150,794
10/10				4,813,253	△ 1,946,384
10/10				9,002,539	100,909
				1,915,579	△ 1,450,828
10/10				1,915,579	△ 1,450,828
				79,502,000	2,311,000
10/10				79,502,000	2,311,000
					540,320
10/10					540,320
				253,692	△ 692
				253,692	△ 692
10/10				253,692	△ 692
				1,119,630	1,113,098
				53,600	0
10/10				53,600	0
				158,131	11,462
10/10				158,131	11,462

款 項 目 節 細 節			令和5年度 (2023) 決算額 (a×b+c-d+e)	令和5年度	
				現 年 度 分	
				収入額 (a×b)	基本額 (a)
		3 都営住宅入居募集事務費	531,075	531,075	
		1 都営住宅入居募集事務	531,075	531,075	531,075
		4 分譲マンション適正管理促進事業費	1,478,460	1,478,460	
		1 分譲マンション適正管理促進事業費	1,478,460	1,478,460	1,478,460
	6	教育費委託金	26,121,938	26,121,938	
		1 教職員給与事務費	16,376,000	16,376,000	
		1 教職員給与事務	16,376,000	16,376,000	16,376,000
		2 教科書センター運営費	122,248	122,248	
		1 教科書センター運営	122,248	122,248	122,248
		3 臨時的欠員補助事業費	4,338,257	4,338,257	
		1 臨時的欠員補助	4,338,257	4,338,257	4,338,257
		4 成績一覧表調査委員会運営費	61,000	61,000	
		1 成績一覧表調査委員会運営	61,000	61,000	61,000
		5 調査統計事務費	14,000	14,000	
		1 調査統計事務	14,000	14,000	14,000
		6 課題研究校事業費	4,754,433	4,754,433	
		1 課題研究校事業費	4,754,433	4,754,433	4,754,433
		7 教員研修事業費	436,000	436,000	
		1 教員研修	436,000	436,000	436,000
		8 文化財保護事務費	20,000	20,000	
		1 文化財保護事務	20,000	20,000	20,000

(2023) 決 算 額 の 内 訳				令和4年度 (2022) 決算額	増△減
	翌年度精算分		過年度精算分 (e)		
割合 (b)	収入超過額 (c)	収入未済額 (d)			
				622,589	△ 91,514
10/10				622,589	△ 91,514
				285,310	1,193,150
10/10				285,310	1,193,150
				37,517,894	△ 11,395,956
				16,286,000	90,000
10/10				16,286,000	90,000
				24,000	98,248
10/10				24,000	98,248
				12,525,046	△ 8,186,789
10/10				12,525,046	△ 8,186,789
				64,000	△ 3,000
10/10				64,000	△ 3,000
				14,000	0
10/10				14,000	0
				8,275,848	△ 3,521,415
10/10				8,275,848	△ 3,521,415
				309,000	127,000
10/10				309,000	127,000
				20,000	0
10/10				20,000	0

(単位 円)

1 議会費 主 要 な 施 策 の 成 果 ・ 事 務 報 告 書						(予 算 現 額) 当年度決算額
						<前年度決算額>
決 算 額	国 庫 支 出 金	都 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源	執 行 率
734,215,077	204,514	2,055,257		99,126	731,856,180	98.2%

1 議会費 1 議会費 (747,971,000) 734,215,077 <713,395,849>

1 議員報酬及び期末手当等	庶務調査課	(503,318,000)	503,146,547
議員 40人		<499,702,920>	
(1) 報酬	295,129,997	一般財源	503,146,547
(2) 期末手当	120,396,150		
(3) 共済費	87,620,400		
2 議会の運営	庶務調査課	(45,031,000)	38,652,507
議長職務及び議員の調査・研究等が円滑に行われるよう努めた。また、クラウド型情報共有システム及びタブレット端末を活用し、ペーパーレス化や議会のICT化を進め、効率的な議会運営に努めた。		<36,749,687>	
本年度は、本庁舎議会棟の無線LANアクセスポイント更新工事を実施した。		複写機使用料	99,126
(1) 議会及び議長交際費	543,641	一般財源	38,553,381
(2) 図書等購入費	612,881		
(3) クラウド型情報共有会議システム用タブレット端末通信料	3,574,170		
(4) クラウド型情報共有会議システムソフトウェアライセンス料	1,122,000		
(5) 本庁舎議会棟無線LANアクセスポイント更新工事	1,923,574		
(6) 全国市議会議長会等負担金	2,807,000		
(7) 政務活動費	25,648,177		

3 議会の運営

議事課

(22,839,000) 19,941,322

<19,282,498>

都総合交付金 1,953,000

一般財源 17,988,322

行政の適正な執行を監視し、議決機関としての機能を十分に果たすよう、本会議及び委員会等の適正な運営に努めた。また、議会の政策立案機能強化のため、各常任委員会が調査テーマを設定し、委員間協議や視察、オンライン研修会等を実施した。

本年度は、議場の傍聴席に、本会議の発言内容をリアルタイムで字幕表示を行う音声認識表示システムを導入し、傍聴環境の充実を図った。

(1) 委員会行政視察旅費	3,885,790
(2) 速記及び会議録原稿作成委託料	7,698,237
(3) 議場等放送設備保守点検委託料	1,130,800
(4) 会議録検索システムホームページ掲載委託料	765,600
(5) 会議録データ入力等委託料	636,623
(6) インターネット配信委託料	3,366,000
(7) 音声認識表示システムソフトウェアサービス利用料	726,000

本会議開催状況

区 分	開催回数	会期日数	会議日数	傍聴人数
定 例 会	4 回	111 日	26 日	443 人
臨 時 会	1	1	1	4
計	5	112	27	447

請願及び陳情処理状況

(単位 件)

区 分	繰越件数	本年度 受理件数	採択	不採択	継続審査	撤 回	審査未了	全議員 配付処理
請 願		4	3	1	3			
陳 情		11						11

委員会開催状況

委 員 会 名					開催回数	傍聴人数
常任委員会	総 務 企 画	11 回	4 人			
	文 教 経 済	10	32			
	厚 生	10	19			
	都 市 環 境	9	3			
	小 計	40	58			
議 会 運 営 委 員 会	22					
委 特 員 会 別	予 算 等 審 査	6 (8)	26 (29)			
	決 算 等 審 査	3 (4)	5 (4)			
	小 計	9 (12)	31 (33)			
計					71 (12)	89 (33)

※ () は分科会を外書

本会議インターネット中継アクセス数の推移 (単位 回)

区 分	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
生 中 継	14,881	12,129	15,333
録 画 中 継	6,378	6,534	10,785
計	21,259	18,663	26,118

会議録検索システムアクセス数の推移 (単位 回)

区 分	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
会議録検索システム	15,320	19,066	22,559

委員会行政視察の実施状況

委 員 会 名	所管事務調査 (テーマ)	行政視察地
常 任 委 員 会	総 務 企 画 多様なつながりから育む持続可能な地域 づくりの推進	宮崎市、延岡市、大分県
	文 教 経 済 教員の働き方改革について	新潟市、燕市、三条市、長岡市
	厚 生 乳幼児虐待予防に向けた子育て支援のあ り方について	大阪市西淀川区 (NPO法人にしよどにこネット)、 大阪市西成区 (認定NPO法人こどもの里)、 名古屋市
	都 市 環 境 カーボンニュートラルに向けた公共施設 のあり方	豊田市、湖南市、尼崎市

委 員 会 名	視察内容	行政視察地
議会運営委員会	・議会改革の取り組みについて (議会力向上会議について) ・議会基本条例に対する検証・評価、 その後の取組 ・議会のYouTube配信 等	堺市、京都市

4 市議会だよりの発行

庶務調査課

(22,240,000) 20,545,661

<18,108,076>

毎定例会後に市議会だより「ひびき」を発行し、市議会の活動状況や議案等の審議内容を市民に周知した。また、ホームページ等でより詳しい内容を確認できるようQRコードを積極的に活用したほか、さらに親しまれる市議会広報紙を目指すために、表紙写真として公募した全ての作品を展示する写真展を開催した。

国庫支出金 174,859

都支出金 87,430

一般財源 20,283,372

(1) 市議会だより印刷費 10,481,580

(2) 市議会だより点字版作成委託料 180,172

(3) 声の市議会だより作成委託料 169,547

(4) 速記及び会議録原稿作成委託料 682,660

(5) 市議会だより各戸配布等業務委託料 9,031,702

市議会だより「ひびき」表紙写真展開催状況

開催期間	会場
2月2～14日	八王子駅南口総合事務所
2月19日～3月14日	市役所本庁舎1階市民ロビー

市議会だより「ひびき」発行状況

種 別	発行回数	配布対象	発行部数	左の1回 平均部数
市 議 会 だ よ り	4 回	市 内 全 世 帯	1,155,500 部	288,875 部
市 議 会 だ よ り 点 字 版	4	視覚障害者世帯	85	21
声 の 市 議 会 だ よ り	4	視覚障害者世帯	189	47

5 海外友好都市調査・研究

庶務調査課

(5,634,000)

4,541,111

<0>

本市と友好交流協定を締結しているドイツ・ヴリーツェン市より桜植樹式の招待を受け、市長及び前議長が参加し、交流と相互理解を図った。また、台湾・高雄市を本市議員が訪問し、芸術文化センターや図書館などの施設を視察するとともに、今後の交流について議論を深めた。

一般財源

4,541,111

海外友好交流都市視察旅費

4,114,300

海外友好交流都市視察等の実施状況

項 目	実施日	参加者	随 行
ドイツ・ヴリーツェン市（植樹式）	6月1～5日	前議長	1 人
台湾・高雄市（海外友好交流都市視察）	11月8～10日	議員13人	3

6 議員改選に伴う臨時経費

庶務調査課

(5,497,000)

5,178,523

議事課

<0>

市議会議員の改選に伴い開催した臨時会関連事務を行うとともに、臨時会の内容を掲載した市議会だより「ひびき」（臨時号）を発行し、市民周知を図った。

国庫支出金

29,655

都支出金

14,827

一般財源

5,134,041

- | | |
|---------------------------|-----------|
| (1) 市議会だより（臨時号）印刷費 | 1,604,570 |
| (2) 市議会だより（臨時号）点字版作成委託料 | 15,624 |
| (3) 声の市議会だより（臨時号）作成委託料 | 43,686 |
| (4) 速記及び会議録原稿作成委託料 | 43,312 |
| (5) 市議会だより（臨時号）各戸配布等業務委託料 | 2,232,890 |

2 総務費 主 要 な 施 策 の 成 果 ・ 事 務 報 告 書							(予 算 現 額) 当年度決算額
							<前年度決算額>
決 算 額	国 庫 支 出 金	都 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源	執 行 率	
29,587,242,210	2,062,615,842	1,143,807,595	1,010,600,000	1,092,724,561	24,277,494,212		94.5%

1 総務管理費 1 一般管理費 (9,041,264,000) 8,796,149,641 <10,613,436,729>

1 秘書業務等

秘書課

(26,037,000)23,423,246<22,343,349>一般財源23,423,246

理事者の執務及び対外的な交際が円滑に進められるよう秘書業務を行った。

市長交際費支出状況

区 分	件 数	金 額
慶 弔	17 件	231,900 円
会 費	47	356,000
その他	5	43,749
計	69	631,649

負担金支出状況

名 称	金 額
全国市長会分担金等	2,099,000 円
東京都市長会分担金	10,057,000
東京市町村総合事務組合負担金	7,518,000
計	19,674,000

2 平和推進

総務課

(1,370,000)1,262,398<1,157,031>一般財源1,262,398

「八王子市非核平和都市宣言」等に基づき平和啓発事業として、市民意見を反映した平和展を開催し、戦争の悲惨さと平和の尊さについて啓発を行った。

(1) 平和展実行委員会参加者謝礼232,000

(2) 平和展会場設営委託料363,000

(3) 平和展会場使用料375,750

平和展の開催状況

開 催 期 間	8月2～6日、8月11～15日
会 場	学園都市センター、八王子駅南口総合事務所、南大沢文化会館
内 容	原爆や八王子空襲時の戦災資料の展示、語り部による講演
延 入 場 者 数	942人

3 人権擁護			総務課	(2,010,000)	1,564,842
多摩地域8市（立川市、昭島市、町田市、日野市、東大和市、武蔵村山市、多摩市、稲城市）とともに小学生による「こどもからの人権メッセージ発表会」を開催した。また、いちょう祭りなどの催し物において、市民に人権の大切さについて啓発を行った。				<1,098,725>	
(1) こどもからの人権メッセージ発表会会場使用料			95,000	都支出金	532,779
(2) 多摩西人権擁護委員協議会分担金			906,300	一般財源	1,032,063
4 表彰式典			総務課	(2,707,000)	2,444,603
10月1日に芸術文化会館（いちょうホール）において市制施行記念式典を挙行し、市政進展の功労者を表彰するとともに、市政協力者に感謝状を贈呈した。				<2,000,157>	
(1) 表彰審査委員会委員報酬			84,000	一般財源	2,444,603
委員 10人 委員会開催 1回					
(2) 表彰式典記念品代			1,079,716		
(3) 表彰式典消耗品費			177,969		

表彰条例に基づく表彰者等一覧表					
区 分			件 数	内 訳	
				個 人	団 体
自 治 功 労 者 推 戴			6 件	6 人	団体
表 彰	一 般 表 彰	産 業 功 労	4	4	
		保 健 衛 生 功 労	8	8	
		社 会 福 祉 功 労	34	34	
		生 活 安 全 功 労	50	50	
		行 政 功 労	27	27	
		住 民 自 治 功 労	12	10	2
		寄 附	22	5	17
		小 計	157	138	19
	市 民 文 化 表 彰	学 校 教 育 功 労	22	18	4
		社 会 教 育 功 労	1	1	
		体 育 功 労	3	3	
		そ の 他	1	1	
		小 計	27	23	4
	自 治 表 彰		11	11	
	計		195	172	23
感 謝 状			281	262	19
長 寿 杖 贈 呈			1	1	
合 計			483	441	42

5 訴訟事務		法制課	(3,773,000)	2,709,134
市が当事者となっている訴訟等の弁護を委託した。			<1,438,996>	
訴訟等弁護委託料 2件		2,684,000	一般財源	2,709,134
6 庁舎維持管理		庁舎管理課	(1,044,823,000)	873,857,447
本庁舎の維持管理を行い、適切な市民サービスと良好な執務環境の保持に努めた。			<696,373,808>	
本年度は、カーボンニュートラルの実現に向け、本庁舎照明のＬＥＤ化改修工事に着手した。また、南浅川の氾濫に備える浸水対策工事を完了した。			国庫支出金	7,760,000
(1) 公共料金		121,664,781	都支出金	8,069,000
(公共料金とは、電気・ガス・水道・下水道・電話料金、郵便後納料の合計。以下各款・会計同じ。)			都総合交付金	6,577,000
(2) 設備修繕料		6,552,744	市債	428,000,000
(3) 清掃委託料		41,560,552	使用料及び手数料	1,000
(4) 自動制御機器等保守点検委託料		142,534,260	広告収入	2,204,400
(5) 電話交換業務委託料		10,894,370	光熱水費負担金	11,466,490
(6) 自己託送を活用した「電力の地産地消」に係る需給管理及び見える化業務委託料		6,129,200	建物使用料負担金	1,084,642
(7) 本庁舎浸水対策工事監理委託料		24,420,000	セキュリティＩＣカード弁償金	1,000
(8) 本庁舎浸水対策工事費			一般財源	408,693,915
(令和４・５年度（２０２２・２０２３年度）継続)		346,080,533		
(9) 本庁舎照明ＬＥＤ化改修工事費				
(令和５・６年度（２０２３・２０２４年度）継続)		100,000,000		
(10) 本庁舎防犯設備設置及び改修工事費		11,858,000		
(11) 本庁舎内設備（コンセント、電話等）工事費		8,432,534		
公共料金内訳		(単位 円)		
区 分	令和５年度 (2023)	令和４年度 (2022)	増△減	
電 気 使 用 料	41,795,783	60,655,119	△ 18,859,336	
ガ ス 使 用 料	19,295,521	24,442,368	△ 5,146,847	
水 道 使 用 料	12,735,882	12,432,351	303,531	
下 水 道 使 用 料	14,107,597	13,848,443	259,154	
電 話 料	33,729,998	27,082,203	6,647,795	
計	121,664,781	138,460,484	△ 16,795,703	

7 車両管理		庁舎管理課		(151,594,000)	99,056,864
				<105,852,839>	
公用車両の統括管理、運転業務及び自動車の借上げを行った。また、カーボンニュートラルの実現に向け、老朽化した公用軽自動車を電気自動車に入れ替えるとともに、本庁舎公用車駐車場に充電設備を設置した。				都総合交付金	17,497,000
				クリーンエネルギー自動車導入	
				事業費補助金	4,995,000
				充電インフラ整備事業費補助金	
					5,376,000
				保険金	816,006
				一般財源	70,372,858
(1) 燃料費	13,598,083				
(2) 法定検査等車両修繕料	11,557,104				
(3) 自動車重量税・保険料・リサイクル手数料	5,916,823				
(4) 自動車借上料	4,917,758				
(5) 有料道路通行料等	3,690,940				
(6) 本庁舎公用車駐車場充電設備設置工事費	9,053,000				
(7) 公用車両購入費	37,438,500				

車両管理の状況（庁舎管理課管理分）										(単位 台)	
区 分		令和4年度 (2022) 末台数	左のうち※ 次世代自動車	購入 台数	廃車 台数	所管替分		令和5年度 (2023) 末台数	左のうち※ 次世代自動車		
						増	減				
乗 用 車		7	4					7	4		
ト ラ ッ ク		2						2			
乗 合 バ ス		1						1			
軽自動車	乗 用 車		60	14	8	1			67	19	
	貨物	バ ン	127	14	12	12		8	119	19	
		トラック	14						14		
特 種 車		1						1			
自 転 車		54						54			
うち電動アシスト自転車		54						54			
計		266	32	20	13	0	8	265	42		

※ 次世代自動車：電気自動車、プラグインハイブリッド自動車など環境機能に優れた車両

8 共通管理		総務課		(30,918,000)	28,381,999
				<29,204,008>	
事務所・学校・保育園・都庁への交換便業務を行うとともに、八王子郵便局への郵便物集荷業務を実施し、庁内等の郵便物を一括管理することで事務の効率化を図った。				一般財源	28,381,999
(1) 郵便・文書集配業務専門員報酬等 1人	3,586,307				
(2) 共通封筒印刷費	1,694,077				
(3) 郵便料	7,819,735				
(4) 交換業務委託料	13,576,578				
(5) 郵便料金計器借上料	567,600				

9 共通管理

市が損害を与えた事故の賠償金、前年度に収入超過があった国・都支出金等の精算による返還金及び誤って多く納付された手数料等の還付金を支払った。

(2,750,899,000) 2,737,887,227

<3,982,410,569>

保険金 985,202

一般財源 2,736,902,025

(1) 損害賠償金・補償金

区 分	担 当 部	件 数	金 額
公 用 車 に よ る 事 故	資 源 循 環 部	2 件	1,229,800 円
	学 校 教 育 部	2	241,426
	小 計	4	1,471,226
施 設 管 理 瑕 疵 に よ る 事 故	道 路 交 通 部	2	473,391
安 全 管 理 不 十 分 に よ る 事 故	資 源 循 環 部	1	309,195
	道 路 交 通 部	3	676,007
	小 計	4	985,202
計		10	2,929,819

(2) 返還金・還付金

区 分	担 当 部	件 数	金 額
国 に 対 す る 返 還 金	福 祉 部	17 件	280,947,519 円
	健 康 医 療 部	17	1,503,657,307
	子 ど も 家 庭 部	30	509,258,924
	小 計	64	2,293,863,750
都 に 対 す る 返 還 金	福 祉 部	17	92,731,759
	健 康 医 療 部	6	74,419,575
	子 ど も 家 庭 部	16	255,636,505
	産 業 振 興 部	1	569,000
	生涯学習スポーツ部	1	1,989,000
	小 計	41	425,345,839
そ の 他 に 対 す る 返 還 金	環 境 部	1	5,135,000
手 数 料 等 還 付 金	福 祉 部	2	68,626
	健 康 医 療 部	2	80,686
	ま ち な み 整 備 部	4	9,081
	学 校 教 育 部	3	170,000
	小 計	11	328,393
計		117	2,724,672,982

1 人事管理

職員課
労務課

(620,356,000) 605,386,260
<468,025,887>

国庫支出金 327,000
セキュリティ I C カード 弁償金 3,000
一般財源 605,056,260

職員の採用、昇任、人事異動、退職の人事管理を適正に行った。また、庶務事務・人事給与システムの管理・運用業務及びシステム改修を行い、職員の休暇管理や給与支給を適正に行ったほか、採用プロモーション事業を強化し、効果的な採用活動を実施することで本市が求める人財を確保した。

(1) 職員代替会計年度任用職員報酬等	360,748,412
(2) 採用試験委託料	2,641,320
(3) 庶務事務・人事給与システム改修業務委託料	70,107,252
(4) 職員管理システム経費	55,616,528

職員採用試験・退職の状況 (単位 人)

区 分		採用試験の実施状況			退職者数			
		受験者数	合格者数	採用者数	定年	定年前 早期	普通	計
一 般 行 政 職	行 政	1,348 (20)	133 (11)	77 (9)		20	33 (2)	53 (2)
	土 木	45 (1)	17 (1)	9 (1)		4	2	6
	建 築	20 (1)	6 (1)	4 (1)			2	2
	電 気	18	2	2			3	3
	機 械	8	2	2				
	社 会 福 祉	39	2	1			1	1
	保 育 士	71(2)	7(2)	5 (2)		2	6 (1)	8 (1)
	栄 養 士	109	7	6			2	2
	保 健 師	40	14	10			3	3
	看 護 師 ・ 看 護 教 員							
	衛 生 監 視						1	1
	小 計	1,698 (24)	190 (15)	116 (13)		26	53 (3)	79 (3)
	技 能 労 務 職					2	1	3
生 活 環 境 職		66	11	9			2	2
計		1,764 (24)	201 (15)	125 (13)	0	28	56 (3)	84 (3)

※ () は短時間勤務を除く任期付職員数の外書き

職員昇任選考試験の状況 (単位 人)

区 分	受験者数	合格者数
課長補佐職	33	13
専 門 幹	1	1
主 査 職	55	37
主 任 職	182	90

2 職員研修

職員課

(46,435,000) 34,405,140
<38,417,059>
国庫支出金 10,000
一般財源 34,395,140

「人財育成基本方針」及び「職員研修計画」に基づき、多様な研修を実施し、職員の能力と組織全体の機能の向上につなげた。

本年度は、「人財育成基本方針」に定める「目指す職員像」及び「行動指針」に基づく能力の向上を図るため、3つの行動指针对応研修や近隣3市（八王子市、町田市、相模原市）での合同研修を新たに実施した。また、選択型eラーニング研修システムを活用し、研修手法の充実を図った。

(1) 市企画研修経費11,470,777

市企画研修（延研修対象者数14,327人、延受講者数11,916人、参加率83.2%）

研 修 名	回 数	延受講者数	研 修 名	回 数	延受講者数
新規採用職員	3 回	124 人	特別研修（コミュニケーション等）	5 回	51 人
新規採用職員フォロー	4	388	キャリアデザイン	3	176
管理職	8	289	意識向上	2	2,277
課長補佐職	1	14	接遇・対応力	10	506
昇任者（主任、主査、課長補佐）	6	205	育児休業等復職者支援	1	26
職層別（主事）	4	233	会計年度任用職員	1	120
サイクル（基礎事務・公務員倫理）	5	7,507	計	53	11,916

※ サイクル（基礎事務）研修、意識向上研修は、eラーニング研修により実施

自己啓発支援

助 成 内 容	受講者数
通信教育講座	95 人
自主研究グループ	34
資格取得	35
WE B研修（選択型）	92
計	256

派遣研修

研 修 名	対 象 者	派 遣 先	派遣者数
国・都等派遣	課長補佐職以下	国（内閣府、こども家庭庁、文部科学省、文化庁、中小企業庁、環境省）、東京都（総務局、都市整備局、環境局）、多摩市、相模原市、（公財）日本都市センター	14 人

(2) 市町村職員研修所派遣研修経費		17,950,269	
内訳			
区 分	コース数	回数	受講者数
職層別	18 コース	57 回	500 人
法務	7	9	158
自治体経営	4	4	15
情報処理	6	18	96
専門・技術職	5	6	14
実務	16	33	51
特別・その他	17	35	363
計	73	162	1,197
(3) 各種事務研修経費		4,984,094	
内訳			
区 分	回数	受講者数	
各種事務研修会	146 回	171 人	
統計研究研修所	22	46	
東京都職員研修所	5	13	
特別区職員研修所	7	7	
計	180	237	
3 労務管理		労務課	(75,562,000) 75,464,867
特別職非常勤職員及び会計年度任用職員の公務、通勤災害補償並びに一般職員の公務災害付加給付を行うことにより、職員の福祉の向上を図った。また、職員の勤務時間・休日・休暇制度の管理及び職員団体に関する事務を行い、勤務条件の整備及び適正化に努めた。			<95,327,843>
			都支出金 920,990
			雇用保険料本人負担分
			30,165,850
			一般財源 44,378,027
(1) 社会保険事務専門員報酬等 1人		3,389,807	
(2) 雇用保険料		62,767,555	
(3) 労働者災害補償保険料		7,938,990	
(4) 非常勤職員公務災害休業補償等		813,375	
(5) 遺族補償年金付加金		231,120	
4 職員の福利厚生		労務課	(36,705,000) 28,988,343
「地方公務員法」第42条に基づき、職員の福利厚生に係る事業を実施するため、職員互助会に対し、交付金を支出した。			<34,359,924>
			光熱水費負担金 70
			一般財源 28,988,273
(1) 職員互助会事務専門員報酬等 2人		6,680,305	
(2) 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等		2,107,164	
(3) 職員互助会運営費交付金		18,085,475	

5 安全衛生管理

安全衛生管理課

「労働安全衛生法」に基づき、職員の安全衛生管理と健康診断を実施した。また、安全衛生意識の向上及びメンタルヘルス対策のため、研修やストレスチェックを行うとともに、公用車事故「0（ゼロ）」の推進に向けて運転実技講習を実施した。

(1) 産業医報酬2人15,216,000

(2) 安全運転研修経費2,189,720

(3) 安全衛生教育経費1,068,793

(4) 健康診断委託料22,056,071

(5) 職業性ストレスチェック実施支援業務委託料832,722

職業性ストレス簡易調査受検者及び実施率3,677人86.5%

(52,206,000)43,893,617

<44,764,521>

一般財源43,893,617

主な健康診断実施状況

(単位 人)

区 分	受診者数	区 分	受診者数
一般定期健康診断	3,517	育児休業・療養休暇明け等健康診断	16
第1回特定・特殊業務定期健康診断	130	胃がん検診	349
第2回特定・特殊業務定期健康診断	134	大腸がん検診	2,341
雇入時健康診断	157		

注 定期健康診断を人間ドック等により代替した職員数 577人

各種安全衛生研修の実績

対象者	研修名	回 数	受講者数
一般職	新任職員安全衛生教育	3 回	206 人
	安全衛生教育（eラーニング）	1	2,691
	交通安全研修・運転指導教育	59	305
	運転実技講習	20	100
	普通救命講習	13	355
	ハラスメント防止研修（eラーニング）	1	2,849
管理・監督者	管理職対象ハラスメント防止研修	2	57
	新任管理職安全衛生研修	1	14
安全衛生スタッフ	安全運転指導員研修	4	12
	運転適性検査指導員養成	1	4
	安全管理者選任時研修	2	3
	衛生管理者養成講座	2	3
計		109	6,599

1 総務管理費 3 広報費 (173,346,000) 169,218,216 <165,731,690>

1 広報活動		広報プロモーション課	(165,347,000) 162,302,692 <147,957,767>		
「広報はちおうじ」や映像広報、ラジオ広報、迅速な情報発信が可能なホームページやSNS、市長記者会見やプレスリリースなどのパブリシティのほか、多様な媒体を活用した情報発信を行い、市民へ積極的に市政情報を提供した。また、写真や動画を効果的に活用したデジタル版広報はちおうじの周知を図ったほか、電子申請の活用により、広報紙の配布停止申請を受け付け、紙媒体の発行部数の削減に努めた。			国庫支出金 2,183,389 都支出金 1,787,788 指定収集袋手数料 296,748 ふるさと納税八王子応援基金 繰入金 166,429 一般財源 157,868,338		
(1)	「広報はちおうじ」作成業務委託料	57,142,614			
(2)	「広報はちおうじ」各戸配布業務委託料	89,224,231			
(3)	点字・声の広報作成業務委託料	3,604,103			
(4)	映像広報番組制作及び放送業務委託料	3,452,020			
(5)	ラジオ番組制作及び放送業務委託料	2,125,200			
発行の状況					
種 別		発行回数	配布対象	発行部数	左の1回平均部数
広 報 は ち お う じ		24 回	市内全世帯ほか	6,931,255 部	288,802 部
点 字 広 報		24	視覚障害者世帯	532	22
声 の 広 報		24	視覚障害者世帯	1,294	54
2 広聴活動		広聴課 経営計画課	(7,999,000) 6,915,524 <17,773,923>		
市政への提言はがきやメール等を通して、市民の意見や要望を把握し、適切な対応に努めた。また、市政世論調査や市政モニター制度により、個別の施策・事業テーマについて広く意見を求め、市政運営に活用したほか、市長が直接市民と語り合う「市長と語る」を開催した。 本年度は、計画の着実な推進を図るため、「八王子未来デザイン2040」の運用に関する市民アンケート調査を実施した。			一般財源 6,915,524		
(1)	「市政世論調査」委託料	2,178,000			
(2)	「八王子未来デザイン2040」アンケート調査委託料	2,200,000			
(3)	LINEを活用した情報収集・発信ツール利用料	1,320,000			

市民の声として受け付けた意見・要望等の状況

(単位 件)

方 法 別		件 数	内 容 別	件 数
窓 口		135	要 望	595
電 話		570	苦 情	578
市政への提言	はがき	473	提 言	48
	メール	618	問 合 せ	213
投 書		90	そ の 他	492
陳情書・要望書		16	計	1,926
集 団 広 聴		24		
計		1,926		

世論調査等実施状況

「八王子未来デザイン2040」アンケート実施状況

区 分	実施回数	延参加者数
市政世論調査	1 回	2,385 人
市政モニター	2	194

実施回数	延参加者数
1 回	2,275 人

※ 延参加者数は有効回収数

※ 市政世論調査の延参加者数は有効回収数

市長と語る 開催状況

メインテーマ	開催日	延参加者数	発言者数	開催場所
市長と語る八王子の未来 ～住民主体のまちづくりについて～	5月27日	64 人	8 人	恩方市民センター
	6月24日	75	13	八王子駅南口総合事務所
	7月8日	43	9	南大沢市民センター
計		182	30	

1 総務管理費 4 文書費 (111,647,000) 104,360,193 <111,201,782>

1 庁内印刷	総務課	(60,687,000) 56,237,165 <61,260,777>
印刷業務を委託し、オンデマンド印刷機を活用することで、庁内印刷の効率的な運営に努めた。		有料配布物売払収入
		172,650
		一般財源 56,064,515
(1) 印刷用紙及び消耗品費	11,704,868	
(2) オンデマンド印刷機等保守点検委託料	10,563,397	
(3) 印刷業務委託料	27,720,000	
(4) 印刷機器借上料	6,229,650	

総務費 170

2 文書の保管保存	公文書管理課	(33,838,000) 33,617,458 <37,504,887>						
ファイリングシステム及び書庫の維持管理を行い、公文書の適正な管理に努めた。		都総合交付金 20,579,000						
本年度は、文書の発生から廃棄までのライフサイクルを一元管理する文書管理システムの運用を開始し、効果・効率的な公文書管理を推進したほか、老朽化した本庁舎集中書庫の改修に着手した。		歴史的に価値ある公文書						
		利用実費負担分 1,030						
		一般財源 13,037,428						
(1) 歴史的文書管理専門員報酬等 3人	7,336,421							
(2) 文書保存箱・個別フォルダ等消耗品費	1,939,399							
(3) 保存期間経過文書溶解処理委託料	154,000							
(4) 文書管理システム利用料	24,066,171							
3 法規関係経費	法制課	(7,374,000) 6,504,870 <8,056,996>						
例規検索システム等の適正な管理運営を通じて、条例等の改正事務の効率化を図るとともに、市の条例等及び改正状況をホームページに掲載し、市民の利便性向上を図った。また、法規事務の適正かつ円滑な執行に努めた。		一般財源 6,504,870						
(1) 法務専門員報酬 2人	1,920,000							
(2) 参考図書追録費	744,123							
(3) 例規等検索システムデータ更新等業務委託料	1,870,000							
(4) 例規等検索システム利用料	1,095,600							
条例、規則等の制定改廃数（令和5年（2023年）1～12月）								
（単位 件）								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>条 例</th><th>規 則</th><th>訓 令</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>60</td><td>67</td><td>20</td></tr> </tbody> </table>	条 例	規 則	訓 令	60	67	20		
条 例	規 則	訓 令						
60	67	20						
4 情報公開・個人情報保護制度の運営	公文書管理課	(6,079,000) 4,490,071 <1,614,367>						
情報公開制度及び個人情報保護制度の適正かつ円滑な運営に努めるとともに、市政情報を積極的に公表・提供した。		情報公開及び個人情報保護 資料請求等実費負担分						
(1) 情報公開・個人情報保護相談員報酬等 1人	3,204,124	114,681						
(2) 情報公開・個人情報保護運営審議会委員報酬 委員 14人 審議会開催 3回	252,000	一般財源 4,375,390						
(3) 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 委員 5人 審査会開催 11回	660,000							

5 市政資料室の運営		公文書管理課	(3,669,000)	3,510,629
各種資料の収集を行い、市政資料室の運営及び充実に努めるとともに、市政情報を積極的に市民に提供した。			<2,764,755>	
(1) 市政資料室事務専門員報酬等 1人		3,335,150	複写機使用料	10,080
(2) 図書等購入費		68,310	一般財源	3,500,549
利用状況		(単位 人)		
市 内	市 外	職 員	計	
431	12	32	475	

1 総務管理費 5 財政管理費 (3,238,000) 2,085,724 <3,348,438>

契約管理				契約課	(2,369,000)	1,404,729
				検査課	<2,694,649>	
工事請負、委託、物品の購入等の入札契約を行った。また、工事及び測量等委託の契約の適正な履行を確認するため検査を行った。					一般財源	1,404,729
(1) 消耗品費				276,035		
(2) 設計図書等郵送料				171,674		
(3) 発注者支援データベースシステム利用料				235,836		
工事等契約状況						
総価契約						
区 分		件 数			金 額	
		市 内	準市・市外	計		
工 事 請 負		226件	38件	264件	12,040,180,003円	
設 計 等 委 託		18	27	45	378,163,500	
修 繕		1	21	22	357,814,094	
計		245	86	331	12,776,157,597	
単価契約 (単位 件)						
区 分		件 数				
工 事 請 負		7				
設 計 等 委 託		7				
修 繕		2				
計		16				
小規模工事等見積参加登録状況						
業者数		契約件数		総契約金額		
84者		781件		108,885,475円		

物品等契約状況

総価契約

区 分	件 数			金 額
	市 内	準市・市外	計	
消 耗 品	28件	1件	29件	194,278,143円
原 材 料		1	1	657,030
委 託	114	179	293	2,314,660,998
印 刷 製 本	7	9	16	30,950,331
備 品	23	2	25	301,836,260
リ ー ス 等	7	27	34	451,237,808
計	179	219	398	3,293,620,570

単価契約

(単位 件)

区 分	件 数	区 分	件 数
消 耗 品	891	食 糧	6
薬 品・衛 生 材 料	69	印 刷 製 本	2
原 材 料	52	手 数 料 等	142
燃 料	43	計	1,205

検査状況

(単位 件)

区 分		工 事	設計・測量	業務委託	修 繕	計
単 年 度	しゅん工	235	45	4	23	307
	部 分					
	小 計	235	45	4	23	307
債 務 負 担	しゅん工	29				29
	部 分	1				1
	小 計	30				30
計		265	45	4	23	337

工事成績評定結果

(単位 件)

区 分	評定対象	顕彰対象
土 木 (下 水 含)	83	73
建 築	34	23
電 気	28	14
給 排 水 衛 生	33	15
空 調	21	12
造 園	4	4
そ の 他	53	29
計	256	170

顕彰

(単位 件)

区 分	優良施工者顕彰
土 木 系	2

※ 優良施工者は、過去5か年度内に80点以上の優良工事を累計10回以上取得した施工者

※ 評定対象は、修繕的な工事等を除く予定価格130万円を超える工事

※ 顕彰対象は、評定対象工事のうち予定価格1,000万円以上の工事

1 総務管理費 6 会計管理費 (45,919,000) 43,788,635 <27,442,126>

会計事務		会計管理課 会計審査課	(45,919,000) 43,788,635 <27,442,126>
公金の収納、支払及び保管を適正に行った。また、地方公会計制度による財務諸表を作成した。 本年度は、総合税システムの再構築に伴い、新たな納付書帳票レイアウト及び税目コード等に対応するため、OCRシステムの改修を行った。			給与差押振込手数料 450
		一般財源	43,788,185
(1) 地方公会計専門員報酬 1人	207,200		
(2) 会計審査事務専門員報酬等 2人	6,617,085		
(3) 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等	5,013,627		
(4) 口座振替支払手数料	12,827,121		
(5) OCRシステム改修委託料	5,379,000		
(6) 光学文字読取装置保守点検委託料	814,440		
(7) 光学文字読取装置借上料	1,244,628		
歳計現金及び歳入歳出外現金の取扱件数 (単位 件)			
歳計現金	区 分	納入済通知書	支出命令書
	一 般 会 計	1,839,175	80,019
	特 別 会 計	872,933	4,665
歳入歳出外現金		15,469	632
計		2,727,577	85,316
※ 現金残高は、32・33ページの「月別収支計算表」のとおり			
公営企業会計の取扱件数 (単位 件)			
下水道事業会計	区 分	納入済通知書	支出命令書
		369	852

1 総務管理費 7 財産管理費 (7,004,746,000) 6,951,119,476 <7,068,483,176>

1 財産管理	資産管理課	(28,512,000) 18,612,060 <25,458,633>
境界確定や測量、樹木の剪定、草刈りなどを行い、市有地の適正管理に努めた。また、ごみ集積所の跡地活用として自動販売機を設置したほか、未利用地の売払いを行い、歳入の確保を図った。		一般財源 18,612,060
(1) 不動産鑑定手数料	235,400	
(2) 市有建物火災等保険料	10,293,440	
(3) 測量及び剪定等委託料	5,678,505	

市有地売却の状況

区 分	件 数	面 積	金 額
公募型プロポーザルによる売却	1 件	6,435.68 m ²	1,240,341,000 円
随 意 契 約 に よ る 売 却	5	92.69	7,112,332
うち、ごみ集積所跡地	4	13.30	497,594
計	6	6,528.37	1,247,453,332

ごみ集積所跡地活用の状況

区 分	件 数	面 積	土地賃貸料	自動販売機 設置者分配金
自動販売機の設置	41 件	99.96 m ²	192,415 円	893,520 円

2 財産管理

税制課

(9,968,000) 6,128,956

<3,090,103>

一般財源 6,128,956

民事訴訟法や民事執行法等に基づき、支払督促、強制執行及び相続財産清算人選任等の申立てを行い、裁判手続による債権回収を実施した。また、法律上又は事実上徴収できない債権について、債権管理条例及び債権管理条例施行規則に基づき債権放棄の手続を行い、適正な債権管理事務の執行に努めた。

(1) 債権管理審議会委員報酬 48,000

委員 4人 審議会開催 1回

審議事項 「債権の放棄について」

(2) 債権回収手続費用 4,827,850

内訳

区 分	件 数	金 額
支払督促	2 件	9,077 円
強制執行	1	8,370
第三者からの情報取得手続	1	62,370
弁護士会照会	2	23,090
相続財産清算人選任申立て	7	4,724,943
計	13	4,827,850

(3) 債権管理支援業務委託料 660,000

3 財産管理

管理課

(1,774,000) 1,202,609

<0>

一般財源 1,202,609

廃道敷等の売払いを行い、歳入の確保を図った。

(1) 不動産鑑定手数料 354,200

(2) 測量委託料 848,409

廃道敷等売却・処分の状況

区分	件数	面積	金額
随時契約による売却	34 件	2,608.67 m ²	81,725,280 円
土地交換による処分	2	33.98	
計	36	2,642.65	81,725,280

4 公共施設マネジメント		資産管理課	(2,388,000)	2,380,270
公共施設マネジメントを推進するにあたり、資産の利活用及び建物の整備に関して協議・調整を行う資産利活用推進会議等における資料作成に公共施設マネジメント支援システムを活用したほか、公共施設マネジメントの普及啓発を目的とした動画の配信を行った。 本年度は、サービスや機能など施設のあり方や老朽化など共通する課題の解消を図るため、3つのエリア（南大沢・北野駅周辺・八王子駅周辺）を選定し、全庁横断的な体制で検討を行った。			<2,379,684>	
			一般財源	2,380,270
公共施設マネジメント支援システムサービス利用料			2,376,000	
5 公共施設の計画的管理		建築課	(49,989,000)	30,615,987
定期点検業務委託及び「中長期保全計画」に基づく改修工事により、市施設（小・中学校、市営住宅を除く）の機能維持と長寿命化を図り、利用者の安全と快適な環境の確保に努めた。また、市施設の設計・工事施行監理等を行い、契約の適正な履行を確保した。			<26,870,081>	
			一般財源	30,615,987
(1) 工事設計施工管理専門員報酬等 3人			9,702,901	
(2) 工事積算資料等購入費			346,798	
(3) 定期点検等業務委託料			13,858,790	
(4) 営繕積算システム借上料			1,900,800	
(5) 営繕積算ソフトウェア使用料			346,500	
市施設の設計・工事施行監理等の状況			(単位 件)	
区 分	件 数	主 な 事 業		
建築工事	84	川口やまゆり館外壁・屋上防水工事、学校給食センター檜原新築・植栽工事、学校給食センター寺田新築工事、市営住宅外壁・屋上防水工事、消防団器具置場改修工事、小・中学校校舎外壁・屋上防水改修工事、小・中学校トイレ改修工事、小学校天井改修工事、小学校遊具更新工事、高齢者あんしん相談センター由木設置工事 等		
設備工事	168	上記に係る付帯設備工事、八王子駅北口地下駐車場消防設備・空調制御装置更新工事、八王子駅南口総合事務所照明器具改修工事、南大沢文化会館舞台音響設備更新工事、戸吹スポーツ公園サッカー兼ラグビー場夜間照明設備改修工事、元八王子市民センター昇降機設備更新工事、小学校体育館空調機設置、小学校・中学校管理諸室空調機改修工事、学童保育所空調機改修工事、給食室給湯器設置工事、保育園給湯器設置工事、市営住宅受水槽交換工事、学校消防設備改修工事、学校プールろ過機改修工事、地域防災無線設置工事 等		
委 託	19	八王子市立第二小学校・第四中学校改築工事実施設計委託、長房ふれあい館大規模改修工事実施設計委託、戸吹地区防災拠点施設整備基本設計委託、教育センター劣化診断調査業務委託、本庁舎外壁劣化診断調査業務委託、消防団器具置場新築工事実施設計委託、小・中学校トイレ改修工事実施設計委託 等		
6 南大沢総合センターの管理運営		資産管理課	(82,978,000)	80,645,529
南大沢総合センターの市借上部分の総括的な管理を行い、施設の円滑な運営に努めた。また、土地信託期間満了後の運用に関し、受託者と協議を重ねた。			<88,242,373>	
			土地信託配当金	19,588,000
建物借上料・共益費			72,640,908	61,057,529

7 南大沢総合センター駐車場	交通事業課	(207,803,000) 207,801,840 <207,801,840>
指定管理者（利用料金制）による効率的な管理運営を行い、南大沢総合センター利用者及び南大沢駅周辺の駐車需要に対応した。		南大沢総合センター駐車場
南大沢駐車場借上料・共益費	207,801,840	納付金 2,751,646
駐車台数 62,125台		一般財源 205,050,194
8 各種基金積立金		(6,621,334,000) 6,603,732,225 <6,714,640,462>
翌年度以降予想される行政需要に対応して安定した財政運営を行うため、基金の確保に努めた。		施設命名権収入 10,000,000
※ 基金の状況については34・35ページのとおり		運用利子収入 14,260,476
		立木売払収入 451,113
		一般寄附金 49,067,000
		指定寄附金 99,404,230
		植樹業務受託収入 1,480,260
		道の駅八王子滝山分配金 21,000,000
		一般財源 6,408,069,146

1 総務管理費 8 企画費 (1,920,573,000) 1,782,772,088 <106,426,984>

1 政策立案機能の充実	都市戦略課 経営計画課 経営改革課	(14,787,000) 11,496,925 <14,411,088> 一般財源 11,496,925
(1) 重要施策等の審議調整（企画関係経費）	2,125,329	
重要施策や行財政運営の方針について審議調整を行い、適正な行財政運営に努めた。		
会議開催状況		
政策会議 22回		
定例会議 12回		
政策連携課長会議 8回		
(2) 都市戦略経費	9,371,596	
住民基本台帳など膨大なデータの集計・分析が可能なシステムを活用し、データ利活用による証拠に基づく政策立案（EBPM）の推進を図った。また、「八王子未来デザイン2040」に掲げる共創を意識し実践する職員の全庁的な育成を図るため、職員研修を行った。		

ア 共創の推進に関する職員研修講師謝礼	707,000
イ 行政情報分析システム利用料	5,965,300
ウ 地方行財政調査会負担金	924,000
各種調査結果の件数	38件

共創の推進に関する職員研修の実施実績

研修名	回数	参加者数
管理職対象単独講座	1 回	65 人
課長補佐職・主査職対象単独講座	1	134
課長職対象連続講座（全4回）	1	30

2 地域づくり推進事業

経営計画課

(15,713,000) 10,876,804
<23,536,828>

地域と行政が協働していくための仕組みを構築する「地域づくり」の取組を行った。

本年度は、学識経験者や推進会議参加者などで構成する「地域づくり推進基本方針改定懇談会」を開催し、「八王子市地域づくり推進基本方針」の改定を進めた。また、長房・川口中学校区の地域づくり推進会議では、「地域づくり推進計画」に基づく取組を実施したほか、みなみ野・南大沢中学校区では、「地域づくり推進計画」を策定した。このほか、全地区を対象とした地域づくりフォーラム・意見交換会 i n 八王子を開催し、本市が目指す地域自治の考え方の周知・共有化を図るとともに、ポスターセッションを通して地域で活躍する様々な団体との連携を図った。

国庫支出金	11,564
都支出金	5,782
ふるさと納税八王子応援基金	
繰入金	702,297
一般財源	10,157,161

- | | |
|---|-----------|
| (1) 地域づくり推進基本方針改定懇談会参加者謝礼 | 133,000 |
| (2) 地域づくりフォーラム・意見交換会 i n 八王子運営委託料 | 2,816,000 |
| (3) みなみ野・南大沢中学校区における地域づくり推進会議運営支援等業務委託料 | |
| (令和4・5年度（2022・2023年度）継続） | 5,566,000 |
| (4) 広報特集号作成委託料 | 719,996 |

地域づくり推進基本方針改定懇談会開催状況

区分	開催日	主な内容
第1回	7月27日	これまでの課題と今後の方向性について
第2回	10月27日	新基本方針の全体像について
第3回	1月22日	市の施策（行政として用意するしくみ）について

地域づくりフォーラム・意見交換会 i n 八王子の開催状況

開催日	場所	参加者数	参加団体
8月20日	東京都立多摩産業交流センター （東京たま未来メッセ）	263 人	16 団体

3 市民参加の推進		広聴課	(619,000)	452,468
市民参加条例の円滑な運用に向け、市民参加推進審議会を運営し、市民参加の一層の推進を図った。また、附属機関等の委員及び参加者の公募に、無作為抽出方式による市民委員等公募制度を運用し、より多様な市民の声を反映した。 市民参加推進審議会委員報酬 360,000 委員 8人 審議会開催 4回			<377,256>	
			一般財源	452,468
無作為抽出方式による市民委員等公募制度の実施状況				
区分	案内送付数	承諾者 (登録者) 数	委員等 就任数 (累計)	名簿登録期間
3期	1,000 人	75 人	26 人	令和3年(2021)6月1日～令和5年(2023)5月31日
4期	1,000	98	9	令和5年(2023)6月1日～令和7年(2025)5月31日
4 都市の魅力の創造・発信		広報プロモーション課	(13,573,000)	12,443,176
ブランドメッセージの活用による都市のブランド化を進め、本市の魅力を創造・発信するシティプロモーションを推進したほか、広報プロモーション研修を実施し、職員の発信力の向上を図った。 (1) ブランドメッセージ周知啓発物品制作等経費 848,397 (2) シーズンサプライズ企画実施委託料 822,800 (3) 広報プロモーション研修委託料 660,000			<8,252,231>	
			ふるさと納税八王子応援基金	
			繰入金	609,076
			一般財源	11,834,100
5 ふるさと納税		広報プロモーション課	(88,344,000)	57,211,697
ふるさと納税制度を活用し、寄附者に本市ならではの返礼品を贈る取組を通じ、市内外に本市の魅力を発信するとともに、公募により、返礼品の更なる充実を図った。 本年度は、本市のプロモーション活動の一環として、インスタグラムを活用した周知を実施した。 (1) ふるさと納税代行業務等経費 56,212,897 (返礼品調達・発送経費、事務取扱手数料等) (2) 企業版ふるさと納税サービス支援等業務委託料 998,800			<46,594,823>	
			ふるさと納税八王子応援寄附金	57,211,697
寄附受付件数 ふるさと納税 2,780件 企業版ふるさと納税 20件				
主な返礼品送付実績		(単位 件)		
区 分		件数		
【うかいグループの洋菓子店 アトリエうかい】宝石箱のようにきらめく、多彩なクッキーの詰め合わせ 「フルセック・小缶」		460		
匠の技術で織り上げるシルク100%のネクタイ		291		
八王子うかい亭ふるさと納税おもてなしコース (2名様)		230		

6 総合教育会議の運営

市長と教育委員会が連携強化を図り、より一層市民の声を反映した教育行政を推進するため、総合教育会議を開催し、子育て家庭及び子ども・若者への切れ目ない支援、部活動の地域連携・地域移行などについて、公開の場で協議・調整を行った。

会議の構成

市長、教育委員会（教育長、教育委員4人）

総合教育会議開催

3回

7 地域通貨の活用

持続可能な地域社会を実現するため、市内で利用可能なデジタル地域通貨の基盤構築及び発行等を試行的に行った。
なお、前年度から繰り越した本事業については、計画どおり完了した。

【繰越明許費分は45・46ページ参照】

(1) 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等

3,273,425

(2) デジタル地域通貨運営等委託料

1,686,374,805

※全て令和4年度（2022年度）繰越明許費分

デジタル地域通貨「桑都ペイ」事業概要

内	容	スマートフォン等に専用アプリをダウンロードして、現金をポイントとしてチャージしたり、イベント等に参加して受け取ったポイントを、市内の加盟店で1ポイント1円として支払いに利用できる市独自のデジタル地域通貨「桑都ペイ」を発行							
利	用	期	間	令和5年（2023）10月18日～令和6年（2024）2月29日					
キ	ャ	ン	ペ	ー	ン	チャージ額の30%（1人あたり上限9,000円）をプレミアムポイントとして付与			
						日本遺産フェスティバルのイベント参加者等にポイントを付与			
ア	カ	ウ	ン	ト	登	録	者	数	201,419人
加	盟	店	登	録	数	2,002店舗			

発行実績

区 分	金 額
チャージポイント	5,841,942,600 円
チャージ額	4,493,802,000
プレミアムポイント	1,348,140,600
地域ポイント	23,826,100
（うち日本遺産フェスティバル）	18,743,500
（うち八王子フードフェスティバル）	3,749,000
計	5,865,768,700

経営計画課

(40,000) 39,600
<39,600>
一般財源 39,600

経営計画課

(1,784,638,000) 1,689,648,230
<0>
国新型コロナ地方創生臨時
交付金《繰越明許費分》
1,157,068,000
未利用ポイント失効分等収入
56,509,050
繰越金《繰越明許費分》
476,071,180

利用実績

区 分	金 額
利用総額	5,810,376,438 円
市内登録者	3,897,819,159
市外登録者	1,645,690,953
市内外未登録者	266,866,326

地域別利用内訳

区 分	件 数	金 額	区 分	件 数	金 額
中央地域	695,872 件	2,094,028,892 円	東南部地域	231,371 件	557,353,928 円
北部地域	128,514	472,048,058	東部地域	363,224	1,273,284,045
西部地域	138,254	335,904,378	その他 ※	1,642	1,155,666
西南部地域	352,830	1,076,601,471	計	1,911,707	5,810,376,438

※ 市内出店キッチンカー等

カテゴリ別利用内訳

区 分	件 数	金 額	区 分	件 数	金 額
飲食店	112,733 件	328,393,463 円	衣料品・装飾品 ・靴・バッグ	45,918 件	221,438,549 円
カフェ	19,558	33,092,336	家電・家具	80,766	1,109,132,380
居酒屋	9,196	41,554,679	美容・理容	5,729	44,668,206
スーパー	810,380	2,057,635,733	書籍・雑貨・文具	35,969	72,628,875
小売店（飲食料品）	84,572	135,749,013	おもちゃ・ベビー用品	8,471	73,679,469
コンビニ	159,046	337,355,494	エンタメ・レジャー	2,857	18,328,594
ホームセンター	60,219	213,319,594	医療・薬局	6,928	25,283,112
ディスカウントストア	33,708	84,014,040	その他	189,093	522,044,261
ドラッグストア ・化粧品	246,564	492,058,640	計	1,911,707	5,810,376,438

コールセンター・設定支援窓口利用状況

区分	コールセンター	設定支援窓口
内 容	桑都ペイアプリのダウンロードや操作方法などの疑問に答えるコールセンターと対面の窓口（市内4か所：八王子オクトーレ、JTB八王子北口店、イーアス高尾、ガレリア・ユギ）を設置	
期 間 ※	令和5年（2023）8月9日～ 令和6年（2024）3月31日	令和5年（2023）10月18日～ 令和6年（2024）2月29日
対応件数	利用者 8,446件	利用者 5,280件
	事業者 1,918件	

※ 令和5年（2023年）12月29日～令和6年（2024年）1月3日を除く

なお、設定支援窓口のうち、八王子オクトーレは令和5年（2023年）11月30日まで開設

1 適正な定員管理

経営改革課

(6,000) 1,026

<0>

一般財源 1,026

剪定枝収集運搬手法の見直し、給食調理業務の委託化などの業務の合理化・効率化及び新型コロナウイルス感染症に係る業務や学校給食センター整備事業の収束などにより、職員を減員した。一方で、子育て施策の充実、生活困窮者支援の体制強化及び新設した学校給食センターなどに必要な職員を配置した。

職員数の状況

(単位 人)

区 分		職 員 数		増△減		
		令和6年(2024)	令和5年(2023)			
		4月1日現在	4月1日現在			
一 般 職 員	一 般 会 計 市 長 部 局		2,107 (37)	2,082 (34)	25 (3)	
	議 会		17	15	2	
	選 挙 管 理 委 員 会		11	11	0	
	監 査 委 員		10	9	1	
	公 平 委 員 会		[3]	[3]	[0]	
	教 育 委 員 会		375 (2)	363 (4)	12 (△2)	
	農 業 委 員 会		[20]	[20]	[0]	
	固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会		[4]	[4]	[0]	
	小 計		2,520 (39) [27]	2,480 (38) [27]	40 (1) [0]	
	特別会計 市長部局	国民健康保険事業		60	60	0
		後 期 高 齢 者 医 療		11	11	0
		介 護 保 険		64	64	0
		小 計		135	135	0
	公営企業会計	下 水 道 事 業		37	36	1
	一 般 職 員 計		2,692 (39) [27]	2,651 (38) [27]	41 (1) [0]	
任 期 付 職 員		42 (2)	43 (7)	△1 (△5)		
暫定再任用フルタイム勤務職員		124	181	△57		
常 勤 職 員 計		2,858 (41) [27]	2,875 (45) [27]	△17 (△4) [0]		
暫 定 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員		58	85	△27		
定 年 前 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員		7		7		
会 計 年 度 任 用 職 員 (専 門 職)		905	893	12		

注1 職員数には、他の地方公共団体等への研修派遣及び組合専従を含む。

注2 ()は八王子市職員定数条例第4条に基づく派遣職員数等の外書

主な派遣先 多摩ニュータウン環境組合(4)、八王子市学園都市文化ふれあい財団(4)

注3 [] は一般会計市長部局職員の併任

(参考)令和5年度(2023年度)の会計年度任用職員(アシスタント職)数は753人

※報酬を常勤職員と同じ勤務時間に換算し算出

2 経営改革の推進		経営改革課	(14,640,000)	13,075,969
経営資源であるヒト・モノ・財源・情報を中長期的な視点で確保するため、「経営計画（経営改革編）」に掲げる個別取組を推進した。また、指定管理者制度の適正な運用を推進するため、税理士による経理状況調査を実施した。 本年度は、職員がコア業務に注力できる環境づくりに向け、既存業務に関する客観的なデータを取得・分析し、業務効率化の余地を定量的に把握するための全庁業務調査を実施するとともに、BPRに取り組む目的及び必要性を全庁で共有し、職員の気運醸成を図るための研修を実施した。また、職員が効果的に改善策の立案及び実行に取り組めるよう、一部の所管課等を対象に民間のコンサルティング事業者を活用したBPRの実践・検討のサポートを実施し、BPRの推進に向けた環境整備を進めた。			<4,055,140>	
		一般財源		13,075,969
(1) 指定管理者制度導入施設経理状況調査業務委託料			264,000	
(2) 全庁業務分析等支援業務委託料			9,779,825	
(3) BPR実践支援業務委託料			2,962,208	
3 行政評価制度の推進		経営改革課	(6,000)	0
前年度に執行した事業を対象に評価を実施し、全ての評価対象事業について、事務事業評価結果を公表した。			<0>	
事務事業評価実施状況				
評価対象事務事業		502事業		
4 フロントヤード改革モデル事業		経営改革課	(40,221,000)	0
(令和6年度（2024年度）への繰越明許費分)		デジタル推進課	<0>	
		市民総務課		
		市民課		
市民目線の窓口の実現を図るため、国の補正予算を活用し、デジタルツールによる窓口の多様化・充実化及び業務の効率化を推進するための経費を予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費の全額を翌年度に繰り越した。				
【繰越明許費分は72ページ参照】				

1 デジタル技術活用	デジタル推進課	(248,261,500) 186,971,089 <909,473,907>
安全で効果的な情報化施策を推進するため、C I O補佐官及びデジタル推進専門官が有する知識と経験を活用した。 本年度は、「デジタル・トランスフォーメーション（D X）推進計画」に基づき、キャッシュレス決済の活用やオンライン手続の拡大等により市民の利便性向上を図るとともに、ローコード開発ツール、R P Aツール及びA I－O C Rの活用により、定型・単純業務を自動化し、業務の効率化を図った。また、デジタルデバйд対策としてスマートフォン相談会を実施した。 なお、前年度から繰り越したマイナポイント設定支援に要する経費については、計画どおり完了した。 【繰越明許費分は47ページ参照】		国庫支出金 94,707,130 うち繰越明許費分《39,880,500》 多摩・島しょ行政手続の オンライン化・事務処理 効率化推進事業助成金 26,949,150 一般財源 65,314,809
(1) D X推進体制の整備	48,308,321	
ア C I O補佐官報酬	1,320,000	
イ デジタル推進専門官報酬	2,138,400	
ウ スマートフォン利活用推進業務委託料	4,455,000	
エ eラーニングシステムサービス提供業務委託料	1,078,000	
オ システム標準化対応支援業務委託料	9,845,000	
カ eラーニングシステムライセンス使用料	1,320,000	
キ R P Aツールライセンス料	14,084,400	
ク A Iチャットボットシステム使用料	2,772,000	
ケ A I－O C R利用料	1,634,116	
コ W e b感染型マルウェア検知サービス使用料	924,000	
(2) 電子申請・調達システム	23,690,313	
ア 電子申請・調達サービス委託料	16,156,332	
イ オンライン手続システム利用料	6,600,000	
(3) キャッシュレス決済の活用	22,198,369	
キャッシュレス決済利用料	16,912,665	
(4) マイナンバー利活用推進	92,774,086	
ア 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等	524,869	
イ マイナポイント予約・申込支援等業務委託料	92,249,217	
※令和4年度（2022年度）の繰越明許費分《39,880,500》を含む。		

2 情報基盤ネットワークシステムの運営	デジタル推進課	(1,184,615,000) 943,097,349
情報共有等に必要なグループウェア、行政情報システム及びインターネットを利用するためのネットワーク設備の管理運営を行った。 本年度は、サポート期限満了に伴う行政情報ネットワークサーバの新サーバへの移行及び非公開フォルダのクラウドサービス移行を行った。		<866,669,474> 国庫支出金 1,376,000 包括ライセンス契約 S L A 返金分 522,275 一般財源 941,199,074
(1) 行政情報ネットワークの運営	219,976,862	
ア システム通信回線利用料	43,941,012	
イ 財務会計システム運用保守委託料	12,114,960	
ウ ネットワーク運用保守委託料	20,275,200	
エ 地図情報システム運用保守委託料	3,168,000	
オ 本庁舎等執務室配線作業支援委託料	5,505,500	
カ 機器借上料	93,059,726	
キ 行政情報システムライセンス料	7,641,659	
ク データセンター利用料	19,963,680	
(2) インターネットの運営	229,817,190	
ア 都区市町村情報セキュリティクラウドサービス利用料	8,575,680	
イ 行政情報ネットワークサーバ移行業務委託料	13,036,100	
ウ 非公開フォルダ移行関連委託料	7,718,700	
エ 統合WANサービス利用料	31,906,160	
オ インターネット接続サービス利用料	166,811,964	
(3) 情報系端末機器等の整備	466,827,320	
ア デスクトップ仮想化基盤運用保守委託料	30,547,440	
イ デスクトップ仮想化基盤調査設定委託料	8,712,000	
ウ 行政情報端末借上料	38,287,832	
エ 行政情報仮想化基盤機器借上料	141,318,504	
オ 行政情報端末ライセンス料	234,591,374	
(4) L G W A N（総合行政ネットワーク）の運営	26,475,977	
ア L G W A N回線利用料	6,084,540	
イ 機器運用保守委託料	1,571,427	
ウ サーバ構築委託料	15,769,600	
エ 機器借上料	2,023,890	

3 住民情報ネットワークシステムの運営	デジタル推進課	(909,737,000) 739,077,750
住民記録・住民基本台帳ネットワーク・総合税等電算システムの適正な管理運営を行った。		<408,916,509>
本年度は、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、住民記録システムの再構築を行うとともに、関連システムへのデータ連携に係るシステム改修を行った。また、共通基盤システム及び番号連携サーバの更新を行った。		国庫支出金 1,733,000
なお、マイナンバーカードに氏名のローマ字表記を加えるための住民記録システムの改修について、年度内での事業完了が不可能となったことから、事業費を翌年度に繰り越した。		一般財源 737,344,750
【繰越明許費分は72ページ参照】		
(1) サーバ機器等の運営	466,202,377	
ア 共通基盤システム運用保守委託料	35,937,000	
イ オペレーション業務委託料	30,151,200	
ウ 共通基盤システム及び番号連携サーバ等更新委託料	96,098,640	
エ 住民情報系多要素認証基盤構築委託料	38,055,600	
オ 住民記録システム再構築に伴う連携変更対応委託料	9,884,160	
カ 総合税システム再構築に伴う連携変更対応委託料	9,947,520	
キ 住民記録・総合税システムプログラム処理等運用支援委託料	6,756,750	
ク 本庁舎無線ネットワーク機器借上料	11,739,816	
ケ 住民情報仮想化基盤機器借上料	67,649,076	
コ データセンター利用料	90,347,750	
サ 中間サーバ・プラットフォーム交付金	14,132,000	
(2) 住民記録システムの運営	221,375,385	
ア システム保守委託料	26,183,300	
イ 住民記録システム再構築業務委託料	165,806,850	
ウ 住民記録システム再構築に伴う環境整備委託料	25,456,860	
(3) 総合税システムの運営	26,775,405	
ア システム保守委託料	17,364,600	
イ 機器借上料	1,753,980	
(4) 社会保障・税番号制度に係るシステム改修	8,100,400	
データ標準レイアウト対応委託料	6,325,000	
※令和6年度（2024年度）への繰越明許費分 <65,725,000> を含まず。		

4 ホームページの運営	デジタル推進課	(11,906,000)	8,792,740
市ホームページを運営し、くらしの情報や最新の市政情報を積極的に発信するとともに、防犯・防災情報等、迅速なメール配信を行った。 本年度は、ホームページの問い合わせフォームをより入力しやすくするための改修を行った。		<18,630,920>	
広告収入		2,850,000	
一般財源		5,942,740	
(1) ホームページ問い合わせフォーム改修委託料	1,705,000		
(2) ホームページ作成システム利用料	4,728,240		
(3) メール配信サービス利用料	2,359,500		

1 総務管理費 11 事務所費 (513,510,000) 434,693,783 <369,290,321>

1 事務所の管理運営	市民部	(502,331,000)	424,357,545
市民に身近なところでサービスを提供できる事務所の管理・運営を適切に行い、市民の利便を図った。		<358,448,291>	
本年度は、カーボンニュートラルの実現に向け、八王子駅南口総合事務所内照明灯のLED化改修工事を行った。また、横山事務所の移転改修工事に伴い、実施設計を行うとともに、改修工事に着手した。		国庫支出金	
なお、横山事務所の移転改修工事について、年度内での事業完了が不可能なことから、事業費を翌年度に繰り越した。		都総合交付金	
【繰越明許費は73ページ参照】		市債	
(1) 事務所専門員報酬等 40人	132,075,481	住民票交付等手数料	
(2) 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等	18,072,693	77,919,550	
(3) 公共料金	60,640,494	広告収入	
(4) 事務所庁舎管理等委託料	36,921,366	遺失物拾得収入	
(5) 八王子駅南口総合事務所収納事務委託料	14,184,000	複写機使用料	
(6) 横山事務所移転改修工事実施設計委託料	1,639,000	光熱水費負担金	
(7) 北野事務所土地借上料	9,154,000	情報公開及び個人情報保護	
(8) 南大沢事務所借上料及び共益費	47,821,680	資料請求等実費負担分	
(9) 八王子駅南口総合事務所共益費	9,078,684	40	
(10) 八王子駅南口総合事務所LED化改修工事費	36,327,500	キオスク端末運用収入	
(11) 横山事務所移転改修工事費（駐車場整備）	6,996,000	153,210	
		一般財源	
		303,549,451	

事務所各種届出・交付等取扱件数

(単位 件)

区分	取 扱 件 数						
	住民異動 届出等	印鑑登録 ・廃止	戸籍 届出	戸籍・ 住基証明 交付	臨時運行 許可	マイナンバー カード交付	税証明 交付
八王子駅南口総合事務所	27,504	9,148	3,268	71,851	162	17,510	17,077
浅川事務所	3,687	641	94	4,656	400	2,918	865
横山事務所	1,498	626	87	10,833	—	—	2,788
館事務所	1,824	793	122	9,552	—	—	2,075
由木事務所	4,253	1,649	591	11,896	727	3,512	2,997
由木東事務所	1,963	698	126	6,471	—	—	1,830
南大沢事務所	9,150	3,304	796	23,157	—	8,011	6,195
元八王子事務所	4,322	1,207	200	13,535	635	4,446	2,600
恩方事務所	474	199	35	2,813	—	—	527
川口事務所	666	320	43	5,420	—	—	1,027
加住事務所	959	170	27	3,457	—	—	765
北野事務所	4,113	1,242	208	13,805	671	4,524	3,102
由井事務所	1,563	519	105	7,271	—	—	1,382
石川事務所	2,424	709	108	9,177	—	—	2,240
計	64,400	21,225	5,810	193,894	2,595	40,921	45,470

※令和6年度（2024年度）への繰越明許費分〈37,996,000〉を含まず。

2 市民集会所の管理運営

市民部

(11,179,000) 10,336,238

<10,842,030>

6事務所に併設している市民集会所の管理・運営を行い、地域コミュニティの活性化を図った。

市民集会所使用料 3,261,400

一般財源 7,074,838

夜間休日施設管理委託料

9,399,925

利用状況

施設名	有 料		使用料免除		使用料収入
	利用回数	利用者数	利用回数	利用者数	
横山市民集会所	486 回	6,669 人	1 回	10 人	370,500 円
館市民集会所	214	2,776	1	20	188,700
元八王子市民集会所	628	7,930			557,000
川口市民集会所	285	6,076			288,100
北野市民集会所	1,348	17,638	119	2,713	1,240,700
由井市民集会所	935	10,541	45	528	616,400
計	3,896	51,630	166	3,271	3,261,400

1 総務管理費 12 公平委員会費 (2,263,000) 1,757,858 <1,624,008>

公平委員会の運営		公平委員会事務局	(2,263,000)	1,757,858
委員会を開催し、職員団体の登録に関する事務及び職員の勤務条件に関する措置要求に対する判定等を行った。また、職員の勤務条件に関する措置要求及び不利益処分に係る審査請求に関する公平審査制度の調査研究を行った。			<1,624,008>	
			一般財源	1,757,858
(1) 委員報酬		1,152,000		
委員		3人		
委員会開催		13回		
研究会等		8回		
職員団体の登録に関する事務		3件		
職員の勤務条件に関する措置要求に対する判定		1件		
(2) 全国公平委員会連合会等負担金		117,000		

1 市民活動推進			協働推進課		(42,100,000) 38,519,930			
市民活動の担い手となる人材を養成する講座を開催し、市民との協働によるまちづくりを推進した。また、市民活動支援センターの管理運営を通じ、市民活動団体に対する総合的な支援や、団体・市民が自ら情報発信できる地域活動総合情報サイト「はちコミねっと」を運営することで、地域活動の活性化を図った。					<39,368,634>			
			都支出金		1,485,000			
			講座受講料		308,000			
			一般財源		36,726,930			
(1) 協働推進専門員報酬等 1人			3,297,085					
(2) 市民企画事業補助金評価会議参加者謝礼 7人			215,000					
(3) 地域参加支援事業実施経費			2,736,403					
(4) 市民活動支援センター指定管理料			24,430,000					
(5) 地域活動総合情報サイト使用料			1,463,000					
(6) 市民企画事業補助金			1,294,000					
市民活動支援センターの業務実施状況					(単位 件)			
施設利用状況		貸 出		相 談		見学・問合せ		
		会議室	複写機	印刷機	来 所	電話・メール	来 所	電 話
		857	193	59	177	58	333	1,132
広報紙 「SUPPORT802」		発行回数	6回					
		発行部数	各回 5,000部 計 30,000部					
		配布場所	市役所本庁舎、各市民センター、市民部各事務所、図書館等					
講座	NPOパワーアップ講座	内容	市民活動団体の会計管理や資金の確保など団体運営の基盤強化のための講座					
		開催回数	6回					
		延参加者数	85人					
	アクティブ市民塾	テーマ	「居場所作り見学会」「生きるためのエンディングノート」ほか					
		開催回数	6回					
		参加者数	102人					
	市民活動実践講座	テーマ	「SDGsカードゲームで未来の八王子を体験！」					
		開催回数	1回					
		参加者数	17人					
	団体支援講座	テーマ	「ホームページ作成支援」「Googleフォームを使ってみよう」ほか					
		開催回数	8回					
		参加者数	82人					
	交流会	テーマ	「子育てをみんなで支えるまちづくり」ほか					
		開催回数	3回					
		参加者数	100人					
ゆめおり ファンド	物品の支援	マッチング実績	延19団体（机、椅子、事務用文具等）					
	人財の支援	マッチング実績	延9団体（団体ホームページの制作等）					
はちコミねっと		登録団体数	310団体					

地域参加支援事業の実施状況		
区 分	内 容	参加者数
はちおうじ志民塾	概ね50歳以上のシニア世代を対象に、地域活動や市民活動の担い手となる人材を養成することを目的とした連続講座 1 内容 自己の振り返り、先進的な市民活動の現場訪問、団体の立ち上げや運営に役立つ知識等 2 講座回数 15回 3 会場 八王子市生涯学習センター（クリエイトホール）ほか	22 人
地域デビューパーティー802※	地域での市民活動に参加するきっかけづくりを目的としたイベント 1 内容 市民活動に関する講演を行うほか、地域で活動する様々な市民活動団体を紹介し、活動希望者とのマッチングの場とする。 2 会場 八王子市学園都市センター	426

※ 地域デビューパーティー802実行委員会として実施

市民企画事業補助金交付状況

部 門	内 容	応募	採択	対象事業費	補助率	金額
活動支援	既に公益的な活動に取り組んでいるが活動基盤が整っていない団体や、これから公益的な活動に取り組もうとする団体の事業に要する経費に対する補助	7 件	4 件	584,867 円	10/10以内 上限 10万円	400,000 円
事業実施	活動基盤が一定程度整っている市民活動団体が自立運営を目標に企画提案する事業や、さらなる事業の発展を見込むことができる事業に要する経費の一部に対する補助	9	5	2,009,158	1/2以内 上限 50万円	894,000
事業連携	既に主たる事業で自立運営をしている市民活動団体が、他団体（活動分野が異なる団体）と協力・連携することで、さらなる事業の発展を見込むことができる事業の実施経費の一部に対する補助	1			2/3以内 上限 100万円	
計		17	9	2,594,025		1,294,000

2 町会・自治会活動支援

協働推進課 防犯課

(356,974,000) 308,883,688
<292,190,854>

町会・自治会が行う集会施設の整備や連合団体の活動に対して補助を行い、地域活動の活性化を図った。また、町会・自治会が設置・管理を行う公衆街路灯（防犯灯）の公有化及びLED化に向けて調査及び移管を行った。

都支出金 4,314,000
証明手数料 11,000
コミュニティ事業助成金 2,400,000
大柳会館土地貸付料 244,624
一般財源 301,914,064

- (1) 町会・自治会事務用機器購入費 2,903,560
(2) 町会・自治会事務交付金 41,471,810
563団体 (143,481世帯)
(3) 集会施設整備補助金 48,308,000

(4) 町会・自治会活動活性化推進事業補助金	15,201,132
(5) 町会等公衆街路灯設置・維持管理補助金	124,117,224
(6) 掲示板設置等補助金	4,178,000
(7) 町会等加入促進活動事業補助金	311,000
(8) 防犯カメラ設置経費補助金	6,314,000
(9) 防犯カメラ維持管理補助金	910,000
(10) 町会等公衆街路灯移管・LED化経費	59,453,032

集会施設整備補助金交付状況

区 分	交付団体	金 額	交付先
新 築	2 団体	7,732,000円	八日町一、二丁目町会ほか
改 修	61	40,576,000	八幡上町町会ほか
計	63	48,308,000	

町会・自治会活動活性化推進事業補助金交付状況

区 分	内 容	金 額
町 会 自 治 会 連 合 会 補 助 金	・広報紙「町自連だより」を年4回発行（500,000部/年） ・役員研修会の開催 ・事務局運営経費 ほか	13,803,770 円
町 会 等 地 区 連 合 会 交 流 事 業 補 助 金 ※	合同防災訓練 ほか （西部第一地区連合会 ほか13団体）	1,397,362
計		15,201,132

※ 八王子市町会自治会連合会を通じての補助

公衆街路灯設置補助金交付状況

区 分		独立柱灯	共架柱灯	水銀灯の交換	故障による 取替	独立柱修繕・ 撤去	計
LED型	灯数（本）	36	39	1	53	32	161
	金額（円）	2,160,000	837,000	26,000	2,109,000	639,000	5,771,000

※ 延交付団体 54団体

公衆街路灯維持管理補助金交付状況

灯 数	金 額		
	電気料	管理費	計
28,974灯	98,064,424円	20,281,800円	118,346,224円

※ 交付団体 465団体

防犯カメラ設置状況

（単位 台）

区分	設置数	うち令和5年度 （2023）分
町会・自治会	177	18

掲示板設置等補助金交付状況				
区 分	交付団体		金 額	交付先
新 設 ・ 移 設	39 団体	48 基	3,595,000 円	式分方町二丁目町会 ほか
修 繕		34	583,000	元本郷町一丁目町会 ほか
計	39	82	4,178,000	

公衆街路灯移管・L E D化の状況 (単位 灯)		
調査灯数	移管灯数	L E D化灯数
25,028	22,803	3,013

1 総務管理費 14 男女共同参画費 (26,677,000) 23,170,333 <24,600,570>

男女共同参画の推進	男女共同参画課	(26,677,000) 23,170,333 <24,600,570>				
男女共同参画社会の実現のため、「男女が共に生きるまち八王子プラン（第3次）2019改定版」に基づき、男女共同参画センターを拠点として、意識啓発講座の開催や女性のための相談事業、DV（ドメスティック・バイオレンス）被害者への支援のほか、学習活動支援のための託児などを行った。 本年度は、「八王子市男女共同参画推進条例」の施行に伴い、企業における女性登用をテーマとした講演会やトークイベントのほか、学校関係者等を対象とした意識啓発講座を開催した。また、中学生を対象とした啓発冊子を作成した。		国庫支出金 11,921 都支出金 733,360 ふるさと納税八王子応援基金 繰入金 154,557 一般財源 22,270,495				
(1) 男女共同参画推進事務費	653,000					
ア 男女共同参画推進審議会委員報酬						
委員 8人 会議開催 6回	552,000					
イ 男女共同参画苦情処理委員会委員報酬						
委員 3人 会議開催 2回	72,000					
(2) 男女共同参画センターの運営	18,691,830					
ア 相談員等専門職報酬等 5人	16,592,095					
イ 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等	487,496					
ほっとタイムサービス利用状況						
<table><tr><td>実施回数</td><td>延利用者数</td></tr><tr><td>129回</td><td>182人</td></tr></table>		実施回数	延利用者数	129回	182人	
実施回数	延利用者数					
129回	182人					
ウ 男女共同参画講座等開催経費	222,250					

講座・講演会の開催状況

区 分	内 容	回 数	延参加者数
意 識 ・ 参 画	・ 出前講座「男女共同参画推進条例・地域での支援にあたって」 ・ 出前講座「男女共同参画入門」	2 回	198 人
人 権 尊 重 ・ 暴 力 の な い 社 会	・ 男女共同参画週間講演会「気軽に話そう！性のこと」ほか	2	82
仕事と生活の調和	・ 出産・子育て等のために離職した女性への就労支援講座 ・ 企業向け 男女雇用平等セミナー ほか	9	323
計		13	603

エ 広報特集号 男女共同参画情報紙「ぱれっと」作成等委託料

720,709

内 容 企業に必要な多様性とは

発行部数 288,665部

(3) 女性のための相談 2,422,000

相談員謝礼 2,422,000

(4) DV被害者支援 144,200

緊急一時保護委託料 88,000

(5) 社会へのアプローチ 761,950

講演会及びトークイベント開催経費 761,950

テーマ それって思い込み？女性社員のホンネを知ろう！

参加者数 87人

(6) 子どもの頃からの意識啓発 497,353

ア 学校関係者・地域住民対象啓発講座講師謝礼

28,750

イ デートDV予防啓発講座講師謝礼 34,000

ウ デートDV予防啓発冊子（デジタル版）作成委託料

430,001

講座実績

区 分	実施状況
デートDV予防啓発講座	高等学校 6校、中学校 1校 受講者数 1,161人
DV・デートDVに関する出前講座	1回 受講者数 40人

※男女共同参画センターの施設管理経費3,578,661円については、
451ページ生涯学習センター費に計上

1 学園都市文化ふれあい財団補助金	学園都市文化課	(26,242,000)	22,829,433
(公財) 八王子市学園都市文化ふれあい財団に対して補助を行い、本市の文化芸術、コミュニティの振興及び学園都市づくりを推進した。		<15,229,000>	
財団管理運営費補助金	22,829,433	一般財源	22,829,433
2 コミュニティ活動支援	協働推進課	(142,480,000)	139,230,094
(公財) 八王子市学園都市文化ふれあい財団が行うコミュニティ活動への支援に対して補助を行い、地域住民の連帯感を育み、地域力の向上を図った。		<115,613,537>	
学園都市文化ふれあい財団コミュニティ事業補助金	134,054,806	一般財源	139,230,094
(1) 地区図書室運営	12,147,811		
13か所 利用者 23,397人			
(2) 八王子まつり助成	38,239,000		
(3) いちょう祭り助成	5,064,000		
(4) フラワーフェスティバル由木助成	4,000,000		
(5) 踊れ西八夏まつり助成	1,800,000		
(6) コミュニティづくり支援	72,803,995		
3 コミュニティ施設管理運営	協働推進課	(747,879,000)	711,425,625
市民センター及び地区会館について、指定管理者による効率的な管理運営を行い、市民サービスの向上と地域コミュニティ活動の活性化を図った。		<687,552,385>	
本年度は、施設予約システムを導入し、オンライン予約及び決済ができる環境を整備した。また、「中長期保全計画」に基づき、元八王子市民センターにおいて昇降機設備の更新を行い、利用者の安全で快適な環境を確保した。		都総合交付金	12,136,000
なお、中野市民センターの昇降機設備更新工事については、半導体不足等の影響により部品の納品に時日を要し、年度内での事業完了が不可能となったことから、事業費を翌年度に繰り越した。		光熱水費負担金	116,035
【繰越明許費分は73ページ参照】		建物賃貸料	150,772
(1) 市民センター施設予約システム改修委託料	14,193,106	一般財源	699,022,818
(2) 市民センター・地区会館指定管理料	400,221,163		
(3) 南大沢市民センター借上料等	103,729,584		
(4) 北野市民センター借上料等	90,319,428		
(5) 由井市民センターみなみ野分館借上料等	33,660,000		
(6) 元八王子市民センター昇降機設備更新工事費	20,955,000		
(7) 中野市民センター昇降機設備更新工事費	7,920,000		

※北野市民センター、由井市民センターみなみ野分館全体の借上料等をコミュニティ育成費に一括計上し、事務の効率化を図った。したがって
 (4)・(5)には、
 北野市民センター図書館分 12,102,803円(図書館費)
 由井市民センターみなみ野図書館分 5,049,000円(図書館費)
 を含む。

また、川口市民センターの施設管理経費84,221,650円については、456ページ図書館費に計上

※令和6年度(2024年度)への繰越明許費分〈11,880,000〉を含まず。

地域ふれあいサロン開催状況

会 場	内 容	回数	参加者数
由井市民センター	バドミントン交流教室 ほか	44 回	488 人
由木東市民センター	古典文学入門講座 ほか	3	49
中野市民センター	講演会 ほか	8	152
計		55	689

市民センターの利用状況

施 設 名	開館日数	利用者数
子安市民センター	338日	95,602人
台町市民センター		133,960
中野市民センター		67,538
大和田市民センター		81,721
浅川市民センター		84,261
由木中央市民センター		79,357
南大沢市民センター		101,086
由木東市民センター		82,119
長房市民センター		82,066
横山南市民センター		86,766
元八王子市民センター		128,013
恩方市民センター		79,740
川口市民センター		68,364
加住市民センター		52,216
由井市民センター		67,240
由井市民センターみなみ野分館		60,646
北野市民センター		216,367
石川市民センター		61,810
計		1,628,872

地区会館の利用状況

施 設 名	開館日数	利用者数
明神会館	366日	2,282人
万町会館		2,591
天神会館		7,895
山田会館		8,607
館町市民センター		9,013
榛名公園会館		1,759
横川会館		7,811
川口東部会館		7,651
犬目会館		7,832
戸吹会館		3,646
北野南部会館		5,984
長沼春日会館		14,259
平町会館		1,098
小宮会館		5,643
計		86,071

指定管理者収支状況

(単位 円)

区 分		金 額
収 入	利用料金	103,806,250
	指定管理料	400,221,163
	その他	877,958
	計	504,905,371
支 出	人件費	318,879,123
	管理事業費	183,972,398
	計	502,851,521
収支差額		2,053,850
令和6年度（2024）利用料金前受金		762,000

4 長房ふれあい館管理運営

協働推進課

(66,514,000) 48,374,847

<38,676,243>

一般財源 48,374,847

指定管理者により、浴室等の高齢者の娯楽施設を含む複合施設の効率的な管理運営を行い、コミュニティ活動を通じた市民相互の交流を深めた。

本年度は、施設予約システムを導入し、オンライン予約及び決済ができる環境を整備した。また、「中長期保全計画」に基づき、長房ふれあい館の大規模改修に向け、実施設計を行った。

- (1) 施設予約システム改修委託料 788,506
- (2) 指定管理料 37,380,848
- ※指定管理料には無料施設分（老人福祉施設費分）10,014,285円を含む。
- (3) 大規模改修工事実施設計委託料 9,240,000

利用状況

区 分		利用日数	延利用者数	
集会施設	団体利用	335 日	有料	37,939 人
	個人利用	335	無料	8,732
高齢者の娯楽施設	個人利用	335		33,012
	浴室	153		13,635
	交流高圧電界保健装置	335		19,039
計				112,357

各種教室等の開催状況

区 分	内 容	回数	参加者数
各種教室	フラダンス、健康体操、リラックスヨガ、そば打ち	13 回	361 人
イベント、講習	文化祭、サロンコンサート、手芸講習、手話ダンス	11	966
計		24	1,327

指定管理者収支状況		(単位 円)
区 分		金 額
収 入	利用料金	4,581,500
	指定管理料	37,380,848
	企画事業	1,257,600
	その他	55,578
	計	43,275,526
支 出	人件費	18,994,367
	管理事業費	20,775,834
	企画事業費	640,000
	計	40,410,201
収支差額		2,865,325

1 総務管理費 16 生活安全費 (344,009,000) 271,222,819 <150,690,770>

1 生活安全対策	防犯課	(252,771,000) 184,462,124 <69,140,887>
市民生活における安全・安心を確保するため、警察や町会・自治会、商店会等と連携した生活安全対策の取組を実施し、犯罪の抑止や防犯意識の高揚を図ったほか、高齢者を狙った特殊詐欺対策として自動通話録音機の無償貸与を行った。 本年度は、カーボンニュートラルの実現に向け、老朽化した安全パトロールカーの入替にあわせ、新たに電気自動車を1台購入した。また、全国的な広域強盗事件を受けた防犯意識の高まりを踏まえ、防犯対策品の購入・設置費用の一部を補助する「住まいの防犯対策臨時補助金」を交付し、市民が安全・安心に生活できる環境づくりに努めた。 なお、「住まいの防犯対策臨時補助金」の追加分については、年度内の予算執行が不可能なことから、事業費を翌年度に繰り越した。 【繰越明許費分は74ページ参照】 (1) 生活安全・安心指導員報酬等 6人 25,784,527 (2) 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等 5,463,507 (3) 防犯指導員謝礼 8人 534,000 (4) 再犯防止推進会議参加者謝礼 15人 75,000 (5) 自動通話録音機購入費 5,064,620 (6) 安全・安心パトロール委託料 36,494,112 (7) 地域防犯リーダー養成講習会業務委託料 239,800 (8) 安全パトロールカー購入費 2,937,000 (9) 住まいの防犯対策臨時補助金 100,342,000 交付件数 4,308件 ※令和6年度（2024年度）への繰越明許費分 <65,911,000> を含まず。		国新型コロナ地方創生臨時交付金 106,960,106 都支出金 687,060 都総合交付金 2,148,000 広告収入 6,000 一般財源 74,660,958

つきまとい・客引き、置き看板等防止パトロールにおける指導等の状況

区 分	内 容	件 数
つきまとい勧誘行為	指導	101 件
	警告	78
	勧告	1
置き看板等放置行為	警告	

※ 客引き・スカウト等行為に対しては、適宜、口頭指導を実施

安全・安心パトロールの状況

区 分	内 容
安全パトロールカーによる巡回	青色回転灯を装着した安全パトロールカーにより市内全域を巡回 実施日 毎日（年末年始等を除く） 実施時間帯 昼～深夜帯 実施体制 パトロールカー4台、警備員8人
つきまとい・客引き、置き看板等防止パトロール	八王子駅周辺でのつきまとい勧誘行為、客引き・スカウト等行為、置き看板等放置行為に対するパトロール及び行為者への指導・警告を実施 実施日 月～土曜日 実施時間帯 昼～夜間帯 実施体制 生活安全・安心指導員（警察官OB）及び警備員 計5～7人

その他の主な生活安全対策の状況

区 分	内 容	実績等
防犯指導員による防犯活動	防犯指導員（警察官OB）が、各家庭や町会・自治会への防犯指導、防犯パトロールを実施	実施回数 127回
町会・自治会の自主防犯活動への支援	パトロール用品の無償貸与	貸与団体数 54団体
	ボランティア保険加入	加入者数 110団体 2,254人
	自主防犯活動優良団体認定	認定団体数 1団体（感謝状贈呈 4団体）
市民への防犯情報の提供	防犯メール配信登録者にメールで不審者の出没などに関する情報や犯罪被害発生状況を配信	メール配信登録者数（令和6年(2024)3月末現在） 犯罪不審者情報 32,020人 犯罪被害発生状況 10,336人 メール配信回数 178回
	S N Sにより犯罪不審者情報及び防犯情報を発信	配信回数 184回
地域防犯リーダー養成講習会	自主防犯パトロール活動を、より活発かつ効果的に実施できるよう、防犯パトロールの要領について講義を実施	受講者数 58人
キッズパトロール隊防犯教室	小中学生を対象に、警察署、母の会と連携して、特殊詐欺注意喚起チラシの配布や青色パトロールカーによる広報体験を実施	参加者数 23人
自動通話録音機の無償貸与	特殊詐欺被害を防ぐため、65歳以上の高齢者のいる世帯に自動通話録音機の無償貸与を実施	新規貸与台数 1,360台（延べ3,120台）
多摩少年院の活動紹介パネル展示	八王子駅南口総合事務所、市役所本庁舎市民ロビー、防犯防災フェアで多摩少年院の活動を紹介するパネル展示を開催	開催期間 八王子駅南口総合事務所 令和6年（2024）3月5～13日 市役所本庁舎市民ロビー 令和6年（2024）3月21～28日 防犯防災フェア 令和6年（2024）3月9日
「再犯防止」の図書館テーマ展示	更生保護や再犯防止に向けての情報や支援団体の活動を周知する図書の展示や貸出を実施	開催期間 川口図書館 令和5年（2023）7月1～31日 生涯学習センター図書館 令和5年（2023）7月5～31日

2 生活相談

市民総務課

(26,725,000) 24,115,368

八王子駅南口総合事務所

<21,102,219>

一般財源 24,115,368

市民の日常における民事上の問題について、専門機関等の協力を得て、各種専門相談を実施するとともに、おくやみコーナーにおいて親族等が死亡した際の手続き等の支援を行った。

本年度は、おくやみコーナーに死亡に伴い生じる市役所内の手続きをスマートフォン等で確認することができる「死亡後手続きガイド」を導入したほか、専門相談及びおくやみコーナーにオンライン予約を取り入れ、利用者の利便性の向上を図った。

(1) 相談窓口専門員（専門相談）報酬等 1人	3,171,545
(2) 相談窓口専門員（おくやみコーナー）報酬等 4人	13,140,604
(3) 法律相談委託料	7,177,500

相談実績

相談名	相談件数 ※1	相談組数 ※1
法律相談	1,740 (126) 回	1,623 (98) 組
交通事故相談	92 (8)	58 (1)
税金相談	60 (6)	59 (6)
不動産相談	175 (10)	94 (4)
司法書士法律相談	55 (2)	55 (2)
登記相談	60 (4)	59 (3)
相続・遺言等 暮らしの手続き相談	300 (24)	248 (20)
年金・雇用保険・ 労働条件相談	55 (4)	39 (2)
行政相談	※2 4	11
計		2,246 (136)

※1 令和6年（2024年）2月から予約方法にオンラインを導入。（ ）はオンライン予約数を内書

※2 実施日数

おくやみコーナー利用状況

(単位 件)

予約窓口利用数 ※1	死亡後手続きガイド利用数 ※2	窓口・電話対応数 (手続き案内等)
1,357 (195)	2,236	2,206

※1 令和6年（2024年）2月から予約方法をオンラインに変更。（ ）はオンライン予約数を内書

※2 死亡後手続きガイドは、令和5年（2023年）12月導入

3消費生活対策

消費生活センター

(54,511,000)52,692,250<50,664,847>

都支出金6,958,740

計量検査手数料1,809,470

一般財源43,924,040

消費者被害の予防に関する情報提供及び相談等を実施するとともに、各種団体との連携により、高齢者・若者をはじめとする市民へ意識啓発や消費者教育を行い、安全・安心な消費者市民社会の実現を目指した。このほか「計量法」に基づく計量器等の検査を行った。

本年度は、相談業務のデジタル化やエシカル消費の普及啓発及びSDGsへの対応を盛り込んだ、令和6年度（2024年度）から令和10年度（2028年度）までを計画期間とする「第3期八王子市消費生活基本計画」を策定した。

(1)消費生活審議会委員報酬624,000

委員10人審議会開催6回

(2)消費生活相談員報酬等8人32,524,257

相談件数4,357件

(3)第3期八王子市消費生活基本計画策定支援業務委託料3,256,000

(4)消費生活法律相談委託料594,000

実施回数24回相談件数105件

(5)はかりの定期検査業務委託料12,517,975

(6)広報消費生活特集号作成委託料800,867

(7)小・中学生向け消費者教育副読本作成委託料424,380

※消費生活センターの施設管理経費11,426,600円については、451ページ生涯学習センター費に計上

主な相談内容

(単位 件)

分 類	件 数
商品一般（虚偽説明、プライバシー等への苦情、電話勧誘、架空請求等）	391
教養娯楽品（書籍・印刷物、電話機・電話機用品、PC・PC関連用品等）	367
教養・娯楽サービス（教養、趣味、娯楽の目的で受ける役務）	352
保健衛生品（医薬品、医療用具、化粧品等）	340
運輸・通信サービス（放送・コンテンツ等、インターネット通信サービス等）	309
計	1,759

総相談数4,357件

講座等の開催状況

区 分	開催日	回 数	参加者数
出前講座	7月7日ほか	10回	167人
高齢者見守り講座	12月14日	1	24
講師派遣	4月19日ほか	23	1,874
消費生活講座、消費生活教育講座	7月29日ほか	5	191
高校・大学教職員向け消費者教育意見交換会	2月16日	1	5
啓発講演会	11月24日	1	41
計		41	2,302

その他の啓発活動

件 名	開催日	内 容
消費生活フェスティバル	2月3日	テーマ：「未来へつなごう！くらしの知恵」 来場者数：290人

計量法に基づく定期検査実績

はかり等の種類	事業所数	検査器物数	不合格器物数	不合格率
小型	623 か所	1,788 台	9 台	0.5 %
中型	21	94		0.0
計	644	1,882	9	0.5

4 交通災害共済事業

八王子駅南口総合事務所

(7,202,000) 7,153,077

<6,982,817>

地域の相互扶助を目的として、東京都の全39市町村が共同で行う共済制度を実施し、交通事故の被災者127人に対し、見舞金を給付した。

東京都市町村民交通災害共済

市町村事務交付金 1,370,820

交通災害共済事務専門員報酬等 2人 6,698,892

一般財源 5,782,257

加入状況

人口 (a)		561,034人 (令和5年(2023)4月1日現在)		
コース種別		Aコース (1,000円)	Bコース (500円)	計
加入者数	一般加入	11,798人	5,790人	17,588人
	団体加入	11人	2人	13人
	特別加入	8人	27,886人	27,894人
	計 (b)	11,817人	33,678人	45,495人
加入率 (b/a)		2.1%	6.0%	8.1%

※ 会費特別加入分の市負担金については、241ページ障害者福祉費に計上

5 防犯協会活動支援

防犯課

(2,800,000) 2,800,000

<2,800,000>

特殊詐欺被害や侵入窃盗被害の防止、少年非行防止、地域安全活動の活性化啓発活動等を行っている防犯協会に対して補助金を交付し、安全で安心して暮らせるまちづくりの推進を図った。

一般財源 2,800,000

- (1) 八王子防犯協会補助金 1,080,000
- (2) 高尾防犯協会補助金 860,000
- (3) 南大沢防犯協会補助金 860,000

1 多文化共生の推進		多文化共生推進課	(21,287,000)	20,513,228
「第2期多文化共生推進プラン」に基づき、外国人市民も安心して暮らせるまちの実現を目指し、八王子国際協会や市民団体等との協働により、多言語による生活情報の提供など、多文化共生のまちづくりを推進した。 本年度は、日本語を母語としない子どもたちの地域での居場所として、「多文化キッズサロン」を設置し、小・中学生への学習支援等を実施した。			<19,272,553>	
			国庫支出金	2,969,000
			都支出金	1,904,096
			一般財源	15,640,132
(1) 外国人へのコミュニケーション・生活支援			19,350,378	
ア 多文化共生推進補助員報酬等 2人			7,742,160	
イ 多文化共生推進評議会参加者謝礼			89,000	
構成員 10人 会議開催 2回				
ウ 在住外国人サポートデスク運営等委託料			6,648,850	
エ 八王子国際協会多文化共生推進事業補助金			3,302,821	
(生活・コミュニケーション事業)				
(2) 外国人留学生支援			1,162,850	
ア 助っ人留学生制度謝礼			253,000	
イ 外国人留学生向けハンドブック印刷製本費			179,850	
ウ 外国人留学生住居賃貸代行保証料補助金			198,000	
補助件数 22件				
エ 外国人留学生日本語能力試験受験料補助金			482,000	
補助件数 66件				
在住外国人サポートデスク運営等委託事業				
事業名		内 容		
在住外国人サポートデスク		外国人市民の生活相談、子育て、教育、医療等の情報提供 実施日 月～土曜 午前10時～午後5時 場所 学園都市センター（国際交流コーナー） 相談件数 892件		
日本語ボランティア養成講座		外国人へ日本語を教えるボランティアの養成講座 実施日 6月25日、7月2・9日（第1回基礎講座） 8月20・27日、9月3日（ステップアップ講座） 11月12・19・26日（第2回基礎講座） 場所 学園都市センター 参加者数 60人		
学習支援者への研修会		外国につながる子どもたちの学習を支援する指導者を対象とした研修会 実施日 8月23日 場所 北野市民集会所 参加者数 37人		
八王子国際協会の主な事業				
事業名		内 容		
生活・コミュニケーション		①語学ボランティア（令和6年（2024）3月末現在 21言語 371人）による通訳・翻訳 ②各種ボランティアの育成 ③日本語を母語としない子どもたちの地域での居場所として、多文化キッズサロンを設置し、小・中学生への学習支援等を実施		

2 海外都市との交流		多文化共生推進課	(11,510,000) 8,263,907 <4,073,585> 青少年海外派遣基金繰入金 298,641 一般財源 7,965,266																
市民の国際理解を深め、広い視野と国際性豊かな感覚を養うため、海外交流支援デスクにおいて海外友好交流都市（中国・泰安市、台湾・高雄市、韓国・始興市、ドイツ・ヴリーツェン市）との交流事業の調整や情報提供を行った。 本年度は、ヴリーツェン市で開催された桜植樹式に公式訪問団・市民訪問団が参加した。 (1) 海外友好都市交流支援員報酬等 1人 4,016,026 (2) 市民団体交流経費 1,216,643 (3) 行政間交流経費 2,802,863 主な市民交流事業 <table><tr><th>相手都市</th><th>内 容</th><th>期 間</th><th>参加・来場者数</th></tr><tr><td>ヴリーツェン市</td><td>ヴリーツェン市桜植樹式へ市民訪問団が参加</td><td>6月3日</td><td>35 人</td></tr><tr><td>高雄市</td><td>高雄市パフォーマンス団が八王子まつりに参加</td><td>8月4～6日</td><td>15</td></tr><tr><td>ヴリーツェン市</td><td>ヴリーツェン市写真展を八王子駅南口総合事務所で開催</td><td>10月3～13日</td><td>3,754</td></tr></table>			相手都市	内 容	期 間	参加・来場者数	ヴリーツェン市	ヴリーツェン市桜植樹式へ市民訪問団が参加	6月3日	35 人	高雄市	高雄市パフォーマンス団が八王子まつりに参加	8月4～6日	15	ヴリーツェン市	ヴリーツェン市写真展を八王子駅南口総合事務所で開催	10月3～13日	3,754	
相手都市	内 容	期 間	参加・来場者数																
ヴリーツェン市	ヴリーツェン市桜植樹式へ市民訪問団が参加	6月3日	35 人																
高雄市	高雄市パフォーマンス団が八王子まつりに参加	8月4～6日	15																
ヴリーツェン市	ヴリーツェン市写真展を八王子駅南口総合事務所で開催	10月3～13日	3,754																
3 学園都市づくり		学園都市文化課	(225,075,000) 211,537,146 <206,289,239> ふるさと納税八王子応援基金繰入金 3,086,715 一般財源 208,450,431																
学園都市センターについて、指定管理者による効率的な管理運営を行い、学園都市づくりに寄与した。また、大学・学生・市民・行政等の連合組織である「大学コンソーシアム八王子」の運営費の一部を負担したほか、学園都市としての特性を活かし、地域の発展や課題解決等を図るため、大学等との連携・協力を推進した。 本年度は、大学コンソーシアム八王子のホームページについて、スマートフォン対応や対象者ごとにメニューを設ける改修を行ったほか、令和6年度（2024年度）から令和12年度（2030年度）までを計画期間とする「第2期はちおうじ学園都市ビジョン」の策定に取り組んだ。 (1) 第2期はちおうじ学園都市ビジョン策定支援業務委託料 2,629,000 (2) 学園都市センター指定管理料 127,256,200 (3) 学園都市センター土地借上料 10,684,231 (4) 八王子スクエアビル維持管理負担金 10,806,122 (5) 大学コンソーシアム八王子会費 100,000 (6) 大学コンソーシアム八王子負担金 58,796,238 学園都市センター利用状況 <table><tr><th>区 分</th><th>件 数</th><th>利用者数</th></tr><tr><td>イベントホール</td><td>513 件</td><td>34,955 人</td></tr><tr><td>セミナー室等</td><td>4,054</td><td>70,425</td></tr><tr><td>計</td><td>4,567</td><td>105,380</td></tr></table>			区 分	件 数	利用者数	イベントホール	513 件	34,955 人	セミナー室等	4,054	70,425	計	4,567	105,380					
区 分	件 数	利用者数																	
イベントホール	513 件	34,955 人																	
セミナー室等	4,054	70,425																	
計	4,567	105,380																	

指定管理者収支状況

(単位 円)

区 分		金 額
収 入	利用料金	39,748,230
	指定管理料	127,256,200
	その他	1,150,290
	計	168,154,720
支 出	人件費	65,421,747
	管理事業費	90,639,324
	計	156,061,071
収支差額		12,093,649
令和6年度(2024) 利用料金前受金		4,751,550

定住促進奨学金返還支援事業

交付認定者数 15人

デジタルハリウッド大学八王子制作スタジオ（貸与）

所在地	松が谷1番地（旧三本松小学校）
契約期間	令和5年（2023）4月～令和10年（2028）3月
令和5年度（2023）賃貸料	24,300,000円
令和5年度（2023）の保守点検等経費	881,060円

大学コンソーシアム八王子事業実績

(単位 円)

区 分	内 容	事業費
事 業 経 費	大学コンソーシアム八王子事業費	65,794,735
財 源 内 訳	会費ほか	6,698,497
	八王子市学園都市文化ふれあい財団負担金	300,000
	市負担金	58,796,238

大学コンソーシアム八王子の主な取組

事業名	内 容
大学等連携	・第13回夏休み子どもいちょう塾の開催 参加者数 613人 ・第12回大学コンソーシアム八王子FD・SDフォーラムの開催 参加者数 114人
情報発信	・情報発信力向上のためウェブサイトを改修 ・大学コンソーシアム八王子情報紙の発行 2回 ・シティインデックス八王子の発行 1回
学生活動支援	・学生企画事業補助金の交付 9団体 ・八王子地域学生生活活動連絡会 「はちおうじNPOフェスティバル」で学生の意見交換会を開催 ・八王子まつり山車曳き体験の開催 ・第18回★学生天国★の開催（八王子学生委員会と共催） 参加団体 18大学等40団体 来場者数 約15,500人 ・ビッグウエスト学生フェスティバル2023の開催（八王子市学園都市推進会議と共催） 参加学生 282人 来場者数 700人
産学公連携	・第15回学生発表会の開催 発表件数 303件 ・八王子学生CMコンテストの開催 応募作品数 40作品
生涯学習推進	八王子学園都市大学（いちょう塾）の運営支援
外国人留学生支援	・留学生座談会の開催 参加者数 15人 ・教職員を対象とした「勉強会」の開催 参加者数 27人

4 学園都市大学の運営

学園都市文化課

(59,758,000) 56,606,998
<58,295,746>

大学コンソーシアム八王子に加盟する25大学等との連携・協働により、市民が意欲を持って学ぶことのできる生涯学習の場を提供するため、学園都市大学（いちょう塾）を運営し、大学がより身近に感じられる学園都市づくりを推進した。

本年度は、公開講座の実施回数を増やすとともに、オンライン配信を拡充し、リカレント教育を促進した。

学園都市大学運営委託料

54,610,395

講座開催状況

区 分	講座数	受講者数
一般講座	236 講座	2,983 人
公開講座	51	2,203
うちオンライン配信	8	209
計	287	5,186

広告収入 75,000
講座受講料 13,698,700
一般財源 42,833,298

5 文化芸術の振興

学園都市文化課

(1,929,582,000) 1,859,163,066
<1,215,711,185>

文化3館及び夢美術館について、指定管理者による効率的な管理運営を行い、市民サービスの向上を図るとともに、市民が優れた文化芸術に触れる機会を提供した。

本年度は、市民会館（J:COMホール八王子）の空調設備等の更新工事を行ったほか、南大沢文化会館の舞台音響設備の更新工事を行い、施設の安定的な稼働を確保した。また、「中長期保全計画」に基づき、芸術文化会館（いちょうホール）の大規模改修工事に着手した。

なお、前年度から繰り越した南大沢文化会館の舞台機構設備の更新工事については、計画通り完了した。

【繰越明許費分は48ページ参照】

都総合交付金 110,811,000
市債 550,000,000
光熱水費負担金 459,052
建物賃貸料 175,784
繰越金《繰越明許費分》
5,170,000
一般財源 1,192,547,230

(1) 文化芸術振興評議会参加者謝礼	60,000
構成員 11人 会議開催 1回	
(2) 南大沢文化会館光熱水費負担金	55,418,408
(3) 市民会館（J:COMホール八王子）指定管理料	151,431,762
(4) 芸術文化会館（いちょうホール）指定管理料	159,573,451
(5) 南大沢文化会館指定管理料	56,478,253
(6) 夢美術館指定管理料	121,501,278
(7) 芸術文化会館（いちょうホール）大規模改修工事監理委託料 （令和5・6年度（2023・2024年度）継続）	46,200,000
(8) 南大沢文化会館大規模改修基本計画策定支援業務委託料	4,235,000
(9) 南大沢文化会館借上料等	414,569,868
(10) 文化系施設予約システム等サービス使用料	3,828,000
(11) 市民会館（J:COMホール八王子）空調設備等更新工事費	45,056,000
(12) 南大沢文化会館舞台音響設備更新工事費	72,259,000
(13) 南大沢文化会館交流ホール舞台機構設備更新工事費	5,170,000
(14) 芸術文化会館（いちょうホール）大規模改修工事費 （令和5・6年度（2023・2024年度）継続）	616,190,000
(15) 伝統文化ふれあい事業負担金	2,437,000
(16) サザンスカイトワー八王子維持管理負担金	21,373,125

※令和4年度（2022年度）繰越明許費分《5,170,000》を含む。

施設利用状況（文化3館）

区 分	市民会館 （J:COMホール八王子）		芸術文化会館 （いちょうホール）		南大沢文化会館	
	件 数	利用者数	件 数	利用者数	件 数	利用者数
ホール	305 件	315,907 人	374 件	80,695 人	523 件	62,060 人
会議室等	※ 43	821	1,795	34,735	3,352	55,343
計	348	316,728	2,169	115,430	3,875	117,403

※ リハーサル室（単独利用）の件数

※ 芸術文化会館（いちょうホール）については、大規模改修工事に伴い、令和5年（2023年）11月から令和7年（2025年）6月まで休館

指定管理者収支状況（文化3館）

（単位 円）

区 分		市民会館 (J:COMホール 八王子)	芸術文化会館 (いちょうホール)	南大沢文化会館
収 入	利用料金	150,168,900	58,346,360	52,376,850
	指定管理料	151,431,762	159,573,451	56,478,253
	企画事業等	17,297,486	12,932,035	6,399,464
	計	318,898,148	230,851,846	115,254,567
支 出	人件費	119,890,000	99,023,109	82,146,394
	管理事業費等	175,378,290	108,926,945	22,426,763
	計	295,268,290	207,950,054	104,573,157
収支差額		23,629,858	22,901,792	10,681,410
令和6年度(2024)利用料金前受金		42,978,500		7,991,550

展覧会の開催（夢美術館）

（単位 人）

展 覧 会 名 等		延入館者数
特 別 展	アルフォンス・ミュシャ展	20,665
	ピーター・シスの闇と夢	6,512
	めぐりあう大津絵	4,588
	市民公募夢美エンナーレ入選作品展	2,176
	ムットーニワールドからくりシアターV	10,697
	小 計	44,638
常設展（収蔵品展示）3回		13,453
計		※ 58,091

※ 特別展と常設展の重複分13,276人を含む。

指定管理者収支状況（夢美術館）

（単位 円）

区 分		金 額
収 入	利用料金	18,745,660
	指定管理料	121,501,278
	自主事業等	4,057,240
	計	144,304,178
支 出	人件費	56,024,101
	管理事業費	32,413,032
	催事開催費	37,785,141
	計	126,222,274
収支差額		18,081,904

伝統文化ふれあい事業

開催期間 令和5年（2023年）6月7日～令和6年（2024年）3月10日
 講座数 7講座 芸術文化会館（いちょうホール）ほか
 延受講者数 410人 発表会来場者数 133人

主な講座

講座名	開催日	会場	延受講者数
車人形体験・発表講座	令和5年（2023）6月7日～10月18日	芸術文化会館（いちょうホール）	103人

6 文化芸術活動の推進

学園都市文化課

(109,914,000) 109,622,236

<105,824,100>

市民が優れた文化芸術に触れる機会を提供するとともに、文化芸術活動への参加を支援した。また、本市の伝統文化の魅力を市内外に発信するため、多摩伝統文化フェスティバルを実施した。

国庫支出金 8,000,000

施設命名権収入 12,000,000

市民文化祭器具使用料負担金

26,950

一般財源 89,595,286

- | | |
|-----------------------------|------------|
| (1) 市民文化祭開催経費 | 6,024,200 |
| (2) 学園都市文化ふれあい財団文化芸術振興事業補助金 | 98,862,000 |
| (3) 多摩伝統文化フェスティバル開催負担金 | 3,727,836 |

多摩伝統文化フェスティバル

開催日 11月4・5日
 催し物 24件(八王子車人形、八王子芸妓衆ほか)
 会場 西放射線ユーロード、桑都テラスほか
 来場者数 40,104人

市民文化祭

開催期間 9月10日～11月26日
 催し物 30件
 会場 芸術文化会館（いちょうホール）ほか
 来場者数 12,778人
 参加者数 2,290人

(公財)八王子市学園都市文化ふれあい財団による主な文化事業

事業名	開催日	会場	入場者数
多摩・島しょ子ども体験塾 トイ♪トイ オーケストラ！	8月18日	市民会館 (J:COMホール八王子)	1,428人
東京交響楽団 第10回八王子定期演奏会	10月29日		1,148
八王子芸術祭 Journeyー自然に潜む美しさを探る旅	9月15日～10月29日	高尾・恩方地域	46,997
八王子ユースシアター2023 「すいもあまいもハみわけて」(2回上演)	12月23日	学園都市センター	130
八王子ユースオーケストラ 第7回演奏会	3月3日	南大沢文化会館	340

1 市税の証明及び閲覧		住民税課	(43,403,000) 42,337,283 <39,057,835> 国新型コロナ地方創生臨時 交付金 3,032,590 証明手数料 9,588,610 証明書等郵送料実費負担分 86,148 一般財源 29,629,935
市税に関する証明書を交付するとともに、固定資産関係台帳及び土地図面を閲覧に供した。 本年度は、市税に関する証明書の電子申請について、課税証明書に加え、納税証明書及び固定資産に係る証明書を対象に追加し、来庁しなくても証明書の取得が可能となるよう利便性の向上を図った。			
(1) 税務証明等交付閲覧・総合案内事務専門員報酬等	10人	34,834,095	
(2) 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等		3,297,144	
(3) コンビニ交付サービス委託料		3,032,757	

市税に関する証明書の交付状況

区 分			令和5年度（2023）		令和4年度（2022）		増△減	
			通数	手数料	通数	手数料	通数	手数料
証 明	有 料	課税証明	通 85,355	円 12,308,210	通 82,598	円 16,185,080	通 2,757	円 △ 3,876,870
		納税証明	14,185	2,879,100	13,027	2,735,500	1,158	143,600
		固定資産 評価証明	18,460	4,063,800	17,093	3,764,200	1,367	299,600
		住宅用 家屋証明	2,432	3,161,600	2,538	3,299,400	△ 106	△ 137,800
		その他	1,638	351,500	1,833	405,800	△ 195	△ 54,300
		小 計	122,070	22,764,210	117,089	26,389,980	4,981	△ 3,625,770
	無 料	9,020	—	16,352	—	△ 7,332	—	
計			131,090	22,764,210	133,441	26,389,980	△ 2,351	△ 3,625,770

注 手数料は1通200円。ただし、住宅用家屋証明は1通1,300円
郵送による手数料は1通300円

うちコンビニ交付サービス

区 分		令和5年度（2023）		令和4年度（2022）		増△減	
		通数	手数料	通数	手数料	件数	手数料
課税証明 （市民税・都民税）		25,921	259,210	6,466	767,280	19,455	△ 508,070

注 手数料は1通200円。ただし、令和5年（2023年）1月4日から令和6年（2024年）3月31日までは1通10円

うち電子申請

区 分			令和5年度（2023）		令和4年度（2022）		増△減	
			通数	手数料	通数	手数料	件数	手数料
証 明 料	有 料	課税証明	602	120,400	383	76,600	219	43,800
		納税証明	114	22,800	—	—	皆増	
		固定資産 評価証明	14	2,800	—	—	皆増	
		無料	7	—	—	—	皆増	

うちキャッシュレス決済

区 分	令和5年度（2023）		令和4年度（2022）		増△減	
	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料
課税証明	件 2,200	円 756,600	件 1,909	円 629,400	件 291	円 127,200
納税証明	738	238,000	439	141,400	299	96,600
固定資産評価証明	675	298,400	361	149,800	314	148,600
住宅用家屋証明	318	417,300	154	210,600	164	206,700
その他	78	40,200	47	17,400	31	22,800
計	4,009	1,750,500	2,910	1,148,600	1,099	601,900

固定資産関係台帳及び土地図面の閲覧状況

区 分		令和5年度（2023）		令和4年度（2022）		増△減	
		件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料
閲覧	有 料	件 450	円 90,000	件 494	円 98,800	件 △ 44	円 △ 8,800
	無 料	3,052	—	3,712	—	△ 660	—
計		3,502	90,000	4,206	98,800	△ 704	△ 8,800

注 手数料は1件200円

2 市税過誤納還付金

収納課

(400,000,000) 385,727,123
<276,928,066>

市税納付後の課税額の修正等により、過誤納になった市税を還付した。

一般財源 385,727,123

市税還付の状況

区 分		令和5年度（2023）		令和4年度（2022）		増△減	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
還 付 金	個人市民税・都民税	件 4,723	円 138,801,441	件 5,666	円 189,996,677	件 △ 943	円 △ 51,195,236
	法人市民税	998	223,986,214	949	74,201,600	49	149,784,614
	固定資産税・都市計画税	320	18,694,277	271	10,654,903	49	8,039,374
	軽自動車税	48	333,100	79	431,200	△ 31	△ 98,100
	事業所税	4	1,851,700	2	712,900	2	1,138,800
	延滞金	19	100,440	45	129,635	△ 26	△ 29,195
	小 計	6,112	383,767,172	7,012	276,126,915	△ 900	107,640,257
還付加算金		245	1,959,951	217	801,151	28	1,158,800
計		6,357	385,727,123	7,229	276,928,066	△ 872	108,799,057

1 賦課徴収共通管理		税制課	(1,108,870,000) 1,099,265,910
市税の賦課及び徴収に共通するシステム改修や納税通知書の封入封かん業務等を行った。			<475,891,605>
本年度は、総合税システムの再構築を完了し、令和6年（2024年）1月から運用を開始した。			
(1) 納税通知書・申告書出力封入封かん委託料	42,951,760		都支出金 94,044,060
(2) 総合税システム再構築委託料			一般財源 1,005,221,850
(令和3～5年度（2021～2023年度）継続）	911,713,000		
(3) 総合税システム運用支援・保守委託	23,344,200		
(4) 地方税電子申告審査システム利用料	1,716,000		
(5) 地方税共同機構負担金	26,935,972		
2 市税の賦課		住民税課	(341,216,000) 269,689,495
		資産税課	<359,408,521>
個人市民税について、確定申告等の課税資料をデータとして取り込んだ国税連携システムを活用し、効率的で適正な課税を行った。また、固定資産税について、登記情報や家屋経年異動判読調査結果を取り込んだ固定資産評価支援地理情報システム（GIS）を活用し、効率的で適正な課税を行った。			都支出金 126,019,320
本年度は、令和6年度（2024年度）の固定資産税の評価替えに向けて、用途地区等の見直し、路線街路要因調査等に関する土地評価替え資料の作成及び不動産鑑定等を行った。			標識弁償金 7,800
なお、定額減税及び調整給付金の支給に伴う、住民税システムの改修について、年度内での事業完了が不可能なことから、事業費を翌年度に繰り越した。			広告収入 300,000
【繰越明許費は74ページ参照】			複写機使用料 42,000
			一般財源 143,320,375
(1) 課税事務専門員報酬等 13人	42,077,568		
(2) 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等	46,506,178		
(3) 納税通知書及び封筒等印刷費	15,924,945		
(4) 納税通知書等郵送料	53,848,839		
(5) 総合税システム保守・改修委託料	7,161,000		
(6) 国税連携システム保守委託料	7,526,750		
(7) 課税データ入力業務委託料	16,666,685		
(8) 固定資産評価支援地理情報システム運営支援委託料	9,586,500		
(9) 航空写真撮影委託料	9,900,000		
(10) 土地評価替え資料作成委託料	14,111,438		
(11) 家屋経年異動判読調査委託料	4,730,000		
(12) 不動産鑑定料	6,586,580		
※令和6年度（2024年度）への繰越明許費分 <20,746,000> を含まず。			

3 市税の徴収	収納課	(159,802,000) 145,713,902 <155,542,437>
税負担の公平性を確保するため、「地方税法」に基づき、市税の徴収、督促、滞納処分を行った。 本年度は、自動封入封かん機の導入による文書催告の効率化や、預貯金電子照会サービスを活用した財産調査の迅速化によって、早期の滞納解消に取り組んだ。また、地方税統一QRコードを活用した電子納付を新たに採り入れたことによって、市民の利便性向上を図った。 ※ 事業の詳細は、101ページ 歳入 市税 2 市税の徴収活動参照		都支出金 142,145,982 滞納処分費 488,900 遅延損害金 1,320 一般財源 3,077,700
(1) 滞納処分事務等専門員報酬等 6人 20,378,376 (2) 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等 9,702,946 (3) 督促状・催告書等印刷費 6,101,128 (4) 督促状・催告書等郵送料 31,888,079 (5) コンビニエンスストア等収納代行事務委託料 27,856,055 (6) 納税促進業務委託料 17,057,040 (7) 滞納者実態調査業務委託料 739,200 (8) 自動封入封かん機借上料 658,300 (9) 預貯金電子照会サービス利用料 2,144,314		

2 徴税費 3 固定資産評価審査委員会費 (632,000) 327,360 <517,635>

固定資産評価審査委員会の運営		固定資産評価審査委員会事務局	(632,000)	327,360
固定資産課税台帳に登録された価格に関する納税者からの審査申出について、審査を行った。			<517,635>	
委員報酬			276,000	
委員		6人		
委員会開催		7回		
審査の状況		(単位 件)		
申出年度	令和5年度(2023)中の審査・決定			
	却下	棄却		
令和3年度(2021)	1			
令和4年度(2022)		1		
			一般財源	327,360

3 戸籍住民基本台帳費 1 戸籍住民基本台帳費 (1,072,568,700) 887,859,075 <934,301,347>

戸籍住民基本台帳

市民課

戸籍・住民基本台帳に係る届出の受付及び証明発行を行ったほか、マイナンバーカード等の申請受付及び交付を行った。

本年度は、令和6年度（2024年度）中に換地処分予定の上野第二地区土地区画整理事業に係る上野町・小門町の住所変更を行うための調査等を実施したほか、令和6年（2024年）3月から戸籍の広域交付を開始した。

なお、前年度から繰り越した地方公共団体情報システムの標準化に対応するための戸籍情報システムの改修については、計画どおり完了した。

また、戸籍附票システム等の改修に係る経費について、年度内に前倒しして予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を翌年度に繰り越すとともに、上野第二地区土地区画整理事業の換地処分に伴う住所変更等について、東京都の換地処分告示に時日を要し、年度内での事業完了が不可能となったことから事業費を翌年度に繰り越した。

【繰越明許費分は49・75ページ参照】

(1) 住民基本台帳事務等に係る専門員報酬等 30人

93,907,838

(2) 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等

135,745,832

(3) 戸籍情報システム標準化対応改修費

6,376,700

(4) 戸籍情報システム機器等借上料

28,080,360

(5) マイナンバーカード事務費

48,717,606

(6) コンビニ交付委託手数料（手数料減額補填費用）

26,870,803

※令和4年度（2022年度）繰越明許分《6,376,700》を含む。

※令和6年度（2024年度）への繰越明許分〈20,515,000〉を含まず。

住民基本台帳人口及び世帯数
（令和6年（2024年）3月末現在）

人 口	世帯数
559,526 人	282,495 世帯

本籍数及び本籍人口
（令和6年（2024年）3月末現在）

本 籍 数	本籍人口
183,930 戸籍	446,252 人

※ 外国人住民を含む。

住民異動届出等取扱件数

(単位 件)

区 分	転 入	転 居	転 出	世帯変更等	職権記載等
本 庁	8,971	3,755	4,180	3,432	37,631
事 務 所	13,848	8,351	16,848	2,822	22,531
計	22,819	12,106	21,028	6,254	60,162

電子申請取扱件数（上記「住民異動届出等取扱件数」の内数）

(単位 件)

区分	転 入	転 居	転 出
引越しワンストップサービス	3,222	130	3,733

(560,732,700) 380,675,027

<429,345,442>

国庫支出金 200,922,834

うち繰越明許費分 《6,376,000》

国新型コロナ地方創生臨時

交付金 41,710,950

都支出金 903,000

住民票交付等手数料

41,483,970

広告収入 330,000

キオスク端末運用収入

3,375,967

繰越金《繰越明許費分》

700

一般財源 91,947,606

証明書交付等件数(本庁舎・事務所)

(単位 件)

区 分	全部事項証明 (戸籍謄本)等	住民票写し	印鑑証明	戸籍広域交付	その他	計
本 庁	60,859	69,010	7,958	549	20,961	159,337
事 務 所	40,248	99,469	51,902	1,386	9,289	202,294
計	101,107	168,479	59,860	1,935	30,250	361,631

コンビニ交付サービス

区 分	件数	通数	手数料※
住民票写し	113,887 件	133,358 通	1,333,580 円
印鑑証明	50,855	79,483	794,830
戸籍証明書	27,664	35,075	350,750
戸籍附票写し	2,756	3,213	32,130

※ 令和5年(2023年)1月から令和6年(2024年)3月まで、コンビニ交付に係る証明発行手数料は10円に減額

キャッシュレス決済

区 分	件数	通数	手数料
証 明	15,988 件	20,511 通	6,348,321 円

※ 利用できる決済サービス
クレジットカード、電子マネー(交通系ICカード)、二次元コード決済

マイナンバーカード交付件数

(単位 件)

区分	新規	再交付	計
本 庁	16,599	1,308	17,907
事 務 所	38,236	3,303	41,539
計	54,835	4,611	59,446

※ 令和6年(2024年)3月末時点のマイナンバーカード保有率:74.0%

※ 件数には、申請時来庁含む

DV・ストーカー等の被害者支援数 (単位 人)

本市への申出	816
他区市町村からの通知	811
計	1,627

住民居住実態調査数

(単位 人)

調査 終了	職権 消除	翌年度 へ継続	計
320	218	241	779

戸籍届出処理件数

(単位 件)

区 分		出 生	死 亡	婚 姻	離 婚	そ の 他	計
届出件数	本 庁	969	5,968	925	359	1,366	9,587
	事 務 所	1,689	832	708	475	2,106	5,810
	小計	2,658	6,800	1,633	834	3,472	15,397
他区市町村からの 送付件数		944	778	2,399	302	1,230	5,653
計		3,602	7,578	4,032	1,136	4,702	21,050

3 戸籍住民基本台帳費 2 住居表示整理費 (19,513,000) 6,843,347 <4,262,624>

住居表示整理	市民課	(19,513,000)	6,843,347
住居表示に関する法律等に基づき、住居表示の付番や証明発行、表示板の維持管理等を行った。		<4,262,624>	
本年度は、令和6年度（2024年度）中に換地処分予定の上野第二地区土地区画整理事業に係る台町三・四丁目の実態調査等を実施した。		一般財源	6,843,347
なお、上野第二地区土地区画整理事業の換地処分に伴う住居表示等の変更について、東京都の換地処分告示に時日を要し、年度内執行が不可能なことから、事業費を翌年度へ繰り越した。			
【繰越明許費分は75ページ参照】			
(1) 住居表示審議会委員報酬	132,000		
委員 6人 審議会開催 2回			
(2) 住居表示等専門員報酬等 1人	3,333,390		
(3) 住居表示街区表示板修繕費	467,500		
(4) 上野第二地区土地区画整理事業に係る実態調査等業務委託料	2,607,000		
※令和6年度（2024年度）への繰越明許分 <10,593,000> を含まず。			

4 選挙費 1 選挙管理委員会費 (99,940,000) 97,953,863 <93,161,476>

委員会の運営

選挙課

(7,526,000)5,896,871<4,992,179>

都支出金76,488

一般財源5,820,383

各種選挙人名簿の登録事務及び検察審査員候補者・裁判員候補者の選定事務を行った。

(1) 選挙管理委員報酬4人3,438,258

(2) 選挙人名簿・投票人名簿システム保守・運用支援委託料990,000

選挙人名簿登録 定時登録 年4回（6・9・12・3月）

(単位 人)

区分	令和5年（2023）9月1日 現在登録者数	令和4年（2022）9月1日 現在登録者数	増△減
男	236,100	236,387	△ 287
女	238,368	238,587	△ 219
計	474,468	474,974	△ 506

候補者の選定の内容

区 分	選定日	人数
検察審査員	9月14日	50 人
裁判員		570

4 選挙費 2 選挙啓発費 (460,000) 300,955 <265,344>

選挙の啓発	選挙課	(460,000) 300,955 <265,344>																	
明るい選挙推進協議会と連携して選挙の常時啓発を推進した。		一般財源 300,955																	
明るい選挙推進委員 178人																			
主な啓発事業																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内 容</th><th>実施状況</th><th>摘 要</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ポスターコンクールの実施</td><td>1回</td><td>応募作品 289点</td></tr> <tr> <td>地区活動等</td><td>21回</td><td>出席者数 142人</td></tr> <tr> <td>機関誌「しろばら」の作成</td><td>1,200部</td><td>配布対象 推進委員等</td></tr> <tr> <td rowspan="3">模擬投票等</td><td rowspan="3">25校</td><td>高校 3校</td></tr> <tr> <td>中学校 20校</td></tr> <tr> <td>特別支援学校 2校</td></tr> </tbody> </table>	内 容	実施状況	摘 要	ポスターコンクールの実施	1回	応募作品 289点	地区活動等	21回	出席者数 142人	機関誌「しろばら」の作成	1,200部	配布対象 推進委員等	模擬投票等	25校	高校 3校	中学校 20校	特別支援学校 2校		
内 容	実施状況	摘 要																	
ポスターコンクールの実施	1回	応募作品 289点																	
地区活動等	21回	出席者数 142人																	
機関誌「しろばら」の作成	1,200部	配布対象 推進委員等																	
模擬投票等	25校	高校 3校																	
		中学校 20校																	
		特別支援学校 2校																	

4 選挙費 3 市議会議員選挙費 (223,136,000) 221,432,317 <0>

市議会議員選挙		選挙課	(223,136,000) 221,432,317			
市議会議員選挙を令和5年（2023年）4月23日に執行した。			<0>			
		一般財源	221,432,317			
(1) 投・開票管理者等報酬	6,520,000					
(2) 投・開票事務従事者時間外勤務手当等	39,830,297					
(3) 入場整理券郵送料	16,536,020					
(4) ポスター掲示場設置等委託料	63,340,200					
(5) 入場整理券等作成委託料	8,701,000					
(6) 期日前投票所及び当日投票所受付等労働者派遣委託料	8,578,543					
(7) 期日前投票所及び開票所設営等委託料	8,855,000					
投票事務						
投票所数	83か所					
立会人数	311人					
事務従事者（市職員）	483人					
事務従事者（派遣委託）	80人					
事務従事者（会計年度任用職員・学生）	64人					
期日前投票事務（6日間）						
期日前投票所数	8か所					
事務従事者（市職員）	延 267人					
事務従事者（派遣委託）	延 576人					
投票状況						
区分	当日有権者数 A	投票者数 B	投票率 B/A	Bのうち期日前及び 不在者投票者数 C	割合 C/B	棄権者数 A-B
男	230,999 人	99,031 人	42.87 %	34,348 人	34.68 %	131,968 人
女	234,088	104,865	44.80	42,149	40.19	129,223
計	465,087	203,896	43.84	76,497	37.52	261,191
開票事務						
開票所数	1か所					
事務従事者（市職員）	279人					
開票結果						
投票者数	有効投票	無効投票	不足票数			
203,896 人	200,109 票	3,784 票	3 票			

市長選挙		選挙課	(177,989,000) 151,943,588
市長選挙を令和6年（2024年）1月21日に執行した。			<0>
(1) 投・開票管理者等報酬	6,428,000	国庫支出金	15,483
(2) 投・開票事務従事者時間外勤務手当等	39,399,951	都支出金	7,742
(3) 入場整理券郵送料	16,754,384	一般財源	151,920,363
(4) ポスター掲示場設置等委託料	24,200,000		
(5) 入場整理券等作成委託料	7,645,000		
(6) 期日前投票所及び当日投票所受付等労働者派遣委託料	7,920,598		
(7) 期日前投票所及び開票所設営等委託料	9,504,000		
投票事務			
投票所数	83か所		
立会人数	308人		
事務従事者（市職員）	481人		
事務従事者（派遣委託）	80人		
事務従事者（会計年度任用職員・学生）	77人		
期日前投票事務（6日間）			
期日前投票所数	8か所		
事務従事者（市職員）	延 338人		
事務従事者（派遣委託）	延 568人		
投票状況			
区分	当日有権者数 A	投票者数 B	投票率 B/A
			Bのうち期日前及び 不在者投票者数 C
			割合 C/B
			棄権者数 A-B
男	232,745 人	88,503 人	38.03 %
女	235,511	92,507	39.28
計	468,256	181,010	38.66
			31,565 人
			39,060
			70,625
			35.67 %
			42.22
			39.02
			144,242 人
			143,004
			287,246
開票事務			
開票所数	1か所		
事務従事者（市職員）	213人		
開票結果			
投票者数	有効投票	無効投票	不足票数
181,010 人	178,513 票	2,497 票	0 票

5 統計調査費 1 統計調査総務費 (48,531,000) 47,352,170 <45,755,034>

統計情報の提供	統計調査課	(21,000)	10,327
本市の人口、産業、経済、教育等各分野における基礎資料を基に「統計八王子」及び「八王子市ミニ統計」を発行した。		<11,165>	
		一般財源	10,327

5 統計調査費 2 基幹統計調査費 (21,387,000) 17,575,235 <7,015,192>

基幹統計調査	統計調査課	(21,387,000)	17,575,235
	福祉政策課	<7,015,192>	
	保健総務課	国庫支出金	828,341
	路政課	都支出金	16,746,894
	教育総務課		
統計法に基づき各施策の基礎資料を得る目的で統計調査を実施した。			

基幹統計調査の主な内訳

種別	対象	対象数	調査員数	主たる内容	周期	期日	決算額
学 校 基 本 調 査	市立及び私立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、専修学校及び各種学校	168校	一 人	・園児、児童、生徒数 ・教職員数 ・卒業後の状況 ・用途別土地・建物面積	毎年	5月1日	71,839 円
人 口 動 態 調 査	戸籍担当課へ届け出られる出生、死亡、死産、婚姻、離婚の各事件	年間を通じ届け出られた事件数	一	出生、死亡、死産、婚姻、離婚の届書に記載のある各事項	毎年	—	39,012
国 民 生 活 基 礎 調 査	令和2年(2020)国勢調査調査区の中から無作為抽出された調査区内の全ての世帯及び世帯員	4調査区 211世帯	4	・世帯の状況 ・家計支出額 ・医療保険の加入状況 ・公的年金及び恩給の受給状況	毎年	6月1日	228,991
国 民 生 活 基 礎 調 査 (所 得 票 調 査)	令和2年(2020)国勢調査調査区の中から無作為抽出された調査区内の全ての世帯及び世帯員	62世帯	3	・性・出生年月 ・所得の種類別金額 ・課税等の状況 ・企業年金及び個人年金等の状況 ・生活意識の状況	毎年	7月13日	235,952

種別	対象	対象数	調査員数	主たる内容	周期	期日	決算額
医療施設調査 (動態調査)	医療法による 届出及び処分があっ た医療施設	55件	一人	・施設名 ・所在地 ・開設者 ・診療科目 ・許可病床数 ・従事者数	毎年	—	134,457 円
医療施設調査 (静态調査)	10月1日午前0時現在 で開設している全ての 病院・診療所（対 象外施設有）	病院 35施設 一般診療所 394施設 歯科診療所 280施設	—	・診療の状況 ・社会保険診療等の 状況 ・従事者数及びその 勤務状況 ・診療録電子化の状況	3年	10月1日	
建設工事 調査	国土交通省に よって抽出された 建設業者	184事業所	2	・就業者数 ・完成工事高 ・受注高	毎年	7月1日	156,320
患者調査	全国の医療施設から 層化無作為抽出した 医療施設を利用する 患者	病院 20施設 一般診療所 3施設	—	・入院、外来の種別 ・受療の状況 ・治療費等の支払方法 ・紹介の状況	3年	【入院・ 外来】10 月17～20 日の指定 された1日 【退院】9 月1～30日	189,929
住宅・土地 統計調査	令和2年(2020)国勢 調査調査区のうち総 務大臣が指定した区 域から抽出された住 戸及び世帯	502調査区 8,220住戸 ・世帯	131	・世帯に関する事項 ・住宅に関する事項 ・現住居以外の住宅 及び土地に関する 事項 ・建物に関する事項	5年	10月1日	16,404,832

6 監査委員費 1 監査委員費 (108,913,000) 107,154,136 <107,692,196>

1 監査委員報酬	監査事務局	(3,240,000)	3,163,224
識見を有する者から選任1人、市議会議員から選任2人		<3,240,000>	
委員報酬 3人	3,163,224	一般財源	3,163,224
※常勤の監査委員（1人）は、常勤の特別職として給料を支給			
2 監査業務	監査事務局	(1,309,000)	1,076,970
市の行財政運営の妥当性及び健全性の確保のため、財務及び行政に関する事務の執行が公正で合理的かつ効率的に実施され、最少の経費で最大の効果を挙げているかについて監査を行った。		<937,002>	
		一般財源	1,076,970

実施状況

項 目		対 象 等	
例月現金出納検査		歳計現金、歳計外現金、公営企業会計に属する現金、一時借入金及び基金に属する現金	
監 査	定 期	デジタル推進室、総合経営部、契約資産部、生活安全部、市民部、子ども家庭部、産業振興部、まちなみ整備部、学校教育部、農業委員会事務局	
	工 事	本庁舎浸水対策建築工事及びこれに関連する事務	
	財政援助団体等	財 政 援 助 団 体	(公社)八王子市勤労者福祉サービスセンター
			八王子ファッション都市協議会
			八王子商工会議所
			(公社)八王子観光コンベンション協会
			八王子市中学校体育連盟
			日本遺産「桑都物語」推進協議会
		出 資 団 体	(一財)八王子市まちづくり公社
		指 定 管 理 者	夕やけ小やけ共同事業体
			(福)清心福祉会
			八王子市スポーツ・コミュニティ推進グループ
			八王子ゆめおりサポート株式会社
審 査	決 算	令和4年度（2022年度）一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書並びにその附属書類 令和4年度（2022年度）下水道事業会計決算報告書及び財務諸表並びにその附属書類	
	財 政 健 全 化 判 断 比 率 等	令和4年度（2022年度）健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類 令和4年度（2022年度）資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類	

※ 組織名称は、監査実施時のもの

6 監査委員費 2 外部監査費 (9,612,000) 9,606,520 <8,866,000>

外部監査事務	公文書管理課	(9,612,000)	9,606,520
地方自治法に基づき、財務に関する合規性や経済性の観点から、専門的な知識を持つ公認会計士による包括外部監査を実施した。		<8,866,000>	
		一般財源	9,606,520
包括外部監査委託料	9,606,520		
監査テーマ 子ども・若者育成支援事業に係る事務の執行について			

3 民生費 主 要 な 施 策 の 成 果 ・ 事 務 報 告 書 (予 算 現 額) 当年度決算額 <前年度決算額>						
決 算 額	国 庫 支 出 金	都 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源	執 行 率
117,857,851,044	45,372,428,328	22,778,529,399	628,100,000	2,041,712,900	47,037,080,417	94.2%

1 社会福祉費 1 社会福祉総務費 (23,944,889,000) 20,750,688,385 <20,565,058,080>

1 社会福祉審議会の運営		福祉政策課	(408,000)	161,588
八王子市社会福祉審議会において、本市固有の事項を各分科会で調査・審議することで総合的な社会福祉の向上を図った。 社会福祉審議会（代表者会）委員報酬 156,000			<170,754>	
社会福祉審議会の構成			一般財源	161,588
区 分	委員数※1	開催回数※2	事業費※2	事業費の計上費目※2
社会福祉審議会（代表者会）	9 人	2 回	161,588 円	社会福祉費
地域福祉専門分科会	9	4	372,252	
民生委員審査専門分科会	7	2	96,000	
高齢者福祉専門分科会	18	17	2,332,974	老人福祉費
障害者福祉専門分科会	41	20	2,124,000	社会福祉費
児童福祉専門分科会	18	16	1,520,592	児童福祉費
計		61	6,607,406	
2 社会福祉委員等の活動		福祉政策課	(118,932,000)	113,054,723
民生委員・児童委員（社会福祉委員）の活動を通じて、地域住民、特にひとり暮らし高齢者世帯や子育て世帯の相談・支援を行った。 本年度は、東京都から配備されたデジタル機器（モバイルPC）を活用し、民生委員・児童委員（社会福祉委員）の相談や調査業務、会議等をオンライン化することで、業務の効率化及び負担軽減を図った。			<112,940,953>	
			国庫支出金	427,000
			都支出金	2,036,000
			一般財源	110,591,723
(1) 社会福祉委員報酬 445人		52,890,000		
(2) 民生委員謝礼等		57,861,613		
ア 民生委員・児童委員活動費		45,294,000		
イ 民生委員・児童委員研修等業務委託料		1,718,398		
(3) 民生委員推薦会経費		171,000		
(4) 民生・児童委員協力員謝礼等		2,036,110		
(5) 民生委員審査専門分科会の運営		96,000		

3 中国残留邦人への支援		福祉政策課	(84,919,000) 76,427,950 <86,825,533>
本市に居住する中国残留邦人の生活の安定と地域社会における自立促進を図るため、生活費等を支援するとともに、地域の一員として暮らしていけるよう支援事業を実施した。			国庫支出金 52,902,726 中国残留邦人支援事務費
対象世帯数 22世帯（令和6年（2024年）3月末現在）			受託事業収入 3,421,923 中国残留邦人支援費弁償金 12,262
(1) 支援費		68,079,129	一般財源 20,091,039
支給実績		(単位 円)	
区 分	金 額	区 分	金 額
生 活 費 (配偶者支援金含む)	21,716,492	介 護 費	1,085,704
住 宅 費	6,565,200	研 修 支 援 費	86,426
医 療 費	38,625,307		
(2) 事務費		8,348,821	
ア 中国残留邦人支援員報酬等 2人		7,900,899	
イ 通訳派遣謝礼		150,800	
ウ 日本語教室運営委託料		88,000	
4 社会福祉協議会補助金		福祉政策課	(121,606,000) 121,399,654 <126,857,193>
(福)八王子市社会福祉協議会が実施する福祉事業及び運営費の一部に対して補助し、地域福祉の推進を図った。			国庫支出金 946,000 都支出金 3,400,000 光熱水費負担金 216,239 一般財源 116,837,415
補助の内訳		(単位 円)	
区 分	対 象 数 等	金 額	
運営費	補助対象20人分 第3次いきいきプラン八王子推進委員会 開催回数 2回	104,901,415	
ボランティア活動推進事業	ボランティア相談業務 相談員活動回数 217回 ボランティア登録者数 個人登録 371人 団体登録 1,700人（102団体）	16,498,239	
計		121,399,654	

5 低所得者・離職者対策

生活自立支援課

(21,138,000)15,500,000<17,500,000>都支出金15,500,000

低所得世帯における受験生が将来の自立に向けて意欲的に学習に取り組
み、受験に挑戦することを支援するため、学習塾受講料や大学等受験料の貸
付を行った。

受験生チャレンジ支援相談窓口事業業務委託料15,500,000

委託先 (福)八王子市社会福祉協議会

受験生チャレンジ支援貸付実績

区 分	種 別	貸付件数
中学校3年生又は これに準じる方	学習塾受講貸付	197 件
	高校受験料貸付	185
高校3年生又は これに準じる方	学習塾受講貸付	81
	大学受験料貸付	131
計		594

6 地域福祉計画の推進

福祉政策課

(5,053,000)3,653,697<2,702,900>一般財源3,653,697

「第3期八王子市地域福祉計画」の計画期間満了に伴い、地域福祉専門分科
会やパブリックコメント等における意見を踏まえ、令和6年度（2024年度）か
ら令和11年度（2029年度）までを計画期間とする「第4期八王子市地域福祉計
画」を策定した。

(1) 地域福祉専門分科会委員報酬360,000

委員 8人

分科会開催 4回

(2) 計画策定支援業務委託料3,190,000

7 重層的支援体制整備事業

福祉政策課

(211,629,000)211,602,292<180,103,740>国庫支出金40,839,323都支出金27,575,000一般財源143,187,969

八王子まるごとサポートセンター（以下「はちまるサポート」という。）
を中心に、各機関が連携し、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援
を一体的に実施し、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応した。
本年度は、はちまるサポートを1か所移転するとともに、新たに1か所開設
することで、包括的な相談支援体制の構築を推進した。

重層的支援体制整備事業業務委託料208,898,000

ア はちまるサポートの運営

はちまるサポート設置数 13か所

はちまるサポートの整備状況・新規相談件数

区分	令和3年度（2021）	令和4年度（2022）	令和5年度（2023）
整備状況（年度末時点）	10か所	12か所	13か所
新規相談件数	650件	691件	1,048件

主な相談内容（重複あり）

区分	件数
病気や健康、障害に関すること	125 件
家族関係・人間関係	124
こころの問題に関すること	79
ひきこもり・不登校	75
収入・生活費のこと	74

イ 多機関協働事業

複数の機関で支援に当たる際の方向性や役割を整理する事業

受付・対応件数 12件

主な分野 高齢・障害、8050問題、ひきこもり、ヤングケアラー等

はちまるサポートの開設・移転状況

はちまるサポート由井（令和5年（2023年）5月移転）

はちまるサポート加住（令和5年（2023年）10月開設）

8 成年後見支援

福祉政策課

(40,918,000)

40,917,400

<40,415,000>

(1) 福祉サービス総合支援

12,225,000

都支出金

19,768,000

一般財源

21,149,400

福祉サービスの利用援助、利用に際しての苦情対応など、福祉サービス利用者に対する支援を総合的・一体的に実施した。

福祉サービス総合支援事業業務委託料

12,225,000

一般相談

(単位 件)

内容	権利擁護・権利侵害に関すること	苦情相談	その他	計
相談件数	19	8	3	30

福祉サービス利用援助契約件数

(単位 件)

区 分	令和4年度(2022)	令和5年度(2023)		
			新規	解除
地域福祉権利擁護事業	153	143	23	33
財産保全・管理サービス	34	29	5	10

※ 各年度の件数は、3月末現在の件数

(2) 成年後見制度活用		28,692,400	
判断能力が十分でなく、財産管理や日常生活を営むことが困難な方の地域における安全安心な生活を支援するため、成年後見制度の利用促進及び周知を行った。また、地域に密着した後見業務の新たな担い手である市民後見人を養成するとともに、後見業務の支援を行った。			
成年後見活用あんしん生活創造事業業務委託料		28,692,400	
ア 成年後見・あんしんサポートセンター八王子運営委員会			
運営委員会開催		4回	
イ 成年後見制度利用支援			
講演会		開催	2回
		延参加者数	44人
学習会		開催	11回
		延参加者数	138人
ウ 各種相談		(単位 件)	
内容	一般相談	専門相談	計
		弁護士 司法書士	
相談件数	1,344	17 12	1,373
エ 市民後見人養成			
専門講習会		開催日数	4日間
		受講者数	6人
市民後見人候補者登録数（令和6年(2024年)3月末現在）		37人	
市民後見人受任件数		5件	
オ 法人後見事業			
後見人等受任件数		1件	
9 成年後見支援		障害者福祉課	(12,738,000) 7,711,251
			<8,260,887>
判断能力が十分でなく、財産管理や日常生活を営むことが困難な方で、身寄りがなく家庭裁判所へ審判の申立てができない方の権利を守るため、後見人を付すための申立てを行った。また、費用負担が困難な制度利用者に対して、審判請求申立費用及び後見人報酬費用の助成を行った。		国庫支出金	2,124,176
		都支出金	1,062,088
		成年後見審判請求申立費用	
		自己負担金	10,838
成年後見等報酬費用助成金		4,220,000	一般財源 4,514,149
実施状況 (単位 件)			
申立件数	報酬助成件数		
2	18		

10 避難行動要支援者支援		福祉政策課	(44,412,000)	37,626,117	
災害時に自力避難が困難な避難行動要支援者について、福祉関係者や民生委員・児童委員等と連携して避難支援の仕組みづくりを行った。また、避難行動要支援者のうち、要介護3以上の方、障害者手帳を所持し、かつ自力避難が困難な方及び75歳以上の高齢者のみの世帯のうち自力避難が困難な方で、ハザードエリアに住む方（施設入所者は除く）の個別避難計画の作成を進めた。			<39,903,216>		
避難行動要支援者個別避難計画作成等業務委託料		37,472,680	一般財源	37,626,117	
個別避難計画作成数 771件					
11 生活困窮者の自立支援		生活自立支援課	(252,666,000)	234,062,394	
(1) 自立相談支援		29,647,091	<473,902,553>		
「生活困窮者自立支援法」に基づき、生活保護に至る前の生活困窮者に対して、各種相談及び自立に向けたプラン作成による自立支援を行ったほか、住居確保給付金に係る申請受付を行った。			国庫支出金	149,610,290	
本年度は、見守り支援や伴走支援などの継続的支援を委託化して効率化を図ることで、年々増加する生活困窮者の自立に係る相談体制の強化を図った。			都支出金	80,000	
			一般財源	84,372,104	
相談等の実施状況		(単位 件)			
区 分		件 数			
新 規 相 談 総 受 付		3,431			
支 援 プ ラ ン 作 成		459			
ア 自立相談訪問支援業務委託料		8,655,900			
支援人数 178人					
延支援件数 531件					
イ 生活困窮者住居確保給付金申請受付・審査補助業務等委託料		19,757,100			
(2) 住居確保給付金支給		15,665,600			
就労意欲のある離職者及び休業等に伴う減収者のうち、住宅を喪失している又は家賃の支払いが困難となった方に対し、家賃相当額を支給した。					
実施状況		(単位 人)			
区 分		新規	延長	再延長	計
支給決定者数		55	26	20	101

(3) 就労支援

89,823,919

求人開拓や就職後の定着支援を柱とした就労支援を行ったほか、一般就労への移行が困難な生活困窮者に対し、ジョブトレーニングや訪問支援等を行い、就労に必要な知識及び能力の向上を図った。

ア 就労支援事業業務委託料

68,200,000

就労支援実施状況

就労支援者数	就労者数
866人	286人

就労アシスト支援実施状況

就労支援者数	就労者数	求人開拓		
		事業者数	件数	求人枠
396人	148人	324事業者	618件	1,119件

イ 就労準備支援事業業務委託料

18,388,150

支援人数 13人

(4) 家計改善支援

2,211,000

家計収支の均衡がとれないなど、家計に問題を抱える生活困窮者の家計管理能力を高めるため、相談者の家計状況を明らかにするとともに、専門的な助言・指導を行い、早期の生活再生を支援した。

家計改善支援事業業務委託料

2,211,000

支援人数 31人

延支援件数 40件

(5) 学習支援

73,587,706

生活保護利用世帯及び児童扶養手当受給世帯の中学生を対象に無料学習教室を市内17会場で実施した。

子どもの健全育成学習支援事業業務委託料

73,587,706

実施状況

(単位 人)

参加者数				進学者数
中学校1年生	中学校2年生	中学校3年生	計	
58	86	103	247	103

実施場所 由木中央市民センター、由木東市民センター、子安市民センター 横山南市民センター、元八王子市民センター、石川市民センター 大横保健福祉センター、北野市民センター、長房ふれあい館 生涯学習センター南大沢分館、特別養護老人ホーム藤寿苑、富士森体育館 養護老人ホーム櫓の里、救護施設優仁ホーム、八王子キリスト教会 京王八王子駅前教室（基礎から学ぶ学習支援教室 委託先事務所内） 青少年自立援助センター八王子支所（居場所及び学習支援）		
(6) 訪問支援	22,925,724	
引きこもりや不登校などの状態にある子どもに対し、訪問による学習支援や将来的な就労・社会参加に向けた生活支援を行った。また、子ども健全育成支援員が家庭訪問などで生活や学習に関する相談を受けることで、子どもの学習意欲や社会性の向上を図った。		
ア 子ども健全育成支援員報酬等 4人	16,727,358	
イ 訪問による学習及び生活支援業務委託料	6,174,300	
支援人数 11人		
延支援回数 268回		
(7) フードパントリー運営事業補助	121,354	
市内で活動するフードバンク団体に対し、フードパントリーを安定して運営できるよう支援するとともに、生活に課題を抱え孤立している方を把握し、適切な支援機関につなげた。		
フードパントリー運営費補助金	121,354	
対象団体数 2団体		
12 社会福祉法人認可事務及び指導検査事務	指導監査課	(14,137,000) 13,782,842
所轄する社会福祉法人（主たる事務所が市の区域内にあってその行う事業が市の区域を越えないもの）の定款変更認可等及び指導検査を実施した。また、社会福祉法人等への実地検査を行い、福祉サービスの質の確保に努めた。		<13,603,640>
		証明手数料 400
		一般財源 13,782,442
(1) 社会福祉法人認可・指導検査事務員報酬等 2人	6,759,138	
社会福祉法人定款変更認可等 13件		
(2) 障害福祉サービス事業所等検査専門員報酬等 1人	3,203,633	
(3) 児童福祉施設等検査専門員報酬等 1人	3,279,851	

実地検査実施状況

区 分	対象数	実地検査数	実施率
社会福祉法人	56 法人	18 法人	32.1 %
老人福祉施設（養護・有料老人ホーム）	53 施設	10 施設	18.9
介護サービス事業者等	1,025 事業	71 事業	6.9
障害福祉サービス事業者等	799 事業	132 事業	16.5
保育所・保育施設等	214 施設	94 施設	43.9
保護施設・無料低額宿泊所	12 施設	4 施設	33.3
指定介護機関	989 事業	59 事業	6.0

監査実施状況

区 分	事業者数	事業所等数
介護サービス事業者等	3 事業者	4 事業所
障害福祉サービス事業者等	1	2

集団指導等実施状況

区 分	参加数
老人福祉施設（養護・有料老人ホーム）	80 施設
介護サービス事業者等	1,315 事業
障害福祉サービス事業者等	735 事業
保育所・保育施設等	184 施設

13 国民健康保険事業特別会計への繰出金

保険年金課

(5,301,246,000) 5,301,000,000
<4,943,000,000>

【486ページ 一般会計繰入金参照】

国庫支出金 570,907,338
都支出金 1,736,058,435
一般財源 2,994,034,227

14 後期高齢者医療特別会計への繰出金

保険年金課

(7,661,408,000) 7,588,000,000
<7,250,000,000>

【509ページ 一般会計繰入金参照】

都支出金 941,470,078
一般財源 6,646,529,922

15 住民税非課税世帯等への臨時特別給付金		生活自立支援課		(9,156,730,000) 6,092,136,579 <6,408,209,435>	
住民税非課税世帯等に対して臨時特別給付金を支給し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を受けている市民の生活や暮らしを支援した。 なお、年度内での事業完了が不可能なことから、事業費を翌年度に繰り越した。 【繰越明許費分は76ページ参照】		国新型コロナ地方創生臨時 交付金 2,071,899,536 国物価高騰対応地方創生臨時 交付金 3,341,330,000 一般財源 678,907,043			
(1) 住民税非課税世帯等への臨時特別給付金 2,071,899,536 (2) 住民税非課税世帯への臨時特別給付金 3,616,880,165 (3) 住民税均等割のみ課税世帯への臨時特別給付金 149,431,307 (4) こども加算 253,925,571					
給付金内容及び支給実績					
対象世帯	(1) 住民税非課税世帯等	(2) 住民税非課税世帯	(3) 住民税均等割のみ課税世帯	(4) こども加算	
	世帯全員の令和5年度（2023年度）住民税（均等割）が非課税である世帯 家計が急変し、令和5年（2023年）1月1日以降の世帯全員の収入が住民税（均等割）非課税相当となった世帯	世帯全員の令和5年度（2023年度）住民税（均等割）が非課税である世帯	令和5年度（2023年度）住民税均等割のみ課税である世帯	世帯全員の令和5年度（2023年度）住民税均等割が非課税である世帯及び令和5年度（2023年度）住民税均等割のみ課税である世帯のうち18歳以下の児童がいる世帯	
給付額	1世帯当たり30,000円	1世帯当たり70,000円	1世帯当たり100,000円	児童1人当たり50,000円	
支給世帯	63,341世帯	50,272世帯	1,287世帯	4,819人	2,757世帯
支給総額	1,900,230,000円	3,519,040,000円	128,700,000円	240,950,000円	
※令和6年度（2024年度）への繰越明許費分 <2,982,513,000> を含まず。					
16 生活困窮者への緊急食品支援		生活自立支援課		(2,160,000) 2,160,000 <3,380,618>	
市内で活動するフードバンク団体に対して、食品購入費の補助を行い、新型コロナウイルス感染症の影響により、離職又は収入が減少し、生活に困窮している市民を支援した。 なお、前年度から繰り越した本事業については、計画どおり完了した。 【繰越明許費分は50ページ参照】				繰越金《繰越明許費分》 2,160,000	
生活困窮者への緊急食品支援補助金 2,160,000 対象団体数 3団体					
※全て令和4年度（2022年度）繰越明許費分					

1 障害者自立支援	障害者福祉課	(18,705,145,000) 18,516,725,880 <17,219,162,902> 国庫支出金 8,526,432,875 都支出金 4,903,160,746 一般財源 5,087,132,259																																																																																				
「障害者総合支援法」に基づく補装具費の支給や日常生活用具の給付のほか、居宅におけるホームヘルプサービスなどを提供し、障害者の地域における自立生活を支援した。 本年度は、障害者が地域で安心して日常生活を送るための環境づくりを推進するため、令和6年度（2024年度）から令和11年度（2029年度）までを計画期間とする「八王子市障害者計画・第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画」を策定した。																																																																																						
(1) 障害者自立支援給付	17,956,375,723																																																																																					
ア 自立支援医療費給付	585,233,293																																																																																					
給付の状況																																																																																						
<table><tr><th>事業名</th><th>延単位数</th><th>金額</th></tr><tr><td>更生医療費</td><td>441 人</td><td>549,272,708 円</td></tr><tr><td>療養介護医療費</td><td>522</td><td>35,960,585</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>585,233,293</td></tr></table>			事業名	延単位数	金額	更生医療費	441 人	549,272,708 円	療養介護医療費	522	35,960,585	計		585,233,293																																																																								
事業名	延単位数	金額																																																																																				
更生医療費	441 人	549,272,708 円																																																																																				
療養介護医療費	522	35,960,585																																																																																				
計		585,233,293																																																																																				
イ 障害者自立支援介護・訓練等給付	17,213,459,592																																																																																					
給付の状況																																																																																						
<table><tr><th>事業名</th><th>延単位数</th><th>金額</th></tr><tr><td>居宅介護</td><td>90,238.0 時間</td><td>454,472,370 円</td></tr><tr><td>重度訪問介護</td><td>535,725.0 時間</td><td>1,795,835,944</td></tr><tr><td>同行援護</td><td>39,580.0 時間</td><td>109,835,535</td></tr><tr><td>計画相談支援</td><td>10,259 人</td><td>166,359,064</td></tr><tr><td>短期入所</td><td>23,340 日</td><td>313,715,264</td></tr><tr><td>行動援護</td><td>11,930.0 時間</td><td>62,518,039</td></tr><tr><td>特定障害者特別給付費</td><td>11,181 人</td><td>131,074,859</td></tr><tr><td>施設入所支援</td><td>4,040 人</td><td>583,500,376</td></tr><tr><td>生活介護</td><td>18,070 人</td><td>4,214,272,499</td></tr><tr><td>療養介護</td><td>530 人</td><td>132,960,280</td></tr><tr><td>自立訓練</td><td>1,783 人</td><td>230,158,292</td></tr><tr><td>就労移行支援</td><td>2,716 人</td><td>503,479,243</td></tr><tr><td>就労定着支援</td><td>1,225 人</td><td>38,201,173</td></tr><tr><td>就労継続支援A型</td><td>2,035 人</td><td>350,263,296</td></tr><tr><td>就労継続支援B型</td><td>18,805 人</td><td>2,118,846,390</td></tr><tr><td>自立生活援助</td><td>356 人</td><td>6,227,195</td></tr><tr><td>身体知的障害者共同生活援助</td><td>7,973 人</td><td>2,128,407,177</td></tr><tr><td>精神障害者共同生活援助</td><td>4,135 人</td><td>944,100,258</td></tr><tr><td>高額障害福祉サービス等給付費</td><td>2,799 人</td><td>8,110,668</td></tr><tr><td>地域相談支援</td><td>79 人</td><td>2,932,607</td></tr><tr><td>児童発達支援</td><td>8,452 人</td><td>813,976,958</td></tr><tr><td>放課後等デイサービス</td><td>25,273 人</td><td>2,019,062,306</td></tr><tr><td>居宅訪問型児童発達支援</td><td>14 人</td><td>693,190</td></tr><tr><td>保育所等訪問支援</td><td>1,312 人</td><td>44,677,217</td></tr><tr><td>障害児相談支援</td><td>1,477 人</td><td>25,953,851</td></tr><tr><td>やむを得ない措置費</td><td>126 人</td><td>13,825,541</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>17,213,459,592</td></tr></table>			事業名	延単位数	金額	居宅介護	90,238.0 時間	454,472,370 円	重度訪問介護	535,725.0 時間	1,795,835,944	同行援護	39,580.0 時間	109,835,535	計画相談支援	10,259 人	166,359,064	短期入所	23,340 日	313,715,264	行動援護	11,930.0 時間	62,518,039	特定障害者特別給付費	11,181 人	131,074,859	施設入所支援	4,040 人	583,500,376	生活介護	18,070 人	4,214,272,499	療養介護	530 人	132,960,280	自立訓練	1,783 人	230,158,292	就労移行支援	2,716 人	503,479,243	就労定着支援	1,225 人	38,201,173	就労継続支援A型	2,035 人	350,263,296	就労継続支援B型	18,805 人	2,118,846,390	自立生活援助	356 人	6,227,195	身体知的障害者共同生活援助	7,973 人	2,128,407,177	精神障害者共同生活援助	4,135 人	944,100,258	高額障害福祉サービス等給付費	2,799 人	8,110,668	地域相談支援	79 人	2,932,607	児童発達支援	8,452 人	813,976,958	放課後等デイサービス	25,273 人	2,019,062,306	居宅訪問型児童発達支援	14 人	693,190	保育所等訪問支援	1,312 人	44,677,217	障害児相談支援	1,477 人	25,953,851	やむを得ない措置費	126 人	13,825,541	計		17,213,459,592
事業名	延単位数	金額																																																																																				
居宅介護	90,238.0 時間	454,472,370 円																																																																																				
重度訪問介護	535,725.0 時間	1,795,835,944																																																																																				
同行援護	39,580.0 時間	109,835,535																																																																																				
計画相談支援	10,259 人	166,359,064																																																																																				
短期入所	23,340 日	313,715,264																																																																																				
行動援護	11,930.0 時間	62,518,039																																																																																				
特定障害者特別給付費	11,181 人	131,074,859																																																																																				
施設入所支援	4,040 人	583,500,376																																																																																				
生活介護	18,070 人	4,214,272,499																																																																																				
療養介護	530 人	132,960,280																																																																																				
自立訓練	1,783 人	230,158,292																																																																																				
就労移行支援	2,716 人	503,479,243																																																																																				
就労定着支援	1,225 人	38,201,173																																																																																				
就労継続支援A型	2,035 人	350,263,296																																																																																				
就労継続支援B型	18,805 人	2,118,846,390																																																																																				
自立生活援助	356 人	6,227,195																																																																																				
身体知的障害者共同生活援助	7,973 人	2,128,407,177																																																																																				
精神障害者共同生活援助	4,135 人	944,100,258																																																																																				
高額障害福祉サービス等給付費	2,799 人	8,110,668																																																																																				
地域相談支援	79 人	2,932,607																																																																																				
児童発達支援	8,452 人	813,976,958																																																																																				
放課後等デイサービス	25,273 人	2,019,062,306																																																																																				
居宅訪問型児童発達支援	14 人	693,190																																																																																				
保育所等訪問支援	1,312 人	44,677,217																																																																																				
障害児相談支援	1,477 人	25,953,851																																																																																				
やむを得ない措置費	126 人	13,825,541																																																																																				
計		17,213,459,592																																																																																				

ウ 身体障害者（児）補装具費		139,164,065	
延給付件数 1,412件			
エ 障害支援区分認定審査会		18,518,773	
審査会開催 51回			
審査件数 1,184件			
(2) 障害者地域生活支援		502,259,210	
支援の状況			
事業名	延単位数		金額
相談支援	延相談件数	24,595 件	40,800,000 円
コミュニケーション支援			32,962,658
手話通訳協力者派遣	延派遣者数	1,419 人	6,654,750
要約筆記協力者派遣		198 人	
手話通訳者派遣		376 人	3,985,002
要約筆記者派遣		159 人	
盲ろう者通訳・介助者派遣		503 人	7,336,869
コーディネート事務費等	-	-	10,913,844
失語症者向け意思疎通支援者養成事業	受講者数	5 人 (基礎4人、応用1人)	4,072,193
失語症サロン	参加者数	236 人	
重度心身障害者日常生活用具給付費	延給付件数	14,486 件	148,862,664
移動支援給付	延利用時間数	81,709.0 時間	169,882,908
緊急時通学支援	延利用時間数	4.0 時間	7,880
地域活動支援センター			46,458,000
I 型	延利用者数	10,896 人	46,458,000
III型		4,876 人	
福祉ホーム補助金	延対象者数	157 人	3,611,000
日中一時支援	延利用時間数	27,723 時間	27,986,610
訪問入浴サービス事業	延利用回数	2,448 回	29,760,060
身体障害者自動車改造費助成	対象者数	6 人	780,930
心身障害者自動車運転教習費助成	対象者数	7 人	1,054,100
障害者虐待防止対策支援	対象者数	1 人	88,000
計			502,254,810
(3) 障害者地域自立支援協議会		368,000	
ア 障害者地域自立支援協議会参加者謝礼		341,000	
構成員 26人			
協議会開催 4回			
イ 虐待防止研修			
研修会開催 2回			

(4) 障害者権利擁護推進	1,410,330	
ア 障害者の権利擁護に関する調整委員会委員報酬		
	96,000	
委員	16人	
会議開催	1回	
イ 障害者ヘルプマーク購入費	994,950	
障害者ヘルプマーク	6,700個	
ウ 啓発用リーフレット印刷費	7,580	
「障害のある人もない人も共に安心して暮らせる八王子づくり条例」		
1,150部		
エ 八王子いちょう祭り出店経費	276,000	
手話・点字体験やパネル展示等を通じて「障害のある人もない人も共に安心して暮らせる八王子づくり条例」を周知		
延参加者数	1,100人	
(5) 重症心身障害児（者）通所事業	34,119,830	
重症心身障害児（者）通所事業運営費助成金		
34,119,830		
対象事業者	7者	
重症心身障害児（者）延利用日数	2,283日	
(6) 中等度難聴児発達支援	1,431,636	
対象者数	9人	
(7) 障害者地域生活支援拠点事業	17,329,000	
地域生活支援拠点事業業務委託料	17,329,000	
委託事業者数	5者	
支援員が受けた延相談件数	5,830件	
(8) 障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画策定	3,432,151	
ア 障害者福祉専門分科会計画策定部会委員報酬		
	1,572,000	
委員	20人	
部会開催	9回	
イ 計画冊子作成業務委託料	1,732,301	
計画冊子	600部	
概要版	800部	
ウ 計画点字版・音声版作成業務委託料	127,850	

2 日常生活支援

障害者福祉課

緊急時における一時保護や認定短期入所のほか、重度脳性麻痺者介護人派遣を行い、地域で暮らす障害者の自立生活を支援した。また、居宅に訪問看護師等を派遣し、在宅で生活する医療的ケアが必要な重症心身障害者（児）等の家族等の休養（レスパイト）を図った。

(1) 緊急時の対応

13,927,098

対応状況

事業名	延件数	金額
心身障害者緊急一時保護（施設保護）	272 件	9,416,232 円
心身障害者緊急一時保護（家庭保護）	561	3,107,310
心身障害者（児）認定短期入所	162	1,403,556
計		13,927,098

(2) 家族等の負担軽減

22,180,410

支援の状況

事業名	延件数	金額
重度脳性麻痺者介護人派遣	2,592 件	17,003,520 円
重症心身障害児（者）等在宅レスパイト	275	5,176,890
計		22,180,410

(44,213,000) 36,107,508
<36,255,565>
都支出金 26,554,549
一般財源 9,552,959

3 手当の支給

障害者福祉課

在宅の障害者等に対して各種手当を支給し、障害者やその家族の経済的負担の軽減を図った。

手当の支給状況

手当名	月額	改定時期	延支給者数	金額
心身障害者福祉手当	15,500 円	—	62,899 人	974,934,500 円
特別障害者手当	27,980	令和5年（2023）4月	10,078	280,529,060
障害児福祉手当	15,220	令和5年（2023）4月	3,607	54,691,430
福祉手当（経過措置）	15,220	令和5年（2023）4月	62	939,200
特定疾病患者福祉手当	4,000	—	21,676	86,704,000
計			98,322	1,397,798,190

(1,427,964,000) 1,403,966,898
<1,394,458,440>
国庫支出金 253,658,956
都支出金 977,467,990
一般財源 172,839,952

4 相談・情報提供

障害者福祉課

(31.776.000) 31.567.267

<34,440,445>

障害者一人ひとりの状況に応じた福祉情報の提供や相談事業を実施し、地域で暮らす障害者の自立生活を支援した。

国庫支出金	1,547,000
-------	-----------

都支出金	11,849,000
------	------------

一般財源	18,171,267
------	------------

(1) 社会福祉委員報酬	2,400,000
委員 20人	

(2) 障害者相談支援	12,000,000
延支援人数 1,297人	

(3) 精神障害者相談員報酬等	1人	3,229,067
-----------------	----	-----------

(4) 身体・知的障害者相談員謝礼 20人 760,800

(5) 自立サポート環境整備	4,000,000
利用者数 172人	

(6) 居住支援	5,075,400
延利用件数	194件

(7) 高次脳機能障害者支援 4,102,000
延支援件数 2,278件

5 入居者支援と施設整備

障害者福祉課

(643.092.000) 550.260.400

<49.418.875>

障害者が住み慣れた地域で生活が続けられるよう、身体障害者及び知的障害者等の家賃の一部を助成した。また、障害者施設設置支援のため、補助を実施した。

国庫支出金	334,066,000
-------	-------------

うち繰越明許費分

《334,066,000》

なお、前年度から繰り越した障害者支援施設精華の改築工事等に対する補助については、計画どおり完了した。

また、障害児通所支援事業等における性被害防止対策に係る経費が国の補正予算の対象となつたことから、年度内に前倒しして予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を繰り越した。

都支出金	26,764,272
------	------------

綠越金 《綠越明許費分》

【繰越明許費分は51・76ページ参照】

167.034.000

一般財源	22,396,128
------	------------

(1) グループホーム等助成	49,109,000
----------------	------------

助成等の内容

事 業 名	延対象者数	金 額
身体障害者及び知的障害者グループホーム等家賃助成	294 人	33,319,000 円
重度身体障害者グループホーム事業補助金	48	15,790,000
計		49,109,000

(2) 心身障害者通所施設等整備	501,115,400
------------------	-------------

補助金の内容

事 業 名	補助件数	金 額
障害者施設設置支援事業補助金	1 件	501,100,000 円

※令和4年度（2022年度）繰越明許費分《501,100,000》を含む。

※令和6年度（2024年度）への繰越明許費分〈1,500,000〉を含まず

6 福祉施設の管理運営	障害者福祉課	(404,263,000) 400,785,737																											
機能回復訓練等を行う通所施設を運営し、障害者に対する支援を行うことで、障害者の社会適応力の向上を図った。		<395,939,654>																											
(1) 心身障害者福祉センター	58,406,184	国庫支出金 1,202,830																											
指定管理料	53,699,111	都支出金 69,472,810																											
利用状況		介護給付費 155,574,095																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th><th>実施回数</th><th>延人数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機能回復訓練</td><td>176 回</td><td>888 人</td></tr> <tr> <td>作業訓練</td><td>206</td><td>1,743</td></tr> <tr> <td>講習会・講座</td><td>466</td><td>5,455</td></tr> <tr> <td>行事</td><td>4</td><td>574</td></tr> <tr> <td>リーディングサービス等</td><td>90</td><td>1,501</td></tr> <tr> <td>会議室貸出</td><td>873</td><td>9,170</td></tr> <tr> <td>図書貸出</td><td>—</td><td>432</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,815</td><td>19,763</td></tr> </tbody> </table>	区 分	実施回数	延人数	機能回復訓練	176 回	888 人	作業訓練	206	1,743	講習会・講座	466	5,455	行事	4	574	リーディングサービス等	90	1,501	会議室貸出	873	9,170	図書貸出	—	432	計	1,815	19,763		光熱水費負担金 5,225,080
区 分	実施回数	延人数																											
機能回復訓練	176 回	888 人																											
作業訓練	206	1,743																											
講習会・講座	466	5,455																											
行事	4	574																											
リーディングサービス等	90	1,501																											
会議室貸出	873	9,170																											
図書貸出	—	432																											
計	1,815	19,763																											
		共益費等維持管理費負担金																											
		1,514,858																											
		通所事業補助金（他市分）																											
		3,987,030																											
		一般財源 163,809,034																											
(2) 長沼通所センター	7,940,209																												
使用団体数 4団体																													
(3) 障害者療育センター	186,806,538																												
利用状況	(単位 人)																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th><th>登録者数</th><th>延利用者数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活介護</td><td>28</td><td>3,679</td></tr> <tr> <td>重症心身障害者通所事業</td><td>5</td><td>998</td></tr> </tbody> </table>	区 分	登録者数	延利用者数	生活介護	28	3,679	重症心身障害者通所事業	5	998																				
区 分	登録者数	延利用者数																											
生活介護	28	3,679																											
重症心身障害者通所事業	5	998																											
(4) 小児・障害メディカルセンター	147,632,806																												
利用状況	(単位 人)																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th><th>登録者数</th><th>延利用者数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>重症心身障害者通所事業</td><td>29</td><td>4,313</td></tr> </tbody> </table>	区 分	登録者数	延利用者数	重症心身障害者通所事業	29	4,313																							
区 分	登録者数	延利用者数																											
重症心身障害者通所事業	29	4,313																											
7 障害児支援	障害者福祉課	(95,813,000) 86,053,920																											
発達障害児に対する支援を行う通所施設「からふる」（小児・障害メディカルセンター内）を運営するとともに、知的障害児療育支援事業を行う「すぎな愛育園」及び「すぎな愛育園分園」に対して運営費と事業費の一部を補助し、障害児の社会適応力の向上を図った。また、医療的ケア児等コーディネーターを配置するとともに、「八王子市医療的ケア児支援検討会」を開催し、医療的ケア児及びその家族が住み慣れた地域で安心して生活できる支援体制を構築した。		<76,401,800>																											
		都支出金 56,708,670																											
		一般財源 29,345,250																											

(1) 小児・障害メディカルセンター		26,633,000	
発達障害児支援事業実施状況 (単位 人)			
区 分	登録者	延利用者数	
未就園児	33	221	
就園児	12	163	
就学児	26	186	
計	71	570	
(2) 知的障害児療育支援		43,330,000	
ア 知的障害児療育支援事業補助金		16,571,000	
補助の内訳			
区 分	補 助 内 容	延 利 用 者 数	金 額
療育支援事業	人件費、教材費、光熱水費等	個別支援延人数	105 人
		集団支援等延人数	179
土地建物賃借料	分園（きらきら）土地建物賃借料	分園通所延人数	3,554
計			16,571,000
イ 児童発達支援センターサービス推進事業補助金		26,759,000	
(3) 医療的ケア児等コーディネーター		15,990,920	
医療的ケア児等コーディネーター配置業務委託料		15,990,920	
配置数	3人		
(4) 小児等在宅支援		100,000	
医療的ケア児支援検討会参加者謝礼		100,000	
検討会開催	2回		
8 社会参加の促進		障害者福祉課	
相談・支援業務、移動経費の助成及び「障害者総合支援法」に規定する事業を実施する施設への支援を行い、障害者の就労や社会参加を促進した。また、重度障害者（児）の受入れを行う施設に対して運営費の一部を補助し、社会参加の促進を図った。 本年度は、農作業体験を受け入れる農業者と農作業を体験する障害者に対して助成を行い、農福連携のさらなる推進を図った。		(1,346,808,000)	
(1) 障害者就労支援		68,463,995	1,206,436,966 <1,170,957,624> 都支出金 758,888,429 一般財源 447,548,537
ア 障害者就労支援事業業務委託料		57,996,400	
委託先	八王子ワークセンター		
延相談件数	9,950件		
支援員	常勤10人、非常勤1人		

イ 庁内ワークシェアリング推進事業委託料			
		10,467,595	
委託先	八王子ワークセンター		
作業員数	精神障害者7人、知的障害者2人		
(2) 移動経費に対する助成		251,248,450	
ア 身体障害者リフト付乗用自動車運行		34,367,430	
延利用者数	5,407人		
イ タクシー・ガソリン費助成		216,830,100	
助成券発行者数	8,847人		
(3) 地域福祉推進		7,500,000	
ア 有償家事援助サービス補助金	1団体	2,500,000	
イ ミニキャブ運行補助金	2団体	5,000,000	
(4) 障害者工賃向上推進		11,200,000	
(5) 日中活動系施設等運営安定化事業		122,093,380	
対象施設	109施設		
(6) 日中活動系サービス推進		706,817,125	
対象施設	112施設		
(7) 交通災害共済会費障害者分負担金		9,639,000	
対象者数	27,894人		
(8) 重度障害者日中活動系サービス受入促進事業		28,980,000	
対象施設	72施設		
(9) 障害福祉サービス事業所農業技術習得支援		215,016	
対象施設	4施設		
※はちおうじ農業塾は農林業費347ページを参照			
(10) 障害者農作業体験支援		280,000	
対象農家	3者		
対象施設	4施設		
9 福祉避難所の整備	障害者福祉課	(1,627,000)	1,581,008
災害発生時に小・中学校などの避難所では生活が困難となる要配慮者のため、福祉避難所を開設する場合に備え、備蓄品等を購入した。		<3,634,854>	
		一般財源	1,581,008
(1) 防災備蓄品等購入費		1,129,568	
(2) I P無線通信料		451,440	

10 人材の確保					障害者福祉課		(1,694,000)	874,689
障害福祉分野で働くことの魅力の発信及び事業者とのマッチングを行う就職相談会を実施し、障害福祉事業者等における人材の確保を支援した。							<1,356,300>	
					都支出金		437,000	
					一般財源		437,689	
実施状況								
事業名	事業内容	対象	回数	会場	実施時期	延参加者数	金額	
福祉のしごと就職フェア	就職相談会の開催	①就労希望者	1	学園都市センター（イベントホール）	11月	①68人	874,689 円	
		②事業者				②22法人		
11 身体障害者手帳の交付					障害者福祉課		(4,657,000)	3,807,540
身体障害者福祉法に基づき、身体障害者手帳の作成及び交付を行った。また、身体障害者の等級審査や診断書・意見書を作成する医師の指定等を行う審査部会を運営した。							<1,202,212>	
					一般財源		3,807,540	
(1) 身体障害者手帳の交付					3,291,540			
身体障害者手帳用カードプリンター等賃貸借料					712,800			
身体障害者手帳交付件数					(単位 件)			
区分	紙様式	カード様式	計					
新規	429	675	1,104					
更新	317	319	636					
再交付	67	148	215					
計	813	1,142	1,955					
(2) 障害者福祉専門分科会の運営					516,000			
ア 障害者福祉専門分科会委員報酬					36,000			
委員 3人 会議開催 1回								
イ 障害程度・指定医・自立支援医療機関審査部会委員報酬					480,000			
委員 13人 会議開催 4回								

12 新型コロナウイルス感染症対応障害者福祉サービス支援	障害者福祉課	(89,547,000)	5,163,000
新型コロナウイルス感染症対策として、必要なサービスを継続して提供するため、新型コロナウイルス感染者が発生した障害福祉サービス事業所等が、代替サービスなどを実施するなどにより、通常サービス提供時には想定されなかった経費について、その一部を補助した。		<101,192,000>	
	障害福祉サービス継続支援事業補助金	国庫支出金	3,442,000
交付事業所	延9事業所	国新型コロナ地方創生臨時	交付金
	5,163,000	1,721,000	

1 社会福祉費 3 災害救助費 (6,521,000) 4,044,401 <2,580,000>

1 災害り災害者援護		福祉政策課	(4,088,000)	1,613,280	
「八王子市災害り災害者救護条例」に基づき、火災等に遭われたり災害者に対し弔慰金・見舞金等の支給を行った。			<2,580,000>		
			一般財源	1,613,280	
弔慰金等支給状況					
区 分		対象数	金額	適用条項	
災害弔慰金		1 世帯	1,000,000 円	第6条2項	
災害 見舞金	全焼・全壊	4	400,000	第4条1項1号	
	半焼・半壊	2	100,000	第4条1項2号	
	学用品代	1	50,000	第11条2号	
計		8	1,550,000		
2 令和6年能登半島地震復旧支援		職員課 保健総務課 戸吹クリーンセンター	(2,433,000)	2,431,121	
			<0>		
			一般財源	2,431,121	
令和6年能登半島地震の被災自治体への人的支援として、被災地及び東京都等からの依頼に基づき、石川県に職員22人を派遣し、災害廃棄物処理等の支援活動を行った。					
職員派遣状況					
派遣要請元		派遣期間	派遣地	派遣人数	金額
能登町		1月6～12日	能登町	2 人	199,518 円
		1月16～21日		2	415,732
		1月17～23日		2	210,962
		2月3～9日		2	206,563
志賀町		1月27～2月2日	志賀町	2	198,307
東京都保健医療局		2月3～8日	金沢市	6	947,427
東京都市長会		1月27～29日	輪島市	2	12,292
		1月30～2月7日		1	59,780
		3月5～13日		2	120,360
		3月12～20日		1	60,180
計				22	2,431,121

1 大横保健福祉センターの管理運営

大横保健福祉センター

(113,699,000) 106,374,667
<73,968,011>

高齢者・障害者が地域でいきいきと生活できるよう、コミュニティ活動など交流の場を提供するとともに、障害者教室を開催し、広く市民の健康及び福祉の増進を図った。

本年度は、カーボンニュートラルの実現に向け、施設内の電灯設備のLED化改修工事を行い、温室効果ガスの削減を図った。

(1) 運営協議会委員報酬	288,000
構成員 14人	
協議会開催 2回	
(2) 大横保健福祉センター事務専門員報酬等 6人	14,993,838
(3) 大横保健福祉センター手話通訳等専門員報酬等 2人	7,556,993
(4) 講師謝礼	1,724,500
(5) 公共料金	13,085,397
(6) 施設清掃委託料	9,240,000
(7) 室内プール管理委託料	14,767,500
(8) 電灯設備LED化改修工事費	32,230,000

国庫支出金	805,500
都支出金	56,750
都総合交付金	2,907,000
市債	29,000,000
大横保健福祉センター使用料	1,876,200
複写機使用料	60,280
光熱水費負担金	591,901
一般財源	71,077,036

講座等の開催状況

区 分	実施回数	延受講者数
障 害 者 教 室	12 回	78 人

ボランティア養成講習実施状況

区 分	実施回数	延受講者数
初 級 手 話 (昼 間)	102 回	2,780 人

図書の貸出実施状況

区 分	数 量	延利用者数
図 書 の 貸 出	108 冊	138 人

施設の利用状況

区 分	利用日数	延利用者数		施設使用料
会 議 室	348 日	有料	21,120 人	1,864,100 円
		無料	19,788	—
	※ 146	無料	7,914	—
室 内 歩 行 用 プ ール	281	有料	118	12,100
		無料	12,494	—
交 流 電 圧 電 位 治 療 器	348	無料	18,456	—
計			79,890	1,876,200

※ 憩いの場（カラオケ・囲碁将棋）分

2 東浅川保健福祉センターの管理運営

東浅川保健福祉センター

高齢者・障害者が地域でいきいきと生活できるよう、コミュニティ活動やスポーツ・レクリエーション活動の場を提供するとともに、障害者教室を開催し、広く市民の健康及び福祉の増進を図った。

本年度は、「中長期保全計画」に基づく大規模改修工事を行い、施設の安全確保を図った。

(1) 東浅川保健福祉センター受付専門員報酬等	7人	18,152,364
(2) 東浅川保健福祉センター手話通訳等専門員報酬等	1人	2,939,090
(3) 公共料金		26,324,113
(4) 施設清掃委託料		14,574,984
(5) 室内プール管理委託料		17,105,000
(6) 設備保守点検等委託料		9,932,340
(7) 工事監理委託料		26,950,000
(8) 大規模改修工事費		655,444,325

講座等の開催状況

区 分	実施回数	延受講者数
障 害 者 教 室	24 回	151 人

図書の貸出実施状況

区 分	数 量	延利用者数
図 書 の 貸 出	1,284 冊	683 人

施設の利用状況

区 分	利用日数	延利用者数		施設使用料
集 会 室	225 日	有料	9,153 人	619,200 円
		無料	10,347	—
室 内 プ ー ル	232	有料	7,417	1,605,430
		無料	32,445	—
体 育 室	85	有料	1,336	188,400
		無料	4,720	—
作 業 室 等	110	無料	5,143	—
娛 楽 室 等	85	無料	7,393	—
浴 室	36	無料	1,499	—
交 流 電 圧 電 位 治 療 器	85	無料	4,887	—
計			84,340	2,413,030

注 大規模改修工事に伴い、令和5年（2023年）3月から7月まで閉館

(811,342,000) 792,181,612

<433,807,653>

都支出金	969,000
都総合交付金	104,611,000
市債	470,000,000
東浅川保健福祉センター使用料	2,413,030
私用電話料	360
光熱水費負担金	1,004,281
講座受講料	15,100
プール回数券精算金	84,858
一般財源	213,083,983

3 南大沢保健福祉センターの管理運営

南大沢保健福祉センター

(127,710,000) 123,324,601
<123,638,999>

高齢者・障害者が地域でいきいきと生活できるよう、憩いの場やボランティア活動などの場を提供するとともに、障害者教室を開催し、広く市民の健康及び福祉の増進を図った。

国庫支出金 445,000
都支出金 440,000
講座受講料 4,000
一般財源 122,435,601

(1) 南大沢保健福祉センター事務員報酬等	3人	9,166,169
(2) 南大沢保健福祉センター手話通訳等専門員報酬等	2人	6,397,266
(3) 講師謝礼		1,480,000
(4) 光熱水費負担金		12,110,807
(5) 建物賃料及び共益費		89,567,868

講座等の開催状況

区 分	実施回数	延受講者数
障 害 者 教 室	76 回	467 人

ボランティア養成講習実施状況

区 分	実施回数	延受講者数
初 級 手 話	34 回	975 人
中 級 手 話	34	503
音 訳 講 習 会	13	132
計	81	1,610

施設の利用状況

区 分	利用日数	延利用者数
研 修 室 等	293 日	10,095 人
娛 楽 室 等	293	2,571
浴 室	142	6,628
交 流 電 圧 電 位 治 療 器	293	11,133
計		30,427

※ 施設使用料 無料

1 老人保護措置費		高齢者福祉課		(347,656,000)	333,258,804		
「老人福祉法」に基づき、居宅において日常生活を続けることが困難な高齢者の養護老人ホームなどへの入所措置を行い、福祉の増進を図った。				<312,994,005>			
(1) 保護費		328,931,890		老人措置費負担金	65,933,991		
措置対象者数 155人（令和6年（2024年）3月末現在）				介護サービス利用料本人負担分	5,526		
(2) 事務費		4,326,914		やむを得ない措置費本人負担分	612,000		
入所判定委員会参加者謝礼 2人		104,000		一般財源	266,707,287		
構成員 6人 委員会開催 4回							
老人措置費負担金の収入状況							
区 分	調定額	収入済額		収入率	不納欠損額	収入未済額	
		純収入額	還付未済額				
現 年 度 分	66,835,031 円	65,780,241 円	158,841 円	98.4 %	円	1,213,631 円	
過 年 度 分	805,691	153,750		19.1		651,941	
計	67,640,722	65,933,991	158,841	97.5	0	1,865,572	
2 人材の確保・定着・育成		高齢者いきいき課 高齢者福祉課		(21,998,000)	16,198,893		
各種研修・相談会を開催したほか、介護福祉士等の資格取得費用を補助するとともに、市内介護事業所に就労している在日外国人等に対し、介護業務に必要な日本語教室を開催することで、地域の介護人材の総合的な確保・定着・育成及び事業所の生産性向上を図った。				<17,238,846>			
本年度は、市内介護事業者に対して、事業所の経営課題解決に向けた支援を行うことで、さらなる介護人材の確保・定着・育成を図った。				都支出金	11,262,000		
				講座受講料	390,000		
				一般財源	4,546,893		
実施状況							
事業名	事業内容	対象	回数	会場	実施時期	受講者数等	決算額
資格取得支援	資格取得後継続して市内事業所に3か月勤務した方に対し、資格取得費用の補助を行った。 補助率10/10 ①初任者研修（限度額：新規就労者枠10万円、ステップアップ枠5万円） 補助件数 32件 ②実務者研修（限度額：新規就労者枠15万円、ステップアップ枠7万5千円） 補助件数 65件 ③介護福祉士（限度額：新規就労者枠6万円、ステップアップ枠3万円） 補助件数 57件					150人 (実人数)	8,034,896 円
外国人介護従事者等に対する日本語学習支援	在日外国人への日本語教室の開催	外国人	24 回	東京国際外語学院	5～1月	延30人	1,500,000
介護事業所経営課題解決支援	組織マネジメントや従業員の意欲向上など事業所の課題解決に向けた研修や経営課題解決のための相談対応、実行計画策定支援	介護事業所の管理者や職員	10 回	オンライン、八王子市役所等	10～3月	研修受講者数：延620人 相談件数：14件（うち実行計画策定支援にかかる相談件数 4件）	5,368,000
認知症介護基礎研修	医療・福祉関係の資格を有しない者を対象とした認知症介護に関する基礎研修	介護職員	－	オンライン	4～2月	390人	421,308
福祉のしごと就職フェア	就職相談会の開催	①就労希望者 ②事業者	1 回	学園都市センター	11月	①来場者 68人 (うち就職者6人) ②出展法人 22法人	874,689
計							16,198,893

3 住宅の確保と整備

高齢者いきいき課
高齢者福祉課
介護保険課

高齢者向けの市・都営住宅に緊急通報システム等を設置し、安否確認や緊急時の対応、住民間のコミュニティづくりを行った。また、自宅で暮らし続けることを希望する方に対し、高齢者が安心して生活できるよう住宅改修の支援を行うとともに、保証人を代行する制度の利用料の一部を補助した。

(1) 高齢者集合住宅管理運営9,491,757

管理状況

区 分	団 地 名	戸 数
都営住宅	長沼第二アパート・別所一丁目団地・鑑水第二団地	60 戸

(2) 自立支援住宅改修19,793,615

給付状況

区 分	件 数	金 額
浴槽改修	67 件	19,225,691 円
流し・洗面台の交換	2	280,800
便器の洋式化	3	286,200
計	72	19,792,691

(3) 高齢者住居賃貸代行保証料補助10,000

補助件数 1件

4 高齢者在宅生活支援サービス

高齢者いきいき課
高齢者福祉課

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、在宅高齢者を対象に生活支援ショートステイやおむつ給付等を行ったほか、重層的支援体制整備事業として高齢者あんしん相談センターの運営及び生活支援体制整備事業を実施し、高齢者の継続した在宅生活の支援と地域の助け合いによる活動の推進を図った。

本年度は、在宅高齢者訪問理容・美容の利用者負担額を見直したほか、認知症高齢者等社会参加活動体制整備事業と連携した高齢者の居場所づくりをシルバーふらっと相談室松が谷で行うことで、高齢者の孤立防止を図った。

(1) 生活支援ショートステイ4,732,922

利用状況

契約施設数	利用件数	延利用日数
23施設	42件	849日

(34,582,000) 29,295,372

<25,908,351>

都支出金 11,943,000

一般財源 17,352,372

(1,091,806,000) 1,030,359,914

<1,045,961,050>

国庫支出金 331,215,000

都支出金 202,129,000

介護保険特別会計繰入金 203,239,792

一般財源 293,776,122

(2) おむつ給付 62,453,625

ア 在宅高齢者おむつ給付 54,476,056

対象者 要介護1・2かつ世帯全員が市民税非課税である高齢者

延利用者数 16,615人

※要介護3～5は介護保険534ページを参照

イ 入院高齢者おむつ代助成 7,977,569

対象者 要介護4・5かつ市民税非課税の高齢者

延申請者数 387人

(3) 救急通報システム 9,938,978

年度末利用者数 195人

(4) 福祉電話 1,233,020

利用状況 (単位 人)

緊急通報装置 (シルバーホン) 利用者数	電話訪問 利用者数
114	62

※ 利用者数は令和6年(2024年)3月末現在

(5) 在宅高齢者訪問理容・美容 8,831,716

利用状況

区 分	利用者数	派遣回数
理 容 師	223 人	815 回
美 容 師	435	1,250
計	658	2,065

(6) 多摩地域福祉有償運送運営協議会負担金 10,752

所属団体数 12団体

(7) 高齢者あんしん相談センター運営 774,897,269

相談件数(21センターの合計) (単位 件)

区 分	延件数
介護保険その他の保健サービスに関すること	123,753
権利擁護(成年後見制度等)に関すること	4,496
高齢者虐待に関すること	2,875
計	131,124

家族介護者教室等の開催状況(21センターの合計)

区 分	開催回数	延参加者数
家族介護者教室	262 回	2,955 人
介護予防教室	1,452	24,205
計	1,714	27,160

(8) 高齢者見守り相談窓口運営

52,694,950

事業実績

区分	相談件数	見守り件数	ふらっとカフェ 延利用者数	金額
シルバーふらっと相談室館ヶ丘	1,037 件	6,303 件	10,531 人	14,138,950 円
シルバーふらっと相談室長房	834	12,687	7,013	12,314,000
シルバー見守り相談室中野	113	2,718	—	11,972,000
シルバーふらっと相談室松が谷	386	3,730	1,701	14,270,000
計	2,370	25,438	19,245	52,694,950

(9) 生活支援体制整備事業

108,608,682

ア 生活支援コーディネーター報酬等 1人 4,188,151

活動範囲 市内全域

イ 生活支援体制整備事業業務委託料 101,723,000

第一層生活支援コーディネーター（地域福祉・介護予防） 3人

第一層生活支援コーディネーター（就労的活動支援） 1事業者

第二層生活支援コーディネーター（各日常生活圏域・21圏域） 21人

(10) 食事提供サービス活動支援

6,958,000

活動団体数 4団体

5 社会参加と生きがいづくり

高齢者いきいき課

(78,272,000)

75,617,440

<69,349,598>

高齢者活動コーディネートセンターの運営やシルバー人材センター、シニアクラブに対する補助を行い、高齢者の生きがいづくりを推進した。

国庫支出金

4,645,000

都支出金

43,623,000

一般財源

27,349,440

(1) 高齢者活動コーディネートセンター運営

3,000,000

運営日 毎週月～金曜日（午前10時～午後4時）

運営日数 243日

登録コーディネーター数 161人

講師・指導者登録数 493人

コーディネート成立件数 714件

(2) シルバー人材センター運営助成

33,290,000

シルバー人材センター運営費補助金 33,290,000

事業実績

区 分	会員数 (人)	受注件数 (件)			契約金額 (円)		
		公共事業	民間事業	計	公共事業	民間事業	計
令和5年度 (2023)	2,589	572	9,863	10,435	349,126,001	516,217,438	865,343,439
令和4年度 (2022)	2,622	546	9,663	10,209	520,497,557	491,578,207	1,012,075,764
増△減	△ 33	26	200	226	△ 171,371,556	24,639,231	△ 146,732,325

(3) シニアクラブ育成	39,327,440	
ア シニアクラブ運営事業補助	32,211,730	
活動クラブ数 169クラブ		
イ シニアクラブ連合会運営費補助	6,703,000	
ウ シニアクラブ事務費	412,710	
6 地域で支えあう仕組みづくり	高齢者いきいき課	(180,243,000) 135,731,710
	高齢者福祉課	<110,872,705>
	大横・東浅川・南大沢保健福祉センター	国庫支出金 6,117,000
		都支出金 56,049,000
地域の高齢者が気軽に交流や情報交換ができるサロン活動を実施する団体に対して、運営費の一部を補助するとともに、地域の多職種・他機関との連携を強化し、地域づくりにつながる介護予防活動を推進した。		介護保険特別会計繰入金 70,194,481
本年度は、高齢者のボランティア活動などの役割を持った社会参加と企業ニーズをマッチングできる仕組みづくりに着手した。		一般財源 3,371,229
(1) セルフマネジメント力向上支援事業	54,920,542	
ア リエイブルメントセンター施設管理・運營業務委託料	9,449,760	
イ 地域リハビリテーション活動支援事業業務委託料	14,009,050	
ケアマネジャー同行訪問等 491件		
ウ 自立支援型移動支援サービス事業業務委託料	6,188,600	
エ 口腔リスク早期支援事業業務委託料	649,040	
歯科健診件数 122件		
オ 八王子てくてくポイント共同研究負担金	22,110,454	
てくてく登録者数 7,503人		
(2) 社会参加・就労的活動促進事業	14,384,150	
ア 高齢者の就労的活動環境整備事業業務委託料	9,999,000	
イ 社会参加活動体制整備事業業務委託料	4,125,000	
設置数 3か所		
延活動人数 3,855人		
(3) 介護予防評価事業	31,562,350	
後期高齢者実態把握調査経費	20,051,155	
実施状況		
対象者数	回答者数	回答率
58,462 人	33,489 人	57.3 %

(4) 地域活動支援・評価事業		9,210,986							
介護予防・フレイル予防推進事業業務委託料									
		5,500,000							
(5) 助け合い活動支援事業		25,311,721							
ア 高齢者ボランティア・ポイント制度業務委託料									
		6,129,824							
ボランティア登録者数等									
<table><tr><td>区分</td><td>実人員等</td></tr><tr><td>ボランティア登録者数</td><td>2,103 人</td></tr><tr><td>ボランティア受け入れ機関</td><td>357 か所</td></tr></table>		区分	実人員等	ボランティア登録者数	2,103 人	ボランティア受け入れ機関	357 か所		
区分	実人員等								
ボランティア登録者数	2,103 人								
ボランティア受け入れ機関	357 か所								
イ ふれあい・いきいきサロン活動支援補助金									
		12,902,660							
活動支援数 152団体（うち 34団体 自主サロン）									
(6) 高齢者虐待防止対策		341,961							
虐待防止研修実施状況									
<table><tr><td>実施回数</td><td>延参加者数</td></tr><tr><td>8 回</td><td>1,842 人</td></tr></table>		実施回数	延参加者数	8 回	1,842 人				
実施回数	延参加者数								
8 回	1,842 人								
7 認知症高齢者支援	高齢者福祉課	(872,000)	511,282						
認知症ケアの充実を図るため、「日本版BPSDケアプログラム」の導入を推進するとともに、認知症疾患医療センターと連携した相談支援を実施し、認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境の整備を図った。		<374,254>							
		都支出金	257,000						
		一般財源	254,282						
(1) 認知症高齢者支援ネットワーク		114,404							
認知症高齢者ネットワーク会議謝礼		75,000							
認知症支援コーディネーター事業									
相談件数 18件									
(2) 認知症とともに暮らす地域あんしん事業		396,878							
認知症BPSDケアプログラム推進事業									
説明会等講師謝礼		366,000							
導入事業所数		4事業所（延111事業所）							
アドミニストレーター数		6人（延157人）							
8 介護保険施設等の整備促進	高齢者いきいき課	(740,855,000)	739,105,000						
		<441,542,000>							
地域密着型サービス施設を開設する事業者に対し、施設整備費の一部を補助したほか、広域型介護保険施設等の大規模改修等を行う事業者に対して改修費等の一部を補助し、高齢者が住み慣れた地域で健康で安心して暮らせる環境の確保を図った。		都支出金	664,935,000						
		市債	38,600,000						
		一般財源	35,570,000						

(1) 地域密着型サービス施設整備支援		684,905,000	
補助実績			(単位 円)
補助金名称	対象事業所	開設年月	補助金額
介護施設等施設開設準備経費等支援事業	花物語はちおうじ南	令和5年(2023)6月	16,116,000
介護施設等施設開設準備経費等支援事業	訪問看護ステーションひばり	令和5年(2023)7月	4,580,000
介護施設等施設開設準備経費等支援事業	愛の家グループホーム	令和5年(2023)9月	11,942,000
認知症高齢者グループホーム整備促進事業	はなまるホーム八王子山田町	令和6年(2024)2月	108,600,000
介護施設等施設開設準備経費等支援事業			16,452,000
認知症高齢者グループホーム整備促進事業	(グループホーム) 幸せふくろう八王子左入町	令和6年(2024)4月	149,891,000
地域密着型サービス等整備推進事業			71,456,000
介護施設等施設開設準備経費等支援事業			32,904,000
認知症高齢者グループホーム整備促進事業	小多機多機能施設さんのう グループホームさんのう	令和6年(2024)4月	148,313,000
地域密着型サービス等整備推進事業			70,703,000
介護施設等施設開設準備経費等支援事業			32,904,000
地域密着型サービス等整備推進事業	(仮称)看護小規模多機能やりみず	令和6年(2024)12月(予定)	765,000
認知症高齢者グループホーム整備促進事業	(仮称)ライフィニティ八王子	令和7年(2025)2月(予定)	12,443,000
地域密着型サービス等整備推進事業			7,836,000

(2) 広域型介護保険施設等整備支援		45,450,000	
特別養護老人ホーム移転改築費補助金		45,450,000	
補助対象者 (福) 清明会 清明園			

(3) 地域密着型特別養護老人ホーム運営支援		8,750,000	
地域密着型特別養護老人ホーム運営費補助金		(単位 円)	
対象者	対象施設	補助金額	
(福)明日檜	シルクロード鏈水	2,900,000	
(福)愛信芳主会	丘の上レジデンス	2,800,000	
(福)一誠会	第二偕楽園ホーム	3,050,000	
計		8,750,000	

9 敬老祝い事業	高齢者いきいき課	(16,705,000)	15,396,942
長年にわたる社会の発展への貢献に対する感謝の意を表し、市長が最高齢者の方を表敬訪問した。また、新100歳者の方を対象に記念品の贈呈を行うとともに、傘寿(80歳)を迎えた方を対象に、市長のメッセージカードと記念品(ギフトカード)を贈呈した。		<15,391,048>	
		一般財源	15,396,942

(1) 最高齢者・新百歳者祝い事業		670,348	
祝状及び記念品の贈呈(最高齢者111歳、新100歳者148人)			
(2) 傘寿祝い事業		14,726,594	
祝状及び記念品の贈呈(6,264人)			

10 福祉避難所の整備	高齢者いきいき課	(1,162,000)	1,096,300								
災害発生時に、小・中学校の体育館等の避難所では避難生活が困難な要配慮者（介護保険法における要介護3・4・5の方等）に対する支援を行うため、福祉避難所に位置付けた高齢者入所施設に備蓄品等を配備した。		<1,532,128>									
(1) 防災備蓄品等購入費	98,380	一般財源	1,096,300								
アルファ米、飲料水、I P無線機等											
(2) I P無線通信料	997,920										
11 福祉サービス第三者評価受審費補助	高齢者いきいき課	(15,600,000)	7,951,000								
福祉サービス提供事業者が第三者評価を受審する際に要した経費の一部を補助することにより、利用者本位となる福祉サービスの質の向上を図った。		<5,582,000>									
補助の内訳		都支出金	7,951,000								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th><th>事業所数</th><th>補助金額</th><th>補助率</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症対応型共同生活介護 (認知症高齢者グループホーム)</td><td>19 事業所</td><td>7,951,000 円</td><td>10/10</td></tr> </tbody> </table>	種 別	事業所数	補助金額	補助率	認知症対応型共同生活介護 (認知症高齢者グループホーム)	19 事業所	7,951,000 円	10/10			
種 別	事業所数	補助金額	補助率								
認知症対応型共同生活介護 (認知症高齢者グループホーム)	19 事業所	7,951,000 円	10/10								
12 介護保険事業	介護保険課	(52,191,000)	48,912,403								
利用者負担の軽減を行っている市内の認知症対応型共同生活介護事業所を運営する事業者に対し、軽減分の補助を行った。また、所得等の要件に該当する利用者の利用者負担の一部を補助することにより、負担軽減を行い、介護サービスの利用を支援した。		<47,133,205>									
(1) 認知症高齢者グループホーム利用者負担軽減	41,167,202	都支出金	4,398,000								
対象者数 130人 軽減事業所 28事業所		一般財源	44,514,403								
(2) サービス提供事業者利用者負担軽減	7,745,201										
延利用者数 1,618人 軽減事業者 47事業者											
13 介護保険特別会計への繰入金	介護保険課	(7,500,790,000)	7,137,000,000								
【523ページ 一般会計繰入金参照】		<6,810,000,000>									
		国庫支出金	289,455,350								
		都支出金	144,727,675								
		一般財源	6,702,816,975								

14 介護サービス事業所等物価高騰対策支援給付金 高齢者いきいき課 物価高騰等の影響を受けた介護サービス事業所の負担軽減を図り、安定的で持続可能な事業運営に資するため、当該事業所等に対し、電気料金やガス料金の一部として物価高騰対策支援給付金を支給した。 介護サービス事業所等物価高騰対策支援給付金 243,811,140 対象施設数 593施設	(403,300,000) 243,811,140 <139,445,000> 国新型コロナ地方創生臨時交付金 243,811,140
--	--

2 老人福祉費 2 老人福祉施設費 (68,582,000) 52,936,477 <56,103,495>

1 恩方老人憩の家管理運営		高齢者いきいき課	(10,984,000)	10,679,010																								
娯楽室などの交流の場を提供するとともに、生きがいつくりの教室などの各種講座を開催することで、高齢者のいきいきとした地域生活を支援し、広く市民の健康及び福祉の増進を図った。 恩方老人憩の家指定管理料 10,242,849 利用状況 <table><tr><td>区 分</td><td>利用日数</td><td>延利用者数</td></tr><tr><td>団 体 利 用</td><td>243 日</td><td>3,190 人</td></tr><tr><td>個 人 利 用</td><td>243</td><td>6,486</td></tr><tr><td>浴 室</td><td>143</td><td>2,608</td></tr><tr><td>交流電圧電位治療器</td><td>243</td><td>4,458</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>16,742</td></tr></table> 講座等の開催状況 <table><tr><td>区 分</td><td>回数</td><td>延参加者数</td></tr><tr><td>生きがいつくりの教室</td><td>60 回</td><td>706 人</td></tr></table>			区 分	利用日数	延利用者数	団 体 利 用	243 日	3,190 人	個 人 利 用	243	6,486	浴 室	143	2,608	交流電圧電位治療器	243	4,458	計		16,742	区 分	回数	延参加者数	生きがいつくりの教室	60 回	706 人	<10,683,382>	
区 分	利用日数	延利用者数																										
団 体 利 用	243 日	3,190 人																										
個 人 利 用	243	6,486																										
浴 室	143	2,608																										
交流電圧電位治療器	243	4,458																										
計		16,742																										
区 分	回数	延参加者数																										
生きがいつくりの教室	60 回	706 人																										
			都支出金	66,000																								
			一般財源	10,613,010																								
2 高齢者あんしん相談センター整備		高齢者福祉課	(43,573,000)	36,889,571																								
高齢者あんしん相談センターを地域事務所内へ移転し、市民の利便性向上を図った。 (1) 高齢者あんしん相談センター移転に伴う事務所改修工事費 29,389,800 (2) 初度調弁備品購入費 5,469,860 高齢者あんしん相談センター由木 (高齢者あんしん相談センター堀之内を由木事務所内へ移転) 開設日 令和6年(2024年)4月1日			<38,673,139>																									
			一般財源	36,889,571																								

3 児童福祉費 1 児童福祉総務費 (3,644,508,000) 3,597,719,783 <2,910,050,636>

1 子育てプロモーション・情報発信の充実		子どものしあわせ課	(16,054,000)	13,840,446
			<12,940,664>	
(1) 子育てプロモーション・情報発信の充実	6,013,685	都支出金		992,000
「八王子市子ども・若者育成支援計画」に掲げる目標を達成するため、次世代育成の取組や魅力ある子育て情報を市民や事業者に対して積極的に発信するとともに、妊娠期から就学前の子どもを持つ子育て世帯を対象に、必要な子育て情報を発信する子育て応援サイトを運用したほか、妊娠週数や子どもの月齢に合ったアドバイスやメッセージ等のLINE配信を行った。		広告収入		3,896,737
		一般財源		8,951,709
ア 子育てガイドブック作成委託料	2,949,760			
イ 子育て応援サイト運用保守業務委託料	1,023,000			
ウ 子育て応援情報配信経費	1,562,000			
(2) 児童福祉専門分科会の運営	1,520,592			
児童福祉に関する事項を調査・審議する児童福祉専門分科会を開催し、「八王子市子ども・若者育成支援計画」に掲げる取組状況の点検・評価や、認定こども園の計画承認申請に係る審査等を行った。				
児童福祉専門分科会委員報酬等	1,520,592			
委員 18人 会議開催 16回				
(3) 第2次子ども・若者育成支援計画策定	6,278,169			
子ども・子育て支援法に基づく事業計画及び次世代育成支援法に基づく行動計画の策定に向け、子ども・子育てに対する意識やニーズを把握する調査を実施した。				
ニーズ調査・分析等委託料	5,868,999			
調査対象	①小学校5年生、中学校2年生 ②15～29歳の若者			
	③0～5歳児の保護者 ④ひとり親家庭の保護者			

2 次世代育成支援	子どものしあわせ課 青少年若者課	(7,864,000) <3,065,154>	6,147,745
(1) 子ども会議の開催	371,105	都支出金 一般財源	4,503,000 1,644,745
「子どもの権利」に関する普及・啓発事業として、子どもが意見を発表できる「子ども☆ミライ会議」を開催した。 本年度は、「日本遺産の魅力を生かしたまちづくり」について子どもたちによる意見交換を行い、日本遺産フェスティバルの会場で市長・教育長への提案を行った。			
ア 記念品購入費	60,000		
イ 催事用消耗品費	252,455		
子ども☆ミライ会議参加者・活動状況			
参加者募集 5～6月			
ワークショップ 6～8月 3回実施			
子ども☆ミライ会議開催 11月 28人参加			
(2) 赤ちゃんふれあい事業	3,274,480		
赤ちゃんやその家族とふれあう体験を通じて、子育ての喜びや命の尊さを肌で感じる「赤ちゃんふれあい事業」を中学校35校で実施し、中学生に子育てを身近に感じてもらうとともに、命の大切さや妊娠・出産に関する知識を深めた。			
赤ちゃんふれあい事業業務委託料	3,274,480		
(3) 高校生によるまちづくり提案事業	2,502,160		
市内高等学校の「総合的な探究の時間」において、八王子の課題解決に向けて学習に取り組んだ高校生が、その成果を市長・教育長に提案する「高校生によるまちづくり提案発表会」を開催した。 本年度は、企業・団体・大学からポスター発表による参加も加え、地域と若者の幅広い交流機会を創出した。			
ア 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等	2,052,964		
イ 施設使用料	299,000		
参加学校名			
都立翔陽高等学校、都立八王子北高等学校、都立八王子東高等学校、 都立富士森高等学校、都立南多摩中等教育学校			
参加高校生 122人			
提案発表会 2月11日			
ポスター発表 高校生 27件、企業・団体・大学 5件			
口頭発表 10件			

3 子育て親子支援		子どものしあわせ課 子ども家庭支援センター	(126,136,000)	99,167,823
			<130,757,469>	
(1) 親子つどいの広場運営		76,286,904	国庫支出金	28,353,971
			都支出金	38,550,811
			一般財源	32,263,041
概ね3歳までの乳幼児とその保護者が気軽に集い、相談ができる場を提供するとともに、育児に関する講座や季節ごとのイベント等を実施し、保護者同士の交流を図ったほか、子育てに不安や悩みを抱える保護者の相談を聞くなど支援を行った。 本年度は、妊娠期からの切れ目ない支援を提供する拠点として「ゆめきっず」をリニューアルするとともに、新たに短時間の一時預かりを実施した。				
ゆめきっず移転に伴う原状回復工事委託料		3,825,800		

親子つどいの広場運営実績

名 称	親子つどいの広場 「ゆめきっず」	親子つどいの広場 「堀之内」	親子つどいの広場 「西八王子」	親子つどいの広場 「檜原」	親子つどいの広場 「大和田」
所在地	旭町	堀之内三丁目	散田町三丁目	檜原町	大和田町五丁目
開館時間	月～土曜日 午前10時～午後4時 (「ゆめきっず」のみ午後5時まで)				
一時預かり	日曜日・祝日 午前10時～午後4時30分				
延利用者数(人)	48,541	5,596	9,742	3,445	5,537
相談件数(件)	3,217	832	551	1,023	285
運営委託料(円)	15,391,017	8,443,606	8,426,606	8,422,606	8,503,606
建物借上料(円)	6,096,665	3,564,700	2,302,740	2,666,400	2,640,000

(2) 地域子ども支援		22,880,919
子どもに対して食事や学習支援、居場所の提供等を行う団体を対象に、連絡会の開催、情報の発信・交換、相談対応等の支援を行った。また、子ども食堂の運営費の一部を補助し、地域で子どもを支援する団体の活性化を図った。 本年度は、子ども食堂の運営に加え、配食・宅食による取組を実施した団体及び子ども食堂の立上げ、拡充を実施した団体に対し、費用の一部を補助し、食の支援が必要な子育て家庭へ継続的な支援を行った。		
子ども食堂推進事業補助金	18,222,919	
補助件数 32件		
4 保育施設の整備	子どもの教育・保育推進課	(1,112,354,000) 1,112,354,000
		<462,944,000>
認定こども園の施設改修費に対して補助を行い、質の高い幼児教育・保育を一体的に提供することができる認定こども園の設置を推進するとともに、安全な教育・保育環境の維持・向上を図った。		国庫支出金 574,948,000
		国新型コロナ地方創生臨時
		交付金 154,123,000
		都総合交付金 53,349,000
		一般財源 329,934,000
認定こども園施設整備	1,112,354,000	

認定こども園施設整備の実績

施設名	設置主体	設置場所	機能	整備内容	定員（人）	定員増数（人）		補助対象事業費 （円）	補助金額 （円）
						0～5歳児			
							うち3歳未満児		
敬愛こども園 ＜幼保連携型＞ ※1	（福）敬愛学園	散田町	保育所部分	改築	170→122	△ 48	△ 14	408,837,000	345,939,000
			幼稚園部分	新設	0→8	8	—	138,030,000	
			防音壁	設置	—	—	—	2,939,200	
なみのりこども園 ＜幼保連携型＞ ※2	（福）長慶福祉会	中山	保育所部分	改築	100→90	△ 10	8	357,392,000	358,003,000
			幼稚園部分	新設	0→9	9	—	138,090,000	
（仮称）南大沢こども園 ＜幼保連携型＞ ※3	（福）九頭竜会	南大沢	保育所部分	改築	129→107	△ 22	△ 17	425,159,000	71,316,000
			幼稚園部分	新設	0→6	6	—	137,910,000	
認定こども園ほかほか保 育園大和田園 ＜幼保連携型＞	（福）アバダンティア	大和田町	保育所部分	新設	0→64	64	13	264,848,000	335,443,000
			幼稚園部分	新設	0→12	12	—	138,270,000	
計						19	△ 10		1,112,354,000

※1 令和4・5年度（2022・2023年度）の2か年事業

※2 令和4～6年度（2022～2024年度）の3か年事業

※3 令和5～7年度（2023～2025年度）の3か年事業

待機児童数等の状況

（単位 人）

区分	令和6年（2024）4月1日	令和5年（2023）4月1日	増△減
待機児童数	15	17	△ 2
施設定員数	11,378	11,369	9
申込児童数	10,804	10,843	△ 39

5 母子・父子福祉資金特別会計への繰出金

子育て支援課

(5,710,000)

4,991,122

<4,463,396>

【546ページ 一般会計繰入金参照】

一般財源

4,991,122

1 保育サービスの推進

保育幼稚園課

「子ども・子育て支援新制度」に基づき、民間保育所等に対して運営費を給付し、乳幼児期の教育や保育に係るサービスを提供した。

本年度は、私立幼稚園等に通う園児の保護者に対する幼稚園等利用者負担軽減給付を拡充するとともに、0歳児から2歳児を対象に、令和5年（2023年）10月から第2子の保育料を無償化し、子育て世帯の経済的負担を軽減した。また、原油価格・物価高騰対策として、保育施設に対し電気料金やガス料金の一部を補助したほか、国の人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定の内容に準じた保育士等の給与単価の改定に対応した。

なお、前年度から繰り越した民間保育所等への給食食材料費支援については、計画どおり完了した。

また、民間保育所等が購入する給食食材料費の一部を補助する経費について、年度内に前倒しして予算化したが、年度内執行が不可能なことから事業費を翌年度に繰り越した。

【繰越明許費分は52・77ページ参照】

(1) 民間保育所運営

ア 保育所運営委託料

イ 新型コロナウイルス感染症事業継続支援補助金

ウ 原油価格・物価高騰対策事業補助金（光熱費等分）

エ 原油価格・物価高騰対策事業補助金（給食食材料費分）

＜保育所運営委託料の内訳＞

①運営費に対するもの

区 分	市内私立	市 外		計
		公 立	私 立	
国 基 準	10,230,556,760	6,277,000	86,215,335	10,323,049,095
市 基 準	3,974,445,112		22,355,911	3,996,801,023
計	14,205,001,872	6,277,000	108,571,246	14,319,850,118

(21,886,976,000) 20,871,285,156

<19,792,016,396>

国庫支出金 6,949,213,769

国新型コロナ地方創生臨時

交付金 72,097,831

うち繰越明許費分《45,112,473》

都支出金 6,343,547,485

都総合交付金 3,984,000

保育運営費負担金

552,763,500

繰越金《繰越明許費分》

9,259,273

一般財源 6,940,419,298

②事業実施に対するもの

区 分	実施園数	延利用児童数	金額
延長保育	67 園	50,502 人	111,384,000 円
一時保育	16	1,564	43,572,200
子育てひろば事業	12	2,924	25,450,149
実費徴収に係る補足給付	14	62	86,441
保育士等キャリアアップ事業	8	—	70,470,000
保育サービス推進事業	8	—	30,412,000
保育士宿舍借上げ支援事業	35	—	51,427,000
医療的ケア児保育支援事業	1	—	5,290,000
副食費免除加算（多子拡大分）	66	—	28,962,000
使用済紙おむつ等園内処理事業	74	—	7,499,000
計			374,552,790

事業実施状況

区 分	実施園数	延利用児童数
障害児保育	63 園	3,773 人
緊急保育	2	33
定期保育	4	388
休日保育	1	553

保育所運営費支弁対象の施設数及び延入所児童数

区 分	市内私立	市 外		計
		公 立	私 立	
施設数（園）	75	17	77	169
延入所児童数（人）	93,042	86	899	94,027

※ 市内市立保育所の延入所児童数は、282ページに記載

保育運営費負担金（保育料）収入状況

区 分		調定額	収入済額	収入割合	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
私立	現年度分	543,635,000 円	542,133,150 円	99.7 %	円	1,501,850 円	円
	滞納繰越分	22,318,450	10,630,350	47.6	349,000	11,339,100	
	小計	565,953,450	552,763,500	97.7	349,000	12,840,950	
市立	現年度分	53,166,100	53,125,100	99.9		41,000	
	滞納繰越分	3,226,770	1,335,420	41.4	191,370	1,699,980	
	小計	56,392,870	54,460,520	96.6	191,370	1,740,980	
計		622,346,320	607,224,020	97.6	540,370	14,581,930	0

※ 令和5年（2023年）10月から0～2歳児を対象に、第2子の保育料を無償化した。

(2) 認定こども園運営	4,132,477,597
ア 認定こども園運営保育給付費	4,099,335,556
イ 新型コロナウイルス感染症事業継続支援補助金	1,275,000
対象施設	5施設
ウ 新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	70,000
対象施設	1施設
エ 原油価格・物価高騰対策事業補助金（光熱費等分）	20,478,319
対象施設	18施設
オ 原油価格・物価高騰対策事業補助金（給食食材料費分）	11,318,722
対象施設	16施設

<認定こども園運営保育給付費の内訳>

①運営費に対するもの (単位 円)

区 分	市 内	市 外	計
国 基 準	2,818,213,543	62,843,977	2,881,057,520
市 基 準	717,249,699	6,784,464	724,034,163
計	3,535,463,242	69,628,441	3,605,091,683

②事業実施に対するもの

区分	施設数	延利用児童数	金額
延長保育	14 園	7,493 人	10,864,800 円
一時保育	3	808	8,553,000
定期保育	2	240	1,056,000
一時預かり	20	46,160	38,644,070
子育てひろば事業	5	6,686	15,192,833
実費徴収に係る補足給付	4	10	25,000
保育士等キャリアアップ事業	18	—	203,533,000
保育サービス推進事業	18	—	124,673,000
保育士宿舍借上げ支援事業	12	—	19,331,000
都市部における賃借料支援事業	1	—	6,754,000
医療的ケア児保育支援事業	1	—	5,405,620
施設等利用費（預かり保育事業）	16	1,473	6,138,930
副食費免除加算（多子拡大分）	19	2,149	9,670,500
使用済紙おむつ等園内処理事業	15	—	1,266,400
未就園児の定期的な預かりモデル事業	1	684	7,844,000
計			458,952,153

③園児保護者負担軽減給付金（認定こども園）

区 分	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	金 額
第 1 子	延 163 人	延 1,346 人	延 1,239 人	延 1,373 人	延 4,121 人	18,392,863 円
第 2 子	186	887	942	1,014	3,029	14,017,360
第 3 子 以 降	57	263	156	134	610	2,881,497
計	406	2,496	2,337	2,521	7,760	35,291,720
財 源 内 訳	都 支 出 金					15,606,200
	一 般 財 源					19,685,520

※ 満3歳未満児に対する給付実績は、教育費425ページ参照

施設数及び延入所児童数

施設数	延入所児童数
市 内	18 園
市 外	31
計	49

(3) 幼稚園運営 693,271,174

ア 幼稚園運営保育給付費 668,300,677

イ 新型コロナウイルス感染症対策事業補助金 942,000

対象施設 7施設

ウ 原油価格・物価高騰対策事業補助金（光熱費等分） 19,632,455

対象施設 25施設

エ 原油価格・物価高騰対策事業補助金（給食食材料費分） 4,396,042

対象施設 9施設

<幼稚園運営保育給付費の内訳>

①運営費に対するもの (単位 円)

区 分	市 内	市 外	計
国 基 準	467,445,130	25,342,028	492,787,158

②事業実施に対するもの

区 分	施設数	延利用児童数	金額
一時預かり	17 園	90,097 人	128,691,410 円
実費徴収に係る補足給付	1	15	37,500
施設等利用費（預かり保育事業）	10	2,001	8,156,750
副食費に係る補足給付	22	3,851	6,679,235
計			143,564,895

③園児保護者負担軽減給付金（新制度幼稚園）

区 分	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	金 額
第 1 子	延 90 人	延 1,110 人	延 1,325 人	延 1,432 人	延 3,957 人	17,273,718 円
第 2 子	67	912	951	891	2,821	12,251,220
第 3 子 以 降	36	193	142	168	539	2,423,686
計	193	2,215	2,418	2,491	7,317	31,948,624
財 源 内 訳	都 支 出 金					14,837,000
	一 般 財 源					17,111,624

※ 満3歳未満児に対する給付実績は、教育費425ページ参照

施設数及び延入所児童数

施設数	延入所児童数
市 内	6 園
市 外	9
計	15

(4) 家庭的保育運営 174,340,214

ア 家庭的保育運営事業給付費 173,665,910

イ 原油価格・物価高騰対策事業補助金（光熱費等分）
431,400

対象施設 12施設

ウ 原油価格・物価高騰対策事業補助金（給食食材料費分）
235,218

対象施設 12施設

<家庭的保育運営事業給付費の内訳>

①運営費に対するもの

区 分	施設数	延入所児童数	金 額
市 内	12 園	591 人	162,760,910 円

②事業実施に対するもの

区 分	施設数	金 額
保育士等キャリアアップ事業	12 園	10,247,000 円
保育サービス推進事業	9	658,000
計		10,905,000

(5) 小規模保育運営 303,454,066

ア 小規模保育運営事業給付費 302,095,990

イ 新型コロナウイルス感染症事業継続支援補助金
49,000

対象施設 1施設

ウ 原油価格・物価高騰対策事業補助金（光熱費等分）
854,172

対象施設 7施設

エ 原油価格・物価高騰対策事業補助金（給食食材料費分）
451,730

対象施設 7施設

<小規模保育運営事業給付費の内訳>

①運営費に対するもの

区 分	施設数	延入所児童数	金 額
市 内	7 園	1,135 人	281,181,170 円
市 外	1	12	2,265,020
計	8	1,147	283,446,190

②事業実施に対するもの

区 分	施設数	金 額
保育士等キャリアアップ事業	5 園	15,875,000 円
保育サービス推進事業	4	2,597,000
使用済紙おむつ等園内処理事業	6	177,800
計		18,649,800

(6) 事業所内保育運営 286,199,886

ア 事業所内保育運営事業給付費 284,945,190

イ 原油価格・物価高騰対策事業補助金（光熱費等分）
811,032

対象施設 7施設

ウ 原油価格・物価高騰対策事業補助金（給食食材料費分）
441,780

対象施設 7施設

<事業所内保育運営事業給付費の内訳>

①運営費に対するもの

区 分	施設数	延入所児童数 () は地域枠内数	金 額
市 内	7 園	1,108 (1,007) 人	269,461,360 円
市 外	1	7 (0)	1,384,930
計	8	1,115 (1,007)	270,846,290

②事業実施に対するもの

区 分	施設数	金 額
保育士等キャリアアップ事業	5 園	12,788,000 円
保育サービス推進事業	6	1,113,000
使用済紙おむつ等園内処理事業	6	197,900
計		14,098,900

(7) 認証保育所運営 345,015,270

ア 認証保育所運営費補助金 255,748,100

イ 新型コロナウイルス感染症事業継続支援補助金
15,000

対象施設 1施設

ウ 原油価格・物価高騰対策事業補助金（光熱費等分）
1,026,732

対象施設 4施設

エ 原油価格・物価高騰対策事業補助金（給食食材料費分）
569,538

対象施設 4施設

<認証保育所運営費補助金の内訳>

①運営費に対するもの

区 分	施設数			延入所 児童数	金 額
	A型	B型	計		
市 内	3 園	1 園	4 園	1,398 人	162,296,210 円
市 外	18		18	472	54,575,840
計	21	1	22	1,870	216,872,050

※ A型は0～5歳児対象、B型は0～2歳児対象

②事業実施に対するもの

区 分	施設数	金 額
保育士等キャリアアップ事業	4 園	22,602,000 円
保育士宿舍借上げ支援事業	1	456,000
保育力強化事業	4	3,392,000
夜間帯保育事業	1	12,253,000
使用済紙おむつ等園内処理事業	3	173,050
計		38,876,050

オ 認証保育所保護者負担軽減 87,631,480

(ア) 施設等利用費【国制度】

20,702,160

支給状況

区 分	延支給者数（人）							金額（円）
	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	
国制度	18	28	27	179	158	144	554	20,702,160

(イ) 保護者負担軽減給付費【市制度】

66,929,320

支給状況

区 分	延支給者数（人）							金額（円）
	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	
市制度	309	587	443	187	164	150	1,840	66,929,320

(8) 認可外保育施設等利用支援 128,150,593

ア 認可外保育施設第三者評価実施補助金 1,045,000

イ 保育士等キャリアアップ補助金 2,592,000

ウ 施設等利用費【国制度】 53,229,027

エ 保護者負担軽減給付費【市制度】 59,815,702

支給状況

区 分		延支給者数（人）	給付額（円）
国制度	0～2歳児非課税世帯	62	1,851,683
	3～5歳児	1,417	51,377,344
市制度	0～2歳児	2,237	42,479,336
	3～5歳児	922	17,336,366
計		4,638	113,044,729
財源内訳	国 庫 支 出 金		17,743,000
	都 支 出 金		58,698,000
	一 般 財 源		36,603,729

オ 多様な集団活動事業の利用支援事業 700,000 対象施設 1施設 カ 新型コロナウイルス感染症事業継続支援補助金 581,000 対象施設 3施設 キ 原油価格・物価高騰対策事業補助金（光熱費等分） 3,360,000 対象施設 28施設 ※令和4年度（2022年度）繰越明許費分《54,371,746》を含む。 ※令和6年度（2024年度）への繰越明許費分〈114,622,000〉を含まず。	
2 地域子ども・子育て支援 保育幼稚園課 (224,699,000) 200,711,371 子育て支援課 <421,590,212> 子ども家庭支援センター 国庫支出金 61,065,927 都支出金 61,684,217 一般財源 77,961,227 (1) 利用者支援事業 84,459,643 保育施設や保育事業を円滑に利用できるよう保護者の相談に応じる利用者支援事業を実施し、保護者の利便性向上に努めるとともに、待機児童の解消等を図った。 ア 保育所入所相談等専門員報酬等 10人 34,853,320 イ 保育料徴収事務・滞納解消事務専門員報酬等 1人 3,225,321 ウ 八王子駅南口総合事務所子育て支援専門員報酬等 7人 23,854,044 エ 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等 16,917,918 (2) 養育支援訪問事業 145,530 児童の養育が困難な家庭に対し、育児支援や家事等の援助を行う育児支援ヘルパーを派遣した。 養育支援訪問事業委託料 145,530 延利用回数 77回	

(3) ショートステイ・トワイライトステイ

23,362,083

社会福祉法人及び養育協力家庭に委託し、保護者が一時的に児童の養育ができない際に夜間又は一定期間宿泊で預かり、食事や入浴などの子育て支援を行った。

本年度は、新たな受託事業者の拡大を検討するとともに、養育協力家庭への委託単価を増額することで登録家庭数の増加を図り、ショートステイ・トワイライトステイの需要に対応した。

ショートステイ・トワイライトステイ事業委託料

23,251,351

事業実施状況

区 分	内 容	施設・家庭数	延利用数
ショートステイ事業	宿泊型一時保育	2 施設	902 人
トワイライトステイ事業	夜間一時保育	1 施設	246
ショートステイ養育協力家庭事業	宿泊型一時保育	8 家庭	54

(4) ファミリー・サポート・センター事業

13,549,211

子育ての手助けをしてほしい方とお手伝いができる方お互いの希望を調整し、育児を応援する会員を派遣するファミリー・サポート・センターを運営した。

ア アドバイザー報酬等 3人 9,821,799

イ 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等
2,286,042

ウ 講習会講師等謝礼 323,000

会員の状況

(単位 人)

依頼会員	提供会員	依頼・提供両方会員	計
1,983	328	23	2,334

事業実施状況

活動実績	活動時間
2,938回	4,296時間

(5) 産前・産後サポート事業

15,235,416

利用者の申請に基づき、出産前後の家庭や多胎児家庭に、産前・産後サポート専門員が訪問を行い、子育て情報等を提供するとともに、利用者のニーズに合う家事・育児支援のためのヘルパーを派遣した。また、利用期間及びサービス内容の拡充を行うことで、産前・産後家庭のより一層の負担軽減を図った。

ア 産前・産後サポート専門員報酬等 2人 6,774,775

イ ヘルパー派遣委託料 7,934,103

事業実施状況

実利用者	利用回数	利用時間数
151 人	1,766 回	3,900 時間

(6) 病児・病後児保育室運営

54,712,200

保育所等に通っている子どもが病気回復期で集団保育を受けることができない期間に一時預かりを行う病児保育実施施設に対し、運営費を給付することで、保護者の子育てと就労の両立を支援した。

本年度は、病児・病後児保育室を新規開設する事業者に対して、施設改修経費の補助を行い、受託施設の拡大を図った。

ア 病児保育事業業務委託料 53,150,820

イ 病児・病後児保育事業改修費補助金 1,309,000

実施状況

施設数	登録児童数	延利用児童数
4 施設	4,657 人	1,633 人

(7) 児童虐待防止ネットワーク

813,280

八王子市子ども家庭支援ネットワークにおける関係機関との連絡調整を行うとともに、職員のスキル向上を図るための研修を実施し、児童虐待の早期発見及び要支援家庭の把握に努めた。

子ども支援ネットワーク講師等謝礼 430,000

開催状況 (単位 回)

区 分	開催回数
代表者会議	1
実務者会議	1
地域ブロック会議	5
中学校区分科会	44
個別ケース検討会議	229

児童虐待通報状況

(単位 件)

区 分	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
新規受付件数	1,145 (229)	1,228 (267)	1,402 (250)	1,373 (277)

※ () 内は、児童相談所からの送致件数

(8) 支援対象児童等見守り事業

8,434,008

要保護児童対策地域協議会に登録されている児童等に対して家庭訪問や電話連絡などによる状況把握を社会福祉法人と連携して実施することで、見守り体制の強化を図った。

支援対象児童等見守り事業委託料

8,434,008

3 幼児教育・保育センターの運営

子どもの教育・保育推進課

(609,222,000) 337,253,485

<21,207,911>

発達が気になる園児の保育等について、臨床心理士等による巡回発達相談や障害児等保育助成の認定を行った。また、保育従事者を対象に心肺蘇生法研修等を実施し、保育園・幼稚園等職員の資質の向上を図った。

本年度は、幼児教育・保育センターを本庁舎から教育センター内に移転し、乳幼児期から就学後の9年間で切れ目なく支える体制を強化した。また、保育施設に対し非常通報装置（学校110番）を設置・更新する経費を補助し、施設の安全性向上を図った。

なお、前年度から繰り越した幼児教育・保育施設における送迎バス等安全対策支援については、計画どおり完了した。

また、性被害防止対策支援に係る経費について、年度内に前倒しして予算化した。また、年度内執行が不可能なことから、事業費を翌年度に繰り越した。

【繰越明許費分は53・54・77ページ参照】

国庫支出金 21,597,000

うち繰越明許費分《14,138,000》

国新型コロナ地方創生臨時

交付金 5,362,000

都支出金 279,542,000

うち繰越明許費分《272,531,000》

参加者負担金 170,000

繰越金《繰越明許費分》

9,590,523

一般財源 20,991,962

(1) 幼児教育・保育センターの運営

315,033,242

ア 幼児教育・保育アドバイザー報酬等 3人

2,790,144

イ 送迎バス等安全対策支援経費

296,259,523

<事業実績>

①送迎バスの安全装置設置

施設類型	施設数	台数	金額
民間保育所	5施設	5台	1,802,000円
認定こども園	9	24	11,272,000
幼稚園	22	74	41,144,000
認可外保育所	4	13	1,887,000
計	40	116	56,105,000

②置き去り等の事故防止

施設類型	施設数	金額
民 間 保 育 所	71 施設	143,018,000 円
認 定 こ ど も 園	15	27,729,000
幼 稚 園	17	13,385,000
小 規 模 保 育 所	4	7,573,000
事業所内保育所	5	8,240,000
認 可 外 保 育 所	14	11,181,000
市 立 保 育 所 ※	16	27,558,000
計	142	238,684,000

※ 市役所内保育園（小規模保育所）含む。

ウ 非常通報装置（学校110番）設置事業補助金

12,373,000

補助の内訳

施設類型	施設数	金額
民 間 保 育 所	18 施設	4,882,000 円
認 定 こ ど も 園	8	2,257,000
幼 稚 園	13	3,783,000
小 規 模 保 育 所	3	773,000
事業所内保育所	2	418,000
認 証 保 育 所	1	260,000
計	45	12,373,000

※令和4年度（2022年度）繰越明許費分《296,259,523》を含む。

※令和6年度（2024年度）への繰越明許費分〈14,525,000〉を含まず。

(2) 保・幼・小連携

89,316

研修会講師謝礼

81,250

(3) 障害児等発達支援

21,028,866

ア 巡回発達相談員等報酬等 3人

13,976,004

イ 発達相談員謝礼

3,883,000

ウ 巡回発達相談・個別相談指導等委託料

2,450,100

巡回発達相談実施状況

施設類型	施設数	巡回回数	個別相談指導回数
民 間 保 育 所	61 園	158 回	66 回
認 定 こ ど も 園	11	29	
幼 稚 園	12	45	
認 証 保 育 所	2	3	
認 可 外 保 育 所	2	4	
市 立 保 育 所	8	35	
計	96	274	

(4) 保育従事者研修 1,102,061

ア 研修会講師謝礼 510,000

イ 私立保育園協会研修事業補助金 498,161

保育従事者研修等開催状況

開催回数	延参加者数
18 回	773 人

発達障害児地域支援講習会（ハッチネットセミナー）開催状況

講座名	開催日	参加者数
ことばの発達が気になる子への対応～日常生活の声かけに役立つヒント～	6月8日	166 人
子どもの発達と遊び～作業療法の視点から～	9月14日	120
CARE～子どもと大人の絆を深めるプログラム～の紹介	11月9日	49
ネット・ゲーム依存外来を立ち上げて～リアルに感じる現状と問題点～	2月8日	30

4 子育て家庭の負担軽減

子育て支援課
生活福祉総務課

(10,018,837,000) 9,268,392,700
<9,149,984,254>

児童を養育する家庭に対し、手当の支給と医療費の助成を行い、経済的負担を軽減した。

本年度は、高校生等医療費助成制度を開始し、子育て家庭の経済的負担を軽減するとともに、高校生等の保健の向上と健全な育成を図った。

(1) 入院助産 11,023,188

児童福祉法に基づく入院助産費 11,023,188

(2) 乳幼児医療費助成 884,798,634

ア 事務取扱等手数料 26,350,681

イ 医療助成費 842,230,400

国庫支出金 4,678,764,634

都支出金 2,286,925,499

都総合交付金 373,400,000

助産施設運営費 48,800

乳幼児高額療養費立替受入金

1,740,205

義務教育就学児高額療養費

立替受入金 2,161,942

一般財源 1,925,351,620

助成実績

区 分	助成対象者数	年間取扱件数	年間助成実績
都制度	20,814 人	419,394 件	770,348,500 円
市単独（都の所得制限超過）	2,144	37,958	71,881,900
計	22,958	457,352	842,230,400

※ 助成対象者数は、令和6年（2024年）3月末現在

(3) 義務教育就学児医療費助成	1,295,802,722
ア 事務取扱等手数料	32,712,879
イ 医療助成費	1,255,919,313

助成実績

区 分	助成対象者数	年間取扱件数	年間助成実績
都制度	32,276 人	452,937 件	1,041,203,257 円
市単独（都の所得制限超過）	7,125	93,959	214,716,056
計	39,401	546,896	1,255,919,313

※ 助成対象者数は、令和6年（2024年）3月末現在

(4) 児童育成手当（障害手当）	81,147,546
対象者	一定の障害を有する20歳未満の児童を養育する保護者

支給実績

月 額	延支給人数	金 額
15,500 円	5,231 人	81,080,500 円

(5) 児童手当	6,767,017,364
対象者	児童を養育する保護者
	※児童が15歳に達した年度末まで

支給実績

区 分	月 額	延支給人数	金 額
3歳未満	15,000 円	87,598 人	1,313,970,000 円
3歳以上 小学校 修了前	第1子・2子	10,000	316,897
	第3子以降	15,000	45,701
中学生	10,000	130,932	1,309,320,000
特例給付	5,000	55,819	279,095,000
計		636,947	6,756,870,000

(6) 高校生等医療費助成		228,603,246	
ア 事務取扱等手数料		4,795,869	
イ 医療助成費		202,634,991	
助成実績			
区 分	助成対象者数	年間取扱件数	年間助成実績
都制度	10,248 人	81,813 件	202,634,991 円
※ 助成対象者数は、令和6年（2024年）3月末現在			
5 ひとり親家庭の自立促進		子育て支援課	(3,520,422,000) 3,256,331,221 <3,318,165,396>
経済的支援や就業支援、学習支援などを行うことで、児童を養育するひとり親家庭の自立促進を図った。また、母子・父子自立支援員と就業・家計専門員を配置し、ひとり親家庭への相談支援を行った。 本年度は、LINEを活用した相談を開始するとともに、民間企業連携強化支援員による求人の開拓を行ったほか、テレワーク推進事業に発展コースを追加し、ひとり親家庭の生活支援と就業支援を強化した。また、派遣型学習支援事業の対象に小学校5・6年生を追加するとともに、小学校4～6年生を対象とした体験型イベントを開催し、子どもへの支援の充実を図った。さらに、養育費の確保に必要となる公正証書の作成に要する費用等を補助することで、ひとり親家庭の生活基盤の安定を図った。			国庫支出金 633,061,819
			国新型コロナ地方創生臨時
			交付金 934,000
			都支出金 1,334,013,000
			都総合交付金 3,381,000
			ひとり親家庭ホームヘルプ
			サービス負担金 120,500
			ひとり親家庭高額療養費立替
			受入金 1,820,779
			一般財源 1,283,000,123
(1) ひとり親家庭相談		18,897,098	
ア 母子・父子自立支援員報酬等 3人		12,794,773	
イ ひとり親家庭等就業・家計専門員報酬等 1人		4,129,170	
相談の状況			
内 容	延件数		
生活一般	2,028 件		
児童	646		
生活援護	1,580		
その他	231		
計	4,485		
(2) ひとり親家庭総合支援		63,276,784	
ア 母子家庭等就業・自立支援センター事業委託料		20,177,049	

実施状況

区 分	内 容	回数等	人数
就業支援事業	就業準備から就業後までの個別サポート等	一 回	73 人
	L I N E による相談	11 件	※ 180
	民間企業連携強化支援員による求人開拓	323 件	—
就業支援講習会等事業	就業支援セミナー・パソコン講習会	10 回	182
テレワーク推進事業	e ラーニング等によるテレワーク関連スキルの習得支援と就業支援（基礎コース・発展コース）	2 回	33
養育費相談事業	弁護士による養育費等の法律講座・離婚前後の親支援講座・弁護士による養育費個別相談	14 回	99
広報啓発・広聴、ニーズ把握活動等事業	ひとり親家庭支援のためのニーズ調査	1 回	247
	ひとり親家庭支援情報メールマガジン「はち☆エール」の配信（メールマガジンは毎月1日に配信（臨時号あり））	21 回	※ 2,263

※ 登録者数（令和6年（2024年）3月末現在）

イ 母子・父子家庭自立支援給付金

42,739,735

対象者 ひとり親家庭の母又は父

※児童扶養手当受給者又は同程度の所得水準であること

支給実績

区 分	内 容			人数	金額
教育訓練給付金	受講料の60%（上限20万円）※			15 人	2,101,729 円
高等職業訓練促進給付金 高等職業修了支援給付金	月額	課税世帯	70,500 円	33	39,946,000
		（最終学年）	110,500		
		非課税世帯	100,000		
		（最終学年）	140,000		
	一時金	課税世帯	25,000	12	550,000
		非課税世帯	50,000		
高等学校卒業程度認定 試験合格支援事業	受講開始時給付金（受講料の40%）			2	82,338
	受講修了時給付金（受講料の10%）			1	12,334
	合格時給付金（受講料の10%）			3	47,334

※ 雇用保険からの支給が受けられる場合は差額を支給

(3) ひとり親家庭ホームヘルプサービス

3,851,753

ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業委託料

3,827,280

派遣対象 小学生以下の子どもがいるひとり親家庭、又はひとり親
となつて2年以内で中学生以下の子どもがいる家庭

派遣実績

派遣世帯数	延派遣回数
13世帯	420回

(4) ひとり親家庭子どもの生活・学習支援 9,740,542

ア ひとり親家庭学習支援事業等委託料 8,516,064

学習支援事業

対象者 ひとり親家庭の小学校5・6年生及び中学生

学習支援実績

区 分	登録児童数	派遣回数
小学校5・6年生	9 人	86 回
中学生	31	912

体験活動事業

対象者 ひとり親家庭の小学校4～6年生

体験活動実績

参加児童数	開催回数
37 人	2 回

イ ひとり親家庭親子ふれあい事業委託料 930,700

対象者 ひとり親家庭の親子（子は中学生以下）

実施状況

実施内容	回数	参加者数
親子ふれあい収穫体験	1 回	35 人
親子ふれあいバスツアー	1	39

(5) 母子生活支援施設入所支援 19,686,833

ア 母子生活支援施設入所業務委託料 17,631,833

入所数 5世帯 15人

イ 原油価格・物価高騰対策事業補助金 934,000

対象施設数 1施設

(6) ひとり親家庭医療費助成 227,389,005

ア 事務取扱等手数料 5,271,299

イ 医療助成費 212,594,865

対象者 ひとり親家庭等の保護者及び児童
※児童が18歳に達した年度末まで
(一定の障害を有する場合は20歳未満)

助成実績

助成対象世帯数	助成対象者数	年間取扱件数	年間助成実績
3,350 世帯	5,595 人	81,663 件	212,594,865 円

※ 助成対象世帯数及び対象者数は令和6年(2024年)3月末現在

(7) 児童扶養手当 1,722,225,815

対象者 ひとり親家庭等の保護者
※児童が18歳に達した年度末まで
(一定の障害を有する場合は20歳未満)

支給実績

区 分		月 額	延支給人数	金 額
全部支給		44,140 円	22,724 人	1,000,679,410 円
一部支給		44,130～10,410	18,597	523,945,140
加 算	第2子	10,420～ 5,210	16,277	156,701,790
	第3子以降	6,250～ 3,130	5,890	34,923,870
計			63,488	1,716,250,210

(8) 児童育成手当(育成手当) 1,190,883,270

対象者 ひとり親家庭等の保護者
※児童が18歳に達した年度末まで

支給実績

月 額	延支給人数	金 額
13,500 円	87,916 人	1,186,866,000 円

(9) 養育費確保支援 380,121

支給実績

区 分	人数	金額
公正証書作成手数料等補助金	16 人	380,121 円

6 子育て世帯生活支援特別給付金

子育て支援課

(680,200,000) 669,489,639

<569,004,103>

食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行うため、子育て世帯生活支援特別給付金を支給した。

国庫支出金 669,389,000

一般財源 100,639

子育て世帯生活支援特別給付金 653,450,000

対象者 ひとり親世帯：

令和5年（2023年）3月分児童扶養手当受給者、公的年金等の受給により令和5年（2023年）3月分の児童扶養手当の支給を受けていない者及び直近の収入が児童扶養手当の対象となる水準に下がった者

ひとり親世帯以外：

高校生年齢以下（一定の障害のある場合は20歳以下）の児童を養育し、かつ令和5年度（2023年度）市民税均等割非課税、又は直近の収入が市民税均等割非課税の水準に下がった者及び令和4年度（2022年度）子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分）を受給した者

給付額 対象児童一人当たり50,000円

支給実績

区 分	支給人数	金 額
ひ と り 親 世 帯	5,840 人	292,000,000 円
ひとり親世帯以外	7,229	361,450,000
計	13,069	653,450,000

3 児童福祉費 3 児童福祉施設費 (4,721,629,000) 4,416,742,362 <4,241,619,265>

1 市立保育所の管理運営		子どもの教育・保育推進課	(1,724,648,000) 1,547,558,754 <1,492,835,574>
公設公営保育所10園及び公設民営保育所6園で保育を提供し、保護者の就労等の理由により保育を必要とする乳幼児の心身の健全な育成に努めた。また、子育て相談や親子の交流を行う「子育てひろば」を実施し、地域の子育て家庭を支援したほか、多様な保育ニーズに対応するため、延長保育や一時保育、休日保育等を実施した。 本年度は、一時預かり事業についてWeb予約システムを導入し、利用者の利便性向上を図った。また、「中長期保全計画」に基づき、長房中央保育園の空調設備更新工事を行うとともに、カーボンニュートラルの実現に向け、LED照明導入工事を行い、良好な保育環境の確保に努めた。さらに、0歳児から2歳児を対象に、令和5年（2023年）10月から第2子の保育料を無償化し、子育て世帯の経済的負担を軽減した。 なお、前年度から繰り越した保育所への給食食材料費支援については計画どおり完了した。 また、給食食材料費の一部を補助する経費について、年度内に前倒しして予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を翌年度に繰り越した。 【繰越明許費分は52・77ページ参照】			
(1) 施設管理費		178,149,053	
ア 公共料金	30,231,114		
イ 園舎等修繕料	2,718,441		
ウ 土地借上料	12,762,170		
エ 施設等改修工事費	121,091,033		
施設等改修工事実施状況			
施設名	内容	金額	
子 安 保 育 園	LED化改修・外壁改修・床改修等	7,014,482 円	
恩 方 保 育 園	東通用門改修等	4,410,604	
長 房 中 央 保 育 園	空調設備更新・LED化改修等	94,287,567	
元 八 王 子 保 育 園	LED化改修等	2,629,279	
み な み 野 保 育 園	遊具更新・非常放送設備更新等	10,046,027	
千 人 保 育 園 ほか	樹木伐根等	2,703,074	
計		121,091,033	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	7,827,950	
	都 支 出 金	7,096,000	
	市 債	81,900,000	
	一 般 財 源	24,267,083	
(2) 運営費		474,011,051	
ア 嘱託医報酬	4,925,000		
イ 公立保育園看護業務専門員等報酬等 7人			
	29,738,699		
			国庫支出金 39,443,098 国新型コロナ地方創生臨時 交付金 12,215,477 うち繰越明許費分《4,387,527》 都支出金 121,430,237 都総合交付金 11,215,000 市債 81,900,000 保育料 27,230,260 延長保育料 1,468,200 一時保育料 15,382,700 休日保育料 275,300 年末保育料 225,200 緊急保育料 764,200 定期利用保育料 4,179,000 管外受託事業収入 1,143,985 保育園実習等負担金等 712,012 給食費職員負担金 17,980,430 給食費保護者負担金 15,412,500 車両送迎負担金 151,000 地域環境力活性化事業補助金 4,116,000 繰越金《繰越明許費分》 896,219 一般財源 1,191,417,936

ウ 保育士等（アシスタント職）報酬等

276,604,003

エ 教材費等消耗品費

26,014,930

オ 給食用賄材料費

81,198,600

うち物価高騰対策分（給食食材料費）

3,216,534

カ ごみ・資源物収集業務委託料

8,232,172

キ 給食調理業務委託料

13,728,000

ク 一時預かりWe b予約システム構築及び運用保守委託料

2,763,420

※令和4年度（2022年度）繰越明許費分《3,216,534》を含む。

※令和6年度（2024年度）への繰越明許費分〈5,106,000〉を含まず。

(3) 市立保育所指定管理

863,858,481

ア 指定管理料 6園

861,791,269

イ 保育施設等原油価格・物価高騰対策補助金

2,067,212

※令和4年度（2022年度）繰越明許費分《2,067,212》を含む。

※令和6年度（2024年度）への繰越明許費分〈3,698,000〉を含まず。

(4) 一時保育・休日保育・年末保育

31,540,169

保育士（アシスタント職）報酬等

27,373,879

入所状況等

施 設 名	年間 延定員	延入所 児童数 ※1	延長保育 延利用者数	一時保育 延利用者数	休日保育 延利用者数	年末保育 延利用者数	緊急保育 延利用者数	定期利用保育 延利用者数	障害児延 受入児童数	子育てひろば 事業延実施件数
子 安 保 育 園	1,200 人	1,281 人	3,116 人	2,048 人	人	33 人	110 人	597 人	36 人	244 件
※2 中 野 保 育 園	1,020	1,085	663						96	
※2 石 川 保 育 園	1,020	1,021	488						67	43
千 人 保 育 園	768	772	455	1,393	1,099	41	24	279	94	145
高 尾 保 育 園	468	508	316						73	150
恩 方 保 育 園	552	539	64						36	144
※2 静 教 保 育 園	780	876	414						58	59
※2 多 賀 保 育 園	960	888	564						19	
富士見台保育園	492	525	449						60	146
長房中央保育園	588	564	399				6		72	143
※2 長 房 西 保 育 園	1,200	1,141	581	160					36	11
津 久 田 保 育 園	864	902	720	564			25	400	108	244
北 野 保 育 園	852	850	831				39		65	147
元八王子保育園	516	538	95	387			20	280	48	145
みなみ野保育園	1,044	1,050	1,426	1,322			81	264	102	
※2 市役所内保育園	192	183							12	
計	12,516	12,723	10,581	5,874	1,099	74	305	1,820	982	1,621

※1 「延入所児童数」は、他市からの受託児童数を含む。

※2 指定管理者により運営する園

2 児童館の管理運営

青少年若者課

(135,024,000) 115,088,021

<112,962,824>

12の施設で、文化・スポーツ・創作行事を行い、子どもと若者の心身ともに健康な育成を図った。

本年度は、みなみ野に拠点となる事務所を設置するとともに、支援対象を29歳まで拡大し、時代や社会のニーズに合わせてより幅広く子どもと若者を支援できる体制への充実を図った。

国庫支出金	13,218,958
都支出金	15,045,958
参加者負担金	30,000
会場使用料負担金	1,050
一般財源	86,792,055

(1) 施設管理費 34,466,204

ア 公共料金	11,768,764
イ 施設等修繕料	2,847,207
ウ 施設管理等委託料	6,728,550
エ 土地借上料	3,921,000
オ 空調設備改修工事費	4,609,000
カ 備品購入費	1,168,860

(2) 運営費 80,621,817

ア 施設管理専門員報酬等 5人	14,456,725
イ 臨時児童厚生員（アシスタント職）報酬等	60,446,282
ウ 行事・子育てひろば補助員等謝礼	538,500
エ 教材費等消耗品費	4,776,555

子ども・若者育成支援センター利用の状況

施 設 名	延利用者数	施 設 名	延利用者数
中野子ども・若者育成支援センター	9,196 人	元八王子子ども・若者育成支援センター	12,814 人
浅川子ども・若者育成支援センター	16,066	川口子ども・若者育成支援センター	17,742
由木子ども・若者育成支援センター	26,189	北野子ども・若者育成支援センター	15,959
松が谷子ども・若者育成支援センター	13,034	南大谷子ども・若者育成支援センター	13,478
中郷子ども・若者育成支援センター	14,548	松が谷子ども・若者育成支援センター鹿島分館	7,592
館ヶ丘子ども・若者育成支援センター	8,721	中郷子ども・若者育成支援センター長房分館	7,206
計			162,545 人
開館日数（分館日数）			300日(293日)
1日当たりの利用者数			543 人

主な事業実績

事業種別	実 施 内 容	実施回数	延参加者数
社 会 体 験 事 業	こどもシティ、就労体験型地域まつり	59 回	4,395 人
ス ポ ー ツ 交 流 事 業	クライミング、卓球にチャレンジ、ダンスをしようなど	187	2,418
乳 幼 児 事 業	赤ちゃん・幼児クラブ、子育て講座、パパといっしょなど	1,988	15,122
文化・工作体験事業	工作教室、かんたん手芸、キャンドルづくり、お手玉など	479	4,707
地 域 連 携 事 業	出張遊び場事業、地域まつり共催など	114	15,148

※ 事業の延参加者数は、子ども・若者育成支援センターの延利用者数に含む。

3 学童保育所・放課後子ども教室の管理運営

放課後児童支援課

(2,687,815,000) 2,588,506,736

<2,479,835,593>

保護者の就労等により放課後に家庭で保育を受けられない児童を対象に、子どもの遊びや生活の場を確保し、健全育成を行う学童保育所について、指定管理者による管理運営を行った。また、放課後子ども教室と連携し、放課後の児童の居場所づくりを一体的に推進した。

本年度は、3か所の学童保育所において小学校校舎内の空き教室を活用した施設整備を実施し、待機児童ゼロの継続に努めたほか、小学校給食室等の調理機能を利用し、夏休み期間における昼食提供の拡充を図った。

国庫支出金	458,299,000
都支出金	669,255,000
都総合交付金	15,242,000
市債	8,600,000
学童保育料	435,453,850
一般財源	1,001,656,886

(1) 学童保育所施設管理費 130,045,881

ア 公共料金	44,792,299
イ 土地・建物借上料及び共益費	26,062,781
ウ 施設等改修工事費	54,619,994

施設等改修工事実施状況

内容	施設名	金額
空調改修	加住小、恩方西、大和田小、八木町、みなみ野、上柚木小、つくみ、鑑水小、上柚木小、南大沢西、清水小	25,080,011 円
トイレ改修	第十小	19,268,403
床改修	つくみ、高嶺小	2,547,600
内装等改修	元八王子東小、千人町	4,588,980
建具改修	元八王子、小宮小	2,035,000
防球ネット移設	南大沢	1,100,000
計		54,619,994
財源内訳	国庫支出金	3,663,000
	都支出金	23,106,000
	市債	8,600,000
	一般財源	19,250,994

(2) 学童保育所事務費 14,212,196

ア 放課後児童支援事務専門員報酬等 3人	10,029,241
イ 入所承認通知等郵送料	1,583,991
ウ 口座振替手数料等	1,435,132

(3) 学童保育所指定管理 2,384,122,550

指定管理料	2,384,102,550
68学童保育所（90施設）	

令和5年度（2023年度）夏季休業中の学童保育所における昼食提供 実施状況

実施校	施設数	延べ登所児童数	延べ参加児童数	利用率
42校	54か所	13,366人	11,852人	88.7%

※ 1食250円で提供

保育料収入状況

区分	調定額	収入済額	収入割合	不納欠損額	収入未済額
現年度分	437,112,230 円	434,907,230 円	99.5 %	円	2,205,000 円
滞納繰越分	3,964,140	546,620	13.8	286,500	3,131,020
計	441,076,370	435,453,850	98.7	286,500	5,336,020

待機児童数等の状況

(単位 人)

区 分	令和6年(2024) 4月1日	令和5年(2023) 4月1日	増△減
待 機 児 童 数	0	0	0
施 設 定 員 数	7,919	7,812	107
申 込 児 童 数	6,528	6,334	194

入所状況等

(保育日数 各292日)

施 設 名	延定員数	延入所児童数
※ 第一小学童保育所	1,692 人	1,580 人
八木町学童保育所	1,200	1,126
寺町学童保育所	1,680	1,361
※ 第四小学童保育所	1,968	1,665
※ 千人町学童保育所	1,776	1,656
※ 子安学童保育所	3,612	3,414
※ 台町学童保育所	2,232	2,162
第八小学童保育所	912	631
第九小学童保育所	1,224	1,114
※ 第十小学童保育所	2,736	2,180
中野学童保育所	840	726
清水小学童保育所	1,308	1,239
大和田小学童保育所	1,848	1,505
小宮小学童保育所	1,572	1,084
高倉小学童保育所	1,200	1,013
※ 久保山学童保育所	1,452	1,133
横山第一小学童保育所	1,560	641
横山学童保育所	1,200	968
※ 散田小学童保育所	2,064	1,627
長房学童保育所	840	741
船田小学童保育所	1,344	911
館ヶ丘学童保育所	840	324
山田小学童保育所	1,620	1,455
※ 梶田小学童保育所	1,560	1,285
※ 寺田学童保育所	1,680	970
元八王子学童保育所	1,392	1,291
元八王子東小学童保育所	888	776

施 設 名	延定員数	延入所児童数
上 壱 分 方 学 童 保 育 所	1,236 人	991 人
※ 城 山 学 童 保 育 所	1,080	962
式 分 方 小 学 童 保 育 所	1,224	976
横 川 学 童 保 育 所	1,440	1,229
恩 方 西 学 童 保 育 所	1,200	694
恩 方 東 学 童 保 育 所	960	764
川 口 学 童 保 育 所	1,440	916
※ つ く み 学 童 保 育 所	1,632	1,384
上 川 口 小 学 童 保 育 所	360	155
美 山 小 学 童 保 育 所	492	301
櫛 原 小 学 童 保 育 所	1,272	938
か ら ま つ 学 童 保 育 所	840	654
加 住 小 学 童 保 育 所	840	713
北 野 学 童 保 育 所	1,440	1,351
由 井 か た く ら 学 童 保 育 所	720	697
由 井 学 童 保 育 所	1,320	1,031
長 沼 学 童 保 育 所	1,200	981
片 倉 台 学 童 保 育 所	1,152	835
高 嶺 小 学 童 保 育 所	888	831
※ み な み 野 学 童 保 育 所	1,884	1,596
み な み 野 君 田 小 学 童 保 育 所	1,572	1,067
※ 七 国 小 学 童 保 育 所	2,556	2,184
浅 川 学 童 保 育 所	1,920	1,748
東 浅 川 小 学 童 保 育 所	2,052	1,675
由 木 学 童 保 育 所	1,440	1,157
※ 由 木 東 小 学 童 保 育 所	2,400	2,175
由 木 西 小 学 童 保 育 所	276	255
鹿 島 学 童 保 育 所	840	633
松 が 谷 学 童 保 育 所	840	720
中 山 小 学 童 保 育 所	660	346
柏 木 小 学 童 保 育 所	864	605
南 大 沢 西 学 童 保 育 所	588	374
宮 上 学 童 保 育 所	1,284	1,031
※ 秋 葉 台 学 童 保 育 所	2,472	2,039
別 所 学 童 保 育 所	1,440	862
あ た ご 学 童 保 育 所	816	722
ま つ ぎ 学 童 保 育 所	1,512	1,276
下 柚 木 学 童 保 育 所	1,092	634
上 柚 木 小 学 童 保 育 所	840	419
※ 長 池 学 童 保 育 所	1,560	973
※ 鍵 水 小 学 童 保 育 所	2,232	1,914
計	94,116	75,386

※ 施設が複数ある学童保育所

(4) 学童保育所施設整備	37,675,986
ア 境界確定測量等委託料	2,769,948
イ 施設整備工事費	29,158,250
ウ 初度調弁備品購入費	3,282,950

施設整備工事等実施状況

施設名 (構造・規模等)	内容	金額
第一小児童保育所 (学校内空き教室127.50㎡：定員50人)	新設	23,367,613 円
第八小児童保育所 (学校内空き教室167.10㎡：定員84人)	増設	2,035,000
第九小児童保育所 (学校内空き教室112.00㎡：定員50人)	増設	4,878,390
石川・南大沢学童保育所 (学校内移転に伴う都営団地原状回復工事)	—	2,218,150
計		32,499,153
財 源 内 訳	国庫支出金	6,322,000
	都支出金	18,299,000
	一般財源	7,878,153

(5) 学童保育所・放課後子ども教室一体型居場所づくりの推進 22,450,123

ア 指定管理料（連携推進員配置分） 19,510,123

イ スポーツプログラム実施委託料 2,940,000

※放課後子ども教室は教育費448ページを参照

4 子ども家庭支援センターの管理運営

子ども家庭支援センター

(174,142,000) 165,588,851

<155,985,274>

子ども家庭支援センター及び地域子ども家庭支援センターが関係機関と連携して子どもと家庭に関する総合相談を実施し、市内全域における子育て支援を推進した。また、保健福祉センターとの一体的な施設整備を進め、子ども家庭支援センターの相談機能の強化や母子保健分野との連携強化を図った。

本年度は、地域子ども家庭支援センターみなみ野を地域子ども家庭支援センター南大沢に仮移転するとともに、地域子ども家庭支援センター館及び元八王子を東浅川保健福祉センター内に移転した。

国庫支出金 63,858,521

都支出金 25,214,521

光熱水費負担金 47,696

一般財源 76,468,113

(1) 施設管理費 22,040,284

ア 公共料金 9,478,189

イ 施設管理等委託料 6,218,482

ウ 移転に伴う施設改修工事費 3,878,600

※子ども家庭支援センターの施設管理経費3,139,175円については、451ページ生涯学習センター費に計上

(2) 運営費 143,548,567

ア 子ども家庭相談支援員報酬等 19人 85,567,326

イ 親子つどいの広場（旧親子ふれあい広場）運営委託料

47,017,184

ウ 移転に伴う備品購入費		770,000	
事業実績			
区 分	対 象	回数(日数)※	利用実績※
総合相談	18歳未満の子どもと家庭	相談日 360 日	計 67,381 件
	健康（病気治癒・予防接種・事故等）		930
	家庭・生活環境（夫婦・祖父母・近隣関係等）		15,400
	発育・発達（身体・性格・言葉・態度等）		574
	養育不安		12,731
	虐待・虐待が疑われる		31,698
	基本的生活習慣（食事・睡眠・排泄・遊び等）		409
	教育・しつけ（学校・塾・育児法・不登校等）		2,102
	非行		529
	経済・就労		247
	各種サービス問合せ		1,325
	その他		1,436
親子つどいの広場（旧親子ふれあい広場）利用	概ね3歳未満の子どもと家庭	開館日 347 日	子ども 31,588 人 大人 29,390 人
のびのび子育て講座	概ね3歳未満の子どもと家庭	988 回	13,027 人
※ 子ども家庭支援センター、地域子ども家庭支援センター（東浅川・石川・南大沢）の合計			

3 児童福祉費
4 児童青少年費
（98,494,000）
95,416,397
<93,865,041>

若者問題対策	青少年若者課	(49,252,000)	49,240,849
		<48,931,575>	
(1) 若者総合相談センター	28,758,541	都支出金	15,886,154
		一般財源	33,354,695
働くことや学ぶこと、自分の進路についてなど、高校生世代から39歳までの若者及びその家族のあらゆる悩みや課題を受け止め、適切な支援につなげる若者総合相談センターを運営し、中学校卒業後の若者に対する伴走的で切れ目ない支援を行った。 本年度は、支援を必要とする若者及びその家族に対して、より情報が届くようWe b広告を本格実施し、周知の強化を図った。			
若者総合相談センター運營業務委託料	28,758,541		

事業実績

区 分	内 容	件数等
相談支援	相談件数（対面・電話）	延 571 件
訪問支援	家庭訪問等	延 11 件
サードプレイス	サードプレイス利用者数	延 1,893 人
	支援プログラム参加者数	延 740 人
地域での活動	清掃活動、イベント参加 ほか	129 人
周知の強化	検索サイトにおける広告掲載	7か月間

(2) 若者自立就労支援

20,482,308

きめ細かな個別指導・支援のもと、就労に向けたセミナーや市内協力企業での職場体験を実施し、意思はあるものの就労に結びつかない若者を支援した。

若年無業者就労促進事業委託料

20,482,308

事業実績

相談件数	セミナー等参加者数	職場体験参加者数	進路決定者数
延 494件	延 562人	延 96人	32人

4 生活保護費 1 生活保護総務費 (1,227,066,000) 1,205,845,392 <1,165,478,391>

セーフティネット支援対策等実施推進	生活自立支援課	(265,518,000)	249,194,558
		生活福祉総務課	
	生活福祉地区第一課・第二課	<234,265,279>	
		国庫支出金	88,648,500
		証明手数料	200
		一般財源	160,545,858
(1) 相談業務	5,059,206		
生活保護の面接相談専門員を配置し、きめ細かな生活保護相談等を行った。			
面接相談専門員報酬等 2人	4,450,858		
相談件数 917件			
(2) 婦人相談	4,229,813		
婦人相談員を配置し、DV等の社会問題に対する助言や施設への入所支援を行った。			
婦人相談員報酬等 1人	4,197,795		
相談件数 260件			
(3) 訪問業務	58,704,952		
訪問等専門員を配置し、家庭訪問を通じて高齢者世帯の安否確認や生活状況の把握、自立支援を行った。			
訪問等専門員報酬等 18人	58,704,952		
(4) 就労準備支援	33,952,900		
心身の病気や障害等により金銭等の管理が困難な生活保護利用者及び無料低額宿泊所に入所している生活保護利用者に各種支援を実施し、生活の安定を図るとともに、自立を支援した。			
ア 生活保護利用者金銭管理支援事業委託料			
	15,439,600		
延支援者数 715人			
イ 生活保護利用者家計相談支援事業委託料			
	8,173,000		
延支援者数 358人			
ウ 路上生活者等自立支援事業委託料	10,340,300		
延支援者数 90人			
就職者数 18人			

(5) 医療適正化推進

90,140,995

退院前後の精神障害者や介護が必要な高齢者に対し、状況に応じた支援を実施し、入院生活の長期化防止や居宅生活の安定化を図った。

本年度は、生活保護利用者の健康に関するレセプトや健診結果のデータを分析し、医療機関受診勧奨を行うとともに、有資格者による保健指導を実施することで、生活習慣病の発生及び重症化予防を推進した。

ア 地域生活移行支援員報酬等 2人 7,820,998

退院者数 20人

イ 高齢者支援員報酬等 3人 12,354,604

支援実施状況

新規相談件数	施設入所者数
209件	188人

ウ 診療報酬事務費手数料 12,559,792

エ 医療券等郵送料 7,035,132

オ 医療券・介護券等発行業務委託料 16,432,162

カ 生活保護利用者健康管理支援データ分析業務委託料
1,015,300

データ分析件数

区 分	件 数
レセプトデータ	364,302 件
一般健康診査データ	2,339
生活保護利用者データ	10,740

キ 保健指導等業務委託料 1,074,700

ク 居宅生活安定化自立支援事業委託料 16,352,710

(6) 適正実施推進

57,106,692

資産調査員の配置により、収入資産状況等を的確に把握し、生活保護費の適正な支給を行ったほか、生活保護システムの債権管理機能を運用し、生活保護費返還金・弁償金に係る債権を管理した。

本年度は、金融機関への預貯金電子照会サービスを利用することで、資産状況を迅速に把握し、不正受給や生活保護費の過払いの抑制に努めた。

ア 資産調査員報酬等 3人 10,016,187

調査件数

(単位 件)

新規申請分	継続受給分	計
25,486	3,829	29,315

イ 医療要否意見書等郵送料 10,908,166

ウ 生活保護システム改修等業務委託料 19,593,200

エ 預貯金電子照会サービス利用料 1,831,104

4 生活保護費 2 扶助費 (19,454,406,000) 19,410,040,478 <18,672,373,488>

1 生活保護法による扶助

生活福祉総務課

生活保護利用者に対し、その困窮の程度に応じて適正な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障した。また、生活の安定や自立を支援するため、生活相談や就労相談を行った。

保護実績

区 分	延対象数	金 額
生 活 扶 助	83,701 世帯	5,791,483,636 円
住 宅 扶 助	86,067 世帯	3,629,952,813
教 育 扶 助	4,437 人	40,906,767
介 護 扶 助	19,253 人	440,783,125
医 療 扶 助	87,694 人	9,178,887,580
出 産 扶 助	1 人	311,000
生 業 扶 助	1,949 人	26,144,952
葬 祭 扶 助	295 人	64,568,434
保 護 施 設 事 務 費	1,052 人	195,939,531
日常生活支援住居施設 委 託 事 務 費	1,025 人	23,288,500
就 労 自 立 給 付 金	109 人	5,305,504
進 学 準 備 給 付 金	16 人	2,000,000
計		19,399,571,842

2 生活保護世帯健全育成（法外援護）

生活福祉総務課

夏季健全育成費、児童服・運動衣代及び修学旅行支度金を支給し、生活保護世帯の児童・生徒の健全育成を図った。

支給状況

区 分		単 価	支給件数	金 額
夏季健全育成費	小 学 生	3,000 円	200 件	600,000 円
	中 学 生		149	447,000
児 童 服 代	小 学 生	11,000	166	1,826,000
	中 学 生		100	1,100,000
運 動 衣 代	小 学 生	4,000	197	788,000
	中 学 生		146	584,000
修学旅行支度金	小学校6年生	4,000	39	156,000
	中学校3年生	8,000	48	384,000
計			1,045	5,885,000

(19,440,898,000)	19,399,571,842
------------------	----------------

 $\langle 18, 661, 450, 344 \rangle$

国庫支出金	14,429,848,203
-------	----------------

生活保護費弁償金

212,250,873

生活保護費返還金

5,885,778

一般財源	4,751,586,988
------	---------------

(7,331,000)	5,885,000
-------------	-----------

<6,164,000>

都支出金	5,885,000
------	-----------

3 被保護者自立促進（法外援護）	生活福祉総務課	(6,177,000) 4,583,636
生活保護利用者に対し、就職活動や退院後の地域生活への移行などに必要な費用の一部を支給し、自立を支援した。		<4,759,144>
支給状況		一般財源 4,583,636

5 国民年金費 1 国民年金総務費 (98,126,000) 92,376,829 <90,953,028>

国民年金事務	保険年金課	(35,715,000) 30,106,048
国と協力・連携を図りながら、国民年金第1号被保険者に関する各種届出の受理及び相談業務を行った。		<30,165,138>
		国庫支出金 30,106,048

4 衛生費 主 要 な 施 策 の 成 果 ・ 事 務 報 告 書 (予 算 現 額) 当年度決算額 <前年度決算額>						
決 算 額	国 庫 支 出 金	都 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源	執 行 率
22,132,162,665	2,478,269,357	1,863,790,470	54,400,000	2,735,160,875	15,000,541,963	86.0%

1 保健衛生費 1 保健衛生総務費 (1,931,437,000) 1,917,426,159 <1,868,620,023>

自動体外式除細動器（A E D）配備		健康医療政策課	(11,579,000)	9,820,668
市内のコンビニエンスストア等にA E Dを配備し、地域における急病患者の救命率向上を図った。 本年度は、新たに町会・自治会会館等に55台を配備した。			<6,554,487>	
			一般財源	9,820,668
コンビニエンスストア等設置用A E D借上料 250台		9,635,868		

1 保健衛生費 2 予防費 (5,882,151,000) 3,367,762,806 <6,976,156,691>

1 予防接種		保健総務課	(1,927,886,000)	1,660,381,786
「予防接種法」に基づき、各種予防接種を実施し、感染症のまん延及び発病・重症化の防止に努めた。 本年度は、帯状疱疹ワクチン予防接種に係る自己負担額を軽減し、市民の健康維持及び重症化の予防を図った。また、高齢者肺炎球菌ワクチンの定期接種の対象者について、自己負担額を軽減するとともに、国の経過措置終了者を対象とした勧奨を行い、接種率の向上に努めた。			<1,581,710,769>	
			国庫支出金	48,873
			都支出金	239,926,430
			予防接種精算金	28,971,725
			一般財源	1,391,434,758
(1) 予防接種		1,107,765,659		
(2) 高齢者予防接種		531,854,557		

予防接種実施状況

区分		延接種者数	対象者数※1	接種率
予 防 接 種	B型肝炎	8,023 人	- 人	- %
	定期接種	7,968	8,043	99.1
	特別接種（1・2歳児に対する経過措置）※2	55	-	-
	ヒブ（インフルエンザ菌b型）感染症	10,709	10,822	99.0
	小児用肺炎球菌感染症	10,721	10,822	99.1
	四種混合（ジフテリア、百日せき、破傷風、不活化ポリオ）	11,613	10,822	107.3
	三種混合（ジフテリア、百日せき、破傷風）	4	-	-
	急性灰白髄炎（不活化ポリオ）	1	-	-
	二種混合（ジフテリア、破傷風）	3,569	4,544	78.5
	結核（BCG）	2,706	2,681	100.9
	麻しん風しん混合（MR）	6,400	-	-
	定期接種	6,319	6,439	98.1
	特別接種（2～18歳の定期接種未接種者）※2	81	-	-
	水痘（水ぼうそう）	5,521	5,558	99.3
	日本脳炎	14,778	13,949	105.9
	子宮頸がん予防（ヒトパピローマウイルス感染症）	3,272	6,471	50.6
	子宮頸がん予防（ヒトパピローマウイルス感染症）（キャッチアップ接種）	4,662	26,609	17.5
	ロタウイルス	5,941	6,136	96.8
	風しんの第5期（昭和37年（1962）4月2日～54年（1979）4月1日生の男性）	158	-	-
	先天性風しん症候群対策麻しん風しん混合特別接種 ※2	351	-	-
	19歳以上の妊娠を予定又は希望する女性	259	-	-
	上記女性の19歳以上の同居者	54	-	-
	妊婦の19歳以上の同居者	38	-	-
	おたふくかぜ ※2	6,046	6,379	94.8
	小計	94,475	-	-
予 防 接 種 高 齢 者	高齢者インフルエンザ（実施期間：10月11日～1月31日）	71,192	155,844	45.7
	高齢者肺炎球菌感染症	9,052	-	-
	定期接種	8,423	22,347	37.7
	特別接種 ※2	629	-	-
	带状疱疹特別接種 ※2 ※3	21,364	-	-
	小計	101,608	-	-
計		196,083	-	-

※1 対象者数は本市が接種対象者に送付した勧奨通知の累積件数

※2 市独自の費用助成制度

※3 令和5年度（2023年度）から一部助成開始

再勧奨通知発送状況

区分	通知回数	発送数
B型肝炎	12 回	841 通
二種混合	12	532
結核（BCG）	12	1,545
麻しん風しん混合	15	346
水痘	12	3,812
おたふくかぜ	13	1,614
日本脳炎	1	2,464
計	77	11,154

2 新型コロナウイルス予防接種

保健総務課

「予防接種法」に基づく新型コロナウイルスワクチンの接種を行い、発症・重症化予防及びまん延防止を図った。

なお、前年度から繰り越した新型コロナウイルスワクチンの接種体制については、計画どおり完了した。また、医療機関への支払等に時日を要し、年度内での事業完了が不可能となったことから、事業費を翌年度に繰り越した。

【繰越明許費分は55・78ページ参照】

(1) 新型コロナウイルスワクチン予防接種専門員報酬等 2人

6,713,399

(2) 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等

8,862,308

(3) 職員時間外勤務手当

4,617,144

(4) 乳幼児等個別接種体制確保・個別接種促進支援協力金

5,626,800

(5) 接種券等郵送料

29,653,069

(6) 集団接種会場接種業務委託料（運営及び個別接種含む） 1,147,258,286

(7) 接種券作成・コールセンター・予約サイト運営等業務委託料

416,588,066

(8) 会場使用料

8,921,738

(9) 予防接種健康被害給付費（医療費、死亡一時金等）

47,017,430

※令和4年度（2022年度）繰越明許分《1,652,341,369》を含む。

※令和6年度（2024年度）への繰越明許分〈27,691,000〉を含まず。

(3,954,265,000) 1,707,381,020

<5,394,445,922>

国庫支出金 1,706,339,694

うち繰越明許費分

《1,652,341,369》

住所地外接種等費用委託料

1,041,326

新型コロナウイルス予防接種実施状況

区分	令和3年度 ※ (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	計	最大 接種回数
	接種者数	接種者数	接種者数	接種者数	
65歳以上	427,486 人	256,491 人	204,814 人	888,791 人	7 回
12～64歳	723,741	290,872	36,712	1,051,325	7
5～11歳	4,307	16,961	2,320	23,588	5
0～4歳		1,816	1,023	2,839	4
計	1,155,534	566,140	244,869	1,966,543	

※ 令和3年度（2021年度）に令和3年（2021年）2月17日から3月31日までの延接種者数を含む。

ワクチン接種証明書発行状況

（単位 件）

発行方法	紙発行	アプリ発行	コンビニ発行	計
発行件数	717	21,899	432	23,048

1 保健衛生費 3 保健所費 (557,260,000) 438,906,286 <1,893,603,086>

1 保健所管理運営		保健総務課	(160,300,000)	126,636,871
保健所施設の維持管理を行い、地域ニーズに即した保健衛生サービスの提供に努めた。			<239,945,523>	
(1) 保健所運営会議参加者謝礼	60,000		国庫支出金	650,376
(2) 公共料金	2,285,270		都総合交付金	21,300,000
(3) 土地借上料	23,160,000		指定寄附金	1,113,000
(4) 施設維持管理負担金	85,835,622		光熱水費負担金	25,450
(5) 東京都保健医療情報センター連絡通報受理業務負担金	1,905,000		一般財源	103,548,045
2 生活衛生に関する監視と指導		生活衛生課	(43,858,000)	36,605,452
(1) 医事薬事		7,623,591	<53,406,698>	
「医療法」、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」等に基づき、医療施設、薬局等の許可・届出の受理や医事・薬事に係る監視指導業務を行った。また、衛生検査所への立入調査を実施し、監視業務の指導を徹底した。このほか、薬物乱用の根絶に向けて、啓発活動を行った。			都支出金	5,018,922
ア 保健所生活衛生監視専門員（薬剤師）報酬等 1人		4,855,133	都総合交付金	4,700,000
イ 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等		1,687,185	保健所許可申請手数料	19,729,700
ウ パンフレット等印刷製本費		126,060	保健所証明閲覧手数料	47,200
エ 家庭用品検査業務委託料		408,100	情報公開資料請求等実費負担分	754
医療施設・薬局等の開設許可・届出件数（新規及び更新）		385件	一般財源	7,108,876
監視指導件数		1,092件		
薬物乱用防止推進サポーター		19人		
(2) 食品衛生		12,509,650		
「食品衛生法」等に基づく営業の許可、監視指導及び市民祭・祭礼等の出店監視を行い、食中毒等衛生上の危害の発生を未然に防止した。				
ア 食品衛生検査業務等専門員報酬等 1人		3,527,459		
イ 消耗品費		3,285,160		

ウ 食品衛生収去検査業務委託料	3,034,625	
営業許可・営業届出件数（新規及び更新）	1,546件	
監視指導件数	1,761件	
衛生講習会		
実施回数 34回 参加者数 1,175人		
検査検体数	191検体	
(3) 環境衛生	3,584,933	
理・美容所、旅館業、公衆浴場等について関係法令に基づく施設の許認可・届出の受理等のほか、監視指導を実施した。		
ア 消耗品費	812,083	
イ 水質検査委託料	920,590	
営業許可及び届出受理件数	758件	
監視指導件数	744件	
住居環境・給水設備等の相談件数	250件	
衛生管理講習会		
実施回数 5回 参加者数 468人		
(4) 保健栄養	548,878	
「健康増進法」に基づき、特定給食施設等の届出管理、巡回及び講習会による指導のほか、栄養管理指導者に対する技術指導を行った。また「食品表示法」及び「健康増進法」に基づき、食品の栄養成分検査を実施した。		
ア 栄養情報等郵送料	139,633	
イ 栄養成分検査業務委託料	317,460	
特定給食施設等施設数	334施設	
特定給食施設等指導実績	861回	
栄養管理講習会		
実施回数 14回 参加者数 506人		
(5) 検体検査	5,574,720	
監視指導活動及び感染症調査で収去・採取した検体の科学的分析を行った。		
検査手数料	5,574,720	
薬事監視、食品監視、環境監視における検査	585件	

3 感染症対策		保健対策課	(252,986,000)	187,538,189
(1) 感染症予防対策		35,644,969	<1,506,384,442>	
「感染症法」に基づき、感染症発生時の相談・指導や関係者の健診等を実施した。また、H I V抗体・梅毒検査を無料・匿名で実施し感染の早期発見に努めるとともに、学生等への啓発を行ったほか、風しん抗体保有率が低い世代の男性や妊娠を希望する女性に対する無料の風しん抗体検査を実施した。			国庫支出金	57,413,994
			都支出金	51,548,435
			都総合交付金	4,300,000
			一般財源	74,275,760
ア 保健所感染症保健指導員報酬等 3人		13,138,462		
イ 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等		1,500,275		
ウ 肝炎ウイルス検診業務委託料		294,840		
肝炎ウイルス検診状況 (単位 人)				
区 分	B 型 肝 炎	C 型 肝 炎		
検 診 者 数	36	36		
エ H I V抗体・梅毒検査業務委託料		7,439,810		
受検状況				
区 分	実施回数	H I V	梅 毒	
定 例 検 査	12 回	228 人	228 人	
オ 追加的風しん抗体検査業務委託料		4,187,579		
追加的風しん抗体検査件数				
対象者	受検者	受検率		
55,816 人	704 人	1.3 %		
カ 先天性風しん抗体検査業務委託料		3,531,891		
先天性風しん抗体検査件数 (単位 件)				
H I 法	E I A法	合計		
480	81	561		
(2) 結核予防対策		25,132,294		
結核患者の登録、療養支援、医療費公費負担、治療終了後の管理検診、家族・接触者に対する健診及び保健指導を実施し、結核の予防、早期発見、再発防止及び感染拡大防止に努めた。また、市内の私立学校等に義務付けられた定期健康診断について、補助を行った。				

ア	感染症の診査に関する協議会委員報酬	2,904,000
	委員	5人
	協議会開催	35回
イ	保健所保健指導等専門員報酬等	1人 4,957,125
ウ	会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等	316,596
エ	私立学校等結核予防費補助金	6,940,354
オ	医療費公費負担金（扶助費）	5,825,035

登録患者総数 37人
令和5年（2023年）12月末時点（潜在性結核感染症含む）
結核検診に係る検査件数

結核に係る検査数 (単位 件)

エックス線 撮影検査	血液検査 (QFT検査等)	計
661	344	1,005

(3) 新型コロナウイルス感染症対策 73,112,045

新型コロナウイルス感染症患者に対し、入院医療費の公費負担及び感染患者の搬送を行ったほか、高齢者等施設の集団感染時の対応や感染予防に関する指導、研修等を実施した。

なお、感染症法上の類型変更により、令和5年（2023年）5月8日以降の新型コロナウイルス感染症対策は段階的に終了した。

ア	保健所保健指導等専門員報酬等	2人 9,682,634
イ	会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等	11,073,512
ウ	患者移送業務手数料	1,571,630
エ	携帯電話使用料	2,502,510
オ	入院医療費公費負担金	46,962,836

感染者数等 (単位 人)

発生届対象者	発生届対象外	入院者数
556	984	153

(4) 新型コロナウイルス感染症対策保健所体制強化 53,648,881

保健所が担う新型コロナウイルス感染症の感染者対応業務の一部を委託し、感染が拡大した場合でも速やかに健康観察を行い、市民の生命を守る体制を構築した。

なお、感染症法上の類型変更により、令和5年（2023年）5月8日以降の新型コロナウイルス感染症対策が段階的に終了したことに伴い、9月末で業務委託を終了した。

新型コロナウイルス感染症対応業務委託料53,648,881

新型コロナウイルス感染者対応業務委託対応件数（4月1日～5月7日）

発生届受理	疫学調査	健康観察	帳票作成	コールセンター受電	SMS送信
135	84	54	97	236	407

新型コロナウイルス感染者対応業務委託対応件数（5月8日～9月30日）

入院調整	入所調整	施設相談	帳票作成	コールセンター受電
71	39	5	198	1,150

4 狂犬病予防及び動物愛護・管理

生活衛生課

(40,956,000)33,619,607<38,274,836>

「狂犬病予防法」、「動物の愛護及び管理に関する法律」に基づき、犬の登録及び鑑札・注射済票の交付を行うとともに、動物の適正な捕獲・収容及び動物愛護の精神の普及啓発を行った。

(1) 保健所生活衛生監視専門員（獣医師）報酬等 1人

4,789,817

(2) 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等

4,168,565

(3) 狂犬病予防注射定期集合注射通知等郵送料

1,935,021

(4) 捕獲収容運搬委託料

11,220,000

(5) 収容動物の治療・飼養管理・返還等委託料

1,553,175

(6) 負傷犬等の夜間等収容・応急処置業務委託料

1,480,930

(7) 予防注射済票交付手数料収入事務委託料

1,604,040

(8) 不妊去勢手術助成金

1,304,000

国庫支出金

15,610

都支出金

2,498,438

都総合交付金

7,300,000

鑑札交付等手数料

12,237,250

一般財源

11,568,309

八王子市動物愛護推進協議会

委員10人

協議会開催2回

犬の登録状況

(単位 頭)

令和5年（2023） 3月末現在	令和5年度（2023）		令和6年（2024） 3月末現在
	登 録 数	抹 消 数	
27,849	6,213	5,779	28,283

収容動物の状況

(単位 頭・匹)

犬			猫		
収容数	返還数	譲渡数	収容数	返還数	譲渡数
19	16	2	66		61

鑑札・注射済票交付状況

件 名	単 価	件 数	手 数 料
鑑 札 交 付 ※	3,000 円	233 件	699,000 円
同 再 交 付	1,600	181	289,600
注 射 済 票 交 付	550	20,329	11,180,950
同 再 交 付	340	44	14,960
計			12,184,510

※ 生活保護利用者のための手数料免除1件を含む。

不妊去勢手術助成金交付状況

区 分	単 価	件 数	助 成 金
不 妊 手 術	7,000 円	112 件	784,000 円
去 勢 手 術	4,000	130	520,000
計		242	1,304,000

5 精神保健対策

保健対策課

(31,139,000) 29,265,169

<26,173,045>

(1) 精神保健対策

20,604,050

国庫支出金 4,524,212

都支出金 2,913,000

一般財源 21,827,957

精神疾患患者が社会復帰するための相談・訪問等を行ったほか、精神科専門医による相談を実施した。

ア 保健所地域保健指導等専門員報酬等 2人

10,028,083

イ 地域保健人材育成専門員報酬等 1人

4,981,968

ウ 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等

2,099,539

エ 精神科専門医謝礼

1,066,500

オ グループ活動指導員謝礼

1,667,900

精神科専門医相談実施状況

区 分	実 施 回 数	延相談件数
精 神 一 般 相 談	18 回	42 件
思 春 期 相 談	8	16
高 齢 者 精 神 相 談	5	9
酒 害 相 談	4	5
計	35	72

講演会等実績

区 分	実施回数	参加者数
グループ活動	43 回	271 人
精神保健講演会	1	71

(2) 精神障害者早期訪問支援

2,667,493

市内精神科病院の精神保健福祉士と保健所保健師が精神科医療の治療中断者や未受診者への早期訪問等を実施するなど、早期支援体制を構築し、地域で安心して生活できる環境づくりに努めた。

精神保健福祉士等謝礼

2,404,900

連絡調整会

6回

精神科医師による助言・指導

6回

相談実績

相談者数	延相談件数	
	訪問	来所
119 人	140 件	49 件

(3) 自殺対策の推進

5,993,626

誰も自殺に追い込まれることのない八王子の実現に向け、「八王子市自殺対策計画」に基づき、身近なゲートキーパー養成講習等の取組を行った。

本年度は、令和6年度（2024年度）から令和10年度（2028年度）までを計画期間とする「第2期八王子市自殺対策計画」を策定したほか、検索連動型広告による普及啓発を実施した。

ア 自殺対策検討会議謝礼

155,000

イ インターネット検索連動広告業務委託料

495,000

ウ メンタルチェックシステム運営管理委託料

288,750

エ 八王子駅前大型ビジョン放映業務委託料

253,000

オ 自殺対策計画策定支援委託料

3,300,000

会議等開催状況

区 分	実施回数	延参加者数
自殺対策検討会議	4 回	48 人
自殺対策庁内連絡会	4	55
自殺未遂者支援会議	2	34
身近なゲートキーパー養成講習	9	556
支援者向けゲートキーパー養成研修	3	110
職員向け研修（eラーニング）	1	2,989

6 難病対策		保健対策課	(25,330,000)	24,257,967
国・都の指定難病に係る医療費助成について、相談及び申請受付を行うとともに、大気汚染障害者認定審査会を開催し、大気汚染に係る健康障害者の認定に必要な調査審議を行った。また、骨髄提供者が骨髄・末梢血管細胞移植に協力しやすい環境を整備するため、通院や入院に伴う費用の一部を助成したほか、在宅難病患者に対する療養支援を行った。			<21,087,895>	
(1) 保健対策		23,247,671	国庫支出金	1,923,797
ア 大気汚染障害者認定審査会委員報酬 1,300,000 委員 6人 審査会開催 12回			都支出金	15,525,771
イ 保健福祉事務員報酬等 5人 16,488,770			都総合交付金	300,000
ウ 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等 3,974,561			複写機使用料	71,890
エ 骨髄ドナー支援事業助成金 550,000			一般財源	6,436,509
受理状況		(単位 件)		
種 別	事業内容	取扱件数		
難 病	難病等医療費助成申請等	7,762		
	B型・C型ウイルス肝炎治療医療費助成申請等	312		
大 気 汚 染	大気汚染健康障害者医療費助成申請等	1,298		
被 爆 者 援 護	健康診断受診奨励金支給申請等	50		
(2) 疾病対策		1,010,296		
医療機器貸与に係る訪問看護等委託料 304,200				
在宅難病患者療養相談（訪問リハビリ） 18件				
在宅人工呼吸器使用者非常用電源装置給付費 397,650				
非常用電源装置給付件数 4件				
7 食育の推進		保健総務課	(2,691,000)	983,031
「第3期八王子市食育推進計画」に基づき、市民一人ひとりの食に関する理解や関心を深め、健全な食生活の実践に向け、食育推進事業を実施した。 本年度は、産学官が連携して共同開発した弁当及び期間限定メニューの販売や、民間企業、小売店との協働により、「和洋中の減塩レシピ」を考案し周知啓発するなど、食環境の整備を行うとともに、国民健康・栄養調査を実施した。			<8,330,647>	
(1) 国民健康・栄養調査調査員報酬		252,000	国庫支出金	679,347
(2) 食育推進会議参加者謝礼 65,000			都支出金	118,078
食育推進会議 1回			一般財源	185,606
(3) 国民健康・栄養調査物品購入費		119,017		

(4) 国民健康・栄養調査電子機器賃貸借料	179,520	
はちおうじ健康応援店	登録店 159店舗	

1 保健衛生費 4 保健事業費 (2,416,359,000) 1,957,914,247 <1,584,721,639>

1 健診・検診の推進

成人健診課

(1) がん検診等

771,349,255

各種がん検診を実施し、疾病の早期発見による市民の健康維持を推進した。

本年度は、乳がん検診について、民間事業者のノウハウを活用した成果連動型委託契約による乳がん検診受診率向上事業の実績をまとめるとともに、新たに受診勧奨を行った。また、歯と口腔・歯周病検診について、対象年齢者に受診券を送付することで検診をきっかけとしたかかりつけ医の定着、生活習慣病の発症及び重症化の予防に繋げた。

ア 胃がん内視鏡検診委託料

136,446,975

イ 肺がん検診委託料

145,663,044

ウ 大腸がん検診委託料

141,166,874

エ 乳がん検診委託料

142,213,892

オ 子宮頸がん検診委託料

118,312,329

カ 歯周疾患検診委託料

4,944,696

キ 肝炎ウイルス検診委託料

13,549,465

各種がん検診実施状況

(単位 人)

区 分	対 象 者	受 診 者 数	検診結果		
			異常なし	要 精 密	そ の 他
胃 が ん	50歳以上 (2年に1回)	7,931	697	360	6,874
肺 が ん	40歳以上	24,319	23,723	211	385
大 腸 が ん	40歳以上	51,928	49,247	2,680	1
乳 が ん	40歳以上 (2年に1回)	11,953	11,438	515	-
子宮頸がん	20歳以上	17,099	16,774	320	5

※ 検診結果のうち「その他」は、要経過観察、他の疾患、判定不能等の人数

がん検診無料クーポン券配布・利用実績

区 分	対 象 者	配 布 者 数	利 用 者 数	利 用 率
肺 が ん	40・50・60歳	23,192 人	2,513 人	10.8 %
大 腸 が ん	40・50・60歳	23,192	2,569	11.1
乳 が ん	40・50・60歳女性	11,333	2,212	19.5
子宮頸がん	20・30・40歳女性	9,168	1,319	14.4

※ 肺がん、大腸がんは市単独事業

※ 乳がん、子宮頸がんは国事業

(891,905,000)

834,186,259

<837,256,490>

国庫支出金

18,023,000

都支出金

32,065,396

都総合交付金

599,900,000

一般財源

184,197,863

乳がん検診受診率向上事業（令和4・5年度（2022・2023年度）成果連動型委託契約）実績

対象者数	受診者数	受診率 基準値	受診率 実績	成果	成果指標	支払額
19,493人	2,333人	4.08%	11.97%	7.89%	7.5%以上	10,000千円

歯と口腔・歯周病検診実施状況

（単位 人）

対 象 者	受診者数	検 診 結 果		
		異常なし	要精密	要指導
40・50・60・70歳の方	981	75	684	222

歯と口腔・歯周病検診受診券配布利用状況

対 象 者	配布者数	利用者数	利 用 率
40歳	6,352 人	200 人	3.1 %
50歳	9,488	231	2.4
60歳	7,370	243	3.3
70歳	6,384	307	4.8

肝炎ウイルス検診実施状況

（単位 人）

対 象 者	受 診 者 数		検 診 結 果	
			感 染 し て い る 可 能 性 が 低 い	感 染 し て い る 可 能 性 が 高 い
年齢等一定要件 に該当する方	B 型	1,676	1,666	10
	C 型	1,682	1,680	2

（2）一般健康診査

33,156,910

健康診査を実施し、生活習慣病の早期発見に努めた。

一般健康診査委託料

32,089,839

実施状況

（単位 人）

対 象 者	対 象 者 数	受 診 者 数
40 歳 以 上 の 無 保 険 者 等	7,265	1,631
18～39歳で一定要件に該当する方	-	1,022

（3）一般保健指導

291,566

一般健康診査の結果、メタボリックシンドロームの該当者（積極的支援）・予備群（動機付け支援）と判定された方に対し、生活習慣の改善指導を行った。

一般保健指導委託料

286,226

実施状況		(単位 人)	
区 分		対象者数	実施者数
令和4年度（2022）一般健康診査 （令和5年（2023）4～6月指導実施）	動機付け支援	12	1
	積極的支援	14	2
令和5年度（2023）一般健康診査 （令和5年（2023）8月～ 令和6年（2024）3月指導実施）	動機付け支援	51	5
	積極的支援	57	5
(4) がん対策推進計画の策定		5,112,507	
令和6年度（2024年度）から令和11年度（2029年度）までを計画期間とする「第2期八王子市がん対策推進計画」を策定した。			
計画策定支援業務委託料		4,650,937	
2 母子保健		大横・東浅川・南大沢保健福祉センター	
(1) 妊娠期支援事業		60,004,467	
各保健福祉センターに相談支援員を配置し、「八王子版ネウボラ」として全ての妊婦を対象に、妊娠・出産・子育てに関する情報提供を行うとともに、育児パッケージを配布する妊婦面談を実施した。また、就学前から社会参加までの切れ目ない支援を推進するため、あかちゃん訪問時等に乳幼児手帳を、1歳6か月児健診時にマイファイルを配布した。		(1,315,983,000) 940,182,054	
本年度は、低所得の妊婦の負担軽減を図るとともに、当該妊婦の状況を継続的に把握することで必要な支援につなげるため、初回産科受診料の助成を開始した。		<497,607,931>	
ア 母子保健相談支援員報酬等 7人		国庫支出金 311,321,775	
イ 育児パッケージ購入費		うち繰越明許費分 《196,390,915》	
ウ 初回産科受診料助成金		国新型コロナ地方創生臨時交付金 90,000	
助成件数 5件		都支出金 266,934,400	
		うち繰越明許費分 《96,788,267》	
		都総合交付金 1,691,000	
		講座受講負担金 800	
		多摩島しょ行政手続オンライン化事務処理効率化推進事業助成金	
		3,050,850	
		一般財源 357,093,229	
妊婦面談及び育児パッケージ（はち☆ベビギフト）配布実績			
面談者数	要支援者数※1	育児パッケージ配布数※2	配布物
2,726人	715人	2,746個	木のおもちゃ、おくるみ、絵本
※1 要支援者とは、産後の育児協力者がいない方や育児への不安を抱えた方等			
※2 多胎児の場合は、胎児数分を配布			
(2) 妊婦健康診査等		231,601,897	
健康診査及び歯科健康診査を実施するとともに、都外医療機関等で健康診査を受診した妊婦に対して受診費用を助成し、妊婦の健康保持を図った。また、八王子版の母子健康手帳（18歳までの成長・健康の記録欄などを含む）を作成し、子どもの健康管理を推進した。			
本年度は、市民が安心して出産できるよう、妊婦健康診査における超音波検査費用の助成回数を1回から4回（多胎妊婦は2回から6回）に拡大した。			

ア	母子保健調整事務員報酬等	1人	2,336,398	
イ	母子健康手帳購入費		927,850	
ウ	妊婦健康診査委託料		209,408,640	
エ	妊婦健康診査費用助成金		10,041,278	

妊婦健康診査等実施状況					
妊 婦 健 康 診 査 受 診 者 数				妊 婦 歯 科 健 康 診 査 受 診 者 数	妊 娠 届 出 数
1 回 目	2回目以降 ※1	超音波検査 ※2	子宮頸がん		
2,501 人	26,794 人	6,562 人	2,447 人	695 人	2,656 件

※1 最大14回分公費負担

※2 令和5年（2023年）7月から助成回数を1回から4回に変更（多胎妊婦2回から6回）

都外医療機関等受診費用助成状況		
申 請 者 数	受 診 件 数	対 象 施 設
324人	2,005件	都外医療機関及び助産所

(3) 出産・育児サポート事業

1,813,420

妊婦及び家族に対し、妊娠・出産・育児についての情報提供を行い、出産後も安心して子育てできるよう支援した。また、乳幼児の虐待予防を目的とした親支援事業として、グループミーティングを行った。

ア 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等

771,471

イ オンラインによるパパママクラス講師謝礼

90,000

ウ グループミーティングファシリテーター等謝礼

483,500

出産・育児サポート事業実施状況								
区 分	大横保健福祉センター		東浅川保健福祉センター		南大沢保健福祉センター		計	
	学 級 数	参 加 者 数	学 級 数	参 加 者 数	学 級 数	参 加 者 数	学 級 数	参 加 者 数
母 性 科	18 学級	342 人	17 学級	311 人	22 学級	403 人	57 学級	1,056 人
育 児 科	26	大人 166	22	大人 180	15	大人 130	63	大人 476
		小人 103		小人 163		小人 136		小人 402

(4) 新生児聴覚検査助成事業

7,662,242

新生児聴覚検査費用の一部公費負担を行うとともに、里帰り等による都外医療機関利用者に対し、検査費用の一部助成を行い、新生児の聴覚障害の早期発見に努めた。

ア 新生児聴覚検査委託料

6,519,000

都内医療機関検査受診者数

2,177人

イ 新生児聴覚検査費用助成金

716,240

都外医療機関検査費用助成申請者数

241人

(5) 産後ケア

23,836,589

出産直後の母子の身体的ケアと母親の心理的不安を解消するため、助産師による授乳や沐浴、育児の相談・指導を病院や自宅において受けられる産後ケアを行った。

本年度は、産後ケアの利用者負担額を一部減免し、さらに利用しやすい環境を整えた。

ア 母子保健調整事務員報酬等 1人 3,282,380

イ 産後ケア訪問等委託料 18,636,075

産後ケア実績

(単位 人)

申請者数	利用延人数				
	訪問型	通所型ロング	通所型ショート	宿泊型	合計
962	629	86	667	373	1,755

利用者負担額

区分			減免適用前	減免適用後	減免適用額
生活保護世帯利用			無料	無料	－ 円
市民税非課税世帯	宿泊型		3,000 円	無料	33,400
	通所型	ロング	1,500		
		ショート	650		66,600
	訪問型		800		2,400
市民税課税世帯 ※減免適用は5回まで	宿泊型		6,000	3,500 円	1,226,300
	通所型	ロング	3,000	500	190,400
		ショート	1,300	無料	653,600
	訪問型		1,600	無料	660,900
合計					2,833,600

(6) 妊産婦・新生児及び未熟児訪問指導等

36,372,898

妊産婦の健康管理と、新生児及び未熟児の健全な育成を図るため、家庭を戸別訪問し、疾病や異常の早期発見・早期治療につなげた。

ア 母子保健相談支援員報酬等 6人 29,357,163

イ 妊産婦等訪問指導委託料 4,187,700

職員による妊産婦・新生児・未熟児訪問指導実施状況

(単位 人)

区 分	大横保健福祉センター			東浅川保健福祉センター			南大沢保健福祉センター			計		
	妊産婦	新生児	未熟児	妊産婦	新生児	未熟児	妊産婦	新生児	未熟児	妊産婦	新生児	未熟児
訪問実人数	657	614	8	618	509	63	651	609	18	1,926	1,732	89
訪問延人数	762	675	8	765	554	64	728	625	18	2,255	1,854	90

※ 委託による新生児訪問指導数 実人数：877人 延人数：891人

(7) 多胎児家庭支援事業

2,148,240

保健師等による面談を実施した3歳未満の多胎児を育てる世帯に対し、移動支援のためのパッケージを配布し、多胎児家庭への必要な支援を行った。

移動支援助成金

2,148,240

多胎児家庭支援実施状況

年齢	対象世帯数	面談等実施人数
0歳児	19世帯	19人
1歳児	30	24
2歳児	35	39

(8) 産婦・乳幼児健康診査

79,455,930

産婦、乳幼児に対し健康診査を実施し、疾病の早期発見及び乳幼児の発育発達の確認を行うとともに、母子の健全な育成を支援した。

ア 心理発達相談員報酬等 3人

12,599,196

イ 健康診査謝礼

14,666,000

ウ 健康診査委託料

34,072,984

産婦・乳幼児健康診査実施状況

区 分	大横保健福祉センター		東浅川保健福祉センター		南大沢保健福祉センター		計	
	回数	受診者数	回数	受診者数	回数	受診者数	回数	受診者数
産 婦 健 康 診 査	24回	883人	24回	850人	24回	866人	72回	2,599人
3～4か月児健康診査	24	895	24	871	24	878	72	2,644
6～7か月児健康診査	—	—	—	—	—	—	—	2,685
9～10か月児健康診査	—	—	—	—	—	—	—	2,715
経過観察健康診査	12	95	12	94	12	66	36	255
1歳6か月児健康診査	24	982	24	934	24	979	72	2,895
心理経過観察相談	171	148	136	122	135	117	442	387

※ 6～7か月児及び9～10か月児健康診査は、個別健診のため医療機関で実施

(9) ファーストバースデーサポート事業

47,942,536

健診などで行政と関わる機会が少なくなる1歳前後の子どもがいる家庭に対し、1歳の誕生日の機会にアンケートを実施するとともに、メッセージ付き子ども商品券を配布し、子育て支援の情報提供や状況把握等を行った。

ア 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等

1,656,848

イ 子ども商品券購入費

44,051,000

ウ アンケート郵送料

2,115,734

ファーストバースデーサポート実施状況

対象者数	アンケートの回答世帯数	子ども商品券配布世帯数
2,806 人	2,533 世帯	2,589 世帯

(10) 3歳児健康診査 27,910,252

3歳児に対し健康診査を実施し、健全な育成を支援するとともに、歯科の保健指導を行い、口腔の健康保持に努めた。

ア 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等

8,697,281

イ 健康診査謝礼 11,245,500

ウ アンケートデータ入力業務委託料 2,721,942

3歳児健康診査実施状況

区 分	大横保健福祉センター		東浅川保健福祉センター		南大沢保健福祉センター		計	
	回 数	受診者数	回 数	受診者数	回 数	受診者数	回 数	受診者数
健 康 診 査	24 回	937 人	24 回	931 人	24 回	1,078 人	72 回	2,946 人
心 理 経 過 観 察 相 談	234	203	162	138	199	177	595	518

(11) 乳幼児歯科相談 3,784,404

継続的な健康診査・教育・保健指導・相談を実施し、乳幼児の口腔の健康保持に努めた。

健康診査謝礼 2,160,000

乳幼児歯科相談実施状況

区 分	大横保健福祉センター		東浅川保健福祉センター		南大沢保健福祉センター		計	
	回 数	受診者数	回 数	受診者数	回 数	受診者数	回 数	受診者数
歯 科 健 診	12 回	306 人	12 回	436 人	12 回	361 人	36 回	1,103 人
教 育	27	192	30	175	29	208	86	575
相 談	39	87	33	138	40	106	112	331

(12) 乳幼児発達健康診査 1,840,037

運動発達や精神発達に遅滞等の疑いがある乳幼児に対し、発達に重点を置いた健康診査を実施し、障害の早期発見・早期療育に努めた。

健康診査謝礼 1,360,500

乳幼児発達健康診査実施状況

大横保健福祉センター		東浅川保健福祉センター		南大沢保健福祉センター		計	
回 数	受診者数	回 数	受診者数	回 数	受診者数	回 数	受診者数
12 回	108 人	12 回	51 人	12 回	48 人	36 回	207 人

(13) 産婦健康診査	5,392,303	
出産後間もない時期の産婦に対する健康診査費用の助成を行い受診しやすい環境を整えるとともに、産科医療機関と早期に連携できる体制を構築することで、母子とその家族が安心して子育てできる環境を整備した。		
産婦健康診査委託料	4,935,000	
受診者数 989人		
(14) 東京都出産応援事業	347,665	
東京都と締結した事務委託契約に基づき、育児用品・子育て支援サービス等の提供を受けることができるギフトカードを市内の対象世帯に送付した。		
東京都出産応援事業ギフトカード発送業務委託料	306,460	
ギフトカード発送件数 399件		
(15) 出産・子育て応援交付金	408,324,886	
全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備し、妊娠期から出産・子育てまで一貫した支援を行うため、面談や継続的な情報発信等により、必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出及び出生届出を行った妊婦等に対し、出産・子育て応援ギフトを支給した。		
なお、前年度から繰り越した出産子育て応援交付金事業については、計画どおり完了した。		
【繰越明許費分は56ページ参照】		
出産・子育て応援給付金業務委託料	404,584,400	
※令和4年度（2022年度）繰越明許費分《293,179,182》を含む。		
3 母子保健	保健対策課	(170,213,000) 148,271,848
		<227,631,795>
(1) 母子保健	25,866,991	国庫支出金 69,801,591
身体及び知的機能に障害や疾病があり、長期にわたり療養を必要とする児童と家族に対し、随時相談を行った。また、未熟児養育医療、妊娠高血圧症候群等医療及び自立支援医療（育成医療）の医療費を助成し、患者の経済的負担の軽減を図った。		都支出金 4,920,320
療育相談件数 647件	養育医療費徴収金 6,743,507	一般財源 66,806,430

助成状況

区 分	申請受理件数	助 成 額
未 熟 児 養 育 医 療	80 件	24,582,499 円
妊 娠 高 血 圧 症 候 群 等 医 療	2	-
自立支援医療（育成医療）	5	503,135
計	87	25,085,634

(2) 小児慢性特定疾病医療費助成

121,964,943

八王子市小児慢性特定疾病審査会を設置し、小児慢性特定疾病医療費の支給申請内容を審査した。また、治療方法の確立と普及及び保護者の負担軽減を図るため、医療費の助成を行ったほか、電話相談等により、慢性疾患にかかっていることで長期療養を必要とする児童等の健全な育成を図った。

ア 小児慢性特定疾病審査会委員報酬 1,564,000

委員 6人 審査会開催 12回

イ 医療費助成金 119,680,341

申請件数 (単位 件)

新 規	更新その他	計
77	439	516

4 いきいき健康づくり

保健総務課

(5,320,000)

4,935,329

<2,174,123>

市民、各種団体と行政が連携した健康ネットワーク「はちおうじ健康づくり推進協議会」が行う健康づくり事業に係る経費に対して補助を行い、市民の健康増進を図った。

本年度は、産学官連携により、学生提案のウォーキングマップ「はちあるき」を作成した。

都支出金

2,459,759

一般財源

2,475,570

(1) ウォーキングマップ作成委託料

2,400,000

(2) はちおうじ健康づくり推進協議会補助金

1,978,221

2023健康フェスタ・食育フェスタ来場者数 延10,989人

5 いきいき健康づくり

保健対策課

(8,400,000)

8,368,542

<0>

脱毛などのがん治療に伴う外見（アピアランス）の変化に悩みを抱えている患者が、治療を受けながら地域社会で自分らしく生活できるよう、補整具等の購入費用の一部を助成した。

都支出金

4,184,271

一般財源

4,184,271

がん患者ウィッグ・補整具購入等費用助成金

8,368,542

助成件数 190件

1 地域医療体制整備

(1) 歯科医療連携推進

43,255,661

歯科医療連携推進事業を活用し、「かかりつけ歯科医」の普及・定着を図った。また、小児・障害メディカルセンター内の障害者歯科診療所において、一般歯科診療所では治療が困難な障害児(者)に対する診療を(公社)東京都八南歯科医師会に委託して実施した。

ア 歯科医療連携推進事業運営委託料

1,120,350

イ 障害者歯科診療事業業務委託料

38,117,025

障害者歯科診療所利用状況

診療日数	受診者数	診療日
110 日	1,448 人	毎週水・木及び毎月第3土曜日（再診のみ）

(2) 小児・障害メディカルセンターの管理運営

83,617,395

小児・障害メディカルセンターの維持管理を行い、小児障害外来診療や発達障害児支援等を円滑に行った。
本年度は、「中長期保全計画」に基づき、小児・障害メディカルセンターにおいて老朽化した設備の改修を行った。

ア 公共料金

12,836,454

イ 清掃・ごみ等廃棄処分委託料

15,936,679

ウ 警備委託料

8,301,943

エ 保守点検委託料

14,038,640

オ 受変電設備内部等改修工事費

9,780,000

カ 自動火災報知設備更新工事費

8,226,900

キ 脳波計等備品購入費

10,072,810

(3) 小児障害外来診療補助

25,000,000

小児・障害メディカルセンター内において小児障害外来診療所を運営する(福)日本心身障害児協会に対し、事業費の一部を補助することで、小児医療体制の充実や障害児(者)のリハビリ及び相談の充実を図った。

利用状況

療 育 診 療 部 門			一 般 小 児 診 療 部 門	
診療日数	受診者数	電話相談数	診療日数	受診者数
242日	27,722人	733件	245日	12,132人

健康医療政策課

保健総務課

(960,136,000) 936,535,182

<916,079,945>

国庫支出金

3,681,000

国新型コロナ地方創生臨時

交付金

100,000,000

都支出金

10,163,500

都総合交付金

209,001,000

ふるさと納税八王子応援基金

繰入金

7,796,697

ピンク電話使用料

320

光熱水費負担金

9,152,721

一般財源

596,739,944

(4) 運営費・専門救急医療整備事業補助 550,000,000

中核病院である東京医科大学八王子医療センター及び東海大学医学部付属八王子病院に対し補助金を支給し、高度専門医療及び救急医療の充実を図った。

補助状況 (単位 円)

区 分	補助額		
	専門・救急医療 整備事業	運営費補助事業	計
東京医科大学 八王子医療センター	250,000,000	50,000,000	300,000,000
東海大学医学部付属 八王子病院	200,000,000	50,000,000	250,000,000

中核病院 救急患者受入状況 (単位 人)

区 分	延 救 急 患 者 受 入 数	内 訳		1 日 平 均 受 入 数
		外 来	入 院	
東京医科大学 八王子医療センター	6,872	3,008	3,864	18.8
東海大学医学部付属 八王子病院	10,919	7,013	3,906	29.8

(5) 小児救急医療及び小児病床運営費補助 200,000,000

小児病床を運営する病院に対して運営費の一部を補助することで、小児医療体制の充実を図った。

補助状況

補助対象病院	病床数	補助額	夜間・休日の対応状況
東京医科大学八王子医療センター	22 床	50,000,000 円	偶数日の全夜間及び休日
東海大学医学部付属八王子病院	36	100,000,000	奇数日の全夜間及び休日
南 多 摩 病 院	10	50,000,000	毎日 (24時間)

(6) 在宅医療体制整備 20,292,000

(一社) 八王子市医師会が実施する、かかりつけ医からの要請で在宅療養患者を医療機関に搬送する事業等に対し補助を行うことで、在宅療養体制の充実を図った。

ア 在宅療養患者搬送事業補助金	10,000,000
イ 在宅医療支援システム運営費補助金	5,900,000
ウ 在宅医療全夜間対応事業補助金	4,392,000

在宅療養患者搬送事業実施状況

実施日数	搬送患者数
366日	100人

在宅医療全夜間対応事業利用状況

(単位 人)

患者数	内 訳			
	相 談	診 察	入 院	看 取 り
288	32	239	9	8

(7) 医療安全支援センターの管理運営

4,402,813

保健所に設置している医療安全支援センターにおいて、医療に関する市民からの相談、苦情等に対応した。また、八王子市医師会との共催により医療従事者を対象にした研修会を開催した。

医療安全支援員（看護師）報酬等 1人

4,384,307

相談実績

(単位 件)

相談内容	件数
医療行為・医療内容	67
コミュニケーションに関して	95
医療情報の取扱い	13
医療機関等の施設・設備に関して	2
医療機関等の紹介、案内	176
医療費（診療報酬等）	49
医療知識等を問うもの	180
その他	47
計	629

研修会開催状況

テーマ	開催日	会場	対象者	参加者数
医療側弁護士が教える患者トラブルの対応 ～モンスターペイシェントから口コミ対応まで～	11月22日	保健所	医療従事者	49人

(8) 口腔保健支援センターの管理運営

7,376,171

口腔保健支援センターにおいて障害者（児）福祉施設等の従事者への研修を実施したほか、歯科医師及び歯科衛生士による保育園での歯科口腔保健指導を行い、市民の生涯にわたる健康の保持及び増進を図った。

ア 歯科医師報酬 1人

2,880,000

イ 口腔保健支援センター支援員（歯科衛生士）報酬等 1人

4,417,385

研修会開催状況

テーマ	開催日	会場	対象者	参加人数
人生100年時代に向けた口腔マネージメント～全身の健康はお口の健康から～	10月22日	保健所	市民	37 人
障害のある方の歯と口の健康を守ろう	11月2・9日	保健所	障害者（児）福祉施設等の従事者	24
保育施設向け職員対象研修会	11月16日	子安保育園いずみの森分園	園長・保育園職員	5

口腔保健指導

施設名	開催日	内容	参加園児数
子安保育園いずみの森分園	11月16日	5歳児への口腔保健指導	22人

2 救急医療

健康医療政策課

(172,470,000) 131,189,622
<165,167,124>

(1) 夜間救急診療所運営 68,822,899

全日午後8時から11時まで小児科と内科の救急患者に診療を行った。
なお、小児・障害メディカルセンター内において開設していた夜間救急診療所は令和5年(2023年)9月をもって廃止するとともに、10月から二次救急医療機関に委託し、夜間救急診療室として事業を実施した。

ア 夜間救急診療所看護業務専門員報酬等 8人
14,493,198
イ 夜間救急診療所運営委託料 32,729,770
ウ 夜間救急診療室運営委託料 20,014,150

都支出金 26,972,000
診療所使用料 14,241,645
光熱水費負担金 115,105
夜間救急診療所保険外物品
売払収入 4,410
一般財源 89,856,462

利用状況

診療日数	患者数	1日平均患者数	科目別		年齢別			時間別（午後）		
			小児科	内科	0～6歳	7～15歳	16歳以上	8～9時	9～10時	10～11時
366日	2,021人	5.5人	1,256人	765人	828人	468人	725人	930人	687人	404人

(2) 救急病院救急診療 15,999,600

小児科・内科・外科の二次救急指定病院において、毎日午後5時から翌日の午前9時及び休日の午前9時から午後5時までの間、救急患者に診療を行った。

救急病院救急診療事業謝礼 15,999,600

利用状況

(単位 人)

内科系・外科系			小児科			計
患者数	患者数のうち		患者数	患者数のうち		患者数
	救急車による搬送数	入院患者数		救急車による搬送数	入院患者数	
20,106	11,431	4,452	2,514	226	20	22,620

(3) 産婦人科休日夜間救急診療 1,388,900

指定の産婦人科病院と連携し、休日の午後5時から翌日の午前9時までの間、妊産婦の救急患者に診療を行った。
 なお、市内産婦人科医療体制の変更に伴い、令和5年（2023年）10月末をもって終了した。

産婦人科休日夜間救急診療事業謝礼 1,388,900

利用状況

診療日数	患者数	1日平均患者数	患者数のうち	
			救急車による搬送数	入院患者数
40日	22人	0.6人	0人	15人

(4) 休日診療 34,105,233

休日の午前9時から午後5時まで、救急患者に診療を行った。
 なお、市内産婦人科医療体制の変更に伴い、令和6年（2024年）1月3日をもって産婦人科の休日診療を終了した。

ア ゴールデンウィーク協力金 2,375,000

イ 休日診療業務委託料 31,730,233

利用状況

診療日数	患者数	1日平均患者数	年齢別			科目別			
			6歳以下	7～15歳	16歳以上	小児科	内科	外科	産婦人科
73日※	16,893人	231.4人	3,313人	3,293人	10,287人	5,996人	9,152人	1,691人	54人

※ うち5日は1医療機関拡大して実施

(5) 休日歯科応急診療 10,872,990

小児・障害メディカルセンター内において、休日の午前9時から午後5時まで、歯科医師による応急診療を行った。

休日歯科診療業務委託料 10,802,075

利用状況

診療日数	患者数	1日平均 患者数	年 齢 別		
			6 歳 以 下	7 ～ 15 歳	16 歳 以 上
73日	324人	4.4人	18人	23人	283人

3 災害時地域医療体制の整備

健康医療政策課

(1,946,000)

1,712,638

<2,687,138>

一般財源

1,712,638

災害時に医療救護に関する統括・調整等を担う災害医療コーディネーター等を配置するとともに、緊急医療救護所に配備した医療資材の管理を行い、災害時における医療体制の確保を図った。

本年度は、感染症を含めた大規模災害時の医療救護活動におけるロジスティクスや、平時における研修等の活動を担う健康危機管理アドバイザーを新たに配置した。

(1) 災害医療コーディネーター報酬	2人	144,000
(2) 災害薬事コーディネーター報酬	1人	45,000
(3) 健康危機管理アドバイザー報酬	1人	48,000
(4) 医療資材購入費		997,503

4 新型コロナウイルス感染症対策地域医療体制整備

健康医療政策課

(10,700,000)

2,714,675

保健総務課

<21,794,934>

国庫支出金

1,681,500

国新型コロナ地方創生臨時

交付金

725,285

一般財源

307,890

(一社)八王子市医師会と連携し、新型コロナウイルス感染症に対する知識の普及・啓発及び情報共有を図るとともに、集団接種会場でのワクチン接種が困難な方に対して訪問型の接種支援を行い、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止を図った。

(1) 新型コロナウイルスワクチン接種地域医療体制確保協力金		1,681,500
--------------------------------	--	-----------

訪問接種者数 295人

(2) 新型コロナウイルス感染症対策地域医療体制整備事業補助金		725,285
---------------------------------	--	---------

5 電気・ガス料金高騰対策事業者支援

健康医療政策課

(60,000,000)

44,800,000

<0>

国新型コロナ地方創生臨時

交付金

44,800,000

エネルギー価格高騰の影響を受けている市内医療機関等の負担軽減を図り、事業継続を支援するため、電気・ガス料金高騰対策事業者支援金を支給した。

医療機関等電気・ガス料金高騰対策支援金		44,800,000
---------------------	--	------------

支給件数 560件

支給条件 市が実施する各種健（検）診や適正服薬推進事業等に協力している一般・歯科診療所（無床）及び薬局

1 保健衛生費 6 看護学校費 (71,984,000) 64,297,345 <63,097,441>

1 看護専門学校運営		看護専門学校総務課	(63,584,000)	57,937,345																											
看護学科3年課程を運営することで、地域の医療現場で活躍できる優秀な人材を養成し、本市中核病院をはじめとする医療機関への就労を促進した。また、高等教育の修学支援新制度に基づき、学校関係者評価会議を開催したほか、制度の対象となる学生に対し、授業料の減免を行った。 本年度は、医療用電動ベッドを更新し、教育環境の改善を図った。			<58,057,441>																												
(1) 看護教員専門員報酬等 2人		9,743,576	都支出金	6,130,000																											
(2) 看護専門学校教務事務専門員報酬等 2人		6,585,248	授業料	15,309,000																											
(3) 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等		1,533,394	入学金	902,000																											
(4) 講師謝礼		10,922,400	証明手数料	8,200																											
(5) 学校関係者評価会議謝礼		15,000	入学試験料	296,000																											
(6) 教材等消耗品費		3,640,040	光熱水費負担金	82,415																											
(7) 公共料金		3,273,241	一般財源	35,209,730																											
(8) 臨地実習指導委託料		5,242,919																													
(9) 医療用電動ベッド等備品購入費		1,473,450																													
講師・学生数等の状況																															
<table><tr><th>区 分</th><th>人 数</th><th>備 考</th></tr><tr><td>専 任 教 員</td><td>8 人</td><td>令和5年（2023）4月1日現在</td></tr><tr><td>外 部 講 師</td><td>112</td><td></td></tr><tr><td>学 年 定 員</td><td>40</td><td></td></tr><tr><td>在 籍 数</td><td>126</td><td>令和5年（2023）4月1日現在</td></tr><tr><td>志 願 者 数</td><td>74</td><td></td></tr><tr><td>入 学 者 数</td><td>40</td><td></td></tr><tr><td>卒 業 者 数</td><td>39</td><td></td></tr><tr><td>看護師国家試験合格者数</td><td>38 (39)</td><td>() は受験者数</td></tr></table>					区 分	人 数	備 考	専 任 教 員	8 人	令和5年（2023）4月1日現在	外 部 講 師	112		学 年 定 員	40		在 籍 数	126	令和5年（2023）4月1日現在	志 願 者 数	74		入 学 者 数	40		卒 業 者 数	39		看護師国家試験合格者数	38 (39)	() は受験者数
区 分	人 数	備 考																													
専 任 教 員	8 人	令和5年（2023）4月1日現在																													
外 部 講 師	112																														
学 年 定 員	40																														
在 籍 数	126	令和5年（2023）4月1日現在																													
志 願 者 数	74																														
入 学 者 数	40																														
卒 業 者 数	39																														
看護師国家試験合格者数	38 (39)	() は受験者数																													
令和6年（2024年）4月入学者の出身地別内訳 (単位 人)																															
<table><tr><th>区 分</th><th>市 内</th><th>都 内</th><th>その他</th><th>計</th></tr><tr><td>入学者数</td><td>26</td><td>5</td><td>9</td><td>40</td></tr></table>					区 分	市 内	都 内	その他	計	入学者数	26	5	9	40																	
区 分	市 内	都 内	その他	計																											
入学者数	26	5	9	40																											
卒業者の進路内訳 (単位 人)																															
<table><tr><th>就 職</th><th>進 学</th><th>その他</th><th>計</th></tr><tr><td>37</td><td></td><td>2</td><td>39</td></tr></table>					就 職	進 学	その他	計	37		2	39																			
就 職	進 学	その他	計																												
37		2	39																												
就職先医療機関所在地別内訳 (単位 人)																															
<table><tr><th>市 内</th><th>都 内</th><th>そ の 他</th><th>計</th></tr><tr><td>29</td><td>7</td><td>1</td><td>37</td></tr></table>					市 内	都 内	そ の 他	計	29	7	1	37																			
市 内	都 内	そ の 他	計																												
29	7	1	37																												
学校評価会議の実績																															
<table><tr><th>区 分</th><th>委員数</th><th>開催回数</th></tr><tr><td>学校評価会議</td><td>3 人</td><td>1 回</td></tr></table>					区 分	委員数	開催回数	学校評価会議	3 人	1 回																					
区 分	委員数	開催回数																													
学校評価会議	3 人	1 回																													
※ 市内医療機関への就職者の割合 78.4%																															

奨学金支給実績

区 分	人 数	支給金額
修学支援新制度	2 人	700,800 円

※ 本奨学金は日本学生支援機構より対象となる学生に直接支払われる。

授業料等の減免

区 分	人 数	減免金額
授業料	2 人	252,000 円
入学金	2	44,000

2 看護専門学校生の支援

看護専門学校総務課

年間授業料相当額を支給する修学支援金給付事業の実施により、市内の医療機関への就職と定住を促進した。

支給実績

区 分	人 数	金 額
修学支援給付金	53 人	6,360,000 円

(8,400,000) 6,360,000

<5,040,000>

ふるさと納税八王子応援基金

繰入金 408,283

一般財源 5,951,717

1 保健衛生費 7 斎場費 (247,201,000) 227,513,765 <204,653,525>

1 斎場運営

斎場霊園事務所

「墓地、埋葬等に関する法律」に基づく火葬の執行及び式場等の貸出しなど、斎場の管理運営を適切に行った。

(1) 斎場管理業務専門員報酬等 4人	12,425,379
(2) 近隣連絡協議会委員謝礼	81,000
(3) 公共料金	54,532,462
(4) 火葬炉設備修繕料	12,980,000
(5) 空調設備修繕料	17,050,000
(6) 空調換気設備保守点検委託料	8,025,600
(7) 会葬者湯茶接待等業務委託料	18,582,154
(8) 葬送等業務委託料	54,440,000
(9) 予約案内システム運営経費等負担金	945,434

(219,027,000) 208,677,633

<177,246,301>

都支出金 386,650

斎場使用料 72,223,000

分骨証明手数料 26,000

光熱水費負担金 269,802

一般財源 135,772,181

施設の利用状況及び使用料の状況

区分	第 一 式 場		第 二 式 場		待 合 室		霊 安 室		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市民	258 件	13,020,000 円	278 件	11,250,000 円	118 件	1,200,000 円	134 件	2,685,000 円	788 件	28,155,000 円
市外	6	600,000	14	1,100,000	4	80,000	3	108,000	27	1,888,000
計	264	13,620,000	292	12,350,000	122	1,280,000	137	2,793,000	815	30,043,000

火葬執行状況及び使用料の状況

区 分		12 歳 以 上	12 歳 未 満	胎 児	改 葬	身 体 の 一 部	計
件 数	市民	5,339 件	6 件	18 件	7 件	11 件	5,381 件
	市外	525 件	件	4 件	2 件	件	531 件
	計	5,864 件	6 件	22 件	9 件	11 件	5,912 件
金 額		42,000,000 円	円	120,000 円	60,000 円	円	42,180,000 円

※ 市民の火葬室使用料は無料

2 南多摩斎場組合負担金

斎場霊園事務所

(28,174,000) 18,836,132

<27,407,224>

八王子、町田、多摩、稲城及び日野の5市で運営する南多摩斎場組合の管理経費等を市民の火葬室等の利用実績に応じた割合で負担した。

一般財源 18,836,132

火葬室利用状況

区 分	12 歳 以 上	12 歳 未 満	改 葬 等	計	利 用 率	
					5 市	全 体
八 王 子 市	846 件	1 件	12 件	859 件	10.8 %	10.2 %
町 田 市	4,355	4	39	4,398	55.4	52.5
多 摩 市	1,386	2	10	1,398	17.6	16.7
稲 城 市	620	1	8	629	7.9	7.5
日 野 市	646	3	10	659	8.3	7.9
小 計	7,853	11	79	7,943	100.0	94.8
5 市 以 外	419	1	14	434		5.2
計	8,272	12	93	8,377		100.0

1 保健衛生費 8 公衆衛生費 (65,563,000) 61,768,633 <52,998,793>

霊園管理

斎場霊園事務所

(56,703,000) 53,251,673

<45,922,713>

緑町霊園と甲の原霊園の新規使用者の募集及び管理運営を行った。
本年度は、通年での使用者募集やオンラインによる申込みを開始し、新規申込者の利便性の向上を図った。

埋蔵証明手数料 8,400

霊園管理料 40,098,875

霊園使用券再交付手数料

43,400

(1) 緑町・甲の原霊園管理業務専門員報酬等 8人 27,664,845

(2) 公共料金 2,354,366

(3) 樹木剪定・伐採等委託料 3,465,000

(4) 緑町霊園駐車場誘導整理等委託料 2,633,400

(5) 無縁墳墓撤去委託料 425,700

(6) 除草清掃及び施設管理委託料 8,571,717

光熱水費負担金 105,065

霊園使用券郵送料実費負担分

7,760

一般財源 12,988,173

区画墓地使用状況

区 分	設 置 数		令和5年度（2023）末現在使用数	
	区 画 数	面 積	区 画 数	面 積
緑 町 霊 園	3,832 区画	22,169.10 m ²	3,717 区画	21,678.47 m ²
甲 の 原 霊 園	1,020	4,076.47	989	3,942.68
計	4,852	26,245.57	4,706	25,621.15

霊園管理料収入状況

区 分		調 定 額		収 入 済 額		収 入 割 合	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		件 数	金 額	件 数	金 額		件 数	金 額	件 数	金 額
緑町霊園	現 年 度 分	3,716 件	34,527,750 円	3,679 件	34,187,250 円	99.0 %	件	円	37 件	340,500 円
	滞 納 繰 越 分	122	1,077,000	26	304,500	28.3	12	99,000	84	673,500
甲 の 原 霊 園	現 年 度 分	998	5,949,125	991	5,911,625	99.4			7	37,500
	滞 納 繰 越 分	26	144,000	11	73,500	51.0	5	25,500	10	45,000
計	現 年 度 分	4,714	40,476,875	4,670	40,098,875	99.1			44	378,000
	滞 納 繰 越 分	148	1,221,000	37	378,000	31.0	17	124,500	94	718,500
		4,862	41,697,875	4,707	40,476,875	97.1	17	124,500	138	1,096,500

霊園募集及び使用料収入状況

区 分		募 集 件 数	承 認 件 数	収 入 済 額
緑町霊园区画墓地		118 件	40 件	35,612,500 円
甲の原霊园区画墓地		18	9	8,150,000
緑町霊園合葬式墓地	納 骨 室	60	48(7)	11,500,000
	合 葬 室	150	80(153)	11,390,000
計		346	177(160)	66,652,500

※ （ ） は、区画墓地からの変更分外書

1 保健衛生費 9 南多摩都市霊園管理費 (18,920,000) 17,444,836 <16,661,275>

南多摩都市霊園管理	斎場霊園事務所	(18,920,000)	17,444,836
多摩ニュータウン関係4市（多摩市、町田市、稲城市、八王子市）の協議に基づき、本市が昭和56年（1981年）3月に東京都から取得した本施設の管理運営を行った。 本年度は、通年での使用者募集やオンラインによる申込みを開始し、新規申込者の利便性の向上を図った。		<16,661,275>	
		関係市負担金	4,530,335
		埋蔵証明手数料	1,800
		霊園管理料	12,826,457
		霊園使用券再交付手数料	15,000
(1) 南多摩都市霊園管理業務専門員報酬等 4人	10,948,255	光熱水費負担金	68,684
(2) 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等	574,984	霊園使用券郵送料実費負担分	2,560
(3) 公共料金	749,907		
(4) 樹木剪定・伐採等委託料	1,100,000		
(5) 除草清掃及び施設管理委託料	2,512,858		
(6) 新規募集区画採掘調査委託料	226,600		

区画墓地使用状況

区 分	割 当 区 画		面 積 比	令和5年度（2023）末現在使用数		関 係 市 負 担 金
	区 画 数	面 積		区 画 数	面 積	
八 王 子 市	1,152 区画	5,326.0 m ²	59.6 %	1,055 区画	4,788.0 m ²	(6,678,632) 円
多 摩 市	470	2,085.4	23.3	463	2,051.7	2,615,025
町 田 市	196	835.9	9.4	193	820.9	1,048,191
稲 城 市	153	691.5	7.7	129	589.5	867,119
ニュータウン優先分	140	840.0	—	105	630.0	—
計	2,111	9,778.8	100.0	1,945	8,880.1	4,530,335

※ 関係市負担金は、割当区画（ニュータウン優先分を除く。）の面積比で算出

霊園管理料収入状況

区 分	調 定 額		収 入 済 額		収 入 割 合	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
	件 数	金 額	件 数	金 額		件数	金 額	件数	金 額
現 年 度 分	1,910 件	13,233,500 円	1,892 件	13,116,500 円	99.1 %	件	円	18 件	117,000 円
滞 納 繰 越 分	41	297,000	10	70,500	23.7	4	28,500	27	198,000
計	1,951	13,530,500	1,902	13,187,000	97.5	4	28,500	45	315,000

霊園募集及び使用料収入状況

区 分		募集件数	承認件数	収 入 済 額
南多摩都市霊園 区 画 墓 地	八 王 子 市	49 件	15 件	20,175,000 円
	町 田 市	4	4	4,175,000
	多 摩 市	1	1	925,000
	稲 城 市	10		
計		64	20	25,275,000

1 保健衛生費 10 環境保全推進費 (543,245,000) 500,183,408 <176,547,837>

1 人材の育成と活用

環境政策課

市内6地区で展開している環境保全推進地区市民会議の活動に対して補助し、地域における市民・事業者の自発的な環境保全活動を支援した。また、エコアクション21における認証登録料及び更新登録料を補助し、地球温暖化対策に取り組む優良事業者を支援した。

(1) 環境保全推進地区市民会議補助金 1,496,754

(2) 環境活動優良事業者支援 403,528

エコアクション21認証登録料及び更新登録料補助金
400,000

市内登録事業者数 58者

(2,508,000) 1,900,282

<2,383,906>

地域環境力活性化事業補助金

200,000

一般財源

1,700,282

実施状況

(単位 者)

支 援 内 容	参 加 事 業 者 数
エコアクション21認証取得に向けた勉強会	2
エコアクション21説明会	9

2 水循環の保全

水環境整備課

(6,698,000) 6,147,210

<9,379,982>

地域環境力活性化事業補助金

75,000

有料配布物売払収入

44,000

浅川流域連携事業負担金

154,816

一般財源

5,873,394

「八王子市水循環計画」に基づき、水循環を環境・利水・治水の3つの総合的な視点から捉えて互いに良好な状態を目指す取組を推進することで、健全な水循環を再生して地域の魅力向上を図った。

本年度は、継続的な事業活動に資する水辺活用に向けた調査・検討を行い、浅川の魅力的な環境を活かした水のまちづくりを推進した。

(1) 湧水と水のまちづくり 471,182

ア 湧水めぐりマップ改訂版印刷費 102,960

イ 宮嶽池（みやたけいけ）案内サイン設置工事費
204,400

(2) 浅川の水辺活用 4,643,710

ア あさかわ写真コンクールカレンダー印刷費
176,000

イ 水辺の活用実証実験業務委託料 1,500,000

ウ 水辺空間利用実態調査業務委託料 1,419,000

浅川流域連携事業開催状況

イベント名	開催日	出展数
第12回あさかわ写真コンクール	7月1日～8月31日	265作品

水辺の活用実証実験実施状況

イベント名	開催日	来場者数
水 辺 遊 び 8 0 2	9月16日、 10月21・22日	2,200 人
オ ン ガ タ マ ル シ ェ 2 0 2 3	10月1日	17,000

(3) 水循環の保全推進 1,032,318

ア 消耗品購入費 679,542

イ ボランティア保険料 58,850

水辺の水護り制度登録状況

登録団体数	登録者数
35 団体	436 人

3 環境保全活動の推進		環境政策課	(19,462,000)	17,445,725
学識経験者等で構成する環境審議会において、環境基本計画の改定などについて専門家の見地から意見を聴取するとともに、本市独自の環境マネジメントシステム「H-EMS（ヒームス）」を運用し、市の事務事業における環境負荷の低減に向けた取組を推進した。			<5,165,186>	
本年度は、令和6年度（2024年度）から令和15年度（2033年度）までを計画期間とする「第3次八王子市環境基本計画」を「八王子市生物多様性地域戦略」と一体的に策定したほか、生物多様性の周知啓発のため、北野環境学習センター（あったかホール）を活用したイベントを実施した。			地域環境力活性化事業補助金	7,071,000
			一般財源	10,374,725
(1) 環境審議会委員報酬		624,000		
委員 15人				
審議会開催 5回				
(2) 第3次八王子市環境基本計画及び生物多様性地域戦略策定委託料		8,910,000		
(3) 生物多様性周知啓発イベント運営委託料		2,965,999		
来場者数 延4,195人				
4 環境美化推進		環境保全課 ごみ減量対策課	(5,263,000)	4,675,425
			<3,221,043>	
スズメバチやクビアカツヤカミキリ等の害虫駆除対策を行うとともに、雑草の繁茂している空閑地の所有者に対して適正な管理を促し、快適な生活環境の確保に努めた。また、「美しい八王子をつくる会」が主催する清掃活動に対して補助を行った。			地域環境力活性化事業補助金	266,000
			一般財源	4,409,425
(1) 空閑地雑草除去依頼文郵送料		9,938		
依頼件数 79件				
相談件数 165件				
(2) スズメバチ等駆除委託料		2,668,050		
駆除件数 305件				
(3) クビアカツヤカミキリ防除及び被害樹木処分委託料		493,842		
成虫捕獲 268匹				
被害樹木対策 36本				
(4) 美しい八王子をつくる会事業補助金		171,000		
活動状況				
イ ベ ン ト 名	実 施 日	参加団体数	参 加 者 数	
みんなの町の清掃デー	5月28日	199 団体	10,401 人	
みんなの川と町の清掃デー	9月 3日	187	8,784	

5 環境教育・学習の推進

環境政策課 ごみ減量対策課 水環境整備課

(246,990,000) 230,224,792
<227,500,732>
都総合交付金 14,100,000
地域環境力活性化事業補助金
4,188,000
一般財源 211,936,792

(1) 環境学習推進 229,443,619

地域の自然環境を市民が体験できる「自然体験講座」を開催したほか、地域の人材を活用し、小学校での環境教育支援などを担う環境学習室（エコひろば）の管理運営を行った。また、北野環境学習センター（あったかホール）の管理運営を行うとともに、木質バイオマスボイラーを利用した啓発用足湯の維持管理を行った。

ア	公共料金	13,176,719
イ	環境学習室管理運営委託料	22,456,115
ウ	施設管理委託料	41,675,040
エ	北野環境学習センター（あったかホール）指定管理料	130,762,655
オ	木質バイオマスボイラー燃料製材運搬委託料	501,545
カ	木質バイオマスボイラー運転管理業務委託料	700,129
キ	特定天井改修工事費	11,622,000

指定管理者収支状況 (単位 円)

区 分		金 額
収 入	利 用 料 金 等 収 入	11,779,191
	自 主 事 業 収 入	4,168,800
	指 定 管 理 料	130,762,655
	計	146,710,646
支 出	人 件 費	70,012,463
	施 設 管 理 運 営 経 費	68,130,154
	自 主 事 業 費	3,649,232
	計	141,791,849
収 支 差 額		4,918,797

令和6年度（2024）利用料金前受金 6,214,271

※ 令和5年（2023年）8月から指定管理者による管理運営

利用状況

区 分	ホール	会議室	プール	生きもの 展示室	クールセン ター八王子	エコ ひろば	イベント 等	計
件 数 (件)	1,209	672	—	—	—	—	—	1,881
入場者数 (人)	19,114	9,065	70,611	15,433	5,461	2,554	16,273	138,511

※ 令和5年（2023年）4月1日～7月31日は特定天井工事のため直営運営。8月以降指定管理による運営開始。

(2) 環境教育推進 181,995 北野地区の環境関連施設を学習拠点として、クリーン活動や地域の人材を活用した取組を行った。 北野環境教育・環境学習委員会消耗品購入費 181,995 北野環境施設周辺のクリーン活動 実施回数 11回 アイロードの近隣町会と小学校との花植え協働事業 実施回数 3回	
(3) 水辺の楽校推進 462,778 町会・自治会、市民団体、事業者、河川管理者、教育関係者で構成する八王子浅川水辺の楽校運営協議会との協働により、川に親しむ事業を実施し、地域の身近な水辺における環境学習及び自然体験活動の推進を図った。 ア 環境啓発冊子作成費 299,200 「八王子の川と友だちになるノート」 850部 イ 八王子浅川水辺の楽校運営協議会負担金 163,578	
(4) ごみ減量意識啓発 136,400 小学校4年生を対象とした社会科副読本「きれいなまち八王子」を電子書籍で作成し、児童のごみ減量及びリサイクルに対する意識向上を図った。 社会科副読本作成委託料 136,400	
6 再生可能エネルギーの普及 環境政策課 住宅等に太陽光発電システム等を設置する市民・事業者に対し、設置費用の一部を補助し、再生可能エネルギーの普及促進を図った。 再生可能エネルギー利用機器等設置費補助金 9,533,000	(10,627,000) 9,921,198 <14,562,897> 国新型コロナ地方創生臨時 交付金 9,488,000 一般財源 433,198

補助実績

対 象 機 器	件 数	金 額
太陽光発電システム ※1	111 件	6,123,000 円
太陽熱利用システム	2	200,000
リチウムイオン蓄電池システム ※2	97	2,910,000
木質ペレットストーブ	3	300,000
計	213	9,533,000

※1 H-EMS（家庭のエネルギー管理システム）設置による増額分（110,000円）を含む。

※2 太陽光発電システムと同時導入に限る。

7 環境保全活動の啓発

環境政策課

(3,610,000)

3,249,588

<3,376,003>

環境情報の提供を行い、市民の環境に関する理解を深めるとともに、自発的な環境保全活動を推進した。

一般財源

3,249,588

(1) 八王子環境フェスティバル実行委員会負担金 700,000

(2) 環境啓発 2,549,588

「八王子市環境白書2023」作成 本編100部・データ集100部 印刷

8 生活環境の保全

環境政策課

(13,768,000)

13,717,206

<11,071,111>

「八王子市路上喫煙の防止に関する条例」に基づき、屋外公衆喫煙所の維持管理や横断幕等による啓発、喫煙マナーアップキャンペーンを実施し、喫煙者のマナー向上を図った。

都支出金

638,000

都総合交付金

8,400,000

一般財源

4,679,206

(1) 路上喫煙禁止地区標示版作成及び設置業務委託料 316,800

(2) 路上喫煙実態調査委託料 475,826

(3) 喫煙マナー推進及び清掃委託料 11,157,883

喫煙マナーアップキャンペーン実施状況

実 施 日	場 所
11月10日	南大沢駅周辺

9 環境負荷の低減	環境政策課	(167,730,000) 151,724,289 <46,911,610>
(1) 地球温暖化防止普及啓発	78,720,950	国新型コロナ地方創生臨時 交付金 122,852,000 都総合交付金 16,800,000 みどり東京・温暖化防止 プロジェクト助成金 500,000
家庭における省エネ活動の実践を促進するなど、地球温暖化防止に関する普及啓発を図ったほか、市内の公共施設や商業施設に「はちおうじまちなか避暑地」を設置し、省エネと熱中症対策を推進した。 本年度は、希望者に置き配バッグを配付し、環境配慮行動への意識の醸成及び再配達の抑制による脱炭素化の促進を図った。		地域環境力活性化事業補助金 1,623,000 一般財源 9,949,289
置き配バッグ配布事業業務委託料	78,650,000	
置き配バッグ配布件数	10,000件	
はちおうじまちなか避暑地設置数	88か所	
(2) 地域地球温暖化防止活動推進センター事業	24,005,265	
「地域地球温暖化防止活動推進センター（クールセンター八王子）」において、市民・事業者と連携し、家庭における継続した環境配慮行動を促す「八王子市エコアクションポイント」を運用するなど、地球温暖化対策を推進した。		
八王子市地球温暖化防止活動推進センター業務委託料	24,005,265	
八王子市エコアクションポイント参加者数	14,680人	
(3) 中小事業者省エネ改修等推進事業	1,975,756	
東京都の省エネルギー診断の結果に基づく機器や設備の改修費の一部を補助し、中小事業者の省エネ行動を推進した。 本年度は、エネルギー使用量の見える化にかかる費用の一部を補助し、エネルギー価格高騰の影響を受けている市内中小企業を支援した。		
ア 中小事業者省エネ改修等推進事業補助金	1,675,000	
イ 中小企業エネルギー使用量の見える化臨時補助金	300,000	
(4) 省エネ家電推進事業	45,449,774	
市内の住宅に省エネ性能が高いエアコン、冷蔵庫、給湯器を購入、設置した市民に対して費用の一部を補助することで、市内における二酸化炭素排出量の削減及び自宅での熱中症予防対策の推進を図った。		

ア 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等

1,334,677

イ 省エネ家電推進事業補助金

43,902,000

補助実績

対象機器	件 数	金 額
エアコン	540 件	10,768,000 円
冷蔵庫	1,437	27,837,000
給湯器	265	5,297,000
計	2,242	43,902,000

(5) 暑さ対策推進事業

1,572,544

遮熱対応設備として導入しやすい外付け日よけ（シェード）を設置した家庭や事業者に対して設置費用の一部を補助することで、地球温暖化対策（適応策）の推進を図った。

ア 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等

1,333,484

イ 暑さ対策推進事業補助金

207,000

補助件数 9件

10 物の堆積等による不良な生活環境の改善事業

廃棄物対策課

(1,126,000)

90,162

<98,999>

「八王子市住居等における物の堆積等に起因する不良な生活環境の改善に関する条例」に基づき、住居等に物が堆積又は放置されることにより不良な生活環境を発生させている居住者に対し、適切な保健・福祉制度の情報を提供するとともに排出の支援等を行い、生活環境の改善を行った。

一般財源

90,162

(1) 物の堆積等に起因する不良な生活環境の改善に関する審議会委員報酬

48,000

委員 8人

審議会開催 1回

(2) 作業用手袋等購入費

38,280

不良な生活環境への対応状況

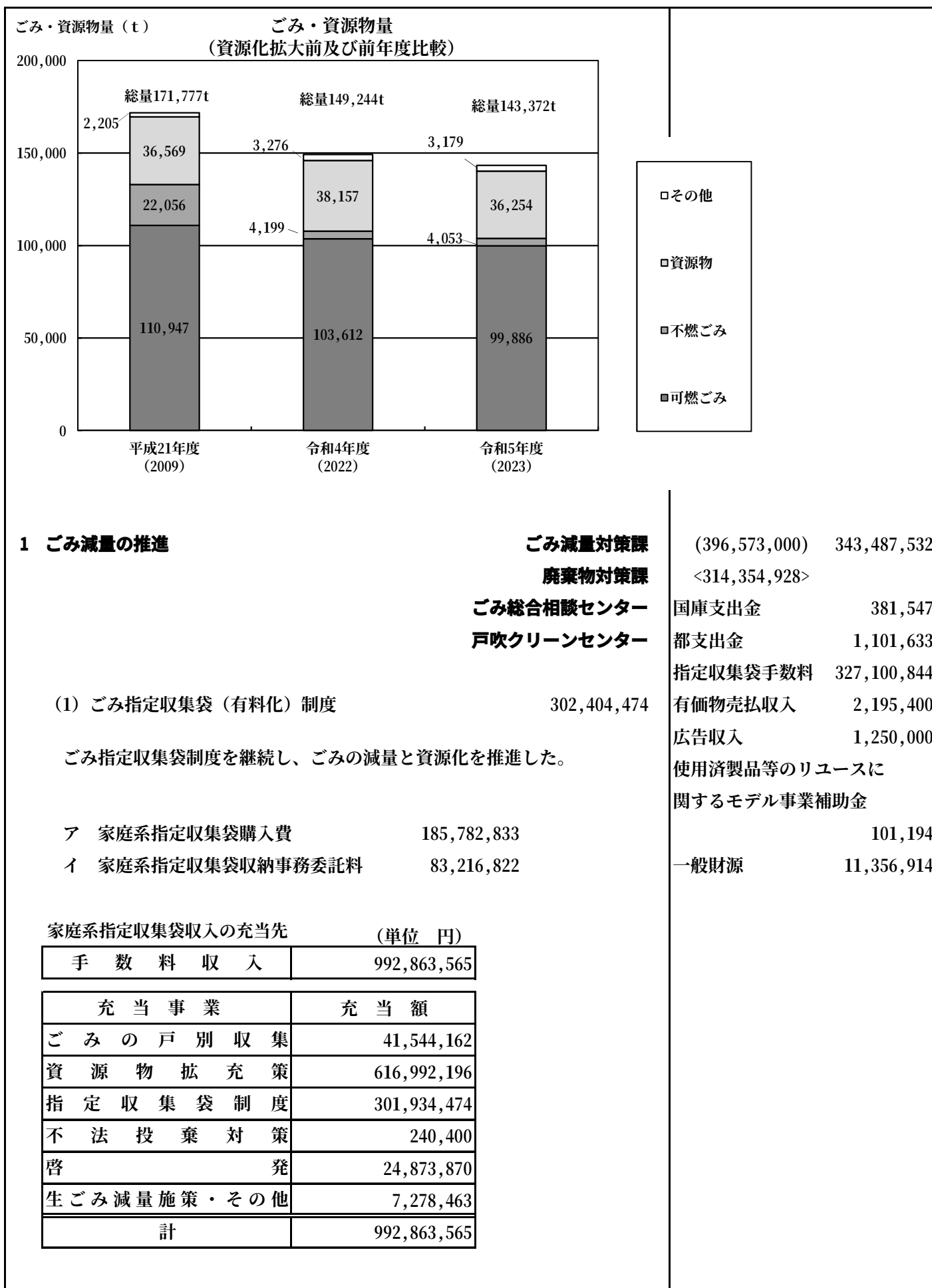
不良な生活環境 と判定した数	うち改善した数
	件
5件	件

2 清掃費 1 清掃総務費 (2,530,799,000) 2,516,121,189 <2,587,626,838>

1 廃棄物処理に関する規制・指導		廃棄物対策課	(18,879,000)	14,739,004
市内の廃棄物処理業の許可・現場審査、排出事業者への立入確認を行うとともに、警視庁等と連携し産業廃棄物の不適正処理を監視することで生活環境の保全を図った。また、ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の保管と処分に関する規制及び指導を行った。 (1) 廃棄物監視指導員報酬等 2人 6,614,578 (2) 産業廃棄物報告書等作成委託料 4,385,370 (3) 廃棄物情報管理システム使用料 924,000			<16,431,655>	
			清掃業許可手数料	
				1,856,000
			自動車リサイクル許可手数料	43,100
			有料配布物売払収入	5,000
			一般財源	12,834,904
2 ごみ処理基本計画		ごみ減量対策課	(13,695,000)	13,695,000
人口減少・高齢化社会を見据え、食品ロス対策やプラスチックの資源循環などのごみ処理を取り巻く環境の変化に対応するとともに、安定・継続的な清掃施設体制を確立するため、令和6年度（2024年度）から令和15年度（2033年度）までを計画期間とする「循環型都市八王子プラン（ごみ処理基本計画・清掃施設整備計画）」を策定した。また、災害廃棄物の処理を円滑かつ迅速に行うため、「災害廃棄物処理計画」の改定を行った。 (1) ごみ処理基本計画策定支援業務委託料 6,292,000 (2) 清掃施設整備計画策定業務委託料 7,403,000			<12,709,994>	
			都支出金	1,232,000
			地域環境力活性化事業補助金	1,425,000
			一般財源	11,038,000

2 清掃費 2 ごみ減量・リサイクル推進費 (2,097,889,000) 2,011,186,657 <2,180,709,481>

〈ごみ・資源物の状況〉	
ごみ・資源物量について、プラスチック資源化拡大前の平成21年度（2009年度）と令和5年度（2023年度）を比較すると、可燃ごみは11,061トン、不燃ごみは18,003トンそれぞれ減少した。また、平成30年度（2018年度）以降、埋立処分量ゼロを達成している。	



(2) ごみ減量意識啓発 28,910,191

家庭用ごみ・資源物収集カレンダーを作成・配布したほか、イベントや「広報はちおうじ」特集号、ホームページ等を通じて、食品ロス削減の普及・啓発を行った。また、町会・自治会及びマンション管理組合への啓発に加えて、共同ごみ置場を使用している集合住宅を中心に戸別訪問・ポスティングを行い、ごみの分別を促進した。

ア ごみゼロ通信（食品ロス削減広報特集号）作成委託料 797,768

イ 収集カレンダー作成委託料 12,743,932

ウ 収集カレンダー各戸配布業務委託料 8,050,856

エ 小学生啓発ポスター掲出等業務委託料 1,518,000

(3) 食品ロス削減推進事業 1,209,848

食料品販売店や飲食店などの余った食材や売れ残りそうな食品を消費者の需要とマッチングさせるフードシェアリングサービス「タベスケH a c h i o j i」を実施し、食品ロスの削減を図った。

フードシェアリングサービス利用料 1,056,000

取引成立件数 486 件

削減量 227.21 kg

(4) 粗大ごみ等再生事業 6,064,466

リユース関連事業者と連携したオンラインプラットフォームを活用し、粗大ごみをはじめとする使用済製品等のリユース事業を北野環境学習センター（あったかホール）で実施した。

リユース取扱業務委託料 5,985,302

実施期間 令和5年（2023年）10月～令和6年（2024年）3月

総出品数 10,081 点

リユース数 8,936 点

リユース量 47,464 kg

(5) 事業系ごみの減量対策 3,455,545

事業者に対し、ごみの分別・減量・資源化の指導を行った。また、紙資源持込み場所の運営・紹介を行い、資源化を推進した。

事務所等ストックスペース古紙収集運搬業務委託料 2,484,240

(6) 不法投棄対策	1,001,078	
不法投棄防止看板や監視カメラの維持管理を行うとともに、パトロールによる監視や地元の小・中学生が作成した不法投棄防止サイン（絵）を南浅川町にある国道20号沿いの擁壁に貼付し、不法投棄の啓発を行った。		
ア 作業用安全靴等購入費	163,845	
イ 南浅川町国道20号沿い不法投棄防止サイン設置委託料	499,400	
2 資源物の分別収集	ごみ減量対策課	(1,684,873,000) 1,654,357,892
	ごみ総合相談センター	<1,651,920,178>
	戸吹・館清掃事業所	都総合交付金 200,800,000
	戸吹クリーンセンター	市債 14,000,000
戸別回収方式による分別収集を実施し、資源物の再使用・再生利用を推進するとともに、プラスチック資源化センターの運転管理を行った。また、資源集団回収を行う各種団体に対して補助金を交付し、地域における資源化の取組を促進した。このほか、木の枝の収集及び受入れを行い、市内民間施設において燃料チップ等に資源化し、可燃ごみの減量を図った。		指定収集袋手数料 613,564,532
(1) 清掃用自動車修繕料	36,666,112	ペットボトル有償入札拠出金
(2) 自動車燃料費	34,341,440	101,414,078
(3) 木の枝資源化業務委託料	15,047,780	有価物売却収入 214,291,193
(4) プラスチック資源化センター運転業務委託料	176,550,000	保険金 2,231,203
(5) 資源物分別収集委託料	1,156,713,372	光熱水費負担金 38,275
(6) (公財) 日本容器包装リサイクル協会への委託料	5,837,056	一般財源 508,018,611
(7) 清掃用自動車購入費	19,448,000	
(8) 資源集団回収補助金	42,238,228	

資源物収集実績（収集量）

区 分	令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)	増△減	売払収入 ※1	委託料
空 き び ん	3,679,170 kg	3,859,710 kg	△ 180,540 kg	386,822 円	197,821,800 円
古 紙	新 聞	968,220	1,146,130	△ 177,910	73,935,381 447,739,596
	ダ ン ボ ー ル	5,136,320	5,380,810	△ 244,490	
	雑 誌 ・ 雑 紙	7,538,930	8,064,790	△ 525,860	
	紙 パ ッ ク	227,000	232,720	△ 5,720	
	小 計	13,870,470	14,824,450	△ 953,980	
空 き 缶	1,355,800	1,441,560	△ 85,760	47,564,246	164,274,000
古 着 ・ 古 布	2,532,870	2,719,490	△ 186,620	15,351,911	118,654,428
ペ ッ ト ボ ト ル	2,247,890	2,226,610	21,280	77,042,273	228,223,548
容器包装プラスチック	6,098,110	6,284,040	△ 185,930	—	— ※2
木 の 枝	692,280	683,040	9,240	—	— ※2
計	30,476,590	32,038,900	△ 1,562,310	214,280,633	1,156,713,372

※1 上記収入とは別に、ペットボトルについては、（公財）日本容器包装リサイクル協会から123,422,835円（うち過年度精算分22,008,757円）の拠出金収入がある。

※2 市職員による収集

資源集団回収実績

区 分	重 量	補 助 単 価	補 助 金
新 聞 紙	1,524,738 kg	7 円/kg	10,673,166 円
雑 誌	1,936,912	7	13,558,384
ダ ン ボ ー ル	1,338,776	7	9,371,432
牛 乳 パ ッ ク	73,989	15	1,109,835
布 類	163,403	7	1,143,821
生 び ん	2,785	30	83,550
雑びん・カレット	35,063	30	1,051,890
ス チ ー ル 缶	30,515	10	305,150
ア ル ミ 缶	163,844	30	4,915,320
金 属 く ず	2,568	10	25,680
計	5,272,593		42,238,228

資源化率の推移

（単位 %）

区 分	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
総資源化率	33.9	34.7	34.6	33.8	33.6
資源化率	30.8	32.2	32.1	31.2	31.0

※ 総資源化率 … ごみ及び資源物の総量に占める資源物の割合

※ 資源化率 … 総資源化率から集団回収量を除いた割合

3 生ごみ減量・資源化推進 ごみ減量対策課 戸吹清掃事業所 家庭用生ごみ減量化処理機器等の購入費の一部を補助したほか、生ごみたい肥化に関する講習会や市内小学校においてダンボールコンポスト校内活用事業を行い、生ごみの減量・資源化を推進した。 本年度は、生ごみ資源化モデル事業の対象世帯を拡大し、家庭系可燃ごみの約4割を占める生ごみの減量・資源化を図った。 (1) 生ごみ資源化モデル事業消耗品費 763,950 (2) 生ごみ資源化モデル事業収集業務委託料 3,758,700 生ごみ資源化モデル事業 実施期間 令和5年（2023年）6月～令和6年（2024年）3月 参加世帯数 410世帯 資源化量 17,280 kg (3) 生ごみ資源化普及事業業務委託料 5,466,891 生ごみたい肥化に関する講習会 実施回数 42回 延参加人数 533人 ダンボールコンポスト校内活用事業 参加校数 2校（式分方小・浅川小） (4) 家庭用生ごみ減量化処理機器等購入費補助金 2,203,756 補助件数 807件	(16,443,000) 13,341,233 <11,673,488> 指定収集袋手数料 6,290,359 一般財源 7,050,874
--	--

2 清掃費 3 塵芥処理費 (4,582,136,000) 4,509,497,216 <4,350,558,168>

1 ごみ等の収集運搬 ごみ減量対策課 ごみ総合相談センター 家庭系・少量排出事業系ごみの戸別収集、粗大ごみ収集、不法投棄対応等の業務を行い、ごみの適正処理に努めた。 本年度は、市民サービス向上や収集効率化に向け、ごみ・資源物収集支援システムの実証事業を行った。 (1) 可燃ごみ等収集運搬委託料 906,480,960 (2) 不燃ごみ収集運搬委託料 141,160,800 (3) 粗大ごみ収集運搬委託料 191,806,982 (4) 粗大ごみコールセンター業務委託料 52,432,596 (5) 粗大ごみ処理手数料オンライン決済業務委託料 1,402,820 (6) ごみ・資源物収集支援システム分析等業務委託料 1,947,000 収集支援システム分析等業務委託 実施期間 令和5年（2023年）10月～令和6年（2024年）3月 設置台数 43台（容器包装プラスチック収集車両等）	(1,340,758,000) 1,330,716,881 <1,326,750,546> 都総合交付金 1,752,000 指定収集袋手数料 76,557,062 ごみ等処理手数料 110,383,100 有価物売払収入 996,857 一般財源 1,141,027,862
---	---

2 ごみ等の焼却・選別処理

清掃施設整備課

戸吹・館クリーンセンター

一般家庭及び事業所から排出された可燃・不燃ごみを、戸吹清掃工場、館クリーンセンター及び多摩清掃工場において、適正かつ効率的に処理した。

(1) ごみ等焼却処理	1,419,957,394
ア 公共料金	51,328,838
イ 焼却炉等修繕料	236,267,526
ウ 排水・排ガス等測定分析委託料	4,267,450
エ 焼却残渣運搬・資源化処理委託料	111,202,664
オ ごみ処理施設運転管理委託料	738,878,152
カ 計量・受入・搬出業務委託料	56,691,108

施設の維持管理状況

(単位 円)

区 分	修 繕 ・ 改 修 内 容	金 額
戸吹清掃工場	焼 却 炉 耐 火 物	19,250,000
	焼 却 設 備 等	217,017,526
計		236,267,526

(2) ごみ等選別処理	239,350,025
ア 公共料金	10,552,084
イ 設備修繕料	12,493,250
ウ 有害大気汚染物質測定及び臭気測定委託料	3,058,000
エ 再商品・資源化委託料	48,715,722
オ 不燃物処理センター手選別・運転管理業務委託料	157,737,192
カ 廃棄・処分委託料	326,480

(3) 多摩ニュータウン環境組合負担金	397,133,287
多摩ニュータウン環境組合負担金	396,328,000

多摩ニュータウン環境組合負担金の内訳

(単位 円)

区 分	総 額	う ち 本 市 分
公 債 費 償 還 金	150,000	61,000
管 理 経 費	均 等 割	99,940,000
	ご み 重 量 割	972,896,000
	人 口 割	22,153,000
	小 計	1,094,989,000
計		1,095,139,000
		396,328,000

(2,103,341,000) 2,056,440,706
<1,905,724,494>
市債 40,400,000
ごみ等処理手数料 552,110,698
地域環境力活性化事業補助金 1,771,000
有価物売払収入 131,499,126
光熱水費負担金 279,590
多摩ニュータウン環境組合 21,705,526
ごみ処理応援体制搬入処理料 1,308,674,766
一般財源

3 ごみ等の最終処分

清掃施設整備課 戸吹クリーンセンター

(1,083,371,000) 1,074,573,006
<1,104,214,979>
ごみ等処理手数料 158,644,412
東京たま広域資源循環組合
補助金 1,045,247
一般財源 914,883,347

(1) 東京たま広域資源循環組合負担金 1,052,229,812

一般廃棄物の最終処分を広域的に行うために設立された本組合の管理経費、二ツ塚処分場に係る事業費及びエコセメント化事業費の一部を負担した。また、最終処分場のある日の出町と交流事業を行った。

ア 交流事業会場設営等委託料 499,950

イ 東京たま広域資源循環組合負担金 1,051,223,000

経費負担

(単位 円)

区 分		総 額	うち本市分
事業費	谷戸沢処分場経費	635,501,000	16,915,000
	二ツ塚処分場経費	1,790,665,000	277,495,000
	エコセメント化施設経費	4,976,315,000	710,322,000
	小 計	7,402,481,000	1,004,732,000
管理経費	均等割 (1 / 4)	104,364,000	4,014,000
	人口割 (3 / 4)	313,155,000	42,477,000
	小 計	417,519,000	46,491,000
計		7,820,000,000	1,051,223,000

(2) ごみ等最終処分場埋立跡地の管理 22,343,194

戸吹スポーツ公園として活用している最終処分場埋立跡地について、安全・安心な跡地利用のため、浸出水の適正処理及び処理施設の維持管理を行った。

ア 浸出水処理施設公共料金 16,122,220

イ 環境調査委託料 1,507,000

＜ごみ等収集・処分実績＞

ごみ収集・持込量

(単位 t)

区 分		搬 入 先							計
		焼 却 施 設			不燃・粗大処理施設		資 源 化 施 設		
		戸吹清掃 工 場	館 クリー ン センター	多摩清掃 工 場	戸 不 燃 吹 処 センター 物理 工 場	多摩清掃 工 場	プ ラ ス ク チ ッ ク 資 源 化 セ ン ター	資 源 物 選 別 施 設	
収 集	可 燃 ご み	26,878	34,877	15,535					77,290
	不 燃 ご み				2,676	839			3,515
	粗 大 ご み	1,027	216		877	668			2,788
	有 害 ご み				288	59			347
	資 源 物						8,346	22,147	30,493
	不法投棄ごみ	2	1		3				6
	側溝清掃ごみ	35	3						38
持 込	可 燃 ご み	15,263	6,042	1,291					22,596
	不 燃 ご み		77		231	230			538
	拠 点 資 源 物							488	488
計		43,205	41,216	16,826	4,075	1,796	8,346	22,635	138,099

中間処理量

(単位 t)

区 分		焼 却 施 設			不燃・粗大処理施設		資 源 化 施 設		計
		戸吹清掃 工 場	館 クリー ン センター	多摩清掃 工 場	戸 不 燃 吹 処 センター 物理 工 場	多摩清掃 工 場	プ ラ ス ク チ ッ ク 資 源 化 セ ン ター	資 源 物 選 別 施 設	
収 集 ・ 持 込 ご み		43,205	41,216	16,826	4,075	1,796	8,346	22,635	138,099
選 別 物 ※		3,149	1	1,314	141				4,605
計		46,354	41,217	18,140	4,216	1,796	8,346	22,635	142,704

※ 選別物については、他施設に搬入されたごみ等のうち、当該施設において処理すべきものとして選別された量

※ 上表計とは別に、町田市及び多摩市の可燃ごみ (2,388 t) を応援処理

資源化量

(単位 t)

区 分		資 源 化 量
収 集 ・ 持 込 資 源 物		29,446
その他中間処理後の 資 源 物 回 収 量	焼 却 施 設	10,931
	不燃・粗大処理施設	2,472
	資 源 化 施 設 (プラスチック資源化センター)	(7,059)

※ () は再掲(収集・持込資源物に含まれる。)

ごみ等処理の取扱量と手数料収入額

区 分		取扱量	手数料収入
粗 大 ご み		2,788,435 kg	110,383,100 円
持 込 み	戸吹清掃工場・館クリーンセンター	21,382,122	736,930,710
	多 摩 清 掃 工 場	1,520,590	53,395,130
	戸 吹 不 燃 物 処 理 セ ン タ ー	231,209	693,720
	小 計	23,133,921	791,019,560
動 物 死 体			888,000
計		25,922,356	902,290,660

ごみ等処理手数料の収入状況

区 分	調定額	収入済額	収入割合	不納欠損額
現 年 度 分	902,290,660 円	902,290,660 円	100.0 %	円

2 清掃費 4 し尿処理費 (224,588,000) 212,095,726 <177,426,942>

1 し尿等の処分

水再生施設課

(112,990,000) 104,349,963

<71,527,601>

し尿等処理手数料

51,257,640

一般財源

53,092,323

し尿処理施設の維持管理を行い、し尿、浄化槽汚泥及び雑排水の適正かつ効率的な処理に努めた。

本年度は、令和6年度（2024年度）から令和15年度（2033年度）までを計画期間とする「生活排水処理基本計画」の改定を行った。また、「北野下水処理場・清掃工場跡地活用基本構想」に基づき、し尿処理施設の土壌分析調査を実施した。

(1) 公共料金	48,887,485
(2) 脱臭設備用薬品購入費	1,548,927
(3) 施設整備・器具修繕料	3,889,600
(4) 受入槽等汚泥処理委託料	4,137,452
(5) 測定器等保守点検委託料	792,000
(6) 土壌分析調査委託料	32,731,600
(7) 土地利用履歴調査委託料	2,365,000

し尿等処理の処分量と手数料収入

区 分		処分量	取扱件数	収入額
し 尿 等	し 尿	1,257 kℓ	5,074 件	6,881,640 円
	汚 泥	4,882	1,365	44,364,000
	小 計	6,139	6,439	51,245,640
雑 排 水		4	2	12,000
計		6,143	6,441	51,257,640

※ 取扱件数は現年度分（収入額は滞納繰越分を含む。）

し尿等処理、雑排水処理手数料の収入状況

区 分	調定額	収入済額	収入割合	不納欠損額	収入未済額
現 年 度 分	51,157,640 円	51,157,640 円	100.0 %	円	円
過 年 度 分	176,000	100,000	56.8	60,000	16,000
計	51,333,640	51,257,640	99.9	60,000	16,000

2 公衆便所の維持管理

管理課

(22,427,000) 20,400,417

<21,745,782>

八王子駅北口ほか6か所の公衆便所の維持管理を行い、市民の利便性の確保及び衛生管理に努めた。

一般財源 20,400,417

(1) 公共料金	3,122,391
(2) 施設設備・器具修繕料	1,070,696
(3) 公衆便所清掃委託料	16,120,400

3 下水道費 1 下水道費 (3,357,613,000) 3,213,092,275 <3,569,434,352>

下水道事業会計への補助金及び出資金

下水道課

(3,357,613,000) 3,213,092,275

<3,569,434,352>

地方公営企業繰出基準に基づき、下水道事業会計へ負担金・補助金及び出資金を支出した。また、基準外において、下水道使用料減免相当額に要する経費等に対して補助金を支出したほか、企業債元金償還金に対して出資金を支出した。

一般財源 3,213,092,275

(1) 下水道事業会計への負担金及び補助金	1,224,259,275
(2) 下水道事業会計への出資金	1,988,833,000

補助金及び出資金の内訳

(単位 円)

区 分	繰 出 額
基 準 内	1,296,908,580
雨 水 処 理 負 担 金	940,990,045
一 般 会 計 補 助 金	151,961,644
一 般 会 計 出 資 金	203,956,891
基 準 外	1,916,183,695
一 般 会 計 補 助 金	131,307,586
一 般 会 計 出 資 金	1,784,876,109
計	3,213,092,275

5 労働費 主 要 な 施 策 の 成 果 ・ 事 務 報 告 書						(予 算 現 額)	当年度決算額
						<前年度決算額>	
決 算 額	国庫支出金	都 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源	執 行 率	
48,731,520	7,111,500	164,450		230,190	41,225,380	79.1	

1 労働諸費 1 労働諸費 (61,627,000) 48,731,520 <56,916,263>

1 就業支援・働き方改革		産業振興推進課	(16,747,000)	13,740,219
ハローワーク八王子や東京しごとセンターと連携し、就職面接会やセミナーを開催した。また、中小企業の新入社員がビジネスマナーを身に付けるとともに、企業の枠を超えて仲間をつくることのできるよう合同研修を実施し、人材育成を支援した。 本年度は、キャリアカウンセラーを活用した就労支援を実施し、就職氷河期世代の就労や社会参加を促進するとともに、人口減少社会の到来により不足が見込まれる労働力の確保を図った。			<10,389,068>	
(1) 就職促進		1,508,419	国庫支出金	7,111,500
ア 小中学校等向けキャリア教育講座運営業務委託料			都支出金	164,450
		1,359,319	ふるさと納税八王子応援基金	
イ 会場等使用料		149,100	繰入金	35,190
			講座受講料	195,000
			一般財源	6,234,079
実施状況				
区 分	会 場	主催者	回数	延参加者数等
就職面接会	生涯学習センター（クリエイトホール）、東京都立多摩産業交流センター（東京たま未来メッセ）ほか	八王子市 八王子しごと情報館	8 回	288人 （うち採用者23人） 企業116社
就職に関するセミナー	生涯学習センター（クリエイトホール）、東京都立多摩産業交流センター（東京たま未来メッセ）ほか	ハローワーク八王子 東京しごとセンター	11	309人
パソコン講習会（女性向け）	生涯学習センター（クリエイトホール）	八王子市 八王子しごと情報館	1 （全3日）	8人
キャリア教育講座	小・中学校	八王子市	11	小学校 6校 中学校 5校
(2) 中小企業次世代人材確保支援		1,080,000		
はちおうじ若者奨励金		1,080,000		
交付者数		2回目(3万円) 交付 36人		
(3) 中小企業職場環境づくり支援		946,000		
研修委託料		946,000		
実施状況				
区 分	会 場	回数	参加者数	
新入社員合同研修	東京都立多摩産業交流センター（東京たま未来メッセ）	1回（全4日）	38 人	
労働セミナー	東京都労働相談情報センター多摩事務所	4 （全8日）	183	

(4) 就業マッチング支援		10,205,800		
ア 就職氷河期世代就労支援事業運営業務委託料		9,482,000		
イ はちおうじ就職ナビ運営経費		723,800		
実施状況				
区 分	会 場	主催者	回数	延参加者数等
就職カウンセリング (就職氷河期世代向け)	八王子駅南口総合事務所、市民センターほか	八王子市	22 回	43人
就職交流会 (就職氷河期世代向け)	生涯学習センター（クリエイトホール）	八王子市	1	11人 企業3社
就職面接会 (就職氷河期世代向け)	生涯学習センター（クリエイトホール）	八王子市	1	13人 企業7社

はちおうじ就職ナビ掲載企業数			(単位 社)
令和6年（2024） 3月末現在	令和5年（2023） 3月末現在	増△減	
265	258	7	

2 勤労者福祉対策

産業振興推進課

(22,093,000) 19,804,480

<19,968,857>

一般財源 19,804,480

市内中小企業労働者の福利厚生向上に取り組む(公社)八王子市勤労者福祉サービスセンターの事業及び運営に係る経費を補助し、勤労者福祉制度の安定運用に努めた。

(1) 中小企業退職金共済加入促進事業補助金 8,542,762

助成内容 被共済者1人当たり月額300円（最長36か月）

交付状況 事業所数 492事業所

対象者数 2,731人

(2) 福利厚生促進奨励金 449,718

助成内容 会員1人当たり1,350円（会費3か月相当）

交付状況 事業所数 19事業所

対象者数 155人

(3) 八王子市勤労者福祉サービスセンター補助金 10,812,000

人件費補助金 10,812,000

(公社)八王子市勤労者福祉サービスセンター加入状況

区分	令和6年（2024） 3月末現在	令和5年（2023） 3月末現在	増△減
事業所数	600 事業所	605 事業所	△5 事業所
会員数	9,021 人	8,919 人	102 人

6 農林業費 主 要 な 施 策 の 成 果 ・ 事 務 報 告 書					(予 算 現 額)	当年度決算額
					<前年度決算額>	
決 算 額	国 庫 支 出 金	都 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源	執 行 率
419,714,524		69,202,344		50,037,849	300,474,331	90.3%

1 農業費 1 農業委員会費 (18,057,000) 16,633,810 <14,807,462>

農業委員会運営		農業委員会事務局	(17,725,000)	16,408,388
「農業委員会等に関する法律」に基づき、「農地法」等に規定されている農地の権利移転等の事務処理を行うとともに、農地の利用状況調査を実施し、農地の集積、利活用及び新規参入の促進に努めた。			<14,509,073>	
			都支出金	1,012,000
			証明手数料	28,800
			一般財源	15,367,588
(1) 農業委員会委員報酬		8,316,800		
農業委員 14人				
(2) 農地利用最適化推進委員報酬		4,608,000		
農地利用最適化推進委員 8人				
(3) 農業委員会活動経費		537,722		
農業委員会総会開催 12回				
(4) 農地台帳システム管理運営		2,945,866		
農地台帳システム関連保守委託料		2,937,000		
「農地法」に基づく事務処理状況				
区 分	根 拠 条 項	件 数	面 積	
農地の所有権移転・賃借権設定	第3条	23 件	19,519.10 m ²	
農 地 の 転 用	第4条	137	57,225.02	
農地の転用に伴う所有権移転等	第5条	348	171,471.11	
賃 貸 借 農 地 の 合 意 解 約	第18条	1	1,762.00	
「農業経営基盤強化促進法」に基づく事務処理状況				
区 分	根 拠 条 項	件 数	面 積	
農用地利用集積計画の決定	第18条	23 件	50,542.00 m ²	
「都市農地の貸借の円滑化に関する法律」に基づく事務処理状況				
区 分	根 拠 条 項	件 数	面 積	
事 業 計 画 の 決 定	第4条	7 件	5,432.00 m ²	

1 農業費 2 農業総務費 (201,668,000) 199,025,525 <205,729,633>

農林行政の管理 地域農業の振興を担う東京都農業会議に対し、拠出金を納付した。また、J A八王子と連携して農林畜産物品評会を開催し、生産者と消費者が交流できる機会を設け、新鮮で安全な地場産農産物を広く周知・提供するなど、農産物の地産地消の推進を図った。 (1) 東京都農業会議等会費負担金 1,197,300 (2) 農林畜産物品評会負担金 300,000 第37回 J A八王子農業祭農林畜産物品評会 開催日 11月11・12日 会場 富士森公園 来場者数 約7,000人	農林課 (1,498,000) 1,497,300 <1,497,300> 一般財源 1,497,300
---	---

1 農業費 3 農業振興費 (119,522,000) 100,902,032 <92,536,983>

1 道の駅八王子滝山の管理運営

道の駅八王子滝山について、指定管理者による効率的な管理運営を行い、市民サービスの向上を図るとともに、市の農業振興及び地産地消の拠点として、市民に旬の地場農畜産物を提供した。
本年度は、施設内の第一駐車場看板改修及び第二駐車場看板取替工事を行い、施設の安全・安定的な運営に努めた。

施設改修工事費

5,918,000

指定管理者収支状況

(単位 円)

区 分		金 額
収 入	利 用 料 金 等 収 入	134,902,907
	自 主 事 業 収 入	360,392,177
	指 定 管 理 料	
	計	495,295,084
支 出	人 件 費	42,228,360
	施 設 維 持 管 理 経 費 等	84,037,349
	自 主 事 業 費 等	347,388,892
	計	473,654,601
収 支 差 額		21,640,483

農林課

(15,602,000) 9,336,388
<17,012,663>
一般財源 9,336,388

利用状況

来 場 者 数	825,782 人
交 流 ホ ー ル 利 用 件 数	71 件
会 議 室 利 用 件 数	14 件

納付金収入状況

指定管理者納付金 ※	21,000,000 円
------------	--------------

※ 指定管理者から市への納付金

2 遊休農地活用支援

農林課

農作業の担い手育成を目的とする「はちおうじ農業塾」に農業技術の習得を希望する福祉団体を受け入れ、農業指導者を養成し、農福連携の推進を図った。また、農地所有者と農地借受希望者のマッチングを行う「八王子市農地バンク制度」を運用し、遊休農地の活用を図った。

はちおうじ農業塾4,190,579

(1) 緑地等管理業務委託料884,268

(2) 研修委託料1,990,400

(3) 土地借上料886,020

はちおうじ農業塾研修農場 9,411.86㎡

障害福祉サービス事業所農業技術習得支援

研修生 4団体

※障害福祉サービス事業所農業技術習得支援は民生費241ページを参照

(6,522,000)4,190,579

<4,265,442>

一般財源4,190,579

研修実施状況

(単位 回)

内容	実施回数	
	第12期生（2年目）18人	第13期生（1年目）22人
講義（土づくり、野菜づくりと作付計画の作成ほか）	2	3
実習（農作業の基本、果菜類の定植ほか）	2	9
品評会（栽培管理方法、生育状況等による順位付け）	2	2

八王子市農地バンク制度マッチング件数

8筆 面積5,762.00㎡

3 体験農業

農林課

ひよどり山農園と市民農園の管理運営を行い、野菜の栽培を通じて土に親しむ場を提供した。また、農家と連携して親子農業体験を実施するなど「農」にふれあう機会の創出により、農業に対する理解を深めた。

(1) ひよどり山農園維持管理8,484,275

ア 管理等委託料4,771,066

イ 土地借上料3,361,575

(2) 市民農園維持管理1,363,752

ア 除草等委託料468,666

イ 開設整備業務委託料869,000

(11,997,000)10,386,577

<9,020,687>

都支出金60,000

市民農園利用者負担金7,854,329

農業体験参加者負担金74,000

一般財源2,398,248

利用状況

農園	面積	区画数	利用者数
ひよどり山農園	28,555.51 ㎡	470 区画	416 人
市民農園（3か所）	1,901.00	126	126

(3) ふれあい農業体験		538,550	
搾乳体験事業負担金		340,000	
親子農業体験開催状況			
区 分	開催日	参加者	
稲作体験	6月10日～11月11日	15 組 37 人	
ジャガイモ掘り	6月25日	39 127	
ブルーベリーの収穫体験	7月28日	4 10	
野菜の収穫体験	7月29日	12 25	
	12月3日	7 20	
サツマイモ掘り	10月22日	26 89	
搾乳体験	12月6日	- 35	
	12月7日	- 100	
	12月8日	- 100	
	12月10日	- 40	
計		583	
4 獣害防止対策		獣害対策課	(28,508,000) 28,245,392
			<26,312,256>
効果的な獣害防止対策として、農業者へ防除指導を行うとともに、農作物に被害を及ぼす野生獣の追い払いや捕獲を行った。また、防除用資機材購入費の一部を補助し、農作物被害の軽減を図ったほか、地域住民に対して学習会や検討会等を行う地域ぐるみ獣害対策推進事業を実施し、地域住民との協働による獣害対策を推進した。			都支出金 11,791,000
			地域環境力活性化事業補助金
			987,000
			一般財源 15,467,392
(1) サル発信機装着業務委託料		5,922,400	
GPS型首輪装着数 4台			
(2) サル追い払い等業務委託料		2,940,000	
実施日数 300日			
(3) 防除指導員業務委託料		3,900,000	
実施日数 260日			
(4) 野生獣捕獲事業委託料		2,866,000	
実施日数 189日			
(5) 地域ぐるみ獣害対策推進事業業務委託料		7,862,000	
実施地域 4地域			
(上恩方町、下恩方町、上川町、高月町)			
(6) 農作物獣害防止対策費補助金		1,615,471	
交付件数 42件			

農作物被害対応捕獲実績 (単位 頭)

イ ノ シ シ	117
シ カ	14
サ ル	58
ア ラ イ グ マ	182
ハ ク ビ シ ン	49
タ ヌ キ	61
ア ナ グ マ	59
計	540

5 農業環境の整備

農林課

(49,599,000) 45,142,232

<25,746,519>

環境保全型の農業用資材や有機質肥料等の購入費の一部を補助し、環境に配慮した都市型農業を推進した。また、施設及び防災兼用農業用井戸等の導入整備費の一部を補助し、収益性の高い農業の展開及び都市農地の保全を図った。

都支出金 28,941,000

証明手数料 800

一般財源 16,200,432

(1) 環境保全型農業推進 2,100,000

環境保全型農業推進事業費補助金 2,100,000

交付数 103経営体

(2) 農業環境整備 4,278,232

未来に残す東京の農地プロジェクト補助金

3,614,000

交付数 1経営体

整備内容 防災兼用農業用井戸及び周知看板

(3) スマート農業の推進 38,764,000

都市農業振興施設整備事業費補助金 38,764,000

交付数 2経営体

整備内容

区 分	整備数量
パイプハウス	2 棟
鉄骨ハウス (2連棟)	1 棟
防災兼用農業用井戸	2 基

6 地域農業活性化推進

農林課

(7,294,000) 3,600,864

<10,179,416>

「八王子市農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」に基づき、中心的な担い手である認定農業者等に対し、農業経営改善計画事業費の一部を補助し、地域農業の活性化を図った。また、経営が不安定な就農直後の新規就農者に対して、新規就農者育成総合対策費補助金を活用し、就農意欲の喚起と就農後の定着を支援した。

都支出金 2,250,000

一般財源 1,350,864

(1) 認定農業者等支援事業費補助金	1,318,000	
交付数	14経営体	
本年度認定農業者	21経営体	
	(新規6経営体、再認定15経営体)	
認定農業者総数	117経営体 (うち広域認定4経営体)	
(2) 新規就農者育成総合対策費補助金	1,500,000	
交付数	1経営体	
(3) 農業次世代人材投資事業費補助金	750,000	
交付数	1経営体	

1 農業費 4 農村環境施設管理費 (14,348,000) 13,021,140 <14,819,659>

農村環境改善センター管理運営	農林課	(14,348,000) 13,021,140 <14,819,659>		
農村環境改善センターについて、指定管理により管理運営を行い、農業者の生活改善や健康増進を図った。		森林組合電気使用料負担金 90,838		
(1) 恩方農村環境改善センター指定管理料	5,937,500	上川運営委員会使用料負担金 57,429		
(2) 上川農村環境改善センター指定管理料	6,567,000	一般財源 12,872,873		
利用状況				
区 分	恩方農村環境改善センター		上川農村環境改善センター	
	利用回数	延利用者数	利用回数	延利用者数
多目的ホール	543 回	4,996 人	640 回	8,774 人
和室	219	4,335	208	2,013
会議室	114	665	177	1,551
計	876	9,996	1,025	12,338

1 民有林振興		農林課	(21,085,000)	20,275,908
各種林業事業体と協力し、森林の多面的機能の保全を図ったほか、市民の利用が多い施設等に多摩産材を活用することで、広く市民に木材の良さを認識してもらい、多摩産材の普及・啓発に努めた。また、経営管理されていない森林について、所有者へのアンケート調査により今後の整備に向けた意向確認を行い、森林整備を推進した。 本年度は、令和元年東日本台風により被災した七ツ久保林道の測量設計を行った。			<37,462,915>	
(1) 民有林振興		11,223,008		
多摩産材利用促進等業務委託料		9,560,320		
整備内容		(単位 台)		
設置場所		品 目	数量	
北野環境学習センター (あったかホール)		環境学習用教材	22	
親子ふれあい広場		ベビーベッド すべり台	6	
道の駅八王子滝山		花卉・農産物陳列台 サッカー台	15	
(2) 林道維持管理		8,483,150		
ア 林道維持管理委託料		1,980,000		
イ セツ久保林道復旧測量設計委託料		6,270,000		
2 森林管理巡視		農林課	(1,446,000)	1,445,400
森林の巡視を行い、危険箇所を早期に発見するなど林道の安全を確保した。			<1,412,400>	
森林管理巡視委託料		1,445,400		
森林の面積		(単位 ha)		
区 分		面 積		
国 有 林		1,182		
民 有 林		6,651		
市 有 林		90		
市 行 造 林		46		
他 の 民 有 林		6,515		
計		7,833		
			一般財源	1,445,400

3 森林再生		農林課	(56,936,000)	40,222,932
手入れが行われず荒廃しているスギ・ヒノキの人工林について、東京都と所有者との協定により間伐を行い、森林の持つ公益的機能の向上を図った。また、間伐を行った森林において枝打ちを実施し、間伐後の下草の育成及び表土流出の防止に努めた。			<53,183,829>	
			森林再生事業受託収入	
				27,171,208
			水の浸透を高める枝打ち事業	
			受託収入	
				13,051,724
(1) 森林再生		27,171,208		
森林再生間伐委託料		26,369,226		
小津町977番地ほか	31.92ha			
(2) 水の浸透を高める枝打ち		13,051,724		
枝打ち委託料		13,032,465		
小津町1190番地ほか	6.36ha			

2 林業費 2 市行造林事業費 (1,148,000) 1,051,702 <1,483,364>

市行造林	農林課	(1,148,000)	1,051,702
土地所有者と収益を分収する条件で造林を行ってきた市行造林地を保育管理し、樹木の生育を図った。		<1,483,364>	
(1) 森林国営保険料	398,356	都支出金	504,925
(2) 市行造林委託料	640,346	一般財源	546,777
市行造林委託状況			
区 分	面 積	金 額	
間 伐	1.12 ha	640,346 円	

2 林業費 3 市有林管理費 (30,505,000) 27,136,075 <17,655,000>

市有林管理		農林課	(30,505,000)	27,136,075
市有林内の下刈や作業道の管理を行うとともに、自然災害により倒れた樹木等の整理を行い、森林の環境を整えた。			<17,655,000>	
			都支出金	
				10,948,269
			一般財源	
				16,187,806
(1) 作業道両側刈払作業委託料	1,722m	429,000		
(2) 市有林整備作業委託料（間伐）	7.17ha	4,099,367		
(3) 市有林整備作業委託料（大刈り等）	3.21ha	12,688,458		
(4) 市有林整備作業委託料（伐採・搬出）	0.13ha	9,919,250		

7 商工費 主 要 な 施 策 の 成 果 ・ 事 務 報 告 書						(予 算 現 額) 当年度決算額
						<前年度決算額>
決 算 額	国 庫 支 出 金	都 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源	執 行 率
1,352,177,680	40,646,000	125,481,000		122,608,629	1,063,442,051	73.5%

1 商工費 1 商工振興費 (1,227,888,000) 790,648,727 <2,061,228,409>

1 企業立地の促進

産業振興推進課

(148,761,000) 129,791,763
<137,629,400>
都支出金 66,639,000
企業立地支援奨励金交付準備
基金繰入金 59,663,763
一般財源 3,489,000

本市の立地環境の優位性や企業立地支援制度の周知に努めるとともに、「八王子市企業立地支援条例」に基づく指定及び企業立地・雇用促進奨励金等を交付し、企業立地の促進を図った。また、市内ものづくり中小企業等が行う地域に配慮した操業環境の改善に対して助成金を交付することにより、地域と調和した事業の持続的な発展を支援するとともに、市内ものづくり産業の維持・発展を図った。

(1) 企業立地の促進119,326,763
ア 企業立地・雇用促進奨励金等111,910,400
交付事業者数 26事業者（製造業14事業者、物流系産業1事業者、市内小規模事業者11事業者）
交付事業者における新たな雇用者数 19人
イ 市内雇用促進加算金 2件 10人 1,000,000
ウ 市内建設事業者活用加算金 2件 6,416,363

「八王子市企業立地支援条例」指定事業者数 (単位 件)

区 分	平成16～ 令和元年度 (2004～2019)	令和 2年度 (2020)	令和 3年度 (2021)	令和 4年度 (2022)	令和 5年度 (2023)	計
製造業	83	10	6	10	4	113
商業	11					11
物流系産業	17	1	1			19
事務所	3					3
市内小規模等	17	4	5		2	28
計	131	15	12	10	6	174

※ 平成16年度（2004年度）から令和5年度（2023年度）までの雇用創出人数 6,490人

(2) 企業流出防止10,465,000
ものづくり企業地域共生推進助成金 10,465,000
交付件数 4件 （設備更新・導入事業）

2 企業等の活性化支援

産業振興推進課

八王子商工会議所が実施する市内小規模事業者対象の経営相談等に係る経費を補助し、市内事業者の経営力強化・販路開拓の促進を図った。また、八王子商工会議所と共同運営している「サイバーシルクロード八王子」における創業者向けセミナー等を通じて、新たなビジネスチャンスを創出した。

本年度は、中小企業の販路拡大や産学連携に係る経費に加え、事業継続に向けた取組に係る経費を補助し、企業の経営力強化を図った。また、製造業などの中小企業を対象に、新規事業創出やデザイン思考に基づく新製品開発のためのワークショップ等を実施し、企業の持続的な成長を支援した。

(1) 経営力強化補助金

32,012,000

経営力強化補助金の内訳

区 分	交付件数	補助金額
販路拡大(小規模企業)	50 件	8,462,000 円
販路拡大(中小企業)	45	7,884,000
事業継続	11	9,229,000
産学連携(共同研究型)	6	6,337,000
産学連携(機器利用型)	1	100,000
計	113	32,012,000

(2) サイバーシルクロード八王子の運営経費

28,343,238

ア 光熱水費 181,375

イ 移転に伴う旧施設原状回復経費 1,010,277

ウ 運営負担金 25,225,690

エ 共益費負担金 1,925,896

セミナー等開催状況

区分	開催日	受講者数
はちおうじ未来塾	5月20・21日、6月17日、7月15日、8月19日、9月16日、10月21日、11月18日、12月16日、1月20日、2月17日、3月16日 (全12日間)	12 人
本気の創業塾	10月21・28日、11月4・11・18・25日 (全6日間)	18
創業セミナー	8月25日、9月1・8・15・29日 (全5日間)	10

(3) 小規模事業経営支援事業

20,296,000

ア 中小企業者個別相談委託料 1,700,000

社会保険労務士、中小企業診断士等による相談対応

相談件数 139件

イ 小規模事業経営支援事業補助金 18,596,000

八王子商工会議所経営指導員による相談対応

相談件数 4,838件

(109,249,000) 100,093,456

<114,241,075>

都支出金 26,412,000

光熱水費負担金 6,421

講座受講料 1,140,000

一般財源 72,535,035

(4) 中小企業新商品開発認定制度の運営		309,228	
ア 技術審査業務委託料		109,830	
認定実績 6社 7件			
審査会開催回数 1回			
イ 認定商品カタログ作成業務委託料		186,010	
(5) 新分野展開の促進		19,132,990	
ア イノベーションプログラム運営業務委託料		9,945,020	
実施回数 集団支援 9回 個別支援 75回			
参加事業者数 5事業者			
イ プロダクトデザインプログラム運営業務委託料		8,841,470	
参加事業者数 4事業者			
ウ プロダクトデザインワークショップ運営業務委託料		346,500	
参加者数 7人			
3 イノベーションの創出		産業振興推進課	(11,248,000) 8,473,245
多様化・複雑化する地域課題・社会課題の解決に向けた自治体・企業間連携による共同研究を行い、公民共創によるイノベーション創出に向けたプラットフォームの形成を図った。			<5,221,440>
本年度は、先端技術をテーマとしたセミナーを開催したほか、企業間の共創に向けた連携を促進する経費を補助し、企業連携への機運を醸成するとともに、産業の活性化や新技術等の創出を図った。			都支出金 1,736,000
			多摩・島しょ連携活動助成金 4,999,995
			一般財源 1,737,250
(1) 先端技術セミナー講師謝礼		343,250	
セミナー開催回数 3回 参加者数 延102人			
(2) 広域連携によるイノベーション基盤創出業務委託料		4,999,995	
(3) アライアンス形成支援補助金		200,000	
交付件数 1件			
(4) イノベーション創出支援補助金		2,930,000	
交付件数 3件			

4 ソーシャルビジネス支援	産業振興推進課	(3,424,000)	3,418,250
地域課題をビジネス手法で解決するコミュニティビジネス（ＣＢ）、ソーシャルビジネス（ＳＢ）の取組を推進した。 本年度は、ＣＢ・ＳＢの新たな担い手の支援を行う中間支援組織のあり方について検討を行った。		<0>	
中間支援組織あり方検討支援委託料		一般財源	3,418,250
		3,418,250	
5 スタートアップ支援	産業振興推進課	(14,270,000)	13,258,795
企業の技術革新及び新たな事業展開を推進する新産業センターを運営し、新たな分野への展開を目指す企業や市内事業者を支援した。また、本気の創業塾卒塾生に対する個別相談を実施した。		<13,402,554>	
(1) 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等		新産業創出センター使用料	
(2) 本気の創業塾ブラッシュアップコース講師謝礼		2,173,215	
開催回数 26回		光熱水費負担金	453,756
(3) 新産業開発・交流センター建物借上料		一般財源	10,631,824
新産業開発・交流センターの事業実施状況		6,964,320	
会議室利用者数 1,857人			
相談件数 191件			
訪問企業数 延173社			
(4) 新産業創出センター共益費及び管理費		2,370,780	
入居企業数 5社			
6 事業資金助成	産業振興推進課	(143,671,000)	140,065,318
市内小規模事業者到低利融資のあっせんを行ったほか、融資に伴う利子補給を行った。また、セーフティネット保証に係る認定書の発行、八王子商工会議所が実施するマル経融資事業に対する補助を実施した。		<114,777,315>	
一般財源		140,065,318	

制度一覧

区 分	使 途	利 率	融資限度額	償還期間	利子補給額
小 規 模 企 業 資 金	運転設備	1.90 %	2,000 万円	5年以内 (据置6か月を含む)	当初2年間 全額 3年目 半額
運 転 資 金	運転	1.90	3,000	7年以内 (据置6か月を含む)	全額 (当初2年間)
設 備 資 金	設備	1.70 (1.50)	3,000	7年以内 (据置6か月を含む)	全額 (当初2年間)
創 業 支 援 資 金	運転設備	1.70 (1.50)	1,000	7年以内 (据置6か月を含む)	全額 (当初2年間)
企 業 活 力 支 援 資 金	運転設備	1.40	300	5年以内 (据置6か月を含む)	全額 (当初5年間)
経 営 改 善 事 業 資 金	運転設備	2.30	3,000	10年以内 (据置6か月を含む)	半額 (当初3年間)
マル経融資利子補給金	運転設備	借入時期により変動	2,000	運転 7年以内 (据置12か月を含む) 設備 10年以内 (据置24か月を含む)	上限0.8% (当初1年間)

※ () は責任共有制度対象外の利率

実績一覧

区 分	申込件数	融資件数	融資金額	利子補給金
小 規 模 企 業 資 金	538 件	508 件	2,325,190 千円	40,223,973 円
運 転 資 金	266	258	3,514,000	54,417,480
設 備 資 金	95	87	552,960	9,045,081
創 業 支 援 資 金	97	84	426,390	9,368,871
企 業 活 力 支 援 資 金	286	269	580,740	13,767,641
経 営 改 善 事 業 資 金	17	15	106,000	1,563,544
マル経融資利子補給金	29	—	—	576,848
計	1,328	1,221	7,505,280	128,963,438

セーフティネット保証認定実績 4号(突発的災害) 244件

セーフティネット保証認定実績 5号(業況悪化業種) 114件

7 商業等の振興

産業振興推進課

商店会が実施するイベント事業及び活性化事業に対して補助を行い、市内商店街の活性化を図った。また、商店会が行う防犯カメラを設置する経費の一部に補助を行い、利用者が安心して買い物ができる環境を整備したほか、空き店舗や空き家を活用し、魅力ある店舗を開店する事業者に対しイニシャルコストの一部を補助し、まちのにぎわいを創出するとともに、地域の活性化を促進した。

(1) はばたけ商店街事業補助金 30,772,000

(49,538,000) 36,554,000

<34,418,000>

都支出金 17,814,000

一般財源 18,740,000

補助の内訳

対 象			事業費	補助率	補助金額
イベント事業	お祭り、地域コミュニティ育成イベント、クリスマスイルミネーション等	33商店会	49,653,130 円	2/3以内	30,215,000 円
活性化事業	街路灯LED化事業	1商店会	836,000	2/3以内	557,000
計			50,489,130		30,772,000

(2) 商店街防犯カメラ設置等補助金 1,092,000

設置商店会数 1商店会

(3) 空き店舗等リノベーション支援事業補助金 2,000,000

交付事業者数 2事業者

8 中心市街地の活性化

市街地活性課

(49,739,000) 35,899,180

<42,966,023>

「第2期八王子市中心市街地活性化基本計画」に基づき、空き店舗の活用促進、まちの魅力づくり及び来街者のおもてなし環境の整備などに取り組んだ。

一般財源 35,899,180

(1) 活性化促進 11,746,160

ア まちなか交流・活動拠点の管理運営経費 1,402,320

まちなか駅八王子 CHITOSEYA運営実績

延利用者数 20,722人

イ 空き店舗改修費補助金 7件 3,500,000

ウ まちなか魅力づくり支援補助金 10件 6,200,000

ソフト部門 9件 ハード部門 1件

(2) おもてなし環境の整備 18,555,327

ア まちなか休憩所八王子宿の管理運営経費 14,431,819

イ 中心市街地おもてなし通信環境管理業務委託料

3,129,381

おもてなし通信環境「Hachioji Free Wi-Fi」運用実績

場所 八王子駅周辺7か所 延アクセス件数 299,607件

ウ おもてなし案内標示更新業務委託料 268,127

(3) 事務費 2,814,693

中心市街地現況調査委託料 2,778,600

9 電気・ガス料金高騰対策事業者支援		産業振興推進課	(405,955,000)	35,432,000
エネルギー価格高騰の影響を受けている市内事業者の負担軽減を図り、事業継続を支援するため、中小企業者等に電気・ガス料金高騰対策事業者支援金を支給した。			<0>	
			国新型コロナ地方創生臨時	
			交付金	33,210,000
			一般財源	2,222,000
(1) 申請審査等業務委託料	27,500,000			
(2) 電気・ガス料金高騰対策事業者支援金	5,710,000			
交付件数 65件				

1 商工費 2 観光費 (611,684,000) 561,528,953 <448,363,628>

1 観光施設の管理運営		観光課	(309,795,000)	292,226,144
夕やけ小やけふれあいの里及び高尾599ミュージアムについて、指定管理者による効率的な管理運営を行い、自然に親しむレクリエーション活動の場を提供した。また、滝山観桜林及び高尾梅の里の保全や観光関連施設等の維持管理を行い、観光地の環境美化と来訪者の安全確保に努めた。 本年度は、夕やけ小やけふれあいの里において、公民連携による魅力あるリノベーションに向け、サウンディング型市場調査を実施するとともに、リノベーション基本計画を策定した。また、カーボンニュートラルの実現に向け、高尾山麓駐車場の街路灯LED化工事を行った。			<260,876,127>	
			観光施設使用料	46,794,450
			ふるさと納税八王子応援基金	
			繰入金	3,329,208
			地域環境力活性化事業補助金	
				249,000
			光熱水費負担金	47,026
			一般財源	241,806,460
(1) 夕やけ小やけふれあいの里管理運営	151,415,137			
ア 指定管理料	115,506,127			
イ リノベーション基本計画策定支援等業務委託料	18,095,000			

利用状況

(単位 人)

区 分	夕やけ小やけふれあいの里						おおりの家			計
	個人	団体	減免	夜間イベント	無料	小計	宿泊	日帰り入浴	小計	
大人	38,710	1,090	7,928	3,903	—	51,631	3,121	4,099	7,220	58,851
子供	10,362	755	3,568	1,526	—	16,211	2,273	916	3,189	19,400
4歳未満	—	—	—	932	10,626	11,558	139	114	253	11,811
こどもの日無料利用者	—	—	—	—	5,597	5,597	—	—	—	5,597
計	49,072	1,845	11,496	6,361	16,223	84,997	5,533	5,129	10,662	95,659

主なイベントの開催状況

(単位 人)

区 分	開催日	参加者数
ふれあいマーケット	4月15・16日、10月14・15日	1,418
ヤマメ稚魚放流体験	4月23日	200
田植え体験・稲刈り体験・餅つき体験	5月14日、10月8日、11月12日	445
ホテルの夕べ	6月10～25日	6,125
ニジマスつかみ体験	7月16・17・29・30日 8月26・27日、9月10日	2,695
ふれあい秋里まつり	11月4・5日	910
やきいも大会	11月25・26日、12月16・17日 2月4日、3月9・10日	1,046

指定管理者収支状況

(単位 円)

区 分	金 額
収 入	利 用 料 金 収 入
	28,321,110
	企 画 事 業 等 収 入
	48,259,268
支 出	指 定 管 理 料
	115,506,127
	計
	192,086,505
支 出	人 件 費
	79,591,390
	管 理 事 業 費
	110,889,344
支 出	(うち光熱水費)
	31,548,707
	計
	190,480,734
収支差額	
1,605,771	

(2) 高尾599ミュージアムの管理運営

97,417,200

指定管理料

96,689,000

利用状況

来館者数	311,022人
市民ギャラリー利用件数	一般利用
	87件
	減免利用
	13件

主なイベントの開催状況

(単位 人)

区 分	開催日	参加者数
日本遺産ツアー	4月29日、6月18日、10月22日、1月28日、3月24日	42
ミニ企画展 「高尾山とはじめる植物観察」	4月29日～6月30日	27,821
日本遺産関連パネル展	6月1日～7月30日、9月23日～10月17日	31,130
TAKAO599祭	8月11日	2,269
高尾の森と生き物たち展	11月18～26日	1,500

指定管理者収支状況

(単位 円)

区 分		金 額
収 入	利 用 料 金 収 入	2,220,314
	企 画 事 業 等 収 入	4,275,840
	指 定 管 理 料	96,689,000
	計	103,185,154
支 出	人 件 費	56,896,990
	管 理 事 業 費	45,401,072
	(うち光熱水費)	5,450,155
	計	102,298,062
収支差額		887,092

(3) 観光関連施設等の維持管理 5,436,938

ア	公共料金	1,367,785
イ	観光地公衆トイレ維持管理経費	2,193,180
ウ	ハイキングコース等維持管理経費	830,500
エ	観光関連施設等維持管理経費	1,045,473

(4) 滝山観桜林の維持管理 9,986,504

ア	剪定・除草委託料	3,690,667
イ	降雪被害対応倒木処理等委託料	6,047,866
ウ	維持補償費	208,955

(5) 高尾梅の里維持管理 4,730,405

ア	用地管理委託料	1,745,800
イ	剪定・伐採委託料	935,000
ウ	降雪被害対応倒木処理等委託料	1,485,825

(6) 高尾山麓駐車場維持管理 23,239,960

ア	駐車場管理運営業務委託料	18,834,086
イ	街路灯LED化工事費	968,000

利用状況

区 分	駐車台数	使用料収入額
大型自動車	140 台	350,700 円
普通自動車	64,007 (1,445)	46,443,750
計	64,147 (1,445)	46,794,450

※ () は、障害者の利用に係る減免分内書

2 観光資源の魅力発信		観光課	(60,751,000) 57,752,226 <54,386,949>																				
(公社)八王子観光コンベンション協会が実施する観光情報発信事業やインフォメーションセンターの運営等に対して補助を行い、本市の観光スポットなどの情報を積極的に発信することで、認知度向上及び市内への誘客を図った。 本年度は、魅力ある観光資源を訪日外国人向けウェブメディアに掲載するなど、海外に本市の魅力を発信し、更なる外国人観光客の誘致を図った。また、外国人の観光需要等について調査・分析を行った。			国新型コロナ地方創生臨時																				
(1) 観光魅力発信		49,368,249	交付金 7,436,000																				
ア デジタル観光情報発信補助金		10,362,977	都支出金 2,700,000																				
イ インフォメーションセンター運営事業補助金			光熱水費負担金 49,502																				
		38,724,302	施設共益費等負担金 136,721																				
インフォメーションセンター利用状況			一般財源 47,430,003																				
<table><tr><th>区 分</th><th>場 所</th><th>開所日数</th><th>年間利用者数</th><th>1日平均</th></tr><tr><td>八王子インフォメーションセンター</td><td>八王子駅北口駅前</td><td>365 日</td><td>115,150 人</td><td>315.5 人</td></tr><tr><td>高尾山口観光案内所（むささびハウス）</td><td>高尾山口駅舎内</td><td>365</td><td>167,405</td><td>458.6</td></tr><tr><td>八王子観光コンベンション協会案内所</td><td>セレオ八王子北館9階</td><td>356</td><td>476</td><td>1.3</td></tr></table>				区 分	場 所	開所日数	年間利用者数	1日平均	八王子インフォメーションセンター	八王子駅北口駅前	365 日	115,150 人	315.5 人	高尾山口観光案内所（むささびハウス）	高尾山口駅舎内	365	167,405	458.6	八王子観光コンベンション協会案内所	セレオ八王子北館9階	356	476	1.3
区 分	場 所	開所日数	年間利用者数	1日平均																			
八王子インフォメーションセンター	八王子駅北口駅前	365 日	115,150 人	315.5 人																			
高尾山口観光案内所（むささびハウス）	高尾山口駅舎内	365	167,405	458.6																			
八王子観光コンベンション協会案内所	セレオ八王子北館9階	356	476	1.3																			
(2) 外国人観光客誘致		8,383,977																					
ア 海外向け観光情報発信業務委託料		655,000																					
イ 観光マーケティング調査等委託料		7,436,000																					
3 観光コンテンツの発掘・洗練化		観光課	(145,262,000) 136,607,260 <133,100,552>																				
日本遺産を活用した各種イベントや、本市の食文化の魅力を伝えるフードフェスティバルを開催し、日本遺産の構成文化財や本市固有の産業を魅力ある観光コンテンツとして発掘するとともに、洗練化を図った。また、観光地域づくりの中心的役割を担う（公社）八王子観光コンベンション協会に対して補助を行った。 本年度は、市内事業者がものづくり体験や工場見学等を行うオープンファクトリーを開催し、新たな観光コンテンツを発掘するとともに、活用を図った。			都支出金 10,180,000																				
(1) 産業観光の推進		2,000,000	施設共益費等負担金 300,996																				
ア フードフェスティバル実行委員会負担金		1,000,000	建物賃貸料 3,264,576																				
イ オープンファクトリー事業負担金		1,000,000	一般財源 122,861,688																				
開催状況																							
<table><tr><th>イベント名</th><th>開催日</th><th>出店者数等</th><th>参加者数</th></tr><tr><td>第9回八王子フードフェスティバル</td><td>10月28・29日</td><td>95店舗</td><td>35,000 人</td></tr><tr><td>八王子オープンファクトリー2023</td><td>11月18・19日</td><td>11社</td><td>867</td></tr></table>				イベント名	開催日	出店者数等	参加者数	第9回八王子フードフェスティバル	10月28・29日	95店舗	35,000 人	八王子オープンファクトリー2023	11月18・19日	11社	867								
イベント名	開催日	出店者数等	参加者数																				
第9回八王子フードフェスティバル	10月28・29日	95店舗	35,000 人																				
八王子オープンファクトリー2023	11月18・19日	11社	867																				
(2) 日本遺産の観光資源としての活用		33,068,249																					
ア 日本遺産を活用した観光イベント業務委託料		30,887,099																					

イ 滝山観光まちおこし実行委員会負担金 1,474,450

日本遺産を活用した観光イベントの開催状況

イベント名	開催日	参加者数
日本遺産スタンプラリー i n 八王子	8月1日～10月31日	9,959 人
高尾山夏のライトアップ	8月19～27日	3,217
戦国イベント i n 滝山城	10月1日	740
戦国イベント i n 八王子城	10月15日	330

(3) 八王子観光コンベンション協会補助金 99,986,951

ア 八王子観光コンベンション協会事務所管理経費

5,936,388

イ 人件費補助金 69,744,258

ウ 運営費補助金 1,387,485

エ 八王子花火大会補助金 22,918,820

4 MICEの推進

観光課

(95,876,000) 74,943,323

<59,042,136>

一般財源 74,943,323

本市の魅力ある資源を活用したMICE誘致を推進する（公社）八王子観光コンベンション協会に対して補助を行った。

本年度は、MICE商談会への出展、日本遺産を活用したおもてなし事業への助成やファミトリップの試行等、誘致活動及び主催者支援を強化し、更なるMICEの推進を図った。

(1) 八王子観光コンベンション協会補助金 66,045,189

ア 人件費補助金 37,687,891

イ MICE推進活動費補助金 9,321,298

ウ MICE開催支援費補助金 19,036,000

(2) MICE推進事務経費 8,898,134

ア MICE事業推進支援業務委託料 3,993,000

イ ファミトリップ手配等業務委託料 1,602,299

実施回数 1回

招待者数 10人（MICE開催予定者、会議等運営サービス会社、旅行代理店、メディア関係者）

主な視察先 東京都立多摩産業交流センター（東京たま未来メッセ）、島田電機製作所、桑都テラス

MICE開催支援状況

区分	件数	経済波及効果
（公社）八王子観光コンベンション協会	49 件	1,369,500,000 円
MICEプランナー	4	1,109,500,000
計	53	2,479,000,000

8 土木費 主 要 な 施 策 の 成 果 ・ 事 務 報 告 書					(予 算 現 額) 当年度決算額
					<前年度決算額>
決 算 額	国 庫 支 出 金	都 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源 執 行 率
14,109,891,317	483,093,526	625,366,384	3,570,200,000	443,464,602	8,987,766,805 88.3%

1 土木管理費 1 土木総務費 (746,850,000) 740,146,368 <730,357,649>

道路の管理		路政課 管理課	(60,230,000) 57,635,705 <60,081,841>
市道の認定、廃止及び区域変更の手続きを行うとともに、道路管理システムを運用し、道路台帳の閲覧に関する事務や市道の占用許可などを行い、市道の適正な管理に努めた。また、道路等の公共用地の境界確定に関する事務を行い、市民サービスの向上に努めたほか、ドローン操作研修を行い、道路や橋りょうの点検時に補完的な役割として活用するドローンの操作技術の向上を図った。 (1) 道路境界杭及び金属プレート等購入費 1,494,900 (2) 道路管理システム電算処理委託料 6,839,800 (3) 道路台帳補正委託料 30,965,000 (4) ドローン操作・維持管理等研修業務委託料 550,000 (5) 道路管理システム機器・ソフト借上料 1,394,481		証明手数料	22,600
		境界証明手数料	2,062,789
		屋外広告物許可手数料	278,190
		一般財源	55,272,126

市道路線の認定、廃止及び区域変更の状況

区 分	路 線 数	延 長	面 積
認定	9 路線	1,224.63 m	7,376.35 m ²
廃止	1	718.51	3,421.84
区域変更	188	240.18	8,371.75
認定路線※	6,110	1,348,239.24	9,520,947.70

※ 令和6年（2024年）3月末現在

許可事務等の状況

区 分	件 数	区 分	収入金額
道路の占用・掘削の許可	2,729 件	道路占用料	389,476,262 円
歩道切下げ等の承認	218		
特殊車両通行の許可・認定	827		
計	3,774		389,476,262

道路台帳補正実績

区 分	実 績
道路台帳平面図製図	6.99 km
道路台帳調書作成	6.19
地下埋設物台帳作成	23.31

道路台帳閲覧状況

(単位 件)

閲覧総数	閲 覧 理 由				
	建築・開発	不動産評価・調査	道路工事等	境界調査等	その他
10,436	1,115	5,204	269	570	3,278

1 土木管理費 2 建築指導費 (40,380,000) 27,876,750 <23,122,652>

建築指導		建築指導課	(40,380,000)	27,876,750
建築基準法に基づく確認・許可等の事務並びに建築に係る指導及び相談を行い、建築物の安全を確保した。			<23,122,652>	
			都支出金	223,193
			証明手数料	1,386,400
			建築確認等手数料	
(1) 建築指導		8,678,783		12,888,100
ア 建築審査会委員報酬	640,000		複写機使用料	1,391,800
委員 5人			一般財源	11,987,257
建築審査会開催 5回				
イ 建築確認支援専門員報酬等 2人	5,867,137			
(2) 建築審査		16,577,971		
ア 建築確認支援専門員報酬等 3人	9,883,435			
イ 特殊建築物定期調査等報告業務委託料	5,890,540			
(3) 建築確認支援システム		2,305,424		
ア システムソフトウェア保守業務委託料	1,056,000			
イ システム機器装置賃貸借料	360,360			
(4) 指定道路図閲覧システム		314,572		
ア 広幅複合機保守点検委託料	54,090			
イ 広幅複合機使用料	241,452			

建築指導事務の状況

(単位 件)

区 分			件 数	区 分		件 数	
建築基準法関係申請・通知				中高層建築物の建築に係る標識設置届受付		54	
確認申請	本年度受付		24	建築紛争あっせん開催		0	
	同上確認		27	地区計画の区域内における行為の届出受付		1,025	
	検査済証交付		28	建設リサイクル法に基づく届出受付		1,223	
計画通知	本年度受付		23	特殊建築物等の定期報告制度			
	同上適合		19	特定建築物定期調査		362	
	検査済証交付		21	防火設備定期検査		855	
許可申請	本年度受付		54	建築設備定期検査		3,354	
	同上許可		51	昇降機等定期検査		4,329	
認定申請	本年度受付		10	違反建築物の調査及び是正措置			
	同上認定		10	現場実地調査		264	
建築関係公聴会開催			4	違反建築物取扱		26	
建築審査会開催			5	違反建築物是正		4	
道路位置	指定		4	違反建築物事項別取扱		44	
	変更		2	違反建築物事項別是正		4	
	廃止（一部廃止を含む）		0	指定確認検査機関による確認検査			
長期優良住宅 建築等計画	本年度受付		674	道路・敷地の照会		1,795	
	同上認定		677	報告事項の台帳登載		3,980	
低炭素建築物 新築等計画	本年度受付		25	建築台帳記載 事項等証明	長期優良住宅等		2
	同上認定		24		建築確認		4,620
都事務処理特例条例に基づく建築動態統計調査報告			2,085	都市計画法 第53条許可 第65条許可	本年度受付		74
都事務処理特例 条例に基づく 許可等事務	本年度受付		28		同上許可		75
	同上認定		27	土地区画整理法 第76条許可	本年度受付		55
					同上許可		59

手数料等収入の状況

区 分	件 数	歳 入 内 訳			計
		手数料	都支出金	諸収入	
確 認 等 申 請	99 件	2,367,100 円	円	円	2,367,100 円
許 可 申 請	54	5,072,000			5,072,000
認 定 申 請	719	5,449,000			5,449,000
建 築 台 帳 記 載 事 項 等 証 明	4,622	1,386,400			1,386,400
都事務処理特例条例に基づく建築動態統計調査事務	1		53,600		53,600
都事務処理特例条例に基づく許可等事務	27		169,593		169,593
複 写 機 使 用 料 ※	19,983			1,391,800	1,391,800
計	25,505	14,274,500	223,193	1,391,800	15,889,493

※ 道路位置指定図、建築計画概要書等のコピーサービスによるもの

2 道路橋りょう費 1 道路橋りょう総務費 (872,714,000) 867,948,460 <858,096,888>

道路・水路補修センター管理		補修センター	(25,194,000)	24,254,045
道路・水路の補修拠点である補修センター及び車両の管理を行い、市民の安全な生活環境を確保した。			<27,013,127>	
			光熱水費負担金	54,698
			一般財源	24,199,347
(1) 燃料費		2,926,470		
(2) 公共料金		5,498,884		
(3) 車両修繕料		2,725,909		
(4) 宿日直委託料		7,797,291		
(5) 設備保守点検委託料		702,460		
(6) 清掃委託料		673,766		
車両の管理状況		(単位 台)		
区 分		保有台数		
貨物自動車	トラック	9		
	軽自動車	13		
建設用特殊車		7		
特殊用途車		3		
計		32		
※ 令和6年(2024年)3月末現在				

2 道路橋りょう費 2 道路維持費 (3,294,262,000) 2,975,368,055 <3,123,886,717>

1 道路の改良整備		路政課 建設課	(1,378,129,000)	1,212,128,276
老朽化した道路の改良を行うとともに、ユニバーサルデザインを取り入れた道路整備を行い、交通機能の保全と生活環境の改善を図った。また、路面状態等の調査を実施し、予防保全工事を行うことで、道路舗装に係る維持管理の効率化を図った。			<1,283,536,457>	
			国庫支出金	205,000
			都支出金	60,570,000
			市債	933,000,000
			一般財源	218,353,276
(1) 道路の改良整備		544,112,422		
ア 設計等委託料		38,313,954		
イ 道路工事費		505,624,468		
39件 総延長	5,786.7m			
(2) 道路予防保全		663,079,854		
ア 路面等調査委託料		28,553,250		
イ 設計等委託料		17,955,104		
ウ 道路工事費		616,571,500		
20件 総延長	6,002.1m			

【事業費内訳は374・375ページ参照】

(3) 私道整備事業補助金 4,936,000

補助実績

件数	事業量	補助率	補助金額	限度額
2件	舗装面積 233.38 m ²	8/10	4,936,000 円	1件300万円

2 交通安全施設の整備

管理課

(441,142,000) 337,839,430
<350,632,061>

トンネル等交通安全施設の維持管理を行うとともに、予防保全の観点から調査点検を実施し、安全な交通環境の確保に努めた。また、E S C O事業により、道路照明灯等の維持管理を行った。

国庫支出金 813,000
都支出金 332,000
光熱水費負担金 130,677
一般財源 336,563,753

- (1) 道路照明灯電気使用料 110,825,744
- (2) 保守点検等施設維持管理業務委託料 6,945,120
主な管理施設 ひよどり山トンネル、つつじヶ丘トンネル、散田架道橋
- (3) トンネル調査点検委託料 5,148,000
- (4) 道路照明灯・園内灯省エネ化整備事業委託料 212,951,640

3 交通安全施設の整備

建設課

補修センター

(209,200,000) 188,510,428
<293,087,806>

通学路などの交通安全施設の整備改修を行うことで、交通事故の未然防止を図り、安全な交通環境を確保した。また、主要路線の道路照明灯の予防保全工事を行うことで、維持管理の効率化を図った。

都支出金 6,430,000
市債 42,000,000
一般財源 140,080,428

- (1) 道路照明灯修繕料 16,980,755
- (2) 案内板標識等現況調査委託料 1,716,000
- (3) 街路樹維持委託料 23,499,313
- (4) 防護柵等設置・改修工事費 126,963,751
- (5) 道路照明灯予防保全工事費 17,787,000

交通安全施設の整備状況

区 分	事 業 量
防護柵	784 m
道路反射鏡	15 基
区画線	63,775 m
道路標識	9 か所
道路照明灯	38 基
通学路安全対策 (カラー舗装、区画線、防護柵設置等)	6,029 m

4 道路・水路の維持補修		路政課	(598,000)	509,582
市民と行政の協働による道路維持管理制度（道路アドプト制度）を推進し、美化意識の向上と地域コミュニティの活性化を図った。			<508,586>	
			一般財源	509,582
(1) 作業用消耗資機材購入費		287,892		
(2) 傷害保険料		205,410		
道路アドプト制度参加状況				
団体数	参加者数	活動延長		
62 団体	1,390 人	52,141 m		
※ 令和6年（2024年）3月末現在				
5 道路・水路の維持補修		補修センター	(515,626,000)	515,118,511
道路・水路及び排水施設の補修・整備等を行い、通行の利便性及び市民の安全な生活環境を確保した。			<509,100,142>	
			一般財源	515,118,511
(1) 清掃委託料		40,909,614		
(2) しゅんせつ委託料		22,995,454		
(3) 除草・草刈委託料		72,432,425		
(4) 廃棄物処分委託料		5,980,238		
(5) 多摩ニュータウン道路等維持業務委託料		167,954,924		
(6) 道路工事費		167,959,652		
(7) 直営作業用原材料購入費		19,931,797		
6 街路樹等維持管理		補修センター	(237,819,000)	237,651,609
住環境の改善のため、街路樹の剪定を行い、交通事故の防止及び美観維持を図った。また、ナラ枯れにより枯死した樹木を伐採し、道路交通等への影響を未然に防止した。			<231,559,181>	
			地域環境力活性化事業補助金	
				7,759,000
			一般財源	229,892,609
(1) 樹木剪定等委託料		222,133,029		
(2) ナラ枯れ伐採処理委託料		15,518,580		
伐採箇所 24路線70本				

7 駅周辺都市施設維持管理		管理課 交通事業課	(165,872,000) 144,409,530 <169,862,657>
市内主要駅の駅前広場や自由通路等の維持管理を行い、通行者の利便性・安全性の確保を図った。 本年度は、カーボンニュートラルの実現に向け、八王子みなみ野駅の照明灯のLED化を実施した。			広告収入 752,000 光熱水費負担金 32,273 一般財源 143,625,257
(1) エレベーター維持管理経費	35,650,772		
(2) エスカレーター維持管理経費	38,824,019		
(3) 自由通路等維持管理経費	29,281,285		
(4) 八王子駅北口地下自由通路指定管理料	40,173,964		
(5) 八王子みなみ野駅照明灯LED化工事費	479,490		
管理施設一覧			
区 分	エレベーター	エスカレーター	自由通路
西八王子駅自由通路	2 基	2 基	m ²
八王子みなみ野駅前広場	4	2	3,925
北八王子駅自由通路	2		337
小宮駅自由通路	2		450
北野駅南口歩行者専用橋	2		1,394
京王八王子駅地下自由通路			530
八王子駅北口地下自由通路	4	6	3,575
八王子駅北口駅前広場	7	6	1,985
八王子駅南北自由通路		4	
八王子駅南口駅前広場	2	2	4,060
計	25	22	16,256
8 流域治水の推進		水環境整備課	(277,723,000) 274,707,529 <256,078,147>
水路改修及び雨水排水施設の整備を行い、溢水を防ぎ、市民の生命と財産を守るとともに、道路集水ますの浸透化を行い、雨水流出の抑制を図った。 本年度は、「八王子市の総合的な治水対策」に基づき、浅川事務所敷地内に貯留浸透施設を設置する工事に着手した。			国庫支出金 4,423,000 都支出金 2,110,000 市債 140,700,000 一般財源 127,474,529
(1) 水路・雨水排水施設の整備・管理	199,427,062		
ア 測量・設計等委託料	2,991,600		
イ しゅんせつ委託料	40,047,592		
ウ 水路工事費	136,248,565		
6件 総延長481.2m 維持工事 61か所			
エ 雨水排水施設工事費	7,770,383		

1件 総延長71.5m 維持工事 9か所			
【事業費内訳は375ページ参照】			
(2) 雨水浸透促進・流出抑制		63,343,907	
ア 浅川事務所貯留浸透施設設置工事費	37,250,000		
イ 道路集水ます浸透化工事費 30か所	7,854,000		
(3) 浸水対策重点整備		11,936,560	
ア 測量・設計等委託料	4,000,000		
イ 水位等監視システム保守委託料	2,320,560		
ウ 小宮地区雨水対策工事費	5,400,000		
9 水辺づくりの推進	水環境整備課	(65,440,000)	61,862,772
生物多様性の保全に配慮し、市民が水辺に親しみ憩える水辺環境を保全するとともに、地域特性を活かした水辺づくりを推進した。 本年度は、生物生息空間づくり、環境学習及び地域の憩いの場として活用するため、堀之内の宮嶽池（みやたけいけ）の整備工事を行った。		<26,888,019>	
		いこいの水辺維持業務受託収入	14,872,264
		地域環境力活性化事業補助金	18,196,000
(1) 生態系豊かな水辺づくりの推進	42,283,151	一般財源	28,794,508
宮嶽池整備工事費	37,412,751		
(2) 南浅川憩いの水辺事業	14,872,264		
除草・草刈等委託料	14,420,621		
(3) 河川水量の確保	4,707,357		
明神町都市型水辺維持業務委託料	4,066,700		

1 幹線・生活道路の整備	計画課	(794,765,000)	422,438,106
	建設課	<465,198,674>	
交通・防災面で支障をきたすおそれのある狭あい道路について、拡幅改修を行い、都市基盤の充実及び生活環境の改善を図った。また、建築基準法第42条第2項の「みなし道路」について、市民と行政との協働により、道路の整備や維持管理を行った。		市債	305,000,000
なお、前年度から繰り越した移転補償については、計画どおり完了した。		繰越金《繰越明許費分》	
また、生活道路の拡幅事業を行うものであるが、権利者との交渉に時日を要し、移転補償費の一部について年度内での事業完了が不可能となったことから、事業費を翌年度に繰り越した。			18,574,000
【繰越明許費分は57・78ページ参照】		一般財源	98,864,106
みなし道路申請受付件数 185件			
(1) 物件調査委託料	1,138,720		
(2) 測量・設計委託料	45,012,408		
(3) 道路工事費	9路線 総延長 543.8m	201,677,874	
(4) 土地購入費	1,020.05㎡	59,137,221	
(5) 移転補償費	工作物等 20件	112,474,180	
※令和4年度（2022年度）繰越明許費分《18,574,000》を含む。			
※令和6年度（2024年度）への繰越明許費分〈11,465,000〉を含まず。			
【事業費内訳は376ページ参照】			
2 八王子駅周辺交通環境の改善	路政課	(130,556,000)	111,156,644
	建設課	<96,701,970>	
八王子駅周辺における交通環境の改善を図ることを目的に北口及び南口周辺道路の整備を推進した。		国庫支出金	11,000,000
本年度は、無電柱化に向けて、市道八王子1323号線の引込管路等の工事を行い、事業の進捗を図った。また、カーボンニュートラル実現に向け、八王子駅南口とちの木デッキに太陽光路面発電施設の設置を行った。		都支出金	9,808,500
		市債	43,000,000
		地域環境力活性化事業補助金	
			8,350,000
		一般財源	38,998,144
(1) 調査検討業務等委託料		10,593,000	
(2) 市道八王子1323号線道路設計委託料		3,608,000	
(3) 市道八王子1323号線引込管路工事等委託料		61,177,931	
(4) 八王子駅南口とちの木デッキ太陽光路面発電施設等設置工事費		21,550,100	

2 道路橋りょう費 4 橋りょう維持費 (530,770,000) 439,653,262 <388,001,039>

橋りょうの維持・補修		路政課 建設課	(530,770,000) 439,653,262 <388,001,039>
「八王子市橋守計画」に基づき、橋りょうの点検を行うとともに、予防保全工事及び補強工事を行い、地域交通の安全と災害時の通行機能を確保した。			国庫支出金 6,503,000 都支出金 1,829,000 市債 272,000,000 一般財源 159,321,262
(1) 橋りょう点検委託料	67,627,749		
(2) 実施設計等委託料	27,807,359		
(3) 橋りょう予防保全・補強工事費 氷川橋ほか19橋	337,433,904		

2 道路橋りょう費 5 橋りょう新設改良費 (32,927,000) 30,922,369 <11,480,998>

橋りょうの新設・架替		建設課	(32,927,000) 30,922,369 <11,480,998>
東京都が施工する谷地川整備に伴う高橋架替工事に対し、道路管理者として費用の一部を負担した。			都支出金 20,449,000 市債 5,000,000 一般財源 5,473,369
(1) 工事負担金	24,788,606		
(2) 移設補償費	6,133,763		

〔道路維持費〕

道路の改良整備

(1) 道路の改良整備

施 行 地	事 業 量	工 事 費
パーク壱番街通り道路改修工事	103.9 m	86,969,300 円
ひよどり山トンネル上部地盤改良その2工事	※ 95.5	30,270,000
市道横山193号線外2路線道路改修工事	601.3	27,563,800
ジョイ五番街通り歩道舗装その2工事	76.9	24,247,420
市道元八王子59号線道路改修その2工事	371.7	23,760,000
大沢川桑の葉通り道路舗装その2工事	387.2	23,012,000
八王子市幹線1級1号線外1路線道路舗装その8工事	284.6	20,510,000
市道横山275号線外1路線道路改修工事	215.0	17,435,000
市道八王子151号線道路舗装工事	230.5	16,577,000
市道元八王子1号線外2路線道路改修その3工事	406.3	16,528,320
市道元八王子63号線道路舗装その2工事	272.4	14,792,800
八王子市幹線2級13号線道路舗装その3工事	312.4	14,564,000
市道八王子1042号線階段改修工事	22.2	14,267,000
市道元八王子44号線道路舗装工事	175.3	13,145,000
市道由井271号線外1路線道路舗装工事	167.0	13,090,000
市道元八王子43号線道路舗装工事	197.8	11,704,000
八王子市幹線2級9号線道路舗装工事	152.1	11,033,000
市道八王子629号線道路改修工事	84.5	10,120,000
その他21件	※ 1,630.1	116,035,828
計	5,786.7	505,624,468

※ 令和6年度（2024年度）までの継続事業のため、事業量は計画数量

(2) 道路予防保全

施 行 地	事 業 量	工 事 費
八王子市幹線1級1号線外1路線道路舗装その8工事	205.3 m	28,605,000 円
北大通り道路舗装その3工事	273.5	49,445,000
八王子市幹線1級7号線外1路線道路舗装その2工事	411.6	48,356,000
八王子市幹線1級18号線道路舗装工事	476.9	40,557,000
八王子市幹線1級36号線道路舗装工事	427.3	49,984,000
市道由木607号線道路舗装工事	287.0	22,209,000
市道由木806号線道路舗装工事	248.0	16,918,000
市道由木544号線道路舗装工事	248.0	18,399,700
市道横山311号線道路舗装工事	362.7	60,018,200
八王子市幹線1級32号線道路舗装その4工事	127.7	12,899,700
市道元八王子323号線道路舗装その4工事	70.0	16,445,000
市道浅川83号線道路舗装工事	269.6	12,221,000

施 行 地	事 業 量	工 事 費
八王子市幹線2級23号線道路舗装その4工事	280.0 m	39,831,000 円
市道由木652号線道路舗装その7工事	520.8	46,970,000
市道由木435号線道路舗装その3工事	299.5	22,638,000
市道由木636号線道路舗装工事	403.6	25,256,000
大和田北通り道路舗装その2工事	284.2	42,623,900
市道由木753号線道路舗装工事	370.0	27,764,000
市道由木807号線道路舗装工事	162.5	22,418,000
市道横山125号線道路舗装工事	273.9	13,013,000
計	6,002.1	616,571,500

流域治水の推進

水路・雨水排水施設の整備・管理

水路工事

施 行 地	事 業 量	工 事 費
叶谷町1130番地先	39.2 m	※1 13,887,590 円
上恩方町64番地先	75.7 m	※1 25,264,250
小津町194番地先	88.3 m	※2 6,070,000
上恩方町64番地先その2	189.5 m	※2 25,030,000
叶谷町1130番地先その2	68.9 m	※2 6,680,000
片倉町2125番地先	19.6 m	※2 8,660,000
川口町2153番地先外	61 か所	50,656,725
計	—	136,248,565

※1 令和4年度（2022年度）からの継続事業で、工事費は債務負担解消分

※2 令和6年度（2024年度）までの継続事業のため、工事費は債務前払分

雨水排水施設工事

施 行 地	事 業 量	工 事 費
小比企町806番地先	71.5 m	※ 3,600,000 円
横川町617番地先外	9 か所	4,170,383
計	—	7,770,383

※ 令和6年度（2024年度）までの継続事業のため、工事費は債務前払分

〔道路新設改良費〕

幹線・生活道路の整備

施 行 地	工 事 費		土 地 購 入 費		移 転 補 償 費		計 (円)
	事業量(m)	金額 (円)	面積(m ²)	金額 (円)	補償内容	金額 (円)	
市道八王子256号線	171.0	86,223,800					86,223,800
市道八王子745号線			254.34	31,792,500	工作物等	45,852,320	77,644,820
市道川口166号線	100.9	49,093,000					49,093,000
市道横山330号線	92.7	34,667,600					34,667,600
八王子市幹線2級7号線			110.80	11,377,608	工作物等	19,976,867	31,354,475
八王子市幹線1級17号線	25.6	2,233,859			工作物等	18,574,000	20,807,859
市道加住116号線			435.27	7,962,298	工作物等	7,158,637	15,120,935
市道八王子223号線	※ 44.5	14,030,000					14,030,000
市道川口31号線			39.52	2,276,352	工作物等	6,252,029	8,528,381
市道川口94号線			93.19	3,358,123	工作物等	4,822,753	8,180,876
市道由木182号線	90.2	5,416,400					5,416,400
市道由木65号線	※ 10.9	3,840,000					3,840,000
市道川口66号線			53.17	1,369,554	工作物等	1,324,891	2,694,445
市道川口150号線			29.90	908,146	工作物等	157,169	1,065,315
市道恩方2号線			3.86	92,640	工作物等	957,872	1,050,512
その他2件	8.0	6,173,215					6,173,215
配電線移設ほか6件						7,397,642	7,397,642
計	543.8	201,677,874	1,020.05	59,137,221		112,474,180	373,289,275

※ 令和6年度（2024年度）までの継続事業のため、事業量は計画数量

3 都市計画費 1 都市計画総務費 (3,663,186,000) 3,302,703,593 <3,085,293,461>

1 都市計画審議会	都市総務課	(893,000)	419,988
用途地域、地区計画及び生産緑地地区の変更等について審議を行い、都市計画行政の円滑な運営を図った。		<534,636>	
審議会委員報酬	384,000	一般財源	419,988
委員	18人		
審議会開催	2回		
審議事項	15件		
2 戦略的まちづくり	土地利用計画課	(35,507,000)	33,275,200
持続可能な都市像の実現に向け、まちづくりの方向性を示す計画の策定及び検討する上で必要となる基礎情報の収集を行った。		<28,383,147>	
本年度は、北野地区における公共施設の再編に向け、基本計画策定のための市民ワークショップ及び民間サウンディング調査を実施するとともに、事業者公募に向けた基礎資料を作成した。また、八王子駅周辺の駐車場整備地区内において、附置義務駐車施設の基準の緩和等を定める「駐車場地域ルール」導入に向けた検討を行ったほか、ひよどり山地区における東京都の「農の風景育成地区」指定に向け、土地利用の方向性を示すための調査・検討を行った。		都支出金	1,886,000
一般財源			31,389,200
(1) 都市計画マスタープランの改定	10,045,000		
都市計画マスタープラン改定支援業務委託料			
(令和4・5年度(2022・2023年度)継続)	9,735,000		
(2) 北野下水処理場・清掃工場跡地活用検討	14,566,200		
北野下水処理場・清掃工場跡地活用基本計画等策定支援業務委託料			
(令和4・5年度(2022・2023年度)継続)	12,980,000		
(3) 都市計画用地先行調査	4,891,000		
駐車場地域ルール策定補助業務委託料			
	4,774,000		
(4) ひよどり山地区土地活用基礎調査	3,773,000		
東京都「農の風景育成地区」の指定に向けた検討業務委託料			
	3,773,000		

3 交通計画の策定	交通企画課	(12,576,000)	11,580,000
交通政策を取り巻く社会環境の変化及び「都市計画マスタープラン」の改定に対応するため、「八王子市交通マスタープラン」の改定を進めるとともに、市内の交通基盤に関する基礎調査を実施した。		<0>	
(1) 交通マスタープラン改定支援業務委託料	4,686,000	一般財源	11,580,000
(2) 都市交通基盤基礎調査委託料	6,798,000		
4 都市計画調査	交通企画課	(25,820,000)	14,443,000
八王子駅及び西八王子駅の周辺道路について、交通の円滑化や利用者の安全性向上を図るため、道路整備に向けた検討を行った。		<11,385,000>	
本年度は、西八王子駅北口周辺における、交通課題の解決に繋がる基礎資料を作成したほか、市道八王子1371号線（野猿街道）の無電柱化に向けた予備設計を実施した。		都支出金	8,217,000
(1) 西八王子駅周辺基礎資料作成委託料	6,226,000	一般財源	6,226,000
(2) 市道八王子1371号線無電柱化予備設計委託料	8,217,000		
5 地区まちづくりの推進	まちなみ景観課	(1,603,000)	914,862
「八王子市地区まちづくり推進条例」に基づき、まちづくり審議会を運営するとともに、地区まちづくり協議会及び準備会の活動を支援し、市民の主体的なまちづくりを推進した。		<1,150,280>	
(1) 審議会委員報酬	120,000	一般財源	914,862
委員 10人 審議会開催 1回			
(2) 地区まちづくり協議会等助成金	735,376		
6 地域の魅力を活かしたまちづくり	土地利用計画課	(6,283,000)	5,596,000
市内の中心市街地や市街化区域にある郊外住宅地及び市街化調整区域の7つの沿道集落地区の各地域において、地域特性を活かしたまちづくり活動の支援を行い、地域活力の向上を図った。		<5,384,900>	
本年度は、西八王子駅周辺地区の活性化に向け、地区の住民や商業者、高校生等が行う市街地の活性化手法の検討に関する取組を支援した。		一般財源	5,596,000
(1) 市街化調整区域の集落における住民主体のまちづくり支援	3,482,000		
ア 魅力再生事業補助金懇談会参加者謝礼	24,000		
イ 市街化調整区域集落魅力再生補助金	3,458,000		

(2) 中心市街地再生に向けたまちづくり支援		2,114,000		
ア 八王子駅北口駅前地区におけるまちづくり手法検討業務委託料		990,000		
イ 西八王子駅周辺地区におけるまちづくり手法検討業務委託料		1,100,000		
7 多摩ニュータウンの持続可能なまちづくり	都市総務課	(250,000)	49,582	
		<43,133>		
多摩ニュータウン八王子市域で入居時期が最も早く、少子高齢化が進行する鹿島・松が谷地域において、「鹿島・松が谷地域まちづかい計画」に基づき、地域住民が実施する懇談会の開催及び地域活性化に資するイベントの支援等を行い、将来にわたり持続可能なまちづくりを推進した。			一般財源	49,582
住民懇談会等会場使用料		24,000		
開催回数 12回				
懇談会参加者 延130人				
8 多摩都市モノレールの整備促進	交通企画課	(422,000)	225,000	
		<542,000>		
多摩都市モノレール八王子ルートの整備促進に向け、協議会の活動を通じ周知等を行うことで、市民の気運を高めるとともに、東京都への要望行動を行った。			一般財源	225,000
協議会負担金		225,000		
会議開催 総会1回、検討部会1回				
要望行動 八王子ルートの整備促進に向けた東京都への要望				
啓発行動 ウォーキングイベント及び車両基地見学会の開催				
9 都市景観形成	まちなみ景観課	(8,685,000)	6,944,096	
		<7,718,103>		
(1) 景観計画運用		683,752	屋外広告物許可手数料	2,259,078
「景観法」に基づく景観行政団体として、「八王子市景観条例」及び景観計画を運用し、規制誘導や指導を行うとともに、景観審議会を運営し、良好なまちづくりを推進した。			屋外広告物講習会受講料	192,566
			一般財源	4,492,452
ア 審議会委員報酬		216,000		
委員 12人 審議会開催 1回				
専門部会開催 2回				
イ 景観アドバイザー謝礼		432,000		

(2) 景観意識の啓発 55,200

市民を対象とした都市景観セミナー等を実施することで、景観意識の啓発を図った。

都市景観セミナー講師謝礼 45,000

実施回数 1回 参加者数 47人

(3) 屋外広告物許可 2,343,644

「八王子市屋外広告物条例」に基づく許可や違反看板の簡易除却等を行い、良好な景観形成を推進した。

ア 屋外広告物講習会講師謝礼 60,500

実施回数 1回 参加者数 45人

イ 違反立看板撤去委託料 1,893,870

違反立看板撤去状況

撤去枚数	うち協力員	出動回数
	撤去枚数	
2,012 枚	1,139 枚	144 回

許可事務等の状況

区 分	件 数	区 分	収入金額
屋外広告の許可	668 件	屋外広告物許可手数料	24,454,660 円

(4) 地域景観形成 3,861,500

地域の特性に合った景観形成を推進するため、公共サイン整備に関する基本方針の策定に向けた検討を行ったほか、八王子駅周辺地区における協働による景観づくりの活動成果を踏まえ、景観絵本を改訂した。

ア 景観アドバイザー相談謝礼 90,000

イ 景観絵本印刷製本費 286,000

ウ 公共サイン整備に関する基本方針検討委託料 3,426,500

10 用途地域等の変更

都市計画課

(6,995,000) 6,552,395

<2,597,276>

「都市計画マスタープラン」等に基づき、地域における計画的な土地利用の誘導を図るために、用途地域等の変更について検討を行った。

本年度は、土地利用制度の活用方針の見直しを行い、土地利用制度を複合的に選択・活用していく上での基本的な考え方を整理した。

一般財源 6,552,395

(1) 土地利用制度の活用方針改定支援業務委託料		4,595,800		
(2) 都市計画図等作成業務委託料		1,956,595		
11 生産緑地地区の管理	都市計画課	(6,658,000)	6,239,479	
		<4,555,691>		
生産緑地地区の変更及び追加指定を行い、適正な管理に努めた。 本年度は、「農の風景育成地区」の指定に向けた具体的な方向性や実現手法の調査及び検討を行い、市街化区域内のまとまった農地や屋敷林等が残る地域の風景の保全・育成を図った。		都支出金	1,204,000	
		一般財源	5,035,479	
(1) 地域懇談会アドバイザー謝礼		108,000		
(2) 生産緑地地区標識シール作成印刷費		484,704		
(3) 農の風景育成地区の指定に向けた小比企地区調査業務委託料		2,409,000		
(4) 生産緑地地区標識管理業務委託料		656,663		
(5) 都市計画図（生産緑地地区）等作成業務委託料		2,581,112		
本年度追加指定面積 0.44ha				
生産緑地地区指定面積 207.95ha（令和6年（2024年）3月末現在）				
12 地籍調査の実施	管理課	(54,366,000)	39,589,352	
		<52,073,700>		
災害時の復旧・復興の迅速化に向け、平岡町・本郷町地区、本町・元横山町二丁目地区及び元横山町一丁目地区の公共用地（道路・河川）境界並びに民民の境界について、調査を実施したほか、立会いや閲覧を行い、地籍調査を推進した。		都支出金	21,582,000	
		一般財源	18,007,352	
地籍調査業務委託料		35,979,230		
地籍調査実施区域				
区 域		面 積		
一筆地調査				
平岡町・本郷町地区		約 17 ha		
本町・元横山町二丁目地区		10		
元横山町一丁目地区		6		
13 復興対策の推進	都市計画課	(1,715,000)	1,616,000	
		<1,652,500>		
大規模な震災、風水害、火災及びその他災害を受けた際に、迅速かつ円滑な復興が行えるよう復興準備を進めるとともに、震災復興マニュアルを活用した復興訓練や研修を実施し、市民及び職員の意識啓発を図った。		一般財源	1,616,000	

(1) 震災復興まちづくり訓練アドバイザー謝礼 訓練開催 3回	120,000
(2) 震災復興まちづくり訓練企画及び運営支援業務委託料	1,496,000
14 盛土等に伴う災害防止 「宅地造成及び特定盛土等規制法」に基づく地形・地質及び土地利用に関する調査を実施し、宅地造成等工事規制区域の候補区域を設定した。 基礎調査業務等負担金	開発審査課 (9,397,000) 6,278,116 <0> 一般財源 6,278,116
15 中心市街地の総合的な再生 「第2期八王子市中心市街地活性化基本計画」に基づく道路整備を実施し、中心市街地の活性化に向けた回遊性の向上を図った。 市道八王子154号線道路舗装工事費	市街地整備課 (18,018,000) 14,063,592 <19,439,561> 市債 11,000,000 一般財源 3,063,592
16 旭町・明神町地区周辺まちづくりの推進 東京都立多摩産業交流センター（東京たま未来メッセ）と連携した旭町街区と明神町街区との一体的なまちづくりを推進するため、市街地再開発事業の実施に向けた権利者や関係機関との調整及び事業計画の検討を進めた。また、保健所移転後跡地にえきまえテラスを整備したほか、れんが通りの道路改修工事を行った。 (1) 八王子駅北口周辺交通量調査・解析業務委託料 (2) 旭町・明神町地区事業化推進検討等調査委託料 (3) えきまえテラス管理・運営等業務委託料 (4) れんが通り道路改修工事費 (5) えきまえテラス整備及び市道八王子135号線道路改修工事費 (6) 八王子市保健所跡地土壌改良等工事費 (令和4・5年度（2022・2023年度）継続）	市街地整備課 (406,055,000) 370,742,871 <264,087,621> 都支出金 33,950,000 市債 85,000,000 一般財源 251,792,871

17 八王子駅南口集いの拠点整備**交通企画課
集いの拠点整備課**

(814,365,000) 631,452,064
<441,408,839>

学び・交流・防災の3つの機能を備えた、利用・滞在を促す「サードプレイス」を実現するため、「八王子駅南口集いの拠点整備基本計画」に基づき、集いの拠点整備事業の進捗を図った。

本年度は、既存施設の解体工事、造成工事及び施設の基本・実施設計を行うとともに、P F I 事業に係る八王子駅南口集いの拠点整備・運営モニタリングを実施した。また、集いの拠点周辺の賑わい空間創出に繋がる検討を行った。

なお、八王子駅南口集いの拠点整備における造成工事等について関係者との協議に時日を要し、年度内での事業完了が不可能となったことから、事業費を翌年度に繰り越した。

【繰越明許費分は79ページ参照】

(1) 八王子駅南口周辺道路空間活用検討委託料	4,868,050
(2) P F I モニタリング業務委託料	20,999,000
(3) 道路新設工事費	22,213,520
(4) 下水道取付管撤去工事費	7,502,466
(5) 施設購入費	575,648,668

八王子駅南口集いの拠点整備・運営事業契約の概要

契約金額	18,051,700,416円
契約期間	令和5年（2023年）3月6日～令和23年（2041年）9月30日
開業予定	令和8年（2026年）10月

※令和6年度（2024年度）への繰越明許費分 <176,050,000> を含まず。

国庫支出金	108,675,000
市債	117,700,000
一般財源	405,077,064

18 高尾駅北口駅前広場及び南北自由通路等の整備**都市整備課**

(17,116,000) 8,452,476
<4,152,617>

(1) 高尾駅北口駅前広場の整備	4,658,470
------------------	-----------

高尾駅周辺地域の安全性・利便性を高めるため、観光拠点及び交通結節点として重要な高尾駅の北口駅前広場について、良好な駅前環境を維持するため清掃や道路の補修を行った。

本年度は、高尾駅北口駅前広場の整備に向け、予備設計の修正に着手した。

ア 高尾駅周辺交通量調査業務委託料	3,608,000
イ 清掃業務委託料	328,210

一般財源	8,452,476
------	-----------

(2) 南北自由通路の整備及び橋上駅化工		3,794,006		
高齢者・障害者を対象に、駅構内を通り抜けるための入場券等購入経費の補助を行い、高尾駅の南北往来の利便性向上を図った。 本年度は、J R高尾駅南北自由通路及び京王高尾駅南北自由通路の整備に向け、設計に着手した。				
J R高尾駅構内通行費用支援事業補助金		3,564,690		
19 圏央道八王子西インターチェンジ関連の基盤整備	都市整備課	(175,129,000)	171,263,232	
インターチェンジ周辺地域のまちのにぎわい創出や防災機能及び市民の利便性向上を図る基盤整備を行った。 本年度は、市道川口380号線の整備に向けた道路整備工事及び橋りょう整備工事を実施した。		<270,008,468>		
		都支出金	65,061,000	
		市債	89,000,000	
		一般財源	17,202,232	
(1) 土地借上料		283,692		
(2) 道路・橋りょう工事費		169,574,150		
(3) 配電線路移設補償費 2件		1,404,790		
20 八王子南バイパス関連整備	交通企画課	(219,722,000)	150,154,771	
八王子南バイパス事業に関連する市道横山60号線の拡幅及び殿入川の改修整備に向け、詳細設計、用地取得及び殿入川改修整備工事等を実施した。		<15,040,669>		
		市債	123,000,000	
		一般財源	27,154,771	
(1) 市道横山60号線拡幅・殿入川改修整備詳細設計委託料		10,753,600		
(2) 殿入川改修工事費				
(令和5・6年度(2023・2024年度)継続)		64,140,000		
(3) 土地購入費 2,270.83㎡		34,288,125		
(4) 移転補償費 建物移転等 7件		29,141,676		
21 地域循環バス「はちバス」の運行	交通事業課	(67,091,000)	67,040,509	
道路幅員等の制約から既存路線バスでは運行できない交通空白地域における公共交通機関として「はちバス」を運行し、高齢者、障害者及び妊婦等の外出支援を行った。		<62,506,338>		
		一般財源	67,040,509	
運行経費補助金		67,027,000		
運行区間				
北部コース		西八王子駅～道の駅八王子～東海大学八王子病院		
西部コース		北の根東(川口町)～檜原町～西八王子駅		
東部コース		片倉駅～北野駅～長沼駅～日生団地(長沼町)		

西南部コース 松子舞団地～さくら台団地～城山手～高尾駅南口
 運行本数・運賃
 一日5便、100・170・200円の対距離運賃
 小学生・障害者半額、シルバーパス利用可

乗車状況 (単位 人)

区 分	乗車人数		
	令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)	増△減
北部コース	42,606	40,831	1,775
西部コース	38,786	34,455	4,331
東部コース	62,225	59,917	2,308
西南部コース	30,475	28,358	2,117
計	174,092	163,561	10,531

22 地域公共交通の充実

交通企画課

市内3か所で実施している地域交通事業について、運行経費の一部を補助し、交通空白地域の改善を図った。また、バスマップを更新し、分かりやすく利便性の高い公共交通として、バス案内の充実に努めた。

- | | |
|--------------------------|-----------|
| (1) 地域公共交通活性化協議会参加者謝礼 | 37,000 |
| 委員 27人 協議会開催 1回 | |
| (2) バスマップ印刷費 | 714,780 |
| (3) 交通空白地域交通事業運営費補助金 | 4,754,000 |
| (高尾紅葉台地域・小津町地域・打越町旭ヶ丘団地) | |

(6,471,000)	5,505,780
<164,681,280>	
一般財源	5,505,780

23 交通安全教育

交通事業課

小学生を対象にした自転車の乗り方及び交通ルールを学ぶ「自転車安全運転免許証発行事業」や、中学生等を対象にしたスタントマンによる交通事故疑似体験を取り入れた交通安全教育（スケアード・ストレイト）を実施し、交通安全の啓発を図った。また、自転車ヘルメットの購入費助成を行い、自転車による交通事故被害の軽減を図った。

- | | |
|--------------------------------|------------|
| (1) 交通安全教育指導員報酬等 4人 | 13,583,890 |
| (2) 新入学児童用ランドセルカバー・帽子購入費 | 3,148,541 |
| (3) 交通安全教育教材等経費 | 2,500,103 |
| (4) 交通安全運動啓発経費 | 1,557,117 |
| (5) 交通事故疑似体験教育（スケアード・ストレイト）委託料 | 3,863,200 |
| (6) 自転車ヘルメット着用推進補助金 | 6,465,796 |

(33,873,000)	32,723,604
<31,145,640>	
都支出金	5,794,000
一般財源	26,929,604

交通安全教育の実施状況

区 分	実施回数	延参加者数
公園指導	16 回	789 人
出張指導	196	22,295
安全教室	107	2,572
計	319	25,656

啓発事業の実施状況

区 分	実施日等	延参加者数等
子どもと高齢者の交通安全八王子市民のつどい	9月30日	350 人
交通安全八王子・町田市民のつどい	3月24日	950 人
小学生交通安全絵画コンクール作品展示	5月11～20日	17校 児童数 701 人
高齢者交通安全レター送付	9月22～29日	送付数 7,487 枚
夏休み交通安全フェスタ	8月20日	300 人
自転車安全運転免許証発行事業	5月8日～11月13日	69校 児童数 4,100 人
交通事故疑似体験教育 (スケアード・ストレイト)	5月9日～12月1日	12校 (中学校) 3,846 人 1校 (高校) 730 人
	5月27日、10月8日、11月18日	3回 (一般) 950 人
自転車ヘルメット着用推進補助金	通年	申請者数 3,253 人

24 交通安全対策

交通事業課

(11,747,000) 11,660,833

<11,682,954>

警察、交通安全協会等で構成する交通安全対策協議会を书面開催したほか、交通安全に関わる取組を支援し、市民の交通安全思想の普及・浸透を図った。

一般財源 11,660,833

(1) 八王子交通安全協会補助金	4,042,000
(2) 高尾交通安全協会補助金	3,830,000
(3) 南大沢交通安全協会補助金	3,461,000

交通安全運動の実施状況

区 分	期 間
春の全国交通安全運動	5月11～20日
秋の全国交通安全運動	9月21～30日
TOKYO交通安全キャンペーン	12月1～7日
飲酒運転させないTOKYOキャンペーン	7月1～7日
自転車月間	5月1～31日

25 放置自転車対策		交通事業課	(74,410,000)	68,772,956		
駅周辺の放置自転車等を効率的に整理及び撤去し、通行機能及び歩行者の安全を確保した。			<61,910,247>			
本年度は、京王八王子駅南自転車保管所を閉鎖し、多摩ニュータウン地域以外の保管所機能を長沼町自転車保管所に集約した。			放置自転車等撤去手数料	2,687,000		
			撤去自転車売却代金	2,202,621		
			一般財源	63,883,335		
(1) 放置自転車対策業務指導員報酬等 4人		13,096,198				
(2) 放置自転車対策業務委託料		49,500,000				
(3) 堀之内自転車保管所施設使用料		352,000				
放置抑制・整理・撤去（移動含む）業務 360日						
放置自転車等撤去・返還の状況						
種 類	1台当たり手数料 A	撤去台数	返還台数 B	手数料免除 C	手数料支払い D = B - C	手数料収入 A × D
自 転 車	3,000 円	1,726 台	871 台	72 台	799 台	2,397,000 円
原動機付自転車	5,000	76	62	4	58	290,000
計		1,802	933	76	857	2,687,000
26 自転車駐車場の管理運営		交通事業課	(53,473,000)	53,151,301		
市内各駅周辺等に設置した自転車駐車場の適切な管理運営を行い、市民の安全と利便性を確保した。			<98,980,926>			
			光熱水費負担金	176,960		
			自転車駐車場用地負担金	4,689,500		
			一般財源	48,284,841		
(1) 公共料金		164,801				
(2) 自転車駐車場除草委託料		479,600				
(3) 土地建物借上料		48,113,880				

自転車駐車場の設置状況

設置駅 (バス停)	施設数		収容台数		
	有料	無料	自転車	バイク	計
J R					
八王子	19 か所	か所	6,386 台	1,321 台	7,707 台
西八王子	8		5,078	539	5,617
高尾	5		1,786	572	2,358
片倉	1		785	128	913
八王子みなみ野	3		1,294	196	1,490
北八王子		4	※ 484		484
小宮		2	541	44	585
京王					
京王八王子	6		1,435	137	1,572
長沼	1		153	32	185
北野	2		336	153	489
京王片倉		1	210	20	230
山田		2	170	92	262
めじろ台	2		495	206	701
狭間		2	※ 80		80
高尾山口		1	74	18	92
南大沢	6		1,511	263	1,774
京王堀之内	1		1,588	157	1,745
多摩都市モノレール					
松が谷		1	※ 268		268
大塚・帝京大学		2	※ 547		547
中央大学・明星大学		1	※ 136		136
バス停付近					
檜原町		1	※ 100		100
川原宿大橋		1	※ 300		300
圏央道上川橋		1	※ 30		30
計	54	19	23,787	3,878	27,665

※ 自転車及びバイクに分けて区画を定めていないため、全て自転車に換算した場合の台数

27 交通公園の管理運営

交通事業課

交通安全教育施設である東浅川交通公園の管理運営及び清川交通遊園の管理を行った。

本年度は、カーボンニュートラルの実現に向け、東浅川交通公園に太陽光路面発電パネルを設置するとともに、施設の省エネ改修工事を実施した。

なお、清川交通遊園は高速道路高架橋工事に伴い令和5年度（2023年度）は休園とした。

(1) 交通公園指導用資料等消耗品費	1,429,538
(2) 公共料金	436,955
(3) 交通公園管理運営業務委託料	3,740,850
(4) 東浅川交通公園改修工事設計委託料	4,356,000
(5) 太陽光路面パネル等設置及び省エネ改修工事費	28,463,569

来園者数

区 分	延来園者数
東浅川交通公園	22,405 人

(41,169,000)	39,533,537
<5,071,221>	
都総合交付金	5,368,000
市債	11,500,000
地域環境力活性化事業補助金	
	8,596,000
一般財源	14,069,537

28 都市計画事務

開発指導課

(1,898,000)

1,776,609

<1,673,498>

(1) 開発指導

一般財源

1,776,609

「宅地開発指導要綱」等に基づく事前協議及び同意・協議の事務を行うとともに、開発に関する相談を行い、無秩序な市街化を防止し、良好な都市環境を備えたまちづくりに努めた。

開発指導事務の状況（事前協議）

区 分	件数	協力金
「宅地開発指導要綱」に基づく事前協議	71 件	39,419,000 円
「集合住宅等建築指導要綱」に基づく事前協議	59	9,648,000

開発指導事務の状況（同意・協議）

区 分		件数
「宅地開発指導要綱」に基づく同意・協議		69 件
内 訳	「都市計画法」に係る同意・協議	56
	「都市計画法」に係る変更同意・協議	5
	「宅地造成等規制法」に係る同意	6
	「東京における自然の保護と回復に関する条例」に係る同意	2

(2) 土砂等による土地の埋立て等の指導

土砂等による土地の埋立て等事業に関する事前協議・許可・測量を行い、市民の生活環境の保全及び災害の防止を図った。また、保証金を預託させ、埋立て事業に起因する災害発生の防止を図った。

許可・届出の状況

区 分	預託件数
「土砂等の埋立て事業の適正化に関する条例」に基づく届出	※ 4 件

※ 令和6年（2024年）3月末時点の預託件数

(3) 市街化調整区域の保全に向けた適正な土地利用に関する指導

市街化調整区域の保全に向けた適正な土地利用に関する相談、指導を行い、市民のかけがえのない資産である自然環境等の保全を図った。

届出の状況

区 分	件数	面積
「市街化調整区域の保全に向けた適正な土地利用に関する条例」に基づく届出	4 件	22,344.38 m ²

29 都市計画事務

開発審査課

(1,644,000) 1,058,652

<1,040,694>

開発行為等許可申請手数料

1,058,652

(1) 開発行為許可

「都市計画法」に基づく開発行為の許可及び指導を行うことで、無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化を図った。

開発行為許可の状況

区 分	申請件数	面 積	手数料
開発行為許可	68 件	145,602.90 m ²	12,721,000 円
開発行為変更許可	17	—	807,500
地位の承継	1	—	19,000
開発登録簿の写しの交付	1,639	—	1,147,300

(2) 市街化調整区域における建築許可

「都市計画法」に定める一定の条件を満たした建築行為について許可を行った。

建築許可の状況

申請件数	6件
手数料	60,000円

(3) 宅地造成工事許可

「宅地造成等規制法」に基づく宅地造成工事の許可及び指導を行い、宅地造成に伴う崖崩れ等の災害の防止を図った。

宅地造成工事許可の状況

区 分	申請件数	面 積	手数料
宅地造成工事許可	6 件	2,777.29 m ²	136,000 円
宅地造成工事変更許可	4	—	31,400

(4) 開発審査会の設置・運営

「都市計画法」に基づく開発許可等に関する審査請求の裁決及び市街化調整区域における開発許可等に関する審議を行うため、開発審査会を設置・運営した。

開発審査会委員報酬	168,000
委員	5人
開発審査会開催	3回

3 都市計画費 2 上野第二地区土地区画整理費 ～ 6 土地区画整理推進費

(2,146,331,000) 1,961,174,358 <1,795,230,073>

＜土地区画整理事業総括表＞						
区 分	事 業 期 間	施行面積	総事業費	実施済事業費	うち令和5年度 (2023) 決算額	建物移転 進捗率
上 野 第 二 地 区	昭和62～令和9年度 (1987～2027)	29.7 ha	約406 億円	39,748,348,918 円	11,362,777 円	100.0 %
中 野 中 央	平成5～令和7年度 (1993～2025)	18.4	214	12,496,275,580	175,335,295	46.7
宇 津 木	平成6～令和23年度 (1994～2041)	55.0	340	12,154,457,961	806,512,982	35.3
中 野 西	平成10～令和11年度 (1998～2029)	54.6	723	6,579,884,520	89,130,054	5.0
川 口	平成29～令和8年度 (2017～2026)	172.3	47 ※	2,786,079,900	875,814,300	
土地区画整理推進					3,018,950	
計		330.0	1,730	73,765,046,879	1,961,174,358	
※ 川口は市助成金（組合施行総事業費は約198億円）						

<以下地区別>

1 上野第二地区土地区画整理

区画整理課

(100,707,000) 11,362,777

<36,192,770>

一般財源 11,362,777

上野町周辺地域において、公共施設の整備改善及び宅地利用の増進等を促進するため、土地区画整理事業を推進し、健全な市街地の形成を図った。

本年度は、東京都知事の認可を受けて換地計画等を決定し、地権者へ換地処分通知を送付した。また、既設道路の修繕工事等を行った。

なお、換地処分に向けた基礎資料の作成等について、東京都との調整に時日を要し、年度内での事業完了が不可能となったことから、事業費を翌年度に繰り越した。

【繰越明許費分は79ページ参照】

事業実績

区 分	内 容	金 額
測量等		2,743,758 円
測量委託料	境界点設置測量	2,556,021
その他	図書作成委託等	187,737
街路築造等		4,726,801
街路築造等工事費	道路等維持、修繕工事	3,381,662
その他	電気工作物保守点検委託等	1,345,139
事務費	土地区画整理審議会委員報酬 10人、光熱水費、通信運搬費	3,892,218

※令和6年度（2024年度）への繰越明許費分 <78,485,000> を含まず。

2 中野中央土地区画整理

区画整理課

(186,379,000) 175,335,295

<255,986,308>

国庫支出金 10,500,000

都支出金 5,250,000

市債 57,700,000

一般財源 101,885,295

中野山王の一部において、公共施設の整備改善及び宅地利用の増進等を促進するため、（公財）東京都都市づくり公社への委託等により土地区画整理事業を推進し、健全な市街地の形成を図った。

本年度は、街路築造工事及び公園築造工事等を行い、事業の進捗を図った。

事業実績

区 分	内 容	金 額
測量等		3,447,664 円
測量委託料	境界点設置測量	2,967,690
その他	仮換地指定図書作成委託、清掃委託	479,974
東京都都市づくり公社業務委託		169,666,994
街路築造等工事費	幹線道路排水工 区画道路築造工事 240.6m	25,957,800
公園築造工事費	公園施設工 2,000.0m ²	17,893,370
整地工事費	整地工 457.0m ²	1,301,300
雑工事費	付帯工事、維持工事	62,261,874
移転補償費	工作物等移転	23,749,008
事務費	調査設計、公社事務費	38,503,642
移設補償費	ガス管敷設 17.0m	1,484,387
事務費	土地区画整理審議会委員報酬 9人、光熱水費、通信運搬費	736,250

3 宇津木土地区画整理	区画整理課	(815,005,000) 806,512,982 <561,300,406> 国庫支出金 61,900,000 うち繰越明許費分 《1,700,000》 都支出金 30,950,000 うち繰越明許費分 《850,000》 市債 283,000,000 繰越金《繰越明許費分》 2,469,979 一般財源 428,193,003																														
事業実績																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th><th>内 容</th><th>金 額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">東京都都市づくり公社業務委託</td><td>758,769,655 円</td></tr> <tr> <td>街路築造等工事費</td><td>幹線道路左岸下部工、区画道路築造工事 32.6m 水路築造工</td><td>124,749,000</td></tr> <tr> <td>整地工事費</td><td>整地工 345.0㎡</td><td>4,297,000</td></tr> <tr> <td>雑工事費</td><td>付帯工事、維持工事、左岸擁壁工</td><td>248,658,759</td></tr> <tr> <td>移転補償費</td><td>建物移転 3戸4棟、工作物等移転</td><td>231,402,954</td></tr> <tr> <td>事務費</td><td>調査設計、公社事務費</td><td>149,661,942</td></tr> <tr> <td>移設補償費</td><td>水道管敷設 144.3m、制水弁敷設6か所 消火栓敷設1か所、電柱移設、引込線移設</td><td>31,548,285</td></tr> <tr> <td>ガス・水道管工事負担金</td><td>水道管敷設 50.9m、制水弁敷設 2か所 ガス管敷設 231.0m</td><td>15,763,599</td></tr> <tr> <td>事務費</td><td>土地区画整理審議会委員報酬 8人、光熱水費、通信運搬費</td><td>431,443</td></tr> </tbody> </table>	区 分	内 容	金 額	東京都都市づくり公社業務委託		758,769,655 円	街路築造等工事費	幹線道路左岸下部工、区画道路築造工事 32.6m 水路築造工	124,749,000	整地工事費	整地工 345.0㎡	4,297,000	雑工事費	付帯工事、維持工事、左岸擁壁工	248,658,759	移転補償費	建物移転 3戸4棟、工作物等移転	231,402,954	事務費	調査設計、公社事務費	149,661,942	移設補償費	水道管敷設 144.3m、制水弁敷設6か所 消火栓敷設1か所、電柱移設、引込線移設	31,548,285	ガス・水道管工事負担金	水道管敷設 50.9m、制水弁敷設 2か所 ガス管敷設 231.0m	15,763,599	事務費	土地区画整理審議会委員報酬 8人、光熱水費、通信運搬費	431,443		
区 分	内 容	金 額																														
東京都都市づくり公社業務委託		758,769,655 円																														
街路築造等工事費	幹線道路左岸下部工、区画道路築造工事 32.6m 水路築造工	124,749,000																														
整地工事費	整地工 345.0㎡	4,297,000																														
雑工事費	付帯工事、維持工事、左岸擁壁工	248,658,759																														
移転補償費	建物移転 3戸4棟、工作物等移転	231,402,954																														
事務費	調査設計、公社事務費	149,661,942																														
移設補償費	水道管敷設 144.3m、制水弁敷設6か所 消火栓敷設1か所、電柱移設、引込線移設	31,548,285																														
ガス・水道管工事負担金	水道管敷設 50.9m、制水弁敷設 2か所 ガス管敷設 231.0m	15,763,599																														
事務費	土地区画整理審議会委員報酬 8人、光熱水費、通信運搬費	431,443																														
※令和4年度（2022年度）繰越明許費分《5,019,979》を含む。																																

4 中野西土地区画整理		区画整理課	(165,164,000)	89,130,054
中野上町周辺において、公共施設の整備改善及び宅地利用の増進等を促進するため、（公財）東京都都市づくり公社への委託等により土地区画整理事業を推進し、健全な市街地の形成を図った。 本年度は、建物移転及び暫定公園の整備等を行い、事業の進捗を図った。			<95,530,965>	
			国庫支出金	6,200,000
			都支出金	3,100,000
			市債	6,700,000
			一般財源	73,130,054
事業実績				
区 分		内 容	金 額	
測量等			37,842,013 円	
測量委託料		換地設計準備委託、境界点設置測量	36,404,665	
図書作成委託料		仮換地指定図書、交通協議図修正	1,437,348	
東京都都市づくり公社業務委託			50,627,721	
雑工事費		付帯工事、維持工事	11,078,626	
移転補償費		建物移転 1戸1棟、工作物等移転	16,772,767	
事務費		調査設計、公社事務費	22,776,328	
用地取得費		鑑定手数料	304,700	
事務費		土地区画整理審議会委員報酬 12人、通信運搬費	355,620	
5 川口土地区画整理		区画整理課	(875,815,000)	875,814,300
川口土地区画整理組合に対し、「八王子市土地区画整理組合助成条例」に基づき、事業の一部に対する助成金を交付し、地域経済の振興や首都圏物流の効率化を図るための支援を行った。			<843,700,000>	
			都総合交付金	233,633,000
			市債	525,000,000
			一般財源	117,181,300
			組合施行土地区画整理事業助成金	875,814,300
助成対象 区画道路整備費、緑地整備費、調整池整備費、埋蔵文化財調査費				
6 土地区画整理事業推進事務		区画整理課	(3,261,000)	3,018,950
市施行地区の各種申請の受付、証明の交付等を行い、土地区画整理事業の推進に努めた。			<2,519,624>	
			一般財源	3,018,950
			事務費	3,018,950

1 都市計画道路の整備	計画課	(199,105,000)	161,653,633
		<267,082,246>	
(1) 都市計画道路3・4・54号線（暁町）の整備	87,290,281	国庫支出金	33,000,000
事業計画地全体のうち、国道16号からひよどり山トンネルまでの延長936メートル部分において、1工区及び2工区の用地取得を行い整備事業の進捗を図った。		都支出金	16,500,000
なお、前年度から繰り越した移転補償については、計画どおり完了した。		市債	67,800,000
【繰越明許費分は59ページ参照】		繰越金《繰越明許費分》	
			12,207,000
		一般財源	32,146,633
ア 物件調査委託料	1,040,952		
イ 測量設計委託料	2,017,068		
ウ 土地購入費 604.57㎡	61,872,423		
エ 移転補償費 建物移転等 3件	19,354,638		
※令和4年度（2022年度）繰越明許費分《12,207,000》を含む。			
都市計画道路3・4・54号線			
台町一丁目地内の都市計画道路3・3・10号線から西八王子駅東側、市役所本庁舎を経て大和田七丁目地内の都市計画道路3・4・46号線に至る全長約5,790メートルの計画道路			
(2) 都市計画道路3・4・61号線の整備	74,363,352		
事業計画地全体のうち、主要地方道32号（秋川街道）から横川町住宅までの延長685メートル部分において、用地取得を行い整備事業の進捗を図った。			
なお、権利者との交渉に時日を要し、移転補償費の一部について年度内での事業完了が不可能となったことから、事業費を翌年度に繰り越した。			
【繰越明許費分は80ページ参照】			
ア 物件調査委託料	2,799,368		
イ 測量設計委託料	1,851,344		
ウ 土地購入費 294.37㎡	24,986,614		
エ 移転補償費 工作物等 5件	37,279,324		
※令和6年度（2024年度）への繰越明許費分 <7,778,000> を含まず。			
都市計画道路3・4・61号線			
国道411号（滝山街道）から多摩御陵参道に至る全長約6,800メートルの計画道路			

2 北西部幹線道路（2工区）の整備	計画課	(342,051,000)	228,934,046
	建設課	<360,323,733>	
事業計画地全体のうち、主要地方道61号山田宮の前線（美山街道）から宝生寺団地にアクセスする幹線2級26号線までの延長958メートル部分において、橋りょう・道路整備工事及び用地取得等を行い、整備事業の進捗を図った。		市債	181,000,000
		一般財源	47,934,046
(1) 地質調査委託料	2,723,600		
(2) 実施設計委託料	11,429,987		
(3) 道路整備等工事費	202,765,102		
(4) 土地購入費	77.96㎡	2,606,785	
(5) 移転補償費	工作物等 1件	1,718,032	
(6) 移設補償費	3件	3,137,435	
北西部幹線道路（都市計画道路3・3・74号線）			
圏央道八王子西インターチェンジから国道16号に至る全長約8,800メートルの計画道路			

市内の公園・緑地の状況

(令和6年（2024年）3月末現在）

区 分	公園課管理				その他管理 （東京都）		計	
	直 営		指定管理者					
	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積
都市公園・都市緑地	10 箇所	169,981 m ²	801 箇所	5,490,777 m ²	6 箇所	1,267,753 m ²	817 箇所	6,928,511 m ²
児童遊園・まちの広場	126	271,282			2	7,310	128	278,592
計	136	441,263	801	5,490,777	8	1,275,063	945	7,207,103

※ 市民1人当たり面積 12.88㎡

1 公園管理

公園課

(1,508,109,000) 1,494,936,212
<1,581,895,675>
長池公園自然館使用料
1,309,600
高尾駒木野庭園使用料
29,300
公園施設設置使用料
7,892,534
証明手数料
3,900
公園管理業務受託収入
9,222,738
地域環境力活性化事業補助金
35,097,000
光熱水費負担金
832,861
一般財源
1,440,548,279

市内801か所の都市公園・緑地について、指定管理者による市民サービスの向上と効率的な管理運営を行うとともに、児童遊園等を安全・安心に利用できるよう維持管理を行った。

(1) 維持管理105,203,990

ア 公共料金4,375,610

イ 施設設備・器具等修繕料1,711,710

ウ 剪定等委託料91,492,062

(2) 指定管理者による公園管理1,375,076,175

ア 指定管理料1,306,852,175

イ 指定管理料（ナラ枯れ対策分）68,185,000

管理状況

指定管理者	対象公園及び地区	対象公園数
ノースパーク	北部地区 （船森公園ほか）	152 箇所
フレンドパーク北西	北西部地区 （清水公園ほか）	191
和（なごみ）	南西部地区 （榛名公園ほか）	129
ニュータウンアーバンビレッジパーク	八王子ニュータウン地区 （片倉城跡公園ほか）	57
パークサービス八王子	東北部地区 （六本杉公園ほか）	99
西由木コミュニティパーク	西由木地区 （南大沢中郷公園ほか）	81
ひとまちみどり由木	東由木地区 （長池公園ほか）	81
八王子スポーツパーク	運動公園 （大塚公園ほか）	8
上柚木公園スポーツ・コミュニティ推進グループ	上柚木公園	1
スポーツコミュニティ戸吹	戸吹スポーツ公園	1
駒木野庭園アーツ	高尾駒木野庭園	1
計		801

2 協働による公園づくり		公園課	(2,522,000)	2,461,311
地域住民自らによる維持管理活動を支援し、地域コミュニティの拠点となる公園づくりを推進した。			<2,341,922>	
			一般財源	2,461,311
(1) 公園アドプト制度推進	861,311			
参加状況	259団体 317公園緑地			
(2) 市民と行政の協働による公園づくり	1,600,000			
小田野中央公園まちづくり事業補助金	1,600,000			
3 公園の整備		公園課	(525,522,000)	492,989,268
			<247,740,931>	
(1) 公園施設整備	136,917,216		国庫支出金	54,000,000
公園施設等の安全性を確保するため、老朽化した既存施設等の整備を行った。			都支出金	15,700,000
なお、元横山公園のトイレ改修工事について、建設用の電線不足の影響により資材の納品に時日を要し、年度内での事業完了が不可能となったことから、事業費を翌年度に繰り越した。			市債	153,200,000
【繰越明許費分は80ページ参照】			ふるさと納税八王子応援基金	
			繰入金	10,529,176
			一般財源	259,560,092
ア インクルーシブ遊具整備実施設計委託料				
	3,015,100			
イ 北野公園ドッグラン整備工事費	12,980,000			
ウ 元横山公園トイレ改修工事費	22,959,999			
エ 片倉つどいの森公園駐車場整備工事費	47,465,000			
オ 長池公園トイレ建築工事費	13,630,760			
カ 公園内防犯カメラ設置工事費	7,829,800			
※令和6年度（2024年度）への繰越明許費分 <6,876,000> を含まず。				
(2) 公園遊具の計画的更新	71,590,200			
「八王子市公園施設長寿命化計画」に基づき、遊具の計画的な更新を行い、公園利用者が安全、快適に利用できる環境を整備した。				
ア 実施設計委託料	2,959,000			
イ 施設改修工事費	68,191,200			
実施場所	滝山台丸山公園ほか21公園			
遊具更新	38基（複合遊具、ブランコ等）			

(3) 公園緑地急傾斜地法面整備	78,148,400	
地震や豪雨などによる法面崩壊の危険から市民を守るため、大和田緑地の法面整備工事を行った。		
大和田緑地法面保護工事費	78,148,400	
(4) 片倉城跡公園整備	108,137,547	
都市計画区域内の民有地を取得し、本市の貴重な史跡と一体の、多様な機能を有する自然環境の創出と活用を推進した。		
ア 土地購入費	43,177,590	
イ 建物等移転補償費	60,048,242	
取得面積 359.79㎡		
(5) (仮称) 高尾山口駅前公園整備	93,195,905	
高尾山山麓の拠点として、河川と一体となった高尾山ふもと公園の整備を行った。		
高尾山ふもと公園整備工事費	88,455,400	
4 水辺づくりの推進	公園課	(28,000,000) 25,385,902
東京都からの受託事業として、市民の憩いの場となる水辺空間の維持管理を行った。		<22,216,466>
		いこいの水辺維持業務受託収入
公園緑地等年間維持管理委託料	24,120,902	25,385,902
河川名 谷地川、山田川、大栗川、大田川		

1

まちのみどりの創出

環境保全課

(13,423,000)13,152,487<8,487,530>

公共花壇のボランティアに関する専門的な知識を持った人材を育成するグリーンパートナー養成講座の実施や、市内各地域のモデル花壇等に対する支援及び庭木剪定講習会の開催により、市民主体によるまちなか緑化の推進を図った。

本年度は、まちなか緑化事業の一部を委託により実施することで、市民がより参加しやすく、専門家の指導を受けやすい事業内容に充実した。

(1) まちなか緑化12,186,244

ア自然環境事務専門員報酬等1人3,423,320

イ講師等謝礼673,500

ウ緑化資材等購入費129,824

エまちなか緑花事業委託料7,959,600

(2) 駅前花づくり事業923,744

緑化資材等購入費905,344

まちのみどりの創出事業実施状況

事業内容	実施状況
グリーンパートナー養成講座	ガーデニング技術講座全9回、修了者26人
八王子駅前花づくり	植替え2回、花苗等購入
地域モデル花壇支援	緑化資材等支援、講師派遣、全5団体
コミュニティ花壇創出支援	緑化資材等支援、講師派遣、3団体
庭木剪定講習会	初夏編・晩秋編各3回、参加者延98人

2

緑地管理の支援

環境保全課

(32,177,000)30,450,935<29,880,026>

条例に基づき保全指定した民有緑地の所有者に対する支援及び保全団体の育成を行い、市街地に残る貴重なみどりの保全に努めた。

本年度は、緑地の管理を行う知識と技術を習得するための新たな人材育成講座を開催するとともに、斜面緑地保全区域の質の向上に向けた支援制度を開始し、民有緑地の適切な管理を推進した。

(1) 緑地を守る人材の育成・活用847,339

ア講師等謝礼332,500

イ緑地管理等消耗品購入費511,487

(2) 斜面緑地保全区域25,717,146

ア斜面緑地保全委員会委員報酬264,000

委員15人委員会開催2回

イ斜面緑地保全区域支援金12,848,746

指定寄附金50,000

緑の募金普及啓発費39,700

講座受講料45,000

一般財源13,017,787

ふるさと納税八王子応援基金

繰入金500,000

一般財源29,950,935

ウ 斜面緑地保全区域維持管理補助金 11,170,000
 斜面緑地保全区域面積 46区域 268,536.82㎡

(3) 緑地保護地区 3,886,450
 緑地保護地区指定協力奨励金 3,886,450
 緑地保護地区面積 6地区 78,241.00㎡

3 緑地の保全と活用

環境保全課

(136,090,000) 134,749,262
 <17,410,157>

上川の里特別緑地保全地区等において、地域住民・NPO・民間企業等との共創の取組により、里山保全活動及び自然体験イベントを実施した。また、東京都が保全指定した緑地・里山保全地域の植生管理を受託し、良好な自然環境の保全に努めた。

本年度は、上川の里における保全活動に関する協定を日本コカ・コーラ(株)及びコカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)と締結したほか、金比羅特別緑地保全地区において、土砂災害防止対策工事を実施した。

(1) 保全緑地の管理と活用 128,298,320

ア 上川の里の保全・活用 7,625,404

(ア) 親子里山体験講座講師謝礼 36,000

(イ) 上川の里維持管理委託料(巡回、清掃、草刈、水田管理)

1,350,000

(ウ) 出入口・広場改良整備実施設計委託料

2,915,000

水田耕作体験活動

実施日	活動内容	参加者
6月5日	田植え	上川口小学校 4～6年生
9月28日	稲刈り	上川口小学校 全学年

親子里山保全体験講座

実施日	場所	活動内容	参加者
7月29日	上川の里特別緑地保全地区	森林・沢でのいきもの探しと里山のいきもの講座	親子8組 15人
2月3日	八王子堀之内里山保全地域	冬の里山散策とおもちゃ作り	親子10組 22人
3月23日	上川の里特別緑地保全地区	森林・沢でのいきもの探しと里山のいきもの講座	親子7組 16人

民間企業との連携による自然体験イベント

企業名	実施日	場所	活動内容	参加者
(株)NTTドコモ	8月20日	上川の里特別緑地保全地区	アプリを使ったいきもの探しと里山生態系の講座	親子9組 29人
佐川急便(株)	12月10日	高尾100年の森	たき火体験、リース作り	親子12組 30人
(株)NTTドコモ	3月9日	上川の里特別緑地保全地区	木こり・丸太切り体験	親子15組 36人

イ 金比羅緑地の保全	120,627,100	
（ア）危険木伐採委託料	2,118,600	
（イ）金比羅緑地法面整備工事費	117,914,500	
(2) 東京都保全地域管理受託	6,425,968	
緑地保全地域 12か所、里山保全地域 2か所		
計14地域 744,276.00㎡		

4 住宅費 1 住宅総務費 (861,824,000) 570,853,590 <584,498,957>

1 市営住宅管理				住宅政策課			(294,968,000)	283,101,219
市営住宅20団地1,485戸について、修繕等の維持管理を行い、住生活の安定を図った。 本年度は、高倉団地3号棟、大谷団地1号棟他2棟の外壁改修及び屋上防水、高倉団地4・5号棟の受水槽交換等を行った。							<258,681,251>	
				国庫支出金			98,673,000	
				市営住宅使用料			83,006,542	
				市営住宅駐車場使用料			36,565,287	
(1) 指定管理料				107,163,616	証明手数料			1,000
(2) 市営住宅管理システム保守委託料				644,160	一般財源			64,855,390
(3) 市営住宅外壁改修、屋上防水、受水槽交換等工事費				151,204,900				
団地別管理状況								
区 分	管 理 数	建 設 年 度	管 理 経 費	住 宅 使 用 料			駐車場使用料	使用料合計
				調定額	収入済額	収入率		
西 中 野 団 地	75戸	H13・14	11,300,105円	26,594,039円	25,611,494円	96.3 %	2,325,308円	27,936,802円
元 本 郷 団 地	154	H9～11	18,190,505	60,726,648	58,465,727	96.3	5,667,811	64,133,538
大 和 田 台 団 地	132	S49・50、H 6・7	8,283,441	42,765,437	41,470,572	97.0	4,851,747	46,322,319
大 和 田 団 地	84	S59・60	34,634,952	29,009,364	26,861,064	92.6	2,913,615	29,774,679
大 谷 団 地	94	S61・62	54,170,585	33,322,012	33,101,134	99.3	4,023,089	37,124,223
高 倉 団 地	92	S61・62	60,730,950	36,117,492	30,761,553	85.2	2,859,034	33,620,587
明 神 団 地	30	H1・2	3,302,513	10,585,772	10,099,572	95.4	1,078,758	11,178,330
泉 町 団 地	132	S48・R1	4,733,094	32,594,254	31,822,932	97.6	4,362,829	36,185,761
長 房 第 一 団 地	336	S33～38	23,713,333	35,094,461	34,247,001	97.6	2,309,611	36,556,612
長 房 第 二 団 地	46	S35・36	941,585	5,597,195	4,840,095	86.5	504,000	5,344,095
恩 方 団 地	16	H2・3	10,248,703	4,620,306	4,620,306	100.0		4,620,306
中 野 団 地	220	H25～27	11,290,464	53,225,152	51,624,642	97.0	5,823,381	57,448,023
檜 原 団 地	45	S35・36	1,106,957	2,618,757	2,618,757	100.0	360,000	2,978,757
初 沢 団 地	2	S33	89,972	79,200	79,200	100.0		79,200
小 名 路 団 地	1	S32	14,511,990	24,967		0.0		0
新 地 団 地	2	S32	155,972	81,600	81,600	100.0		81,600
落 合 第 一 団 地	3	S30	2,288,664	114,038	114,038	100.0		114,038
落 合 第 二 団 地	2	S31	259,372	62,400	62,400	100.0		62,400
川 口 団 地	16	S39	194,450	308,380	311,100	100.9		311,100
中 原 団 地	3	S31	145,985	89,834	89,834	100.0		89,834
計	1,485		260,293,592	373,631,308	356,883,021	95.5	37,079,183	393,962,204

使用料の内訳

区 分		調定額	収入済額		収入率	収入未済額
			純収入額	還付未済額		
住 宅 使 用 料	現年度分	357,046,526円	352,830,768円	40,643円	98.8 %	4,215,758円
	滞納繰越分	16,584,782	4,011,610		24.2	12,573,172
	小計	373,631,308	356,842,378	40,643	95.5	16,788,930
駐車場使用料	現年度分	36,954,287	36,565,287		98.9	389,000
	滞納繰越分	1,603,676	510,896	3,000	31.9	1,092,780
	小計	38,557,963	37,076,183	3,000	96.2	1,481,780
計	現年度分	394,000,813	389,396,055	40,643	98.8	4,604,758
	滞納繰越分	18,188,458	4,522,506	3,000	24.9	13,665,952
	合計	412,189,271	393,918,561	43,643	95.6	18,270,710

入居者募集状況

区 分	公募戸数	申込者数	倍 率
単 身 者	14 戸	374 人	26.7 倍
2 人 以 上 世 帯 向	30	133	4.4
3 人 以 上 世 帯 向	18	29	1.6
計	62	536	8.6

債権管理条例に基づく債権放棄

債 権 の 名 称	件 数	金 額	放 棄 事 由
市施設等損害弁償金	7 件	240,900 円	条例第16条第1項第4号

※ 放棄により債権が消滅したため、同額について不納欠損処理を行った。

2 耐震化促進

住宅政策課

(387,774,000) 117,467,387

<150,560,738>

木造住宅及び特定緊急輸送道路沿道建築物等の耐震化に要する費用の一部を補助し、災害に強いまちづくりの推進を図った。また、地震時に倒壊のおそれがあるブロック塀等の撤去、新設に要する費用に対して補助を行い、避難路の安全確保を図った。

国庫支出金 49,112,000

都支出金 35,812,267

都総合交付金 22,135,000

分譲マンション耐震化助成等補助金

112,663,000

一般財源 10,408,120

補助の内訳

区 分	補 助 概 要	補助率	件数	金 額
耐震化促進	木造住宅耐震診断	3/4	23 件	3,315,000 円
木造住宅耐震改修促進	耐震改修	2/3	4	4,000,000
	簡易耐震改修	1/2	12	3,000,000
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進	耐震改修等	9/10	3	46,391,000
一般緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進	耐震診断	9/10	1	3,844,000
分譲マンション耐震化促進	耐震診断	2/3	6	29,218,000
	耐震改修等	1/3	1	20,171,000
ブロック塀等緊急撤去・新設補助金	撤去及び撤去に伴う新設	2/3	15	2,724,000
計			65	112,663,000

3 居住環境の整備		住宅政策課	(70,550,000) 69,357,000 <71,406,000>
住宅の所有者等に対し、改修工事に要する費用の一部を補助し、市民が安全で安心して住み続けられる居住環境の確保を図った。 本年度は、間取り変更や室内の造作工事に関する費用の一部を補助し、子育て環境の整備を支援した。			国庫支出金 25,478,000 ふるさと納税八王子応援基金 繰入金 1,908,673 一般財源 41,970,327
補助の内訳			
区 分	補助率	上限額	件数 金 額
バリアフリー化改修工事補助金	1/5	20 万円	116 件 18,304,000 円
省エネルギー化改修工事補助金		15	265 36,715,000
長寿命化改修工事補助金		5	168 8,352,000
ワークスペース設置・子育て環境整備改修工事補助金		10	9 818,000
台風対策改修工事補助金		10	48 4,764,000
分譲マンション共用部分LED化改修工事補助金	1/2	50	1 404,000
計			607 69,357,000
4 空き家対策促進		住宅政策課	(14,399,000) 12,904,149 <9,558,000>
空き家等対策セミナー・相談会を実施するとともに、空き家の除却に要する費用の一部を補助し、空き家の適切な管理の促進と発生予防を図った。 本年度は、広報特集号を発行し、空き家問題について市民に広く周知したほか、住まいに関する各種データを活用して市内の空き家の現状把握や将来予測を行い、空き家所有者や将来空き家になる可能性の高い住宅所有者に対して、状況に応じた啓発を実施した。			国庫支出金 500,778 都支出金 9,632,889 一般財源 2,770,482
(1) 広報特集号作成委託料		951,149	
(2) 住まいに関するデータを活用した空き家調査及び利活用促進業務委託料		7,725,000	
(3) 未耐震空き家除却支援補助金		4,163,000	
セミナー実施状況			
区分	実施回数	延参加人数	内容
空き家対策セミナー・相談会	4 回	135 人	住まい版エンディングノート「住まいの活用ノート」を活用し、相続や家財整理、家族信託等といった空き家発生対策のセミナー・相談会を実施した。
補助の内訳			
区 分	補助率	上限額	件数 金額
未耐震空き家除却支援補助金	2/3	100万円	5件 4,163,000円

5 住宅セーフティネットの促進

住宅政策課

(24,925,000) 23,036,600

<21,332,780>

国庫支出金 11,570,560

都支出金 5,675,000

一般財源 5,791,040

(1) 居住支援協議会による住宅確保要配慮者への入居支援 119,560

居住支援協議会負担金 119,560

(2) 登録住宅整備等助成 22,917,040

補助の内訳

区 分	補助率	件数	金 額
登録住宅整備助成	2/3	1 件	1,983,000 円
家賃低廉化助成	—	50	20,744,600
家賃債務保証料低廉化助成	10/10	4	159,440
住宅確保要配慮者専用賃貸住宅 円滑入居協力報奨金	—	1	30,000
計		56	22,917,040

9 消防費 主 要 な 施 策 の 成 果 ・ 事 務 報 告 書						(予 算 現 額) 当年度決算額
						<前年度決算額>
決 算 額	国 庫 支 出 金	都 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源	執 行 率
6,325,014,520	469,400	1,259,680,000	256,500,000	37,847,782	4,770,517,338	98.1%

1 消防費
1 常備消防費
(5,479,958,000)
5,479,958,000
<5,504,387,000>

常備消防費 「消防事務の委託に関する規約」に基づき常備消防事務を東京都に委託し、事務の合理化と消防力の充実を図った。 なお、委託負担金については、「令和5年度消防委託事務の管理に要する経費負担に関する協定」に基づき、所要額を負担した。		防災課 (5,479,958,000) 5,479,958,000 <5,504,387,000> 都総合交付金 1,215,980,000 一般財源 4,263,978,000																																									
負担金額の算式 令和5年度（2023年度）負担額 令和5年度（2023年度）普通交付税基準財政需要額のうち消防費分 6,223,203千円（A） 委託割合 0.8805679（B） （A）×（B）=5,479,953千円																																											
負担金額と実績額の比較 <table> <tr> <th>区 分</th><th>金 額</th><th>備 考</th></tr> <tr> <td>消 防 事 務 委 託 負 担 金 額 A</td><td>5,479,953,000 円</td><td></td></tr> <tr> <td>八王子消防署分経費総額 B</td><td>7,255,671,578 円</td><td></td></tr> <tr> <td>人 件 費</td><td>5,254,688,203 円</td><td></td></tr> <tr> <td>経 常 経 費</td><td>1,066,414,966 円</td><td></td></tr> <tr> <td>物 件 費</td><td>137,319,637 円</td><td>職員旅費、光熱水費及び電話料等</td></tr> <tr> <td>維 持 補 修 費</td><td>6,938,963 円</td><td>庁舎及び待機寮修繕等</td></tr> <tr> <td>活 動 費</td><td>897,079,479 円</td><td>車両用燃料、被服及び通信施設維持管理等</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>25,076,887 円</td><td>報償金、各種負担金等</td></tr> <tr> <td>投 資 的 経 費</td><td>934,568,409 円</td><td></td></tr> <tr> <td>庁 舎 建 設 費</td><td>676,998,467 円</td><td>庁舎増改築等</td></tr> <tr> <td>車 両 等 整 備 費</td><td>257,569,942 円</td><td>車両及び積載器材等整備</td></tr> <tr> <td rowspan="2">比 較</td><td>B－A</td><td>1,775,718,578 円</td></tr> <tr> <td>A／B</td><td>75.5 %</td></tr> </table>			区 分	金 額	備 考	消 防 事 務 委 託 負 担 金 額 A	5,479,953,000 円		八王子消防署分経費総額 B	7,255,671,578 円		人 件 費	5,254,688,203 円		経 常 経 費	1,066,414,966 円		物 件 費	137,319,637 円	職員旅費、光熱水費及び電話料等	維 持 補 修 費	6,938,963 円	庁舎及び待機寮修繕等	活 動 費	897,079,479 円	車両用燃料、被服及び通信施設維持管理等	そ の 他	25,076,887 円	報償金、各種負担金等	投 資 的 経 費	934,568,409 円		庁 舎 建 設 費	676,998,467 円	庁舎増改築等	車 両 等 整 備 費	257,569,942 円	車両及び積載器材等整備	比 較	B－A	1,775,718,578 円	A／B	75.5 %
区 分	金 額	備 考																																									
消 防 事 務 委 託 負 担 金 額 A	5,479,953,000 円																																										
八王子消防署分経費総額 B	7,255,671,578 円																																										
人 件 費	5,254,688,203 円																																										
経 常 経 費	1,066,414,966 円																																										
物 件 費	137,319,637 円	職員旅費、光熱水費及び電話料等																																									
維 持 補 修 費	6,938,963 円	庁舎及び待機寮修繕等																																									
活 動 費	897,079,479 円	車両用燃料、被服及び通信施設維持管理等																																									
そ の 他	25,076,887 円	報償金、各種負担金等																																									
投 資 的 経 費	934,568,409 円																																										
庁 舎 建 設 費	676,998,467 円	庁舎増改築等																																									
車 両 等 整 備 費	257,569,942 円	車両及び積載器材等整備																																									
比 較	B－A	1,775,718,578 円																																									
	A／B	75.5 %																																									

八王子消防署の体制（令和6年（2024年）4月1日現在）

区 分	職 員 数	消 防 車 両 等 の 配 置 状 況								
		ポンプ車	化学車	梯子車	特 別 救助車	救急車	特 殊 救急車	照 明 電源車	その他※	計
本 署	184 人	2 台	1 台	1 台	1 台	4 台	台	台	8 台	17 台
由 木 分 署	69	2		1		1		1	2	7
出張所	檜 原	38	3			1				4
	元八王子	38	2			1				3
	小 宮	38	2			2				4
	浅 川	38	2			1	1		3	7
	北 野	38	3			1				4
	みなみ野	30	2			1				3
計	473	18	1	2	1	12	1	1	13	49

※ 広報車、山岳救助車等

令和5年（2023年）1～12月出動状況

区 分	実 績
火 災	163 件
救 助	1,243 件
救 急 車 出 動	35,171 件
救 護	29,840 人

1 消防費 2 非常備消防費 (322,845,000) 276,606,895 <268,231,421>

1 消防団運営	防災課	(224,082,000) 189,262,701 <188,633,105>
地域防災の中核を担う消防団が安全かつ円滑な活動を遂行できるよう、 装備品等を充実し、消防行政の強化を図った。		国庫支出金 465,000
		都総合交付金 7,700,000
		消防団員退職共済基金収入 35,947,000
(1) 消防団育成指導及び事務専門員報酬等 1人	1,270,781	公務災害補償共済基金収入 1,724,900
(2) 団員報酬 1,201人	84,179,558	光熱水費負担金 99,082
(3) 公務災害補償等共済基金掛金	35,576,742	一般財源 143,326,719
(4) 療養等補償費 2人	1,730,103	
(5) 退職報償金 79人	35,947,000	
(6) 団員被服費	15,154,519	
(7) 公共料金費	8,981,920	
(8) 消防団管理システム利用料	1,254,000	

団員報酬支給状況

区 分	人 数	単価（年額）	金 額
団 長	1 人	261,000 円	261,000 円
副 団 長	7	198,000	1,386,000
分 団 長	11	138,000	1,518,000
副 分 団 長	37	101,000	3,737,000
部 長	89	86,000	7,654,000
班 長	260	74,000	19,240,000
団 員	688	68,000	46,784,000
機 能 別 団 員	20	15,000	300,000
途 中 入 団	58	(月割計算)	1,951,358 ※
途 中 退 団	21		622,932
途 中 階 級 変 更	9		725,268
計	1,201		84,179,558

※ 令和4年度（2022年度）遡及分を含む。

団員療養等補償費支給状況

区 分	人 数	金 額
療 養 補 償 費	1 人	114,303 円
遺 族 補 償 費	1	1,615,800
計	2	1,730,103

団員退職報償金支給状況

区 分	人 数	金 額
30 年 以 上	17 人	13,273,000 円
25 年 以 上 30 年 未 満	14	8,186,000
20 年 以 上 25 年 未 満	8	3,504,000
15 年 以 上 20 年 未 満	11	3,872,000
10 年 以 上 15 年 未 満	17	4,696,000
5 年 以 上 10 年 未 満	12	2,416,000
計	79	35,947,000

2 出動報酬

防災課

(57,918,000) 48,299,000

<42,514,955>

市民を災害から守るため、日夜訓練を積み重ねている消防団員に対し、火災、訓練等の出動の際に報酬を支給した。

一般財源 48,299,000

支給状況

区 分	件 数	延 人 数	金 額
出 火 出 動 報 酬	145 件	1,359 人	4,273,000 円
各 種 訓 練 出 動 報 酬	1,122	9,752	26,346,000
特 別 警 戒 等 出 動 報 酬	542	5,319	17,680,000
計	1,809	16,430	48,299,000

※ 出動1回につき、出火出動報酬 4,000円 その他の出動報酬 3,000円 費用弁償（交通費）1,000円支給

1 消防費
3 消防施設費
(431,912,000)
416,674,074
<405,416,860>

消防施設整備		防災課	(59,164,000)	54,084,891
「中長期保全計画」に基づき、第2分団第1部器具置場（千人町）ほか3棟の耐震診断調査を行うとともに、第7分団第4部器具置場（上恩方町）ほか2棟の長寿命化工事を行った。また、第4分団第5部器具置場（大谷町）の移転に向けた実施設計及び地質調査を行った。 なお、前年度から繰り越した第4分団第5部器具置場（大谷町）の土地取得については、計画どおり完了した。			<48,279,294>	
【繰越明許費分は60ページ参照】				
器具置場整備				
※令和4年度（2022年度）繰越明許費分《14,948,340》を含む。				
器具置場整備実績				
		(単位 円)		
区 分	施 行 箇 所	金 額		
耐 震 診 断 調 査 委 託 料	第2分団第1部器具置場（千人町）	5,838,800		
	第6分団第2部器具置場（犬目町）			
	第9分団第5部器具置場（長房町）			
	第12分団第1部器具置場（大塚）			
長 寿 命 化 工 事 費	第7分団第4部器具置場（上恩方町） 第8分団第7部器具置場（元八王子町） 第9分団第11部器具置場（寺田町）	25,730,430		
新 築 工 事 実 施 設 計 委 託 料	第4分団第5部器具置場（大谷町）	2,695,000		
新 築 工 事 地 質 調 査 委 託 料		1,713,800		
土 地 購 入 費		《14,938,340》 14,938,340		
計		《14,938,340》 50,916,370		
財 源 内 訳	市 債	《14,900,000》 43,300,000		
	繰 越 金	《38,340》 38,340		
	一 般 財 源	7,578,030		
※《 》は、令和4年度（2022年度）繰越明許費分内書				
※令和6年（2024年）3月末現在の鉄筋・鉄骨化数88か所（器具置場全89か所）				

1 災害対策

市民の防災意識や技能の向上を図り、地域防災力を強化するため、自主防災組織の結成及び育成に努めたほか、防災に関する啓発活動を実施した。また、土砂災害警戒区域・浸水想定（予想）区域に居住する世帯数及び人数の把握を行うとともに、ドローン操作研修を実施し、防災力の向上を図った。
本年度は、東京都の「首都直下地震等による東京の被害想定」及び「南海トラフ巨大地震等による東京の被害想定」が見直されたことから、災害発生時に適切な避難行動がとれるよう、八王子市総合防災ガイドブックの周知啓発を行った。

(1) 自主防災組織助成資器材購入費

17,576,262

(2) 総合防災ガイドブック印刷製本費

3,789,500

印刷部数

21,000部（うち、英語・中国語 各500部）

(3) ドローン操作・維持管理等研修業務委託料

550,000

(4) 八王子防火防災協会活動支援補助金

700,000

自主防災組織を結成する町会・自治会・管理組合数

(単位 団体)

令和5年度（2023）	令和4年度（2022）	増△減
505	501	4

※ 町会・自治会総数に対する結成率 87.4%

(令和6年（2024年）3月末現在)

既設自主防災組織資器材助成実績

区 分	助成実績
～500 世帯	177 団体
501～700	16
701～1,000	16
1,001～1,600	7
1,601～	2
計	218

ドローン操作・維持管理等研修実施状況

区分	回数	受講者数
実技講習	5回	23人

防災課

(34,402,000) 25,384,017

<32,577,375>

一般財源 25,384,017

2 防災倉庫整備

防災課

(51,529,000)

46,283,732

<64,349,084>

都総合交付金

19,300,000

一般財源

26,983,732

小・中学校や市民センター等に設置している防災倉庫の食糧、生活必需品等の災害用備蓄品の充実を図ったほか、上層階にある防災倉庫の一部を下層階に移設し、災害時における迅速な対応ができるよう努めた。

本年度は、ソーラーパネル付蓄電池セットを配備した。

(1) 災害用備蓄品購入費

36,592,132

(2) 災害用備蓄品入替業務委託料

8,327,519

備蓄品購入状況

区 分	数 量	金 額	備 考
アルファ化米（白飯等）	50,650食	11,750,022 円	保 存 期 間 5 年
乾 パ ン	59,460食	5,394,211 円	保 存 期 間 5 年
ミネラルウォーター	26,376ℓ	4,002,583 円	保 存 期 間 6 年
粉 ミ ル ク	77缶	226,260 円	保 存 期 間 1 年
液 体 ミ ル ク	768缶	155,520 円	保存期間の都合上、年に1回又は2回、768缶ずつ購入
ク ラ ッ カ ー	16,520食	4,324,936 円	保 存 期 間 5 年
副 食	8,450食	1,666,440 円	保 存 期 間 5 年
備蓄用生理用品	26箱	1,716,000 円	
災害用ウェットティッシュ	13,600個	927,520 円	
エ ア ー マ ッ ト	74箱	3,247,860 円	
災害対策用液体ハミガキ	18,400個	1,902,560 円	
ヘ ル メ ッ ト	80個	668,800 円	
安 全 靴	80足	579,480 円	
防 災 服	80着	1,795,200 円	
ソーラーパネル付蓄電池セット	46セット	5,540,700 円	
ガ ソ リ ン 缶	54箱	203,148 円	保 存 期 間 3 年
エ ン ジ ン オ イ ル	58缶	67,628 円	保 存 期 間 3 年
灯 油 缶	47箱	320,540 円	保 存 期 間 3 年
そ の 他 ※	—	430,243 円	
計		44,919,651 円	

※ 災害用排便処理袋等

3 防災行政ネットワークの整備		防災課	(58,428,000)	42,631,869
防災行政無線及び地域防災無線による地域への情報伝達機能と避難所等防災拠点における緊急時の通信機能が適切に運用できるよう維持管理を行った。 本年度は、旧保健所敷地内に設置していた防災行政無線屋外拡声子局及び地域防災無線の移設を行った。			<23,703,524>	
			都総合交付金	11,300,000
			市債	6,800,000
			一般財源	24,531,869
(1) 防災行政無線保守点検委託料	9,958,300			
(2) デジタル式地域防災無線設備保守点検委託料	6,270,000			
(3) コスモキャスト利用料	4,643,760			
(4) 防災行政無線屋外拡声子局移設工事費	6,817,173			
(5) 地域防災無線移設工事費	7,920,000			
4 急傾斜地対策		防災課	(26,885,000)	5,615,590
「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づき、東京都が実施する急傾斜地崩落防止工事及び設計に対して負担金を支出し、地域住民の安全確保に努めた。			<13,315,150>	
			市債	5,300,000
			一般財源	315,590
(1) 高尾地区工事負担金	231,000			
(2) 高尾(2)地区工事負担金	230,450			
(3) 大塚地区工事負担金	4,846,140			
事業内容				
			(単位 円)	
工事箇所	事業期間	工 種	事業費	うち本市負担分
高尾地区	平成25～令和5年度 (2013～2023)	法枠工、グラウンドアンカー工、排水工、崩壊土砂捕捉工、測量及び詳細設計	4,620,000	231,000
高尾(2)地区	平成26～令和5年度 (2014～2023)	グラウンドアンカー工、崩壊土砂捕捉工、排水工、測量及び詳細設計	4,609,000	230,450
大塚地区	令和2～6年度 (2020～2024)	法枠工、測量及び詳細設計	48,461,400	4,846,140
計			57,690,400	5,307,590

10 教育費 主 要 な 施 策 の 成 果 ・ 事 務 報 告 書						(予 算 現 額) 当年度決算額
						<前年度決算額>
決 算 額	国 庫 支 出 金	都 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源	執 行 率
22,877,331,265	1,836,898,528	2,638,854,334	2,461,400,000	714,107,225	15,226,071,178	84.6%

1 教育総務費 1 教育委員会費 (1,653,982,000) 1,596,877,893 < 1,505,396,830>

1 教育委員会の会議開催		教育総務課	(5,664,000)	5,664,000																
教育行政の基本方針や重要事項、施策について審議、決定を行う教育委員会の会議を開催し、学校教育及び社会教育の充実と発展を図った。			<5,664,000>																	
教育委員報酬 4人		5,664,000																		
委員 教育長1人、委員4人																				
※教育長は、常勤の特別職として給料を支給																				
開催状況																				
<table><tr><td>定例会</td><td>議決案件</td></tr><tr><td>19回</td><td>62件</td></tr></table>		定例会	議決案件	19回	62件															
定例会	議決案件																			
19回	62件																			
2 教育委員会の運営		教育総務課・地域教育推進課・学校施設課 学校給食課・学務課・教育指導課・教職員課	(212,114,000)	166,961,214																
(1) 職員の配置			<167,923,051>																	
教育委員会事務局及び小・中学校職員の療養休暇取得等の代替として、会計年度任用職員を配置し、人事管理を適正に行った。			都支出金	849,613																
職員代替会計年度任用職員報酬等		82,736,585	一般財源	166,111,601																
(2) 契約事務																				
市長から教育長に委任されている物品の購入及び備品の修繕等の契約について、透明性、公正性、競争性を確保した入札、契約事務及び適正な検査事務を行った。																				
契約状況		(単位 件)																		
<table><tr><td>区 分</td><td>総価契約</td><td>単価契約</td></tr><tr><td>役 務</td><td>2</td><td rowspan="3">33</td></tr><tr><td>委 託</td><td>130</td></tr><tr><td>リース等</td><td>7</td></tr><tr><td>物 品</td><td>48</td><td>431</td></tr><tr><td>計</td><td>187</td><td>464</td></tr></table>		区 分	総価契約	単価契約	役 務	2	33	委 託	130	リース等	7	物 品	48	431	計	187	464			
区 分	総価契約	単価契約																		
役 務	2	33																		
委 託	130																			
リース等	7																			
物 品	48	431																		
計	187	464																		

3 教職員の安全衛生体制の整備		教職員課	(1,580,000)	1,545,251
小・中学校に衛生推進者を配置し、労働安全に関する研修を行ったほか、教職員のストレスチェックを実施するなど、教職員の安全及び健康の確保に努めた。また、学校用務員について、労働安全衛生法に基づく特別教育講習の受講にかかる費用を補助し、業務中の安全確保を図った。			<1,494,534>	
			一般財源	1,545,251
(1) 産業医報酬		951,000		
(2) ストレスチェック委託料		272,151		
(3) 特別教育講習会負担金等		193,000		
(4) 衛生推進者養成講習負担金等		89,100		
4 就学事務		学務課	(35,913,000)	33,933,526
		教育指導課	<21,878,163>	
小・中学校新入学者の保護者への入学通知書の発送及び学齢簿作成事務並びに小学校就学時健康診断を行った。また、小学校は指定校変更制度を実施するとともに、中学校は学校選択制を実施し、特色ある学校づくりや開かれた学校づくりを推進した。			都支出金	6,000
本年度は、国が推進する学齢簿・就学援助システムの標準化に対応するための課題分析を行った。			一般財源	33,927,526
(1) 入学通知書、選択希望票等郵便料		2,010,719		
(2) 学齢簿・就学援助システム標準化準備対応等作業委託料		14,964,950		
(3) 就学時健康診断及び滅菌処理等委託料		11,019,978		
就学等の状況				
区 分	小学生	中学生		
就学時健康診断受診者	3,667 人			
指定校変更承認数	983 件	261 件		
区域外就学承認数	38 件	29 件		
指定校変更・学校選択の状況				
区分	新入学児童・生徒総数	指定校以外への入学者数		
小学校	3,586 人	766 人	21.4 %	
中学校	3,952	817	20.7	
※ 対象者は令和6年度（2024年度）の新入学者				
5 子どもの安全対策		地域教育推進課	(17,549,000)	16,485,388
		学校施設課	<15,714,191>	
新入学児童及び転入児童・生徒に防犯ブザーを支給するとともに、学校安全ボランティア等と連携し、地域ぐるみの学校安全体制を確保した。また、学校と地域が連携して行う登下校時の見守り活動の補完や、学校内への不審者侵入の抑止など、犯罪抑止力を向上させるため、通用門に設置した防犯カメラ及び全小学校の通学路に設置した防犯カメラの管理を行った。			国庫支出金	745,000
			都総合交付金	1,000,000
			一般財源	14,740,388

(1) スクールガード・リーダー謝礼		1,638,000		
指導員 20人 延巡回数 502回				
学校安全ボランティア等登録者数		2,862人		
ピーポ君の家登録件数		4,432件		
(2) 防犯ブザー購入費		1,531,200		
令和6年度（2024年度）新入学児童用		4,000個		
(3) 小学校通学路防犯カメラ保守点検委託料		4,178,350		
(4) 小・中学校通用門防犯カメラ保守点検委託料		4,682,700		
6 地域運営学校の推進	地域教育推進課	(26,811,000)	24,640,068	
学校運営協議会が企画する事業に対して予算配当を行い、各学校での特色ある教育を推進した。		<24,990,548>		
		一般財源	24,640,068	
(1) 学校運営協議会委員報酬		9,192,000		
設置校 小・中学校全校（107校） 委員 945人				
(2) 学校運営協議会企画事業実施経費		14,484,796		
(3) オンライン会議等ライセンス料		909,909		
7 地域学校協働活動の推進	地域教育推進課	(17,196,000)	14,583,873	
学校運営において地域人材を活用する事業に対して予算配当を行い、学校における教育活動の活性化を図るとともに、学校を核とした地域づくりを推進した。		<17,542,511>		
		国庫支出金	4,621,000	
		一般財源	9,962,873	
ボランティア活動等謝礼		14,425,000		

1 教育総務費 2 教育指導費 (323,147,000) 299,616,664 <279,717,997>

1 家庭との連携	教育指導課	(5,586,000)	4,592,000	
校内に「学校と家庭の連携推進会議」を設置するとともに家庭と子供の支援員等を配置し、いじめや不登校の課題に対する改善策や未然防止に向けた児童・生徒及び保護者の相談・支援体制の充実を図った。		<4,038,000>		
		国庫支出金	1,531,000	
		一般財源	3,061,000	
(1) 家庭と子供の支援員謝礼		4,228,000		
(2) スーパーバイザー謝礼		364,000		
指定校 第一小、第三小、中野北小、宇津木台小、横山第一小、 陶鎔小、別所小、第一中、第五中、石川中、横山中、 梶田中、横川中、浅川中、上柚木中、松木中、鑑水中、 いずみの森義務教育学校				

2 国際理解教育の推進	教育指導課	(50,695,000)	50,539,050
児童・生徒が外国人との交流を通して外国の文化や言語についての理解を深め、積極的にコミュニケーションを図る姿勢を身に付けるため、外国語指導助手を小・中学校全校に配置し、教員と協力して授業を行った。また、指導用デジタル教科書を全校に配備し、音声や動画を活用した外国語授業を実施した。		<48,074,720>	
(1) 外国語指導助手委託料		48,167,130	
1学級当たりの配置時間数		都総合交付金	
小学校（3・4年生）	10時間／年	31,500,000	
小学校（5・6年生）	5時間／年	ふるさと納税八王子応援基金	
中学校（1・2年生）	7時間／年	繰入金	
中学校（3年生）	4時間／年	5,396,174	
特別支援学級	5時間／年	一般財源	
(2) 指導者用デジタル教科書ライセンス料		2,361,920	
3 いじめ防止対策	教育総務課	(20,275,000)	16,858,648
	教育指導課	<19,458,414>	
(1) 八王子市教育委員会いじめ問題対策委員会の開催		一般財源	
「八王子市教育委員会いじめの防止等に関する基本的な方針」に基づき、市におけるいじめ防止等の対策を実効的に行うため、八王子市教育委員会いじめ問題対策委員会を開催した。		16,858,648	
八王子市教育委員会いじめ問題対策委員会委員報酬		432,000	
委員	14人		
委員会開催	4回		
(2) 八王子市教育委員会いじめ問題対策委員会調査部会の設置			
市立小・中学校における重大事態の発生に対し、公平性・中立性を確保した調査を行う調査部会を設置した。			
ア 調査部会委員報酬	8人	984,000	
イ 調査等旅費		45,096	
ウ 調査録音反訳料		115,500	

(3) 学級集団アセスメントQ-Uの実施

楽しい学校生活を送るためのアンケート「学級集団アセスメントQ-U」を実施し、子どもの状況を科学的に把握することで、専門的な視点から、一人ひとりに応じた支援につなげた。

学級集団アセスメントQ-U委託料 6,159,900

実施校 小・中学校全校（107校）

1回目：小学校5年生 4,198人 中学校2年生 3,892人

2回目：小学校5年生 4,196人 中学校2年生 3,819人

(4) 学校心理士スーパーバイザーを活用した研修等の実施

市立小・中学校が抱えている、いじめ・暴力行為等の問題行動に対し、「学校心理学」の専門的知識と技能に基づく知見などをスクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーに助言・指導するため、事例を基にした研修や個別のケース会議を行い、いじめ防止に向けた取組の強化を図った。

学校心理士スーパーバイザー謝礼 351,000

研修開催 5回

ケース会議開催 8回

(5) いじめ防止プログラム・ソーシャルスキルトレーニングの実施

生徒が自らの気持ちを整理できるようにするため、中学校1年生を対象に、気持ちが楽になる考え方を探したり、自分の気持ちや考えを相手に伝えることの大切さを教える外部団体による講座を実施した。

講師派遣手数料 1,389,000

実施校 中学校全校（38校）

(6) スクールロイヤーによる法律相談等の実施

スクールロイヤーによる法律相談等を実施し、学校が直面する対応困難な問題等について、中立的な立場から法的な助言を行い、問題の早期解決・解消を図った。

法律相談等業務委託料 5,400,000

法律相談件数 73件

いじめ予防研修実施回数 3回

4 学力向上	教育指導課	(211,469,000)	200,391,991
アシスタントティーチャーによる習熟度別学習指導等を実施し、児童・生徒の個々の課題に応じた学習指導にきめ細かく対応したほか、英会話学習アプリケーションの活用による個々のスピーキング力に応じた授業を実施することで、外国語教育の充実を図った。		<178,471,659>	
(1) アシスタントティーチャーの配置	83,065,991	一般財源	200,391,991
配置校数	小学校 29校		
中学校 14校	中学校 14人		
配置人数	小学校 29人		
(2) スピーキング力の向上	9,460,000		
英会話学習アプリケーション利用料	9,460,000		
対象 中学校3年生			
(3) 情報教育の推進	107,800,000		
学習支援システム利用料	107,800,000		
対象 全児童・生徒			
5 健康教育の推進	教育指導課	(1,083,000)	872,000
中学校2年生を対象に、医師やがん患者等に外部講師を依頼し、生徒に直接がんの正しい知識、がん患者やがんと診断された方の声を伝える授業を行い、がん教育の推進を図った。		<820,000>	
がん教育の推進	872,000	一般財源	872,000
講師謝礼	872,000		
実施校 中学校全校（38校）			

1 教育総務費 3 奨学費 (52,248,000) 50,364,000 <50,580,000>

奨学金の支給	学務課	(52,248,000)	50,364,000
成績良好で学習意欲があり、かつ経済的に修学困難な市内居住の高等学校等生徒に対し、奨学資金を支給した。		<50,580,000>	
(1) 奨学審議会委員報酬	108,000	ふるさと納税八王子応援基金	
委員	13人		
審議会開催	1回	繰入金	5,555,947
(2) 一般奨学金	49,104,000	一般財源	44,808,053
(3) 特別奨学金	1,152,000		

支給状況				
区分	一般奨学生	特別奨学生	計	奨学金月額
1年生	120 人		120 人	一般奨学生 11,000円
2年生	110	15 人	125	
3年生	109	15	124	
4年生※1	1	1	2	特別奨学生 14,000円※2
5年生※1	0	1	1	
計	340	32	372	

※1 4・5年生は高等専門学校在籍生

※2 一般奨学金を受けている生徒の中から成績が優秀と認める者に対して、特別に支給するもの

1 教育総務費 4 教育センター費 (576,598,000) 519,498,228 <442,986,858>

1 教育センター管理運営		教育指導課	(93,060,000)	76,366,757
研修会や研究会の開催のほか、会議等の会場として効果的な活用を行い、小・中学校教職員の資質の向上を図った。 本年度は、「中長期保全計画」に基づき、劣化診断を行うとともに、老朽化した空調設備の改修工事を行った。			<30,580,765>	
			都支出金	24,000
			光熱水費負担金	216,001
			一般財源	76,126,756
(1) 公共料金		10,380,292		
(2) 劣化診断調査業務委託料		13,090,000		
(3) 清掃・環境衛生管理業務委託料		5,188,860		
(4) 空調設備等保守点検委託料		4,162,400		
(5) 空調設備改修工事費		39,131,400		
2 学校図書館サポート		教育指導課	(104,087,000)	103,562,370
学校司書を学校に配置し、司書教諭等への授業支援や学校図書館の環境整備を行い、調べ学習や読書活動の充実を図ったほか、学校図書館システムによるデータ分析などを行い、選書や児童・生徒の読書活動に活用した。また、子どもたちが学校図書館等を活用して身近な疑問等について探究する「調べる学習コンクール」を開催した。			<98,190,641>	
			振興助成事業補助金	754,380
			一般財源	102,807,990
(1) 学校司書報酬等 27人		94,985,554		
(2) 学校図書館サポートセンター専門員・指導員報酬等 2人		6,402,532		
学校司書派遣校数 小・中学校全校 (107校)				
(3) 調べる学習コンクール開催経費		147,320		
応募作品数 1,026作品				
対象者 市内に在住及び在学している小学校1年生から中学校3年生				
内 容 身近な疑問、不思議に思うことや興味があることなどについて探究する。				

3 登校支援ネットワークの整備			教育指導課	(85,642,000)	76,894,472
心理相談員等による不登校児童・生徒への相談業務を行ったほか、スクールソーシャルワーカーが社会福祉の専門的な立場から学校や関係機関、家庭への訪問等による支援を行った。また、福祉・心理・教育・医療の各分野の専門家であるスーパーバイザーがスクールソーシャルワーカーに指導・助言を行い、不登校問題への対応力向上を図った。				<60,068,638>	
本年度は、不登校総合対策として「つながるプラン」を策定し、その取組の一環として、スクールソーシャルワーカーを増員し、支援体制を強化した。また、不登校児童・生徒が登校したときに別室において対応する支援員を配置し、一人ひとりの状況に応じた支援を行った。				国庫支出金	13,878,000
				都支出金	3,050,000
				一般財源	59,966,472
(1) 登校支援			4,982,919		
ア 心理相談員報酬等 1人			4,699,042		
イ 書籍等消耗品費			195,437		
登校支援施設の利用状況の推移 (単位 人)					
区 分		令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	
高尾山学園在籍者数		111	111	100	
適応指導教室通級者数		127	167	183	
総合教育相談室不登校相談者数		189	228	238	
(2) スクールソーシャルワーカー活用			68,858,497		
ア スクールソーシャルワーカー報酬等 15人			67,661,776		
実施状況					
訪問延回数 5,358回					
派遣校 小・中学校全校 (107校)					
イ スーパーバイザー謝礼			316,000		
(3) 校内別室指導			3,053,056		
有償ボランティア謝礼 登録者数26人			3,053,056		
4 特別支援教育			教育指導課	(206,808,000)	182,751,436
「第五次特別支援教育推進計画」に基づき、特別な支援が必要な児童・生徒に対して、学校サポーターを配置するとともに、心理相談員等による小・中学校への巡回相談や研修などを行い、特別支援教育の充実を図った。また、学校サポーター育成講座や地域講座を実施し、市民に対して特別支援教育の理解啓発を図った。				<178,963,752>	
				国庫支出金	706,000
				都支出金	39,316,000
				都総合交付金	1,200,000
				一般財源	141,529,436
(1) 会計年度任用職員 (専門職) 報酬等 7人			30,684,311		
(心理相談員 5人、特別支援専門相談員 2人)					

(2) 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等	9,292,766
(3) サポートファイル保管用キャビネット購入費	1,243,000

学校サポーターの活動時間等の推移

区 分	令和3年度（2021）	令和4年度（2022）	令和5年度（2023）
謝礼額（円）	130,923,784	133,126,298	139,843,108
人数／時間	688人／129,215時間	698人／127,678時間	706人／130,314時間

特別支援教育ボランティアの活動日数等の推移

区 分	令和3年度（2021）	令和4年度（2022）	令和5年度（2023）
謝礼額（円）	1,222,000	726,000	439,000
人数／日数	62人／1,222日	46人／726日	40人／439日

地域講座等開催状況

区 分	開催回数	延参加者数
特別支援教育地域講座	1 回	123 人
学校サポーター育成講座【初 級】	6	228
学校サポーター育成講座【中 級】	3	19

5 教員研修

教育指導課

(14,569,000) 11,344,508

<10,321,083>

一般財源 11,344,508

「八王子市教員育成研修基本方針」に基づき教員研修を行い、教員の育成を図った。

本年度は、「八王子市教員育成研修基本方針」を改定し、教員の「新たな学びの姿」の実現に向け、教員と管理職の対話による受講奨励を推進し、研修の充実を図った。

(1) 研修アドバイザー報酬等 2人	6,876,018
(2) 研修講師謝礼	3,152,600

主な研修の実施状況

区 分	回数	延参加者数	区 分	回数	延参加者数
教 務 主 任 研 修	4 回	427 人	初任者・新規採用教員研修	10 回	1,309 人
生 活 指 導 主 任 研 修	4	418	2 年 次 研 修	3 回	336
進 路 指 導 主 任 研 修	3	116	3 年 次 研 修	2 回	224
保 健 主 任 研 修	1	91	授 業 力 向 上 研 修 ※	60 講座	—
中堅教諭等資質向上研修※	5	—	夏 季 教 員 研 修	22 講座	507

※ 令和5年度（2023年度）は授業配信システム等を活用して実施

6 総合教育相談

教育指導課

(62,853,000) 61,754,065

<57,862,925>

一般財源 61,754,065

不登校、発達障害、いじめ、非行などに関する児童・生徒及び保護者からの相談に対応する心理教育相談に、青少年相談をあわせた総合教育相談を実施した。また、「第五次特別支援教育推進計画」に基づき、教育委員会と地域の関係機関が連携して支援が必要な子どもたちを支えるネットワークの構築に向け、「八王子市特別支援教育ネットワーク会議」を開催した。

(1) 会計年度任用職員（専門職）報酬等 15人 60,774,521

（心理相談員 9人 就学相談員 6人）

(2) ネットワーク会議委員謝礼 4人（医師、民間団体職員等）

103,000

教育相談実施状況	来所相談延実施回数	8,543回
	（内訳）保護者	4,683回
	児童・生徒	3,556回
	教員等	304回

来所相談の内訳

（単位 件）

区分	発達知能学業	性格行動	進路適性	身体神経	教育一般	計
幼 児	19 (19)	2 (2)	1 (1)	1 (1)		23 (23)
小 学 生	206 (102)	152 (71)	7 (4)	4 (1)	19 (4)	388 (182)
中 学 生	66 (28)	149 (44)	3 (0)	1 (0)	6 (1)	225 (73)
高 校 生		2 (0)				2 (0)
計	291 (149)	305 (117)	11 (5)	6 (2)	25 (5)	638 (278)

注1 （ ）は新規受付件数

注2 性格行動のうち不登校に関する相談件数

小学生 111 (57) 件 中学生 127 (41) 件

電話相談の内訳

（単位 件）

内 容	件 数
心 理 相 談	607
青 少 年 相 談	1
こ だ も 電 話 相 談	34
計	642

担任等相談件数 416 件

幼児教育の充実

保育幼稚園課
子どもの教育・保育推進課

(1) 幼稚園等園児保護者の助成

1,248,648,329

国の幼児教育・保育の無償化にあわせ、東京都の補助制度を活用した本市独自の助成を行うことで、私立幼稚園等に通う園児保護者の負担軽減を図った。
本年度は、私立幼稚園等に通う園児の保護者に対して実施している幼稚園等利用者負担軽減給付について、対象者の拡大及び補助上限額の引上げを行った。また、令和5年（2023年）10月から、市が保育の必要があると確認した課税世帯の第2子以降の満3歳児について、幼稚園の預かり保育を利用した場合の保育料に対して助成を行うとともに、幼稚園等利用者負担軽減給付における多子計算の年齢制限を緩和し、子育て世帯へのさらなる負担軽減を図った。

ア 施設等利用費（未移行幼稚園・特別支援学校）
934,393,074
イ 施設等利用費（預かり保育事業）
40,929,675
ウ 私立幼稚園等園児保護者負担軽減給付金
未移行幼稚園・特別支援学校 244,408,777
新制度幼稚園・認定こども園（満3歳未満児）
755,000
幼稚園類似の幼児施設等 26,032,500
エ 私立幼稚園等園児保護者負担軽減給付金（預かり保育事業）
1,179,950

(1,346,281,000) 1,294,725,530
<1,488,412,685>
国庫支出金 487,574,121
都支出金 339,000,511
一般財源 468,150,898

施設等利用費

区 分	延支給者数					金 額
	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	
未移行幼稚園・特別支援学校	2,480 人	9,791 人	11,657 人	12,544 人	36,472 人	934,393,074 円
預かり保育事業	18	2,311	3,410	4,091	9,830	40,929,675
計	2,498	12,102	15,067	16,635	46,302	975,322,749
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金					487,661,000
	都 支 出 金					243,830,000
	一 般 財 源					243,831,749

※ 満3歳児…満3歳に達し、翌年の4月を待たずに年度の途中から幼稚園に入園した園児

園児保護者負担軽減給付金（未移行幼稚園・特別支援学校）

区 分	延支給者数						金 額
	満3歳未満児	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	
第 1 子	219 人	1,121 人	4,986 人	6,272 人	7,790 人	20,388 人	129,578,846 円
第 2 子	310	1,145	4,194	4,749	4,341	14,739	91,521,631
第3子以降	69	356	1,055	1,241	1,189	3,910	23,308,300
計	598	2,622	10,235	12,262	13,320	39,037	244,408,777
財 源 内 訳		都 支 出 金					78,692,400
		一 般 財 源					165,716,377

※ 満3歳未満児…満3歳クラスに3歳の誕生日を迎える前から幼稚園に入園した園児

園児保護者負担軽減給付金（新制度幼稚園・認定こども園）

延支給者数		金額
満3歳未満児	151人	755,000 円
財源内訳	一般財源	755,000

※ 満3歳児以上に対する給付実績は、民生費264・265ページ参照

園児保護者負担軽減給付金（幼稚園類似の幼児施設等）

延支給者数						金 額
満3歳未満児	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	
104人	131人	200人	217人	237人	889人	26,032,500 円
財 源 内 訳		都 支 出 金				14,655,400
		一 般 財 源				11,377,100

園児保護者負担軽減給付金（預かり保育事業）

延支給者数		金額
満3歳児	304人	1,179,950 円
財源内訳	都支出金	1,179,950

(2) 幼稚園教育の振興

46,077,201

教職員の資質の向上及び園児・教職員の健康保持のための補助を行うとともに、特別な支援が必要な児童の受入れに要する経費の補助を行い、児童の就園を促進した。また、預かり保育を実施する幼稚園に対して補助を行い、保育体制の充実を図ったほか、幼児教育・保育の無償化による給付費の請求・受領に係る事務を幼稚園に委託し、幼稚園による代理受領方式とすることで、申請漏れを防ぐとともに、請求にかかる保護者の負担軽減を図った。

ア 幼児教育・保育無償化事務委託料	11,201,652
イ 私立幼稚園等特別支援教育事業補助金	23,664,000
ウ 私立幼稚園協会教職員研修事業補助金	5,200,000
エ 私立幼稚園園児等健康管理事業補助金	3,371,549
オ 私立幼稚園預かり保育推進補助金	2,640,000

1 物品の整備

教育総務課・学務課・教育指導課

学校教育に必要な校用器具や教材教具を整備・修繕し、円滑な学校運営に努めた。

本年度は、冷風機が未配備の全ての学校体育館に気化式冷風機を配備し、夏季における小学校の学習環境の改善を図った。また、いずみの森義務教育学校に産前・産休明けの教職員の休息等に使用できるマザーズルームを設置し、教職員の職場環境の改善を図った。

なお、前年度から繰り越した感染流行下における学校教育活動体制整備については、計画どおり完了した。

【繰越明許費分は61ページ参照】

(1) 授業で使うもの	184,369,862
(2) その他学校で使うもの	238,203,146
(3) 感染流行下における学校教育活動体制整備	67,138,977

※令和4年度（2022年度）繰越明許費分《67,138,977》を含む。

(527,703,000) 489,711,985

<447,848,758>

国庫支出金 34,069,000

うち繰越明許費分《33,569,000》

国新型コロナ地方創生臨時

交付金 95,917,977

うち繰越明許費分《33,569,977》

都総合交付金 232,900,000

指定寄附金 400,000

マザーズルーム等設置支援

事業助成金 344,234

一般財源 126,080,774

内 訳

区 分	金 額 (円)	備 考
授業で使うもの	教材教具用消耗品等	148,962,503 理科器具、体育用消耗品、学習用教材等
	図書購入費	22,581,829 図書室図書
	教科書・指導書	743,339 教員用教科書・指導書
	教科書・指導書（改訂分）	7,546 教員用教科書・指導書（改訂分）
	使用料及び賃借料	176,000 和楽器レンタル
	教育器具・学校用備品	11,898,645 楽器、理科器具、体育器具、視聴覚器具等
	小 計	184,369,862
その他学校で使うもの	学校運営消耗品等	133,825,487 文具、電算関係消耗品、机いす、清掃用具等
	学校印刷製本費	2,826,290 学校要覧、成績表等
	学校用器具修繕料	7,312,481 グランドピアノ、放送設備修繕等
	学校保健室消耗品	6,288,955 保健室薬品、石鹼液等
	手数料等	6,814,084 クリーニング、卒業証書筆耕、動物診療等
	使用料及び賃借料	5,281,091 A E D、複合機借上料
	学校用備品	75,854,758 気化式冷風機、プールクリーナー、冷凍冷蔵庫等
	小 計	238,203,146
感染症対策	学校運営消耗品等	《37,563,201》 37,563,201 サーキュレーター、清掃用具等
	学校保健室消耗品	《7,184,515》 7,184,515 消毒液、石鹼等
	学校用備品	《22,391,261》 22,391,261 冷風機、暖房機、空気清浄機等
	小 計	《67,138,977》 67,138,977
計	《67,138,977》 489,711,985	

※ 《 》は、令和4年度（2022年度）繰越明許費分内書

2 情報教育の基盤整備		教育指導課	(521,135,000)	517,715,826
教育ネットワークシステムの安定稼働を図るとともに、各小学校に設置している情報通信技術環境の整備に努めた。また、情報通信技術支援員を配置し、教職員の学習用コンピュータを用いた指導力の向上を図った。			<517,116,453>	
(1) 通信回線使用料	14,355,140		国庫支出金	5,792,800
(2) 学習用コンピュータ等保守運用委託料	20,592,000		都支出金	49,149,750
(3) 教育ネットワーク機器等保守運用委託料	5,537,532		都総合交付金	353,500,000
(4) 情報通信技術支援業務委託料	72,937,716		一般財源	109,273,276
(5) 教育用コンピュータ及び校内ネットワーク機器等賃貸借料	338,654,670			
(6) 授業目的公衆送信補償金	3,283,104			
3 学校への日本語指導員の派遣		学務課	(2,583,000)	2,289,968
来日して間もない外国籍児童に対し、母国語を理解できる支援者を派遣するとともに、さまざまな言語に対応できる「多言語対応双方向通訳デバイス」を活用し、教育指導の充実を図った。また、由井第一小学校と南大沢小学校の日本語学級で、日本語の習得を目的とした授業を行った。			<1,655,562>	
(1) 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等	2,094,378		国庫支出金	701,729
派遣した延支援者数	43 人		一般財源	1,588,239
日本語学級延通級者数	86 人			
(2) 消耗品費	187,490			
4 特別支援学級の管理・振興		学務課	(80,902,000)	73,165,917
		教育指導課	<59,014,497>	
指導補助員を固定学級に配置し、特別支援教育の指導体制の整備に努めた。また、就学援助等を行い、保護者の負担軽減を図った。			国庫支出金	1,372,000
(1) 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等	37,855,644		一般財源	71,793,917
特別支援学級指導補助員数	55人			
配置校数	24校			
(2) 校外活動付添員等謝礼	1,419,000			
延校外活動付添員等数	158人			
配置校数	23校			
(3) 施設修繕料	5,171,760			
(4) 校外活動バス等運行委託料	3,998,741			

(5) 児童通学費・付添保護者交通費等補助金	5,093,269
(6) 特別支援教育就学奨励費等	14,541,755

特別支援教育就学奨励費等内訳

区 分	人 数	金 額
学用品・通学用品費	347 人	3,921,535 円
校外活動費(宿泊を伴わないもの)	2,107	1,752,400
校外活動費(宿泊を伴うもの)	73	1,009,079
修学旅行費	61	1,402,800
通学費	17	455,484
新入学学用品費等	21	679,180
オンライン学習通信費	247	2,383,500
校外宿泊生活学習費	468	2,937,777
計		14,541,755
財 源 内 訳	国庫支出金	1,372,000
	一 般 財 源	13,169,755

5 就学援助

学務課

(131,477,000) 119,682,246
<124,325,252>

経済的な理由によって、就学が困難と認められた児童の保護者に対して学用品費や校外活動費等を支給した。また、新入学準備金について入学前に支給し、保護者の負担軽減を図った。

国庫支出金 472,000
都支出金 29,000
一般財源 119,181,246

就学援助費内訳

区 分	人 数	金 額
学用品・通学用品・校外活動費	2,899 人	43,263,330 円
校外活動費(宿泊を伴うもの)	549	9,994,032
修学旅行費	528	16,383,241
通学費	3	58,170
新入学学用品費等	86	4,649,160
新入学準備金(入学前支給分)	443	23,948,580
オンライン学習通信費	1,526	21,021,000
計		119,317,513
財 源 内 訳	国庫支出金	472,000
	都支出金	29,000
	一 般 財 源	118,816,513

6 交通機関等利用児童の交通費補助

学務課

(3,223,000) 2,801,222
<2,805,899>

徒歩通学が困難な地域の児童に対して交通費の一部を補助し、通学の安全確保及び保護者の負担軽減を図った。また、バス路線のない交通空白地域の地域交通システムの運行経費のうち、児童分の一部を補助し、通学手段及び通学上の安全確保を図った。

一般財源 2,801,222

(1) 交通機関等利用児童交通費補助金		2,142,222										
(2) 交通空白地域交通事業補助金		659,000										
7 校外活動の支援	学務課	(53,395,000)	46,039,554									
学校の教育活動の一環として移動教室や社会科見学などを実施し、校外活動の充実を図った。		<46,091,219>										
		一般財源	46,039,554									
(1) 移動教室付添看護委託料		14,312,053										
(2) 社会科見学バス運行委託料		31,514,301										
(3) 移動教室施設等使用料		213,200										
8 学校における安全管理	教育指導課	(24,103,000)	23,581,990									
学校管理下における児童の負傷・疾病に対し、日本スポーツ振興センターと給付契約を締結し、救済に努めるとともに、専門医への緊急搬送用に自動車の借上げを行った。		<24,142,105>										
		日本スポーツ振興センター共済掛金返還金	195,555									
		一般財源	23,386,435									
(1) 自動車借上料		221,620										
(2) 日本スポーツ振興センター負担金		23,360,370										
(給付件数 1,393件 給付金額 11,104,613円)												
9 児童・生徒の健康診断	教育指導課	(175,409,000)	172,686,696									
「学校保健安全法」に基づき、学校医・学校歯科医等による児童の健康診断・健康相談を実施するとともに、学習に支障を生ずるおそれのある疾病（学校病）の治療費用について援助を行い、学校教育の円滑な実施に努めた。		<173,177,074>										
		一般財源	172,686,696									
(1) 学校医・歯科医・薬剤師報酬		151,001,000										
(2) 定期健康診断介助看護師等謝礼		1,395,470										
(3) 健康診断及び滅菌処理等委託料		20,250,296										
(4) 就学援助（医療費及び給付費）		7,537										
児童検診受診状況		(単位 人)										
<table><tr><td>心臓（1年生ほか）</td><td>結核（1年生ほか）</td><td>尿（1～6年生）</td></tr><tr><td>一次（心電図） 3,902</td><td rowspan="2">C R撮影 29</td><td>一次 24,995</td></tr><tr><td>二次（専門医） 76</td><td>二次 548</td></tr></table>		心臓（1年生ほか）	結核（1年生ほか）	尿（1～6年生）	一次（心電図） 3,902	C R撮影 29	一次 24,995	二次（専門医） 76	二次 548			
心臓（1年生ほか）	結核（1年生ほか）	尿（1～6年生）										
一次（心電図） 3,902	C R撮影 29	一次 24,995										
二次（専門医） 76		二次 548										
10 学校における働き方改革の推進	教職員課	(210,081,000)	172,822,756									
スクール・サポート・スタッフ及び副校長補佐を配置し、教員の負担軽減を図るとともに、教員がより児童への指導等に注力できる体制を整備した。		<148,750,877>										
本年度は、副校長補佐の配置校を拡大し、副校長の事務の負担軽減を図り、学校現場における諸課題に対応できる体制を強化した。		都支出金	170,930,645									
		一般財源	1,892,111									

(1) スクール・サポート・スタッフ（アシスタント職）報酬等

112,681,613

配置校数 小学校全校（70校）

(2) 副校長補佐（アシスタント職）報酬等

60,138,662

副校長補佐の配置状況

（単位 校）

令和5年度（2023）	令和4年度（2022）	増△減
29	27	2

11 学校施設の管理・運営

学校施設課・学務課

学校施設の警備を行い児童の安全を確保するとともに、学校施設の有効活用として、地域住民に施設を開放し、体力づくりなどに役立てた。

本年度は、非常通報装置（学校110番）をデジタル回線に更新し、学校内の危機管理体制を強化した。また、カーボンニュートラルの実現と光熱水費の削減に向け、学校施設照明のLED化及び感染症予防対策につながる自動水栓化を行った。

(1) 小学校の警備

33,935,220

ア 機械警備委託料

22,410,400

イ 非常通報装置（学校110番）更新業務委託料

9,296,000

(2) 学校開放

183,511,789

(3) 光熱水費及び通信費

929,880,241

ア 電気使用料

423,569,965

イ ガス使用料

126,056,500

ウ 水道使用料

206,101,299

エ 下水道使用料

113,604,380

オ 電話料

18,361,808

(4) 学校施設の点検・保守

191,531,691

ア トイレ等清掃委託料

47,087,930

イ 草刈・樹木剪定等委託料

24,680,844

ウ 古紙等廃棄・処分委託料

10,087,734

エ 空調設備等法定外点検委託料

32,180,273

オ 自家用電気工作物等法定点検委託料

51,249,407

照明LED化及び自動水栓化設置状況

区分	令和5年度（2023）
照明LED化	5 校
自動水栓化	16

(1,586,784,000) 1,424,000,088
<1,519,922,452>

国庫支出金 8,293,000

国新型コロナ地方創生臨時

交付金 195,257,976

不用品売払収入 3,508,405

光熱水費負担金 613,000

一般財源 1,216,327,707

12 学校施設の営繕工事

学校施設課

(2,817,800,000) 1,318,824,193
 <1,010,395,325>
 国庫支出金《繰越明許費分》
 193,106,000
 都支出金 275,731,000
 うち繰越明許費分《107,893,000》
 市債《繰越明許費分》
 229,300,000
 繰越金《繰越明許費分》
 217,854,159
 市施設等損害弁償金
 13,417
 一般財源 402,819,617

老朽化した小学校施設の改修工事を行うことで、施設の維持管理及び機能を保持し、良好な教育環境の維持に努めた。

本年度は、鉄棒などの遊具を新基準に適合した器具に更新・補修し、安全対策を図った。

なお、前年度から繰り越した第一小学校ほか17校の施設改修工事については、計画どおり完了した。

また、第一小学校ほか10校の施設改修工事について、年度内に予算化したのが、年度内執行が不可能なことから、事業費を翌年度に繰り越すとともに、松枝小学校ほか1校の受水槽等改修について、建設用の電線不足の影響により資材の納品に時日を要し、年度内完了が不可能になったことから事業費を翌年度に繰り越した。

【繰越明許費分は62～64・80・81ページ参照】

(1) 学校一般営繕 239,518,910

(2) 営繕工事費 1,068,535,183

※令和4年度（2022年度）繰越明許費分《748,153,159》を含む。

※令和6年度（2024年度）への繰越明許費分〈967,992,000〉を含まず。

営繕工事費内訳

(単位 円)

区 分	学 校 名	金 額
ト イ レ 改 修 工 事	みなみ野小ほか5校	《453,777,391》 453,777,391
屋 上 防 水 工 事	大和田小ほか2校	80,144,397
外 壁 改 修 工 事	大和田小ほか2校	《213,203,603》 213,203,603
校 舎 天 井 材 等 改 修 工 事	川口小ほか3校	《29,645,965》 29,645,965
遊 具 等 の 更 新 工 事	第一小ほか65校	172,707,786
そ の 他 営 繕 工 事 (管 理 諸 室 等 空 調 等 改 修)	第一小ほか	《51,526,200》 119,056,041
計		《748,153,159》 1,068,535,183
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	《193,106,000》 193,106,000
	都 支 出 金	《107,893,000》 275,731,000
	市 債	《229,300,000》 229,300,000
	繰 越 金	《217,854,159》 217,854,159
	一 般 財 源	152,544,024

※ 《 》 は、令和4年度（2022年度）繰越明許費分内書

1 物品の整備

教育総務課・学務課・教育指導課

学校教育に必要な校用器具や教材教具を整備・修繕し、円滑な学校運営に努めた。

本年度は、冷風機が未配備の全ての学校体育館に気化式冷風機を配備し、夏季における中学校の学習環境の改善を図った。また、いずみの森義務教育学校に産前・産休明けの教職員の休息等に使用できるマザーズルームを設置し、教職員の職場環境の改善を図った。

なお、前年度から繰り越した感染流行下における学校教育活動体制整備については、計画どおり完了した。

【繰越明許費分は65ページ参照】

(1) 授業で使うもの 118,503,312

(2) その他学校で使うもの 156,267,828

(3) 感染流行下における学校教育活動体制整備 31,518,510

※令和4年度（2022年度）繰越明許費分《31,518,510》を含む。

(336,158,000)	306,289,650
<281,186,311>	
国庫支出金	16,114,000
うち繰越明許費分《15,759,000》	
国新型コロナ地方創生臨時	
交付金	52,209,110
うち繰越明許費分《15,759,510》	
都支出金	1,298,388
都総合交付金	109,000,000
指定寄附金	330,000
ふるさと納税八王子応援基金	
繰入金	167,330
マザーズルーム等設置支援	
事業助成金	154,997
一般財源	127,015,825

内 訳

区 分	金 額 (円)	備 考
授 業 で 使 う も の	教材教具用消耗品	96,544,266 理科器具、体育用消耗品、学習用教材等
	図書購入費	11,660,016 図書室図書
	教科書・指導書	299,863 教員用教科書・指導書
	教科書・指導書（改訂分）	2,420 教員用教科書・指導書（改訂分）
	使用料及び賃借料	1,039,500 和楽器レンタル
	教育器具・学校用備品	8,957,247 楽器、理科器具、体育器具、視聴覚器具等
	小 計	118,503,312
そ の 他 学 校 で 使 う も の	学校運営消耗品等	87,886,993 文具、電算関係消耗品、机いす、清掃用具等
	学校印刷製本費	4,842,087 生徒手帳、学校要覧、成績表等
	学校用器具修繕料	6,769,066 グランドピアノ、音声調整卓等修繕
	学校保健室消耗品	3,575,748 保健室薬品、石鹼液等
	手数料等	5,674,357 クリーニング、卒業証書筆耕、消火器詰替等
	使用料及び賃借料	3,125,634 A E D、複合機借上料
	学校用備品	44,393,943 気化式冷風機、プールクリーナー、ソファベッド等
	小 計	156,267,828
感 染 症 対 策	学校運営消耗品等	《14,205,190》 14,205,190 サーキュレーター、清掃用具等
	学校保健室消耗品	《4,540,450》 4,540,450 消毒液、石鹼等
	学校用備品	《12,772,870》 12,772,870 冷風機、暖房機、空気清浄機等
	小 計	《31,518,510》 31,518,510
計	《31,518,510》 306,289,650	

※ 《 》は、令和4年度（2022年度）繰越明許費分内書

2 情報教育の基盤整備		教育指導課	(306,309,000)	304,850,273
教育ネットワークシステムの安定稼働を図るとともに、各中学校に設置している情報通信技術環境の整備に努めた。また、情報通信技術支援員を配置し、教職員の学習用コンピュータを用いた指導力の向上を図った。			<303,610,464>	
(1) 通信回線使用料	7,729,691		国庫支出金	3,119,200
(2) 学習用コンピュータ等保守運用委託料	11,088,000		都支出金	26,465,250
(3) 教育ネットワーク機器等保守運用委託料	2,981,748		都総合交付金	148,200,000
(4) 情報通信技術支援業務委託料	39,274,164		一般財源	127,065,823
(5) 教育用コンピュータ及び校内ネットワーク機器等賃貸借料	206,086,110			
(6) 授業目的公衆送信補償金	2,498,958			
3 学校への日本語指導員の派遣		学務課	(1,877,000)	1,035,869
来日して間もない外国籍生徒に対し、母国語を理解できる支援者を派遣するとともに、さまざまな言語に対応できる「多言語対応双方向通訳デバイス」を活用し、教育指導の充実を図った。また、打越中学校の日本語学級で、日本語の習得を目的とした授業を行った。			<714,504>	
(1) 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等	841,365		国庫支出金	282,271
派遣した延支援者数	11 人		一般財源	753,598
日本語学級延通級者数	25 人			
(2) 消耗品費	186,404			
4 特別支援学級の管理・振興		学務課	(72,860,000)	61,135,632
		教育指導課	<59,764,602>	
指導補助員を固定学級に配置し、特別支援教育の指導体制の整備に努めた。また、就学援助等を行い、保護者の負担軽減を図った。			国庫支出金	3,636,000
(1) 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等	23,421,327		一般財源	57,499,632
特別支援学級指導補助員数	41人			
配置校数	15校			
(2) 校外活動付添員等謝礼	1,206,000			
延校外活動付添員等数	114人			
配置校数	15校			
(3) 施設等修繕料	3,739,330			
(4) 校外活動バス等運行委託料	3,677,966			
(5) 生徒通学費・付添保護者交通費等補助金	3,238,524			
(6) 特別支援教育就学奨励費等	21,881,804			

特別支援教育就学奨励費等内訳

区 分	人 数	金 額
学用品・通学用品費	218 人	4,195,409 円
校外活動費(宿泊を伴わないもの)	852	1,087,981
校外活動費(宿泊を伴うもの)	24	605,189
修学旅行費	63	3,004,879
通学費	66	4,178,059
新入学学用品費等	35	1,262,210
新入学学用品費等(準備金支給済)	31	93,000
新入学準備金(入学前支給分)	32	2,016,000
オンライン学習通信費	199	2,023,000
校外宿泊生活学習費	280	3,416,077
計		21,881,804
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	3,636,000
	一 般 財 源	18,245,804

5 就学援助

学務課

(207,427,000) 171,158,181
<174,789,267>

経済的な理由によって、就学が困難と認められた生徒の保護者に対して学用品費や校外活動費等を支給した。また、新入学準備金について入学前に支給し、保護者の負担軽減を図った。

国庫支出金 1,050,000
一般財源 170,108,181

就学援助費内訳

区 分	人 数	金 額
学用品・通学用品・校外活動費	1,807 人	47,446,505 円
校外活動費(宿泊を伴うもの)	597	21,858,924
修学旅行費	597	39,748,897
新入学学用品費等	62	3,906,000
新入学学用品費等(準備金支給済)	500	1,500,000
新入学準備金(入学前支給分)	533	33,579,000
体育実技用具費	132	521,490
オンライン学習通信費	1,620	22,421,000
計		170,981,816
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	1,050,000
	一 般 財 源	169,931,816

6 交通機関等利用生徒の交通費補助

学務課

(21,879,000) 20,332,561
<18,560,284>

徒歩通学が困難な地域の生徒に対して交通費の一部を補助し、通学の安全確保及び保護者の負担軽減を図った。また、美山地区では、スクールバスを運行して、通学手段及び通学上の安全の確保を図った。

利用者負担金 832,000
一般財源 19,500,561

- (1) 美山地区バス運行委託料 13,478,740
(2) 交通機関等利用生徒交通費補助金 6,853,821

7 校外活動の支援	学務課	(11,672,000)	11,003,180
学校の教育活動の一環として移動教室や修学旅行などを実施し、校外活動の充実を図った。		<14,352,039>	
(1) 修学旅行・移動教室付添看護委託料	10,439,631	一般財源	11,003,180
(2) 高尾山学園校外授業バス運行委託料	563,549		
8 部活動の推進	学務課	(70,221,000)	56,405,162
中学校体育連盟及び中学校芸能祭実行委員会が主催する部活動行事や、合同作品展等の連合行事など、他校との交流を通して教育効果を高める事業を支援・実施することで、生徒の意欲向上を図った。また、教員に代わり技術指導や大会への引率にあたる部活動指導員を配置し、教員の負担を軽減するとともに、部活動の充実を図った。		<54,523,044>	
(1) 部活動指導員報酬等	8,430,760	国庫支出金	6,455,500
(2) 部活動指導補助員謝礼	11,556,000	都支出金	2,607,500
(3) 中学校連合行事实施委託料等	3,822,119	都総合交付金	1,900,000
(4) 吹奏楽連盟負担金	180,000	ふるさと納税八王子応援基金	
参加校 36校		繰入金	850,168
(5) 中学校体育連盟分担金	5,311,231	一般財源	44,591,994
(6) 中学校芸能祭実行委員会補助金	838,920		
(7) スポーツ大会への生徒参加費及び交通費補助金	24,348,730		
(8) 文化的大会への生徒参加費及び交通費補助金	1,876,630		
9 学校における安全管理	教育指導課	(12,761,000)	12,247,225
学校管理下における生徒の負傷・疾病に対し、日本スポーツ振興センターと給付契約を締結し、救済に努めるとともに、専門医への緊急搬送用に自動車の借上げを行った。		<12,369,505>	
(1) 自動車借上料	405,230	日本スポーツ振興センター共済	
(2) 日本スポーツ振興センター負担金	11,841,995	掛金返還金	120,805
(給付件数 1,504件 給付金額 39,763,052円)		一般財源	12,126,420
10 児童・生徒の健康診断	教育指導課	(114,409,000)	110,362,249
「学校保健安全法」に基づき、学校医・学校歯科医等による生徒の健康診断・健康相談を実施するとともに、学校生活で配慮が必要な疾病等について記載された管理指導表の発行費用について援助を行い、学校教育の円滑な実施に努めた。		<111,209,672>	
(1) 学校医・歯科医・薬剤師報酬	85,131,000	一般財源	110,362,249
(2) 定期健康診断介助看護師等謝礼	777,860		

(3) 健康診断及び滅菌処理等委託料		24,060,234	
(4) 就学援助（給付費）		900	

生徒検診受診状況					(単位 人)
心臓（1年生ほか）	結核（1年生ほか）	尿（1～3年生）	貧血(2年生)	脊柱側わん（1年生ほか）	
一次（心電図） 4,112	C R撮影 14	一次 12,299	2,178	一次（モアレ撮影） 4,092	
二次（専門医） 112		二次 891		二次（専門医） 18	

11 学校における働き方改革の推進		教職員課	(120,950,000)	97,726,087
スクール・サポート・スタッフ及び副校長補佐を配置し、教員の負担軽減を図るとともに、教員がより生徒への指導等に注力できる体制を整備した。			<90,201,139>	
(1) スクール・サポート・スタッフ（アシスタント職）報酬等			都支出金	96,788,587
配置校数 中学校全校（37校）			一般財源	937,500
(2) 副校長補佐（アシスタント職）報酬等		53,458,304		
配置校数 21校		44,266,591		

12 高尾山学園の運営		教育指導課	(61,297,000)	54,337,655
不登校児童・生徒のための体験型学校として、非常勤講師や指導補助員等の人材を活用し、特色ある授業ときめ細やかな指導・支援を行った。			<51,763,844>	
(1) 心理相談員報酬等 4人		18,188,762	一般財源	54,337,655
(2) 非常勤講師報酬等 4人		14,544,012		
(3) プレイルーム指導員報酬等 1人		3,303,713		
(4) 学習指導補助員（アシスタント職）報酬等		17,942,614		
児童・生徒数 小学部 13人・中学部 87人 計100人				
(令和6年（2024年）3月末現在）				

13 学校施設の管理・運営		学校施設課・学務課	(613,768,000)	545,443,855
学校施設の警備を行い生徒の安全を確保するとともに、学校施設の有効活用として、地域住民に施設を開放し、体力づくりなどに役立てた。			<587,182,145>	
本年度は、非常通報装置（学校110番）をデジタル回線に更新し、学校内の危機管理体制を強化した。また、光熱水費の削減と感染症予防対策につながる自動水栓化を行った。			国庫支出金	2,471,000
(1) 中学校の警備		19,717,632	国新型コロナ地方創生臨時	
ア 機械警備委託料		13,084,312	交付金	85,713,022
			不用品売払収入	1,930,050
			一般財源	455,329,783

イ 非常通報装置（学校110番）更新業務委託料		5,397,140	
(2) 学校開放		56,239,245	
(3) 光熱水費及び通信費		344,330,675	
ア	電気使用料	200,368,267	
イ	ガス使用料	40,287,696	
ウ	水道使用料	57,855,991	
エ	下水道使用料	24,508,700	
オ	電話料	11,468,303	
(4) 学校施設の点検・保守		119,269,092	
ア	トイレ等清掃委託料	29,153,510	
イ	草刈・樹木剪定等委託料	18,726,418	
ウ	古紙等廃棄・処分委託料	5,254,202	
エ	空調設備等法定外点検委託料	17,208,475	
オ	自家用電気工作物等法定点検委託料	29,482,609	
自動水栓化設置状況			
区分		令和5年度（2023）	
自動水栓化		6 校	
14 学校施設の営繕工事		学校施設課	(1,686,102,000) 630,637,073
老朽化した中学校施設の改修工事を行うことで、施設の維持管理及び機能を保持し、良好な教育環境の維持に努めた。			<958,213,906>
本年度は、鉄棒などの遊具を新基準に適合した器具に更新・補修し、安全対策を図った。			国庫支出金《繰越明許費分》
なお、前年度から繰り越したみなみ野中学校ほか5校の施設改修工事については、計画どおり完了した。			113,793,000
また、第二中学校ほか7校の施設改修工事について、年度内に予算化した			都支出金 62,674,000
が、年度内執行が不可能なことから、事業費を翌年度に繰り越すとともに、ひよどり山中学校の受水槽改修等について、建設用の電線不足の影響により資材の納品に時日を要し、年度内完了が不可能になったことから事業費を翌年度に繰り越した。			うち繰越明許費分《51,061,000》
【繰越明許費分は66・67・81ページ参照】			市債《繰越明許費分》
(1) 学校一般営繕		155,084,469	137,600,000
(2) 営繕工事費		468,973,504	繰越金《繰越明許費分》
※令和4年度（2022年度）繰越明許費分《393,630,726》を含む。			91,176,726
※令和6年度（2024年度）への繰越明許費分<838,961,000>を含まず。			一般財源 225,393,347

営繕工事費内訳		(単位 円)
区 分	学 校 名	金 額
ト イ レ 改 修 工 事	みなみ野中ほか3校	《237,619,926》 237,619,926
屋 上 防 水 工 事	梶田中ほか1校	《52,425,639》 83,566,639
外 壁 改 修 工 事	宮上中	《86,438,361》 86,438,361
遊 具 等 の 更 新 工 事	第一中ほか29校	《5,438,919》 5,438,919
そ の 他 営 繕 工 事 (受変電設備等改修工事等)	梶田中ほか	《11,707,881》 55,909,659
計		《393,630,726》 468,973,504
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	《113,793,000》 113,793,000
	都 支 出 金	《51,061,000》 62,674,000
	市 債	《137,600,000》 137,600,000
	繰 越 金	《91,176,726》 91,176,726
	一 般 財 源	63,729,778

※ 《 》 は、令和4年度（2022年度）繰越明許費分内書

15 学校施設避難所空調機設置	学校施設課	(239,954,000) 165,384,945 <9,765,800>
災害時に避難所となる中学校の体育館に空調機を設置することで、避難所環境の整備に努めた。 なお、前年度から繰り越した第五中学校ほか3校の空調機設置工事については、計画どおり完了した。		国庫支出金《繰越明許費分》 37,938,000
【繰越明許費分は68・69ページ参照】		市債《繰越明許費分》 51,000,000
体育館空調機設置工事費	165,384,945	東京教育支援機構補助金 《繰越明許費分》 48,817,000
対象校 第五中学校、横山中学校、七国中学校、松木中学校		繰越金《繰越明許費分》 27,629,945
※全て令和4年度（2022年度）繰越明許費分		

2 学校運営費 3 給食費 (3,509,840,000) 3,147,866,276 <2,486,799,778>

1 小学校給食	学校給食課				
小学校全校で「学校給食法」に基づく完全給食を実施した。 本年度は、日本遺産献立の提供をはじめ、八王子の歴史文化や伝統に触れられる取組を実施したほか、給食で提供している「かてめし」や「桑都焼き」などの「桑都・八王子のふるさと料理」が文化庁の100年フードに認定された。 なお、前年度から繰り越した物価高騰による食材料費の増額分については、計画どおり完了した。 また、物価高騰に伴う食材料費の増額分について、年度内に予算化した が、年度内執行が不可能なことから、事業費を翌年度に繰り越した。	(1,985,755,000) 1,774,686,002 <1,658,551,538> 国庫支出金 911,000 国新型コロナ地方創生臨時 交付金《繰越明許費分》 64,830,167 都支出金 16,405,597 ふるさと納税八王子応援基金 繰入金 7,233,928 繰越金《繰越明許費分》 33,199,833 地域環境力活性化事業補助金 16,455,000 有価物売払収入 386,311 一般財源 1,635,264,166				
【繰越明許費分は70・82ページ参照】					
(1) 給食運営費 1,677,907,782 ア 給食調理員（アシスタント職）報酬等 17,822,955 イ 給食調理業務委託料 1,222,176,040 ウ 物価高騰に伴う給食費負担軽減負担金 98,030,000 エ 特別支援教育就学奨励費 154人 3,366,402 オ 就学援助（給食費） 3,092人 139,048,074					
※令和4年度（2022年度）繰越明許費分《98,030,000》を含む。 ※令和6年度（2024年度）への繰越明許費分 <141,076,000> を含まず。					
(2) 給食室の整備 96,778,220 ア 給食設備更新等工事費 53,589,580 イ 給食室トイレ洋式化工事費 9,572,200					
トイレ洋式化工事実施校数 (単位 校) <table border="1"> <tr> <td>令和5年度（2023）</td> <td>令和4年度（2022）</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>17</td> </tr> </table>	令和5年度（2023）	令和4年度（2022）	22	17	
令和5年度（2023）	令和4年度（2022）				
22	17				
ウ 厨房機器等購入費 33,456,940					

小学校給食の実施状況

区 分	実施校
自校方式（委託）※1	57 校
自校方式（直営）	10
親子方式 ※2	1
食缶・ランチボックス併用方式 ※3	1
センター方式 ※4	1
計	70

※1 いずみの森義務教育学校（前期課程）含む。

※2 中野北小学校（陶鎔小学校から運搬）

※3 高尾山学園（小学部）

※4 加住小中学校（加住小学校）

2 中学校給食

学校給食課

中学校全校で「学校給食法」に基づく完全給食を実施するとともに、第五中学校の夜間学級に在籍する生徒に対して補食（弁当）を提供した。

本年度は、令和5年（2023年）9月に学校給食センター榑原を開設し、11校でセンター方式での給食提供を開始した。また、日本遺産献立の提供など八王子の歴史文化や伝統に触れられる取組を充実させたほか、「桑都・八王子のふるさと料理」が文化庁の100年フードに認定されたことを受け、給食センター榑原にてふるさと料理の試食会を実施し、食文化の継承・振興への機運醸成を図った。

なお、前年度から繰り越した物価高騰による食材料費の増額分については、計画どおり完了した。

また、物価高騰に伴う食材料費の増額分について、年度内に予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を翌年度に繰り越した。

【繰越明許費分は71・82ページ参照】

(1) 給食運営費 235,888,430

ア 中学校給食調理等業務委託料 96,131,383

イ 物価高騰に伴う給食費負担軽減負担金
40,630,000

ウ 特別支援教育就学奨励費 103人 2,312,966

エ 就学援助（給食費） 2,021人 81,946,210

※令和4年度（2022年度）繰越明許費分《40,630,000》を含む。

※令和6年度（2024年度）への繰越明許費分《58,300,000》を含まず。

(2) 夜間学級生徒補食 556,800

(3) 親子方式による中学校給食 47,968,213

(4) 給食センター管理運営費 1,088,766,831

ア 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等

11,038,515

(1,524,085,000) 1,373,180,274
<828,248,240>

国庫支出金 620,000

国新型コロナ地方創生臨時
交付金《繰越明許費分》

26,869,833

都支出金 931,950

都総合交付金 119,900,000

繰越金《繰越明許費分》
13,760,167

地域環境力活性化事業補助金
6,092,000

光熱水費負担金 112,021

一般財源 1,204,894,303

イ 光熱水費等 124,420,051
 ウ 学校給食センター調理等業務委託料 598,388,800
 エ はちっこキッチンフェスタ開催業務委託料 1,163,950

来場者数 2,095人

中学校給食の実施状況

区 分	実施校
食缶・ランチボックス併用方式 ※1	3 校
自校方式 ※2	2
親子方式 ※3	6
センター方式	27
計	38

※1 みなみ野中学校、七国中学校、高尾山学園（中学部）

※2 館小中学校（館中学校）、いずみの森義務教育学校（後期課程）

※3 川口中学校、横川中学校、山中中学校、南大沢中学校、
上柚木中学校、鑑水中学校

3 学校整備費 1 小学校費 (328,754,000) 328,731,947 <382,366,938>

第二小学校・第四中学校改築	学校施設課	(66,698,000)	66,682,920
児童・生徒の安全の確保及び9年間を通じた効果的な教育・学習活動を展開するため、老朽化が進んでいる第二小学校及び第四中学校を改築・統合し、新たな義務教育学校の整備に向け、実施設計を行った。		<26,323,480>	
	市債		50,000,000
	一般財源		16,682,920
実施設計委託料	66,544,980		

3 学校整備費 2 中学校費 (428,282,000) 424,660,773 <400,792,421>

第二小学校・第四中学校改築	学校施設課	(196,543,000)	192,923,696
児童・生徒の安全の確保及び9年間を通じた効果的な教育・学習活動を展開するため、老朽化が進んでいる第二小学校及び第四中学校を改築・統合し、新たな義務教育学校の整備に向け実施設計を行った。また、第四中学校校舎等の解体工事の着手に伴い、仮設校舎の利用を開始した。		<30,904,360>	
	市債		133,000,000
	一般財源		59,923,696
(1) 実施設計委託料	78,118,020		
(2) 仮設校舎等賃貸借料	5,539,571		
(3) 第四中学校校舎等解体工事費	100,000,000		
(令和5・6年度(2023・2024年度)継続)			

3 学校整備費 3 給食費 (2,885,145,000) 2,791,594,715 <915,790,311>

給食センターの整備	学校給食課	(2,885,145,000)	2,791,594,715
令和3年度(2021年度)に着手した学校給食センター檜原の整備工事を完了し、令和5年(2023年)9月から新たに11校へ給食の提供を開始した。また、令和6年(2024年)10月下旬からの給食提供開始に向け、5施設目(寺田)の整備工事を行った。		<915,790,311>	
	国庫支出金		310,264,000
	都総合交付金		352,477,000
	市債		1,671,300,000
	一般財源		457,553,715
(1) 初度調弁費(檜原)	88,910,701		
(2) 施設整備工事費(檜原・寺田)	2,616,807,780		

学校給食センター榿原新築事業実績＜平成30～令和5年度（2018～2023年度）継続事業＞								(単位 円)
区 分		平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	計
事 業 内 容		学校給食センター榿原 食数 5,000食 敷地面積 9,246.50㎡ 総延床面積 4,506.18㎡ 鉄骨造2階建て 荷受室、検収室、油庫、米庫、調理室、洗浄室、コンテナ保管庫、 アレルギー調理室、事務室、炊飯室、会議室、ボイラー室 等						
工事内容	新 築 工 事				119,900,000	487,000,000	626,629,000	1,233,529,000
	給排水衛生設備その他工事				100,000,000		864,700,000	964,700,000
	空調換気設備その他工事				100,000,000		576,465,680	676,465,680
	電 気 設 備 工 事				100,000,000		273,659,000	373,659,000
	昇 降 機 設 備 工 事				5,500,000		8,263,200	13,763,200
	植 栽 工 事						15,090,900	15,090,900
	工 事 合 計				425,400,000	487,000,000	2,364,807,780	3,277,207,780
工 事 監 理 委 託					5,280,000		12,320,000	17,600,000
用 地 整 地 工 事					57,351,800			57,351,800
地 質 調 査 委 託				12,149,500				12,149,500
土 壌 等 分 析 調 査 委 託				9,713,000				9,713,000
土 地 測 量 委 託 等			3,389,067	791,103				4,180,170
交通計画協議支援業務委託		1,692,000						1,692,000
基 本 設 計 委 託			12,023,000					12,023,000
実 施 設 計 委 託				10,970,000	25,627,000			36,597,000
自家用電気工作物保安全管理業務委託							198,000	198,000
開所式典実施支援業務委託							1,175,900	1,175,900
検 査 ・ 確 認 手 数 料 等				326,000		9,600	140,000	475,600
公 正 証 書 作 成 手 数 料					27,000			27,000
土 地 借 上 料					2,759,234	5,943,798	(以降は運営費)	8,703,032
土 地 保 証 金					1,187,636	298,313		1,485,949
消 耗 品 費						649,000	40,348,451	40,997,451
備 品 購 入 費							48,562,250	48,562,250
計		1,692,000	15,412,067	33,949,603	517,632,670	493,900,711	2,467,552,381	3,530,139,432
財源内訳	国 庫 支 出 金				49,297,000	172,368,000	225,550,000	447,215,000
	都 総 合 交 付 金			6,478,000	144,573,000	51,492,000	286,811,000	489,354,000
	市 債				231,100,000	254,200,000	1,535,400,000	2,020,700,000
	一 般 財 源	1,692,000	15,412,067	27,471,603	92,662,670	15,840,711	419,791,381	572,870,432

小学校施設取得事業

(1) 建物取得事業

区 分		施 設 名	取得 年度	契 約 金 額	償 還 期 間	取 得 金 額
都 市 再 生 機 構 関 連 施 設	構 設	み な み 野 小	平成12	316,249,841	平成13～令和7年度 (2001～2025)	※ 356,554,337
		七 国 小	平成14	2,088,582,039	平成15～令和9年度 (2003～2027)	※ 2,320,330,302
		み な み 野 君 田 小	平成17	1,789,301,119	平成19～令和8年度 (2007～2026)	※ 1,873,637,050
		計		4,194,132,999		※ 4,550,521,689
多摩ニュー タウン 関連施設	都 市 再 生 機 構 立 替 施 行	別 所 小	平成5	8,583,402	平成6～令和5年度 (1994～2023)	12,866,762
			平成6	212,873,288	平成7～令和6年度 (1995～2024)	246,867,032
			小計	221,456,690		259,733,794
		松 木 小	平成5	1,786,335,589	平成6～令和5年度 (1994～2023)	2,081,089,671
			小計	1,786,335,589		2,081,089,671
		長 池 小	平成6	45,385,920	平成7～令和6年度 (1995～2024)	66,319,920
			平成8	1,685,764,696	平成9～令和8年度 (1997～2026)	1,777,161,234
			平成13	243,998,215	平成14～令和13年度 (2002～2031)	247,873,082
			小計	1,975,148,831		2,091,354,236
		計		3,982,941,110		4,432,177,701
		総 計		8,177,074,109		※ 8,982,699,390

※ 賃借料相当分を含む。

(2) 用地取得事業

区 分		施 設 名		取得 年度	契 約 金 額	償 還 期 間	取 得 金 額
都 市 再 生 機 構 関 連 施 設		七 国 小	平成12	2,534,015,340	平成13～令和7年度（2001～2025）	2,911,548,800	
		計		2,534,015,340		2,911,548,800	
多摩ニュー タウン 関連施設	都 市 再 生 機 構 立 替 施 行	松 木 小	平成5	1,994,458,728	平成6～令和5年度（1994～2023）	2,078,920,800	
		長 池 小	平成8	2,564,632,900	平成9～令和8年度（1997～2026）	2,647,863,600	
		計		4,559,091,628		4,726,784,400	
総 計				7,093,106,968		7,638,333,200	

(単位 円)

左の支払内訳			本年度支払額の財源内訳	
令和4年度（2022）以前	令和5年度（2023）	令和6年度（2024）以降	都支出金	一般財源
※ 336,921,593	6,538,549	13,094,195		6,538,549
※ 2,146,028,197	34,801,223	139,500,882		34,801,223
※ 1,784,731,342	22,203,559	66,702,149		22,203,559
※ 4,267,681,132	63,543,331	219,297,226		63,543,331
12,217,587	649,175		324,587	324,588
236,392,223	5,234,312	5,240,497	2,617,156	2,617,156
248,609,810	5,883,487	5,240,497	2,941,743	2,941,744
2,036,418,880	44,670,791		22,335,395	22,335,396
2,036,418,880	44,670,791		22,335,395	22,335,396
59,634,706	3,340,716	3,344,498	1,670,358	1,670,358
1,673,712,335	25,828,446	77,620,453	12,914,223	12,914,223
237,227,286	1,179,036	9,466,760	589,518	589,518
1,970,574,327	30,348,198	90,431,711	15,174,099	15,174,099
4,255,603,017	80,902,476	95,672,208	40,451,237	40,451,239
※ 8,523,284,149	144,445,807	314,969,434	40,451,237	103,994,570

(単位 円)

左の支払内訳			本年度支払額の財源内訳	
令和4年度（2022）以前	令和5年度（2023）	令和6年度（2024）以降	都支出金	一般財源
2,652,737,600	86,270,400	172,540,800		86,270,400
2,652,737,600	86,270,400	172,540,800		86,270,400
2,064,576,160	14,344,640		7,172,320	7,172,320
2,579,910,880	16,988,180	50,964,540	8,494,090	8,494,090
4,644,487,040	31,332,820	50,964,540	15,666,410	15,666,410
7,297,224,640	117,603,220	223,505,340	15,666,410	101,936,810

中学校施設取得事業

(1) 建物取得事業

区 分		施 設 名		取得 年度	契 約 金 額	償 還 期 間	取 得 金 額
都 市 再 生 機 構 関 連 施 設		七 国 中	平成14	1,964,021,041	平成15～令和9年度（2003～2027）	※	2,220,257,048
		計		1,964,021,041		※	2,220,257,048
多摩 ニュー タウン 関連施設	都 市 再 生 機 構 立 替 施 行	松 木 中	平成5	2,170,914,643	平成6～令和5年度（1994～2023）		2,538,954,443
		計		2,170,914,643			2,538,954,443
総 計				4,134,935,684		※	4,759,211,491

※ 賃借料相当分を含む。

(2) 用地取得事業

区 分		施 設 名		取得 年度	契 約 金 額	償 還 期 間	取 得 金 額
都 市 再 生 機 構 関 連 施 設		七 国 中	平成12	2,913,642,300	平成13～令和7年度（2001～2025）		3,347,747,200
		計		2,913,642,300			3,347,747,200
多摩 ニュー タウン 関連 施設	都 市 再 生 機 構 立 替 施 行	松 木 中	平成5	3,620,556,648	平成6～令和5年度（1994～2023）		3,915,562,200
		計		3,620,556,648			3,915,562,200
総 計				6,534,198,948			7,263,309,400

(単位 円)

左の支払内訳			本年度支払額の財源内訳	
令和4年度（2022）以前	令和5年度（2023）	令和6年度（2024）以降	都支出金	一般財源
※ 2,086,731,827	26,659,693	106,865,528		26,659,693
※ 2,086,731,827	26,659,693	106,865,528		26,659,693
2,483,177,019	55,777,424		27,888,712	27,888,712
2,483,177,019	55,777,424		27,888,712	27,888,712
※ 4,569,908,846	82,437,117	106,865,528	27,888,712	54,548,405

(単位 円)

左の支払内訳			本年度支払額の財源内訳	
令和4年度（2022）以前	令和5年度（2023）	令和6年度（2024）以降	都支出金	一般財源
3,050,154,400	99,197,600	198,395,200		99,197,600
3,050,154,400	99,197,600	198,395,200		99,197,600
3,865,459,840	50,102,360		25,051,180	25,051,180
3,865,459,840	50,102,360		25,051,180	25,051,180
6,915,614,240	149,299,960	198,395,200	25,051,180	124,248,780

4 生涯学習費 1 生涯学習総務費 (1,128,647,000) 1,069,640,036 <1,006,504,706>

1 生涯学習の振興	生涯学習政策課 学習支援課	(9,078,000) <24,828,176>	8,274,193
イベント開催による生涯学習機会の提供や情報発信を行い、市民が生涯にわたり学ぶことができる環境の充実を図った。また、小学生の保護者を対象にした家庭教育支援講座を開催し、家庭の教育力向上を図った。 本年度は、中学校部活動検討会議を開催し、地域・保護者・学校等の代表者とともに段階的な部活動改革に向けて検討を行った。		国庫支出金 講座受講料 一般財源	54,000 22,000 8,198,193
(1) 生涯学習推進	4,900,943		
ア 生涯学習イベント企画事務専門員報酬等 1人	3,243,543		
イ 中学校部活動検討会委員謝礼	85,000		
(2) 生涯学習審議会委員経費	1,320,750		
生涯学習審議会委員報酬 委員 15人 審議会開催 6回	1,188,000		
(3) 学習支援委員経費	1,890,000		
学習支援委員報酬 委員 16人	1,890,000		
(4) 家庭教育力の向上	162,500		
家庭教育支援講座講師謝礼 講座開催 16回 延参加者数 208人	162,500		
2 学童保育所・放課後子ども教室の管理運営	放課後児童支援課	(266,483,000) <196,617,317>	215,102,464
小学校の施設を活用し、地域の方々が担い手となり、子どもたちに放課後や土曜日、学校休業期間中の安全で安心な居場所と体験学習の場を提供した。また、既存実施校の開催日数を拡大するとともに、学童保育所と連携し、放課後の児童の居場所づくりを一体的に推進したほか、出張体験講座やあそびの出前を実施し、子どもたちにスポーツや文化芸術など多様な体験の機会を提供した。		国庫支出金 都支出金 一般財源	52,058,000 67,000 162,977,464
(1) 放課後子ども教室事業委託料	210,797,536		
(2) 出張体験講座開催委託料	954,361		
(3) あそびの出前事業委託料	1,122,000		
(4) 備品購入費	427,900		
※学童保育所は民生費284ページを参照			

放課後子ども教室実施状況（実施日数別）						（単位 校）	
週5日	週4日	週3日	週2日	週1日	計		
38	4	6	10	6	64		

3「二十歳を祝う会」

学習支援課

公募実行委員の運営による二十歳を祝う会を挙行し、新しく二十歳となった若者を祝った。
本年度は、中学校区ごとに参加回を分けて2回開催したほか、オンライン配信を行った。

(1) 二十歳を祝う会実行委員会委員謝礼

36,000

(2) 案内状郵送料

423,599

(3) オンライン配信用動画制作業務委託料

484,000

(4) 会場・器具使用料

711,600

開催日

1月8日（成人の日）

会場

市民会館（J：COMホール八王子）

参加者数

3,499人（対象者数 7,256人 参加率 48.2%）

(3,068,000)

2,263,308

<2,568,435>

広告収入

150,000

一般財源

2,113,308

4 生涯学習費 2 文化財保護費 (128,886,000) 114,532,782 <141,223,014>

1 歴史文化の継承と魅力発信						文化財課		(65,433,000)	52,132,016
「国指定史跡八王子城跡保存整備基本構想・基本計画」に基づき、遺構等の維持管理を行うとともに、ガイダンス施設を運営し、適切な保存と歴史学習・観光資源としての活用を図った。 本年度は、八王子城跡御主殿跡の石畳の修繕や冠木門及び板塀の改修設計を行い、施設の魅力の向上を図った。また、小田原市・寄居町との協働事業として姉妹都市御城印を制作・販売し、歴史学習・観光資源として活用した。さらに、令和4年度（2022年度）に作成し、国の認定を受けた「文化財保存活用地域計画」に基づき、八王子城跡の調査成果を整理し、報告書を作成したほか、文化財の現況把握調査を行った。								<82,770,886>	
(1) 埋蔵文化財調査								1,726,747	
埋蔵文化財調査委託料								1,663,200	
(2) 国史跡八王子城跡維持管理								21,304,079	
ア 国史跡八王子城跡管理人報酬等 2人								6,721,955	
イ 公共料金								1,581,542	
ウ ガイダンス施設維持管理委託料								5,258,259	
八王子城跡ガイダンス施設									
開館日数						360日	入館者数	62,273人	
エ 御主殿跡石畳修繕工事費								99,000	
								国庫支出金	2,238,000
								都支出金	1,139,000
								都総合交付金	2,110,000
								ふるさと納税八王子応援基金	
								繰入金	1,882,632
								光熱水費負担金	79,733
								参加者負担金	31,800
								一般財源	44,650,851

(3) 国史跡八王子城跡整備活用		3,548,199	
ア	御城印（八王子城・滝山城）印刷費	286,220	
イ	遺構確認調査支援業務委託料	2,750,000	
ウ	姉妹都市御城印「八王子城」調達業務委託料		
		32,780	
御城印販売状況			
品 名		販売枚数	販売単価
御城印（八王子城）		2,828枚	300円
御城印（滝山城）		2,293	
姉妹都市御城印（八王子城）		1,386	
(4) 文化財保存活用等推進事業補助金		3,998,000	
	文化財活用推進事業補助金	3,998,000	
(5) 文化財の継承及び文化財施設の魅力向上		15,384,636	
ア	文化財専門員報酬等 2人	7,048,629	
イ	八王子城跡調査報告書印刷費	522,500	
ウ	八王子城跡御主殿跡冠木門・板塀改修設計委託料		
		3,113,000	
2 日本遺産の活用		文化財課	(63,453,000) 62,400,766
日本遺産制度を活用し、日本遺産認定ストーリー『靈氣満山 高尾山～人々の祈りが紡ぐ桑都物語～』及びその構成文化財を磨き上げ、本市の歴史文化の魅力を市内外に効果的に発信することで、地域の活性化を図った。			<51,853,908>
本年度は、全国の日本遺産認定団体が一堂に会する「日本遺産フェスティバル i n 桑都・八王子」及び多様な独自イベントを日本遺産「桑都物語」推進協議会等と開催し、日本遺産のブランド力・認知度の向上を図った。			都総合交付金 39,060,000
日本遺産「桑都物語」推進協議会負担金			一般財源 23,340,766
日本遺産「桑都物語」推進協議会負担金			51,072,085
日本遺産フェスティバル i n 桑都・八王子開催状況			
開催日	メイン会場	独自イベント	来場者数
令和5年（2023年） 11月4・5日	東京都立多摩産業交流センター（東京たま未来メッセ）	宵宮（前夜祭）、公開講座、日本遺産応援L i v e、山車の展示と居囃子、柴燈護摩、大正琴演奏、桑都揚げパン、マンホール魚拓、エクスカーショントツアー等	延114,875人 （独自イベント含む）
日本遺産「桑都物語」推進協議会その他実施事業の内容			
区分	主な取組		
普及啓発事業	各地のイベントへの出展、「桑都物語日本遺産ウォーク」の開催、日本遺産地域連携展示の開催、「手織り体験」の運営支援等		
情報コンテンツ作成事業	案内看板の製作・設置等		

4 生涯学習費 3 生涯学習センター費 (338,855,000) 313,544,784 <293,579,328>

生涯学習センターの管理運営		学習支援課	(338,855,000)	313,544,784
生涯学習センター（クリエイトホール）・生涯学習センター南大沢及び川口分館について、市民が安全かつ快適に利用できるよう管理運営を行った。また、学習室等の貸出及び多様なテーマの講座等を開催し、市民の学習活動を支援した。			<293,579,328>	
本年度は、施設予約システムの更新に合わせてオンライン決済機能を付加する改修を行った。			国庫支出金	779,000
			都支出金	633,500
			生涯学習センター施設使用料	
				30,376,000
(1) 生涯学習センター施設管理運営	125,567,007	複写機使用料	205,110	
ア 消耗品費	1,462,065	光熱水費負担金	1,531,647	
イ 公共料金	31,863,415	講座受講料	1,411,530	
ウ 施設修繕料	3,323,001	一般財源	278,607,997	
エ 施設管理業務等委託料	73,171,211			
オ 施設改修工事費	15,235,000			
※クリエイトホール全体の施設維持管理経費を生涯学習センター費に一括計上し、事務の効率化を図った。したがって(1)には、				
生涯学習センター図書館分 41,951,942円 (図書館費)				
消費生活センター分 11,426,600円 (生活安全費)				
男女共同参画センター分 3,578,661円 (男女共同参画費)				
子ども家庭支援センター分 3,139,175円 (児童福祉施設費)				
を含む。				
(2) 学習室等管理運営	42,649,830			
ア 管理運営専門職報酬等 6人	17,832,400			
イ 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等				
	7,981,707			
ウ 消耗品費	501,042			
エ ホール管理業務等委託料	15,475,900			
(3) 南大沢分館管理運営	106,326,062			
ア 管理運営専門職報酬等 3人	9,139,122			
イ 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等				
	8,413,378			
ウ 消耗品費	314,998			
エ 公共料金	7,896,448			
オ 建物借上料・共益費	80,400,636			
(4) 川口分館管理運営	19,466,572			
ア 管理運営専門職報酬等 4人	11,933,365			
イ 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等				
	6,808,131			
ウ 消耗品費	93,260			

エ 公共料金

166,068

※施設維持管理経費53,131,013円は、川口やまゆり館全体で一括計上としているため、456ページ図書館費に計上

生涯学習センター利用状況

区 分	生涯学習センター		生涯学習センター 南大沢分館		生涯学習センター 川口分館		計	
	件 数	人 数	件 数	人 数	件 数	人 数	件 数	人 数
社会教育団体(有料)	6,231 件	61,368 人	3,937 件	27,281 人	1,223 件	8,902 人	11,391 件	97,551 人
社会教育団体(減免)	1,382	15,009	23	203	1	30	1,406	15,242
その他の団体・個人	1,630	33,316	981	7,639	106	1,531	2,717	42,486
主 催 ・ 共 催 事 業	2,139	28,056	989	6,350	998	6,839	4,126	41,245
計	11,382	137,749	5,930	41,473	2,328	17,302	19,640	196,524
施設・設備使用料収入	25,035,300 円		4,100,900 円		1,239,800 円		30,376,000 円	
複写機使用料収入	84,650		95,770		24,690		205,110	
計	25,119,950		4,196,670		1,264,490		30,581,110	

(5) 生涯学習センター講座開設

5,692,651

ア 主催講座等講師謝礼

4,420,000

イ 消耗品費

467,295

ウ リカレント教育アプリ運用保守委託料

396,000

催物開催状況

区 分	生涯学習センター		生涯学習センター 南大沢分館		生涯学習センター 川口分館		計	
	事業数	延参加者数	事業数	延参加者数	事業数	延参加者数	事業数	延参加者数
フ リ ー ス ペ ー ス	1 事業	12,964 人	1 事業	3,956 人	1 事業	4,618 人	3 事業	21,538 人
共 催 事 業	5	561					5	561
計	6	13,525	1	3,956	1	4,618	8	22,099

講座開催状況

区 分	生涯学習センター		生涯学習センター 南大沢分館		生涯学習センター 川口分館		計	
	講座数	延参加者数	講座数	延参加者数	講座数	延参加者数	講座数	延参加者数
市 民 自 由 講 座	63 講座	2,819 人	54 講座	1,290 人	48 講座	1,427 人	165 講座	5,536 人
ゆうゆうシニア講座	22	866	14	213	6	251	42	1,330
青 少 年 講 座	11	202	5	57	3	25	19	284
家庭教育関係講座	11	217	6	55	7	142	24	414
国 際 理 解 講 座	4	312	2	85			6	397
日 本 語 講 座	2	1,338	1	178			3	1,516
計	113	5,754	82	1,878	64	1,845	259	9,477
講座受講料収入	833,140 円		271,690 円		306,700 円		1,411,530 円	

(6) 施設予約システム管理運営	13,842,662	
ア 通信回線利用料	205,920	
イ 施設予約システム改修委託料	10,250,576	
ウ システム及び機器借上料	3,259,446	

4 生涯学習費 4 郷土資料館費 (75,255,000) 63,808,249 <57,108,273>

歴史遺産の保存と活用		文化財課	(75,255,000)	63,808,249
郷土資料館等の管理運営を行い、歴史資料の適切な保存・活用を図ることで郷土の歴史研究と普及を推進した。また、様々な展示を実施するとともに、八王子駅南口集いの拠点への郷土資料館移転に向けた収蔵資料のデータベース化を行い、歴史資料の活用に資する適正な管理に努めた。			<63,706,493>	
			ふるさと納税八王子応援基金	
			繰入金	2,430,794
			有料配布物売払収入	
(1) 郷土資料館施設管理	6,159,908			710,550
ア 公共料金	4,239,823		複写機使用料	20,940
イ 保険料	895,595		参加者負担金	50,700
ウ 施設維持管理委託料	1,014,090		一般財源	60,595,265
(2) 郷土資料館運営	17,790,108			
ア 郷土資料館資料整理専門員報酬等 3人	10,948,888			
イ 消耗品費	1,186,070			
ウ 図録等印刷製本費	1,796,520			
エ 古文書解説委託料	300,000			
オ 所蔵資料表装等委託料	720,775			
カ 収蔵資料燻蒸業務委託料	546,700			
キ システム使用料	528,000			
ク 歴史資料等購入費	518,753			

企画展開催実績

内 容	開催日	入館者数※
昭和のこどもたち	4月1～10日	1,153 人
家康と八王子	4月15日～5月28日	5,936
京王線と八王子 ―京王電鉄開業110周年記念―	6月3日～7月17日	6,015
八王子と苦小牧～千人同心がつかないだ絆～ (コーナー展「戦時下のこどもたち」同時開催)	7月22日～10月1日	13,648
桑都はちおうじ絵巻 (コーナー展「はちおうじ物語(原始・古代編) ―東京文化財ウィーク関連展示―」同時開催)	10月7日～12月17日	12,618
はちはくでお正月	12月23日～1月28日	4,995
未来への贈り物 ～令和4年度寄贈資料展～	2月3日～3月24日	7,344

※ 各会期中の入館者数の合計数

講座・展示解説開催実績

内 容	開催日	参加者数
戦争関連講座①「八王子空襲の体験談を聞く」	8月11日	28 人
戦争関連講座②「戦争体験を聞く」	8月13日	13
「養蚕農家さんのお話を聞こう！」	8月20日	64
姉妹都市盟約締結50周年記念事業（苦小牧市）「八王子のまちの歴史と千人同心」	8月27日	37
お寺の学校文化講座「八王子とお十夜の歴史」	10月21日	30
（日本遺産フェスティバル関連イベント）「養蚕農家さんのお話を聞こう！」	11月4日	26
（日本遺産フェスティバル関連イベント）学芸員による展示解説（企画展「桑都はちおうじ絵巻」）	11月4・5日	31
（日本遺産フェスティバル関連イベント）メカイ作り実演	11月5日	20
生涯学習センター南大沢分館主催市民自由講座「鎌倉武士たちの足跡～八王子市内の伝承地紹介～」	11月23日	56
ワークショップ「はちはくで車人形を見てみよう！」	1月6日	70
日本遺産の日関連ミニ公演「八王子車人形を見てみよう！」	2月12日	54
日本遺産の日 in はちはくイベント「はちはくで木遣を聴こう！」	2月12日	21
市民自由講座（南大沢分館）「生糸貿易と『絹の道』～桑の都八王子と鍮水商人～」	3月21日	55

博物館実習（学芸員養成科目履修学生）受入状況

期 間	受入人数
8月9～16日	8 人

発行物

題 名	部 数
桑都八王子山車祭りの歴史「下の祭り・上の祭り」から「八王子まつり」へ	800 部
特別展図録『幕末の八王子―西洋との接触―』第二刷増補改訂版	800
八王子市郷土資料館だより№111号	1,000
郷土資料館資料シリーズ第63号『館村 小嶋日記 二』	400
郷土資料館研究紀要『八王子の歴史と文化』第36号	400
特別展図録『八王子城』改訂増補版	600
八王子市郷土資料館だより№112号	500

(3) 歴史・郷土ミュージアムへの移転整備と管理運営

8,509,042

ア 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等

2,745,589

イ 木造舞台保管業務委託料

2,838,000

ウ 収蔵資料データベース化関連業務委託料

2,473,793

(4) 桑都日本遺産センター八王子博物館管理	25,088,242	
ア 消耗品費	323,543	
イ 公共料金	1,460,973	
ウ 施設維持管理委託料	4,317,194	
エ 建物借上料・共益費	18,324,912	
桑都日本遺産センター 八王子博物館（はちはく）		
開館日数	351日	
入館者数	54,477人（うち歴史相談・図書閲覧248人）	
(5) 絹の道資料館管理運営	6,260,949	
ア 公共料金	1,170,943	
イ 施設設備修繕料	219,590	
ウ 施設維持管理委託料	4,328,180	
エ トイレ改修工事費	468,730	
絹の道資料館		
開館日数	309日	
入館者数	9,341人	

4 生涯学習費 5 図書館費 (1,020,694,000) 962,045,077 <805,433,250>

1 図書館管理運営	図書館課	(938,508,000)	880,934,278
「第4次読書のまち八王子推進計画」に基づき、全ての市民の読書活動を切れ目なく支援し、読書に親しめる環境を整備した。		<722,103,779>	
本年度は、市立小・中学校における学習用端末での電子書籍貸出を開始し、デジタル技術を活用した図書館サービスの拡充を図った。また、「中長期保全計画」に基づき、中央図書館の消防設備更新工事を実施したほか、川口やまゆり館の外壁及び屋上防水改修工事を行った。		国庫支出金	
		134,000	
		市債	
		125,000,000	
		指定寄附金	
		300,000	
		図書等弁償金	
		405,499	
		広告収入	
		375,000	
		複写機使用料	
		957,660	
		光熱水費負担金	
		205,948	
		一般財源	
		753,556,171	
(1) 中央図書館管理運営	259,215,687		
ア 図書館事務専門員報酬等 35人	114,216,703		
イ 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等	39,661,205		
ウ 図書等購入費	22,311,613		
エ 電子書籍購入費	7,072,116		
オ 消耗品費	3,409,906		
カ 公共料金	19,668,547		
キ 施設維持管理委託料	14,325,872		
ク 図書館資料運搬等委託料	16,711,200		
ケ 消防設備更新工事費	8,725,200		

電子書籍サービス実施状況

区 分	タイトル数	貸出数	閲覧数
書籍（選書）	8,475 点	52,390 回	128,399 回
書籍（読み放題）	399	—	160,330
雑誌（読み放題）	—	—	5,946
青空文庫	8,048	—	4,009
市独自資料	59	—	916
計	16,981	52,390	299,600

(2) 生涯学習センター図書館運営 118,212,108

ア 図書館事務専門員報酬等 21人 72,612,703

イ 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等
28,573,075

ウ 図書等購入費 14,276,338

※施設維持管理経費41,951,942円は、クリエイトホール全体で一括計上と
しているため、451ページ 生涯学習センター費に計上

(3) 南大沢図書館管理運営 198,413,108

ア 図書館事務専門員報酬等 13人 43,885,909

イ 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等
22,734,746

ウ 図書等購入費 7,104,189

エ 消耗品費 727,870

オ 公共料金 15,079,920

カ 建物借上料・共益費 108,304,476

(4) 川口図書館管理運営 219,585,878

ア 図書館事務専門員報酬等 4人 13,650,426

イ 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等
6,944,941

ウ 図書等購入費 4,116,100

エ 消耗品費 772,915

オ 公共料金 10,984,673

カ 施設等修繕料 1,311,420

キ 施設維持管理委託料 7,654,467

ク 川口やまゆり館資料移動業務委託料 4,895,000

ケ 川口やまゆり館外壁及び屋上防水改修工事費
167,380,400

※川口やまゆり館全体の施設維持管理経費を図書館費に一括計上し、事務の効率化を図った。そのためエ〜ケには、生涯学習センター川口分館分53,131,013円（生涯学習センター費）川口市民センター分84,221,650円（コミュニティ育成費）を含む。			
(5) 市民センター図書館管理運営	85,507,497		
ア 図書館事務専門員報酬等 10人	31,791,175		
イ 図書等購入費	6,964,167		
ウ 北野市民センター図書館運営委託料	11,314,610		
エ 由井市民センターみなみ野図書館運営委託料	10,451,031		
オ 恩方市民センター図書館運営委託料	7,738,557		
カ 石川市民センター図書館運営委託料	7,594,827		
キ 由木中央市民センター図書館運営委託料	7,849,373		
※各市民センター図書館の施設維持管理経費17,151,803円は、各市民センター全体で一括計上としているため、195ページ コミュニティ育成費に計上			
2 図書館システム管理運営	図書館課	(62,769,000)	62,543,619
図書館システムの管理運営を行い、図書資料の貸出・返却・予約、蔵書の管理、ホームページでの情報提供や電子書籍をはじめとした非来館型サービスなど、多様な図書館サービスを提供した。		<64,460,776>	
		一般財源	62,543,619
(1) 電算機器等賃貸借料	25,626,267		
(2) システムライセンス等使用料	35,646,192		
3 読書のまち八王子の推進	図書館課	(19,417,000)	18,567,180
「いつでも、どこでも、だれでも」読書に親しめるまち八王子を実現するため、ブックスタート事業から高齢者施設の団体貸出まで、全ての世代の読書活動を切れ目なく支援した。 本年度は、各館でのおはなし会に加え、上映会やパークライブラリー、大学との連携による幼児と保護者向けのデジタル科学絵本ワークショップを実施し、幼少期における読書活動を支援した。		<18,868,695>	
		国庫支出金	1,000
		都支出金	2,658,550
		ふるさと納税八王子応援基金	
		繰入金	251,846
		一般財源	15,655,784
(1) 子ども読書活動推進	2,158,701		
ア 本のPOPコンテスト記念品購入費	70,151		
イ ブックスタート事業図書等購入費	1,502,820		
ブックスタート配布数 2,644点			
※各保健福祉センターが行う3〜4か月児健康診査の受診対象者に配布			

本のPOPコンテスト応募状況

(単位 点)

区分	小学校 1・2年生の部	小学校 3・4年生の部	小学校 5・6年生の部	中学生の部	高校生・ 大学生の部	計
応募作品数	356	753	1,048	924	60	3,141

(2) 学校図書館等支援 8,874,096

ア 中央図書館支援員報酬等 2人 6,885,010

イ 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等
1,166,562

ウ 学校貸出用図書購入費 817,464

学校図書貸出利用状況

利用校数（校）		78
貸出冊数（冊）	学級文庫	21,130
	調べ学習	4,864
	計	25,994

(3) 高齢者障害者ユニバーサルデザイン推進 5,393,034

ア 高齢者施設支援員報酬等 1人 3,528,310

イ 高齢者障害者サービスボランティア経費 700,850

ウ 図書等購入費 985,424

利用状況

区 分		中 央	生涯学習 センター	南大沢	川 口	由木中央	恩 方	みなみ野	北 野	石 川	計
入館者数（人）		303,299	326,351	241,695	77,168	30,649	20,845	69,285	104,026	21,102	1,194,420
蔵書数（冊）		950,678	327,255	262,632	138,794	24,792	15,100	20,438	47,760	13,495	1,800,944
資料貸出数	図書資料（冊）	570,933	430,699	417,638	136,162	59,553	36,032	145,327	95,889	43,149	1,935,382
	視聴覚資料（点）	25,009	30,410	20,956	6,838	2,368	679	3,052	2,966	1,489	93,767
	雑 誌（冊）	21,760	24,941	25,702	7,326	1,800	572	4,722	3,434	1,747	92,004
	都立等資料貸出（冊）	3,391	2,730	1,981	854	204	254	436	565	193	10,608
	障害者用資料（点）	5,893	—	—	—	—	—	—	—	—	5,893
	計	626,986	488,780	466,277	151,180	63,925	37,537	153,537	102,854	46,578	2,137,654
レファレンス受付（件）		13,565	6,368	2,381	5,343	312	142	2,013	2,189	316	32,629

こども科学館管理運営		こども科学館	(93,554,000)	85,905,587
こども科学館（コニカミノルタ サイエンスドーム）の管理運営を行い、子どもの科学に関する知識の普及・啓発を図った。また、子どもをはじめとするあらゆる世代を対象としたイベント、各種講座及び星空コンサート等を実施した。			<82,229,037>	
			こども科学館入館料	7,170,100
			プラネタリウム観覧料	8,998,980
(1) こども科学館管理運営		85,593,587	施設命名権収入	2,500,000
ア	科学指導員報酬等 3人	10,088,815	広告収入	2,000
イ	プラネタリウム照明球等購入費	3,442,560	光熱水費負担金	28,083
ウ	公共料金	8,781,610	教室等参加者負担金	555,000
エ	キャッシュレス決済収納代行手数料	196,533	一般財源	66,651,424
オ	清掃委託料	5,378,560		
カ	設備等保守点検委託料	10,657,020		
キ	プラネタリウム番組制作委託料	7,210,500		
ク	プラネタリウム投影等業務委託料	23,876,920		
(2) 博物館協議会委員経費		312,000		
博物館協議会委員報酬		312,000		
委員 10人 協議会開催 3回				

入館者状況					
開館日数	区 分	有料分	無料分	計	使用料収入※
304日	子 供	16,417 人	24,903 人	41,320 人	2,727,320 円
	大 人	28,536	6,146	34,682	13,441,760
	計	44,953	31,049	76,002	16,169,080

※ 使用料収入は、入館料とプラネタリウム観覧料を合計した額

プラネタリウム番組投影実績

区 分	題 名	投 影 期 間※
一般番組	アンパンマン～ちびおかみと月のふしぎ～	4月1日 ～ 3月3日
	アンパンマン～星の色と空の色～	3月5 ～ 31日
	プラネタリウムでチョコちゃんに叱られる！ チョコとキョエの宇宙大冒険！ 無知との遭遇	4月1日 ～ 12月28日
	クレヨンしんちゃん～宇宙からの来訪者～	4月1日 ～ 3月31日
	キトラ古墳壁画～天文図と中国星座の世界～	4月1日 ～ 3月23日
	(新) ウォーキングw i t hダイナソー～太古の地球へ～	7月21日 ～ 3月31日
	(新) ちびまる子ちゃん～南十字星に魅せられて～	7月21日 ～ 3月31日
	ノーマンザスノーマン流れ星のふる夜に	4月1日 ～ 1月31日
	石垣島の星の話を聞こう	8月19日
	生解説プラネタリウム（季節の星空散歩）	月 1 回
	全編生解説番組	月 1 回
	東日本震災特別番組「星よりも、遠くへ」	3月9 ～ 15日
	トワイライトプラネタリウム	月 1 回
学習番組	太陽のうごきをしらべよう（小学校3年生対象）	通 年
	星の動き・星の明るさや色（小学校4年生対象）	通 年
	月と太陽（小学校6年生対象）	通 年
	地球と宇宙（中学校3年生対象）	通 年
幼児番組	月ものがたりをさがせ！	通 年
	まいごのこねこちゃん	通 年
	なぞのうちゅうじんをすくえ	通 年

※ 令和5年度（2023年度）中の投影期間。前年度からの継続及び翌年度までの継続番組を含む。

※ （新）はこども科学館で初めて投影したプラネタリウム番組

主な工作・講座等開催実績

区 分	教 室 等 の 名 称	実施回数	開催日数	参加者数
工作教室	フリー工作広場	72 回	36 日	1,378 人
	かんたん工作室	52	26	977
	科学工作教室	6	6	125
	スーパーボールロケット	8	4	199
	ジャンボビニールロケットを飛ばそう	4	2	115
	児童館出張工作	4	4	95
	こどもスペースラボ	2	2	325
	光るスライム	12	6	345
科学教室等	わくわくサイエンス	44	18	805
	浅川化石観察会	2	2	109
	八王子の地質・岩石講座と野外観察	2	2	72
	生きものの観察教室	2	1	57
	親子科学工作教室	7	7	148
	小さなプランクトンを見てみよう	1	1	50
	元素の炎をみてみよう	1	1	81
	実験！マイナス196度の世界	1	1	124
	岩石図鑑を作ろう	2	1	49
	八王子「宇宙の学校」（市民団体との共催）	8	8	883
	コズミックカレッジ「真空実験で宇宙を体験しよう」	2	2	79
天文関連イベント	天文講座	2	2	151
	星空観望会	7	7	321
	太陽観望会	1	1	132
講座等	南の島・石垣島の星の話を聞こう	1	1	108
	八王子の野鳥講座と鳥の紙芝居	3	2	62
	読み聞かせ「八王子の偉人紙芝居ドクター肥沼ものがたり」	1	1	50
イベント等	地下鉄流星号運転台公開	2	2	476
	星空コンサート	4	4	605
	HO鉄道模型走行実演	4	4	968
	アマチュア無線体験会	2	2	67
	特別展示「土からわかる防災のおはなし展」	4	4	693
計		263	160	9,649

1 スポーツ・レクリエーションの推進

スポーツ振興課

各種スポーツ大会や教室を開催し、スポーツの普及や市民の心身の健康維持に努めるとともに、ボッチャ派遣指導などを通してパラスポーツへの市民理解の向上を図った。

本年度は、「I F S C ボルダーワールドカップ2023八王子」の開催を支援し、市内小学生をはじめとする市民を無料で招待したほか、レセプションパーティの開催や通訳案内の配置により本市の魅力を発信した。

(1) スポーツ推進審議会運営

委員 15人 審議会開催 2回

264,000

(2) スポーツ推進委員活動

ボッチャ派遣指導 24回 延参加者数 1,484人
実技研修 6回 延参加者数 179人

5,845,966

(3) 大会役員・選手派遣

大会役員・選手派遣状況

事業名	延参加者数
都民体育大会	485 人
市町村総合体育大会	215
都民スポレクふれあい大会	114
計	814

(4) 各種大会開催

各種大会開催状況

事業名	延参加者数
市民スポーツ大会(32種目)	14,460 人
陸上選手権大会	868
市民スキー競技大会	44
市民スポーツ・レクリエーション大会（13種目）	2,100
市民レクリエーション大会	430
第36回ヘルシーウォーキング	503
計	18,405

(71,255,000) 56,561,556
<61,768,847>

都支出金 3,191,000

都総合交付金 1,880,000

ふるさと納税八王子応援基金

繰入金 1,103,124

日本スポーツ振興センター

助成金 7,736,000

イベント参加者負担金 429,200

一般財源 42,222,232

(5) 各種大会・スポーツ教室開催

505,675

各種大会・スポーツ教室開催状況

事業名	延参加者数
市民ポッチャ大会	125 人
ポッチャ派遣指導（再掲）	1,484
ブラインドサッカー体験会	328
計	1,937

(6) 健康体操教室開催

4,234,514

健康体操教室開催状況

事業名	対象	延参加者数
市民いきいきリフレッシュ体操	市内在住・在勤で18歳以上の方	1,130 人
やさしいフィットネス	5人以上が参加できる団体	794
働き盛り世代向け健康体操教室	市内在住・在勤で18歳以上の方	148
計		2,072

(7) 全関東八王子夢街道駅伝競走大会の開催

23,414,266

開催日 2月11日

全関東八王子夢街道駅伝競走大会実行委員会事業費

(単位 円)

区 分		金 額
事業経費	役員報酬、ボランティア謝礼等	1,246,500
	参加賞、周知看板等消耗品費	1,724,482
	交通規制チラシ等印刷製本費	868,141
	会場設営、記録計測、警備等委託料	33,480,948
	その他大会運営費	5,570,631
	計	42,890,702
財源内訳	参加料、協賛金収入	17,687,000
	市負担金収入 都支出金 日本スポーツ振興センター助成金 一般財源	715,174 7,736,000 14,332,826
		22,784,000
	その他収入	2,419,702

参加チーム数

(単位 チーム)

区 分	一 般	大 学	高 校	中 学	計
男 子	246	24	61	26	357
女 子	38	12	22	10	82
計	284	36	83	36	439

(8) 国際スポーツ大会開催支援		13,767,784								
ア 入賞者副賞購入費		36,960								
イ レセプションパーティ会場設営等業務委託料		3,329,254								
ウ 通訳案内業務委託料		447,506								
エ 会場使用料		9,424,280								
I F S C ボルダーワールドカップ2023八王子										
開 催 日 令和5年（2023年）4月21～23日										
会 場 エスフォルタアリーナ八王子										
出場選手 40の国と地域 男子91人 女子74人										
来場者数 5,107人（3日間）（うち市民無料招待数417人（2日間））										
(9) 地区運動会等開催		1,254,000								
13地区 参加者数 10,027人										
2 学校の開放		スポーツ施設管理課	(6,603,000) 6,167,201							
校庭の夜間開放及び夏季プール開放を行い、学校運動施設を活用したスポーツの振興に努めた。			<5,322,699>							
			一般財源 6,167,201							
(1) 校庭夜間開放		2,933,487								
利用状況										
区 分	ソフトボール		サッカー		グラウンド・ゴルフ		その他		計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
第 三 小 ※	回	人	115 回	4,201 人	38 回	410 人	1 回	800 人	154 回	5,411 人
第 四 小 ※	7	56	21	521	17	156			45	733
清 水 小	8	37							8	37
大 和 田 小 ※			6	101					6	101
船 田 小 ※	1	15	7	166					8	181
元八王子小			6	219					6	219
松 枝 小			19	360					19	360
長 沼 小 ※			189	3,958					189	3,958
東 浅 川 小 ※	3	29	105	2,621	1	32			109	2,682
由木中央小			69	1,574					69	1,574
計	19	137	537	13,721	56	598	1	800	613	15,256
※ 冬季期間（12月～3月）の利用を含む。										

(2) プール開放		3,233,714
利用状況		
学 校 名	開放日数	延利用者数
第 九 小	6日間 (7月21～26日)	725 人
南 大 沢 小		595
い ず み の 森	6日間 (7月27日～8月1日)	816
由 木 中 央 小		448
第 七 小	6日間 (8月2～7日)	907
元 八 王 子 東 小		384
計		3,875

5 保健体育費 2 体育施設費 (1,318,829,000) 1,162,249,539 <2,067,583,475>

1 屋外運動施設の管理運営		スポーツ施設管理課	(527,208,000) 447,710,599 <860,239,282>
スポーツ・レクリエーション活動の場を提供するため、屋外運動施設の管理運営を行った。 本年度は、カーボンニュートラルの実現に向け、戸吹スポーツ公園サッカー兼ラグビー場の夜間照明設備のLED化改修工事を行ったほか、富士森公園野球場（スリーポンドスタジアム八王子）の防球ネットを増設し、利用環境の改善を図った。また、施設予約システムの更新に合わせてオンライン決済機能を付加する改修を行った。			国庫支出金 10,639,000
			都総合交付金 13,788,000
			市債 64,200,000
			屋外運動施設使用料 95,719,825
(1) 公共料金		21,405,565	広告収入 2,249,333
(2) 指定管理料		147,870,119	スポーツ振興くじ助成金 16,000,000
(3) 施設管理等委託料		112,051,179	光熱水費負担金 326,813
(4) 施設予約システム改修委託料		12,006,668	一般財源 244,787,628
(5) 施設改修等工事費		129,743,900	
戸吹スポーツ公園指定管理者収支状況 (単位 円)			
区 分		金 額	
収 入	利 用 料 金 収 入	35,581,050	
	自 主 事 業 収 入	6,212,372	
	指 定 管 理 料	13,469,861	
	そ の 他 収 入	4,166,000	
	計	59,429,283	
支 出	人 件 費	36,292,611	
	施 設 管 理 運 営 経 費	10,854,795	
	そ の 他 経 費	14,326,735	
	計	61,474,141	
収 支 差 額		△ 2,044,858	

主な工事実施状況

(単位 円)

施 設 名	事業内容	金 額
富士森公園野球場	防球ネット増設工事	87,378,500
滝ガ原運動場	野球場グラウンド整備工事	1,760,000
戸吹スポーツ公園サッカー兼ラグビー場	夜間照明設備ＬＥＤ化改修工事	31,603,000

利用状況

施 設 名	件 数	利用者数	使 用 料
滝 ガ 原 運 動 場	野 球 場	2,690 件	65,131 人
	ソ フ ト ボ ー ル 場	1,393	41,706
	サ ッ カ ー 場	334	13,067
	テ ニ ス コ ー ト	1,739	5,828
川 町 運 動 場	少 年 野 球 場	287	9,188
	少 年 サ ッ カ ー 場	324	14,611
櫛 田 運 動 場	テ ニ ス コ ー ト	2,551	12,919
	少 年 野 球 場	334	8,372
	少 年 サ ッ カ ー 場	360	8,031
富 士 森 公 園	野 球 場 ※1	537	201,608
	テ ニ ス コ ー ト	10,807	57,904
	陸上競技場（団体）※2	1,446	53,814
	陸上競技場（個人）※2	—	84,176
高 倉 公 園	野 球 場	849	15,433
陵 南 プ ー ル	—	—	7,647
西 寺 方 グ ラ ウ ン ド	野 球 場	163	2,175
	ソ フ ト ボ ー ル 場	207	3,782
上 柚 木 公 園	野 球 場 ※3	518	64,591
	ソ フ ト ボ ー ル 場	257	6,723
	テ ニ ス コ ー ト	9,630	46,004
	陸上競技場（団体）	190	128,753
	陸上競技場（個人）	—	15,401
大 塚 公 園	野 球 場	371	6,262
	テ ニ ス コ ー ト	4,395	21,167
	プ ー ル ※4	—	—
大 平 公 園	テ ニ ス コ ー ト	2,213	8,776
久 保 山 公 園	テ ニ ス コ ー ト	2,229	10,927
内 裏 谷 戸 公 園	テ ニ ス コ ー ト	2,630	11,095
別 所 公 園	テ ニ ス コ ー ト	2,517	11,353
松 木 公 園	テ ニ ス コ ー ト	9,510	45,454
殿 入 中 央 公 園	テ ニ ス コ ー ト	2,066	9,509

施 設 名		件 数	利用者数	使 用 料
北 野 公 園	野 球 場	444 件	7,860 人	2,594,000 円
戸 吹 ス ポ ー ツ 公 園	テ ニ ス コ ー ト	8,388	37,068	—
	サッカー兼ラグビー場	1,495	97,335	—
	ス ケ ー ト パ ー ク	—	23,500	—
	コ イ ン シ ャ ワ ー	—	1,546	—
計			1,158,716	116,709,460

※1 富士森公園野球場（スリーボンDstadium八王子）

※2 富士森公園陸上競技場（東京フットボールセンター八王子富士森競技場）

※3 上柚木公園野球場（スリーボンDbaseボールパーク上柚木）

※4 令和5年度（2023年度）は休止

2 富士森体育館の管理運営

スポーツ施設管理課

スポーツ・レクリエーション活動の場を提供するため、富士森体育館の管理運営を行った。また、誰もがスポーツに親しめるように各種競技やフィットネスの一般開放を実施するとともにトレーニング室を運営し、スポーツの振興を図った。

(1) 体育館専門員報酬等 8人	16,211,069
(2) 公共料金	28,689,803
(3) 施設管理等委託料	44,230,528
(4) トレーニング室等運営業務委託料	24,464,000
(5) 一般開放事業等業務委託料	3,430,398

(141,718,000) 128,207,036

<124,633,482>

体育館施設使用料 40,810,006

複写機使用料 67,220

光熱水費負担金 390,693

参加者負担金 54,600

一般財源 86,884,517

利用状況

区 分	個 人	団 体		計
		件 数	人 数	
主 競 技 場	34,753 人	1,001 件	96,193 人	130,946 人
第 二 競 技 場	12,898	—	—	12,898
第 三 競 技 場	2,880	934	12,741	15,621
第 四 競 技 場		949	16,564	16,564
第 五 競 技 場	3,040	238	2,951	5,991
分 館 競 技 場		1,891	58,656	58,656
トレーニング室・走路	35,276	—	—	35,276
レクリエーション ホ ー ル		1,195	22,210	22,210
会 議 室		1,764	39,247	39,247
計	88,847	7,972	248,562	337,409

スポーツ教室開催状況

区 分		日 数	延参加者数
少年少女	ジュニア体操	26 日	833 人

3 甲の原体育館の管理運営

スポーツ施設管理課

(131,256,000) 102,988,777

<674,996,543>

スポーツ・レクリエーション活動の場を提供するため、指定管理者による甲の原体育館の管理運営を行った。また、誰もがスポーツに親しめるように各種教室や一般開放を実施し、スポーツの振興を図った。

光熱水費負担金 85,256

一般財源 102,903,521

指定管理料

102,043,374

指定管理者収支状況

(単位 円)

区 分		金 額
収 入	利 用 料 金 収 入	25,885,924
	自 主 事 業 収 入	19,770
	指 定 管 理 料	102,043,374
	計	127,949,068
支 出	人 件 費	81,117,754
	施 設 管 理 運 営 経 費	61,577,395
	自 主 事 業 費	408,989
	計	143,104,138
収 支 差 額		△ 15,155,070

利用状況

区 分	個 人	団 体		計
		件 数	人 数	
室 内 プ ー ル	65,367 人	49 件	424 人	65,791 人
第 一 体 育 室	15,565	1,493	39,239	54,804
第 二 体 育 室	8,013	87	1,492	9,505
第 三 体 育 室	5,067	887	11,475	16,542
会 議 室	4,672	381	6,520	11,192
計	98,684	2,897	59,150	157,834

スポーツ教室開催状況

区 分		日 数	延参加者数
一般	Z U M B A (ズ ン バ)	49 日	1,955 人
	リ ラ ッ ク ス ヨ ガ	47	857
	コ リ オ ス パ イ ラ ル	49	741
	フ リ ー ス タ イ ル ダ ン ス	50	441
	は じ め て の ピ ラ テ ィ ス	49	1,028
	や さ し い Z U M B A	49	976
	気 功 太 極 拳	10	127
	シ ニ ア 向 け 筋 力 運 動 ①	48	1,030
	シ ニ ア 向 け 筋 力 運 動 ②	47	904
	骨 盤 調 整 ヨ ガ	47	572
	パ ワ ー ヨ ガ	46	587
	流 れ る よ う に 動 く ヨ ガ	47	378
	誰 で も で き る ヨ ガ	49	503
	ボ ク シ ン グ エ ク サ サ イ ズ	49	254
計		636	10,353

4 総合体育館の管理運営

スポーツ施設管理課

(518,647,000) 483,343,127

<407,714,168>

スポーツレクリエーション活動の場や国際大会・全国大会等を開催できる会場として、指定管理者による総合体育館（エスフォルタアリーナ八王子）の管理運営を行い、スポーツ振興を図った。また、PFI手法を用いて整備したことから、施設整備に係る民間資金調達に対する償還を行った。

光熱水費負担金 45,692

一般財源 483,297,435

(1) 指定管理料 326,493,034

(2) 施設取得費 156,614,065

利用状況

区 分	個 人	団 体		計
		件 数	人 数	
メインアリーナ	10,045 人	674 件	132,738 人	142,783 人
サブアリーナ	22,340	478	61,210	83,550
トレーニング室	164,531	—	—	164,531
多 目 的 室	5,571	2,108	52,450	58,021
会 議 ・ 研 修 室		1,059	32,145	32,145
屋 外 運 動 広 場	1,189	587	24,146	25,335
計	203,676	4,906	302,689	506,365

指定管理者収支状況

(単位 円)

区 分		金 額
収 入	利 用 料 金 収 入	152,640,749
	施 設 命 名 権 収 入	11,000,000
	自 主 事 業 収 入	87,478,780
	指 定 管 理 料	326,493,034
	計	577,612,563
支 出	一 般 管 理 費	5,755,682
	施 設 管 理 運 営 経 費	472,000,568
	自 主 事 業 費	87,478,780
	計	565,235,030
収 支 差 額		12,377,533

スポーツ教室開催状況

区 分		開催日数	延参加者数
一般	ソ フ ト テ ニ ス	78 日	1,174 人
	バ ド ミ ン ト ン	168	1,471
	バ レ ー ボ ー ル	40	550
	バ ス ケ ッ ト ボ ー ル	39	547
	卓 球	275	1,757
	フ ッ ト サ ル	69	581
	ハ ン ド ボ ー ル	30	476
	そ の 他	40	702
少年少女	バ ド ミ ン ト ン	162	1,644
	バ ス ケ ッ ト ボ ー ル	116	1,290
	卓 球	120	614
	バ レ ー ボ ー ル	120	1,283
	サ ッ カ ー ・ フ ッ ト サ ル	233	1,819
	ハ ン ド ボ ー ル	125	1,067
	ス ポ ー ツ 教 室	78	642
	チ ア ダ ン ス	148	696
計		1,841	16,313

総合体育館（エスフォルタアリーナ八王子）施設取得事業

(単位 円)

取得 年度	償還期間	取得金額	左の支払内訳			本年度支払額 の財源内訳
			令和4年度 (2022) 以前	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024) 以降	一般財源
平成26年度 (2014)	平成24～令和11年度 (2012～2029)	7,705,735,432	6,685,463,778	156,614,065	863,657,589	156,614,065

11 公債費 主 要 な 施 策 の 成 果 ・ 事 務 報 告 書					(予 算 現 額)	当年度決算額
決 算 額					<前年度決算額>	
国庫支出金	都 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源	執 行 率	
12,499,956,094	106,761,022		210,785,374	12,182,409,698	100.0%	

1 公債費 1 元金 (11,935,287,000) 11,935,285,544 <11,963,423,560>

元金	財政課	(11,935,287,000)	11,935,285,544
市債の元金償還に要する財源を借入金管理特別会計に繰り出した。		<11,963,423,560>	
		都支出金	99,992,591
		市営住宅使用料	203,159,049
【565ページ 借入金管理特別会計 他会計繰入金参照】		一般財源	11,632,133,904
現債額及び償還額は36～39ページのとおりに			

1 公債費 2 利子 (569,672,000) 564,670,550 <566,525,717>

利子	財政課	(569,672,000)	564,670,550
市債の利子償還に要する財源を借入金管理特別会計に繰り出した。		<566,525,717>	
		都支出金	6,768,431
		市営住宅使用料	7,626,325
【565ページ 借入金管理特別会計 他会計繰入金参照】		一般財源	550,275,794
償還額は36・37ページのとおりに			

13 予備費 主 要 な 施 策 の 成 果 ・ 事 務 報 告 書							(予 算 現 額) 当年度決算額
							<前年度決算額>
決 算 額	国 庫 支 出 金	都 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源	執 行 率	
0						0.0%	

1 予備費 1 予備費 (134,162,000) 0 <0>

予備費充当額			
		(単位 円)	予備費充当事業
区 分	金 額		
当 初 予 算 額	150,000,000		(1) 生涯学習センター（クリエイトホール）
予 備 費 充 当 額	15,838,000		電話交換設備改修工事 9,064,000
不 用 額	134,162,000		(2) 降雪に伴う道路除雪経費 4,341,000
			(3) 令和6年能登半島地震被災地復旧支援経費 2,433,000
注 予備費充当額は、各充当先費目に含まれているため再掲となっており、予備費としての決算額は0になる。			

歳 出 合 計						
決 算 額	国 庫 支 出 金	都 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源	執 行 率
227,944,287,916	52,281,736,995	30,613,692,255	7,981,200,000	7,448,779,113	129,618,879,553	92.1%

翌年度への繰越し 5,710,225,000円（うち、翌年度へ繰り越すべき財源 1,786,326,000円）

決算総括

予算の執行状況及び決算収支は下表のとおり。執行率は92.1%、実質収支は66億2,134万円の黒字になった。

執行状況

(単位 円)

区 分	金 額
当 初 予 算 額	217,300,000,000
補 正 予 算 額	20,393,412,000
前 年 度 か ら の 繰 越 事 業	※ 9,679,839,200
予 算 現 額 A	247,373,251,200
決 算 額 B	227,944,287,916
翌 年 度 繰 越 額 C	※ 5,710,225,000
不用額 A - B - C	13,718,738,284
執 行 率 B / A	92.1%

決算収支

(単位 円)

区 分	金 額
歳 入 合 計 ア	236,351,951,829
歳 出 合 計 イ	227,944,287,916
歳 入 歳 出 差 引 額 ア - イ = ウ	8,407,663,913
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源 エ	※ 1,786,326,000
実 質 収 支 ウ - エ = オ	6,621,337,913

※45～82ページ繰越明許費決算調書
及び繰越明許費繰越調書を参照

給 与 費 決 算 明 細 書

1 特別職

(1) 総 括

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (円)	合 計 (円)	
			報 酬 (円)	給 料 (円)	期末手当 (円) 年間支給率 (月分)	その他の 手 当 (円)			計 (円)
予 算 現 額	長 等	3		35,880,000	16,685,000 (4.65)	9,814,000	62,379,000	7,881,000	70,260,000
	議 員	40	295,300,000		120,397,000 (4.65)		415,697,000	87,621,000	503,318,000
	その他の 特 別 職	4,849	619,208,000	17,880,000	8,315,000 (4.65)	10,932,000	656,335,000	38,566,000	694,901,000
	計	4,892	914,508,000	53,760,000	145,397,000	20,746,000	1,134,411,000	134,068,000	1,268,479,000
本 年 度 決 算 額	長 等	3		35,723,496	16,684,200 (4.65)	14,720,400	67,128,096	7,694,817	74,822,913
	議 員	40	295,129,997		120,396,150 (4.65)		415,526,147	87,620,400	503,146,547
	その他の 特 別 職	4,781	595,260,725	17,880,000	8,314,200 (4.65)	10,931,800	632,386,725	42,559,788	674,946,513
	計	4,824	890,390,722	53,603,496	145,394,550	25,652,200	1,115,040,968	137,875,005	1,252,915,973
前 年 度 決 算 額	長 等	3		35,880,000	16,325,400 (4.55)		52,205,400	7,362,696	59,568,096
	議 員	38	281,880,000		128,255,400 (4.55)		410,135,400	89,567,520	499,702,920
	その他の 特 別 職	4,447	570,136,979	17,880,000	8,135,400 (4.55)	30,000	596,182,379	41,180,613	637,362,992
	計	4,488	852,016,979	53,760,000	152,716,200	30,000	1,058,523,179	138,110,829	1,196,634,008

注1 本年度決算額欄のその他の手当は、副市長（2人）、教育長（1人）及び常勤監査委員（1人）の退職手当

注2 前年度決算額欄のその他の手当は、教育長(1人)の児童手当

(2) 報酬、給与、期末手当等の状況

(単位 円)

区 分		月 額	金 額	期 末 手 当	その他の手当	共 済 費
市 長	1 人	777,000	13,163,496	6,193,800		2,657,949
副 市 長	2	940,000	22,560,000	10,490,400	14,720,400	5,036,868
教 育 長	1	810,000	9,720,000	4,519,800	5,491,800	2,402,008
常 勤 監 査 委 員	1	680,000	8,160,000	3,794,400	5,440,000	2,260,738
議 長	1	750,000	8,588,709	4,185,000		87,620,400
副 議 長	1	680,000	7,787,096	3,794,400		
常 任 委 員 長	4	630,000	28,858,064	14,061,600		
議会運営委員長	1	630,000	7,214,516	3,515,400		
議 員	33	610,000	242,681,612	94,840,150		

注1 常勤監査委員、教育長は1-(1)総括の その他の特別職に記載

注2 その他の手当は、副市長(2人)、教育長(1人)及び常勤監査委員(1人)の退職手当

注3 市長の月額については、令和6年(2024年)3月31日時点の金額を記載

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				通 勤 に 係 る 費 用 弁 償 (円)	共 済 費 (円)	合 計 (円)
		報 酬 (円)	給 料 (円)	職 員 手 当 等 (円)	計 (円)			
予算現額	【1,797】 2,496	3,587,638,000	10,230,814,000	9,837,381,000	23,655,833,000	192,542,000	4,377,974,000	28,226,349,000
本 年 度 決 算 額	【1,795】 2,490	3,456,349,862	10,136,724,757	9,689,348,531	23,282,423,150	128,991,923	4,226,702,997	27,638,118,070
前 年 度 決 算 額	【1,790】 2,495	3,311,790,171	10,089,832,978	10,224,684,525	23,626,307,674	118,243,129	4,103,212,757	27,847,763,560

注 職員数【 】内は暫定再任用職員、任期付職員、会計年度任用職員専門職・アシスタント職の計外書き

職員手当等の内訳

(単位 円)

扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
190,792,804	1,583,944,409	63,371,875	219,661,736	24,553,881	1,108,774,582	47,021,095
管理職手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当	初任給調整手当
205,177,100		3,015,318,747	2,231,249,020	889,324,282	105,785,000	4,374,000

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (円)	合 計 (円)
		給 料 (円)	職 員 手 当 等 (円)	計 (円)		
予 算 現 額	(242) [48] 2,496	10,230,814,000	9,214,914,000	19,445,728,000	3,716,843,000	23,162,571,000
本 年 度 決 算 額	(239) [48] 2,499	10,136,724,757	9,116,047,544	19,252,772,301	3,627,331,742	22,880,104,043
前 年 度 決 算 額	(264) [45] 2,495	10,089,832,978	9,704,555,095	19,794,388,073	3,571,757,827	23,366,145,900

注 職員数（ ）内は暫定再任用職員外書き、〔 〕内は任期付職員外書き

職員手当等の内訳

(単位 円)

扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
190,792,804	1,583,944,409	63,371,875	219,661,736	24,553,881	1,108,774,582	47,021,095
管理職手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当	初任給調整手当
205,177,100		2,442,017,760	2,231,249,020	889,324,282	105,785,000	4,374,000

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			通 勤 に 係 る 費 用 弁 償 (円)	共 済 費 (円)	合 計 (円)
		報 酬 (円)	職 員 手 当 等 (円)	計 (円)			
予 算 現 額	{791} <716>	3,587,638,000	622,467,000	4,210,105,000	192,542,000	661,131,000	5,063,778,000
本 年 度 決 算 額	{722} <786>	3,456,349,862	573,300,987	4,029,650,849	128,991,923	599,371,255	4,758,014,027
前 年 度 決 算 額	{708} <773>	3,311,790,171	520,129,430	3,831,919,601	118,243,129	531,454,930	4,481,617,660

注1 職員数 < > 内は専門職、{ } 内はアシスタント職

注2 職員手当等の内訳は期末手当

(2) 給料及び職員手当等の状況(会計年度任用職員を除く)

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職・ 生 活 環 境 職
令和6年(2024年) 1月1日現在	平均給料月額(円)	330,301	315,810
	平均給与月額(円)	431,300	404,316
	平均年齢	42歳	48歳1月

注 「給与」とは、給料及び職員手当(期末・勤勉・退職手当を除く)の合計額
暫定再任用職員及び任期付職員を除く

イ 初任給

区 分		一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職・ 生 活 環 境 職 (円)	国 の 制 度 一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒		160,100	18歳 157,500	166,600
短 大 卒		170,400		208,000(総合職)
大 学 卒		196,200		196,200(一般職)

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			生 活 環 境 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年 (2024年) 1月1日現在	5 級	(4) 36	(2.5) 1.6	2 級	(83) 167	(100.0) 100.0	3 級	4	4.9
	4 級	138	6.2				2 級	11	13.4
	3 級	[3] 546	[6.4] 24.3	1 級			1 級	67	81.7
	2 級	(155) 1,064	(97.5) 47.4						
	1 級	[44] 461	[93.6] 20.5	計	(83) 167	(100.0) 100.0	計	82	100.0
	計	(159) [47] 2,245	(100.0) [100.0] 100.0						

注 ()内は暫定再任用職員外書き、[]内は任期付職員外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長 担当部長 室 長	課 長 担当課長 主 幹	課 長 補 佐 主 査	主 任	係 員

エ 期末手当・勤勉手当

区 分		支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加 算 措 置	支 給 基 礎
		6月 (月分)	12月 (月分)			
八王子市	期 末	(0.675) 〔1.725〕 1.200	(0.675) 〔1.775〕 1.200	(1.350) 〔3.500〕 2.400	有	期末手当 給料、扶養・地域手当 勤勉手当 給料、地域手当
	勤 勉	(0.525) 1.075	(0.575) 1.175	(1.100) 2.250		
	計	(1.200) 〔1.725〕 2.275	(1.250) 〔1.775〕 2.375	(2.450) 〔3.500〕 4.650		
国 の 制 度		(1.150) 〔1.650〕 2.200	(1.200) 〔1.750〕 2.300	(2.350) 〔3.400〕 4.500	有	期末手当 給料、扶養・地域手当 勤勉手当 給料、地域手当

注 支給率（ ）内は暫定再任用職員、〔 〕内は特定任期付職員

オ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

(単位 月数)

区 分	20 勤 続 の 年 者	25 勤 続 の 年 者	35 勤 続 の 年 者	最 限 高 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	23.00	30.50	43.00	43.00	定年前早期退職特例措置 (1年につき2%を加算)
国 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき3%以内を加算)

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	八 王 子 市
支 給 率 (%)	15.0
支給対象職員数 (人)	(239) 〔48〕 2,490
都 の 指 定 基 準 に 基づく支給率 (%)	20.0
国 の 指 定 基 準 に 基づく支給率 (%)	15.0

注1 「地域手当」とは、地域の民間賃金水準を公務員給与に適切に反映するため、

国基準支給率に基づき支給される手当

注2 支給対象職員数（ ）内は暫定再任用職員外書き、〔 〕内は任期付職員外書き

キ 特殊勤務手当

区 分		全 職 種		一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
給料総額に対する比率 (%)		0.3%		0.03%		2.4%	
支給対象職員の比率 (令和6年(2024年) 1月1日現在) (%)		13.2%		5.8%		67.2%	
代 表 的 な 特殊勤務手当 の 名 称	支 給 額 の 多 い 手 当 の 種 類	不 快 業 務 手 当 1 (清掃業務従事)	困 難 業 務 手 当 2 (夜間勤務従事)	危 険 業 務 手 当 3 (道路維持業務 従事)	困 難 業 務 手 当 4 (福祉事務所訪問 等業務従事)	危 険 業 務 手 当 5 (感染症二類 業務従事)	
	支 給 人 員 の 多 い 手 当 の 種 類	不 快 業 務 手 当 1 (清掃業務従事)	困 難 業 務 手 当 2 (福祉事業所訪問 等業務従事)	危 険 業 務 手 当 3 (道路維持業務 従事)	困 難 業 務 手 当 4 (夜間勤務従事)	危 険 業 務 手 当 5 (感染症二類 業務従事)	

ク その他の手当

区 分	八 王 子 市	国 の 制 度
扶 養 手 当	配 偶 者 課長級 3,000 円 課長補佐級以下 6,000 円 子 9,000 円 そ の 他 課長級 3,000 円 課長補佐級以下 6,000 円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 1人につき 4,000円加算 部長職は支給対象外	配 偶 者 本府省室長級 3,500 円 本府省課長補佐級以下 6,500 円 子 10,000 円 そ の 他 本府省室長級 3,500 円 本府省課長補佐級以下 6,500 円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 1人につき 5,000円加算
住 居 手 当	月 額 15,000 円 借家・借間に居住する世帯主等のうち35歳未満の者 管理職は支給対象外	借家・借間居住者 全額支給限度額 11,000 円 1/2加算限度額 17,000 円 最高支給限度額 28,000 円
通 勤 手 当	交通機関利用者 55,000円まで全額支給 交通用具使用者 キロ数に応じ2,600～15,000円 併 用 55,000円が限度	交通機関利用者 55,000円まで全額支給 交通用具使用者 キロ数に応じ2,000～31,600円 併 用 55,000円が限度

特 別 会 計

国民健康保険事業特別会計款別一覽表

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額					
	当 初 予 算 額		補正予算額	繰越事業費 繰越財源額	計	
	金 額	構成比			金 額	構成比
1 国民健康保険税	13,928,568,000	% 23.9	△ 1,172,456,000		12,756,112,000	% 21.7
2 一部負担金	1,000	0.0			1,000	0.0
3 国庫支出金	2,052,000	0.0			2,052,000	0.0
4 都支出金	38,917,951,000	66.6			38,917,951,000	66.3
5 繰入金	5,332,150,000	9.1	△ 30,904,000		5,301,246,000	9.0
6 繰越金	96,498,000	0.2	384,561,000		481,059,000	0.8
7 諸収入	115,367,000	0.2			115,367,000	0.2
8 市債			1,170,000,000		1,170,000,000	2.0
歳入合計	58,392,587,000	100.0	351,201,000		58,743,788,000	100.0

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額					
	当 初 予 算 額		補 正 予 算 額	繰越事業費 繰越額	予備費充当額	
	金 額	構成比				
1 総務費	1,045,424,000	% 1.8	22,583,000			
2 保険給付費	38,282,487,000	65.5				
3 国民健康保険 事業費納付金	18,258,208,000	31.3				
4 共同事業拠出金	10,000	0.0				
5 保健事業費	705,898,000	1.2				
6 諸支出金	95,560,000	0.2	328,618,000			
7 予備費	5,000,000	0.0				
歳出合計	58,392,587,000	100.0	351,201,000			

(単位 円)

調 定 額		決 算 額				不 納 欠 損 額	収入未済額		還 付 未 済 額
金 額	構成比	収入済額	構成比	調定額 対 比	予算現額 対比		金 額	構成比	
14,371,680,618	24.1%	12,914,728,613	22.2%	89.9%	101.2%	380,746,824	1,133,557,504	95.9%	57,352,323
2,589,000	0.0	2,589,000	0.0	100.0	126.2				
38,177,669,063	64.0	38,177,669,063	65.7	100.0	98.1				
5,301,000,000	8.9	5,301,000,000	9.1	100.0	100.0				
481,059,906	0.8	481,059,906	0.8	100.0	100.0				
164,081,563	0.3	110,008,632	0.2	67.0	95.4	5,861,337	48,218,923	4.1	7,329
1,170,000,000	1.9	1,170,000,000	2.0	100.0	100.0				
59,668,080,150	100.0	58,157,055,214	100.0	97.5	99.0	386,608,161	1,181,776,427	100.0	57,359,652

(単位 円)

計		決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
金 額	構成比	支 出 済 額	構成比	予算現額 対比		金 額	構成比
1,068,007,000	1.8%	1,017,146,161	1.8%	95.2%		50,860,839	3.3%
38,282,487,000	65.2	36,912,062,826	64.6	96.4		1,370,424,174	87.9
18,258,208,000	31.1	18,258,205,820	31.9	100.0		2,180	0.0
10,000	0.0	1,541	0.0	15.4		8,459	0.0
705,898,000	1.2	574,980,731	1.0	81.5		130,917,269	8.4
424,178,000	0.7	422,712,656	0.7	99.7		1,465,344	0.1
5,000,000	0.0					5,000,000	0.3
58,743,788,000	100.0	57,185,109,735	100.0	97.3		1,558,678,265	100.0

(単位 円)

国民健康保険事業特別会計 歳入の主なもの

(予算現額) 当年度決算額
<前年度決算額>

1 国民健康保険税

国民健康保険税

収納課
保険年金課(12,756,112,000) 12,914,728,613
<12,930,239,090>

「全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律」の施行に伴い、新たに出産する被保険者に係る産前産後期間の所得割額及び均等割額の免除を行った。

徴収実績

区 分			調 定 額 A	収 入 済 額		不納欠損額 C	収入未済額 (A－C)－B	純収入率 B／A	
				純収入額 B	還付未済				計
現 年 課 税 分			12,855,260,500円	12,391,597,678円	54,244,323円	12,445,842,001円	24,000円	463,638,822円	96.4 %
内 訳	医 療 分		8,878,621,900	8,563,557,093	46,546,059	8,610,103,152	17,800	315,047,007	96.5
	内 訳	一 般 分	8,878,621,900	8,563,557,093	46,546,059	8,610,103,152	17,800	315,047,007	96.5
		退 職 者 分							
	支 援 金 分		2,871,705,200	2,770,468,937	5,215,823	2,775,684,760	6,200	101,230,063	96.5
	内 訳	一 般 分	2,871,705,200	2,770,468,937	5,215,823	2,775,684,760	6,200	101,230,063	96.5
		退 職 者 分							
	介 護 分		1,104,933,400	1,057,571,648	2,482,441	1,060,054,089		47,361,752	95.7
	内 訳	一 般 分	1,104,933,400	1,057,571,648	2,482,441	1,060,054,089		47,361,752	95.7
		退 職 者 分							
滞 納 繰 越 分			1,516,420,118	465,778,612	3,108,000	468,886,612	380,722,824	669,918,682	30.7
内 訳	医 療 分		1,010,466,803	309,923,244	2,916,722	312,839,966	255,021,852	445,521,707	30.7
	内 訳	一 般 分	1,009,143,333	309,836,784	2,916,722	312,753,506	254,172,596	445,133,953	30.7
		退 職 者 分	1,323,470	86,460		86,460	849,256	387,754	6.5
	支 援 金 分		350,238,598	105,731,212	153,970	105,885,182	91,089,500	153,417,886	30.2
	内 訳	一 般 分	349,778,294	105,701,345	153,970	105,855,315	90,791,770	153,285,179	30.2
		退 職 者 分	460,304	29,867		29,867	297,730	132,707	6.5
	介 護 分		155,714,717	50,124,156	37,308	50,161,464	34,611,472	70,979,089	32.2
	内 訳	一 般 分	155,277,630	50,096,937	37,308	50,134,245	34,319,721	70,860,972	32.3
		退 職 者 分	437,087	27,219		27,219	291,751	118,117	6.2
計			14,371,680,618	12,857,376,290	57,352,323	12,914,728,613	380,746,824	1,133,557,504	89.5
内 訳	医 療 分		9,889,088,703	8,873,480,337	49,462,781	8,922,943,118	255,039,652	760,568,714	89.7
	内 訳	一 般 分	9,887,765,233	8,873,393,877	49,462,781	8,922,856,658	254,190,396	760,180,960	89.7
		退 職 者 分	1,323,470	86,460		86,460	849,256	387,754	6.5
	支 援 金 分		3,221,943,798	2,876,200,149	5,369,793	2,881,569,942	91,095,700	254,647,949	89.3
	内 訳	一 般 分	3,221,483,494	2,876,170,282	5,369,793	2,881,540,075	90,797,970	254,515,242	89.3
		退 職 者 分	460,304	29,867		29,867	297,730	132,707	6.5
	介 護 分		1,260,648,117	1,107,695,804	2,519,749	1,110,215,553	34,611,472	118,340,841	87.9
	内 訳	一 般 分	1,260,211,030	1,107,668,585	2,519,749	1,110,188,334	34,319,721	118,222,724	87.9
		退 職 者 分	437,087	27,219		27,219	291,751	118,117	6.2

※ 居所不明分の調定額を控除した場合の純収入率は、現年課税分 96.4%、滞納繰越分30.7%、計 89.5%

保険税率等

区 分	所得割	均等割	課税限度額
医療給付費分	7.29 %	43,000 円	650,000 円
後期高齢者支援金等分	2.38	13,600	220,000
介護納付金分（40～64歳）	2.28	16,700	170,000

居所不明者分の実績

区 分	件 数	調定額
現年課税分	48 件	1,756,500 円
滞納繰越分	4	100,500
計	52	1,857,000

産前産後に係る保険税の免除実績

区 分	人 数	所得割額	均等割額	計
医療給付費分	107 人	852,214 円	527,503 円	1,379,717 円
後期高齢者支援金等分	107	278,236	166,863	445,099
介護納付金分（40～64歳）	10	28,245	20,742	48,987
計		1,158,695	715,108	1,873,803

未就学児に係る保険税均等割額の軽減実績

区 分	人 数	医療給付費分	後期高齢者支援金等分	計
令和5年度（2023）分	2,861 人	31,991,504 円	10,118,108 円	42,109,612 円
令和4年度（2022）分	198	977,771	336,007	1,313,778
計	3,059	32,969,275	10,454,115	43,423,390

保険税前年度以前繰越額の調定異動額

区 分	一 般 分		退 職 分		計	
令和4年度（2022） 決算収入未済額	120,557 件	1,545,193,743 円	121 件	2,220,861 円	120,678 件	1,547,414,604 円
令和5年度（2023） 決算における滞納繰越分調定額	117,918	1,514,199,257	121	2,220,861	118,039	1,516,420,118
前年度以前繰越額の調定異動額	△ 2,639	△ 30,994,486			△ 2,639	△ 30,994,486

※ 一般分調定額の減額事由は、前年度以前に遡及しての所得更正、社会保険加入、他自治体への転出等によるもの

保険税不納欠損額の状況（地方税法該当条項別）

該 当 要 件	区 分		現年度分		滞納繰越分		計	
	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額
滞納処分停止後3年経過し納付義務が消滅 （第15条の7第4項）	人	円	3,889人	306,993,961円	3,889人	306,993,961円		
滞納処分停止後徴収できないことが判明した ことによる納付義務の消滅（第15条の7第5項）	1	24,000	30	3,343,717	31	3,367,717		
法定納期限後5年経過による消滅時効 （第18条第1項）			3,112	70,385,146	3,112	70,385,146		
計	1	24,000	7,031	380,722,824	7,032	380,746,824		

2 国庫支出金

国庫補助金	成人健診課 保険年金課	(2,052,000) <3,433,000>	2,589,000
(1) 国民健康保険災害臨時特例補助金	496,000		
(2) 社会保障・税番号活用推進費	424,000		
(3) 出産育児一時金臨時補助金	1,274,000		
(4) 疾病予防対策事業費等補助金	395,000		

3 都支出金

都補助金	成人健診課 保険年金課	(38,917,951,000) <38,396,289,844>	38,177,669,063
(1) 保険給付費等交付金	37,885,961,063		
普通交付金	37,012,640,063		
特別交付金	873,321,000		
(うち 保険者努力支援制度分 321,931,000)			
(2) 国民健康保険都費補助金	282,897,000		
(3) 健康増進事業費補助金	8,811,000		

4 繰入金

一般会計繰入金	保険年金課	(5,301,246,000) <4,943,000,000>	5,301,000,000
(1) 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	1,934,139,690		
都負担分（3/4）	1,450,604,767		
市負担分（1/4）	483,534,923		
(2) 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	1,097,107,203		
国庫負担分（1/2）	548,553,601		
都負担分（1/4）	274,276,800		
市負担分（1/4）	274,276,802		

(3) 未就学児均等割保険税繰入金		42,936,197	
国庫負担分 (1/2)		21,468,098	
都負担分 (1/4)		10,734,049	
市負担分 (1/4)		10,734,050	
(4) 職員給与費等繰入金	事務費相当分	986,014,823	
(5) 出産育児一時金繰入金		82,958,974	
(6) その他一般会計繰入金	財源補填分	1,156,071,834	
(7) 産前産後保険税繰入金		1,771,279	
国庫負担分 (1/2)		885,639	
都負担分 (1/4)		442,819	
市負担分 (1/4)		442,821	

5 諸収入

1 延滞金加算金及び過料	収納課 保険年金課	(30,053,000)	62,133,662
一般被保険者保険税納付延滞金 19,562件	62,133,662	<50,976,782>	
2 貸付金元利収入	保険年金課	(11,166,000)	400,000
		<378,000>	

収入実績

区 分	調 定 額 A		収 入 済 額 B		収 入 未 済 額 A－B	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
出産資金貸付金返還金	4 件	1,276,000 円	1 件	400,000 円	3 件	876,000 円

3 雑入	浅川・由木・元八王子・北野地域事務所 八王子駅南口総合事務所 住民税課 保険年金課	(74,148,000)	47,474,970
(1) 返納金	30,922,017	<57,494,376>	
(2) 第三者納付金	16,380,053		

収入実績

(単位 円)

区 分		調 定 額 A	収 入 済 額 B	不 納 欠 損 額 C	還 付 未 済 額 D	収 入 未 済 額 A－B－C＋D
返 納 金	一 般 分	81,833,957	30,912,497	5,821,585	7,329	45,107,204
	退 職 者 分	9,520	9,520			0
	小 計	81,843,477	30,922,017	5,821,585	7,329	45,107,204
第 三 者 納 付 金	一 般 分	18,640,317	16,380,053	39,752		2,220,512
	退 職 者 分					0
	小 計	18,640,317	16,380,053	39,752		2,220,512
指 定 公 費 返 還 金		14,365				14,365
計		100,498,159	47,302,070	5,861,337	7,329	47,342,081

※ 債権管理条例第16条第1項第2号に基づく債権放棄

一般被保険者第三者納付金 件数 1件 金額 39,752円

放棄により債権が消滅したため、同額について不納欠損処理を行った。

6 市債

財政安定化基金貸付金		保険年金課	(1,170,000,000)	1,170,000,000
社会保険適用事業所の適用拡大の影響による被保険者数の減少等に伴う賦課総額の減少により、納付金の納付に不足となる金額を借り入れた。			<0>	
借入先内訳		(単位 円)		
借入先	利率	起債額		
東京都	無利子	1,170,000,000		

(単位 円)

1 総務費 主 要 な 施 策 の 成 果 ・ 事 務 報 告 書 (予 算 現 額) 当年度決算額 <前年度決算額>						
決 算 額	保 険 税	国 庫 支 出 金	都 支 出 金	一般会計繰入金	そ の 他	執 行 率
1,017,146,161		421,000	31,242,153	985,310,108	172,900	95.2%

1項 総務管理費 (877,637,000) 843,907,883 <758,889,558>

1 総務管理事務		保険年金課	(107,893,000)	97,857,719
			<76,127,935>	
国民健康保険事業を円滑に運営するため、被保険者情報等を適正に管理した。			都支出金	124,000
本年度は、「全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律」の施行に伴う産前産後国民健康保険税の免除や、サーバのサポート終了に対応するため、国民健康保険システムの改修を行った。			一般会計繰入金	97,733,719
(1) 産前産後国民健康保険税免除に係るシステム改修委託料				
		5,995,000		
(2) サーバ更新に係るシステム改修委託料		24,796,200		
(3) システム保守・運用支援委託料		46,931,500		
2 給付・資格事務		保険年金課	(254,830,000)	235,865,991
			<183,131,965>	
国民健康保険の被保険者資格を管理するとともに、給付事務を行った。また、画像レセプト情報管理システムを活用したレセプト点検や第三者行為求償事務を行うなど、医療費の適正化を図った。			国庫支出金	421,000
本年度は、結核性疾患及び精神病に係る療養給付費等多額であるという本市の特性を踏まえ、レセプトデータから対象医療費を抽出し、特別調整交付金の申請を行うことで、新たな歳入確保を図った。			都支出金	8,060,482
			一般会計繰入金	227,372,709
			雑入	11,800
(1) 給付事務費		149,350,992		
ア 国民健康保険事業報告書作成事務専門員報酬等 1人		3,435,205		
イ 第三者行為求償事務専門員報酬等 2人		6,504,782		
ウ 診療報酬明細書等内容点検事務専門員報酬等 6人		20,639,449		
エ 療養費支給申請書内容点検事務専門員報酬等 2人		6,727,060		
オ レセプト等電算処理手数料		75,057,212		
カ 特別調整交付金申請支援業務委託料		13,200,000		
キ 診療報酬明細書等内容点検業務委託料		5,269,681		
(2) 資格事務費		86,514,999		
ア 資格加入喪失事務専門員報酬等 3人		10,371,172		

イ 資格審査事務専門員報酬等 1人 3,288,971		
ウ 保険年金等窓口専門員報酬等 7人 23,677,689		
エ 被保険者証等郵送料 28,245,901		
オ 被保険者証印字及び封入封かん等業務委託料		
		8,398,225
国民健康保険加入状況		
区 分	令和5年度 (2023) 末現在	年間平均
世 帯 数	76,883 世帯	78,606 世帯
被保険者数	108,973 人	112,304 人
3 国民健康保険運営協議会事務		保険年金課
		(950,000) 673,106
		<598,046>
国民健康保険運営協議会を開催し、国民健康保険税の税率改定等について 諮問したほか、国民健康保険事業の財政状況等を報告した。		一般会計繰入金 673,106
国民健康保険運営協議会委員報酬 497,000		
委員 14人		
協議会開催 3回		
4 趣旨普及経費		保険年金課
		(1,451,000) 1,005,421
		<956,833>
国民健康保険のしおりや柔道整復、鍼灸・マッサージに関するリーフレット を発行し、国民健康保険制度の啓発に努めた。また、医療費適正化のため、 先発医薬品からジェネリック医薬品（後発医薬品）に変更した場合の医療費の 差額について被保険者に通知し、ジェネリック医薬品の普及を促進した。		都支出金 766,498
		一般会計繰入金 238,923
リーフレット送付件数		
柔道整復 200件 鍼灸・マッサージ 152件		
ジェネリック差額通知送付件数		
3,637件		

2項 徴税費 (190,370,000) 173,238,278 <155,674,748>

1 国民健康保険税賦課事務		保険年金課
		(42,960,000) 40,202,105
		<42,645,448>
国民健康保険税の賦課を行い、国民健康保険の健全運営に努めた。 本年度は、「全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康 保険法等の一部を改正する法律」の施行に伴い、新たに出産する被保険者 に係る産前産後期間の所得割額及び均等割額の免除を行った。		一般会計繰入金 40,202,105

(1) 資格課税事務専門員報酬等 1人		2,953,765	
(2) 納税通知書等郵送料		9,580,018	
(3) 賦課事務電算処理委託料		26,792,370	
2 国民健康保険税徴収事務		収納課	(147,410,000) 133,036,173
「地方税法」に基づいた国民健康保険税の徴収を行い、自主納付の促進や個々の事情に即したきめ細やかな対応を行うことで、税負担の公平性を確保した。 本年度は、自動封入封かん機の導入による文書催告の効率化や、預貯金電子照会サービスを活用した財産調査の迅速化によって、早期の滞納解消に取り組んだ。			<113,029,300>
		都支出金	20,000,000
		一般会計繰入金	112,875,073
		雑入	161,100
(1) 滞納処分事務等専門員報酬等 13人		42,600,802	
(2) 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等		15,354,076	
(3) 督促状・催告書等印刷費		4,608,428	
(4) 督促状・催告書等郵送料		24,025,877	
(5) コンビニエンスストア等収納代行事務委託料		15,082,160	
(6) 納税促進業務委託料		7,310,160	
(7) 滞納者実態調査業務委託料		834,240	
(8) 徴収事務電算処理委託料		5,786,000	
(9) 自動音声電話催告サービス利用料		1,609,872	
(10) 自動封入封かん機借上料		538,610	
(11) 預貯金電子照会サービス利用料		2,083,052	
徴税の取組状況			
区 分	内 容	備 考	
督促状発送	毎月	発送件数	115,757件
催告書発送	随時実施	発送件数	15,207件
短期証及び短期証更新通知発送	2回発送	発送件数	47件
預貯金等の調査※	通年実施	調査件数	382,095件
郵便物の戻着調査	通年実施	調査件数	1,728件
滞納処分	通年実施	差押件数	9,015件
自動電話催告	自動音声による電話催告	発信件数	10,896件
休日納税相談・納付窓口開設※	開設日数52日	来庁者数	1,867人
※ 市税分含む			

Pay-easy（ペイジー）、Web口座振替受付サービス申込実績

区 分	口座申込 (全体)	うちPay-easy（ペイジー） 口座振替受付サービス		うちWeb口座振替 受付サービス	
		申込件数	申込割合	申込件数	申込割合
件 数	3,958 件	1,252 件	31.6%	712 件	18.0%

コンビニエンスストア・キャッシュレス決済収納実績

上段：金額（単位 円） 下段：件数（単位 件）

調 定		12,855,260,500
		659,815
収 入		12,445,842,001
		667,636
うちコンビニ エンスストア	収納金額及び件数	3,490,352,962
		200,799
	対 収 入 割 合	28.0%
		30.1%
うち 口座振替	収納金額及び件数	5,081,586,700
		212,830
	対 収 入 割 合	40.8%
		31.9%
うち 電子マネー	収納金額及び件数	381,460,234
		21,631
	対 収 入 割 合	3.1%
		3.2%
うちモバイル レジクレジット	収納金額及び件数	108,408,463
		3,907
	対 収 入 割 合	0.9%
		0.6%
うちモバイルレジ (ネットバンキング)	収納金額及び件数	64,761,439
		2,299
	対 収 入 割 合	0.5%
		0.3%

納税促進業務委託による電話件数 ※

(単位 件)

区 分	連絡のとれたもの			連絡のと れなかつ たもの	計
	納税義務者に 納付依頼	納税義務者 不在	連絡時既に 納付済		
件 数	2,214	624	3,840	3,843	10,521

※ 市税分含む

滞納者実態調査業務委託による現地調査 ※

(単位 件)

区 分	居住確認できたもの		居住確認できなかったもの		計
	本人に手渡し	ポストに投函	非居住・非存在	居住不明	
件 数	31	14	133	120	298

※ 市税分含む

2 保険給付費 主 要 な 施 策 の 成 果 ・ 事 務 報 告 書						(予 算 現 額)	当年度決算額
						<前年度決算額>	
決 算 額	保 険 税	国 庫 支 出 金	都 支 出 金	一般会計繰入金	そ の 他	執 行 率	
36,912,062,826		1,316,000	36,701,793,398	172,940,823	36,012,605	96.4%	

1項 療養諸費 (33,156,303,000) 31,922,764,677 <32,403,037,583>

療養諸費			保険年金課	(33,156,303,000)	31,922,764,677
				<32,403,037,583>	
被保険者等に対して療養給付費及び療養費を給付したほか、東京都国民健康保険団体連合会に対し、診療報酬等審査支払手数料を支払った。				国庫支出金	213,000
				都支出金	31,874,634,170
(1) 一般被保険者療養給付費	1,911,998件	31,582,436,413		一般会計繰入金	11,904,902
(2) 一般被保険者療養費	34,379件	260,067,008		返納金	19,976,720
(3) 審査支払手数料		80,261,256		第三者納付金	16,035,885

2項 高額療養費 (4,822,448,000) 4,758,085,834 <4,625,181,994>

高額療養費			保険年金課	(4,822,448,000)	4,758,085,834
				<4,625,181,994>	
被保険者等に対して高額療養費及び高額介護合算療養費を給付した。				都支出金	4,758,085,834
(1) 一般被保険者高額療養費	85,655件	4,753,990,859			
(2) 一般被保険者高額介護合算療養費	131件	4,094,975			

4項 出産育児費 (181,069,000) 125,588,921 <128,985,687>

出産育児費			保険年金課	(181,069,000)	125,588,921
				<128,985,687>	
被保険者の出産に対し、出産育児一時金を支給したほか、医療機関等への直接払い制度の実施に伴い、東京都国民健康保険団体連合会に対し、支払手数料を支払った。				国庫支出金	1,103,000
本年度は、国の少子化対策に合わせて、出産育児一時金の額を42万円から50万円に引き上げた。				一般会計繰入金	124,485,921
(1) 出産育児一時金	257件	125,541,461			
(2) 出産育児一時金支払手数料		47,460			

6項 結核・精神医療給付金 (68,310,000) 68,231,547 <67,540,823>

結核・精神医療給付金	保険年金課	(68,310,000)	68,231,547
結核・精神医療を受けた被保険者に対し、その自己負担分を給付した。		<67,540,823>	
一般被保険者分 59,307件		都支出金	68,231,547

7項 傷病手当金 (14,406,000) 841,847 <10,512,300>

傷病手当金	保険年金課	(14,406,000)	841,847
新型コロナウイルス感染症対策として、国民健康保険に加入している被用者のうち、新型コロナウイルス感染症に感染した者又は発熱等の症状があり感染が疑われる者に対し、労務に服することができない期間について傷病手当金を支給した。		<10,512,300>	
支給件数 34件		都支出金	841,847
対象期間 令和3年(2021年)4月1日～令和5年(2023年)5月7日			

3 国民健康保険事業費納付金 主 要 な 施 策 の 成 果 ・ 事 務 報 告 書						(予 算 現 額)	当年度決算額
						<前年度決算額>	
決 算 額	保 険 税	国 庫 支 出 金	都 支 出 金	一般会計繰入金	そ の 他	執 行 率	
18,258,205,820	12,814,728,613	283,000	844,874,000	3,696,863,830	901,456,377	100.0%	

1項 医療給付費分	(12,711,136,000)	12,711,135,310	<12,212,316,867>
2項 後期高齢者支援金等分	(4,094,548,000)	4,094,547,111	<3,747,465,871>
3項 介護納付金分	(1,452,524,000)	1,452,523,399	<1,493,210,190>

国民健康保険事業費納付金	保険年金課	(18,258,208,000)	18,258,205,820
国民健康保険制度において、財政運営の主体となる東京都に対し、区市町村ごとの医療費水準や所得水準を考慮して算定された国民健康保険事業費納付金を納付した。		<17,452,992,928>	
	保険税		12,814,728,613
	国庫支出金		283,000
	都支出金		844,874,000
	市債		769,686,000
(1) 一般被保険者医療給付費分	12,710,073,463	一般会計繰入金	3,696,863,830
(2) 退職被保険者等医療給付費分	1,061,847	繰越金	58,347,250
(3) 一般被保険者後期高齢者支援金等分	4,094,184,152	延滞金	62,133,662
(4) 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	362,959	返納金	10,945,297
(5) 介護納付金分	1,452,523,399	第三者納付金	344,168

4 共同事業拠出金 主 要 な 施 策 の 成 果 ・ 事 務 報 告 書						(予 算 現 額)	当年度決算額
						<前年度決算額>	
決 算 額	保 険 税	国 庫 支 出 金	都 支 出 金	一般会計繰入金	そ の 他	執 行 率	
1,541				1,541		15.4%	

1項 共同事業拠出金	(10,000)	1,541	<1,152>
------------	----------	-------	---------

共同事業拠出金	保険年金課	(10,000)	1,541
東京都国民健康保険団体連合会に対し、年金受給権者一覧表の作成等に係る経費を拠出した。		<1,152>	
		一般会計繰入金	1,541
共同事業事務費拠出金	1,541		
年金受給権者一覧掲載人数 79人 × 19.5円			

5 保健事業費 主 要 な 施 策 の 成 果 ・ 事 務 報 告 書						(予 算 現 額)	当年度決算額
						<前年度決算額>	
決 算 額	保 険 税	国 庫 支 出 金	都 支 出 金	一般会計繰入金	そ の 他	執 行 率	
574,980,731		319,000	267,223,000	307,038,731	400,000		81.5%

1項 特定健康診査等事業費 （667,628,000） 554,616,907 <589,946,106>

特定健康診査等事業費		成人健診課	(667,628,000)	554,616,907
40歳から74歳までの被保険者に対し、特定健康診査及び特定保健指導を実施し、生活習慣病を予防した。また、特定健診結果及びレセプトデータを突合する特定健診医療費突合システムを活用し、特定健診の医療費に対する影響を分析するとともに、受診勧奨を行った。			<589,946,106>	
(1) 特定健康診査		518,990,857	国庫支出金	174,000
特定健康診査委託料		476,942,933	都支出金	252,475,000
実施状況			一般会計繰入金	301,967,907
対象者数	受診者数	受診率		
81,185 人	35,697 人	44.0 %		
※ うち人間ドック助成 991人				
(2) 特定保健指導		35,626,050		
ア 特定保健指導員報酬等 5人		22,766,050		
イ 特定保健指導等委託料		5,711,761		
実施状況				
区 分		対 象 者 数	実 施 者 数	実施率
令和4年度（2022）特定健康診査 （令和5年（2023）4～6月指導実施）	動機付け支援	701 人	341 人	48.6 %
	積 極 的 支 援	302	77	25.5
令和5年度（2023）特定健康診査 （令和5年（2023）8月～ 令和6年（2024）3月指導実施）	動機付け支援	2,188	628	28.7
	積 極 的 支 援	653	68	10.4

2項 保健事業費 (38,270,000) 20,363,824 <13,532,779>

1 保健衛生諸費		保険年金課	(15,050,000)	400,000
被保険者の出産費の支払いに関する一時的な資金援助のため、資金貸付を行った。			<378,000>	
出産資金貸付 1件		400,000	出産資金貸付金返還金	400,000
2 生活習慣病重症化予防		成人健診課	(1,292,000)	1,104,649
特定健診結果及びレセプトデータを活用し、生活習慣病が重症化するリスクが高い方に医療機関への受診勧奨や保健指導を実施し、被保険者の健康増進及び健康寿命の延伸を図った。特に糖尿病性腎症が疑われる方に対して、「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」による保健指導を実施した。			<1,755,106>	
本年度は、糖尿病性腎症・慢性腎臓病(CKD)の発症及び重症化の予防に向け、早期介入のための二次検査や適切な受診、専門医との連携基準や体制について地域医療機関及び市内大学病院等と専門的な意見交換を行う懇談会を開催し、血管まもろうプログラムを作成した。また、医師や専門職向けの講演会を実施した。			国庫支出金	145,000
			都支出金	683,000
			一般会計繰入金	276,649
(1) 糖尿病性腎症・CKD重症化予防プログラム懇談会等謝礼		309,000		
(2) 重症化予防対象者抽出委託料		513,700		
受診勧奨判定値を超えた方への受診勧奨の実施状況				
糖尿病（HbA1c6.5%以上※）		573人		
※過去2か月の血糖の平均値で、6.5%以上は糖尿病が疑われる。				
高血圧（Ⅱ度高血圧以上※）		795人		
※収縮期血圧が160mmHg以上又は拡張期血圧が100mmHg以上				
糖尿病性腎症重症化予防指導の実施状況				
対象者数	実施者数	実施率		
141 人	14 人	9.9 %		
糖尿病治療中断者への受診勧奨の実施状況				
受診勧奨通知発送		23人		

3 適正受診・服薬推進

保険年金課

(9,743,000)

9,066,755

<11,399,673>

都支出金

9,066,000

一般会計繰入金

755

レセプトデータから重複・頻回受診や併用禁忌・重複・多剤服薬者を抽出・分析し、個別通知による勧奨を行った。また、八王子市医師会及び八王子薬剤師会と連携して、薬剤師の訪問等により個人の服薬状況に応じた服薬指導を行う「重複多剤服薬管理指導事業」を実施し、重複・多剤服用による健康被害の防止及び医療費の適正化を図った。

(1) レセプトデータ等活用事業推進事務専門員報酬等 1人

3,288,755

(2) 併用禁忌・重複・多剤服薬対象者抽出等業務委託料

5,778,000

実施状況

(単位 人)

通知送付者数	内訳	
	通知のみによる 勧奨者数	服薬管理指導実施者数
1,573	1,554	19

6 諸支出金 主 要 な 施 策 の 成 果 ・ 事 務 報 告 書						(予 算 現 額)	当年度決算額
決 算 額						<前年度決算額>	
保 險 税	国 庫 支 出 金	都 支 出 金	一般会計繰入金	そ の 他	執 行 率		
422,712,656				422,712,656	99.7%		

1項 償還金及び還付金 (424,178,000) 422,712,656 <547,835,157>

償還金及び還付金		収納課	(424,118,000)	422,712,656
		成人健診課	<547,833,653>	
		保険年金課	繰越金	422,712,656
保険給付費等交付金等の前年度精算分を返還したほか、保険税の過誤納に伴う還付金等を支払った。				
(1) 保険税過誤納還付金	128,500,858			
(2) 保険税還付に伴う還付加算金	988,700			
(3) 国民健康保険災害臨時特例補助金返還金	164,000			
(4) 保険給付費等交付金返還金	282,708,563			
普通交付金分	243,018,563			
特別交付金分	39,690,000			
(5) 前期高齢者交付金返還金	1,608,535			

翌年度へ繰越し 971,945,479 円

給 与 費 決 算 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (円)	合 計 (円)
			報 酬 (円)	給 料 (円)	期末手当 (円) 年間支給率 (月分)	その他の 手 当 (円)	計 (円)	
予 算 現 額	長 等							
	議 員							
	その他の 特 別 職	14	676,000				676,000	676,000
	計	14	676,000				676,000	676,000
本 年 度 決 算 額	長 等							
	議 員							
	その他の 特 別 職	14	497,000				497,000	497,000
	計	14	497,000				497,000	497,000
前 年 度 決 算 額	長 等							
	議 員							
	その他の 特 別 職	13	435,000				435,000	435,000
	計	13	435,000				435,000	435,000

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				通 勤 に 係 る 費 用 弁 償 (円)	共 済 費 (円)	合 計 (円)
		報 酬 (円)	給 料 (円)	職 員 手 当 等 (円)	計 (円)			
予 算 現 額	【62】 59	132,132,000	225,733,000	219,085,000	576,950,000	8,678,000	106,865,000	692,493,000
本 年 度 決 算 額	【64】 59	130,290,675	225,551,283	216,973,379	572,815,337	7,251,192	104,176,174	684,242,703
前 年 度 決 算 額	【64】 58	121,374,276	224,303,643	204,935,068	550,612,987	6,337,156	100,707,350	657,657,493

注 職員数【 】内は暫定再任用職員、会計年度任用職員専門職・アシスタント職の計外書き

職員手当等の内訳

(単位 円)

扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
2,436,900	34,359,135	2,201,454	5,800,117		41,998,234	75,327
管理職手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当	
1,075,200		79,008,440	48,613,572		1,405,000	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (円)	合 計 (円)
		給 料 (円)	職 員 手 当 等 (円)	計 (円)		
予 算 現 額	(7) 59	225,733,000	192,129,000	417,862,000	82,238,000	500,100,000
本年度決算額	(7) 59	225,551,283	190,828,239	416,379,522	80,299,344	496,678,866
前年度決算額	(11) 58	224,303,643	182,237,395	406,541,038	79,046,301	485,587,339

注 職員数()内は暫定再任用職員外書き

職員手当等の内訳

(単位 円)

扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
2,436,900	34,359,135	2,201,454	5,800,117		41,998,234	75,327
管理職手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当	
1,075,200		52,863,300	48,613,572		1,405,000	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			通 勤 に 係 る 費 用 弁 償 (円)	共 済 費 (円)	合 計 (円)
		報 酬 (円)	職員手当等 (円)	計 (円)			
予 算 現 額	{11} <44>	132,132,000	26,956,000	159,088,000	8,678,000	24,627,000	192,393,000
本 決 算 年 度 額	{13} <44>	130,290,675	26,145,140	156,435,815	7,251,192	23,876,830	187,563,837
前 決 算 年 度 額	{11} <42>	121,374,276	22,697,673	144,071,949	6,337,156	21,661,049	172,070,154

注1 職員数 < > 内は専門職、{ } 内はアシスタント職

注2 職員手当等の内訳は期末手当

(2) 給料及び職員手当等の状況(会計年度任用職員を除く)

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職
令和6年(2024年) 1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)
	298,864
	平 均 給 与 月 額 (円)
	386,102
	平 均 年 齢
	38歳7月

注 「給与」とは、給料及び職員手当(期末・勤勉・退職手当を除く)の合計額
暫定再任用職員を除く

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	160,100	166,600
短 大 卒	170,400	208,000 (総合職)
大 学 卒	196,200	196,200 (一般職)

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年(2024年) 1月1日現在	5 級		
	4 級	1	1.7
	3 級	10	16.9
	2 級	(7) 28	(100.0) 47.5
	1 級	20	33.9
	計	(7) 59	(100.0) 100.0

注 () 内は暫定再任用職員外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	課 長	課 長 補 佐 主 査	主 任	係 員

エ 期末手当・勤勉手当

区 分		支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	支 給 基 礎
		6月 (月分)	12月 (月分)			
八王子市	期 末	(0.675) 1.200	(0.675) 1.200	(1.350) 2.400	有	期末手当 給料、扶養・地域手当 勤勉手当 給料、地域手当
	勤 勉	(0.525) 1.075	(0.575) 1.175	(1.100) 2.250		
	計	(1.200) 2.275	(1.250) 2.375	(2.450) 4.650		
国 の 制 度		(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.350) 4.500	有	期末手当 給料、扶養・地域手当 勤勉手当 給料、地域手当

注 支給率 () 内は暫定再任用職員

オ 地域手当

支 給 対 象 地 域	八 王 子 市
支 給 率 (%)	15.0
支給対象職員数 (人)	(7) 59
都 の 指 定 基 準 に 基づく支給率 (%)	20.0
国 の 指 定 基 準 に 基づく支給率 (%)	15.0

注1 「地域手当」とは、地域の民間賃金水準を公務員給与に適切に反映するため、

国基準支給率に基づき支給される手当

注2 支給対象職員数 () 内は暫定再任用職員外書き

カ その他の手当

区 分	八 王 子 市	国 の 制 度
扶 養 手 当	配 偶 者 課長級 3,000 円	配 偶 者 本府省室長級 3,500 円
	課長補佐級以下 6,000 円	本府省課長補佐級以下 6,500 円
	子 9,000 円	子 10,000 円
	そ の 他 課長級 3,000 円	そ の 他 本府省室長級 3,500 円
	課長補佐級以下 6,000 円	本府省課長補佐級以下 6,500 円
	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 1人につき 4,000円加算 部長職は支給対象外	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 1人につき 5,000円加算
住 居 手 当	月 額 15,000 円	借家・借間居住者
	借家・借間に居住する世帯主等のうち35歳未満の者	全額支給限度額 11,000 円
	管理職は支給対象外	1/2加算限度額 17,000 円
		最高支給限度額 28,000 円
通 勤 手 当	交通機関利用者 55,000円まで全額支給	交通機関利用者 55,000円まで全額支給
	交通用具使用者 キロ数に応じ2,600～15,000円	交通用具使用者 キロ数に応じ2,000～31,600円
	併 用 55,000円が限度	併 用 55,000円が限度

後期高齢者医療特別会計款別一覽表

歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額					
	当 初 予 算 額		補正予算額	繰越事業費 繰越財源額	計	
	金 額	構成比			金 額	構成比
1 後期高齢者医療保険料	7,936,518,000	48.6%	175,549,000		8,112,067,000	49.3%
2 使用料及び手数料	1,000	0.0			1,000	0.0
3 都 支 出 金	9,959,000	0.1			9,959,000	0.1
4 繰 入 金	7,807,068,000	47.8	△ 145,660,000		7,661,408,000	46.6
5 繰 越 金	15,000,000	0.1	51,658,000		66,658,000	0.4
6 諸 収 入	549,070,000	3.4	50,074,000		599,144,000	3.6
歳 入 合 計	16,317,616,000	100.0	131,621,000		16,449,237,000	100.0

歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額				
	当 初 予 算 額		補 正 予 算 額	繰越事業費 繰越額	予備費充当額
	金 額	構成比			
1 総 務 費	407,430,000	2.5%	16,770,000		
2 広域連合納付金	15,236,476,000	93.4	74,513,000		
3 保 健 事 業 費	650,659,000	4.0			
4 諸 支 出 金	18,051,000	0.1	40,338,000		
5 予 備 費	5,000,000	0.0			
歳 出 合 計	16,317,616,000	100.0	131,621,000		

(単位 円)

調 定 額		決 算 額				不 納 欠損額	収入未済額		還 付 未済額
金 額	構成比	収入済額	構成比	調定額 対 比	予算現 額対比		金 額	構成比	
8,209,653,583	% 49.9	8,151,617,756	% 49.7	% 99.3	% 100.5	8,563,800	65,976,127	% 100.0	16,504,100
4,600	0.0	4,600	0.0	100.0	460.0				
9,145,000	0.1	9,145,000	0.1	100.0	91.8				
7,588,000,000	46.1	7,588,000,000	46.3	100.0	99.0				
66,658,602	0.4	66,658,602	0.4	100.0	100.0				
580,973,021	3.5	580,973,021	3.5	100.0	97.0				
16,454,434,806	100.0	16,396,398,979	100.0	99.6	99.7	8,563,800	65,976,127	100.0	16,504,100

(単位 円)

計		決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
		支 出 済 額	構成比	予算現 額対比		金 額	構成比
424,200,000	% 2.6	392,868,613	% 2.4	% 92.6		31,331,387	% 26.6
15,310,989,000	93.1	15,291,959,579	93.6	99.9		19,029,421	16.1
650,659,000	4.0	589,726,351	3.6	90.6		60,932,649	51.6
58,389,000	0.3	56,677,800	0.4	97.1		1,711,200	1.5
5,000,000	0.0					5,000,000	4.2
16,449,237,000	100.0	16,331,232,343	100.0	99.3		118,004,657	100.0

(単位 円)

後期高齢者医療特別会計 歳入の主なもの

(予算現額) 当年度決算額
<前年度決算額>

1 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料					保険年金課		(8,112,067,000) 8,151,617,756 <7,877,436,064>	
所得割額 〔前年の総所得－基礎控除〕×9.49%								
均等割額 46,400円（被保険者1人当たり）								
賦課限度額 66万円								

保険料徴収実績							
区分	調定額 A	収入済額			不納欠損額 C	収入未済額 (A－C)－B	純収入率 B/A
		純収入額 B	還付未済額	計			
現年度分	8,138,473,700 円	8,099,839,263 円	16,275,700 円	8,116,114,963 円	2,200 円	38,632,237 円	99.5 %
内 訳	特別徴収	4,266,778,000	11,347,200	4,278,125,200		0	100.0
	普通徴収	3,871,695,700	4,928,500	3,837,989,763	2,200	38,632,237	99.0
	滞納繰越分	71,179,883	228,400	35,502,793	8,561,600	27,343,890	49.6
計	8,209,653,583	8,135,113,656	16,504,100	8,151,617,756	8,563,800	65,976,127	99.1

保険料前年度以前繰越額の調定異動		
区 分	件数	調定額
令和4年度（2022）決算収入未済額	4,888 件	71,255,783 円
令和5年度（2023）における滞納繰越分調定額	4,861	71,179,883
前年度以前繰越分の年度中の増△減	△ 27	△ 75,900

※ 調定額の減額事由は、前年度以前に遡及しての所得更正、他自治体への転出等によるもの

保険料不納欠損額の状況			
該 当 要 件	区 分	件数	金額
法定納期限後2年経過による消滅時効 （高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項）		819 件	8,561,600 円（滞納繰越分）
滞納処分の停止後徴収できないことが判明したこと による納付義務の消滅（地方税法第15条の7第5項）		1 件	2,200 円（現年度分）

2 都支出金

都補助金 後期高齢者健康診査の検査項目のうち、血清クレアチニン検査及び尿酸検査に対する補助 健康増進事業費補助金		成人健診課 (9,959,000) 9,145,000 <8,868,000> 9,145,000	
---	--	---	--

3 繰入金

一般会計繰入金		保険年金課	(7,661,408,000)	7,588,000,000
			<7,250,000,000>	
(1) 療養給付費繰入金	5,267,865,145			
市町村が負担する療養給付費分（一部負担金を除いた1/12）				
(2) 保険基盤安定繰入金	1,255,293,438			
都負担分（3/4）	941,470,078			
市負担分（1/4）	313,823,360			
(3) 事務費繰入金	212,736,332			
(4) 保険料軽減措置繰入金	412,745,900			
(5) 職員給与費等繰入金	166,345,114			
(6) 健康診査費等繰入金	273,014,071			

4 諸収入

1 受託事業収入		成人健診課 保険年金課	(533,066,000)	516,317,754
			<503,417,863>	
(1) 葬祭費受託事業収入	235,650,000			
東京都後期高齢者医療広域連合から委託を受けた葬祭費事業収入				
(2) 健康診査費受託事業収入	255,597,390			
東京都後期高齢者医療広域連合から委託を受けた健康診査の事業収入				
(3) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業受託事業収入	25,070,364			
東京都後期高齢者医療広域連合から委託を受けた高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業の事業収入				
2 雑入		成人健診課 保険年金課	(63,026,000)	61,896,667
			<97,475,156>	
(1) 長寿・健康増進事業補助金	9,024,403			
後期高齢者健康診査の検査項目のうち、一定基準に該当する追加項目に対する補助及び人間ドック助成に対する補助金				
(2) 区市町村支援事業補助金	28,348,000			
予防・健康づくりなどの保健事業及び医療費適正化事業の取組の展開を目的とした交付金				
(3) 東京都後期高齢者医療広域連合関係区市町村負担金精算に伴う返還金	24,524,264			
ア 葬祭費負担金	14,950,000			
イ 保険料未収金補填分負担金	9,574,264			

(単位 円)

1 総務費 主 要 な 施 策 の 成 果 ・ 事 務 報 告 書 (予 算 現 額) 当年度決算額 <前年度決算額>						
決 算 額	保 険 料	国 庫 支 出 金	都 支 出 金	一 般 会 計 繰 入 金	そ の 他	執 行 率
392,868,613				145,126,411	247,742,202	92.6%

1項 総務管理費 (150,304,000) 139,203,249 <185,157,586>

庶務経費	保険年金課	(44,458,000)	42,094,757
後期高齢者被保険者の資格及び給付の事務を行った。		<94,430,978>	
		一般会計繰入金	42,094,757
(1) 後期高齢者医療専門事務員等報酬等 5人	15,974,652		
(2) 被保険者証等郵送料	11,753,918		
(3) 後期高齢者医療システム保守・運用支援委託料	7,326,000		
(4) 広域連合システム機器等借上料	576,408		
後期高齢者医療保険加入状況			
被保険者数	令和5年度 (2023) 末現在	年間平均	
	86,450 人	84,735 人	

2項 徴収費 (38,246,000) 29,615,364 <26,508,565>

徴収経費	保険年金課	(38,246,000)	29,615,364
後期高齢者医療保険料の賦課及び徴収に関する事務を行った。		<26,508,565>	
		一般会計繰入金	29,610,764
		証明手数料	4,600
(1) 賦課決定通知書等郵送料	10,761,568		
(2) 口座振替等手数料	2,600,328		
(3) 賦課決定通知書等作成委託料	15,974,739		

3項 葬祭費 (235,650,000) 224,050,000 <229,400,000>

葬祭費	保険年金課	(235,650,000)	224,050,000
被保険者の死亡に対し、葬祭を行った方に1件につき5万円を支給した。		<229,400,000>	
支給件数	4,481件	葬祭費受託事業収入	224,050,000

2 広域連合納付金 主 要 な 施 策 の 成 果 ・ 事 務 報 告 書					(予 算 現 額)	当年度決算額
					<前年度決算額>	
決 算 額	保 険 料	国 庫 支 出 金	都 支 出 金	一 般 会 計 繰 入 金	そ の 他	執 行 率
15,291,959,579	8,106,055,098			7,148,640,815	37,263,666	99.9%

1項 広域連合納付金 (15,310,989,000) 15,291,959,579 <14,691,781,517>

広域連合分賦金			保険年金課	(15,310,989,000) 15,291,959,579 <14,691,781,517>
分賦金の内訳				
区 分	内 容	金 額		
療 養 給 付 費 負 担 金	療養諸費の市負担分	5,267,865,145 円		保険料 8,106,055,098
保 険 料 負 担 金	市が徴収した保険料分	8,143,318,764		一般会計繰入金 7,148,640,815
保 険 基 盤 安 定 負 担 金	保険料均等割額軽減措置の負担金 (7・5・2割軽減) ・都負担分3/4 941,470,078円 ・市負担分1/4 313,823,360円	1,255,293,438		繰越金 36,309,466
事 務 費 負 担 金	東京都後期高齢者医療広域連合 事務費負担金 (人口割50%+高齢者人口割50%)	212,736,332		延滞金 954,200
保 険 料 軽 減 措 置 負 担 金	東京都後期高齢者医療広域連合が 独自に導入した保険料軽減措置の 市負担分(特別対策分) ・審査支払手数料分 162,173,404円 ・保険料未収金補填分 5,939,000円 ・低所得者対策分 10,043,496円 ・葬祭費分 234,590,000円	412,745,900		

3 保健事業費 主 要 な 施 策 の 成 果 ・ 事 務 報 告 書					(予 算 現 額)	当年度決算額
決 算 額					<前年度決算額>	
保 険 料	国 庫 支 出 金	都 支 出 金	一 般 会 計 繰 入 金	そ の 他	執 行 率	
589,726,351		9,145,000	286,228,796	294,352,555	90.6%	

1項 保健事業費 (650,659,000) 589,726,351 <552,115,613>

1健康診査

東京都後期高齢者医療広域連合からの委託を受け、後期高齢者の健康診査を実施した。また、人間ドックを指定医療機関で受診した方に対し、受診費用のうち健康診査相当額を助成した。

後期高齢者健康診査委託料

565,795,658

実施状況

対象者数	受診者数	受診率
83,426人	41,159人	49.3%

うち人間ドック助成 367人

2後期高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施

大横・東浅川・南大沢保健福祉センター

東京都後期高齢者医療広域連合からの委託を受け、国保データベース（KDB）システム等を活用して地域の健康課題を分析し、訪問・面接等による個別支援（ハイリスクアプローチ）を行うとともに、通いの場等へフレイル予防に関する健康教育等（ポピュレーションアプローチ）を実施することで、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な取組を推進した。

本年度は、ハイリスクアプローチに低栄養の取組を追加し、個別支援の内容を充実した。

(1) 保健事業と介護予防の一体的実施支援員報酬等 3人

(2) 理学療法士等講師謝礼

(3) 啓発リーフレット作成委託料

12,592,656

85,000

423,000

実施状況

ハイリスクアプローチ 糖尿病性腎症重症化予防	対象者	24人
	実施者数	4人
ハイリスクアプローチ 低栄養	対象者	117人
	実施者数	18人
ポピュレーションアプローチ フレイル予防	実施場所	98か所
	実施回数	425回
	参加延人数	9,098人

成人健診課

(633,973,000)

575,128,864

<547,861,866>

都支出金

9,145,000

一般会計繰入金

273,014,071

健康診査費受託事業収入

255,597,390

長寿・健康増進事業補助金

9,024,403

区市町村支援事業補助金

28,348,000

(16,686,000)

14,597,487

<4,253,747>

一般会計繰入金

13,214,725

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業受託事業収入

1,382,762

4 諸支出金 主 要 な 施 策 の 成 果 ・ 事 務 報 告 書						(予 算 現 額)	当年度決算額
						<前年度決算額>	
決 算 額	保 険 料	国 庫 支 出 金	都 支 出 金	一 般 会 計 繰 入 金	そ の 他	執 行 率	
56,677,800					56,677,800	97.1%	

1項 償還金及び還付金 (31,400,000) 29,688,800 <22,495,200>

償還金及び還付金		保険年金課	(31,400,000)	29,688,800
			<22,495,200>	
保険料の過誤納に伴う還付金等を支払った。			繰越金	27,884,400
			保険料還付金	1,791,600
(1) 保険料過誤納還付金	29,676,000		還付加算金	12,800
(2) 保険料還付に伴う還付加算金	12,800			

2項 繰出金 (26,989,000) 26,989,000 <31,525,024>

一般会計繰出金		保険年金課	(26,989,000)	26,989,000
			<31,525,024>	
令和4年度（2022年度）職員給与費等繰入金の収入超過分及び過年度精算に伴う東京都後期高齢者医療広域連合からの返還金を一般会計に繰り出した。			繰越金	2,464,736
			精算返還金収入	24,524,264

翌年度へ繰越し 65,166,636円

給 与 費 決 算 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				通 勤 に 係 る 費 用 弁 償 (円)	共 済 費 (円)	合 計 (円)
		報 酬 (円)	給 料 (円)	職員手当等 (円)	計 (円)			
予 算 現 額	【11】 11	25,731,000	41,137,000	38,758,000	105,626,000	700,000	18,331,000	124,657,000
本 年 度 決 算 額	【11】 11	24,584,335	40,089,602	37,458,768	102,132,705	396,948	17,938,138	120,467,791
前 年 度 決 算 額	【10】 11	16,660,585	42,561,229	36,378,753	95,600,567	323,210	17,128,585	113,052,362

注 職員数【 】内は任期付職員、会計年度任用職員専門職・アシスタント職の計外書き

職員手当等の内訳

(単位 円)

扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
444,000	6,080,440		1,139,918		6,237,475	
管理職手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当	
		14,500,814	8,816,121		240,000	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (円)	合 計 (円)
		給 料 (円)	職 員 手 当 等 (円)	計 (円)		
予 算 現 額	11	41,137,000	33,826,000	74,963,000	14,482,000	89,445,000
本 年 度 決 算 額	11	40,089,602	32,759,936	72,849,538	14,151,494	87,001,032
前 年 度 決 算 額	[1] 11	42,561,229	33,234,349	75,795,578	14,931,030	90,726,608

注 職員数〔 〕内は任期付職員外書き

職員手当等の内訳

(単位 円)

扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
444,000	6,080,440		1,139,918		6,237,475	
管理職手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当	
		9,801,982	8,816,121		240,000	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			通勤に係る 費用弁償 (円)	共 済 費 (円)	合 計 (円)
		報 酬 (円)	職 員 手 当 等 (円)	計 (円)			
予 算 現 額	{3} <8>	25,731,000	4,932,000	30,663,000	700,000	3,849,000	35,212,000
本 年 度 決 算 額	{3} <8>	24,584,335	4,698,832	29,283,167	396,948	3,786,644	33,466,759
前 年 度 決 算 額	{3} <6>	16,660,585	3,144,404	19,804,989	323,210	2,197,555	22,325,754

注1 職員数< >内は専門職、{ }内はアシスタント職

注2 職員手当等の内訳は期末手当

(2) 給料及び職員手当等の状況(会計年度任用職員を除く)

ア 職員1人当たり給与

区	分	一 般 行 政 職
令和6年(2024年) 1月1日現在	平均給料月額(円)	313,327
	平均給与月額(円)	393,425
	平均年齢	40歳6月

注 「給与」とは、給料及び職員手当(期末・勤勉・退職手当を除く)の合計額
任期付職員を除く

イ 初任給

区	分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
			一 般 行 政 職 (円)
高	校 卒	160,100	166,600
短	大 卒	170,400	208,000(総合職)
大	学 卒	196,200	196,200(一般職)

ウ 級別職員数

区	分	一 般 行 政 職		
		級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年(2024年) 1月1日現在		5 級		
		4 級		
		3 級	3	27.3
		2 級	5	45.4
		1 級	3	27.3
		計	11	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区	分	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職		課 長 補 佐 主 査	主 任	係 員

エ 期末手当・勤勉手当

区 分		支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	支 給 基 礎
		6月 (月分)	12月 (月分)			
八王子市	期 末	(0.675) 1.200	(0.675) 1.200	(1.350) 2.400	有	期末手当 給料、扶養・地域手当 勤勉手当 給料、地域手当
	勤 勉	(0.525) 1.075	(0.575) 1.175	(1.100) 2.250		
	計	(1.200) 2.275	(1.250) 2.375	(2.450) 4.650		
国 の 制 度		(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.350) 4.500	有	期末手当 給料、扶養・地域手当 勤勉手当 給料、地域手当

注 支給率（ ）内は暫定再任用職員

オ 地域手当

支 給 対 象 地 域	八 王 子 市
支 給 率 (%)	15.0
支給対象職員数 (人)	11
都 の 指 定 基 準 に 基づく支給率 (%)	20.0
国 の 指 定 基 準 に 基づく支給率 (%)	15.0

注1 「地域手当」とは、地域の民間賃金水準を公務員給与に適切に反映するため、
国基準支給率に基づき支給される手当

カ その他の手当

区 分	八 王 子 市	国 の 制 度
扶 養 手 当	課長級 3,000 円 配偶者 課長補佐級以下 6,000 円 子 9,000 円 その他 課長級 3,000 円 課長補佐級以下 6,000 円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 1人につき 4,000円加算 部長職は支給対象外	本府省室長級 3,500 円 配偶者 本府省課長補佐級以下 6,500 円 子 10,000 円 その他 本府省室長級 3,500 円 本府省課長補佐級以下 6,500 円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 1人につき 5,000円加算
	月 額 15,000 円 借家・借間に居住する世帯主等のうち35歳未満の者 管理職は支給対象外	借家・借間居住者 全額支給限度額 11,000 円 1/2加算限度額 17,000 円 最高支給限度額 28,000 円
	交通機関利用者 55,000円まで全額支給 交通用具使用者 キロ数に応じ2,600～15,000円 併 用 55,000円が限度	交通機関利用者 55,000円まで全額支給 交通用具使用者 キロ数に応じ2,000～31,600円 併 用 55,000円が限度

介護保険特別会計款別一覧表

歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額					
	当 初 予 算 額		補正予算額	繰越事業費 繰越財源 充当額	計	
	金 額	構成比			金 額	構成比
1 保 険 料	10,489,305,000	22.2%			10,489,305,000	21.9%
2 使用料及び手数料	34,000	0.0			34,000	0.0
3 国 庫 支 出 金	9,767,356,000	20.7	△ 167,763,000		9,599,593,000	20.1
4 支 払 基 金 交 付 金	12,267,781,000	25.9	△ 221,400,000		12,046,381,000	25.2
5 都 支 出 金	6,653,363,000	14.1	△ 122,500,000		6,530,863,000	13.7
6 財 産 収 入	3,029,000	0.0			3,029,000	0.0
7 繰 入 金	8,090,170,000	17.1	△ 315,680,000		7,774,490,000	16.2
8 繰 越 金	1,000	0.0	1,403,886,000		1,403,887,000	2.9
9 諸 収 入	5,209,000	0.0			5,209,000	0.0
歳 入 合 計	47,276,248,000	100.0	576,543,000		47,852,791,000	100.0

歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額					
	当 初 予 算 額		補 正 予 算 額	繰越事業費 繰越額	予備費充当額	
	金 額	構成比				
1 総 務 費	1,313,709,000	2.8%	△ 7,343,000			
2 保 険 給 付 費	43,862,412,000	92.8	△ 800,000,000			
3 地 域 支 援 事 業 費	1,754,367,000	3.7	△ 20,000,000			
4 基 金 積 立 金	3,029,000	0.0	764,877,000			
5 諸 支 出 金	337,731,000	0.7	639,009,000			
6 予 備 費	5,000,000	0.0				
歳 出 合 計	47,276,248,000	100.0	576,543,000			

(単位 円)

調 定 額		決 算 額				不 納 欠損額	収入未済額		還 付 未済額
金 額	構成比	収入済額	構成比	調定額 対 比	予算現 額対比		金 額	構成比	
10,884,602,000	23.1%	10,629,228,400	22.7%	97.7%	101.3%	59,777,800	212,746,600	88.7%	17,150,800
9,584,279,270	20.4	9,584,279,270	20.5	100.0	99.8				
11,664,449,000	24.8	11,664,449,000	24.9	100.0	96.8				
6,335,312,627	13.4	6,335,312,627	13.5	100.0	97.0				
1,797,433	0.0	1,797,433	0.0	100.0	59.3				
7,137,000,000	15.2	7,137,000,000	15.3	100.0	91.8				
1,403,887,202	3.0	1,403,887,202	3.0	100.0	100.0				
58,217,311	0.1	30,752,200	0.1	52.8	590.4	409,880	27,055,231	11.3	
47,069,544,843	100.0	46,786,706,132	100.0	99.4	97.8	60,187,680	239,801,831	100.0	17,150,800

(単位 円)

		決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
計		支 出 済 額	構成比	予算現 額対比		金 額	構成比
金 額	構成比						
1,306,366,000	% 2.7	1,145,421,190	% 2.5	% 87.7		160,944,810	% 8.5
43,062,412,000	90.0	41,559,532,086	90.4	96.5		1,502,879,914	79.7
1,734,367,000	3.6	1,545,301,281	3.3	89.1		189,065,719	10.0
767,906,000	1.6	766,675,548	1.7	99.8		1,230,452	0.1
976,740,000	2.1	951,028,945	2.1	97.4		25,711,055	1.4
5,000,000	0.0					5,000,000	0.3
47,852,791,000	100.0	45,967,959,050	100.0	96.1		1,884,831,950	100.0

(単位 円)

介護保険特別会計 歳入の主なもの

(予算現額) 当年度決算額
<前年度決算額>

1 保険料

介護保険料

介護保険課

(10,489,305,000) 10,629,228,400
<10,599,016,400>第1号被保険者(65歳以上)保険料
基準額 令和3~5年度(2021~2023年度) 69,000円(年額)
被保険者数等の推移

(単位 人)

区 分	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
第1号被保険者数 (A)	149,832	151,768	153,200	154,047	154,650
内 前期 65~74歳	74,391	74,177	74,335	71,192	67,935
訳 後期 75歳以上	75,441	77,591	78,865	82,855	86,715
要介護認定率 (B/A)	18.6%	18.7%	19.1%	19.3%	19.6%
要介護認定者数(第1号被保険者) (B)	27,937	28,434	29,189	29,774	30,266
要介護認定者数(第2号被保険者)	611	587	600	610	657
要介護認定者数(総数)	28,548	29,021	29,789	30,384	30,923

※ 人数は、各年10月1日現在

徴収状況

区分	所得 段階	調定額(円) A	収 入 済 額				不納欠損額 (円) C	収入未済額 (円) (A-C)-B	純収入率 (%) B/A
			純収入額(円) B	還付未済額		計(円)			
				件数(件)	金額(円)				
現 年 度 分	特 別 徴 収	1	392,434,000	392,434,000	692	2,575,700	395,009,700		100.0
		2	392,730,300	392,730,300	224	1,079,000	393,809,300		100.0
		3	526,971,600	526,971,600	226	1,555,000	528,526,600		100.0
		4	982,733,400	982,733,400	148	1,282,200	984,015,600		100.0
		5	1,315,993,300	1,315,993,300	113	1,058,200	1,317,051,500		100.0
		6	1,297,488,800	1,297,488,800	209	2,241,800	1,299,730,600		100.0
		7	2,086,013,800	2,086,013,800	280	3,556,500	2,089,570,300		100.0
		8	1,131,447,600	1,131,447,600	102	1,439,700	1,132,887,300		100.0
		9	425,588,300	425,588,300	23	350,700	425,939,000		100.0
		10	287,371,900	287,371,900	21	390,100	287,762,000		100.0
		11	142,903,400	142,903,400	7	107,600	143,011,000		100.0
		12	153,162,500	153,162,500	6	119,800	153,282,300		100.0
		13	85,133,300	85,133,300	5	97,700	85,231,000		100.0
		14	124,901,700	124,901,700	6	123,900	125,025,600		100.0
		15	59,474,800	59,474,800	2	46,700	59,521,500		100.0
		16	119,070,900	119,070,900	6	178,300	119,249,200		100.0
		小計	9,523,419,600	9,523,419,600	2,070	16,202,900	9,539,622,500		100.0
	普 通 徴 収	1	120,634,900	111,224,000	246	468,600	111,692,600	9,410,900	92.2
		2	13,715,600	12,680,000	8	24,100	12,704,100	1,035,600	92.4
		3	16,838,700	15,347,600	27	118,500	15,466,100	1,491,100	91.1
		4	164,097,800	146,679,700	15	98,300	146,778,000	17,418,100	89.4
		5	18,406,500	16,293,300	2	19,000	16,312,300	2,113,200	88.5
		6	126,143,600	112,601,800	11	89,800	112,691,600	13,541,800	89.3
		7	154,875,200	135,673,100	8	35,100	135,708,200	19,202,100	87.6
		8	159,833,600	146,198,400	1	8,400	146,206,800	13,635,200	91.5
		9	74,903,200	71,452,300			71,452,300	3,450,900	95.4
		10	56,274,400	54,610,600	2	28,000	54,638,600	1,663,800	97.0
		11	38,506,700	37,456,400			37,456,400	1,050,300	97.3
		12	48,067,900	46,010,300	1	11,700	46,022,000	2,057,600	95.7
		13	29,579,900	29,326,900			29,326,900	253,000	99.1
		14	55,115,100	54,131,900			54,131,900	983,200	98.2
		15	23,474,000	23,173,600	1	15,500	23,189,100	300,400	98.7
		16	37,898,400	37,290,600			37,290,600	607,800	98.4
		小計	1,138,365,500	1,050,150,500	322	917,000	1,051,067,500	88,215,000	92.3
		計	10,661,785,100	10,573,570,100	2,392	17,119,900	10,590,690,000		88,215,000
滞納繰越分		222,816,900	38,507,500	4	30,900	38,538,400	59,777,800	124,531,600	17.3
合計		10,884,602,000	10,612,077,600	2,396	17,150,800	10,629,228,400	59,777,800	212,746,600	97.5

保険料前年度以前繰越額の調定異動

区 分	件 数	調 定 額
令和4年度（2022）決算収入未済額	28,724 件	222,979,100 円
令和5年度（2023）における滞納繰越分調定額	28,679	222,816,900
前年度以前繰越分の年度中の増△減	△ 45	△ 162,200

※ 調定額の減額事由は、前年度以前に遡及しての所得更正、資格喪失によるもの

不納欠損額の状況

区 分 該 当 要 件	滞納繰越分	
	人数	金 額
納期限後2年経過による消滅時効 （介護保険法第200条第1項）	1,413 人	59,777,800 円

2 国庫支出金

1 国庫負担金		介護保険課	(7,695,793,000) 7,636,680,465 <7,478,319,552>
介護給付費負担金		7,636,680,465	
保険給付費基本額（施設等分） 17,877,839,757円の15/100			
保険給付費基本額（その他分） 23,636,866,881円の20/100			
（収入超過額 227,631,126円は令和6年度（2024年度）で精算）			
2 国庫補助金		介護保険課	(1,903,800,000) 1,947,598,805 <1,815,928,108>
(1) 調整交付金		1,387,611,000	
保険給付費基本額 41,514,706,638円の3.23/100			
介護予防・日常生活支援総合事業費基本額1,359,667,405円の3.40/100			
(2) 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）		303,545,800	
介護予防・日常生活支援総合事業費基本額 1,359,667,405円の20/100			
（収入超過額 31,612,319円は令和6年度（2024年度）で精算）			
(3) 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）		83,319,005	
包括的支援事業・任意事業基本額184,951,255円の38.5/100			
（収入超過額12,112,773円は令和6年度（2024年度）で精算）			
(4) 保険者機能強化推進交付金		71,975,000	
高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた取組についての客観的評価に基づく交付			

(5) 介護保険保険者努力支援交付金 高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた取組についての客観的評価に基づく交付	94,357,000	
(6) 事業費補助金 介護報酬改定に伴うシステム改修に対する補助 一般分 基本額 13,000,000円の1/2	6,500,000	

3 支払基金交付金

支払基金交付金	介護保険課	(12,046,381,000) 11,664,449,000 <11,213,690,000>
(1) 介護給付費交付金 第2号被保険者保険料の納付を受けている社会保険診療報酬支払基金から保険給付費に対する負担所要額が交付された。 保険給付費基本額41,514,706,638円の27/100 （収入超過額 45,692,208円は令和6年度（2024年度）で精算）	11,254,663,000	
(2) 地域支援事業支援交付金 介護予防・日常生活支援総合事業費基本額 1,359,667,405円の27/100 重層的支援体制整備事業、地域介護予防活動支援事業費 基本額25,388,223円の27/100 （収入超過額35,820,980円は令和6年度（2024年度）で精算）	409,786,000	

4 都支出金

1 都負担金	介護保険課	(6,299,489,000) 6,103,937,000 <5,870,128,112>
介護給付費都負担金 保険給付費基本額（施設等分） 17,877,839,757円の17.5/100 保険給付費基本額（その他分） 23,636,866,881円の12.5/100 （収入超過額20,706,683円は令和6年度（2024年度）で精算）	6,103,937,000	
2 都補助金	介護保険課	(231,374,000) 231,375,627 <229,985,882>
(1) 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 介護予防・日常生活支援総合事業費基本額1,359,667,405円の12.5/100 （収入超過額19,757,700円は令和6年度（2024年度）で精算）	189,716,125	

(2) 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	
41,659,502	
包括的支援事業・任意事業基本額184,951,255円の19.25/100	
（収入超過額6,056,387円は令和6年度（2024年度）で精算）	

5 繰入金

一般会計繰入金	介護保険課	(7,500,790,000) 7,137,000,000 <6,810,000,000>
(1) 介護給付費繰入金	5,189,338,329	
(2) 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	169,958,425	
(3) 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	35,603,115	
(4) 低所得者保険料軽減繰入金	578,910,700	
(5) その他一般会計繰入金	1,163,189,431	
職員給与費等繰入金	498,877,375	
事務費等繰入金	664,312,056	

6 諸収入

1 延滞金加算金及び過料	介護保険課	(2,353,000) 2,952,662			
		<2,852,896>			
(1) 第1号被保険者延滞金	2,393,000				
(2) 加算金	558,062				
収入実績 (単位 円)					
区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	還付未済額 D	収入未済額 A - B - C + D
加算金	8,366,619	558,062			7,808,557
2 雑入	高齢者福祉課	(2,856,000) 27,799,538			
	介護保険課	<15,683,943>			
(1) 第三者納付金	21,887,507				
(2) 返納金	5,815,785				

収入実績

(単位 円)

区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	還付未済額 D	収入未済額 A - B - C + D
返納金	25,472,339	5,815,785	409,880		19,246,674

債権管理条例に基づく債権放棄

債 権 の 名 称	件 数	金 額	放 棄 事 由
介護給付費返還金	1 件	409,880 円	条例第16条第1項第6号

※ 放棄により債権が消滅したため、同額について不納欠損処理を行った。

(単位 円)

1 総務費 主 要 な 施 策 の 成 果 ・ 事 務 報 告 書						(予 算 現 額)	当年度決算額
決 算 額						保 険 料	執 行 率
1,145,421,190						6,500,000	87.7%
						国庫支出金	
						都 支 出 金	
						一般会計繰入金	
						そ の 他	
						<前年度決算額>	

1項 総務管理費 (776,794,000) 715,982,504 <614,508,820>

1 介護サービス事業者指定事務		高齢者いきいき課		(22,335,000)	19,610,451
指定基準に基づき、介護サービス事業所及び介護保険施設の事業者指定等を行った。				<19,449,848>	
介護事業所指定事務専門員報酬等 4人		11,274,505		一般会計繰入金	19,610,451
指定事業所数（令和6年（2024年）3月末現在）		(単位 事業所)			
区 分		事業所数			
居宅サービス事業所・介護予防サービス事業所		579			
地域密着型（介護予防）サービス事業所		213			
居宅介護支援事業所		132			
介護保険施設（特養・老健・介護医療院）		36			
介護予防支援事業所		21			
介護予防・日常生活支援総合事業		355			
事業者の指定等の状況		(単位 件)			
新規指定	更新	変更	休止	廃止	
43	219	593	7	57	
2 相談業務経費		高齢者福祉課		(34,421,000)	33,610,300
高齢者福祉に関する相談・申請を一つの窓口で対応し、相談者の利便の確保に努めた。				<33,320,824>	
高齢者相談受付事務専門員報酬等 10人		33,459,269		一般会計繰入金	33,610,300
相談苦情等の受付状況		(単位 件)			
区 分	相談	苦情	計		
全 体	29,609	46	29,655		
うち介護分	9,708	20	9,728		
障害者控除対象者認定書交付件数		2,918件			

3 電算システム経費	介護保険課	(173,270,000)	131,929,600
介護保険制度改正に対応するためのシステム改修や住民記録システム・総合税システムの再構築に伴う連携業務への対応を行ったほか、介護保険システムのサーバ更改等を行い、介護保険システムの適正な管理に努めた。		<36,514,471>	
(1) 介護保険制度改正に伴う介護保険システム改修委託料	27,079,800	国庫支出金	6,500,000
(2) 住民記録システム及び総合税システム再構築に伴う連携業務委託料	10,164,000	一般会計繰入金	125,429,600
(3) 介護保険システムサーバ更改及びデータ移行等作業委託料	44,330,000		
(4) 介護保険システム保守管理業務等委託料	48,389,000		
(5) 電算機器等借上料	1,788,600		
4 給付サービス経費	介護保険課	(30,632,000)	25,196,047
高額介護サービス費支給に伴う帳票印刷・出力、封入封かん業務及び負担割合証年次発送を委託し、事務の効率化を図るとともに、負担限度額認定作業及び認定証の郵送等の事務を行い、円滑な保険給付に努めた。		<24,066,834>	
(1) 事故報告事務専門員報酬等 1人	3,496,362	一般会計繰入金	25,196,047
事故報告受理件数 1,054件			
(2) 介護保険給付審査等事務専門員報酬等 1人	3,368,147		
(3) 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等	5,215,304		
(4) 高額介護サービス費申請勧奨通知等郵送料	8,803,288		
(5) 高額介護サービス費支給事務等委託料	3,453,785		

2項 徴収費 (44,749,000) 36,293,182 <36,276,162>

賦課徴収経費	介護保険課	(44,749,000)	36,293,182
第1号被保険者の介護保険料の賦課徴収に関する納入通知書の作成・発送及び収納率向上のための電話催告・文書催告等を実施した。		<36,276,162>	
(1) 介護保険料収納促進員報酬等 2人	6,851,813	一般会計繰入金	33,900,182
(2) 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等	2,200,609	延滞金	2,393,000
(3) 介護保険料納入通知書等郵送料	16,232,681		
(4) Web口座振替受付サービス手数料	474,231		
(5) 介護保険料納入通知書等作成業務委託料	8,406,651		

3項 介護認定審査会費 (483,278,000) 391,678,667 <399,395,079>

1 介護認定審査会経費		介護保険課	(124,441,000)	104,585,904
要介護・要支援認定の申請に基づき審査判定を行う介護認定審査会の適切な運営を行った。			<102,079,427>	
			一般会計繰入金	104,585,904
(1) 介護認定審査会委員報酬		86,372,000		
審査会委員数・合議体数		開催状況		
委 員	合議体	開催回数	審査判定件数	
98人	18	798回	23,972件	
※ 審査判定件数は八王子市福祉事務所長依頼分（生活保護利用者等）を含む。				
(2) 介護認定審査事務専門員報酬等 4人		13,605,892		
(3) 認定結果通知等郵送料		2,453,796		
2 認定調査等経費		介護保険課	(358,837,000)	287,092,763
要介護・要支援認定の申請に基づき認定調査を実施した。また、更新申請等については、高齢者あんしん相談センター等へ委託して効率的な認定調査を行ったほか、申請者の主治医に対し、要介護・要支援認定の審査判定に必要な主治医意見書の作成を依頼した。			<297,315,652>	
			一般会計繰入金	287,092,763
(1) 介護認定調査員報酬等 18人		61,992,292		
(2) 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等		18,892,775		
(3) 認定更新勧奨通知書等郵送料		7,927,904		
(4) 主治医意見書作成手数料		110,129,000		
(5) 認定調査委託料		59,349,768		
(6) 認定事務委託料		27,015,780		
主治医意見書の作成状況 (単位 件)				
区 分		件 数		
在宅（新規）		7,981		
在宅（継続）・施設（新規）		14,147		
施設（継続）		1,245		
計		23,373		

認定調査の状況		(単位 件)
区 分		件 数
市 調 査		11,660
委託調査	高齢者あんしん相談センター	1,308
	八王子介護支援専門員連絡協議会	8,188
	八王子市内介護保険施設	721
	市外委託先	1,326
計		23,203

4項 趣旨普及費 (1,545,000) 1,466,837 <1,544,400>

制度改正周知経費	介護保険課	(1,545,000)	1,466,837
パンフレットの作成・配布を行い、介護保険制度や介護予防・日常生活支援総合事業を周知した。		<1,544,400>	
「はちおうじの介護保険」パンフレット作成委託料		1,466,837	一般会計繰入金 1,466,837

2 保険給付費 主 要 な 施 策 の 成 果 ・ 事 務 報 告 書						(予 算 現 額) 当 年 度 決 算 額
						<前年度決算額>
決 算 額	保 険 料	国 庫 支 出 金	都 支 出 金	一般会計繰入金	そ の 他	執 行 率
41,559,532,086	9,720,796,616	8,750,646,339	6,083,230,317	5,768,249,029	11,236,609,785	96.5%

- 1項 保険給付費 (43,016,718,000) 41,513,838,622 <39,713,799,203>
- 2項 その他諸費 (45,694,000) 45,693,464 <43,495,275>

保険給付費		介護保険課		(43,062,412,000) 41,559,532,086
				<39,757,294,478>
保険給付費の状況				
区		分	年間延利用者数	給 付 費
1 介護サービス等諸費			686,696 人	38,660,350,294 円
(1) 居宅介護サービス	訪問通所	訪問介護	63,972	3,717,932,628
		訪問入浴介護	4,836	335,226,682
		訪問看護	38,768	1,465,041,486
		訪問リハビリテーション	4,547	136,707,312
		通所介護	60,915	4,144,660,557
		通所リハビリテーション	15,266	907,736,200
		福祉用具貸与	104,258	1,517,001,766
	短期入所	短期入所生活介護	8,680	769,107,196
		短期入所療養介護(老人保健施設)	1,614	130,760,484
		短期入所療養介護(療養型医療施設)	6	925,925
		短期入所療養介護(介護医療院)	49	3,909,506
	その他の	居宅療養管理指導	122,760	875,613,764
		特定施設入居者生活介護	17,097	3,423,606,937
		特定施設入居者生活介護(短期利用)	223	12,840,745
小計		442,991	17,441,071,188	
(2) 地域密着型介護サービス		定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1,302	191,738,696
		夜間対応型訪問介護	1,439	30,469,187
		地域密着型通所介護	30,234	1,763,419,508
		認知症対応型通所介護	2,717	319,193,050
		小規模多機能型居宅介護	4,400	916,957,017
		小規模多機能型居宅介護(短期利用)	3	113,141
		認知症対応型共同生活介護	5,401	1,460,472,847
		認知症対応型共同生活介護(短期利用型)	24	2,321,138
		地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1,033	308,061,184
		看護小規模多機能型居宅介護	539	159,191,398
小計		47,093	5,151,942,935	
(3) 施設介護サービス		介護老人福祉施設	28,316	7,845,314,159
		介護老人保健施設	12,221	3,739,760,958
		介護療養型医療施設	157	55,302,489
		介護医療院	4,828	1,981,590,254
小計		45,522	13,621,967,860	
(4) 福祉用具購入費		1,858	65,700,317	
(5) 住宅改修費		1,219	95,418,211	
(6) 居宅介護支援(ケアプラン作成費)		148,013	2,284,249,783	

区 分				年間延利用者数	給 付 費		
2 介護予防サービス等諸費				68,967 人	768,934,707 円		
(1) 介護予防サービス	訪問通所サービス	介護予防訪問入浴介護		18	577,811		
		介護予防訪問看護		3,477	77,834,830		
		介護予防訪問リハビリテーション		394	9,238,626		
		介護予防通所リハビリテーション		3,245	119,610,593		
		介護予防福祉用具貸与		24,106	145,887,552		
	短期入所サービス	介護予防短期入所生活介護		72	2,668,334		
		介護予防短期入所療養介護(老人保健施設)		7	275,586		
		介護予防短期入所療養介護(介護医療院)		1	20,566		
	その他のサービス	介護予防居宅療養管理指導		6,174	39,321,447		
		介護予防特定施設入居者生活介護		1,792	136,175,346		
				小計	39,286	531,610,691	
	(2) 地域密着型介護予防サービス	介護予防認知症対応型通所介護		2	62,993		
介護予防小規模多機能型居宅介護		165	11,033,848				
介護予防認知症対応型共同生活介護		3	761,230				
			小計	170	11,858,071		
(3) 介護予防福祉用具購入費				445	13,211,804		
(4) 介護予防住宅改修費				812	71,034,420		
(5) 介護予防支援(ケアプラン作成費)				28,254	141,219,721		
3 高額介護サービス等費				83,597	1,179,308,588		
(1) 高額介護サービス費				83,010	1,178,849,438		
(2) 高額介護予防サービス費				587	459,150		
4 高額医療合算介護サービス等費				4,653	152,906,534		
(1) 高額医療合算介護サービス費				4,598	152,436,891		
(2) 高額医療合算介護予防サービス費				55	469,643		
5 特定入所者介護サービス等費				25,613	752,338,499		
(1) 特定入所者介護サービス費				25,593	752,149,845		
(2) 特定入所者介護予防サービス費				20	188,654		
6 審査支払手数料					45,693,464		
計				869,526	41,559,532,086		
区 分				基本額(給付費)	負担率	負担所要額	充 当 状 況
財 源 内 訳	保険料			41,514,706,638 円	24.77 %	9,704,176,101 円	9,720,796,616 円
	低所得者保険料軽減繰入金 現年度分					578,910,700	578,910,700
	国庫支出金	介護給付費負担金 現年度分	(施設等分)	17,877,839,757	15.00	2,681,675,963	2,681,675,963
			(その他分)	23,636,866,881	20.00	4,727,373,376	4,727,373,376
		調整交付金		41,514,706,638	3.23	1,341,336,000	1,341,336,000
		介護保険災害臨時特例補助金		—	0.00	261,000	261,000
	支払基金交付金			41,514,706,638	27.00	11,208,970,792	11,208,970,792
	都支出金	介護給付費負担金 現年度分	(施設等分)	17,877,839,757	17.50	3,128,621,957	3,128,621,957
			(その他分)	23,636,866,881	12.50	2,954,608,360	2,954,608,360
	介護給付費繰入金 現年度分			41,514,706,638	12.50	5,189,338,329	5,189,338,329
	返納金等					44,259,508	27,638,993

3 地域支援事業費 主 要 な 施 策 の 成 果 ・ 事 務 報 告 書						(予 算 現 額) 当年度決算額
						<前年度決算額>
決 算 額	保 険 料	国 庫 支 出 金	都 支 出 金	一般会計繰入金	そ の 他	執 行 率
1,545,301,281	267,796,706	498,415,755	205,561,540	205,734,460	367,792,820	89.1%

1項 地域支援事業費 (1,734,367,000) 1,545,301,281 <1,494,764,369>

1 介護予防・生活支援サービス		高齢者いきいき課	(1,418,109,000) 1,264,655,292
		高齢者福祉課・介護保険課	<1,210,491,328>
(1) 介護予防・生活支援事業（訪問事業）		239,455,315	保険料 206,010,387
地域の実情にあわせた訪問による高齢者の介護予防・生活支援に向け、事業者による介護予防サービス及び基準を緩和したサービスを提供した。また、住民主体の活動による生活援助等を行う団体を支援したほか、管理栄養士による訪問型短期集中予防サービスを実施した。 本年度は、第1号訪問事業（A型）について、サービス提供事業所による人材の雇用・定着・育成の取組を評価・支援する市独自加算の運用を開始し、人材確保の促進を図った。			国庫支出金 400,551,733
			支払基金交付金 341,288,459
			都支出金 158,003,916
			一般会計繰入金 158,176,836
			返納金 623,961
ア 第1号訪問事業（従来型・A型）		214,610,278	
第1号訪問事業（従来型）		70,848,686	
第1号訪問事業（A型）		143,761,592	
イ 第1号訪問事業（B型）		18,022,130	
住民主体による介護予防・生活支援サービス事業補助金		17,349,000	
交付団体数		39団体	
ウ 第1号訪問事業（C型）		6,822,907	
栄養状態の維持・向上のためのサービス実施			

訪問サービスの内容

区 分	内 容	提供者	延利用者数
第1号訪問事業（従来型）※	身体介護（入浴・着替え等の介助）を伴う訪問サービス	指定介護事業者	3,483 人
第1号訪問事業（A型）	身体介護を伴わない訪問サービス（掃除・料理等 1回45分以上）	指定介護事業者	10,527
第1号訪問事業（B型）	身体介護を伴わない訪問サービス（住民主体による軽度な生活援助）	NPO法人、ボランティア等	23,129
第1号訪問事業（C型）	短期的（3か月）に行う訪問サービス（栄養改善等）	医療機関、介護事業者	186

※ 従来の介護保険給付サービスと同等のサービス

(2) 介護予防・生活支援事業（通所事業）		878,141,198		
地域の実情にあわせた通所による高齢者の介護予防・生活支援に向け、事業者による介護予防サービスを提供したほか、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士による通所型短期集中予防サービスを実施した。				
ア 第1号通所事業（従来型）		850,104,802		
イ 第1号通所事業（C型）		28,036,396		
提供事業所数		18事業所		
通所サービスの内容				
区 分	内 容	提供者	延利用者数	
第1号通所事業（従来型）※	生活機能向上のためのリハビリ等	指定介護事業者	30,210 人	
第1号通所事業（B型）	住民主体による通いの場「地域で支え合う仕組みづくり」で実施	ボランティア	477	
第1号通所事業（C型）	短期的（3～6か月）に行う通所サービス（心身・生活課題改善）	医療機関、介護事業者	811	
※ 従来の介護保険給付サービスと同等のサービス				
(3) 介護予防・生活支援事業（高額総合事業サービス費）		1,842,133		
延利用者数		716人		
(4) 介護予防・生活支援事業（高額（医療合算）総合事業サービス費）		889,234		
延利用者数		59人		
(5) 介護予防ケアマネジメント事業		135,679,472		
延実施件数		27,169件		
(6) 介護人材育成・研修		5,943,100		
2 一般介護予防		高齢者いきいき課	(99,620,000)	95,636,074
		高齢者福祉課	<103,841,959>	
介護予防普及啓発事業		42,766,474	保険料	19,247,526
65歳以上の方が自発的に介護予防活動に取り組むことができるよう介護予防教室や健康相談を実施し、介護予防に関する知識の普及・啓発を行った。			国庫支出金	26,657,790
高齢者あんしん相談センター運営業務（介護予防事業分）委託料		25,200,000	支払基金交付金	25,821,740
			都支出金	11,954,509
			一般会計繰入金	11,954,509
介護予防講座等実施状況				
区 分	回数	延人数	実 施 内 容	
高齢者いきいき課	427 回	2,008 人	元気はつらつトレーニング教室等	
高齢者あんしん相談センター	1,712	27,091	介護予防教室、家族介護者教室の開催	
計	2,139	29,099		

3 包括的支援事業		高齢者福祉課・介護保険課 健康医療政策課	(102,716,000)	99,780,378
			<98,030,565>	
(1) 地域ケア会議推進	55,000		保険料	22,942,154
会議開催 227回			国庫支出金	38,403,165
			都支出金	19,201,582
(2) 在宅医療・介護連携推進事業	10,010,000		一般会計繰入金	19,201,582
			自己負担金	31,895
「在宅医療相談窓口」において、在宅医療を希望する方や関係機関への相談支援を行った。また、在宅医療に関する情報収集や関係機関への情報提供を行い、医療と介護の連携を促進するとともに、在宅医療の基盤整備を図った。				
在宅医療相談窓口事業業務委託料	10,010,000			
相談件数 329件				
(3) 認知症施策推進事業	89,715,378			
認知症の方ができる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、認知症ケアパスの活用に加え、認知症当事者やその家族の声等を紹介したガイドブックを作成し、普及啓発を行った。また、認知症が疑われる方や認知症の方及びその家族を訪問し、評価に基づき医療や介護につなげるなどの初期支援に集中的に関わる「認知症初期集中支援チーム」による支援を実施したほか、認知症家族サロン「わたぼうし」の運営に対し補助を行い、介護者の負担軽減及び孤立防止等を図った。				
ア 認知症初期集中支援事業	1,064,360			
初期集中支援チーム設置数 3チーム				
支援件数 9件				
イ 認知症家族サロン支援	9,163,289			
ウ 認知症理解促進事業	79,408,891			
認知症サポーター養成講座				
実施回数 178回 受講者数 4,238人				
認知症地域支援推進員 21人				
エ 認知症高齢者SOSネットワーク事業	78,838			
高齢者見守りシール年度末登録者数 102人				
4 任意事業		高齢者いきいき課 高齢者福祉課	(95,247,000)	67,084,600
			<65,628,443>	
(1) 家族介護支援事業	31,545,340		保険料	15,423,305
			国庫支出金	25,817,266
			都支出金	12,908,632
認知症高齢者探索機器の貸与やおむつの給付などを行い、在宅介護における家族の負担軽減を図った。			一般会計繰入金	12,908,632
			自己負担金	26,765

ア 認知症高齢者探索機器貸与 4,404,520
 年度末利用者数 170人
 イ 家族介護慰労事業 500,000
 慰労金受給者数 5人
 ウ 在宅高齢者おむつ給付 26,640,820
 対象者 要介護3～5かつ世帯全員が市民税非課税である高齢者
 延利用者数 8,398人
 ※要介護1・2は一般会計民生費250ページを参照

(2) その他事業 35,539,260

判断能力が十分でなく、各種契約や財産管理に支障をきたしている身寄りのない認知症高齢者等に、後見人を付すための申立てを行った。また、高齢者向けの集合住宅に生活援助員を配置し、安否確認や緊急時の対応、コミュニティづくりを行うことにより、高齢者が安心して生活できる環境づくりを図った。このほか、介護・福祉サービスの利用者及び家族を直接訪問して相談・苦情等に対応し、利用者の擁護及びサービスの向上を図った。

ア 成年後見等利用支援 18,330,392

実施状況 (単位 件)

申立件数	報酬助成件数
37	67

イ 高齢者集合住宅管理 9,064,468

実施状況

区 分	団 地 名	戸 数	生活援助員人数
都営住宅	石川町第二団地、中野山王三丁目アパート、長房アパート	81 戸	8 人

ウ 介護サービス相談員派遣 8,144,400

(ア) 介護サービス相談調整員報酬 3人
 108,000

(イ) 介護サービス相談支援専門員報酬等 2人
 6,634,977

(ウ) 介護サービス訪問ふれあい員謝礼
 897,000

介護サービス訪問ふれあい員数 44人
 活動報告書提出件数 495件

5 任意事業	介護保険課	(18,675,000)	18,144,937								
		<16,772,074>									
(1) 介護給付費等費用適正化事業	17,051,537	保険料	4,173,334								
居宅介護支援事業所のケアプランの適正化を図るため、介護支援専門員によるケアプランの自己点検に対する助言を行い、自立支援型ケアプランの普及に努めるとともに、市独自の研修会を実施し、介護支援専門員の資質及びケアマネジメントの質の向上を図った。		国庫支出金	6,985,801								
さらに、利用したサービスの給付費を通知し、利用者の意識啓発及び介護サービス事業者の不適切な給付の抑止を図った。		都支出金	3,492,901								
		一般会計繰入金	3,492,901								
ア 介護保険給付適正化事務専門員報酬等 4人	13,183,360										
イ 介護給付費通知等郵送料	1,009,947										
ケアプラン点検実施状況	研修会開催状況										
<table><tr><td>対象事業所数</td><td>対象者数</td></tr><tr><td>26か所</td><td>26人</td></tr></table>	対象事業所数	対象者数	26か所	26人	<table><tr><td>開催回数</td><td>延参加者数</td></tr><tr><td>9回</td><td>1,279人</td></tr></table>	開催回数	延参加者数	9回	1,279人		
対象事業所数	対象者数										
26か所	26人										
開催回数	延参加者数										
9回	1,279人										
(2) その他事業	1,093,400										
居宅介護支援事業者等が要支援・要介護被保険者の住宅改修理由書作成など保険給付の申請に係る手続きや調整を行い、介護保険サービスの公平な提供を図った。											
介護保険住宅改修支援手数料	1,093,400										
居宅介護支援事業者等への理由書作成手数料支払件数	497件										

4 基金積立金 主 要 な 施 策 の 成 果 ・ 事 務 報 告 書						(予 算 現 額) 当年度決算額
						<前年度決算額>
決 算 額	保 険 料	国 庫 支 出 金	都 支 出 金	一般会計繰入金	そ の 他	執 行 率
766,675,548					766,675,548	99.8%

1項 基金積立金 (767,906,000) 766,675,548 <801,867,254>

介護給付費準備基金積立金	介護保険課	(767,906,000)	766,675,548
介護給付費準備基金の運用・管理を行った。		<801,867,254>	
※基金の状況は、34・35ページのとおり		基金運用利子	1,797,433
		繰越金	764,878,115

5 諸支出金 主 要 な 施 策 の 成 果 ・ 事 務 報 告 書						(予 算 現 額) 当年度決算額 <前年度決算額>
決 算 額	保 険 料	国 庫 支 出 金	都 支 出 金	一般会計繰入金	そ の 他	執 行 率
951,028,945	226,863,551	57,330,958		20,970,528	645,863,908	97.4%

1項 償還金及び還付金 (654,595,000) 654,177,332 <879,154,139>

1 被保険者保険料還付金	介護保険課	(21,000,000)	20,582,900
		<17,459,000>	
介護保険料の過誤納に伴う還付金を支払った。		保険料	20,582,900
(1) 介護保険料過誤納還付金	17,580,100		
(2) 遡及賦課介護保険料還付金	2,934,200		
(3) 遡及賦課介護保険料還付に伴う還付加算金	68,600		
2 国都支出金等超過収入分返還金	介護保険課	(633,595,000)	633,594,432
		<861,695,139>	
介護給付費国庫負担金等に関する前年度及び過年度精算分を支払った。		繰越金	633,594,432
(1) 介護給付費国庫負担金返還金	390,743,650		
(2) 地域支援事業国庫補助金返還金	51,935,378		
(3) 介護給付費支払基金交付金返還金	74,159,437		
(4) 地域支援事業支払基金交付金返還金	45,452,874		
(5) 介護給付費都負担金返還金	40,283,140		
(6) 地域支援事業都補助金返還金	30,927,610		

2項 繰出金 (322,145,000) 296,851,613 <315,004,944>

一般会計繰出金	介護保険課	(322,145,000)	296,851,613
		<315,004,944>	
令和4年度（2022年度）事務費等繰入金の超過繰入分等を一般会計に繰り出したほか、重層的支援体制整備事業分及び保険者機能強化推進交付金充当事業分を一般会計に繰り出した。		保険料	206,280,651
		国庫支出金	57,330,958
		支払基金交付金	6,854,821
(1) 一般会計繰入金超過繰入分	5,414,655	一般会計繰入金	20,970,528
(2) 地域支援事業一般会計繰出金	234,106,000	繰越金	5,414,655
(3) 保険者機能強化推進交付金一般会計繰出金	57,330,958		

翌年度へ繰越し 818,747,082円

給 与 費 決 算 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (円)	合 計 (円)
			報 酬 (円)	給 料 (円)	期末手当 (円) 年間支給率 (月分)	その他の 手 当 (円)	計 (円)	
予 算 現 額	長 等							
	議 員							
	その他の 特 別 職	101	102,843,000				102,843,000	102,843,000
	計	101	102,843,000				102,843,000	102,843,000
本 年 度 決 算 額	長 等							
	議 員							
	その他の 特 別 職	101	86,480,000				86,480,000	86,480,000
	計	101	86,480,000				86,480,000	86,480,000
前 年 度 決 算 額	長 等							
	議 員							
	その他の 特 別 職	101	84,884,000				84,884,000	84,884,000
	計	101	84,884,000				84,884,000	84,884,000

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				通 勤 に 係 る 費 用 弁 償 (円)	共 済 費 (円)	合 計 (円)
		報 酬 (円)	給 料 (円)	職員手当等 (円)	計 (円)			
予算現額	【64】 64	143,467,000	233,800,000	215,999,000	593,266,000	7,907,000	109,028,000	710,201,000
本 年 度 決 算 額	【67】 64	140,504,095	230,805,750	211,549,761	582,859,606	6,230,908	106,486,546	695,577,060
前 年 度 決 算 額	【67】 63	140,083,137	229,329,732	207,507,048	576,919,917	5,682,086	104,313,987	686,915,990

注 職員数【 】内は暫定再任用職員、会計年度任用職員専門職・アシスタント職の計外書き

職員手当等の内訳

(単位 円)

扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
2,416,000	35,308,135	2,070,000	6,872,945		27,616,919	107,648
管理職手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当	
2,150,400		81,007,759	51,889,955		2,110,000	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (円)	合 計 (円)
		給 料 (円)	職 員 手 当 等 (円)	計 (円)		
予 算 現 額	(3) 64	233,800,000	189,379,000	423,179,000	84,364,000	507,543,000
本 年 度 決 算 額	(3) 64	230,805,750	185,627,166	416,432,916	82,444,459	498,877,375
前 年 度 決 算 額	(3) 63	229,329,732	182,260,502	411,590,234	81,908,755	493,498,989

注 職員数（ ）内は暫定再任用職員外書き

職員手当等の内訳

(単位 円)

扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
2,416,000	35,308,135	2,070,000	6,872,945		27,616,919	107,648
管理職手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当	
2,150,400		55,085,164	51,889,955		2,110,000	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			通勤に係る 費用弁償 (円)	共 済 費 (円)	合 計 (円)
		報 酬 (円)	職 員 手 当 等 (円)	計 (円)			
予 算 現 額	{12} <49>	143,467,000	26,620,000	170,087,000	7,907,000	24,664,000	202,658,000
本 決 算 年 度 額	{15} <49>	140,504,095	25,922,595	166,426,690	6,230,908	24,042,087	196,699,685
前 決 算 年 度 額	{14} <50>	140,083,137	25,246,546	165,329,683	5,682,086	22,405,232	193,417,001

注1 職員数 < > 内は専門職、{ } 内はアシスタント職

注2 職員手当等の内訳は期末手当

(2) 給料及び職員手当等の状況(会計年度任用職員を除く)

ア 職員1人当たり給与

区	分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和6年(2024年) 1月1日現在	平均給料月額(円)	302,870	362,200
	平均給与月額(円)	387,443	434,333
	平均年齢	38歳8月	58歳

注 「給与」とは、給料及び職員手当(期末・勤勉・退職手当を除く)の合計額
暫定再任用職員を除く

イ 初任給

区	分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度
				一 般 行 政 職 (円)
高	校	卒	18歳 157,500	166,600
短	大	卒		208,000(総合職)
大	学	卒		196,200(一般職)

ウ 級別職員数

区	分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
		級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年(2024年) 1月1日現在	5	級			2	2	100.0
	4	級	2	3.3			
	3	級	10	16.1			
	2	級	(3) 32	(100.0) 51.6	1		
	1	級	18	29.0			
	計		(3) 62	(100.0) 100.0	計	2	100.0

注 ()内は暫定再任用職員外書き

(級別の標準的な職務内容)

区	分	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	課 長	課 長 補 佐	主 任 係	員	
		主 査			

エ 期末手当・勤勉手当

区 分		支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	支 給 基 礎
		6月 (月分)	12月 (月分)			
八王子市	期 末	(0.675) 1.200	(0.675) 1.200	(1.350) 2.400	有	期末手当 給料、扶養・地域手当 勤勉手当 給料、地域手当
	勤 勉	(0.525) 1.075	(0.575) 1.175	(1.100) 2.250		
	計	(1.200) 2.275	(1.250) 2.375	(2.450) 4.650		
国 の 制 度		(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.350) 4.500	有	期末手当 給料、扶養・地域手当 勤勉手当 給料、地域手当

注 支給率（ ）内は暫定再任用職員

オ 地域手当

支 給 対 象 地 域	八 王 子 市
支 給 率 (%)	15.0
支給対象職員数 (人)	(3) 64
都 の 指 定 基 準 に 基づく支給率 (%)	20.0
国 の 指 定 基 準 に 基づく支給率 (%)	15.0

注1 「地域手当」とは、地域の民間賃金水準を公務員給与に適切に反映するため、

国基準支給率に基づき支給される手当

注2 支給対象職員数（ ）内は暫定再任用職員外書き

カ その他の手当

区 分	八 王 子 市	国 の 制 度
扶 養 手 当	配 偶 者 課長級 3,000 円	配 偶 者 本府省室長級 3,500 円
	課長補佐級以下 6,000 円	本府省課長補佐級以下 6,500 円
	子 9,000 円	子 10,000 円
	そ の 他 課長級 3,000 円	そ の 他 本府省室長級 3,500 円
	課長補佐級以下 6,000 円	本府省課長補佐級以下 6,500 円
	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 1人につき 4,000円加算	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 1人につき 5,000円加算
	部長職は支給対象外	
住 居 手 当	月 額 15,000 円	借家・借間居住者
	借家・借間に居住する世帯主等のうち35歳未満の者	全額支給限度額 11,000 円
	管理職は支給対象外	1/2加算限度額 17,000 円
		最高支給限度額 28,000 円
通 勤 手 当	交通機関利用者 55,000円まで全額支給	交通機関利用者 55,000円まで全額支給
	交通用具使用者 キロ数に応じ2,600～15,000円	交通用具使用者 キロ数に応じ2,000～31,600円
	併 用 55,000円が限度	併 用 55,000円が限度

母子・父子福祉資金特別会計款別一覽表

歳 入

区 分 款 別	予 算		現 額	
	当 初 予 算 額		繰越事業費 繰越財源額	計
	金 額	構成比		
1 繰 入 金	5,710,000	% 4.1		5,710,000 %
2 繰 越 金	32,171,000	22.8		32,171,000 22.8
3 諸 収 入	103,074,000	73.1		103,074,000 73.1
歳 入 合 計	140,955,000	100.0		140,955,000 100.0

歳 出

区 分 款 別	予 算		現 額	
	当 初 予 算 額		補 正 予 算 額	繰越事業費 繰 越 額
	金 額	構成比		
1 母子・父子福祉資金 貸 付 事 業 費	140,955,000	% 100.0		
歳 出 合 計	140,955,000	100.0		

(単位 円)

調 定 額		決 算 額				不 納 欠損額	収入未済額		還 付 未済額
金 額	構成比	収入済額	構成比	調定額 対 比	予算現 額対比		金 額	構成比	
4,991,122	% 1.5	4,991,122	% 1.9	% 100.0	% 87.4			%	
138,119,805	40.8	138,119,805	53.5	100.0	429.3				
195,158,683	57.7	115,134,589	44.6	59.0	111.7	1,649,269	78,374,825	100.0	
338,269,610	100.0	258,245,516	100.0	76.3	183.2	1,649,269	78,374,825	100.0	

(単位 円)

		決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
計		支 出 済 額	構成比	予算現 額対比		金 額	構成比
金 額	構成比						
140,955,000	% 100.0	107,859,836	% 100.0	% 76.5		33,095,164	% 100.0
140,955,000	100.0	107,859,836	100.0	76.5		33,095,164	100.0

(単位 円)

母子・父子福祉資金特別会計 歳入の主なもの

(予算現額) 当年度決算額
<前年度決算額>

1 繰入金

一般会計繰入金	子育て支援課	(5,710,000)	4,991,122
事務費繰入金	4,991,122	<4,463,396>	

2 諸収入

1 貸付金元利収入		子育て支援課	(103,034,000)	114,966,889		
			<127,750,084>			
収入実績						
区 分		調 定 額 A	収 入 済 額 B	不 納 欠 損 額 C	収 入 未 済 額 (A－C)－B	収 入 率 B/A
母子福祉資金貸付金元利収入		190,844,183 円	110,829,089 円	1,649,269 円	78,365,825 円	58.1 %
内 訳	現 年 度 分	105,094,232	100,754,025		4,340,207	95.9
	滞 納 繰 越 分	85,749,951	10,075,064	1,649,269	74,025,618	11.7
父子福祉資金貸付金元利収入		4,146,800	4,137,800		9,000	99.8
内 訳	現 年 度 分	4,146,800	4,137,800		9,000	99.8
	滞 納 繰 越 分					
計		194,990,983	114,966,889	1,649,269	78,374,825	59.0
※ 債権管理条例第16条第1項第4号に基づく債権放棄 件数 2件 金額 1,649,269円 放棄により債権が消滅したため、同額について不納欠損処理を行った。						
2 雑入		子育て支援課	(40,000)	167,700		
違約金		167,700	<45,100>			

(単位 円)

母子・父子福祉資金貸付事業費 (予算現額) 当年度決算額 1 福祉資金貸付事業費 主要な施策の成果・事務報告書 <前年度決算額>					
決 算 額	市 債	一般会計繰入金	そ の 他		執 行 率
107,859,836		4,991,122	102,868,714		76.5%

1項 母子・父子福祉資金貸付事業費 (140,955,000) 107,859,836 <99,144,393>

1 母子・父子福祉資金貸付事業事務費	子育て支援課	(5,796,000)	5,196,836
母子・父子福祉資金の貸付及び償還に係る事務を行った。		<4,542,393>	
		一般会計繰入金	4,991,122
		母子福祉資金貸付金元利収入	
(1) 母子・父子福祉資金事務専門員報酬等 1人	3,320,125		38,014
(2) 貸付決定通知等郵送料	251,302		
(3) システム改修委託料	1,210,000		
		違約金	167,700
2 母子・父子福祉資金貸付金	子育て支援課	(135,159,000)	102,663,000
母子家庭の母又は父子家庭の父等に対し、「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づき貸付を行い、生活の安定と向上を図った。		<94,602,000>	
		繰越金	668,200
		母子福祉資金貸付金元利収入	
			97,857,000
(1) 母子福祉資金貸付金	97,857,000	父子福祉資金貸付金元利収入	
			4,137,800

貸付実績

区分	新規分		継続分		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
技能習得資金	1 件	408,000 円	4 件	2,544,000 円	5 件	2,952,000 円
修業資金	1	282,000	1	408,000	2	690,000
生活資金	1	1,680,000			1	1,680,000
転宅資金	4	715,000	-	-	4	715,000
修学資金	41	17,237,000	106	68,259,000	147	85,496,000
就学支度資金	27	6,324,000	-	-	27	6,324,000
計	75	26,646,000	111	71,211,000	186	97,857,000

(2) 父子福祉資金貸付金				4,806,000			
貸付実績							
区分	新規分		継続分		計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
修学資金	1 件	372,000 円	9 件	4,434,000 円	10 件	4,806,000 円	

翌年度へ繰越し 150,385,680円

給 与 費 決 算 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				通 勤 に 係 る 費 用 弁 償 (円)	共 済 費 (円)	合 計 (円)
		報 酬 (円)	給 料 (円)	職 員 手 当 等 (円)	計 (円)			
予算現額	【1】	2,386,000		478,000	2,864,000	24,000	442,000	3,330,000
本 年 度 決 算 額	【1】	2,379,600		475,920	2,855,520	23,040	441,565	3,320,125
前 年 度 決 算 額	【1】	2,220,750		473,760	2,694,510	23,040	426,234	3,143,784

注 職員数【 】内は会計年度任用職員専門職・アシスタント職の計外書き

ア 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			通 勤 に 係 る 費 用 弁 償 (円)	共 済 費 (円)	合 計 (円)
		報 酬 (円)	職 員 手 当 等 (円)	計 (円)			
予 算 現 額	〈1〉	2,386,000	478,000	2,864,000	24,000	442,000	3,330,000
本 年 度 決 算 額	〈1〉	2,379,600	475,920	2,855,520	23,040	441,565	3,320,125
前 年 度 決 算 額	〈1〉	2,220,750	473,760	2,694,510	23,040	426,234	3,143,784

注1 職員数〈 〉内は専門職

注2 職員手当等の内訳は期末手当

土地取得事業特別會計款別一覽表

歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額					
	当 初 予 算 額		補正予算額	繰越事業費 繰越財源額	計	
	金 額	構成比			金 額	構成比
1 財 産 収 入	78,989,000	60.4%			78,989,000	100.0%
2 繰 入 金	1,789,000	1.4	△ 1,777,000		12,000	0.0
3 繰 越 金	1,000	0.0			1,000	0.0
4 市 債	50,000,000	38.2	△ 50,000,000			
歳 入 合 計	130,779,000	100.0	△ 51,777,000		79,002,000	100.0

歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額			
	当 初 予 算 額		補 正 予 算 額	繰越事業費 繰越額
	金 額	構成比		
1 土 地 開 発 事 業 費	51,790,000	39.6%	△ 51,777,000	
2 公 債 費	78,989,000	60.4		
歳 出 合 計	130,779,000	100.0	△ 51,777,000	

(単位 円)

調 定 額		決 算 額				不 納 欠損額	収入未済額		還 付 未済額
金 額	構成比	収入済額	構成比	調定額 対 比	予算現 額対比		金 額	構成比	
78,987,564	% 100.0	78,987,564	% 100.0	% 100.0	% 100.0			%	
78,987,564	100.0	78,987,564	100.0	100.0	100.0				

(単位 円)

（単位：千円）

		決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
計		支 出 済 額	構成比	予算現 額対比		金 額	構成比
金 額	構成比						
13,000	% 0.0		%	%		13,000	% 90.1
78,989,000	100.0	78,987,564	100.0	100.0		1,436	9.9
79,002,000	100.0	78,987,564	100.0	100.0		14,436	100.0

(単位 円)

土地取得事業特別会計 歳入の主なもの	(予 算 現 額) 当 年 度 決 算 額 <前年度決算額>
--------------------	-------------------------------------

1 財産収入

財産売却収入	資産管理課	(78,989,000)	78,987,564
公共用地先行取得等事業債の元利償還金相当額		<79,207,988>	
都市計画道路3・4・61号線用地ほか3件分の振替収入	78,987,564		

(単位 円)

2 公債費 主 要 な 施 策 の 成 果 ・ 事 務 報 告 書 (予 算 現 額) 当 年 度 決 算 額 <前年度決算額>					
決 算 額	市 債	一 般 会 計 繰 入 金	そ の 他		執 行 率
78,987,564			78,987,564		100.0%

1項 公債費 (78,989,000) 78,987,564 <79,207,988>

1 元金	資産管理課	(78,813,000)	78,812,500
市債の元金償還に要する財源を借入金管理特別会計に繰り出した。		<78,812,500>	
定時償還分		78,812,500	
【565ページ 借入金管理特別会計 他会計繰入金参照】			
2 利子	資産管理課	(176,000)	175,064
市債の利子償還に要する財源を借入金管理特別会計に繰り出した。		<395,488>	
長期債利子		175,064	
【565ページ 借入金管理特別会計 他会計繰入金参照】			

現債額及び償還額調 (目的別) (単位 円)

区 分	令和4年度 (2022) 末 現 債 額	令 和 5 年 度 (2023) 償 還 額			令和5年度 (2023) 末 現 債 額
		元 金	利 子	計	
都 市 計 画 道 路 地 3 ・ 4 ・ 61 号 線 用 地	20,887,500	6,962,500	13,402	6,975,902	13,925,000
圏央道八王子西インターチェンジ 取 付 道 路 用 地	5,237,500	5,237,500	11,786	5,249,286	0
梅 の 木 平 ま ち の 広 場 用 地	5,362,500	5,362,500	12,064	5,374,564	0
金 比 羅 緑 地 用 地	61,250,000	61,250,000	137,812	61,387,812	0
計	92,737,500	78,812,500	175,064	78,987,564	13,925,000

現債額調 (利率別・借入先別) は、38・39ページのとお

翌年度へ繰越し 0 円

駐車場事業特別会計款別一覽表

歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額					
	当 初 予 算 額		補正予算額	繰越事業費 繰越財源額	計	
	金 額	構成比			金 額	構成比
1 繰 越 金	1,000	% 0.0	2,622,000	51,040,000	53,663,000	% 20.7
2 諸 収 入	206,306,000	100.0	△ 245,000		206,061,000	79.3
歳 入 合 計	206,307,000	100.0	2,377,000	51,040,000	259,724,000	100.0

歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額				
	当 初 予 算 額		補 正 予 算 額	繰越事業費 繰越額	予備費充当額
	金 額	構成比			
1 駐 車 場 費	197,669,000	% 95.8	△ 38,782,000	51,040,000	
2 諸 支 出 金	7,138,000	3.5	41,159,000		
3 予 備 費	1,500,000	0.7			
歳 出 合 計	206,307,000	100.0	2,377,000	51,040,000	

(単位 円)

調 定 額		決 算 額				不 納 欠損額	収入未済額		還 付 未済額
金 額	構成比	収入済額	構成比	調定額 対 比	予算現 額対比		金 額	構成比	
53,663,323	% 20.2	53,663,323	% 20.2	% 100.0	% 100.0			%	
211,566,864	79.8	211,566,864	79.8	100.0	102.7				
265,230,187	100.0	265,230,187	100.0	100.0	102.1				

(単位 円)

（単位：千円）

		決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
計		支 出 済 額	構成比	予算現 額対比		金 額	構成比
金 額	構成比						
209,927,000	% 80.8	206,897,639	% 81.1	% 98.6		3,029,361	% 66.9
48,297,000	18.6	48,297,000	18.9	100.0			0.0
1,500,000	0.6					1,500,000	33.1
259,724,000	100.0	255,194,639	100.0	98.3		4,529,361	100.0

令和4年度（2022年度）駐車場事業特別会計繰越明許費決算調書

事業名 八王子駅北口地下駐車場

八王子駅北口地下駐車場の空調制御装置更新工事を行うものであるが、半導体不足の影響により部品の納期が遅延し、年度内での事業完了が不可能となったことから、事業費を令和5年度（2023年度）に繰り越したものである。

この繰越事業費に係る歳入歳出決算の状況は次のとおりで、本繰越事業は完了した。

歳 入

(単位 円)

科 目			繰越事業費 繰越財源 充 当 額	収 入 済 額	支 出 済 額 へ の 充 当 額
款	項	目 節			
1	繰越金		51,040,000	51,040,000	51,040,000
	1 繰越金		51,040,000	51,040,000	51,040,000
		1 繰越金	51,040,000	51,040,000	51,040,000
		1 前繰 年越 度金	51,040,000	51,040,000	51,040,000
計			51,040,000	51,040,000	51,040,000

歳 出

(単位 円)

科 目			予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額
款	項	目 節	繰越事業費 繰越額	流 増 △ 減	用 額 計		
1	駐車場費		51,040,000		51,040,000	51,040,000	0
	1 駐車場費		51,040,000		51,040,000	51,040,000	0
		1 駐車場 管理費	51,040,000		51,040,000	51,040,000	0
		14 工事請負費	51,040,000		51,040,000	51,040,000	0
計			51,040,000		51,040,000	51,040,000	0

(単位 円)

駐車場事業特別会計 歳入の主なもの

(予算現額) 当年度決算額
<前年度決算額>

1 諸収入

市営駐車場収益納付金

交通事業課

(206,034,000) 211,539,819
<205,176,321>

指定管理者制度(利用料金制)に基づき、駐車場の利用料金収入から経費を差し引いた額の一部を指定管理者が市へ納付金として納付した。

本年度は、八王子駅北口地下駐車場について、利用台数、利用料金収入ともに減少したが、支出の減少により納付金が増額となった。また、旭町駐車場について、利用台数は減少したが、定期利用契約者の増加により利用料金収入が増加し、納付金が増額となった。

(1) 八王子駅北口地下駐車場 指定管理者納付金	189,376,884
(2) 旭町駐車場 指定管理者納付金	22,162,935

指定管理者収支状況

(単位 円)

区 分		八王子駅 北口地下駐車場	旭町駐車場
収 入	利 用 料 金 収 入	305,846,760	46,886,360
	指 定 管 理 料		
	計	305,846,760	46,886,360
支 出	人 件 費	28,258,517	2,577,597
	維 持 管 理 経 費 等	62,431,698	18,918,703
	光 熱 水 費	25,280,118	2,175,687
	計	115,970,333	23,671,987
指定管理者の収支差額【A】		189,876,427	23,214,373
納付金【B】		184,881,000	12,700,000
収支差額【A】-納付金【B】 【C】		4,995,427	10,514,373
追加納付金【D】 (【C】×0.9)		4,495,884	9,462,935
合計(【B】+【D】)		189,376,884	22,162,935

(単位 円)

1 駐車場費 主 要 な 施 策 の 成 果 ・ 事 務 報 告 書 (予 算 現 額) 当 年 度 決 算 額 <前年度決算額>					
決 算 額	市 債	一般会計繰入金	そ の 他		執 行 率
206,897,639			206,897,639		98.6%

1項 駐車場費 (209,927,000) 206,897,639 <107,014,467>

駐車場管理費				(209,927,000) 206,897,639 <107,014,467>																																											
八王子駅北口周辺における買物客等の駐車需要に対応するとともに、利用者が施設を安全に利用できるように各施設の管理運営を行い、中心市街地における交通環境の円滑化を図った。また、「中長期保全計画」に基づき、躯体等の点検調査結果を踏まえた止水工事を行った。 なお、前年度から繰り越した八王子駅北口地下駐車場の空調制御装置更新工事については、計画どおり完了した。				繰越金 2,623,323																																											
【繰越明許費分は556ページ参照】				繰越金《繰越明許費分》 51,040,000																																											
各施設の概要				市営駐車場収益納付金 153,207,271																																											
<table><tr><td rowspan="2">区 分</td><td rowspan="2">八王子駅北口地下駐車場</td><td colspan="2">旭町駐車場</td></tr><tr><td>自動車</td><td>自動二輪車</td></tr><tr><td>開 設</td><td>平成11年（1999）4月</td><td>平成9年（1997）3月</td><td>平成14年（2002）2月</td></tr><tr><td>構 造</td><td>自走式地下1・2階</td><td>機械式地下2・3階</td><td>自走式地下2階</td></tr><tr><td>収 容 台 数</td><td>429台 （うち障害者用8台）</td><td>150台 （うち障害者用2台）</td><td>75台</td></tr><tr><td>入 出 車 可 能 時 間</td><td>午前6時～午後12時</td><td colspan="2">午前0時～午後12時</td></tr><tr><td>営 業 日 数</td><td colspan="3">366日</td></tr><tr><td>年 間 駐 車 台 数 ※</td><td>594,245台</td><td>23,880台</td><td>15,361台</td></tr><tr><td rowspan="4">使 用 回 転 率</td><td>平 均</td><td>3.8</td><td>0.4</td></tr><tr><td>平 日</td><td>3.6</td><td>0.5</td></tr><tr><td>土 曜 日</td><td>4.6</td><td>0.3</td></tr><tr><td>日 曜 ・ 祝 休 日</td><td>4.1</td><td>0.2</td></tr></table>				区 分	八王子駅北口地下駐車場	旭町駐車場		自動車	自動二輪車	開 設	平成11年（1999）4月	平成9年（1997）3月	平成14年（2002）2月	構 造	自走式地下1・2階	機械式地下2・3階	自走式地下2階	収 容 台 数	429台 （うち障害者用8台）	150台 （うち障害者用2台）	75台	入 出 車 可 能 時 間	午前6時～午後12時	午前0時～午後12時		営 業 日 数	366日			年 間 駐 車 台 数 ※	594,245台	23,880台	15,361台	使 用 回 転 率	平 均	3.8	0.4	平 日	3.6	0.5	土 曜 日	4.6	0.3	日 曜 ・ 祝 休 日	4.1	0.2	行政財産使用料 27,045
区 分	八王子駅北口地下駐車場	旭町駐車場																																													
		自動車	自動二輪車																																												
開 設	平成11年（1999）4月	平成9年（1997）3月	平成14年（2002）2月																																												
構 造	自走式地下1・2階	機械式地下2・3階	自走式地下2階																																												
収 容 台 数	429台 （うち障害者用8台）	150台 （うち障害者用2台）	75台																																												
入 出 車 可 能 時 間	午前6時～午後12時	午前0時～午後12時																																													
営 業 日 数	366日																																														
年 間 駐 車 台 数 ※	594,245台	23,880台	15,361台																																												
使 用 回 転 率	平 均	3.8	0.4																																												
	平 日	3.6	0.5																																												
	土 曜 日	4.6	0.3																																												
	日 曜 ・ 祝 休 日	4.1	0.2																																												
※ 八王子駅北口地下駐車場及び旭町駐車場（自動車）の年間駐車台数には、定期駐車車両の駐車台数を含む。																																															
1 八王子駅北口地下駐車場				交通事業課																																											
(1) 施設保全工事費				144,134,276																																											
主な内容 消防設備更新工事																																															
空調制御装置更新工事																																															
躯体止水工事（地下2階 E区画、D区画）																																															
※ 令和4年度（2022年度）繰越明許費分《51,040,000円》を含む。																																															

2 旭町駐車場	交通事業課	
(1) 土地借上料	9,503,662	
(2) 施設保全工事費	19,426,000	
主な内容 機械設備更新工事		
(3) 八王子スクエアビル管理組合負担金	20,784,001	
3 消費税及び地方消費税	交通事業課	
消費税及び地方消費税納付額	13,049,700	

2 諸支出金 主 要 な 施 策 の 成 果 ・ 事 務 報 告 書 (予 算 現 額) 当年度決算額					
<前年度決算額>					
決 算 額	市 債	一般会計繰入金	そ の 他		執 行 率
48,297,000			48,297,000		100.0%

1項 繰出金 (48,297,000) 48,297,000 <51,815,000>

一般会計繰出金	交通事業課	(48,297,000)	48,297,000
		<51,815,000>	
市営駐車場の老朽化対策工事等の費用を公共施設整備保全基金に積み立てるため、一般会計に繰り出した。		市営駐車場収益納付金	
	48,297,000		48,297,000

翌年度へ繰越し 10,035,548円

借入金管理特別会計款別一覽表

歳 入							
区 分 款 別	予		算	現		額	
	当 初 予 算 額		補正予算額	繰越事業費 繰越財源額	繰越事業費 繰越財源額	計	
	金 額	構成比				金 額	構成比
1 繰 入 金	18,496,838,000	53.2%	△ 123,501,000			18,373,337,000	52.6%
2 市 債	16,258,100,000	46.8	△ 389,200,000	710,400,000		16,579,300,000	47.4
歳 入 合 計	34,754,938,000	100.0	△ 512,701,000	710,400,000		34,952,637,000	100.0

歳 出					
区 分 款 別	予		算	現	
	当 初 予 算 額		補 正 予 算 額	繰越事業費 繰越額	繰越事業費 繰越額
	金 額	構成比			
1 繰 出 金	16,258,100,000	46.8%	△ 389,200,000		710,400,000
2 公 債 費	18,496,838,000	53.2	△ 123,501,000		
歳 出 合 計	34,754,938,000	100.0	△ 512,701,000		710,400,000

(単位 円)

調 定 額		決 算 額				不 納 欠損額	収入未済額		還 付 未済額
金 額	構成比	収入済額	構成比	調定額 対 比	予算現 額対比		金 額	構成比	
18,335,748,044	% 63.5	18,335,748,044	% 63.5	% 100.0	% 99.8			%	
10,549,200,000	36.5	10,549,200,000	36.5	100.0	63.6				
28,884,948,044	100.0	28,884,948,044	100.0	100.0	82.6				

(単位 円)

		決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
計		支 出 済 額	構成比	予算現 額対比		金 額	構成比
金 額	構成比						
16,579,300,000	% 47.4	10,549,200,000	% 36.5	% 63.6	519,600,000	5,510,500,000	% 99.3
18,373,337,000	52.6	18,335,748,044	63.5	99.8		37,588,956	0.7
34,952,637,000	100.0	28,884,948,044	100.0	82.6	519,600,000	5,548,088,956	100.0

令和4年度（2022年度）借入金管理特別会計繰越明許費決算調書

事業名 一般会計への繰出金

一般会計の補正に伴い年度内に予算化したが、年度内での事業完了が不可能なことから、令和5年度（2023年度）に事業費を繰り越したものである。

この繰越事業費に係る歳入歳出決算の状況は次のとおりで、本繰越事業は完了した。

				(単位 円)		
科 目		繰越事業費 繰越財源額	収入済額	支出済額への 充当額		
款	項 目 節					
2	市 債	596,800,000	432,800,000	432,800,000		
	1 市 債	596,800,000	432,800,000	432,800,000		
	6 消 防 債	15,000,000	14,900,000	14,900,000		
	1 消 防 債	15,000,000	14,900,000	14,900,000		
	7 教 育 債	581,800,000	417,900,000	417,900,000		
	1 教 育 債	581,800,000	417,900,000	417,900,000		
計		596,800,000	432,800,000	432,800,000		

				(単位 円)			
科 目		予 算 現 額			支出済額	不 用 額	
款	項 目 節	繰越事業費 繰越額	流 用 額	計			
1	繰 出 金	596,800,000		596,800,000	432,800,000	164,000,000	
	1 市 債 繰 出 金	596,800,000		596,800,000	432,800,000	164,000,000	
	1 一 般 会 計 繰 出 金	596,800,000		596,800,000	432,800,000	164,000,000	
	27 繰 出 金	596,800,000		596,800,000	432,800,000	164,000,000	
計		596,800,000		596,800,000	432,800,000	164,000,000	

令和4年度（2022年度）借入金管理特別会計繰越決算状況

事業名 下水道事業会計への繰出金

下水道事業会計において、地方公営企業法第26条第1項の規定により予算を繰り越したことから、事業費を令和5年度（2023年度）に繰り越したものである。
この繰越事業費に係る歳入歳出決算の状況は次のとおりで、本繰越事業は完了した。

				(単位 円)		
科		目		繰越事業費 繰越財源 充 当 額	収 入 済 額	支 出 済 額 へ の 充 当 額
款	項	目	節			
2	市	債		113,600,000	111,000,000	111,000,000
	1	市	債	113,600,000	111,000,000	111,000,000
		10	下水道債	113,600,000	111,000,000	111,000,000
			1 下水道債	113,600,000	111,000,000	111,000,000
計				113,600,000	111,000,000	111,000,000

歳 出				(単位 円)				
科 目				予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額
款	項	目	節	繰越事業費額	流 用 増 △ 減 額	計		
1		繰 出 金		113,600,000		113,600,000	111,000,000	2,600,000
	1	市 債 繰 出 金		113,600,000		113,600,000	111,000,000	2,600,000
	3	下水道事業 会計繰出金		113,600,000		113,600,000	111,000,000	2,600,000
			27 繰 出 金	113,600,000		113,600,000	111,000,000	2,600,000
計				113,600,000		113,600,000	111,000,000	2,600,000

令和5年度（2023年度）借入金管理特別会計予算繰越調書

事業名 下水道事業会計への繰出金

下水道事業会計において、地方公営企業法第26条第1項の規定により予算を繰り越したことから、事業費を繰り越したものである。

款 1 繰出金
項 1 市債繰出金
目 3 下水道事業会計繰出金

(単位 円)

節	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				
		既 収 入 財 源	未 収 入 財 源			
			国 庫 支 出 金	都 支 出 金	市 債	そ の 他
27 繰 出 金	519,600,000				519,600,000	

(単位 円)

借入金管理特別会計歳入	(予算現額) 当年度決算額 <前年度決算額>
-------------	---------------------------

1 繰入金

他会計繰入金	財政課	(18,373,337,000) 18,335,748,044 <18,729,982,672>
(1) 一般会計繰入金	12,499,956,094	
(2) 土地取得事業特別会計繰入金	78,987,564	
(3) 下水道事業会計繰入金	5,756,804,386	
※各会計における公債費元金及び利子の繰出額の合計		

2 市債

市債	財政課	(16,579,300,000) 10,549,200,000 <11,756,900,000>
(1) 総務債	1,010,600,000	
(2) 民生債	628,100,000	
(3) 衛生債	54,400,000	
(4) 土木債	3,570,200,000	
(5) 消防債	256,500,000	
(6) 教育債	2,461,400,000	
(7) 下水道債	1,398,000,000	
(8) 国民健康保険財政安定化基金貸付金	1,170,000,000	
※借入先内訳は、120・121ページのとおり		

(単位 円)

借入金管理 特別会計 主要な施策の成果・事務報告書 (予算現額) 当年度決算額 <前年度決算額>					
決 算 額	繰 入 金	市 債			執 行 率
28,884,948,044	18,335,748,044	10,549,200,000			82.6

本会計で収入した各会計の市債について、同額を各会計に繰り出すとともに、各会計の市債の元金及び利子の償還を本会計で一括して行うことで、市債管理の透明性を高めた。
 なお、前年度から繰り越した本事業については、計画どおり完了した。
 また、下水道事業会計において、地方公営企業法第26条第1項の規定により予算を繰り越したことから、事業費を翌年度に繰り越した。

【繰越明許費分は562～564ページ参照】

1 繰出金

財政課

- (1) 一般会計への繰出金 7,981,200,000
 (2) 下水道事業会計への繰出金 1,398,000,000
 (3) 国民健康保険事業特別会計への繰出金 1,170,000,000
 ※令和4年度(2022年度)繰越明許費分《432,800,000》を含む。
 ※令和4年度(2022年度)予算繰越分《111,000,000》を含む。
 ※令和6年度(2024年度)への予算繰越分《519,600,000》を含まず。

(16,579,300,000) 10,549,200,000
 <11,756,900,000>
 市債 10,549,200,000
 うち繰越明許費分《432,800,000》
 うち予算繰越分《111,000,000》

2 公債費

財政課

- (1) 元金
 ア 一般会計元金 11,935,285,544
 イ 土地取得事業特別会計元金 78,812,500
 ウ 下水道事業会計元金 5,255,980,726
 (2) 利子
 ア 一般会計利子 564,670,550
 イ 土地取得事業特別会計利子 175,064
 ウ 下水道事業会計利子 500,823,660

(18,373,337,000) 18,335,748,044
 <18,729,982,672>
 繰入金 18,335,748,044

※現債額及び償還額は36～39ページのとおりに

給与及び公共料金特別会計款別一覧表

歳 入

区 分 款 別	予		算	現		額
	当 初 予 算 額		補正予算額	繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計	
	金 額	構成比			金 額	構成比
1 給 与 振 替 収 入	29,728,912,000	88.8%	395,228,000	48,086,000	30,172,226,000	89.4%
2 公 共 料 金 振 替 収 入	3,738,063,000	11.2	△ 213,082,000	48,955,000	3,573,936,000	10.6
歳 入 合 計	33,466,975,000	100.0	182,146,000	97,041,000	33,746,162,000	100.0

歳 出

区 分 款 別	予		算	現		額
	当 初 予 算 額		補 正 予 算 額	繰越事業費 繰越額		
	金 額	構成比				
1 給 与 費	29,728,912,000	88.8%	395,228,000	48,086,000		
2 公 共 料 金 費	3,738,063,000	11.2	△ 213,082,000	48,955,000		
歳 出 合 計	33,466,975,000	100.0	182,146,000	97,041,000		

(単位 円)

調 定 額		決 算 額				不 納 欠損額	収入未済額		還 付 未済額
金 額	構成比	収入済額	構成比	調定額 対 比	予算現 額対比		金 額	構成比	
29,508,192,752	% 91.3	29,508,192,752	% 91.3	% 100.0	% 97.8			%	
2,794,409,749	8.7	2,794,409,749	8.7	100.0	78.2				
32,302,602,501	100.0	32,302,602,501	100.0	100.0	95.7				

(単位 円)

		決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
計		支 出 済 額	構成比	予算現 額対比		金 額	構成比
金 額	構成比						
30,172,226,000	% 89.4	29,508,192,752	% 91.3	% 97.8	29,337,000	634,696,248	% 45.1
3,573,936,000	10.6	2,794,409,749	8.7	78.2	5,826,000	773,700,251	54.9
33,746,162,000	100.0	32,302,602,501	100.0	95.7	35,163,000	1,408,396,499	100.0

令和4年度（2022年度）給与及び公共料金特別会計繰越明許費決算調書

事業名 職員費一括経理分

一般会計の補正に伴い年度内に予算化したが、年度内での事業完了が不可能なことから、事業費を令和5年度（2023年度）に繰り越したものである。
この繰越事業費に係る歳入歳出決算の状況は次のとおりで、本繰越事業は完了した。

歳 入				(単位 円)	
科 目		繰越事業費 繰越財源額	収入済額	支出済額への 充当額	
款	項 目 節				
1	給与振替収入	20,000,000	4,617,144	4,617,144	
	1 給与振替収入	20,000,000	4,617,144	4,617,144	
	1 給与振替収入	20,000,000	4,617,144	4,617,144	
	1 給与振替収入	20,000,000	4,617,144	4,617,144	
計		20,000,000	4,617,144	4,617,144	

歳 出						(単位 円)		
科 目				予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額
款	項	目	節	繰越事業費 繰越額	流用 増 △ 減 額	計		
1	給	与	費	20,000,000		20,000,000	4,617,144	15,382,856
	1	給	与	費	20,000,000		4,617,144	15,382,856
		1	職 員 費	20,000,000		20,000,000	4,617,144	15,382,856
			3 職 員 手 当 等	20,000,000		20,000,000	4,617,144	15,382,856
計				20,000,000		20,000,000	4,617,144	15,382,856

事業名 会計年度任用職員費一括経理分(専門職)

一般会計の補正に伴い年度内に予算化したが、年度内での事業完了が不可能なことから、事業費を令和5年度(2023年度)に繰り越したものである。

この繰越事業費に係る歳入歳出決算の状況は次のとおりで、本繰越事業は完了した。

歳 入				(単位 円)		
科 目		繰越事業費 繰越財源額	収入済額	支出済額への 充当額		
款 項	目 節					
1	給与振替収入	6,623,000	6,713,399	6,713,399		
	1 給与振替収入	6,623,000	6,713,399	6,713,399		
	1 給与振替収入	6,623,000	6,713,399	6,713,399		
	1 給与振替収入	6,623,000	6,713,399	6,713,399		
計		6,623,000	6,713,399	6,713,399		

歳 出				(単位 円)			
科 目		予 算 現 額			支出済額	不 用 額	
款 項	目 節	繰越事業費 繰越財源額	流 用 増 △ 減 額	計			
1	給与費	6,623,000	93,000	6,716,000	6,713,399	2,601	
	1 給与費	6,623,000	93,000	6,716,000	6,713,399	2,601	
	2 会計年度任用職員費	6,623,000	93,000	6,716,000	6,713,399	2,601	
	1 報酬	4,678,000	4,000	4,682,000	4,681,200	800	
	3 職員手当等	936,000	1,000	937,000	936,240	760	
	4 共済費	851,000	23,000	874,000	873,391	609	
	8 旅費	158,000	65,000	223,000	222,568	432	
計		6,623,000	93,000	6,716,000	6,713,399	2,601	

事業名 会計年度任用職員費一括経理分(アシスタント職)

一般会計の補正に伴い年度内に予算化したが、年度内での事業完了が不可能なことから、事業費を令和5年度(2023年度)に繰り越したものである。

この繰越事業費に係る歳入歳出決算の状況は次のとおりで、本繰越事業は完了した。

歳 入				(単位 円)		
科 目		繰越事業費 繰越財源額	収入済額	支出済額への 充当額		
款 項	目 節					
1	給与振替収入	21,463,000	13,605,816	13,605,816		
	1 給与振替収入	21,463,000	13,605,816	13,605,816		
	1 給与振替収入	21,463,000	13,605,816	13,605,816		
	1 給与振替収入	21,463,000	13,605,816	13,605,816		
計		21,463,000	13,605,816	13,605,816		

歳 出				(単位 円)			
科 目		予 算 現 額			支出済額	不 用 額	
款 項	目 節	繰越事業費 繰越額	流 用 増 減 額	計			
1	給与費	21,463,000	△ 93,000	21,370,000	13,605,816	7,764,184	
	1 給与費	21,463,000	△ 93,000	21,370,000	13,605,816	7,764,184	
	2 会計年度任用職員費	21,463,000	△ 93,000	21,370,000	13,605,816	7,764,184	
	1 報酬	14,269,000	△ 4,000	14,265,000	9,841,603	4,423,397	
	3 職員手当等	3,059,000	△ 1,000	3,058,000	1,767,828	1,290,172	
	4 共済費	2,731,000	△ 23,000	2,708,000	1,583,349	1,124,651	
	8 旅費	1,404,000	△ 65,000	1,339,000	413,036	925,964	
計		21,463,000	△ 93,000	21,370,000	13,605,816	7,764,184	

事業名 公共料金一括経理分

一般会計の補正に伴い年度内に予算化したが、年度内での事業完了が不可能なことから、事業費を令和5年度（2023年度）に繰り越したものである。

この繰越事業費に係る歳入歳出決算の状況は次のとおりで、本繰越事業は完了した。

歳 入				(単位 円)		
科 目				繰越事業費 繰越財源額	収 入 済 額	支 出 済 額 へ の 充 当 額
款	項	目	節			
2		公共料金振替収入		48,955,000	32,450,896	32,450,896
	1	公共料金収入		48,955,000	32,450,896	32,450,896
		1 公共料金収入		48,955,000	32,450,896	32,450,896
			1 公共料金収入	48,955,000	32,450,896	32,450,896
計				48,955,000	32,450,896	32,450,896

歳 出				(単位 円)				
科 目				予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額
款	項	目	節	繰越事業費 繰越額	流増△減額	計		
2		公共料金費		48,955,000		48,955,000	32,450,896	16,504,104
	1	公共料金費		48,955,000		48,955,000	32,450,896	16,504,104
		1 公共料金費		48,955,000		48,955,000	32,450,896	16,504,104
			11 役 務 費	48,955,000		48,955,000	32,450,896	16,504,104
計				48,955,000		48,955,000	32,450,896	16,504,104

令和5年度(2023年度)給与及び公共料金特別会計繰越明許費繰越調書

事業名 職員費一括経理分

一般会計の補正に伴い年度内に予算化したが、年度内での事業完了が不可能なことから、事業費を繰り越したものである。

款 1 給与費
項 1 給与費
目 1 職員費

(単位 円)

節	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				
		既 収 入 財 源	未 収 入 財 源			
			国 庫 支 出 金	都 支 出 金	市 債	そ の 他
3 職員手当等	12,533,000					12,533,000 (給与振替収入)

事業名 会計年度任用職員費一括経理分(アシスタント職)

一般会計の補正に伴い年度内に予算化したが、年度内での事業完了が不可能なことから、事業費を繰り越したものである。

款 1 給与費
項 1 給与費
目 2 会計年度任用職員費

(単位 円)

節	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				
		既 収 入 財 源	未 収 入 財 源			
			国 庫 支 出 金	都 支 出 金	市 債	そ の 他
1 報酬	9,319,000					16,804,000 (給与振替収入)
3 職員手当等	4,051,000					
4 共済費	2,289,000					
8 旅費	1,145,000					
計	16,804,000					

事業名 公共料金一括経理分

一般会計の補正に伴い年度内に予算化したが、年度内での事業完了が不可能なことから、事業費を繰り越したものである。

款 2 公共料金費

項 1 公共料金費

目 1 公共料金費

(単位 円)

節	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				
		既 収 入 財 源	未 収 入 財 源			
			国 庫 支 出 金	都 支 出 金	市 債	そ の 他
11 役 務 費	5,826,000					5,826,000 (公共料金振替収入)

(単位 円)

給与及び公共料金特別会計 主 要 な 施 策 の 成 果 ・ 事 務 報 告 書 (予 算 現 額) 当 年 度 決 算 額 <前年度決算額>					
決 算 額	給 与 振 替 収 入	公 共 料 金 振 替 収 入			執 行 率
32,302,602,501	29,508,192,752	2,794,409,749			95.7%

各科目に計上されている職員費及び会計年度任用職員費並びに電気、ガス、水道等、下水道の各使用料、電話料及び郵便後納料を本会計に一括計上し、毎月の支出を本会計で行い、年度末に各科目と振替清算することで、経理及び支払事務の簡素・合理化を図った。

なお、前年度から繰り越した、新型コロナウイルス予防接種等に係る職員費、会計年度任用職員費及び公共料金費については、計画通り完了した。

また、一般会計の補正に伴い年度内に予算化したが、年度内での事業完了が不可能なことから、事業費を翌年度に繰り越した。

【繰越明許費分は570～575ページ参照】

1 給与費一括経理分

労務課

(30,172,226,000) 29,508,192,752

(1) 職員費

<29,654,783,884>

ア 給料 10,830,790,269

給与振替収入 29,508,192,752

イ 職員手当等 9,690,732,087

うち繰越明許費分《24,936,359》

ウ 共済費 3,855,942,356

(2) 会計年度任用職員費（専門職）

ア 報酬 2,214,014,957

イ 職員手当等 434,667,319

ウ 共済費 396,777,573

エ 旅費 73,240,275

(3) 会計年度任用職員費（アシスタント職）

ア 報酬 1,546,977,610

イ 職員手当等 197,175,035

ウ 共済費 197,976,543

エ 旅費 69,898,728

※令和4年度（2022年度）繰越明許費分《24,936,359》を含む。

※令和6年度（2024年度）への繰越明許費分<29,337,000>を含まず。

※各会計・費目ごとの金額は、40～44ページのとおりに

2 公共料金費一括経理分

総務課

(3,573,936,000) 2,794,409,749

庁舎管理課

<3,075,948,118>

公共料金費における主な施設等の前年度決算額対比

公共料金振替収入 2,794,409,749

（各使用料・料金で上位3つの施設・事務を抽出して掲載）

うち繰越明許費分《32,450,896》

※令和4年度（2022年度）繰越明許費分《32,450,896》を含む。

※令和6年度（2024年度）への繰越明許費分<5,826,000>を含まず。

(単位 円)

施設名等		令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)	増△減	増減の主な理由
電気使用料 (※3)	小学校 (※1)	445,500,913	518,687,614	△ 73,186,701	燃料費調整額単価の値下がりによる減
	中学校	190,632,964	224,152,385	△ 33,519,421	燃料費調整額単価の値下がりによる減
	道路照明灯	110,825,744	113,737,707	△ 2,911,963	燃料費調整額単価の値下がりによる減
	その他	524,917,986	612,372,247	△ 87,454,261	燃料費調整額単価の値下がりによる減
	小 計	1,271,877,607	1,468,949,953	△ 197,072,346	
ガス使用料	小学校 (※1)	131,754,885	166,051,922	△ 34,297,037	原料費調整額単価の値下がりによる減
	中学校	35,926,000	50,502,724	△ 14,576,724	原料費調整額単価の値下がりによる減
	斎場霊園事務所	27,946,441	35,622,895	△ 7,676,454	原料費調整額単価の値下がりによる減
	その他	72,621,535	93,820,005	△ 21,198,470	原料費調整額単価の値下がりによる減
	小 計	268,248,861	345,997,546	△ 77,748,685	
水道等使用料	小学校 (※1)	210,836,583	211,695,990	△ 859,407	実績
	中学校	54,592,401	53,206,732	1,385,669	実績
	清掃事業所・ 清掃工場等 (※2)	22,238,073	24,658,292	△ 2,420,219	北野清掃工場の稼働停止による減
	その他	83,952,441	74,910,866	9,041,575	実績
	小 計	371,619,498	364,471,880	7,147,618	
下水道使用料	小学校 (※1)	116,647,392	117,608,082	△ 960,690	実績
	清掃事業所・ 清掃工場等 (※2)	57,609,429	62,914,519	△ 5,305,090	北野清掃工場の稼働停止による減
	中学校	22,165,518	21,128,531	1,036,987	実績
	その他	51,478,149	45,322,048	6,156,101	実績
	小 計	247,900,488	246,973,180	927,308	
電話料	行政情報ネット ワーク	44,114,428	38,202,752	5,911,676	・ネットワーク回線利用施設の追加による増 ・総合税システム再構築に伴う、新データセンター用通信回線の 二重化による増
	本庁舎	33,129,795	26,228,733	6,901,062	FMC (固定電話と携帯電話の連携) 導入による増
	教育ネットワーク システム 小学校	18,383,551	18,360,444	23,107	給食センター檜原の新規開通による増
	その他	105,278,157	95,642,345	9,635,812	実績
	小 計	200,905,931	178,434,274	22,471,657	
郵便後納料	市税賦課徴収事務	85,736,918	80,067,206	5,669,712	実績
	国民健康保険 給付・資格事務	32,585,199	8,513,965	24,071,234	被保険者証一斉更新 (隔年実施) による増
	新型コロナウイルス 予防接種	29,653,069	52,786,913	△ 23,133,844	実績
	その他	285,882,178	329,753,201	△ 43,871,023	実績
	小 計	433,857,364	471,121,285	△ 37,263,921	
計		2,794,409,749	3,075,948,118	△ 281,538,369	

<参考>

電気使用料 燃料費調整額単価対前年度比値下額 (高圧契約) 年平均△11.05円/kWh
 ガス使用料 原料費調整額単価対前年度比値下額 年平均△24.21円/m³

(※1) 小学校… 併設する学童保育所を含む。

(※2) 清掃事業所・清掃工場等… 戸吹・館・南大沢清掃事業所、戸吹・北野清掃工場、戸吹最終処分場、戸吹不燃物処理センター、プラスチック資源化センター、北野衛生事業所、北野衛生処理センター

(※3) 戸吹清掃工場及び館クリーンセンターの余剰電力を活用… 本庁舎、小児・障害メディカルセンター、大横保健福祉センター、東浅川保健福祉センター、戸吹不燃物処理センター、プラスチック資源化センター、北野衛生処理センター、ひよどり山トンネル、生涯学習センター、こども科学館 (電気料金削減効果額 20,224千円)

財政健全化判断指標

財政健全化判断指標とは

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「健全化法」という。）に基づき算出する健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）に、公営企業の資金不足比率をあわせた 5 つの指標をいう。

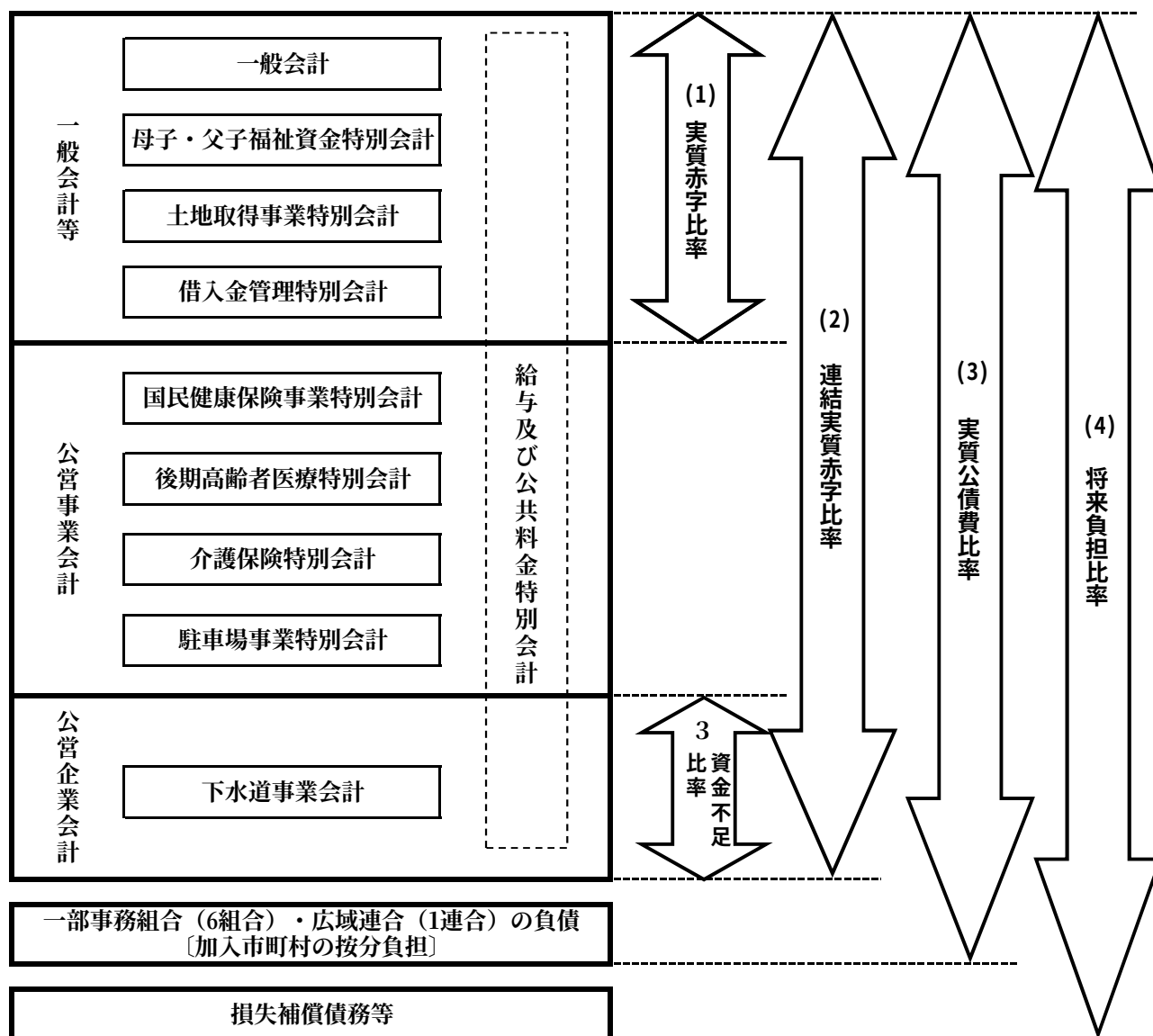
健全化法は、地方公共団体の財政の早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の健全化を図ることを目的として、平成 21 年(2009 年) 4 月から本格施行されたもので、ここに定められた基準を超えると、国から以下の計画の策定が義務づけられ、自主的な改善努力による、財政の早期健全化を図らなければならない。

- ・ 早期健全化基準を超える場合・・・「財政健全化計画」
- ・ 財政再生基準を超える場合・・・「財政再生計画」
- ・ 経営健全化基準を超える場合・・・「経営健全化計画」

健全化判断比率及び資金不足比率は、健全化法に基づき議会への報告及び公表が義務づけられている。

【財政健全化判断指標】

1 対象とする会計



2 健全化判断指標

区 分			令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)	早期健全化 基準 ^a	財政再生 基準 ^b
健全化判断比率	再生判断比率	(1) 実 質 赤 字 比 率	-%	-%	11.25%	20%
		(2) 連結実質赤字比率	-%	-%	16.25%	30%
		(3) 実 質 公 債 費 比 率 (3 か 年 平 均)	-0.0%	-0.4%	25%	35%
	(4) 将 来 負 担 比 率		-%	-%	350%	
3 資金不足比率（下水道事業）			-%	-%	経営健全化 基準 20% ^c	

a 財政健全化計画を定めなければならない基準

b 財政再生計画を定めなければならない基準

c 経営健全化計画を定めなければならない基準

算式の[]数値は、本市の令和5年度（2023年度）決算数値
単位は千円

(1) 実質赤字比率（一般会計等）

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。
実質赤字とは、形式収支（歳入－歳出）から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支が赤字の場合をいう。

算式

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\begin{array}{c} [0] \\ \text{繰上充用額} \end{array} \begin{array}{c} ※2 \\ \text{[0]} \\ \text{支払繰延額} \end{array} \begin{array}{c} ※3 \\ \text{[0]} \\ \text{事業繰越額} \end{array} \begin{array}{c} ※4 \\ \text{[0]} \end{array}}{\begin{array}{c} \text{標準財政規模} \\ ※5 \\ \text{[116,180,045]} \end{array}} \begin{array}{c} [-\%] \\ ※1 \end{array}$$

※1	計算結果が0%以下のときは-%
※2 繰上充用額	歳入不足のため、翌年度の歳入を繰り上げて充てた額
※3 支払繰延額	実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額
※4 事業繰越額	実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額
※5 標準財政規模	自治体の一般財源の標準的な大きさを示したもの。普通交付税の算定に用いる市税収入額、地方譲与税及び利子割などの各種交付金に普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を加えた額

(2) 連結実質赤字比率（全会計）

公営企業や国民健康保険事業などの公営事業を含めたすべての会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。

算式

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\begin{array}{c} [0] \\ \text{実質赤字を} \\ \text{生じた会計の} \\ \text{実質赤字の} \\ \text{合計額} \end{array} \begin{array}{c} + \\ \text{[0]} \\ \text{資金不足を} \\ \text{生じた公営} \\ \text{企業会計の} \\ \text{資金不足額} \end{array} \begin{array}{c}) - \\ \text{[8,486,508]} \\ \text{実質黒字を} \\ \text{生じた会計の} \\ \text{実質黒字の} \\ \text{合計額} \end{array} \begin{array}{c} + \\ \text{[3,001,666]} \\ \text{資金剰余を} \\ \text{生じた公営} \\ \text{企業会計の} \\ \text{資金剰余額} \end{array} \begin{array}{c}) \end{array}}{\begin{array}{c} \text{標準財政規模} \\ \text{[116,180,045]} \end{array}} \begin{array}{c} [-\%] \\ ※1 \end{array}$$

(全会計の実質収支額)

(単位 千円)

区 分		歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 C (A - B)	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C - D
一般会計等	一般会計	236,351,952	227,944,288	8,407,664	1,787,050	6,620,614
	母子・父子福祉資金特別会計	258,245	107,859	150,386	150,386	0
	土地取得事業特別会計	78,988	78,988	0		0
	借入金管理特別会計	28,884,948	28,884,948	0		0
	小 計	265,574,133	257,016,083	8,558,050	1,937,436	6,620,614
公営事業 会計	国民健康保険事業特別会計	58,157,055	57,185,110	971,945		971,945
	後期高齢者医療特別会計	16,396,399	16,331,232	65,167		65,167
	介護保険特別会計	46,786,706	45,967,959	818,747		818,747
	駐車場事業特別会計	265,230	255,195	10,035		10,035
	給与及び公共料金特別会計	32,302,603	32,302,603	0		0
	小 計	153,907,993	152,042,099	1,865,894	0	1,865,894
計		419,482,126	409,058,182	10,423,944	1,937,436	8,486,508

(単位 千円)

区 分		流動資産 A	流動負債 B	Bのうち建 設改良費等 に係る企業債 C	算入地方債 D	資金不足・ 剰余額 A - (B - C) - D
公営企業 会計	下水道事業会計	4,424,680	6,663,136	5,240,122	0	3,001,666

(単位 千円)

区 分	実質収支額及び 資金不足・剰余額 合計
全 会 計	11,488,174

(3) 実質公債費比率

一般会計等が1会計年度に負担した元利償還金及び準元利償還金の一般財源額の標準財政規模に対する比率。

この比率が、18%を超えると起債許可団体になり、35%を超えると災害復旧事業等を除き起債が制限される。

$$\begin{array}{l}
 \text{算式} \\
 \text{実質公債費比率 (単年度)} \\
 [0.11359\%]
 \end{array}
 = \frac{
 \begin{array}{c}
 [12,578,944] \\
 \text{(市債の元利償還金 + } \\
 \text{[1,288,683] } \\
 \text{※6 準元利償還金)} \\
 \text{標準財政規模} \\
 [116,180,045]
 \end{array}
 -
 \begin{array}{c}
 [2,973,389] \\
 \text{※7 特定財源 + } \\
 \text{[10,774,506] } \\
 \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額} \\
 \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額} \\
 [10,774,506]
 \end{array}
 }{
 }$$

※6 準元利償還金	①満期一括償還市債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合における1年当たりの元金償還金相当額
	②一般会計等から一般会計等以外の特別会計及び公営企業会計への繰出金のうち、市債の償還の財源に充当されたと認められるもの
	③一部事務組合等への負担金のうち、組合等が起こした地方債の償還財源に充当されたと認められるもの
	④大規模な住宅建設に関連して地方公共団体に代わって都市再生機構等が行った公共施設等の建設及び総合体育館の建設に係る割賦支払い並びに社会福祉法人が行った特別養護老人ホーム等の建設に係る補助のため設定した債務負担行為等に基づく支出額
	⑤一時借入金の利子
※7 特定財源	①国・都からの支出金
	②貸付金の財源として発行した市債に係る貸付金の元利償還金
	③市営住宅建設事業の財源として発行された市債償還額に充当された市営住宅使用料
	④都市計画事業の財源として発行された市債償還額に充当された都市計画税
	⑤その他の特定財源

$$\begin{array}{l}
 \text{実質公債費比率 (3か年平均)} \\
 [-0.0\%] \text{※8}
 \end{array}
 = \frac{
 \begin{array}{c}
 [-0.08108\%] \\
 \text{令和3年度 (2021年度)} \\
 \text{実質公債費比率}
 \end{array}
 +
 \begin{array}{c}
 [-0.25900\%] \\
 \text{令和4年度 (2022年度)} \\
 \text{実質公債費比率}
 \end{array}
 +
 \begin{array}{c}
 [0.11359\%] \\
 \text{令和5年度 (2023年度)} \\
 \text{実質公債費比率}
 \end{array}
 }{
 3
 }$$

※8	3か年平均の算出方法は、年度ごとに四捨五入をせず、計算結果そのままを3か年加え、3か年で除し、小数第1位未満を切捨てる。
----	--

(実質公債費比率の内訳)

(単位 千円)

区 分		令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)	令和3年度 (2021)
市 元 利 償 還 金 A	公 債 費	12,578,944	12,600,434	12,231,981
※6 準 元 利 償 還 金 B	① 満期一括償還に係る公債費	0	0	0
	② 特別会計及び公営企業会計への繰出金 (下水道の公債費充当分)	647,970	646,425	594,892
	③ 一部事務組合負担金 (東京たま広域資源循環組合の公債費負担分)	4,540	4,237	4,567
	④ 公債費に準ずる債務負担行為 (ニュータウン学校施設取得・総合体育館整備等)	636,173	749,728	887,574
	⑤ 一時借入金利子	0	0	0
	準元利償還金 計	1,288,683	1,400,390	1,487,033
※7 特 定 財 源 C	① 国都支出金 (東京都多摩ニュータウン関連公益施設整備費償還費補助金)	106,761	483,789	499,862
	② 貸付金償還金	0	0	0
	③ 市営住宅使用料	210,785	172,019	167,694
	④ 都市計画税	2,655,843	2,605,160	2,165,562
	⑤ その他の特定財源	0	0	0
	特定財源 計	2,973,389	3,260,968	2,833,118
元 利 償 還 金 ・ 準 元 利 償 還 金 に 係 る 基 準 財 政 需 要 額 算 入 額 D		10,774,506	11,004,907	10,970,439
標 準 財 政 規 模 E		116,180,045	113,342,333	115,235,486
実 質 公 債 費 比 率 (単 年 度) $\{ (A + B) - (C + D) \} \div (E - D) \times 100$ F		0.11359%	-0.25900%	-0.08108%
※8 実 質 公 債 費 比 率 (3 か 年 平 均)		-0.0%	-0.4%	-0.6%

注 区分欄の()は、本市の令和5年度(2023年度)決算内容

(4) 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。

$$\begin{array}{lcl}
 \text{算式} & \begin{array}{c} [160,630,157] \\ \text{※9} \\ \text{将来負担額} \end{array} & - \left(\begin{array}{c} [47,721,416] \\ \text{※10} \\ \text{充当可能} \\ \text{基金額} \end{array} + \begin{array}{c} [34,713,255] \\ \text{※11} \\ \text{特定財源} \\ \text{見込額} \end{array} + \begin{array}{c} [112,523,057] \\ \text{市債現在高等に係る} \\ \text{基準財政需要額算入見込額} \end{array} \right) \\
 \text{将来負担比率} & = & \frac{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \\
 [-\%] \text{ ※1} & & \begin{array}{c} [116,180,045] \\ [10,774,506] \end{array}
 \end{array}$$

※9 将来負担額	①一般会計等の当該決算年度末における市債現在高
	②大規模な住宅建設に関連して地方公共団体に代わって都市再生機構等が行った公共施設等の建設及び総合体育館の建設に係る割賦支払い並びに社会福祉法人が行った特別養護老人ホーム等の建設に係る補助のため設定した債務負担行為等に基づく支出額
	③一般会計等以外の会計の市債の元金償還に充当する一般会計等の負担見込額
	④一部事務組合等の地方債の元金償還に係る負担見込額
	⑤退職手当支給予定額のうち、一般会計等負担見込額
	⑥損失補償等による負担見込額
	⑦連結実質赤字額
	⑧一部事務組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額
※10 充当可能基金額	地方自治法第241条に定める基金（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第16条の規定に基づくもの）
※11 特定財源見込額	①国・都からの支出金
	②貸付金の財源として発行した市債に係る貸付金の元金償還金
	③市営住宅建設事業の財源として発行された市債償還額に充当される市営住宅使用料
	④都市計画事業の財源として発行された市債償還額に充当される都市計画税
	⑤その他の特定財源

(将来負担比率の内訳)

(単位 千円)

区	分	令和5年度 (2023)	令和4年度 (2022)	増減額
※9 将来負担額 A	① 一般会計等市債現在高	133,674,029	137,706,927	△ 4,032,898
	② 公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出 予定額（ニュータウン学校施設取得・総合 体育館整備等）	2,009,558	2,754,782	△ 745,224
	③ 特別会計及び公営企業会計への繰出見込額 （下水道の償還見込額）	4,629,360	4,294,683	334,677
	④ 一部事務組合等負担見込額 （東京たま広域資源循環組合の償還見込 額）	21,589	26,173	△ 4,584
	⑤ 退職手当負担見込額 （2,643人分）	20,295,621	20,069,740	225,881
	⑥ 損失補償等による負担見込額	0	0	0
	⑦ 連結実質赤字額	0	0	0
	⑧ 一部事務組合等連結実質赤字額	0	0	0
	将来負担額 計	160,630,157	164,852,305	△ 4,222,148
充 基 金 額 ※10 B	財政調整基金、減債基金等	47,721,416	40,473,578	7,247,838
※11 特定財源 見込額 C	① 国都支出金 （東京都多摩ニュータウン関連公益施設整 備費償還費補助金）	400,758	609,809	△ 209,051
	② 貸付金償還金	0	0	0
	③ 市営住宅使用料	1,539,136	1,742,295	△ 203,159
	④ 都市計画税	32,773,361	32,737,340	36,021
	⑤ その他の特定財源	0	0	0
	特定財源見込額 計	34,713,255	35,089,444	△ 376,189
市債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 D		112,523,057	119,331,919	△ 6,808,862
標準財政規模 E		116,180,045	113,342,333	2,837,712
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 F		10,774,506	11,004,907	△ 230,401
将来負担比率 ※1 $\{ A - (B + C + D) \} \div (E - F) \times 100$		-%	-%	-

注 区分欄の（ ）は、本市の令和5年度（2023年度）決算内容

3 資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率。
本市では、下水道事業会計が該当する。

算式

資金不足比率

[- %] ※1

=

[0] ※12

資金の不足額

事業の規模

[8,405,213] ※14

※12 資金の不足額	(流動資産－流動負債＋流動負債のうち建設改良費等に係る企業債－算入地方債)－解消可能資金不足額 ※13
※13 解消可能資金不足額	事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事業がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額
※14 事業の規模	営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

財 務 諸 表

財務諸表（財務4表）について

財務諸表は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4種類の表からなり、財務4表とも呼ばれています。

【貸借対照表】

会計年度末時点（出納整理期間中の増減含む。）の財政状態（資産、負債、純資産の残高及び内訳）を表したものです。

【行政コスト計算書】

行政活動に伴って発生した費用・収入を表したものです。費用には、減価償却費や引当金繰入額など、現金の支出が生じていないコストも計上されています。

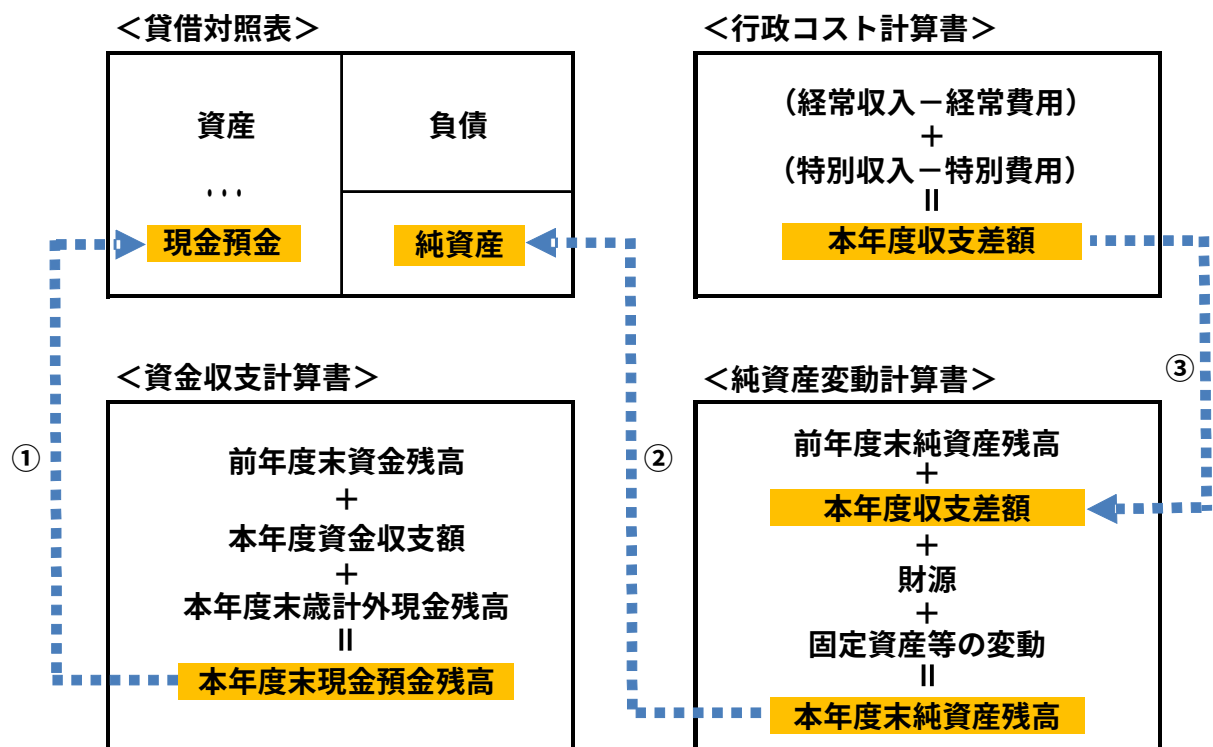
【純資産変動計算書】

貸借対照表の純資産の部の変動状況を表したものです。純資産がどのような要因で増減したのかを明らかにしています。

【資金収支計算書】

会計期間中の現金収支の内容を明らかにするもので、資金の流れを業務活動、投資活動、財務活動の3つに区分して表したものです。

財務4表はそれぞれ数値が関連しており、全体の相互関係は下表のとおりです。



①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と対応します。

②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額であり、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と対応します。

③行政コスト計算書の「本年度収支差額」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

一 般 会 計 財 務 諸 表

貸借対照表（会計別）

令和6年（2024年）3月31日現在

決算対象年度：令和5年度（2023年度）

会計：一般会計

（単位：百万円）

科目		金額	科目		金額
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産		890,774	固定負債		141,835
有形固定資産		849,134	市債		121,452
事業用資産		465,316	長期未払金		1,389
土地		301,317	退職手当引当金		18,727
立木竹		387	損失補償等引当金		-
建物		320,774	その他		268
建物減価償却累計額		△ 184,744	流動負債		15,692
工作物		55,523	市債		12,180
工作物減価償却累計額		△ 32,389	未払金		734
その他		2,403	未払費用		46
その他減価償却累計額		△ 648	前受金		-
建設仮勘定		2,692	前受収入		-
インフラ資産		382,356	賞与等引当金		2,208
土地		253,473	預り金		423
建物		2,355	その他		100
建物減価償却累計額		△ 1,606	負債合計		157,527
工作物		266,697	【純資産の部】		
工作物減価償却累計額		△ 164,720	固定資産等形成分		915,603
その他		-	余剰分（不足分）		△ 148,336
その他減価償却累計額		-			
建設仮勘定		26,158			
物品		5,494			
物品減価償却累計額		△ 4,032			
無形固定資産		5,604			
ソフトウェア		1,911			
その他		3,692			
投資その他の資産		36,036			
投資及び出資金		11,403			
有価証券		20			
出資金		1,057			
その他		10,326			
投資損失引当金		-			
長期延滞債権		1,469			
長期貸付金		1,208			
基金		17,532			
減債基金		-			
その他		17,532			
その他		4,642			
徴収不能引当金		△ 218			
流動資産		34,020			
現金預金		8,831			
未収金		361			
短期貸付金		102			
基金		24,727			
財政調整基金		24,723			
減債基金		4			
棚卸資産		-			
その他		-			
徴収不能引当金		0			
資産合計		924,794	純資産合計		767,267
			負債及び純資産合計		924,794

【資産の部】は、どのような資産をどれくらい保有しているかを示しています。

固定資産

行政サービスに使用することを目的として保有する資産。または、1年を超えて現金化される資産

<事業用資産>

庁舎や学校など公共用に使用する資産（インフラ資産、物品を除く有形固定資産）

<インフラ資産>

道路、河川、公園、防災（消防施設を除く。）などの社会生活の基盤となる資産

<無形固定資産>

ソフトウェア、地上権、著作権や商標権等の無体財産及びこれらに準ずる権利

<投資及び出資金>

市が保有している有価証券や公有財産として管理されている出資等

流動資産

1年以内に現金化できる資産

<未収金>

収入すべき額のうち、まだ現金収入されていないもの

<徴収不能引当金>

未収金や短期貸付金のうち、不納欠損となる可能性がある額について見積り、計上したもの（資産の控除項目）

【負債の部】は、将来負担しなければならない債務がどれくらいあるかを示しています。

固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

<市債(固定負債)>

借入れた市債のうち、翌々年度以降の償還予定額

<長期未払金>

地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外

<退職手当引当金>

在籍する全職員が期末に退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積み、計上したもの

流動負債

1年以内に返済すべき負債

<市債(流動負債)>

借入れた市債のうち、翌年度償還予定額

<賞与等引当金>

翌年度に支給する期末・勤勉手当及び社会保険料のうち本年度相当分を見積み、計上したもの

【純資産の部】は、

資産と負債の差額であり、現世代までの負担で形成された部分です。

余剰分（不足分）

費消可能な資源の蓄積で、原則として金銭の形態をとるもの。流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を差し引いた額で、通常マイナスとなる。

プラスの意味：

負債を現金等ですぐに返済できる状態

マイナスの意味：

基準日時点で分かっている将来必要な現金等の額

行政コスト計算書（会計別）

自 令和5年（2023年）4月 1日
至 令和6年（2024年）3月31日

決算対象年度：令和5年度（2023年度）
会計：一般会計

（単位：百万円）

経常収支

行政サービスに要した費用と、その財源となる収入について、経常的に発生するものを計上しています。

本市では、全ての収入と費用を対応させるため、市税などの収入を行政サービスの提供に要した財源として捉え、行政コスト計算書に計上しています。

経常費用

<維持補修費>

資産の機能維持のために支出した修繕費等

<減価償却費>

建物、工作物、物品などの固定資産の1年間の価値の減少分について費用として計上したもの

<徴収不能引当金繰入額>

徴収不能引当金の当該年度発生額

<社会保障給付>

社会保障給付としての扶助費等

経常収入

<国庫支出金・都支出金>

国庫支出金のうち、資産形成に当たらない支出の財源に充てられたもの

特別収支

災害復旧に係る費用や固定資産の売却損益など、経常収支には含まれない臨時的な取引により発生する費用及び収入を計上しています。

本年度収支差額

経常収支差額と特別収支の合計額です。

※民間企業の損益計算書における「当期純利益」に該当する項目ですが、行政では利益の概念がないため、収入と費用の差額を表しています。

科目	金額
経常費用	208,759
業務費用	89,714
人件費	29,275
職員給与費	20,194
賞与等引当金繰入額	2,208
退職手当引当金繰入額	1,303
その他	5,570
物件費等	56,388
物件費	38,517
維持補修費	2,138
減価償却費	15,733
その他	-
その他の業務費用	4,051
支払利息	609
徴収不能引当金繰入額	215
その他	3,227
移転費用	119,045
補助金等	18,335
社会保障給付	80,327
他会計への繰出金	20,301
その他	82
経常収入	214,868
市税	95,066
地方譲与税	1,069
地方特例交付金	555
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	-
交通安全対策特別交付金	63
税交付金	18,677
地方交付税	8,806
保険料	-
国庫支出金	52,958
都支出金	30,265
分担金及び負担金	622
使用料及び手数料	4,058
財産収入	151
諸収入（受託事業収入）	101
諸収入	2,012
寄附金	77
繰入金	372
その他	15
経常収支差額	6,109
特別費用	618
災害復旧事業費	-
資産除売却損	321
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	297
特別収入	1,326
資産売却益	1,325
その他	1
本年度収支差額	6,817

純資産変動計算書（会計別）

自 令和5年（2023年）4月 1日
至 令和6年（2024年）3月31日

決算対象年度：令和5年度（2023年度）
会計：一般会計

（単位：百万円）

本年度収支差額

行政コスト計算書の「本年度収支差額」と一致します。

財源

資産を形成する財源となる国都支出金等の収入は、行政コスト計算書には計上せず、純資産変動計算書に計上します。

資本取引の内訳と財源を表しています。

<無償所管換等>

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	757,504	908,528	△ 151,024
本年度収支差額	6,817		6,817
財源	2,783		2,783
国都支出金	2,486		2,486
その他	297		297
本年度差額合計	9,599		9,599
固定資産の変動（内部変動）		6,911	△ 6,911
有形固定資産等の増加		14,912	△ 14,912
有形固定資産等の減少		△ 16,251	16,251
貸付金・基金等の増加		9,097	△ 9,097
貸付金・基金等の減少		△ 847	847
資産評価差額	17	17	
無償所管換等	147	147	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	9,763	7,075	2,688
本年度末純資産残高	767,267	915,603	△ 148,336

本年度末純資産残高

貸借対照表の「純資産合計」と一致します。

資産形成に関する固定資産（固定資産等形成分）と現金（余剰分）の動きを表しています。

資金収支計算書（会計別）

自 令和5年（2023年）4月 1日
至 令和6年（2024年）3月31日

決算対象年度：令和5年度（2023年度）
会計：一般会計

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	192,051
業務費用支出	73,006
人件費支出	28,574
物件費等支出	40,716
支払利息支出	605
その他の支出	3,110
移転費用支出	119,045
補助金等支出	18,335
社会保障給付支出	80,327
他会計への繰出支出	20,301
その他の支出	82
業務収入	214,871
税収等収入	125,396
国都支出金収入	83,223
使用料及び手数料収入	4,057
その他の収入	2,196
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	22,820
【投資活動収支】	
投資活動支出	23,248
公共施設等整備費支出	14,539
基金積立金支出	6,604
投資及び出資金支出	1,989
貸付金支出	10
その他の支出	106
投資活動収入	4,349
国都支出金収入	2,486
基金取崩収入	123
貸付金元金回収収入	112
資産売却収入	1,331
その他の収入	297
投資活動収支	△ 18,899
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,645
市債償還支出	11,935
その他の支出	710
財務活動収入	7,981
市債発行収入	7,981
その他の収入	-
財務活動収支	△ 4,664
本年度資金収支額	△ 743
前年度末資金残高	9,151
本年度末資金残高	8,408
前年度末歳計外現金残高	383
本年度歳計外現金増減額	40
本年度末歳計外現金残高	423
本年度末現金預金残高	8,831

業務活動収支

当年度の行政活動にかかった人件費や社会保障給付等の支出、市税や使用料等の収入を計上します。

<国都支出金収入>

国都支出金のうち、資産形成に当たらない支出の財源に充てたもの

税収や国都支出金等で経常的な業務支出が賄われているかを表しています。

投資活動収支

土地や建物などの有形固定資産等の取得のための支出、基金の積立や取崩しなどを計上します。

<公共施設等整備費支出>

固定資産の形成に係るもの

<国都支出金収入>

国都支出金のうち、資産を形成する支出の財源に充てたもの

公共施設整備等が国都支出金等でどの程度賄われているかを表しています。なお、支出には基金積立金が含まれます。

財務活動収支

市債や借入金など、将来的に返済義務を負う資金調達やその償還・返済に係る収支を計上します。

<市債償還支出>

市債に係る元本償還の支出

負債の管理に係る資金収支を表しています。

本年度末現金預金残高

貸借対照表の「現金預金」と一致します。

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書（会計別）

令和6年（2024年）3月31日現在

決算対象年度：令和5年度（2023年度）
会計：一般会計

貸借対照表の有形・無形固定資産の各資産区分における、1年間の増減額や、減価償却額等を示しています。

本年度増加額
取得や資産価値を高める改修等により増加した資産の額

本年度減少額
除却等により減少した資産の額

減価償却累計額
各資産区分における、取得から本年度末時点までの減価償却額の累計

貸借対照表の各資産区分残高と一致します。

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
(単位：百万円)							
有形固定資産	1,224,268	29,588	16,583	1,237,272	388,138	15,427	849,134
事業用資産	675,581	22,126	14,611	683,096	217,780	9,376	465,316
土地	301,814	10,378	10,876	301,317	-	-	301,317
立木竹	402	-	15	387	-	-	387
建物	314,245	8,264	1,735	320,774	184,744	7,479	136,031
工作物	54,395	1,372	244	55,523	32,389	1,716	23,135
その他	1,693	710	-	2,403	648	180	1,755
建設仮勘定	3,031	1,401	1,740	2,692	-	-	2,692
インフラ資産	543,430	7,054	1,802	548,682	166,326	5,783	382,356
土地	252,177	1,561	265	253,473	-	-	253,473
建物	2,317	38	-	2,355	1,606	64	748
工作物	263,578	3,231	112	266,697	164,720	5,719	101,977
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	25,358	2,224	1,424	26,158	-	-	26,158
物品	5,257	408	171	5,494	4,032	268	1,462
無形固定資産	4,663	1,251	310	5,604	-	-	5,604
ソフトウェア	967	1,251	306	1,911	-	-	1,911
その他	3,697	-	4	3,692	-	-	3,692
合計	1,228,931	30,838	16,894	1,242,876	388,138	15,427	854,738

国民健康保険事業特別会計財務諸表

貸借対照表（会計別）

令和6年（2024年）3月31日現在

決算対象年度：令和5年度（2023年度）

会計：国民健康保険事業特別会計

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	614	固定負債	1,694
有形固定資産	-	市債	1,170
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	524
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	215
工作物	-	市債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	146
その他	-	未払費用	-
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	-	前受収入	-
インフラ資産	-	賞与等引当金	70
土地	-	預り金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	負債合計	1,909
工作物	-	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	-	固定資産等形成分	614
その他	-	余剰分（不足分）	△ 461
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	47		
ソフトウェア	47		
その他	-		
投資その他の資産	567		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	706		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 139		
流動資産	1,448		
現金預金	972		
未収金	476		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0	純資産合計	153
資産合計	2,062	負債及び純資産合計	2,062

行政コスト計算書（会計別）

自 令和5年（2023年）4月 1日

至 令和6年（2024年）3月31日

決算対象年度：令和5年度（2023年度）

会計：国民健康保険事業特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	57,662
業務費用	2,546
人件費	810
職員給与費	567
賞与等引当金繰入額	70
退職手当引当金繰入額	2
その他	171
物件費等	951
物件費	938
維持補修費	-
減価償却費	13
その他	-
その他の業務費用	785
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	139
その他	646
移転費用	55,116
補助金等	18,284
社会保障給付	36,832
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収入	56,601
市税	-
地方譲与税	-
地方特例交付金	-
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	-
交通安全対策特別交付金	-
税交付金	-
地方交付税	-
保険料	12,855
国庫支出金	3
都支出金	38,178
分担金及び負担金	-
使用料及び手数料	-
財産収入	-
諸収入（受託事業収入）	-
諸収入	111
寄附金	-
繰入金	5,448
その他	7
経常収支差額	△ 1,060
特別費用	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
特別収入	-
資産売却益	-
その他	-
本年度収支差額	△ 1,060

純資産変動計算書（会計別）

自 令和5年（2023年）4月 1日

至 令和6年（2024年）3月31日

決算対象年度：令和5年度（2023年度）

会計：国民健康保険事業特別会計

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,213	913	300
本年度収支差額	△ 1,060		△ 1,060
財源	-		-
国都支出金	-		-
その他	-		-
本年度差額合計	△ 1,060		△ 1,060
固定資産の変動（内部変動）		△ 299	299
有形固定資産等の増加		31	△ 31
有形固定資産等の減少		△ 13	13
貸付金・基金等の増加		570	△ 570
貸付金・基金等の減少		△ 886	886
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,060	△ 299	△ 762
本年度末純資産残高	153	614	△ 461

資金収支計算書（会計別）

自 令和5年（2023年）4月 1日

至 令和6年（2024年）3月31日

決算対象年度：令和5年度（2023年度）

会計：国民健康保険事業特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	57,301
業務費用支出	2,185
人件費支出	825
物件費等支出	938
支払利息支出	-
その他の支出	423
移転費用支出	55,116
補助金等支出	18,284
社会保障給付支出	36,832
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	56,653
税金等収入	18,363
国都支出金収入	38,180
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	110
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 648
【投資活動収支】	
投資活動支出	31
公共施設等整備費支出	31
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	0
その他の支出	-
投資活動収入	0
国都支出金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 31
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
市債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	1,170
市債発行収入	1,170
その他の収入	-
財務活動収支	1,170
本年度資金収支額	491
前年度末資金残高	481
本年度末資金残高	972
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	972

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書（会計別）

令和6年（2024年）3月31日現在

決算対象年度 : 令和5年度（2023年度）
 会計 : 国民健康保険事業特別会計

（単位：百万円）

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	30	31	13	47	-	-	47
ソフトウェア	30	31	13	47	-	-	47
その他	-	-	-	-	-	-	-
合計	30	31	13	47	-	-	47

後期高齢者医療特別会計財務諸表

貸借対照表（会計別）

令和6年（2024年）3月31日現在

決算対象年度：令和5年度（2023年度）
会計：後期高齢者医療特別会計

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	35	固定負債	53
有形固定資産	-	市債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	53
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	30
工作物	-	市債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	22
その他	-	未払費用	-
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	-	前受収入	-
インフラ資産	-	賞与等引当金	8
土地	-	預り金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	負債合計	83
工作物	-	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	-	固定資産等形成分	35
その他	-	余剰分（不足分）	21
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	15		
ソフトウェア	15		
その他	-		
投資その他の資産	21		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	27		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7		
流動資産	104		
現金預金	65		
未収金	39		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
資産合計	139	純資産合計	56
		負債及び純資産合計	139

行政コスト計算書（会計別）

自 令和5年（2023年）4月 1日

至 令和6年（2024年）3月31日

決算対象年度：令和5年度（2023年度）

会計：後期高齢者医療特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	16,326
業務費用	783
人件費	113
職員給与費	58
賞与等引当金繰入額	8
退職手当引当金繰入額	16
その他	32
物件費等	644
物件費	637
維持補修費	-
減価償却費	7
その他	-
その他の業務費用	26
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	7
その他	19
移転費用	15,543
補助金等	15,292
社会保障給付	224
他会計への繰出金	27
その他	-
経常収入	16,297
市税	-
地方譲与税	-
地方特例交付金	-
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	-
交通安全対策特別交付金	-
税交付金	-
地方交付税	-
保険料	8,138
国庫支出金	-
都支出金	9
分担金及び負担金	-
使用料及び手数料	0
財産収入	-
諸収入（受託事業収入）	516
諸収入	65
寄附金	-
繰入金	7,565
その他	4
経常収支差額	△ 29
特別費用	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
特別収入	-
資産売却益	-
その他	-
本年度収支差額	△ 29

純資産変動計算書（会計別）

自 令和5年（2023年）4月 1日
至 令和6年（2024年）3月31日

決算対象年度：令和5年度（2023年度）
会計：後期高齢者医療特別会計

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	84	39	45
本年度収支差額	△ 29		△ 29
財源	-		-
国都支出金	-		-
その他	-		-
本年度差額合計	△ 29		△ 29
固定資産の変動（内部変動）		△ 4	4
有形固定資産等の増加		1	△ 1
有形固定資産等の減少		△ 7	7
貸付金・基金等の増加		45	△ 45
貸付金・基金等の減少		△ 44	44
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 29	△ 4	△ 25
本年度末純資産残高	56	35	21

資金収支計算書（会計別）

自 令和5年（2023年）4月 1日
至 令和6年（2024年）3月31日

決算対象年度：令和5年度（2023年度）
会計：後期高齢者医療特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,307
業務費用支出	764
人件費支出	97
物件費等支出	637
支払利息支出	-
その他の支出	30
移転費用支出	15,543
補助金等支出	15,292
社会保障給付支出	224
他会計への繰出支出	27
その他の支出	-
業務収入	16,307
税金等収入	15,717
国都支出金収入	9
使用料及び手数料収入	0
その他の収入	581
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	0
【投資活動収支】	
投資活動支出	1
公共施設等整備費支出	1
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国都支出金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
市債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
市債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	△ 1
前年度末資金残高	67
本年度末資金残高	65
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	65

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書（会計別）

令和6年（2024年）3月31日現在

決算対象年度：令和5年度（2023年度）
会計：後期高齢者医療特別会計

（単位：百万円）

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	20	1	7	15	-	-	15
ソフトウェア	20	1	7	15	-	-	15
その他	-	-	-	-	-	-	-
合計	20	1	7	15	-	-	15

介護保険特別会計財務諸表

貸借対照表（会計別）

令和6年（2024年）3月31日現在

決算対象年度：令和5年度（2023年度）
会計：介護保険特別会計

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,637	固定負債	428
有形固定資産	-	市債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	428
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	93
工作物	-	市債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	32
その他	-	未払費用	-
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	-	前受収入	-
インフラ資産	-	賞与等引当金	61
土地	-	預り金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	負債合計	520
工作物	-	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	-	固定資産等形成分	5,637
その他	-	余剰分（不足分）	405
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	65		
ソフトウェア	65		
その他	-		
投資その他の資産	5,572		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	133		
長期貸付金	-		
基金	5,503		
減債基金	-		
その他	5,503		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 64		
流動資産	925		
現金預金	819		
未収金	106		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	6,562	純資産合計	6,042
		負債及び純資産合計	6,562

行政コスト計算書（会計別）

自 令和5年（2023年）4月 1日

至 令和6年（2024年）3月31日

決算対象年度：令和5年度（2023年度）

会計：介護保険特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	45,284
業務費用	2,187
人件費	820
職員給与費	463
賞与等引当金繰入額	61
退職手当引当金繰入額	29
その他	267
物件費等	672
物件費	647
維持補修費	-
減価償却費	25
その他	-
その他の業務費用	695
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	55
その他	641
移転費用	43,097
補助金等	51
社会保障給付	42,748
他会計への繰出金	297
その他	-
経常収入	45,451
市税	-
地方譲与税	-
地方特例交付金	-
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	-
交通安全対策特別交付金	-
税交付金	-
地方交付税	-
保険料	10,662
国庫支出金	9,578
都支出金	6,335
分担金及び負担金	11,664
使用料及び手数料	-
財産収入	-
諸収入（受託事業収入）	-
諸収入	47
寄附金	-
繰入金	7,161
その他	3
経常収支差額	167
特別費用	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
特別収入	-
資産売却益	-
その他	-
本年度収支差額	167

純資産変動計算書（会計別）

自 令和5年（2023年）4月 1日
至 令和6年（2024年）3月31日

決算対象年度：令和5年度（2023年度）
会計：介護保険特別会計

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	5,866	4,866	1,000
本年度収支差額	167		167
財源	8		8
国都支出金	7		7
その他	2		2
本年度差額合計	176		176
固定資産の変動（内部変動）		770	△ 770
有形固定資産等の増加		27	△ 27
有形固定資産等の減少		△ 25	25
貸付金・基金等の増加		863	△ 863
貸付金・基金等の減少		△ 95	95
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	176	770	△ 595
本年度末純資産残高	6,042	5,637	405

資金収支計算書（会計別）

自 令和5年（2023年）4月 1日
至 令和6年（2024年）3月31日

決算対象年度：令和5年度（2023年度）
会計：介護保険特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	45,199
業務費用支出	2,102
人件費支出	800
物件費等支出	648
支払利息支出	-
その他の支出	654
移転費用支出	43,097
補助金等支出	51
社会保障給付支出	42,748
他会計への繰出支出	297
その他の支出	-
業務収入	45,399
税金等収入	29,455
国都支出金収入	15,913
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	31
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	200
【投資活動収支】	
投資活動支出	794
公共施設等整備費支出	27
基金積立金支出	767
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	8
国都支出金収入	7
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	2
投資活動収支	△ 785
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
市債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
市債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	△ 585
前年度末資金残高	1,404
本年度末資金残高	819
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	819

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書（会計別）

令和6年（2024年）3月31日現在

決算対象年度：令和5年度（2023年度）
 会計：介護保険特別会計

（単位：百万円）

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	62	27	25	65	-	-	65
ソフトウェア	62	27	25	65	-	-	65
その他	-	-	-	-	-	-	-
合計	62	27	25	65	-	-	65

母子・父子福祉資金特別会計財務諸表

貸借対照表（会計別）

令和6年（2024年）3月31日現在

決算対象年度：令和5年度（2023年度）
 会計：母子・父子福祉資金特別会計

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	836	固定負債	672
有形固定資産	-	市債	28
事業用資産	-	長期未払金	632
土地	-	退職手当引当金	13
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	2
工作物	-	市債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
その他	-	未払費用	-
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	-	前受収入	-
インフラ資産	-	賞与等引当金	2
土地	-	預り金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	負債合計	674
工作物	-	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	-	固定資産等形成分	936
その他	-	余剰分（不足分）	△ 519
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	2		
ソフトウェア	2		
その他	-		
投資その他の資産	834		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	74		
長期貸付金	760		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
流動資産	255		
現金預金	150		
未収金	4		
短期貸付金	100		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	1,091	純資産合計	417
		負債及び純資産合計	1,091

行政コスト計算書（会計別）

自 令和5年（2023年）4月 1日

至 令和6年（2024年）3月31日

決算対象年度：令和5年度（2023年度）

会計：母子・父子福祉資金特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	22
業務費用	22
人件費	19
職員給与費	14
賞与等引当金繰入額	2
退職手当引当金繰入額	0
その他	3
物件費等	1
物件費	1
維持補修費	-
減価償却費	1
その他	-
その他の業務費用	2
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	0
その他	2
移転費用	-
補助金等	-
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収入	21
市税	-
地方譲与税	-
地方特例交付金	-
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	-
交通安全対策特別交付金	-
税交付金	-
地方交付税	-
保険料	-
国庫支出金	-
都支出金	-
分担金及び負担金	-
使用料及び手数料	-
財産収入	-
諸収入（受託事業収入）	-
諸収入	0
寄附金	-
繰入金	20
その他	-
経常収支差額	△ 1
特別費用	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
特別収入	-
資産売却益	-
その他	-
本年度収支差額	△ 1

純資産変動計算書（会計別）

自 令和5年（2023年）4月 1日
至 令和6年（2024年）3月31日

決算対象年度：令和5年度（2023年度）
会計：母子・父子福祉資金特別会計

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	419	950	△ 531
本年度収支差額	△ 1		△ 1
財源	-		-
国都支出金	-		-
その他	-		-
本年度差額合計	△ 1		△ 1
固定資産の変動（内部変動）		△ 13	13
有形固定資産等の増加		1	△ 1
有形固定資産等の減少		△ 1	1
貸付金・基金等の増加		107	△ 107
貸付金・基金等の減少		△ 121	121
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1	△ 13	12
本年度末純資産残高	417	936	△ 519

資金収支計算書（会計別）

自 令和5年（2023年）4月 1日
至 令和6年（2024年）3月31日

決算対象年度：令和5年度（2023年度）

会計：母子・父子福祉資金特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19
業務費用支出	19
人件費支出	19
物件費等支出	1
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	-
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	21
税金等収入	20
国都支出金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	0
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1
【投資活動収支】	
投資活動支出	104
公共施設等整備費支出	1
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	103
その他の支出	-
投資活動収入	115
国都支出金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	115
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	11
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
市債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
市債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	12
前年度末資金残高	138
本年度末資金残高	150
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	150

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書（会計別）

令和6年（2024年）3月31日現在

決算対象年度：令和5年度（2023年度）
 会計：母子・父子福祉資金特別会計

（単位：百万円）

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	1	1	1	2	-	-	2
ソフトウェア	1	1	1	2	-	-	2
その他	-	-	-	-	-	-	-
合計	1	1	1	2	-	-	2

土地取得事業特別會計財務諸表

貸借対照表（会計別）

令和6年（2024年）3月31日現在

決算対象年度：令和5年度（2023年度）
会計：土地取得事業特別会計

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	-	固定負債	10
有形固定資産	-	市債	7
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	3
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	7
工作物	-	市債	7
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
その他	-	未払費用	0
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	-	前受収入	-
インフラ資産	-	賞与等引当金	0
土地	-	預り金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-		
工作物	-	負債合計	17
工作物減価償却累計額	-		
その他	-	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	-	固定資産等形成分	-
建設仮勘定	-	余剰分（不足分）	△ 17
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	-		
現金預金	-		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	-	純資産合計	△ 17
		負債及び純資産合計	-

行政コスト計算書（会計別）

自 令和5年（2023年）4月 1日

至 令和6年（2024年）3月31日

決算対象年度：令和5年度（2023年度）

会計：土地取得事業特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	3
業務費用	3
人件費	3
職員給与費	3
賞与等引当金繰入額	0
退職手当引当金繰入額	-
その他	-
物件費等	-
物件費	-
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	0
支払利息	0
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	-
補助金等	-
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収入	85
市税	-
地方譲与税	-
地方特例交付金	-
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	-
交通安全対策特別交付金	-
税交付金	-
地方交付税	-
保険料	-
国庫支出金	-
都支出金	-
分担金及び負担金	-
使用料及び手数料	-
財産収入	-
諸収入（受託事業収入）	-
諸収入	-
寄附金	-
繰入金	83
その他	2
経常収支差額	82
特別費用	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
特別収入	-
資産売却益	-
その他	-
本年度収支差額	82

純資産変動計算書（会計別）

自 令和5年（2023年）4月 1日
至 令和6年（2024年）3月31日

決算対象年度：令和5年度（2023年度）
会計：土地取得事業特別会計

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	△ 99	-	△ 99
本年度収支差額	82		82
財源	-		-
国都支出金	-		-
その他	-		-
本年度差額合計	82		82
固定資産の変動（内部変動）		-	-
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	82	-	82
本年度末純資産残高	△ 17	-	△ 17

資金収支計算書（会計別）

自 令和5年（2023年）4月 1日
至 令和6年（2024年）3月31日

決算対象年度：令和5年度（2023年度）
会計：土地取得事業特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4
業務費用支出	4
人件費支出	4
物件費等支出	-
支払利息支出	0
その他の支出	-
移転費用支出	-
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	83
税金等収入	83
国都支出金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	-
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	79
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国都支出金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-
【財務活動収支】	
財務活動支出	79
市債償還支出	79
その他の支出	-
財務活動収入	-
市債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 79
本年度資金収支額	-
前年度末資金残高	-
本年度末資金残高	-
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	-

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書（会計別）

令和6年（2024年）3月31日現在

決算対象年度：令和5年度（2023年度）
 会計：土地取得事業特別会計

（単位：百万円）

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

駐車場事業特別会計財務諸表

貸借対照表（会計別）

令和6年（2024年）3月31日現在

決算対象年度：令和5年度（2023年度）
会計：駐車場事業特別会計

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,820	固定負債	20
有形固定資産	4,895	市債	-
事業用資産	4,895	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	20
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,742	その他	-
建物減価償却累計額	△ 8,945	流動負債	5
工作物	126	市債	-
工作物減価償却累計額	△ 27	未払金	3
その他	-	未払費用	-
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	-	前受収入	-
インフラ資産	-	賞与等引当金	2
土地	-	預り金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	負債合計	25
工作物	-	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	-	固定資産等形成分	5,820
その他	-	余剰分（不足分）	△ 10
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1		
物品減価償却累計額	△ 1		
無形固定資産	925		
ソフトウェア	-		
その他	925		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	15		
現金預金	10		
未収金	5		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	5,835	純資産合計	5,810
		負債及び純資産合計	5,835

行政コスト計算書（会計別）

自 令和5年（2023年）4月 1日

至 令和6年（2024年）3月31日

決算対象年度：令和5年度（2023年度）

会計：駐車場事業特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	517
業務費用	443
人件費	29
職員給与費	21
賞与等引当金繰入額	2
退職手当引当金繰入額	6
その他	-
物件費等	414
物件費	10
維持補修費	20
減価償却費	385
その他	-
その他の業務費用	-
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	73
補助金等	21
社会保障給付	-
他会計への繰出金	48
その他	4
経常収入	235
市税	-
地方譲与税	-
地方特例交付金	-
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	-
交通安全対策特別交付金	-
税交付金	-
地方交付税	-
保険料	-
国庫支出金	-
都支出金	-
分担金及び負担金	-
使用料及び手数料	-
財産収入	-
諸収入（受託事業収入）	-
諸収入	212
寄附金	-
繰入金	24
その他	-
経常収支差額	△ 281
特別費用	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
特別収入	-
資産売却益	-
その他	-
本年度収支差額	△ 281

純資産変動計算書（会計別）

自 令和5年（2023年）4月 1日
至 令和6年（2024年）3月31日

決算対象年度：令和5年度（2023年度）
会計：駐車場事業特別会計

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	6,092	6,061	30
本年度収支差額	△ 281		△ 281
財源	-		-
国都支出金	-		-
その他	-		-
本年度差額合計	△ 281		△ 281
固定資産の変動（内部変動）		△ 241	241
有形固定資産等の増加		144	△ 144
有形固定資産等の減少		△ 385	385
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 281	△ 241	△ 40
本年度末純資産残高	5,810	5,820	△ 10

資金収支計算書（会計別）

自 令和5年（2023年）4月 1日
至 令和6年（2024年）3月31日

決算対象年度：令和5年度（2023年度）
会計：駐車場事業特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	135
業務費用支出	53
人件費支出	24
物件費等支出	29
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	82
補助金等支出	21
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	48
その他の支出	13
業務収入	235
税金等収入	24
国都支出金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	212
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	100
【投資活動収支】	
投資活動支出	144
公共施設等整備費支出	144
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国都支出金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 144
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
市債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
市債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	△ 44
前年度末資金残高	54
本年度末資金残高	10
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	10

有形固定資産及び無形固定資産附属細書（会計別）

令和6年（2024年）3月31日現在

決算対象年度：令和5年度（2023年度）
 会計：駐車場事業特別会計

（単位：百万円）

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
有形固定資産	13,725	144	-	13,869	8,974	385	4,895
事業用資産	13,724	144	-	13,868	8,973	385	4,895
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	13,618	124	-	13,742	8,945	374	4,797
工作物	106	19	-	126	27	10	98
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	1	-	-	1	1	-	0
無形固定資産	925	-	-	925	-	-	925
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
その他	925	-	-	925	-	-	925
合計	14,650	144	-	14,794	8,974	385	5,820

全 体 財 務 諸 表

全体貸借対照表

令和6年（2024年）3月31日現在

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	903,716	固定負債	144,712
有形固定資産	854,030	市債	122,657
事業用資産	470,211	長期未払金	2,021
土地	301,317	退職手当引当金	19,767
立木竹	387	損失補償等引当金	-
建物	334,517	その他	268
建物減価償却累計額	△ 193,689	流動負債	16,043
工作物	55,649	市債	12,187
工作物減価償却累計額	△ 32,416	未払金	937
その他	2,403	未払費用	46
その他減価償却累計額	△ 648	前受金	-
建設仮勘定	2,692	前受収入	-
インフラ資産	382,356	賞与等引当金	2,351
土地	253,473	預り金	423
建物	2,355	その他	100
建物減価償却累計額	△ 1,606	負債合計	160,755
工作物	266,697	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	△ 164,720	固定資産等形成分	928,645
その他	-	余剰分（不足分）	△ 148,917
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	26,158		
物品	5,495		
物品減価償却累計額	△ 4,033		
無形固定資産	6,657		
ソフトウェア	2,040		
その他	4,617		
投資その他の資産	43,030		
投資及び出資金	11,403		
有価証券	20		
出資金	1,057		
その他	10,326		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,410		
長期貸付金	1,968		
基金	23,035		
減債基金	-		
その他	23,035		
その他	4,642		
徴収不能引当金	△ 429		
流動資産	36,767		
現金預金	10,847		
未収金	991		
短期貸付金	202		
基金	24,727		
財政調整基金	24,723		
減債基金	4		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
資産合計	940,483	純資産合計	779,728
		負債及び純資産合計	940,483

全体行政コスト計算書

自 令和5年(2023年)4月 1日
至 令和6年(2024年)3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	307,893
業務費用	95,693
人件費	31,064
職員給与費	21,319
賞与等引当金繰入額	2,351
退職手当引当金繰入額	1,354
その他	6,040
物件費等	59,071
物件費	40,749
維持補修費	2,158
減価償却費	16,164
その他	-
その他の業務費用	5,558
支払利息	609
徴収不能引当金繰入額	415
その他	4,533
移転費用	212,201
補助金等	51,983
社会保障給付	160,131
他会計への繰出金	-
その他	87
経常収入	312,879
市税	95,066
地方譲与税	1,069
地方特例交付金	555
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	-
交通安全対策特別交付金	63
税交付金	18,677
地方交付税	8,806
保険料	31,656
国庫支出金	62,538
都支出金	74,787
分担金及び負担金	12,286
使用料及び手数料	4,058
財産収入	151
諸収入(受託事業収入)	618
諸収入	2,447
寄附金	77
繰入金	-
その他	25
経常収支差額	4,986
特別費用	618
災害復旧事業費	-
資産除売却損	321
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	297
特別収入	1,326
資産売却益	1,325
その他	1
本年度収支差額	5,694

全体純資産変動計算書

自 令和5年(2023年)4月 1日
至 令和6年(2024年)3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	771,079	921,357	△ 150,278
本年度収支差額	5,694		5,694
財源	2,791		2,791
国都支出金	2,493		2,493
その他	298		298
本年度差額合計	8,485		8,485
固定資産の変動(内部変動)		7,125	△ 7,125
有形固定資産等の増加		15,116	△ 15,116
有形固定資産等の減少		△ 16,681	16,681
貸付金・基金等の増加		10,682	△ 10,682
貸付金・基金等の減少		△ 1,992	1,992
資産評価差額	17	17	
無償所管換等	147	147	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	8,649	7,288	1,360
本年度末純資産残高	779,728	928,645	△ 148,917

全体資金収支計算書

自 令和5年(2023年)4月 1日
至 令和6年(2024年)3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	290,343
業務費用支出	78,134
人件費支出	30,342
物件費等支出	42,969
支払利息支出	605
その他の支出	4,217
移転費用支出	212,209
補助金等支出	51,983
社会保障給付支出	160,131
他会計への繰出支出	-
その他の支出	95
業務収入	312,895
税金等収入	168,383
国都支出金収入	137,326
使用料及び手数料収入	4,057
その他の収入	3,129
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	22,552
【投資活動収支】	
投資活動支出	24,322
公共施設等整備費支出	14,743
基金積立金支出	7,370
投資及び出資金支出	1,989
貸付金支出	114
その他の支出	106
投資活動収入	4,472
国都支出金収入	2,493
基金取崩収入	123
貸付金元金回収収入	227
資産売却収入	1,331
その他の収入	298
投資活動収支	△ 19,849
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,724
市債償還支出	12,014
その他の支出	710
財務活動収入	9,151
市債発行収入	9,151
その他の収入	-
財務活動収支	△ 3,572
本年度資金収支額	△ 870
前年度末資金残高	11,294
本年度末資金残高	10,424
前年度末歳計外現金残高	383
本年度歳計外現金増減額	40
本年度末歳計外現金残高	423
本年度末現金預金残高	10,847

有形固定資産及び無形固定資産附屬明細書 (全体)

令和6年(2024年)3月31日現在

決算対象年度 : 令和5年度(2023年度)

		(単位:百万円)					
区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
有形固定資産	1,237,993	29,731	16,583	1,251,141	397,112	15,811	854,030
事業用資産	689,305	22,270	14,611	696,964	226,752	9,760	470,211
土地	301,814	10,378	10,876	301,317	-	-	301,317
立木竹	402	-	15	387	-	-	387
建物	327,863	8,389	1,735	334,517	193,689	7,854	140,828
工作物	54,501	1,392	244	55,649	32,416	1,726	23,233
その他	1,693	710	-	2,403	648	180	1,755
建設仮勘定	3,031	1,401	1,740	2,692	-	-	2,692
インフラ資産	543,430	7,054	1,802	548,682	166,326	5,783	382,356
土地	252,177	1,561	265	253,473	-	-	253,473
建物	2,317	38	-	2,355	1,606	64	748
工作物	263,578	3,231	112	266,697	164,720	5,719	101,977
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	25,358	2,224	1,424	26,158	-	-	26,158
物品	5,258	408	171	5,495	4,033	268	1,462
無形固定資産	5,702	1,311	356	6,657	-	-	6,657
ソフトウェア	1,080	1,311	352	2,040	-	-	2,040
その他	4,621	-	4	4,617	-	-	4,617
合計	1,243,695	31,042	16,939	1,257,798	397,112	15,811	860,687

＜令和５年度（2023年度）＞

注記

1 重要な会計方針

（１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上しています。ただし、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは、原則として再調達原価とし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは、備忘価額１円で評価しています。

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的有価証券

保有していないため、記載を省略します。

イ 満期保有目的以外の有価証券等

（ア）市場価格のある有価証券等

保有していないため、記載を省略します。

（イ）市場価格がない有価証券等

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したもののについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

（３）有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法を採用しています。

イ 無形固定資産

定額法を採用しています。

（４）引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損の実績率等により回収不能と見込まれる額を計上しています。

イ 賞与等引当金

翌会計年度に支給することが予定されている期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、当期の支給相当額を計上しています。

ウ 退職手当引当金

在籍する職員全員が年度末に自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

（５）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金及び現金同等物
としています。
- (7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税及び地方消費税の会計処理
税込方式により処理しています。

2 重要な会計方針の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当ありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当ありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当ありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当ありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当ありません。
- (2) その他主要な偶発債務
該当ありません。

5 追加情報

- (1) 出納整理期間
地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計
年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計
年度末の計数としています。
- (2) 財務諸表の金額の表示
百万円を原則とし、採用単位未満の金額は四捨五入しているため、合計等の金額が
一致しない場合があります。

(3) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

名 称	比 率
実 質 赤 字 比 率	－％
連結実質赤字比率	－％
実質公債費比率	-0.0％
将 来 負 担 比 率	－％

(4) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

P F I 事業により整備した施設に係る支出予定額 863,658 千円

(5) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費（一般会計） 5,710,225 千円

(6) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 一時借入金等の実績額等

財政調整基金からの繰替運用

(単位：百万円)

調達日・返済日	調達額	返済額	累計
令和 6 年（2024 年）2 月 29 日	900		900
令和 6 年（2024 年）3 月 1 日	3,700		4,600
令和 6 年（2024 年）3 月 25 日		2,000	2,600
令和 6 年（2024 年）3 月 27 日		2,600	0

イ 引当金明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度減少額		本年度末 残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	420	415	406	1	429
退職手当引当金	19,317	1,354	904		19,767
賞与等引当金	2,078	2,351	2,078		2,351

ウ 会計間の繰入・繰出

会計間の繰入繰出額は以下のとおりで、全体財務諸表では、それぞれ控除した金額で表示しています。

(単位：百万円)

財務諸表	勘定科目 (借方)	金額	勘定科目 (貸方)	金額
行政コスト 計算書	一般会計 他会計への繰出金	20,301	特別会計 繰入金	20,301
	特別会計 他会計への繰出金	372	一般会計 繰入金	372
資金収支 計算書	一般会計 他会計への繰出支出	20,301	特別会計 税収等収入	20,301
	特別会計 他会計への繰出支出	372	一般会計 税収等収入	372

エ 貸借対照表関係

(ア) 固定資産の減価償却累計額

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書に記載しているため、省略しています。

(イ) 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

該当ありません。

(ウ) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産と用途廃止予定の行政財産のうち、行政需要への対応や利活用の見込みがないとした資産です。本年度は土地のみで、固定資産評価額等を基に算定した額は 2,807,468,070 円ですが、当該金額で売却できるということではありません。

(エ) 投資及び出資金、貸付金の内訳

(単位：百万円)

区 分	八王子市の外郭 団体に対するもの	公営企業に 対するもの	その他の もの	合計
投資及び出資金	705	10,326	372	11,403
貸付金			2,170	2,170

(オ) 地方債及び借入金の償還予定額

貸借対照表の流動負債に令和 6 年度（2024 年度）の償還予定額を、固定負債に令和 7 年度（2025 年度）以降の償還予定額をそれぞれ掲載しています。

オ 行政コスト計算書関係
収入科目の内容及び計上基準

科 目	内容及び計上基準
経常収入	
市税	市民税（個人・法人）、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、特別土地保有税、事業所税及び都市計画税について収入した額を計上
地方譲与税	地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、地方道路譲与税及び森林環境譲与税について収入した額を計上
地方特例交付金	個人市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付された額等を計上
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	国有提供施設等所在市町村助成交付金等について収入した額を計上
交通安全対策特別交付金	交通安全施設の設置及び管理に要する費用に対して交付された額を計上
税交付金	利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金及び法人事業税交付金について収入した額を計上
地方交付税	地方交付税について収入した額を計上
保険料	国民健康保険事業会計における国民健康保険税、介護保険事業会計における介護保険料及び後期高齢者医療事業会計における後期高齢者医療保険料について収入した額を計上
国庫支出金	国庫支出金のうち、行政サービス活動に充当された額を計上
都支出金	都支出金のうち、行政サービス活動に充当された額を計上
分担金及び負担金	分担金及び負担金のうち行政サービス活動に充当されるもの及び介護保険事業会計の支払基金交付金について収入した額を計上
使用料及び手数料	使用料及び手数料について収入した額を計上
財産収入	財産運用収入等について収入した額を計上
諸収入 （受託事業収入）	受託事業収入について収入した額を計上
諸収入	収益事業収入及び物品売払代金等について収入した額を計上
寄附金	寄附金等について収入した額を計上
繰入金	他会計からの繰入金のうち、行政サービス活動に充当された額を計上
その他	上記以外の経常収入を計上
特別収入	
資産売却益	資産の売却による収入額が帳簿価額を上回る額を計上
その他	上記以外の特別収入を計上

カ 資金収支計算書関係

資金収支計算書の業務活動収支と行政コスト計算書の本年度収支差額との差額の内訳

(単位：百万円)

区 分	金 額
行政コスト計算書の本年度収支差額	5,694
資金収支計算書の業務活動収支	22,552
差 額	△16,858

区 分	金 額
未収債権、未払い債務等の増加（減少）	2,421
減価償却費	△16,164
賞与等引当金繰入額	△2,351
退職手当引当金繰入額	△1,354
徴収不能引当金繰入額	△415
資産除売却益（損）	1,004
計	△16,858